

2019 年度

自己点検・評価報告書

目 次

愛知東邦大学 事業報告	3
経営学部 地域ビジネス学科・国際ビジネス学科 事業報告	10
人間健康学部 人間健康学科 事業報告	3
教育学部 子ども発達学科 事業報告	5
各種委員会 事業報告	17
教員 自己評価報告（経営学部 地域ビジネス学科・国際ビジネス学科）	80
教員 自己評価報告（人間健康学部 人間健康学科）	191
教員 自己評価報告（教育学部 子ども発達学科）	297
教員 自己評価報告（その他）	389

《計画》

- ① 「2022年度に全体として1,400名体制を維持できる大学」を実現するための新たな事業を企画・立案する。
- ② 授業の内容、方法の改善を図るための組織的な研修および研究（FD研修）を強化する。
- ③ 学部学科では、「姿」や「立ち位置」を明確にするため、出口目標とそれに向けた取り組みを明確化する。
- ④ 高等教育の無償化に向けた要件整備等の必要な措置を実施する。

《進捗・達成状況》

進捗・達成状況は、以下の「全学横断的内容」で説明することとする。

（１）「真に信頼される人格」を育む

《計画》

学園の成り立ちを源流とする校訓の「真面目」、建学の精神「真に信頼される事を任せうる人格の育成」を学生個々が理解し、本学で学ぶ意義を高めるために、自校教育科目「東邦学園と中部圏」に加えて、昨年に引き続き「基礎演習」において学長講話も実施し、更なる浸透を図る。

また他大学のFD活動も参考にしながら、教員の授業改善意欲を高め、学生に学ぶ意欲をもたらず取組みを策定する。また、学生生活マナーの向上や受講マナーの向上に努める。

《進捗・達成状況》

5年連続となる自校教育科目「東邦学園と中部圏」を学長が担当し、真面目と真の信頼の意味を今日的に考える機会にするとともに、「基礎演習」で引き続き新入生全員に学長講話を実施し、学生への更なる浸透を図った。

（２）キャリア教育の充実

《計画》

キャリア・マップ（自分計画書）を「授業」で扱っている段階から、学部全体の実施レベルに引き上げる。また、2020年全学共通科目カリキュラム改正の検討を年度前半から始める。

《進捗・達成状況》

- ① 各学部におけるキャリアマップは、カリキュラムポリシーに沿って以下のとおり作成した。今後、学部全体の実施レベルに引き上げるために学部内でキャリアマップを教員間で共有し、授業内外で実践することが必要である。
- 経営学部：
広く社会で活躍する人材の育成を目標に、キャリアマップを今後も継続・実施する。専門科目における企業経営全般に関する知識および技能を身に付けるとともに、大学から地域に行う問題解決型学習により、企業経営を社会全体との関連で幅広く捉え、多面的な思考ができる能力を養う。東邦プロジェクト、キャリア体験、インターンシップ、海外研修等の実践的な

学習を通し、多様な人々と協働し地域社会に貢献する人材を輩出する。

○ 人間健康学部：

専門的な知識やスキルとともに豊かな人間性を有し、人間の健康と暮らしの安全に寄与できる人材育成を使命としている。そのキャリア教育において、キャリアマップを初年次教育やガイダンス等で活用することで、心身の健康増進に関する専門的知識と実践的能力を身に付け、健康、スポーツ、心理、福祉の分野における問題意識を持ち解決方法を探求でき、多様な価値観を有し、自発的に人々と協働して地域貢献ができる人材を輩出する。

○ 教育学部：

教育現場で活躍する人材を養成すべく、キャリアマップを今後も継続し実施する。学部カリキュラムを中心とし、サービス・ラーニングでの現場実践教育や演習活動での教育者としての基礎的資質能力・専門的知識の獲得、教職支援センターや東邦 STEP との連携、教員採用試験特別講座・公務員（保育士）試験特別講座の受験対策支援により、小学校教員、公務員（保育士）はもちろん、幼稚園教諭、児童福祉施設職員を輩出する。

- ② 「教養教育の改編に関する提案」を運営委員会で承認し、2022年度新入生から新たに適用するカリキュラムに盛り込む具体策を、教育政策委員会（新設）がまとめる。同提案が検討の柱に掲げたのは、(1)学力の3要素の伸長 (2)国際通用性 (3)学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の涵養 (4)社会のデジタル化、グローバル化進展への対応 (5)「本質的に重要な学習成果」（一部抽出）を各科目の到達目標に含め、それらを網羅した上でのカリキュラム編成 (6)カリキュラム・マネジメント——である。

（3）実践型重視の教育

《計画》

「東邦プロジェクト」および各学年の「演習」において地域と連携した取り組みをさらに拡大し、学生に対して能動的学習の機会を提供する。また、実践型授業はもとよりそれ以外の授業においても実践的要素を高めたものにしていく。加えて、アセスメント・ポリシーの整備を図る。

《進捗・達成状況》

- ① 東邦プロジェクトは、年度末の2月に開催する「地域と連携した授業・活動報告会」が年ごとに参加者が増えて、内容も充実するなど盛り上がりを見せている。既に本学への受験生は志望理由の上位に「プロジェクト型授業」をあげており、実践型授業が本学の特色の一つとなりつつある。
- ② アセスメント・ポリシーの再整備に伴って、学外者による評価会議も設定した。評価会議は新型コロナウイルスの感染拡大により、開催を延期した。
- ③ 田中正弘・筑波大学准教授によるFD研修会「高等教育無償化と成績評価～アセスメント・ポリシーの厳格な運用に向けて～」を開催した。
- ④ 成績評価のガイドラインを制定した。

(4) 募集力の強化

① 認知度の向上

《計画》

認知度向上を目的に、東海・北陸におけるコンビニ CM を含めたマス広告を継続する。

《進捗・達成状況》

主に県北東地域や沿線の駅に、ロックアップ（ブランドシンボル＋コンセプトフレーズ）による大学広告を掲出するとともにイベント告知の広報活動を展開した。また、東海北陸7県のコンビニ（ファミリーマート全店）において、4月中旬から3月下旬まで店内のBGMとレジポップによるCMを展開した。オープンキャンパス等イベント来場者数は昨年比120%の増加で、アンケートからみて認知度は以前より高くなった。

② 競合大学との差別化

《計画》

競合する他大学との差別化に向けて、本学の特徴となる教育・研究活動と情報発信を推進する。

《進捗・達成状況》

オープンキャンパスでは、公務員採用試験合格を目指す「東邦STEP」と高校1・2年生を対象とした主体性を育むための「じぶんブランディング」プログラムを講座の一つとして設定した。両プログラムに関心を持つ高校生や保護者は前年度より増加した。

進学への目的意識に加え、プロデュース力やプレゼンテーション力を問う「自己プロデュース入試」は、受験者が多くないものの、高い志を持った受験生の獲得につながった。

③ イベントに対する満足度の向上やファン層の拡大

《計画》

オープンキャンパスをはじめとしたイベントでは、ブランディングを意識した空間・環境づくりやコミュニケーションに留意する。また、地元の高校関係者との関係構築を大切にする。

《進捗・達成状況》

2019年度オープンキャンパスに来場した受験生は654名で、オープンキャンパスのスタイルを変える以前の2015年度の504名から約30%増加した。また、来場者のイベントに対する感想（理解度へのアンケート）では、「すごくよくわかった」「まあまあわかった」と回答した割合が97.6%にのぼった（5回の平均）。

各高校とは、高大接続改革にかかわる情報交換や総合学習の時間に実施させていただく「じぶんブランディング」プログラム等を通じて、信頼関係を築いた。「じぶんブランディング」では、高校6校におけるクラス・学年単位説明を含め、計1410名が受講した。新型コロナウイルス感染防止による中止がなければ、2018年度（1635名）実績を超えていた。

(5) 出口の強化

《計画》

小規模大学の強みを一層活かして、学生との個別相談を充実し、一人ひとりと向き合い個性を引き出す指導を徹底する。また、2019年度で11回目を迎える「就職合宿」は、本学の名物行事として学生満足度も高く、内容の充実により学生の第1志望企業の内定率アップを図る。さらに、公務員を目指すプログラム「東邦STEP」をより充実し、多くの合格者輩出に向けて全学を挙げて支援する。加えて、教員又は保育士を目指す学生には「対策講座」など教職支援体制の充実を図り、合格への後押しを図る。

卒業生の現状を把握するため、教職員による企業回りを実施する。

《進捗・達成状況》

就職希望者に対する就職率は経営学部地域ビジネス学科 100%、同国際ビジネス学科 100%、人間健康学部 98.7%、教育学部 98.1%であった。

<参考>

2017年～2019年の内定率推移			
	2017年	2018年	2019年
地域ビジネス	98.6%	100.0%	100.0%
国際ビジネス	—	—	100.0%
人間健康	94.8%	97.2%	98.7%
子ども発達	96.7%	97.2%	98.1%

① 就職活動の早期化への対応及び意識改革

・就職セミナー（5～7月）

3年生後期に開講される「キャリアデザイン」の基礎編として全10回の就職セミナーを実施した。経営学部・人間健康学部生の申込率は44.9%と目標値の50%を下回った。しかし講座1回あたりの平均参加率は52.4%と目標値の50%を達成した。

・インターンシップ（夏8～9月）（秋冬10～2月）

4月に開催したインターンシップガイダンスに170名（昨年度70名）が参加するなど就職活動の早期化への意識、自由応募型インターンシップへの関心は高まっている。しかしながら10月に実施したインターンシップ参加調査では予想したほど参加率は上昇しておらず（夏期インターンシップ参加率：経営学部48%、人間健康学部32%）両学部ともほぼ昨年度並みであった。（目標値：経営学部55%、人間健康学部40%）ただし秋冬のインターンシップには両学部で80%の学生が「参加する」と回答しており昨年度より増加した。

・就職合宿（9月）

就職合宿開催時期を市況の早期化、学生の就活ニーズから従来の2月から9月へ2開催分を前倒し実施した。自由応募型インターンシップ（8月）へ参加するなど就活に前向きな学生が揃い無遅刻、無欠席でスタートした。そのため自己PR作成、グループディスカッション、模擬面接等のプログラムの進捗は良く、合宿のゴール設定として掲げた「自己理解を深める」「文章力を上げる」「自分のプレゼンができる」については概ね達成できた。また講師の手厚いサポートもあり就職合宿満足度調査アンケートでは5段階評価の4.7をマークした。

・TOP UP 講座（10～12月）

今年度初の試みとして（株）リクルートキャリアと連携し、就職合宿に参加した学生の中から7名を選抜しTOP UP 講座を実施した。プログラムは、「業界・企業研究」「ES 作成&添削」「GD 体験」「模擬面接体験」など本番に近い内容とした。全8回の最終回、学生は全体を通して身に付いた力について次のように振り返った。「自分が何を軸として企業を選ぶべきか分かった」「自分が持っている力に自信がついた」「自分を分析する力」「恐れずに発言する、質問することができるようになった」「自分が思ったより力がないことに気づいた」など、この受講をプラスと受け止めていた。

・筆記試験対策講座（10～12月）

大手企業、金融機関への出口強化を図るため3年生を対象に昨年度より導入した。結果として42名の申込があり8つの金融機関に11名が内定した。しかし金融以外の手企業への内定獲得は厳しく、基礎学力不足が根本的な課題と言える。今年度は59名の申込があり筆記試験に対する意識は向上しつつあるが初回の出席を最多に欠席が増加傾向にある。

② 教採対策講座

昨年度に引き続き教採対策準備講座に力を入れ、年間を通じて2～4年生の各学年課題に応じた講座を開催し、1年間の各時期の講座モデルを設定することができた。

③ 学校インターンシップ

近隣小学校二校の協力を得て、学校現場に詳しい非常勤講師の全面的な指導により充実した成果を上げることができた。基本形態が出来上がったので、次年度は新センター長の下で、参加学生を少し増やして更なる改善が図られる。

④ 「講師」希望者対象の教職直前準備講座

最近では教採が不合格でも「講師」（常勤・非常勤）希望者が増えているだけに、4月からすぐに教壇に立てる態度と技能を培い、さらには次年度の教採再挑戦力を養うことを目的とする。小学校と中高保体それぞれの経験豊かな校長退職者と「講師」を経験した現職の小学校・中学校の若手現職にも加わってもらい、1～4限の終日に1週間分くらいの豊富な内容が詰まった集中講座を展開でき、卒業前に意義ある講座であることが経験的に理解することができた。

（6）地域連携

《計画》

名古屋市名東区、日進市、沖縄県読谷村と締結している自治体との連携は、一定の成果を挙げているものの、教育的側面への改善・推進が欠かせない。については、各地域が抱える生きた課題の解決に取り組むプロジェクト授業への一層の参画や、出身地で貢献する人材を育てる「Uターンシップ」など取り組みの拡大、多様化を図る。

「愛知東邦大学コミュニティカレッジ」は、企業と連携した講座に内容を改善し、開講数、開講率等の向上を図って受講者数の増加に繋げる。地域連携センターの機能を明確化し、実効性を高めていく。

《進捗・達成状況》

- ① 地域と連携した授業・活動報告会は、地域連携センターから事前告知を活発化し、参加グループ数が増加した。また、学生の参加数および外部からの来客者数も増加した。
- ② 名古屋グランパスと連携し「グランパス・ビジネスコンテスト in 愛知東邦大学」を、エアアジア・ジャパンの協賛も得て開催した。オープンキャンパスや学園祭と連携して半年間にわた

る継続的な話題喚起が図れた。

- ③ 愛知東邦大学コミュニティカレッジの規程を改正し、プログラム設計の自由度が向上した。
また、災害ボランティア活動援助金規程の改正を行い、学生の自主的なボランティア活動を支援する枠組みを整えた。

(7) 強化指定クラブの支援

《計画》

強化指定クラブ（硬式野球部、男・女子サッカー部、吹奏楽団、女子バスケット）については、クラブ間での高大連携を意識しつつ、一部昇格や全国大会出場を大学としての達成目標として掲げる。また、本学ブランド化への一助となるよう、顧問の補強や活動環境の整備等を継続して行うなど運営支援を強化する。

《進捗・達成状況》

- ① 強化指定クラブとして、新たに女子バスケットボール部を追加した。
- 硬式野球部
 - ・愛知大学野球連盟 2 部リーグ
 - 春 5 勝 5 敗 2 位
 - 秋 6 勝 4 敗 2 位
 - 男子サッカー部
 - ・第 36 回愛知学生サッカー選手権 3 位
 - ・第 66 回東海学生サッカートーナメント 2 回戦
 - ・第 58 回東海学生サッカーリーグ戦 2 部 4 位
 - 女子サッカー部
 - ・第 20 回東海女子サッカーリーグ 3 位
 - ・第 8 回東海女子学生リーグ 2 位
 - ・皇后杯第 41 回全日本女子サッカー選手権大会 東海大会 ベスト 8
 - ・Liga Student 東海 愛知東邦大学 Beleza 準優勝
愛知東邦大学 Boarsort 3 位
 - ・第 28 回全日本大学女子サッカー選手権大会東海地区予選（インカレ予選） 準優勝
 - ・第 28 回全日本大学女子サッカー選手権大会（インカレ） ベスト 16
 - 女子バスケットボール部
 - ・2019 年度第 57 回東海学生バスケットボール大会 1 回戦
 - ・2019 年度第 90 回東海学生バスケットボールリーグ戦（3 部 a ブロック） 3 位
- ② 恒例行事として、活動の報告会などの活動を実施することができたが、それ以外の新たな行事を検討することはできなかった。
- ③ 高等教育の負担軽減に伴い 2021 年度新入生スポーツ・音楽推薦特別奨学金制度を現行の給付型から免除型へ変更し、特待生のランクも見直すことができた。
- ④ 課外活動団体援助金（全国大会出場に関わる援助）については、強化指定クラブに他大学の調査依頼を行ったが、本学の実情に合わせた援助金規程の制定までには至らなかった。

(8) ガバナンスの強化

《計画》

委員会構成、職員組織構成の面で縦割りの弊害が目につく。組織間の調整を図る。また、学長裁量予算の実質を図る。

《進捗・達成状況》

- ① 委員会を現行の「全学委員会、特別委員会、専門委員会」から、本学が特に取り組むべき課題を扱う「重点課題委員会」と「一般委員会」に再編することとした。
- ② 委員会を可能な限り統廃合し、会議に費やす時間を削減した。
- ③ 職員組織の構成には手が付けられなかった。
- ④ 学長裁量経費の実質化は図れなかった。

(9) 中途退学者低減の対策

《計画》

退学率は、数年前に比べて徐々に低下しつつある。教育力向上委員会を中心に中途退学者対策を強める。

入学後の学習状況を適正に分析することなどを通して、中途退学者の減少を図る。さらに、授業運営の補助として授業秩序を保ち、ひいてはSA (Student Assistant) 制度の導入を検討する。

《進捗・達成状況》

- ① 2019年度の中途退学者は、前年度より微増した。学生会からの聞き取りでは、講義のレベルをより高める要望もあり、多様で幅広い学生層に応じた。
- ② SA制度は、多人数が受講する科目で初めて試行的に導入した。採用した教員からの報告では、概ね良好な回答を得た。

《計画》

- ① 2020 年度以降の学部再編計画の推進
- ② 初年次教育の改善・・・入学前セミナー～基礎/総合演習の学科統合運営の実施
- ③ 専門科目基礎科目/基幹科目群の FD・・・学科選択及びコース選択動機づけの強化
- ④ プロジェクト型授業のラインアップ強化と FD・・・体験型授業の質/量の強化
- ⑤ 学部のキャリア&スキル科目の体系整備と FD・・・企画力/社会性/主体性強化
- ⑥ 産学連携及び地域連携の推進・・・中経連/同友会等の連携による大学の知名度向上
- ⑦ 海外協定校の増加/交流の機会拡大・・・交換留学/国際交流/DD 編入生等の機会拡大
- ⑧ 教員の教育力強化・・・新任及び実務家教員の指導力強化による組織的教育力の向上
- ⑨ 学部教員の COE (センターオブエクセレンス) 制度の検討・・・“学務・教務・研究・地域貢献・国際交流・指定強化クラブ指導” など、教員の取組優先順位の選択制度と成果目標の共有化による多様な能力を持つ教員の個性を認め合う人事制度づくり
- ⑩ 定員における留学生比率 10%への具体的プランづくり

《進捗・達成状況》

- ① 2020 年度以降の学部再編計画の推進
 - ・ 各学科の定員変更、国際ビジネス学科の完成年度到達に伴い、学部一括入試～学科選択までの初年次プログラムを見直し、両学科のカリキュラム改編作業を行い、学部教授会及び運営委員会にて方向性が承認された。
 - ・ 2021 年度入試向け大学案内に記載する新カリキュラム案を策定した。
 - ・ 地域ビジネス学科では定員変更に伴い、メディアアート領域の教員 1 名を採用した。また、国際ビジネス学科ではグローバルビジネス領域の教員 1 名と PIA プログラム担当教員の 2 名を採用した。
- ② 初年次教育の改善・・・入学前セミナー～基礎/総合演習の学科統合運営の実施
 - ・ 基礎演習と総合演習を学科混成方式に変更、さらに期末の成果発表をより個人の学習成果に焦点をあてた運営に変更した。学生間交流に学科の壁をなくし、より幅広い視野で学習目的を考えさせ、個人の志向に合った取組を指導/支援するオンリーワンのコンセプトを実践した。
 - ・ 基礎演習夏期合宿 (9 月ガイダンス直前実施予定) の導入を決め、2020 年度入学生よりテスト運用を開始する。
- ③ 専門科目基礎科目/基幹科目群の FD・・・学科選択及びコース選択動機づけの強化
 - ・ 地域ビジネス学科の 2 年生から選択する 4 コースに呼応した「広告メディア基礎」「観光・サービス基礎」「スポーツマネジメント基礎」「次世代ビジネス基礎」(いずれも 1 年後期配置) の科目担当者 FD を行い、1 年後期の学習内容とコース選択後の専門科目との連携強化を図った。
 - ・ 年々増加する学部入学者を考慮し、できる限り最履修者の削減を図るべく、地域ビジネス学科/国際ビジネス学科共通の必修科目である「経営学」「簿記」「経営管理論」の単位履修率を向上させる FD を執行部にて実施した
- ④ プロジェクト型授業のラインアップ強化と FD・・・体験型授業の質/量の強化
 - ・ 専門プロジェクトの開講数を増加させ、IR 開発、読谷村連携など特色のあるプログラム

を実施した。

- ・ 総合演習及び専門演習を中心に、外部のコンテストへの参加支援に取り組んだ結果、参加学生数が増加した。また、名古屋グランパスとの連携活動で、新たなビジネスコンテストを企画開催した。
 - ・ 学生による学会での発表活動の機会増大を図り、モチベーションの高い学生の参加、他大との連携を行った。
 - ・ 中経連主催の社会人との交流プログラムに基礎演習の学生が参加するなど、早い段階からのキャリア支援の機会を創出した。
 - ・ 上記のように、これまでボトムアップ方式で中退防止に焦点をあてていた教育内容を見直しモチベーションの高い学生向けの取組を強化した。
- ⑤ 学部のキャリア&スキル科目の体系整備とFD・・・企画力/社会性/主体性強化
- ・ 本計画については、全学共通科目及び担当委員会との調整が必要であることから、2019年は進められなかった。
- ⑥ 産学連携及び地域連携の推進・・・中経連/中小企業家同友会等の連携による大学の知名度向上
- ・ 産学連携委員会主導の社会人就業力育成プログラム（BP）は2019年度で4期目を終了したが、規模が小さく大学全体のブランディングに大きく貢献しているとは言い難い。
 - ・ 中小企業家同友会との連携や、履修生派遣企業からは好評であるが、経営学部の一部の教員の負担増であり、全学部としての取り組みになっていない。
 - ・ 海外留学生に顕在ニーズのあるMBAコース開設や、中堅幹部社会人むけ、特定職業人むけ教育を含む、リカレント教育への取り組みについての長期ビジョンの策定が急務。
- ⑦ 海外協定校の増加/交流の機会拡大・・・交換留学/国際交流/DD編入生等の機会拡大
- ・ 2018年度から開始された広東外語外貿大学南国商学院との教育連携は初年度に3名、2019年度に3名（国際ビジネス学科編入生、科目等履修生）と継続、新たに東息教育集団が仲介する広東工業大学、浙江旅游職業学院、浙江経貿職業学院の3校との教育連携が加わり、2020年度には総勢13名の3年次編入生が入学予定である。
 - ・ 中国人の日本留学意欲は高くかつ身元のしっかりした学生確保が見込まれるが、初動期を得て本格的な受け入れ体制を整える時期に来ている。
- ⑧ 教員の教育力強化・・・新任及び実務家教員の指導力強化による組織的教育力の向上
- ・ 2019年度新任教員3名（いずれも地域ビジネス学科）の内1名の実務家教員は、教育力向上委員会主導の外部研修への参加を義務付け、実行された。
 - ・ 学部執行部による3名の指導体制（担当者制）を行い、学務・教育における問題が発生した場合の支援を行い、初年度は大きな問題なく終了した。
 - ・ 授業評価アンケートにおける学生からのコメントを公開し、学部FDを実施。
- ⑨ 学部教員のCOE（センターオブエクセレンス）制度の検討・・・“学務・教務・研究・地域貢献・国際交流・指定強化クラブ指導”など、教員の取組優先順位の選択制度と成果目標の共有化による多様な能力を持つ教員の個性を認め合う人事制度づくり
- ・ COE制度等、能力・資質に見合った目標管理制度及び報酬体系の整備するための課題を抽出した。
 - ・ 教員採用時における研究業績重視から教育能力尊重へシフトした採用試験（面接）
 - ・ 内部資格昇任における、学務・教務・社会貢献実績の点数化
 - ・ 新任教員のみならず、中堅教員の研修派遣予算の設定
- ⑩ 定員における留学生比率10%への具体的プランづくり

以下の5点が長期ビジョンとして未設定である、早急な構想づくりが求められる。

- ・ 定員変更により2022年度より国際ビジネス学科の編入枠は使用できない。新学部学科設立を視野に入れた長期編入プランの策定が必要
- ・ 3年次編入のみならず、新入生受け入れ、短期留学プログラムなど多様な取組の検討
- ・ MBAコース設立など、学士修了後の進路を視野にいれた長期教育体制の構築
- ・ 留学生学生寮の新設、国際交流センターなどインフラ整備
- ・ 留学生受け入れを指導する専任教員・職員の体制整備

【人間健康学部 人間健康学科 事業報告】

《計画》

- (1) 中途防止対策の促進
「中退防止 WG」と「学部 IRWG」による対策促進
- (2) 資格の開発
「資格・試験等再編 WG」における検討
- (3) 資格取得ガイダンス強化
前後期ガイダンスでの実施
- (4) コース教育と演習全体の再検討
サポートシステムの確立
- (5) 保健体育教員コースを中心とする各コース教育体制の充実
保健体育教員コース体制の強化等
- (6) 公認心理師教育の対応
実習先の開拓（社会福祉施設）
- (7) 横断的、学際的学風の文化の創造
学部内研究会の実施

《進捗・達成状況》

- (1) 中途防止対策の促進
中途退学者の防止対策は、毎月の学部の学科会議での情報共有をはじめ、対策全般の取り組みに効果があったと思われる。特に各教員の演習での学生の授業欠席状況を共有する「中退防止 WG」の役割は大きかったものと思われる。中途退学防止対策については、中途退学者の動向をデータ（数値）によって、出身高校時代の成績、入試区分、各演習の欠席状況や GPA など大学での成績により客観的に把握し、分析を進める計画を立てた。むろん学部独自での取り組みよりも大学を挙げて取り組むべき課題もあるが、これらを踏まえて、基礎データの収集と分析をするために、「人間健康学部 IRWG」を 2020 年度から 3 名の教員で始めながら、中退防止の傾向と対策を立てたい。
- (2) 資格の開発
民間資格も含め現行の資格取得については、昨年「学部資格・試験等再編 WG」を設けて検討してきた。地域防災コースの主だった資格が「健康管理士一般指導員」だけだったので、「防災士」を新たに含め、2020 年度からは、認定特定非営利活動法人日本防災士機構認定資格である「防災士資格」を取得するための授業科目を整備した。2020 年度から 4 科目を設定し、機構が認証する研修を経て、受験資格が与えられることになった。他では、コースごとに資格とその履修モデルをガイダンス時に配布した。特にコース教育の実績で言えば、スポーツトレーナーコースの学生が学部創設後初めての CSCS 資格を獲得した。
- (3) 資格取得ガイダンス強化
受験対策も含め資格取得プロセスは、毎年、前期と後期のガイダンス時に各コースの教員からの説明を実施した。特にスポーツトレーナーコース（葛原先生）、スポーツ指導者コース、健康づくり指導者コース、心理カウンセリングコース、教職が資格と大学の科目との関連を説明した。毎年のことながら、授業と受験対策との関連性を学生に適切に伝達できるのは、ガイダンスの時期になる。このガイダンスは、人間健康学部では全教員が役割を分担

し、コースごとに資格と受験プロセスを明確に伝達している。「保健体育教員コース」であれば、別に教職コースの学生を集め、初年度1年生からコース所属の意識を高揚させて、3年次には小学校2種免許の資格を通信で取得できるようにし、4年生まで教員になるという意識を維持することをコース教育の中心に置くことである。また、次年度もコースでは、教員が民間資格も含めて資格の受験対策を織り込んだ演習を実践して、そのプロセスを学生と共有する。

(4) コース教育と演習全体の再検討

総合演習と専門演習とコース教育の見直しは、昨年から演習全体を鳥瞰できる制度設計をした。総合演習は、学生からGPA順に個人の教員を選択できる方式を採用して、これまで極端にGPAの低い学生が集中していた演習が比較的消滅した。総合演習であっても、各コースの教員を次の専門演習につなぐために、コースごとにまんべんなく配置した。

(5) 保健体育教員コースを中心とする各コース教育体制の充実

特に保健体育教員コースが前年度専門ゼミに1名だけの希望であったので、このコースの総合演習は、専門演習のコースと同じ教員を配置した。しかし、結果的には、総合演習では各4名だけの教職を目指す学生が選択したが、昨年と比較して多少の成果があった。また専門演習では、GPA順に学生がコースを選択した（選択人気は、圧倒的に健康づくりが1位、心理が2位、スポーツ指導者が3位、トレーナーが4位、教職が5位）。コースごとにコース教育を浸透させるように、例えば「スポーツトレーナーコース」では、3人の教員の得意分野を生かすコース教育ができる設計をした。コース教育の内容は事前に説明会を実施し、結果30名（教員3人×学生10人）の学生が配属されたが、そのなかでトレーナーを目指す教育が数名、残りが卒論を書く教育とキャリア教育となる予定である。

(6) 公認心理師教育の対応

「公認心理師」の授業が開始されたが、授業と資格の関係をより明確に伝える必要があり、同時にフェイドアウトしていく「認定心理士」の収束の方向を学生にはガイダンスで伝えた。また「公認心理師」は、4年次で実習に出すための実習指導と実習との教育方法の確立が求められるが、担当教員の尽力により実習先が開拓された（病院）。今後は、学生の公認心理師への実習希望人数にもよるが、病院以外にも、社会福祉施設などの開拓が残されている。

(7) 横断的、学際的学風の文化の創造

人間健康学部の学風と文化の創造は、次年度3回の研究発表を予定している。人間健康学部の教員の研究成果を見れば、ほとんどの教員も年1回以上は論文の投稿や研究発表を実施することが共通認識になっている。ただし、少数の教員が年間1本の論文も発表もなかった。これを学部の課題として最低でも「東邦学誌」への投稿を促したい。

【教育学部 子ども発達学科 事業報告】

《計画》

- (1) ブランディングに基づく教育活動の具体化
基礎演習・総合演習の内容見直し
- (2) キャリア教育の充実
人間健康学部との相互乗り入れ（中高保健体育二種免許取得のため）
- (3) 実践型重視の教育
2年次生以降の観察実習の充実
- (4) 地域連携
カリキュラムの充実
- (5) 出口の強化
特講の充実
- (6) 中途退学者の低減
ア 学びの楽しさに目覚める授業改善
イ 日頃からの学生理解と個別のきめ細かな働きかけ

《進捗・達成状況》

- (1) ブランディングに基づく教育活動の具体化

基礎演習・総合演習それぞれの担当教員の長（基礎演習：新實先生、総合演習：水野先生）を中心に各演習担当が集まり内容の見直しを検討した。教員の特性を活かした内容と学年単位で取り組む共通の内容の充実について話し合わせ、今後も学部FD等を通して、演習の充実をしていくこととした。また、学部FDで報告があった大学教育再生加速プログラム（AP）採択評価シンポジウムから基礎演習における面接の充実の重要性が再認識された。

- (2) キャリア教育の充実

2年次生よりの中高保体の二種免許のために人間健康学部にも相互乗り入れは叶わなかった。教育学部では、通信教育による中高国語・英語の二種免許取得の検討を行った。

- (3) 実践型重視の教育

実践型重視の教育については、小学校教諭の公開授業に参加し、教採受験への学生は、意識を高めることができた。保育士希望者は、公開保育の全国大会に参加し、自分に無かった保育観を感じる事ができた。その後のそれぞれの特講に積極的な参加がみられた。また、「2019年度 第14期アレルギー大学 in 愛知」の研修に2～4年生の20名が参加し、アレルギーの基礎医学、食品栄養学、アレルギー児の食育・園と学校におけるアレルギー対策（アナフラキシーとエピペン）を学び、認定試験を受け、全員合格した。このように学生たちは、主体的に学び、将来の自分を確かなものにできた。

また、1年次より常識・躰の指導を徹底することで学外のサービス・ラーニングⅠ・Ⅱの取り組みに繋がった。サービス・ラーニングの実習先の開拓ができた。現場体験実習を行うことで2～4年に行う資格・免許に繋ぐ意味を理解し自覚できた。

- (4) 地域連携

サービス・ラーニング担当の基礎演習教員を中心にカリキュラムの充実を図った。学生のニーズに合わせて、サービス・ラーニングの実習先の開拓も進め、近隣小学校、幼稚園、保

育園、児童館、図書館、文化会館など様々なところで学生は活動をする機会を得た。プレ教育・保育実習として、観察・参加から始め、後の企画実践の道筋を示し、分かり易く参入できるようにした。1年次からの現場体験を可能にするため、早くから常識やマナーの指導を徹底した。これらは2～4年に行う資格・免許のための実習に繋ぐことができた。自分の適性や能力を把握し、将来「先生と呼ばれる職業に就く」意識を学生1人ひとりが明確にした。

(5) 出口の強化

2019年度は、小学校教諭に就職希望者による特講が行われた。公務員保育士に就職希望の面接担当の服部講師による特講の他に、2019年度は、後期より小論文・履歴書等と、一般教養試験の最も問題数の多い数理を増やし、充実を図った。

今年度の結果は、小学校教諭が1名ではあるが、昨年比で一次合格者が増えており、小学校常勤講師は6名決まっている。公務員保育士に3名が合格し就職する。私立幼稚園には6名、私立保育園(こども園を含む)12名、施設等保育士6名が決まっている。

(6) 中途退学者の低減

ア 学びの楽しさに目覚める授業改善

学部FDを2回開催し、大学の学生参画FDの資料をもとに、授業改善に向けて検討をした。学生からの意見として学びの質保証がなされている授業が望まれていることを学部教員が再認識し、学習環境を整えることや学びの喜び、楽しみを実感できる授業内容について今後も検討していくこととした。

イ 日頃からの学生理解と個別のきめ細かな働きかけ

教育学部では、毎月の会議において演習担当者に留まることなく教員全員が学生対応に取り組むため、「学生動向」を設け個々の学生について情報と対応を共有してきた。更に、授業欠席チェック、進路の悩み、経済的事情など、個々に即した具体的な対策について教員が協働して検討、対応の共有をした。概ねよい結果は得られたが、教員の力量や意識に若干の個人差があり完璧とはいえない。

各種委員会 事業報告

※自己判定基準

4:十分に達成することができた、3:概ね達成することができた、

2:あまり達成できなかった、1:達成できなかった

委員会名	課題内容		自己判定			
			4	3	2	1
教育力向上委員会	重点	本学における教育力向上方針の策定		○		
		全学の「3ポリシー」(特にDP)の再検討	○			
		今年度のFD方針の決定			○	
		学生の意見を取り入れた教育力向上(学生参画FDのあり方、SA制度導入の検討)		○		
		中途退学者に関するデータ分析			○	
総務委員会	重点	防災意識の向上と体制整備(防災マニュアルの更新と亡妻訓練の実施)		○		
		後援会活動の活性化(後援会役員との連携強化と広報誌の充実)		○		
		各種公式行事の円滑な運営(入学式、卒業式などの準備)		○		
		個人情報保護に関する案件のとりまとめ		○		
		教育・研究活動の環境改善		○		
研究活動委員会	重点	研究活動の推進(投稿フォームの改良、体制の整備、規程改正、評価制度の導入)		○		
		研究倫理教育の受講徹底(研究倫理eラーニングによる受講の徹底と管理体制の整備)		○		
地域創造研究所運営委員会	重点	研究助成予算執行について		○		
		定例研究会の活性化		○		
		規程の改正(研究部会、学生研究員)の検討	○			
		産学連携及び地域連携の推移sン(次世代経営者アカデミー)		○		
学生委員会	重点	高等教育無償化への対応と無償化制度に関わる奨学制度の見直し		○		
		学生の視点に立った学生生活マナーの向上支援強化		○		
		強化指定クラブを中心とした学生団体の運営支援強化		○		
		学生寮運営委員会規程、愛知東邦大学学生会会則等の見直し		○		
		新たな表彰・奨学金制度の検討・提案		○		
		強化指定クラブの学内認知度向上策の検討・実施			○	

保健・学生 相談委員会	重点	学生状況の把握及び情報収集		○		
		合理的配慮支援および特性のある学生支援の充実		○		
		保健・学生相談センターの運用			○	
		健康増進法の一部改正に伴う禁煙指導		○		
		保健・学生相談に関する教職員への啓発活動			○	
国際交流 委員会	重点	【受入】外国人留学生支援（授業料の減免、外部奨学金の推薦、成績・出席管理等）	○			
		【派遣】海外研修 A(夏)と海外研修 B(春)の企画実施	○			
		【派遣】個別留学の推進と支援の充実	○			
		【派遣・受入】交流協定校との関係強化（派遣・受入体制の構築）	○			
		2020年度「海外留学支援制度（協定派遣）の申請				○
教務委員会	重点	高等教育段階の教育費負担新制度への対応（進級要件の再設定を含む）		○		
		復籍制度の検討	○			
		教室等教育環境の整備			○	
		シラバスチェックの見直し		○		
		東邦 STEP 全学化に伴う時間割編成対応		○		
		全学共通科目の見直し（「総合演習」の位置づけの検討を含む）			○	
産学連携 推進委員会	重点	SBP（60時間以上120時間未満の履修証明プログラムで編成されるBP）も視野に入れたBPカリキュラム変更の検討		○		
		BP修了生を含めたイベント/研究会の開催		○		
		中部経済連合会の学部教育活動への活用		○		
			BP修了生/受講生派遣企業との学部教育の連携促進		○	
キャリア 支援 委員会	重点	キャリア・マップ（自分計画書）を「授業」で扱っている段階から、学部全体の実施レベルに引き上げる		○		
		就職活動の早期化への対う及び意識改革		○		
東邦 STEP 運営委員会	重点	2020年度時間割調整		○		
		2期生採用試験結果			○	
		東邦 STEP 運営		○		
		保育職コースのプログラム策定			○	
入試委員会	重点	2020年度入試実施		○		
		2021年度入試改革に伴う、入試の見直し		○		
		A0入試採点		○		
		A0入試、一般入試対策講座等への対応	○			

地域連携 委員会	重点	地域と連携した授業・活動報告会の継続的な改善	○			
		地域連携パートナーとの取組強化	○			
		地域連携センター機能の強化（情報収集力と発信力強化、学内WSの確保・活用）		○		
		ATUCC 規程改訂を始めとする、地域連携活動に関する規程の整備導入	○			
		新たな連携パートナーの開拓		○		
		他大学との連携強化による先行事例の研究			○	
平和が丘学区との連携強化			○			
学術情報 センター 運営委員会	重点	授業時間外学習の確立・活性化の検討：学生活動支援、教員連携模索、利用促進イベント		○		
		L棟機能の確立：ラーニングcommonsとしての機能確立を目指す		○		
		図書利用の拡大に向けた検討		○		
		次期情報システム基盤整備に向けた検討		○		
中高教職 課程 委員会	重点	教員採用対策強化		○		
		教職登録者の教職履修単位等に関する確認・指導		○		
		学外実習における事前事後指導・訪問指導		○		
		「中高教職課程履修ガイドブック」の見直し	○			
幼小教職 課程 委員会	重点	教育実習（幼稚園・小学校）を円滑に行う。		○		
		免許・資格を活かした卒業後の進路を確保し、小学校教員採用試験における合格者を輩出する。		○		
		幼稚園・小学校教員になる学生が増えていることを踏まえ、卒業後を見据えて自主的に現場に即した学びと準備ができるようサポートや指導を行う。		○		
		教員採用試験（小学校）特別講座、東邦 STEP（教員対策）、就職課主催の就職対策講座、教職センター主催講座等の内容を把握、調整、連携する。参加する個々の学生にとってより有効講座や方法を指導する。結果として、合格者を増やすことが求められる。		○		
教職支援 センター 運営委員会	重点	教採対策強化講座の開設	○			
		2年生対象「学校インターンシップ」（東邦プロジェクトB）	○			
		「講師」希望者対象の教職直前準備講座の開設	○			
		教採関連情報の収集・管理・相談サービス提供		○		
		教職関連文献資料の収集・管理		○		
		電子黒板の設置（A103 模擬授業室）と活用講座	○			
		東邦 STEP 教員コース・保育士コースとの連携体制			○	
		文科省教職課程「実地視察」の準備		○		

保育士 養成課程 委員会	重点	保育士資格取得のための実習（保育実習ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ）を円滑に行う。		○		
		実習について委員への周知と理解を図り、報告を行う。		○		
		実習先の保育所・施設等と連携し、愛知県保育実習連絡協議会での実習先の確保と縁故での実習先の確保を測る		○		
		2019年度から始まる指定保育士養成施設の就業教科目及び単位数並びに履修方法の一部改正に伴う保育士養成課程の新カリキュラムの円滑な実施を行う。		○		
		実習の事前事後の指導の充実とそれに伴う授業の2名体制の拡充の実施を行う。			○	
		資格を生かした卒業後の進路を確保し、公務員保育士採用試験等に対応した就職支援の充実を図る。		○		
人権問題 委員会	重点	「人権侵害の防止等に関する規程」の再確認及び学内への周知		○		
		「人権侵害、問題に対する啓発活動」の実施に向けた情報の整理と準備			○	
生協 委員会	重点	生協学生委員会の立ち上げと活動支援		○		
		生協学生委稲木規程の作成		○		
		生協購買及び生協食堂の安定運営への協力		○		
		加入手続き等の円滑化に向けた各部署との調整		○		
		教科書販売の円滑な実施に向けた手続きの見直し		○		

2019年度 総務委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

《総務委員会》

※委員会規程なし

《防災委員会》

- (1) 防火管理の組織に関する事項
- (2) 防災に関わる規則の制定改廃に関する事項
- (3) 防災の計画（「消防計画」を含む）に関する事項
- (4) 防災施設、設備等の点検及び改善強化に関する事項
- (5) 防災教育及び防災訓練に関する事項
- (6) その他、委員会が必要と認める事項

《個人情報管理委員会》

本規程（個人情報管理規程）に事務に定める事務の他、必要な規程等の作成等本学の個人情報の適正な利用及び安全管理に関して必要な事務を行う

2. 構成員

委員長：石川幸生

副委員長：袴田克彦

委員：宮城エステバン、堀 篤実

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

特になし

2. 重点課題

- (1) 防災意識の向上と体制整備（防災マニュアルの更新と防災訓練の実施）
- (2) 後援会活動の活性化（後援会役員との連携強化と広報誌の充実）
- (3) 各種公式行事の円滑な運営（入学式、卒業式などの準備）

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

概ね達成することができた。

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

防災意識の向上と体制整備については、防災マニュアルの更新を行い、いつでも全員が確認できるよう共有フォルダにおき、それを周知した。防災訓練では、消防法に伴い毎年趣向を凝らして企画している。2019年度は学内の防災設備の施設点検を行うと同時に、防災倉庫に保管していた防災備蓄品のうち、消費期限の迫った非常食料を試食するという初めての試みで実施した。もちろん、非常食料は補充を行い、万が一の事態に備えている。名東消防署の署員の協力を得て、DVD研修や講話もいただき、全教職員体制で実施した研修会では積極的な質疑応答が行われた。

後援会活動の活性化では、後援会役員を選出を行い、5月の役員会総会は円滑に運営することができた。総会の報告書も作成し、全ての後援会員へお届けすることもできた。さらに、役員とのコミ

コミュニケーションを図るためにライングループを作成し、迅速な連絡網として活用するほか、様々な情報共有に利用している。また、後援会活動として作成している邦苑の編集では、後援会長の協力のもと予定通り3月中旬に完成させることができた。

各種公式行事の円滑な運営としては、入学式、卒業式の要項などを作成し、運営委員会などに諮った。9月卒業式は予定通り実施できたが、大きなイベントである3月卒業式については、残念ながら新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、学長を本部長とする感染症対策会議の決議事項として直前に中止が決定した。また、2020年度入学式も中止される見込みである。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

次年度は組織改編により総務委員会で管轄していた業務は、他の委員会や事務局で引き継ぐこととなった。事務的な議題も多く含まれているものの、事務局と各学部との連携は必要不可欠であろう。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 個人情報保護に関する案件のとりまとめ
- (2) 教育・研究活動の環境改善

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

個人情報保護に関する案件については、相談された内容を速やかに対応することができた。なお、大きく問題となる事案はなかった。

教育・研究活動の環境整備については、研究助成費の暫定執行などの周知を行った。また、個人研究室の移動に関する申し合わせを作成し、運営委員会に諮問した。これはすでに2019年度から柔軟に運用できるよう便宜を図っている。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

組織改編により、他の委員会や主に事務局で引き継ぐことになる。

Ⅳ その他特記事項

特になし。

以上

2019年度 学生委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

《学生委員会》

- (1) 学生の課外活動に関すること
- (2) 学生団体の指導監督に関すること
- (3) 奨学金に関すること
- (4) 学生の福利厚生に関すること
- (5) 学生の表彰に関すること
- (6) 学生の懲戒に関すること
- (7) その他、委員会が必要と認める事項

《学生寮運営委員会》

- (1) 学生寮（ゲストハウス運営含む）の活動に関すること
- (2) 寮生の指導監督に関すること
- (3) 寮生対象の奨学金に関すること
- (4) 寮生の生活相談に関すること
- (5) 寮生活動の学内外広報に関すること
- (6) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：手嶋 慎介

副委員長：矢内 椒子

委員：大勝 志津穂、小島 正憲、渡辺 弥生、梶浦 恭子、藤川 久孝、白谷 峰人

3. 活動内容：

2019年度学生委員会は、以下の通り計12回の委員会を開催した。

第 1 回	4月 10日(水)	第 2 回	5月 8日(水)	第 3 回	6月 5日 (水)
第 4 回	7月 3日(水)	第 5 回	8月 7日(水)	第 6 回	9月 4日 (水)
第 7 回	10月 2日(水)	第 8 回	11月 6日(水)	第 9 回	12月 4日 (水)
第10 回	1月 8日(水)	第11 回	2月 7日(金)	第12 回	3月 4日 (水)

また、所管業務が多岐にわたるため、以下のようなWGでの活動を展開した。

区分	主な内容	担当
生活指導 (マナー教育)	迷惑駐車、ゴミやタバコのポイ捨て、 喫煙マナー、SNS、ブラックバイト等	○梶浦、小島、 藤川
学生寮運営 [旧・学生寮運営委員会]	寮生の指導監督、生活相談等	○矢内、渡辺、 大勝
奨学金事業 (生活相談)	日本学生支援機構奨学金、 本学奨学金、奨励金制度等	○渡辺、矢内、 白谷
クラブ・サークル (課外活動)	クラブ・サークル活動、 スポーツ音楽推薦特別奨学生等	○小島、梶浦、 大勝、藤川
学生会 [旧・学生会顧問団]	大学祭・卒業記念パーティー等	○大勝、小島、 梶浦、白谷

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

I-2. 緊急給付奨学制度の制定と既存奨学制度の見直し

II-1. 学生マナーの向上

II-7. 強化指定クラブの運営支援強化

2. 重点課題

(1) 高等教育無償化への対応と無償化制度に関わる奨学制度の見直し

(2) 学生の視点に立った学生生活マナーの向上支援強化

(3) 強化指定クラブを中心とした学生団体の運営支援強化

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

(1) 高等教育無償化への対応と無償化制度に関わる奨学制度の見直し

<概ね達成することができた>

(2) 学生の視点に立った学生生活マナーの向上支援強化

<概ね達成することができた>

(3) 強化指定クラブを中心とした学生団体の運営支援強化

<概ね達成することができた>

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 高等教育無償化への対応と無償化制度に関わる奨学制度の見直し

高等教育無償化に向けた制度設計の対応（スポ音奨学金）については、現時点で他の奨学金制度と併用しているスポ音奨学生も在籍していることから現行通り継続させるという委員会の意見があったが、給付制度から免除制度への変更などの案が提案され、課題として、学部学科間での授業料が一律ではない点などがあげられた。またランク編成の見直しも図られるという方針で学生委員会として承認した。

(2) 学生の視点に立った学生生活マナーの向上支援強化

前期、後期ガイダンスで、キャンパスガイドを基に、学年別に以下の内容の要点を踏まえて

注意喚起を行った。特に1年生ガイダンスでは丁寧に行った。

「教室でのルール・マナー」、「心と健康の維持」、「施設利用上の注意」他、「違法・迷惑駐車」、「未成年者の喫煙・飲酒」、「自動車通学」、「パソコン・ネットワーク等の不正使用」による懲戒処分、「大学周辺の私有地の無断通り抜け」、「ゴミのポイ捨て」、「自動二輪車通学・原動機付き自転車通学」、「アルバイト・ブラックバイト」、「SNS 利用に伴うトラブル」等、

さらに、5月に行われた教育懇談会においては、保証人ガイドブックを基に、本学で学生生活を送る上で留意すべき今年度の重点事項を中心に説明し、各家庭に向けてマナー教育の協力要請を行った。

11月、生活指導（マナー教育）WGで、本年度の学生生活における課題を洗い出した。

1点目、近隣からの迷惑駐車の情報については、注意されることなく指導することもなかった。

2点目、喫煙マナーの問題では、2015年に健康増進法第25条施行後、キャンパス内全面禁煙の取り組みとして、喫煙場所をC棟屋上一箇所に移し、喫煙ルール・マナー指導を徹底し、学内のポイ捨てはほとんどなくなった。

だが、喫煙場所による①消されていない吸い殻が見られることや吸い殻のごみ処理ができていないこと、②喫煙場所から平和公園の方向に、吸い殻の「火事の原因にもなりかねない」ポイ捨てがあったと聞いた。さらに、③階段途中に座って喫煙する男女問わず見かける。喫煙場所の学生の姿には、喫煙する場所を喫煙仲間一人一人の場所としてきれいに扱うといった公共としての認識がないとのことである。

以上の件を委員会内で話し合った結果、教職員と学生がともに再認識をし、理解し、学内のマナー向上とルールの徹底を目指すための対応策を次のように実行することにした。

「禁煙」アナウンスを学内全体に1週間毎日昼休みに2回大学内に流し、徹底することを試みた。なお学生には、継続的意識がもてるよう、今後においても演習活動時に、適時見計らい知らせるようにする。演習担当教員がキャンパスガイドから、①学内の細則や罰則が設けられていること、②違法、迷惑駐車が社会的に大きな問題となっている現状を繰り返し確認し、徹底する必要があるとした。ゼミにて確認を行うのは声が届きやすい少人数制の効果からである。

(3) 強化指定クラブを中心とした学生団体の運営支援強化

①2019年度、予定通り課外活動団体に女子バスケットボール部を追加することができた。

②課外活動団体に関わる年中行事として、報告会などの活動を実施することができたが、それ

以外の新たな行事を検討することはできなかった。

③高等教育の負担軽減に伴い2021年度新入生スポーツ・音楽推薦特別奨学金制度を現行の給付型から免除型へ変更し、特待生のランクも見直すことができた。

④課外活動団体援助金（全国大会出場に関わる援助）については、強化指定クラブに他大学の調査依頼を行ったが、本学の実情に合わせた援助金規程の制定までには至らなかった。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 高等教育無償化への対応と無償化制度に関わる奨学制度の見直し

高等教育無償化への対応として、スポーツ・音楽推薦特別奨学生にかかわる点については、新

たな制度化がされたものの、従来までの制度も継続されるため慎重に運用していく必要がある。

また、他の奨学制度との関連で見落としがないか等、改善を継続していく。

(2) 学生の視点に立った学生生活マナーの向上支援強化

今年度同様に、ガイダンスや教育懇談会を通じて行っていく。それぞれの時間数や出席者数が十分といえない面もあるものの、一定の効果が見られるため継続していく。禁煙アナウンスは、世界禁煙デイに合わせて行っていくなど、継続的に行うことが計画されている。

(3) 強化指定クラブを中心とした学生団体の運営支援強化

①新たな強化指定クラブ、具体的には、個人種目での強化指定選手の検討を行う。

②課外活動団体に関わる年中行事として、課外活動報告会の全学生への周知や入学式・卒業式など多くの人に参加する式典での課外活動団体の表彰などを検討する。

③課外活動における学生によるマネジメント強化を行うために、リーダーシップ研修会や人間力育成セミナーを開催する。

④選手の立場から指導者の立場への移行を促すために、スポーツ指導者の資格取得に繋がる試みを検討する。

⑤援助金のあり方について、各クラブが使用しやすい方法を検討するとともに、援助金そのものの金額の妥当性についても検討する。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) 学生寮運営委員会規程、愛知東邦大学学生会会則等の見直し

(2) 新たな表彰・奨学金制度の検討・提案

(3) 強化指定クラブの学内認知度向上策の検討・実施

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 学生寮運営委員会規程、愛知東邦大学学生会会則等の見直し <概ね達成することができた>
- (2) 新たな表彰・奨学金制度の検討・提案 <概ね達成することができた>
- (3) 強化指定クラブの学内認知度向上策の検討・実施 <あまり達成できなかった>

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 学生寮運営委員会規程、愛知東邦大学学生会会則等の見直し

学生寮運営委員会規程については、学生委員会規程として統合することができた。愛知東邦大学学生会会則については、現在の会則には、現状の活動と齟齬が生じている部分（代議制や選挙方法など）が一部みられているため現状に合わせることを検討したが、実施には至らなかった。

- (2) 新たな表彰・奨学金制度の検討・提案

ブランディングに則した新設奨学制度構想として検討した。現状確認を行い、入試時及び入学時点での能力に基づく奨学生は8.6%、入学後の努力に応じた奨励生は1.7%ということで、入学後の学業面の努力に対し、目に見える形での奨学金制度が不足、この部分にフォーカスした奨学制度が必要であるという提案となった。

昨年より本委員会で提案された日々努力している学生への奨学金制度を継続審議し、奨学金と表彰の二本立て案など活発な意見交換が行われ、「オンリーワン奨学生制度」と命名し、学業成果について、一定の基準を満たす者に対し、更なる活躍と研鑽を奨励する為、表彰と副賞(海外スタディツアー)を付与する（学生の状況によっては副賞を授業料減免に代える場合もある。）ことの提案を委員会として承認し提案した。

- (3) 強化指定クラブの学内認知度向上策の検討・実施

強化指定クラブ専用の掲示板を設け情報を提供したが、内容が充実せず多くの学生の興味を引くまでには至らなかった。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 学生寮運営委員会規程、愛知東邦大学学生会会則等の見直し

学生寮運営委員会規程については、新たな学生委員会規程として問題がないか検討し、愛知東邦大学学生会会則は、次年度早期に学生と一緒に見直し、現状に合わせた運用ができるように規程の変更を検討する。新たな学生委員会にかかわるその他の規程についても、検討を継続する。

- (2) 新たな表彰・奨学金制度の検討・提案

検討・提案を行うことはできたが、実施に向けての課題もあるため、学部・学科からの意見

を踏まえて、再検討をする必要がある。「オンリーワン奨学生制度」として、次年度、新たに再提案できるように検討していく。

(3) 強化指定クラブの学内認知度向上策の検討・実施

L棟やS棟の大型モニターを利用した活動の報告を検討する（週末に実施された試合の映像を流すなども検討）。また、新たにできるスポーツ局とも連携しながら進めていくことを検討する。

IV その他特記事項

学生寮運営について

学生寮運営については、昨年度までは、学生寮運営委員会として単独に各種委員会（特別委員会）に位置付けられ、寮全般の課題について検討してきた。2019年度は全学委員会である学生委員会が兼ねる形で、学生寮運営委員会として、以下の6点について検討を行った。

- (1) 学生寮(ゲストハウス運営を含む)の活動に関すること
- (2) 寮生の指導監督に関すること
- (3) 寮生対象の奨学金に関すること
- (4) 寮生の生活相談に関すること
- (5) 寮生生活の学内外広報に関すること
- (6) その他、委員会が必要と認める事項

以下、(2)と(4)に関して、3学部の担当教員で面談を実施した。

[課題の自己判定]

(1) 学生寮(ゲストハウス運営を含む)の活動に関すること

学生寮に関する活動は全体として課題がありながらも、年間を通して地域との連携活動などを寮生が率先して取り組むことが出来た。寮生は年度当初22名でスタートし途中1年生1名、2年生1名と退寮者が出た。いずれも寮活動に対する負担が大きいことからの退寮となったが、寮生間で話し合いを行い、都度課題について共有し、解決に努めた。同じように不満や不安のある寮生とのコミュニケーションを寮長、副寮長を中心に行い、改善に努めた。

またゲストハウスの運営は、売上が1500万円、延べ宿泊者数5000名超えとなりコロナウィルスによる予約制限やキャンセルなどの影響があった中でも過去最高の実績となった。売上管理、予約管理、アメニティなどの在庫管理、価格調整など運営に係る全ての業務を寮生が担い、業務改善に努めた。

各スタッフ間での業務の「質」の面で均質化の点において課題があるものの、利用客や宿泊予約サイトからの評価も高い。

以上のように学生寮の運営全般に関しては、寮生の増加に伴うコミュニケーション部分での課題はあったものの自発的に改善する傾向がみられるなどポジティブな側面が多い。詳細は運営管理委託企業である(株)ツシマリバイブの総括も参照頂きたい。

(2) 寮生の指導監督

後期から委員会の担当教員が面談を実施した。面談を通して寮生活の課題が明らかになり、対策を講じる内容が見えてきた。(詳細は後述)

(3) 寮生対象の奨学金に関すること

TOHO Learning House 奨学金に今年は6名のエントリーがあった。予算上4名の選定となるが、今年は寮内におけるプレゼンテーション及び寮生による投票を経て学業成績との総合判定となった。

いずれの学生も学業に熱心に取り組み、寮活動にも積極的に参加し、その上で自らの興味関心のあることに邁進出来た寮生がエントリーをした。奨学生となった学生とそうでない学生で分かれてしまうが、積極的に応募があったことは非常に評価できる点であると考えます。

(4) 寮生の生活相談に関して

ツシマリバイブが日常的にサポートを行っている。職員担当者のヒアリングも実施してきたが、退寮者が2名出たことや、寮内での意見対立などがあったため、後期より学生寮担当委員によるヒアリングとサポートも実施された。

基本的には共同生活におけるトラブルも成長の機会と捉え、寮生同士においてトラブルを解決することになっているが、それが厳しい場合は、ツシマリバイブへの相談や大学側への相談という流れになっている。

考え方や習慣、文化、価値観の違いも含めてトラブルが起こった時に如何に対処するかが成長のチャンスとなる為、管理側ではギリギリまでアドバイスなどをしないよう努めている。

(5) 寮生活動の学内外広報に関すること

寮生活動については、常日頃からゲストハウスの活動についてインスタグラムを通じて情報発信を行っている。寮生個人のSNSでも情報が発信されることも多く、様々な経路で情報発信がなされている。

地域と連携した活動についてはイベントがあるごとに寮生から法人広報課に情報を展開している。オープンキャンパスでは今年度からツシマリバイブが作成した紹介動画が流されており、OC参加高校生が認知する機会となっている。

また寮生による積極的な寮生募集活動も年間のOCを通じて実施された。

以 上

2019年度 教務委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

《教務委員会》

- (1) 学則、カリキュラム、履修関係、学籍管理、時間割等教務全般
- (2) 学士力形成に係る事項
- (3) 授業評価・FD活動
- (4) その他、委員会が必要と認める事項

《全学共通科目運営委員会》

※委員会規程なし

2. 構成員

委員長：竹越 美奈子

副委員長：新村 健（8月末日まで）、富田 敦史（9月1日より）

委員：宮本 佳範、谷村 祐子、丹下 悠史、西崎 有多子、新實 広記

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

II-2. 2020年度全学共通科目カリキュラム改正の検討を年度前半から始める。

II-3. 「東邦プロジェクト」および各学年の「演習」において地域と連携した取り組みをさらに拡大し、学生に対して能動的な学習の機会を提供する。

II-3. 実践型授業はもとよりそれ以外の授業においても実践的要素を高めたものにしていく。

II-5. 他学部科目履修の柔軟化

2. 重点課題

- (1) 高等教育段階の教育費負担新制度への対応。（進級要件の再設定を含む）
- (2) 復籍制度の検討
- (3) 教室等教育環境の整備
- (4) シラバスチェックの見直し
- (5) 東邦STEP全学化に伴う時間割編成対応
- (6) 全学共通科目の見直し。（「総合演習」の位置づけの検討を含む）

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 達成することができた
- (3) あまり達成できなかった
- (4) 概ね達成することができた
- (5) 概ね達成することができた
- (6) あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 高等教育段階の教育費負担新制度への対応

進級要件については再設定等の対応は行わず、現行制度で運用することとした。

学生へ GPA 制度を含めた履修指導の徹底については教務委員共通の認識となっており、履修ガイダンスを含め必要な時期に適切に指導している。

2020 年度より単位修得状況を集計する際に GPA 値も同時に集計し、今後の学生の学修行動に注視していくことを決定した。

(2) 復籍制度の検討

復籍制度に関する規程を新規に制定した。今後、該当者が出た場合に対応できるよう対応フローについても確認した。

(3) 教室等教育環境の整備

教室等の環境整備については、教室設備更新 WG が学園 100 周年事業ならびに大学 20 周年事業にあわせて設置されたため、本委員会で具体的な協議は行っていない。

(4) シラバスチェックの見直し

2020 年度シラバスより新システムを稼働させ実際に運用している。複数名によりチェック体制としたことや、記載事項を具体的に明示した手引きの配布ならびに専任教員を対象にした FD を実施するなどシラバス作成・チェック体制については昨年度より強化した。

(5) 東邦 STEP 全学化に伴う時間割編成対応

2019 年度は入学者が想定を超えたことにより時間割上の制約を受ける結果となった。2020 年度も同様の傾向となっているものの、各学部の教育課程とのバランスをみながら時間割配置することができた。

(6) 全学共通科目の見直し（「総合演習」の位置づけの検討を含む）

全学共通科目を検討するための WG を本委員会下に設置したものの、2020 年度の学務分掌では教育政策委員会での取り扱い事項となったため、WG の運用を停止した。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

次年度は、教務委員会のほか教育政策委員会が設置される。本学の教育政策については新規委員会にて検討が行われ、教務委員会での検討事項は現状よりも軽減される結果となった。これを契機として今まで委員会業務を見直し、より学生が学習できる環境を整備するよう検討を進める。

また全学委員会としての役割だけでなく学部教育課程との調整など教務委員の業務が多岐にわたることから、運営委員会・各学部執行部と連携しながら業務を遂行する。

III その他課題

設定していない。

IV その他特記事項

特になし

以上

2019年度 キャリア支援委員会（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 就職に関する事項
- (2) 就職に関する情報収集及び分析に関する事項
- (3) 国内のインターンシップに関する事項
- (4) 民間資格取得対策講座・公務員試験対策などの企画・立案・実施
- (5) その他必要な業務

2. 構成員

委員長：葛原 憲治

副委員長：阪口 将史

委員：吉村 美路、中野 匡隆、伊藤数馬、橋村晴美、浅野 和也（9月末退職）

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

II-2. キャリア・マップ（自分計画書）の作成

2. 重点課題

- (1) キャリア・マップ（自分計画書）を「授業」で扱っている段階から、学部全体の実施レベルに引き上げる。
- (2) 就職活動の早期化への対応及び意識改革
 - ・就職セミナー（5～7月）
 - ・インターンシップ（夏8～9月）（秋冬10～2月）
 - ・就職合宿（9月）
 - ・TOP UP講座（10～12月）
 - ・筆記試験対策講座（10～12月）

1. 重点課題

- (1) キャリア・マップ（自分計画書）を「授業」で扱っている段階から、学部全体の実施レベルに引き上げる。
- (2) 就職活動の早期化への対応及び意識改革
 - ・就職セミナー（5～7月）
 - ・インターンシップ（夏8～9月）（秋冬10～2月）
 - ・就職合宿（9月）
 - ・TOP UP講座（10～12月）
 - ・筆記試験対策講座（10～12月）

2. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった）

- ・概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) キャリア・マップ（自分計画書）を「授業」で扱っている段階から、学部全体の実施レベルに引き上げる

各学部におけるキャリアマップは、カリキュラムポリシーに沿って以下の通り作成した。今後、学部全体の実施レベルに引き上げるために学部内でキャリアマップを教員間で共有し、授業内外で実践することが必要である。

経営学部：

広く社会で活躍する人材の育成を目標に、キャリアマップを今後も継続・実施する。専門科目における企業経営全般に関する知識および技能を身に付けるとともに、大学から地域に出て行う問題解決型学習により、企業経営を社会全体との関連で幅広く捉え、多面的な思考ができる能力を養う。東邦プロジェクト、キャリア体験、インターンシップ、海外研修等の実践的な学習を通し、多様な人々と協働し地域社会に貢献する人材を輩出する。

人間健康学部：

専門的な知識やスキルとともに豊かな人間性を有し、人間の健康と暮らしの安全に寄与できる人材育成を使命としている。そのキャリア教育において、キャリアマップを初年次教育やガイダンス等で活用することで、心身の健康増進に関する専門的知識と実践的能力を身につけ、健康、スポーツ、心理、福祉の分野における問題意識を持ち解決方法を探求でき、多様な価値観を有し、自発的に人々と協働して地域貢献ができる人材を輩出する。

教育学部：

教育現場で活躍する人材を養成すべく、キャリアマップを今後も継続し実施する。学部カリキュラムを中心とし、サービス・ラーニングでの現場実践教育や演習活動での教育者としての基礎的資質能力・専門的知識の獲得、教職支援センターや東邦 STEP との連携、教員採用試験特別講座・公務員（保育士）試験特別講座の受験対策支援により、小学校教員、公務員（保育士）はもちろん、幼稚園教諭、児童福祉施設職員を輩出する。

(2) 就職活動の早期化への対応及び意識改革

・就職セミナー（5～7月）

3年生後期に開講される「キャリアデザイン」の基礎編として全10回の就職セミナーを実施した。経営学部・人間健康学部生の申込率は44.9%と目標値の50%を下回った。しかし講座1回あたりの平均参加率は52.4%と目標値の50%を達成した。

・インターンシップ（夏8～9月）（秋冬10～2月）

4月に開催したインターンシップガイダンスに170名（昨年度70名）が参加するなど就職活動の早期化への意識、自由応募型インターンシップへの関心は高まっている。しかしながら10月に実施したインターンシップ参加調査では予想したほど参加率は上昇しておらず（夏インターン参加率：経営学部48%、人間健康学部32%）両学部ともほぼ昨年度並みであった。（目標値：経営学部55%、人間健康学部40%）ただし秋冬のインターンには両学部で

80%の学生が参加すると回答しており昨年度より増加した。

・就職合宿（9月）

就職合宿開催時期を市況の早期化、学生の就活ニーズから従来の2月から9月へ2日程前倒し実施した。人数は44名と想定よりも少なかったが、自由応募型インターンシップ（8月）へ参加するなど就活に前向きな学生が揃い無遅刻、無欠席でスタートした。そのため自己PR作成、グループディスカッション、模擬面接等のプログラムの進捗は良く、合宿のゴール設定として掲げた「自己理解を深める」「文章力を上げる」「自分のプレゼンができる」については概ね達成できた。また講師の手厚いサポートもあり就職合宿満足度調査アンケートでは5段階評価の4.7をマークした。

・TOP UP 講座（10～12月）

今年度初の試みとして（株）リクルートキャリアと連携し、就職合宿に参加した学生の中から7名を選抜しTOP UP 講座を実施した。プログラムは、「業界・企業研究」「ES作成&添削」「GD体験」「模擬面接体験」など本番に近い内容とした。全8回の最終回、学生は全体を通して身につけた力について次のように振り返った。「自分が何を軸として企業を選ぶべきか分かった」「自分が持っている力に自信がついた」「自分を分析する力」「恐れずに発言する、質問することができるようになった」「自分が思ったより力がないことに気づいた」など、この受講をプラスと受け止めていた。

・筆記試験対策講座（10～12月）

大手企業、金融機関への出口強化を図るため3年生を対象に昨年度より導入した。結果として42名の申込があり8つの金融機関に11名が内定した。しかし金融以外の手企業への内定獲得は厳しく、基礎学力不足が根本的な課題と言える。今年度は59名の申込があり筆記試験に対する意識は向上しつつあるが初回の出席を最多に欠席が増加傾向にある。

4. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) キャリア・マップ（自分計画書）を「授業」で扱っている段階から、学部全体の実施レベルに引き上げる

各学部において、毎年度の就職状況と照らし合わせ、各学部のキャリアマップに沿った人材育成ができているかどうかを分析し、フィードバックしながら学部毎に改善することが必要である。

(2) 就職活動の早期化への対応及び意識改革

・就職セミナー（5～7月）

次年度についてはキャリア科目である「キャリアプランニングⅡ」が前期開講となるため、就職セミナーを後期開講（10～12月）に変更する。この開講時期変更に伴い、セミナー内容を「就活導入編」から「実践編」に変更し、連携業者も（株）学情から（株）マイナビに変更する。

・インターンシップ（夏8～9月）（秋冬10～2月）

次年度も売り手市場が継続される見通しであるが、2020卒（現4年生）よりも厳しくなる可能性が高い。インターンシップ（自由応募型）に参加する2022卒生の就職環境はまったく予断を許さない状況にあることから積極的にインターンシップの参加を促す。

また採用活動の早期化は、今後通常スケジュールとして扱われる可能性がある。そのため2年生からキャリアガイダンスを実施する。

- ・就職合宿（9月）

採用活動の早期化、学生ニーズに対応するため、9月に主軸を切り替え3～4日程実施する。ただし2月にも1～2日程実施する。

- ・TOP UP 講座（10～12月）

今年度受講した学生の満足度が高いこともあり次年度も継続する。プログラム内容については微調整を加える。

- ・筆記試験対策講座（10～12月）

次年度は開講時期を5～7月に変更し継続する

Ⅲ その他課題

該当なし

Ⅳ その他特記事項

なし

以 上

2019年度 地域連携委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 地域と連携した教育活動の活性化及び地域と連携した授業・活動報告会の企画運営
- (2) 地域連携パートナーの開発、特定連携パートナーとの連携強化
- (3) 学生のボランティア活動、地域連携活動の支援
- (4) ATUCC 活動など大学の地域連携活動の推進（外部との連絡、調整、情報発信）
- (5) 地域連携センターの運営、（上記1～4の相談窓口、学内WS活用、学生支援、事務局業務）

2. 構成員

委員長：船木 恵一 副委員長：二宮 加代子

委員：今瀬 政司、佐々木 裕美、藤沢 真理子、上田 裕司、柿原 聖治、白井 克尚、安井 文康
（地域連携センター長：船木 恵一 副センター長：藤沢 真理子）

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画（中期的な到達目標は何であったか）

2018年度の地域連携委員会基本方針に基づき、2019年度を引き続き第二期2018～2020年（3か年）の2年度目として、地域連携活動のインフラ整備期と位置付けた

2. 重点課題（インフラ整備期2年目として何にチャレンジするのか）

- (1) 地域と連携した授業・活動報告会の継続的な改善
- (2) 特定連携パートナーである、名古屋グランパスとの連携強化
※長期的なwin-win関係の構築を実現するプロジェクトの開発と定着化
- (3) 地域連携センター機能の強化（情報収集力と発信力強化、学内WSの確保・活用）
- (4) ATUCC 規程改訂を始めとする、地域連携活動に関する規程の整備導入
※ATUCC 規程の改訂による、プログラム設計の自由度の向上
※ボランティアや社会貢献活動に関する基本方針の策定と規定化

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 地域と連携した授業・活動報告会の継続的な改善 ⇒ 十分に達成することができた
- (2) 名古屋グランパスとの連携強化 ⇒ 十分に達成することができた
- (3) 地域連携センター機能の強化 ⇒ 概ね達成することができた
- (4) 地域連携活動に関する規程の整備導入 ⇒ 十分に達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 地域と連携した授業・活動報告会の継続的な改善
 - ・事前告知活動（地域連携センター）の実施より、活動参加グループ数が増加
 - ・学生参加数、外部からの来客数（名東区役所、平和が丘学区、読谷村）も増加
- (2) 名古屋グランパスとの連携強化

- ・グランパスビジネスコンテスト in 愛知東邦大学を実施
- ・半年間にわたる継続的な話題喚起が図れた（オープンキャンパス・学祭連携）
- ・経営学部生を中心に多くの学生が参加した
- ・決勝戦は中京テレビの報道が入るなど、一定の広報効果を獲得した
- ・グランパスのみならず、協賛社のエアアジアにも好評で継続開催が決定した

(3) 地域連携センター機能の強化

- ・年間を通じて学生 WS の確保・運用が図れた
- ・学生 WS の人的資源を活用し学内における情報発信量が増加した

(4) 地域連携活動に関する規程の整備導入

- ・ATUCC 規程の改訂を行い、プログラム設計の自由度が向上した
- ・災害ボランティア活動援助金規程の改訂を行い、増加する傾向にある自然災害の備えとして、学生の自主的なボランティア活動を支援する枠組みを整理した

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 地域と連携した授業・活動報告会の継続的な改善

- ・経営学部生の参加意欲を落とさずに、人間健康学部・教育学部の参加をどう増加させ、大学全体での地域連携活動の活性化を図るか
- ・年度末の発表会参加の促進ではなく、授業やサークル活動における自主的な地域活動をどう促進するか、学部出身委員が各学部学科会議にて検討する
（各学部における地域連携活動の教育的意義や取り組みの再確認を促す）

(2) 名古屋グランパスとの連携強化

- ・本学発のオリジナルイベントの拡充を図る（ビジコン、TOHO 観戦デー、商品開発等）
- ・ビジコンについては規模を拡大（参加大学数/協賛社数）し、中京テレビでの番組化（インターネット放送）を図るなど、本学のブランディング事業化を狙う
- ・人間健康学部との連携を強化し、研究・教育機会の取組を多様化させる

(3) 地域連携センター機能の強化

- ・地域住民の相談窓口機能の設置（地域と学生を結ぶ導線づくり）
- ・包括連携パートナーに関する学内向け情報発信の一層の強化
- ・上記を行うために新世代の学生 WS の採用と教育

(4) 地域連携活動に関する規程の整備導入

- ・産学/地域連携事業に関する包括的な規程を作成導入し、委員会の目的や機能を明文化することで全学的な取組促進を促す

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 新たな連携パートナーの開拓
- (2) 他大学との連携強化による先行事例の研究
- (3) 平和が丘学区との連携強化

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 新たな連携パートナーの開拓⇒概ね達成することができた
- (2) 他大学との連携強化による先行事例の研究⇒あまり達成できなかった
- (3) 平和が丘学区との連携強化⇒概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 新たな連携パートナーの開拓
 - ・ 売木村（長野県南信州）との包括連携協定の締結準備中
- (2) 他大学との連携強化による先行事例の研究
 - ・ 経営学部の一部の教員指導によって、他大学を会場とする学会での学生発表や、他大学との連携授業が散見された
 - ・ 愛知淑徳大学 CCC との連携の継続により日進市における交流イベントへ参加した
- (3) 平和が丘学区との連携強化
 - ・ 学生の一部（東邦プロジェクト A 受講生）と平和が丘学区防災担当委員との防災に関する意見交換などが行われた
 - ・ 平和が丘学区に学校連携センターが発足し本学も定例会議メンバーとして参加
 - ・ 地域と連携した授業活動報告会に、名東区役所及び平和が丘学区の役員 7 名が参加

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

私立大学改革支援事業に関する取組要請（地域連携委が主管部門○）

- 1) 包括連携協定のパートナーの増加 (○)
- 2) 自治体からの経済的支援の獲得 (○)
- 3) 課程編成時における意見徴収（教務及び各学部⇒委員会はセッティング）
- 4) 教育訓練講座の開講（産学連携委との連携）
- 5) 特定専門職向けの地域の就業者向けプログラム開発（各学部へ打診）
- 6) 地域住民向け相談窓口の設置 (○)
- 7) ATUCC 寄付講座 10 以上の開講 (○、外部連携パートナー開発と並行)
- 8) 防災に関する人材育成（社会人対象、講師の招聘：人間健康学部）
- 9) 地域の観光産業振興プロジェクト（社会人対象、売木村：経営学部）
- 10) リスクマネジメント体制の構築（総務、学園事務局）

IV その他特記事項

地域創造研究所、各学部の教育プログラムと地域連携活動のリンク、シナジーの追求

以 上

2019年度 教育力向上委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 学士力形成に関すること
- (2) 授業評価に関すること
- (3) FD活動に関すること
- (4) 中退者防止に関すること
- (5) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

- 委員長：中山 孝男
副委員長：藤井 玲子
委員：船木 恵一、丸岡 利則、後藤 永子

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

I-6. 教員育成（人材育成や質向上）プログラムの策定、教員表彰制度の活用

II-1. 受講マナーの向上

II-9. 中途退学者に関する様々なデータの収集とその適正な分析に基づき、左欄の数値目標を達成する。

2. 重点課題

- (1) 本学における教育力向上方針の策定
- (2) 全学の「3ポリシー」（特にDP）の再検討
- (3) 今年度のFD方針の決定

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 概ね達成することができた。
- (2) 十分に達成することができた。
- (3) あまり達成できなかった。

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 成績評価のガイドラインを制定したこと、および全学共通科目の改訂を見据えた「教養教育の改正に関する提案」を運営委員会に提案した。
- (2) DP修得ルーブリックを新たに設けた。
- (3) 今年度「学生に関する情報・データを正確に把握し、FDに繋げる」という方針を決定したが、この方針に従ったFDを開催したとは言えない結果に終わってしまった。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 全学共通科目の改訂は1年後ろ倒しとし、次年度継続審議となっている。
- (2) DP以外のポリシーに関しても再検討していかなければならない。
- (3) 次年度は、とくに全学共通科目に関してのFDを開催することが急務と考える。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 学生の意見を取り入れた教育力向上（学生参画FDのあり方、SA制度導入の検討）
- (2) 中途退学者に関するデータ分析

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) については、「概ね達成することができた」
- (2) については、「あまり達成できなかった」

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) について：学生参画FDでは、2年目の実施となったこともあり学生の本音に近いところが聞き取れるようになり、全般的な授業改善に活かす方策を見いだせるようになった。また、SA制度は、初めて試行的に導入したが、採用された教員からの成果報告等からは概ね良好な回答を得た。
- (2) について：入手できた中退者に関するデータ分析を行ったが、中退防止に結びつけられるような方策は見出せずにいる。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・学生参画FDは、次年度も継続していきたいが、毎回、中心テーマを予め決めて意見交換をする形へと変えていく。
- ・SA制度は今期の試行によって見出せた問題を解決し、よりよい制度として本格実施へ向かう。
- ・中退者に関するデータ分析は引き続き行うが、分析手法そのものに何らかの見直しが必要であろう。

Ⅳ その他特記事項

上記課題の検討結果を踏まえて具合化する事項

- ・ティーチングポートフォリオの導入
今年度は実施できなかった。
- ・教育業績評価制度の導入
今年度は実施できなかった。
- ・「授業の秩序を保つために」（授業運営に関するスタンダード）の活用と浸透
『学びを充実する』ための私たちの credo」を1～2年の演習において配布し若干の意見交換を行った。次年度は、「2020 CAMPUS GUIDE」に掲載し、ガイダンスに於いて内容を説明し学生への周知徹底を図ることにした。
- ・学生の授業評価アンケートの効果的な運用
アンケート実施後、主に自由記述欄の内容を精査・検討し、必要に応じて委員が授業担当者に直接ヒアリングし、授業改善に結びつけている。
- ・外国人教員（IB）のFD
独立した形ではないが、日常的に3人の教員間で学生・教育に関する情報を交換するという形態で行っている。
- ・他大学との合同FD
今年度は実施できなかった。

以 上

2019年度研究活動委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 研究活動の推進、連携および支援
- (2) 研究における産学連携の支援
- (3) 次代を担う研究者の育成支援
- (4) 知的財産権の創出支援・保護・維持管理および教育
- (5) 学内研究費の運用の検討

《研究倫理委員会規程》

- (1) 研究実施計画及び出版講評原稿等の審査に関すること
- (2) 研究の検証に関すること
- (3) その他研究上の倫理に関すること

2. 構成員

委員長：高木靖彦

副委員長：貫名正樹

委員：高柳伸哉、水野伸子、茶谷和彦

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

特になし

2. 重点課題

- (1) 研究活動の推進

投稿フォームの改良、体制の整備、規程改正、評価制度の導入

- (2) 研究倫理教育の受講徹底

研究倫理eラーニングによる受講の徹底と管理体制の整備

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 今年度から研究紀要『東邦学誌』のリポジトリが開始し、投稿フォームの改良など電子投稿のシステムを整えたことにより、投稿書式が整理され、従来より論文フォーマットの統一化が進められた。その結果、本学の研究・教育成果を電子的形態で集積・保存・公開する電子アーカイブシステムの構築に向け前進することができた。

一方で、学術領域や専門分野の多様性から、論文構成や書式の構成の統一には限界があり、校閲においては柔軟な対応も必要であることを確認した。

なお、研究推進のための体制の整備や評価制度の導入は今後の課題として残された。

(2) 4月24日(水) 16:30からL401教室において一斉受講のための研究倫理eラーニング研修会を実施し、新任教員等に受講を促したことで、早期に対象者全員の受講が完了できた。さらに、2月19日

(水) 13:00からA207教室において、研究倫理・コンプライアンス研修会を実施し、専任教員55名中47名、研究費の執行等に係る事務職員4名が参加した。研修会欠席者には、研修を撮影したビデオを後日視聴のうえ、理解度チェック用紙を提出することとした。但し、外国人教員の受講方法については今後の課題として残された。

来年度以降は事務局において講習の未受講者を毎月確認して委員会に報告することとし、引き続き研究倫理教育の受講管理を徹底することを確認した。

また、研究倫理審査申請書について、倫理的な問題の検討に必要な事項に関して、申請者の具体的な記載を支援する様式に改正した。

5. 重点課題の改善・向上方策(次年度に向けた計画)

学内の研究風土を高めるために、外部資金獲得支援のための学内説明会開催や研究支援部局を作って支援・広報をするなどの研究支援強化策を検討する。

「東邦学誌」の編集に関しては、論文の多様性について尊重しつつ、論文の質担保のためには調査研究やフィールド・リサーチ、授業改善の分析などの研究種別によって「論文」や「研究報告」の原稿の種類を目安について提示することの必要性を検討する。

Ⅲその他課題

1. 課題

特になし

Ⅳその他特記事項

特になし

以上

2019年度地域創造研究所運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 地域の充実・発展に関連する共同研究の実施
- (2) 地域の充実・発展に関連する個人研究の実施
- (3) 委託研究の受託および研究
- (4) 地域研究に必要な研究資料の収集
- (5) 地域の充実・発展に関連する研究会・講演会・シンポジウム等の実施
- (6) 研究所叢書・機関紙の編集および発行
- (7) その他、研究所の目的達成に必要な事業

2. 構成員

委員長：上條憲二

副委員長：

委員：今瀬政司、尚爾華、矢内淑子、橋村晴美、茶谷和彦

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画事業

特になし

2. 重点課題

- (1) 研究助成予算について
- (2) 定例研究会の活性化
- (3) 規程の改正（研究部会、学生研究員）の検討
- (4) 産学連携及び地域連携の推進（次世代経営者アカデミー）

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 概ね達成することができた
- (3) 十分に達成することができた
- (4) 概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

「(1) 研究助成予算」については、各研究部会が申請時に計画した事業を概ね実施することができた。ただ、今年度も満額で部会の希望額に応じることができなかったため、計画の変更を余儀なくされた部会もあり、上記評価とした。

「(2) 定例研究会の活性化」については、今年発足した「地域ブランディング研究部会」が「人材育成部会」の活動を継続して定例研究会を複数回実施した。また、「教員養成における主体的・対話的で深い学びの探究研究部会」が初めて定例研究会を開催し、学生を加えた研究会として来年度への定

着、拡大を目指す途上にあるため、概ね達成できた、とした。「(3) 規程の改正」については、上記(2)の定例研究会で学生の発表や参加の定着に向けて後押しをする学生研究が設けられたため、目標を十分に達成できた、と評価する。

「(4) 産学連携及び地域連携の推進」では、来年度実施に向けての道筋を立てることができたため、概ね達成できたと言える。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

所長が年度途中で分掌で追加業務があり、その業務に忙殺されたため、(4)「産学連携及び地域推進」の計画が一時中断してしまうなど、事業に支障が生じた。来年度はこの活動の初年度にあたるため、所員、研究員含めて活動を支援できる体制づくりが必要である。また、研究所運営委員の先生方の多くが主査を兼ねていることもあり、その負担軽減のためにも学内研究員の拡充を各学部で推進していく。

6. 重点課題以外の活動について

当初の重点課題としては設定していなかったが、所管業務としての「シンポジウムの開催」について述べる。2月8日に開催した地域創造研究所のシンポジウムは、目標を十分に達成できたと判断する。開催時期が新型コロナウイルスの影響が懸念されるタイミングであったが参加者79人、所属も企業・団体、本学学生、東邦学園関係者など適度なバランスであった。また、「真の『働き方改革』とは何か」というテーマに関しても時宜を得たものであり、参加者の満足度も非常に高かった。

Ⅲ その他の課題

1. 課題

特になし

Ⅳ その他特記事項

特になし

以上

2019年度 保健・学生相談委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 学生の健康管理に関すること
- (2) 学生相談に関すること
- (3) 障がい学生の支援に関すること
- (4) 学生および教職員への啓発活動に関すること
- (5) 保健・学生相談センターの運営に関すること

2. 構成員

委員長：堀篤実

副委員長：肥田幸子

委員：寺島雅隆、渡辺弥生、二宮加代子、上田みゆう

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

特になし

2. 重点課題

- (1) 学生状況の把握および情報収集
- (2) 合理的配慮支援および特性のある学生支援の充実
- (3) 保健・学生相談センターの運用

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 概ね達成することができた
- (3) あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ・ 定期健康診断において全学部で90%を超える受診率を達成した。
- ・ 保健調査票及び聞き取りを実施し、心的要因による問題を抱えている学生を把握した。情報共有の希望があった学生については、学部長に報告するとともに関係者への情報共有を要請した。
- ・ 支援が必要な学生のスクリーニングとしてメンタルヘルス調査を新入生全員対象に実施した。
- ・ 学生の心身の変化など、学生と関わりのある教職員や学生相談室と情報を共有しながら継続的に対応した。
- ・ 合理的配慮支援に関しては、各学期の初めに申請期間を設けた。
- ・ 合理的配慮の申請があった学生に対し、委員会で検討しフローチャートに沿って対応した。
- ・ 合理的配慮に関する支援体制を強化させ、障がい学生支援委員会への提案をした。
- ・ 保健・学生相談センターを新設し、学生への案内・利用への働きかけをした。

- ・保健・学生相談センター規程を制定した。
- ・保健・学生相談センターの利用に対する需要はあったが、環境が未整備だったため、十分な活用ができなかった。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・支援が必要な学生に対する積極的なアプローチと個別の保健指導の継続実施。
- ・外部カウンセラーを加えたケース会議の開催。
- ・フローチャートに沿った多様なニーズに応えるための組織的な合理的配慮の実施。
- ・保健・学生相談センターの体制および環境の整備と機能の充実。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 健康増進法の一部改正に伴う禁煙指導
- (2) 保健・学生相談に関する教職員への啓発活動

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) あまり達成できなかった

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ・禁煙に関する個別相談を実施した。
- ・禁煙キャンペーン期間（2020年1月20日～24日）に学生委員会委員と合同で喫煙場所に立ち、禁煙推奨のチラシを学生に配布した。
- ・保健・学生相談に関する教職員研修会の企画、内容・講師の決定をした。
(2020年6月実施予定)

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・保健・学生相談に関する教職員研修会の実施。
- ・教職員対象の啓発活動や学生向けに発信する活動の充実。

Ⅳ その他特記事項

特になし

以上

2019 年度 国際交流委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 学生の海外留学および海外研修等に関すること
- (2) 留学生の受入れ及び留学生支援に関すること
- (3) 外国の大学等との学術・文化交流等の協定に関すること
- (4) 国際交流の企画立案および連絡調整に関すること

2. 構成員

委員長 : 佐々木 裕美

副委員長 : 安井 文康

委員 : 若林 務、谷村 祐子、梶浦 恭子

II 2019 年度重点課題

1. 2019 年度事業計画

特になし

2. 重点課題

(1) 【受入】

外国人留学生支援（授業料の減免、外部奨学金の推薦、成績・出席管理等）

(2) 【派遣】

海外研修 A（夏）と海外研修 B（春）の企画・実施

個別留学の推進と支援の充実

(3) 【派遣・受入】

交流協定校との関係強化（派遣・受入体制の構築）

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

十分に達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 【受入】

外国人留学生支援（授業料の減免、外部奨学金の推薦、成績・出席管理等）

- ・私費外国人留学生について、授業料の減免の提案、外部奨学金の推薦を行った。
- ・入試要項の変更と業務の移管に伴って、特別奨励金は N1 取得者のみについて行うことを確認し、私費外国人特別奨励金規定第 6 条および第 9 条の改訂を行った。

交流協定校からの留学生・編入生の受入に伴う入管手続きと空港迎え

- ・中国の交流提携校からの留学生 13 名の入管手続きを行った。
- ・COVID-19 の拡大が世界規模となり、空港迎えは来年度に延期となった。

(2) 【派遣】

海外研修 A（前期）と海外研修 B（後期）の企画・実施

- ・海外研修 A（フィリピンセブ島サンカルロス大学への語学研修）を企画・実施した。

参加学生 11 名、引率教員 2 名：谷村・Ring、期間 2019 年 9 月 8 日～21 日

- ・海外研修 B（米国ワシントン州シアトルのエベレットコミュニティカレッジへの海外研修）を企画・実施した。

参加学生 5 名、引率教員 1 名：Johnson、期間 2020 年 2 月 29 日～3 月 13 日

個別留学の推進と支援の充実

- ・4 月 5 日に留学説明会を行ったところ、17 名の参加があった。その後、コンスタントに個別の留学相談があり、その結果アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、タイ、フィリピンの語学研修やインターンシップへと、学生が次々と自主的に行動し、参加している。
- ・文科省の奨学金「第 13 期トビタテ！留学 JAPAN」の応募者が 1 名あり、申込作業の支援を行ったうえで提出した。
- ・学生支援の一環として、長期留学希望者が休学せずに留学できるよう「留学規定」の見直しを行い、同時に「留学特別給付奨学金規程」を設けた。これに伴い、手続き書類を作成し、手続きの流れを図式化した。
- ・在学中に「留学」および「留学特別給付奨学金」を希望する学生 1 名の、面接・推薦・申請手続きを行った。現在 1 名がカナダに留学中、さらに 1 名が 2020 年度前期にアイルランド留学予定である。

(3) 【交流協定校との派遣・受入】

海外交流協定校との関係強化（派遣・受入体制の構築）

- ・海外研修 A および海外研修 B で、それぞれ交流協定校でのプログラムを企画・実施した。
- ・エベレットコミュニティカレッジから、2020 年 6 月 27 日～7 月 10 日の 2 週間、10 名のアメリカ人学生のインターンシッププログラム実施に協力要請があり、インターンシップ先として丸八テント商会を紹介、Toho Learning House の予約を先行して行った。
- ・今年度、新たに交流協定校となった浙江経貿職業技術学院研修旅行の受け入れを行った。（学生 12 名、引率者 2 名、期間 2019 年 6 月 17 日～22 日）
- ・来年度、中国の交流協定校から 7 名のダブルディグリー留学生と 6 名の編入生を迎えるための入管手続きを行ったが、2020 年 2 月の COVID-19 の出現・深刻化により、予定していた 3 月 27 日の来日が延期になった。対応は年度が替わってからとなる。

海外交流協定校の整理・拡大

- ・現行の協定校として公開されているイギリスのミドルセックス大学は締結以来一度も交流がなく更新期限に更新手続きをされていなかったため一旦協定校一覧から削除し新たなアプローチを試みる。
- ・中国においては雲南大学、広東外語外貿大学南国商学院、広東工業大学に加えて、新たに 6 大学が加わった。（東軟学院、浙江経貿職業技術学院、浙江財経大学東方学院、浙江理工大学科技与芸術学院、浙江旅遊職業技術学院、浙江工業大学之江学院）
- ・豪・ビクトリア州メルボルンのシンバン大学とボックスヒル大学との交流協定を提案し、認められたので、これを進める。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

【受入】外国人留学生支援（授業料の減免、外部奨学金の推薦、成績・出席管理等）

交流協定校からの留学生・編入生の受入に伴う入管手続きと空港迎え

ダブルディグリーまたは卒業を目的に編入する留学生の対応については、国際交流委員

会が窓口になりながら、教務課および学生・キャリア支援課など他部署と連携しながら進めていく必要がある。今年度、2020年3月27日に来日予定の中国人留学生の到着日が未定であり、さらにこの連携が重要となる。

【派遣】海外研修 A と海外研修 B

- ・海外研修 A(後期、フィリピンセブ島サンカルロス大学への語学研修)の募集、実施する。

個別留学の推進と支援の充実・海外研修 A と海外研修 C

- ・「留学」(および「留学特別給付奨学金」)を希望する学生の面接・推薦・申請手続きを行う。
- ・文科省の奨学金申込など、外部奨学金の獲得を希望する学生の支援を行う。
- ・学生が個人で交流協定校での2週間程度の語学研修に参加する場合(海外研修 A)、または行き先を問わない4週間程度の語学研修に参加する場合(海外研修 C)、その他の個別留学の支援を行う。
- ・現在の交流協定校との関係強化、新たな交流協定校の開拓を積極的に進める。

【交流協定校との関係強化】

現在の交流協定校との関係強化(中国・アメリカ・ニュージーランド)

- ・ダブルディグリー生と編入生の出身大学との連携を継続する。
- ・現在の交流協定校からの受入と派遣を行う。
エベレットコミュニティカレッジから加藤先生の引率で、2020年6月27日～7月10日の2週間、10名のアメリカ人学生が来日予定である。Toho Learning House に宿泊してインターンシッププログラムを実施する。

新しい交流協定校の開拓・拡大(オーストラリア他)

- ・オーストラリア・メルボルンの2大学との交流協定締結のため、現地訪問する。
- ・海外交流協定校の、国と地域が偏らないよう配慮しつつ、学生ニーズに沿った新たな協定先の拡大を継続して推進する。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 2020年度「海外留学支援制度(協定派遣)の申請1

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

達成できなかった

3. 自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

- (1) 2020年度「海外留学支援制度(協定派遣)の申請1

- ・この申請については、制度の内容に変更があり、対象の留学期間が「5週間以上」となった。従って、フィリピンセブ島での2週間語学研修は対象から外れることが判ったので、申請を見送った。

4. 課題の改善・向上方策(次年度に向けた計画)

他大学の学生と競争して獲得する奨学金へのチャレンジも必要ではあるが、本学の学生に対する支援を、外部資金に頼ってばかりでは進歩がない。学内での奨学金制度の拡充に向けた努力がより必要とされている。

IV その他特記事項

国際交流委員会が関わる活動と業務を担う職員が足りていないので増員をお願いする。
文書類の翻訳、特に契約文書の翻訳は、来年度以降は専門業者に外注する。

以 上

2019 年度 産学連携推進委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

※委員会規程なし

- (1) 職業実践力育成プログラムに関する業務
- (2) 中部経済連合会、愛知中小企業家同友会、愛知信用金庫、豊田信用金庫との連携推進
- (3) 上記以外の産学連携に関する業務

2. 構成員

委員長 : 田村 豊

副委員長 : 藤井 玲子

委員 : 上條 憲二、船木 恵一、手嶋 慎介、青木 敬一郎

II 2019 年度重点課題

1. 2019 年度事業計画

II-4. 社会人の取込み拡大

2. 重点課題

- (1) SBP (60 時間以上 120 時間未満の履修証明プログラムで編成される BP) も視野に入れた BP カリキュラム変更の検討
- (2) BP 修了生を含めたイベント/研究会等の開催
- (3) 中部経済連合会の学部教育活動への活用

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

概ね達成することができた。

4. 自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

- (1) SBP への移行は次の段階とし、今年度は現状のプログラムのカリキュラム変更を行った。
- (2) 開催までには至らず、地域創造研究所のシンポジウムの開催案内に留まった。
- (3) 人材育成委員会、「学生と若手社員のフォーラム」に経営学部生 4 名を派遣することができた。

5. 重点課題の改善・向上方策 (次年度に向けた計画)

- (1) 2020 年度プログラムは非常勤講師の入れ替えなど、これまでで最も大きなカリキュラム変更を行うため、その結果を踏まえた上で SBP への移行などを検討する。
- (2) 修了生への本学イベント等の情報発信など、修了後も本学との関係を継続する仕掛けづくりを具体的に検討する。
- (3) 中経連、同友会などの外部団体とのトップレベルでの交流づくり、組織レベルの連携を推進する。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) BP 修了生/受講生派遣企業との学部教育の連携促進

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

概ね達成することができた。

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

経営学部の「専門プロジェクト」に一部の受講生をゲストスピーカーとして招聘したり、ミーティングにも数回出席してもらったことなどにより、大学祭でのコラボ出店に繋がった。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

学生との交流会や大学主催イベント等への参加による企業側のメリットを打ち出し、取り組みを促進する。

Ⅳ その他特記事項

特になし。

以 上

2019年度 東邦STEP 運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

東邦STEPの運営

2. 構成員

委員長：西崎 有多子

副委員長：松井 慶太

委員：宮本 佳範、渡辺 弥生、伊藤 数馬、阪口 将史、新村 健、浅野 和也（年度途中退職）

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

II-5. 東邦STEPの全学部展開

2 重点課題

(1) 2020年度時間割調整

(2) 2期生採用試験結果

(3) 東邦STEP運営

3 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 概ね達成することができた

(2) あまり達成できなかった

(3) 概ね達成することができた

4 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 2020年度時間割調整

各学部・教務委員会・教務課の協力により、全学部・学科の受講生が同一の曜日・時限に活動できる時間割が実現した。ただし、2年生に関しては、予定した週4コマから週2コマに変更したため、カリキュラムの再編が必要となるため、概ね達成という自己評価とした。

(2) 2期生採用試験結果

計5名が受講生として、4年間のプログラムを完走し、公務員採用試験に挑戦した受講生は3名だった。内2名がそれぞれ警視庁内定、愛知県警察本部内定を取得した。また、公務員採用試験には挑戦しなかった受講生も自身の第一志望である日本貨物鉄道株に内定を取得した。

行政コースで頑張った受講生の結果が悔やまれる。入学当初は勉強が苦手という自覚の中、最後までやり切り、模試結果から内定の可能性もあっただけに残念だったが、本人は頑張ってくれたと言ってくれたことが救いだっただ。

(3) 東邦 STEP 運営

2019年度の学年別・コース別受講者数は以下の通りであった。

コース	1年	2年	3年	4年
公務員コース	66名	21名	8名	5名
教員コース		20名	12名	-
合計	66名	41名	20名	5名

1年次の受講生募集については安定的な状況が生まれつつある。その一方、離脱者については課題が残る結果となっている。募集時点で明確な目標がない場合も積極的に受け入れ、きっかけ作りを行っている面もあるが、離脱に関する対応は必要だと感じている。次年度には久保氏の採用もあり、日常的なケアに時間がかけられる環境が用意できるため、環境改善を進められた点は良かった。

資格取得の成果については、FP試験の結果が2級2名合格、3級15名合格となった。一方、教員志望者に対するFP受験は動機付けの部分で課題が残った。教員志望でも目標設定を行い、前向きに取り組んだ受講生もいたため、日常的なケアで補える部分もあると考える。

離脱以外に運営上の大きな問題はない。東邦STEP導入から5年が経過し、講座活動もTACの協力により円滑な運営が成立している。離脱については、講座外活動が1年次と比較し、2年生以上は時間が減少しているため、現在の環境条件では難しさもある。次年度は、久保氏の加入に加え、アセスメントテストの実施等を実現させ、より振り返りの機会を増加できるようにしたい。講座外活動でのモチベーション管理は、少なからず離脱との関係もあるため、改善事項だと認識している。

5 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

久保氏の採用に伴い、日常的に受講生指導・管理ができる体制が構築されることは大きな前進となる。新4年生の中には能力も高く、成果が出ている受講生もいるため、行政関連の内定を大きな目標に取り組んでいきたい。また、教員コース1期生も4年生になり、採用試験結果に向けては関係学部とも連携し、成果に貢献できるように努めたい。

毎年のことになるが、1年次の募集は重要なため、最低60名の受講者は集めたい。しかし、コロナウイルスの影響もあり、情報発信する機会も例年に比べ制限されることから、学部との連携もより密に行う必要がある。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) 保育職コースのプログラム策定

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) あまり達成できなかった

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 保育職コースのプログラム策定

プログラムの確定には至らなかったが、コマ数等の目途をたてるところまで到達した。業者選定も現行パートナーである TAC の社内調整を待つ段階となり、質を伴った実現が難しい場合は公務員セミナーとの連携も視野に入れて準備を進めている。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

2020 年 4 月から動き出し、7 月を確定の目途にして調整を図る。今年度に完了できることが理想であったが、次年度の運営上に支障が出ることはない。

IV その他特記事項

特になし

以 上

2019年度学術情報センター運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 図書資料の収集・整理・管理・閲覧・貸出に関する業務
- (2) 学修ならびに学生生活に関する総合支援および講座等の企画運営
- (3) 学修支援に必要な情報収集および情報発信
- (4) コンピュータシステムの管理運用に関する業務
- (5) コンピュータシステム使用に関わる相談および問題解決に関する業務
- (6) その他、本施設の利用を促進するための諸事業

2. 構成員

委員長：高木靖彦

副委員長：富田敦史

委員：岩本光一郎、西尾敦史、新實広記

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

特になし

2. 重点課題

- (1) 授業時間外学習の確立・活性化の検討：学生活動支援、教員連携模索、利用促進イベント
- (2) L棟機能の確立：ラーニングコモンズとしての機能確立を目指す

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 「授業時間外学習の確立・活性化検討：学生活動支援、教員連携模索、利用促進イベント」
ラーニングコモンズとしてのL棟機能の確立を目指した。

実際に学習用丸机で講義内に提示された課題について議論する学生グループや、共用PCで持ち帰り課題に取り組む学生を散見した。

今年度もL棟では、学生の研究分野に合わせたイベントや企画も行われ、学生の学びの意欲促進や日頃の研究成果の発表につなげることができた。

(2) 「L棟機能の確立：ラーニングコモズとしての機能確立を目指す」

L棟の機能が学びの場として学生に浸透し始めている成果として、授業時間外で学習利用する学生数の増加や、学生活動の場として位置付けられるようになった。

LCホールでは学生達によるイベントや会議のようなものも開催されており、これらはL棟全体が授業外学習の場であり、様々な学びの場でもあるラーニングコモンズであるという認識が学生たちに浸透してきている。

(1)(2)とも未だ最終的なゴールは遠けれども、当年度の取組としては着実に前進していると感じている。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

学生側に授業外学習の場としてのL棟という認識が浸透してきているので、これをさらに加速する仕掛けが今後、求められる。

これまでは、学生にラーニングコモンズとしてL棟を利用してもらうために教職員が企画するイベントが多く実施されてきたが、今後は学生が主体的に関わり、学生自らが魅力的なイベントを企画できるような仕掛けづくりが必要となる。しかし、その仕掛けは本委員会のみで成し得るものではない。

全学的なコンセンサスを取った上で各講義内において教員が誘導を行い、その誘導内容に沿った形でL棟側が蔵書や施設を整えていくという体制が望ましいと考える。例えば、講義の予習・復習の遂行を強化したいなら蔵書として講義のテキスト・参考図書をさらに増やしていく、講義に関連した社会情報収集の場としたいなら情報雑誌のラインナップや検索PCを強化する、など何処に重点を置きたいかによって、当委員会が推奨すべき方策も機動的に変化させる必要があろう。

これらの働きかけとともに、学生が地域社会と連携しながら、地域の課題に応じていく調査研究活動をすすめられるような方策について考えていきたい。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 図書利用の拡大に向けた検討
- (2) 次期情報システム基盤整備に向けた検討

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 図書利用の拡大に向けた検討

図書貸出の利用者は増加していないが、図書館での学習利用者は増加の傾向にあるため、図書利用は拡大していると考えた。

- (2) 次期情報システム基盤整備に向けた検討

改革総合支援事業の要件を満たす（ICT活用、オープンエデュケーションなど）情報システムの基盤整備についての検討を行った。PC必携化に伴う諸問題は山積みであり、今年度だけで完結する課題ではないのは言うまでもない。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) については、どういう利用者を増やしたいかによって対応の方向性が変わるため、重点課題の所でも述べたように、L棟をどう持っていきたいのか、全学的に協議することが望ましいと考える。そのうえで、各授業や演習（ゼミ）活動における学生の予習、復習の方法に、図書利用やL棟の機能を最大限に利用してもらえよう努め、また働きかけを行っていきたい。

- (2) については、PC必携化という大きな課題が控えているが、この課題は学生・教員・職員からなる

大学関係者全員に関わるため、こちらも当委員会だけでなく、全学的な協議によるコンセンサスにのっとり、全教職員が協働していくことが必須と考えられる。

IVその他特記事項

特になし

以上

2019年度 中高教職課程委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

※委員会規程なし

- (1) 委員会の開催
- (2) 教職課程の運営
- (3) 学外実習の支援

2. 構成員

委員長：橘 廣

副委員長：小島 正憲

委員：上田 裕司、山村 伸、木野村 嘉則、丹下 悠史、古田 智子（～8月）、新村 健（9月～）

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

特になし

2. 重点課題

(1) 教員採用試験対策強化

教職合宿の内容の充実（面接試験対策に加えて、筆記試験対策の導入等）と、教職合宿の開催時期および開催複数化について検討する。また、教職課程自主学習室の有効な活用方法等、教職課程学生が能動的に学習できる環境づくりをし、教員採用者が一人でも多くなるような支援体制の充実を図る。

(2) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導

ガイダンスや教職アワー、教職履修カルテによる指導が、教職課程の各学年の適切な指導内容となるよう教職課程学生に対する支援を強化する。教職課程辞退についても、学外実習との関係性に配慮し対応する。

(3) 学外実習における事前事後指導・訪問指導

実習校の先生方と本学教職員との連携・協力のもとに、実習生全員が円滑な学外実習を実施できるよう支援する。また、教育実習体験報告会等により、実習の振り返りとともに、次年度の実習生につなげる指導を行う。

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 教員採用試験対策強化については、概ね達成することができた
- (2) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導については、概ね達成することができた
- (3) 学外実習における事前事後指導・訪問指導については、概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 教員採用試験対策強化

教員採用試験対策強化に関わる組織的な取り組みは、教職合宿、教員採用試験特別講座、教員自主講座、全国公開教員採用模擬試験等が挙げられる。2019年度は卒業時点で、教職課程登録者17名中10名が、正規教員（1名）・常勤講師（4名）・非常勤講師（5名）として教職採用となった。

① 教職合宿

教職合宿は、外部講師や正規教員として教育現場に立つ卒業生の協力も得て、2月20日（木）・21日（金）に実施された。2019年度の教職合宿については、内容および開催時期・回数を再検討した。内容に関しては、筆記試験対策の導入を検討課題としていたが、同時期に筆記試験の特別対策講座を開催したことにより異なる位置づけとした（これについては②を参照）。開催時期・回数に関しては、小学校教職課程との協議のもと、例年どおり2月中旬の開催となったが、例年に比べ学校種に即したプログラムの比率が大きくなったため、今後独立して行うことも可能であると思われる。当日は円滑に実施され、学生の事後アンケートでも満足度が高かった。

② 筆記試験および面接試験の特別対策講座を、外部講師の協力のもと実施した。

筆記試験対策講座は、2・3年生14名を対象に、TAC講師により2月に計5コマ実施された。また面接試験対策講座は、2・3年生6名を対象に、名古屋市教育委員会初任者研修指導教員により12月～2月に計4回実施された（感染症対策のため3月に予定されていた1回は中止となった）。

③ 教員自主講座

2019年度の教員自主講座は、以下の二点である。第一点目は「教員採用試験に向けた保健体育の学力の向上」に焦点を当てた活動として、前後期とも、2年生（8名）を中心に週一度、中高の体育分野・保健分野の基礎学力の向上を図ることを目的とした。同活動は、教員採用試験対策の導入として位置づけた活動としている。第二点目は「タマゴクラブ」と題して、昨今の中学校・高等学校における話題や教育課題について討論形式により前後期（各期：4回）に8回の活動を行った。参加学生は6～8名であり、話題および課題の設定は学生からの要望を尊重した。

④ 全国公開教員採用模擬試験

2019年度は東京アカデミー全国教採模試（11月、3月、5月）の受験案内をした。受験者は11月0名、3月4名、5月6名で、ほとんど自宅受験であった。評価B判定の自治体が出ている学生もいたが、全般的には基礎学力不足であった。受験する姿勢や取り組みの甘さ、受験前後の学習指導などの課題が残った。2020年度は6回の模試を計画している。受験前後の学習指導も実施する検討をしている。模試の有効活用を目指していきたい。

(2) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導

教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導については、概ね達成することができた。特に、教職履修カルテについては前年度と同じ不備（積み残し）をしないよう、本委員会内で役割分担をし、その作業を遂行した。加えて、定期的に教職履修カルテに関する

情報交換、管理体制を徹底した。その結果、不備なくスムーズな運営ができたため、今後とも継続していく。

具体的には以下の通りである。

① 教職アワー・学習状況の報告

教職課程を履修する学生への単位取得等の確認・指導は、例年通り本委員会における情報共有や指導方針の確認にもとづき、「教職アワー」を通して行った。教職アワーでは、学年ごとに担当の教員を決め、教職課程登録者への支援および指導体制の充実・強化を図っている。加えて、教職課程登録者が教員を目指すことへの意識を高め、資格取得とともに教員採用試験合格者を増加させることを目的としている。具体的には、学年ごとに時間を設定し、以下のような内容について一斉指導する時間を設けている。

・1年生（前期：月曜5限後 後期：木曜1限後 担当者：小島）

1年次教職アワーについては、主な内容として、前期においては「教職希望者の現状確認」、後期においては「教職履修カルテの作成方法」を指導した。教職アワーの時間は、教職に関する重要事項を伝える有効手段となるため、次年度に向けても積極的に実施する。

・2年生（開催時期：必要に応じて昼休憩を設定することとした。担当者：木野村）

2年次教職アワーは前期、後期ともに昼休憩を設定した。しかしながら、今年度、教職アワーとして集まって指導することは行われなかった。この学年では、教職履修カルテを用いた指導を個別に対応した。その際には、全体への連絡用にメーリングリストを作成し、学年全体への指導した後に個別対応を行うという手順を取った。また、昨年度は昼休憩に集まって行った模試の案内といった細かい連絡事項についてもメーリングリストを活用した。このことで、資料が確実に学生の手に渡ることとなった。

また、昨年度課題や、ガイドブックの変更などによって重点的に扱う事項として、「小学校教諭資格認定試験の案内や準備について」、「私学教員適性検査の案内や準備について」、「介護等体験実習など学外実習への申し込み時期を意識すること」がこの学年では挙げられた。これらを学期初めにガイダンスを実施して伝達するとともに、適切な時期を見計らって指導した。昨年度、教職履修カルテを電子化し、今年度、メーリングリストを作成した。教職アワーにて何が教職アワーの担当範囲として直接対面するテーマなのか検討して整理すべきと考える。

・3年生（前期：月曜日5限 後期：月曜日5限 担当者：山村・櫻井）

前期は、介護等体験実習事前ガイダンスの時間として活用した。後期は実習関連（介護等体験実習・教育実習）の事務手続きや相談等、主に個別対応の時間として活用した。課題としては、今年度は月曜日の5限に設定したが、時間割の関係上、時間の確保が難しい場合もあるので、年度毎に検討する必要がある。

・4年生（前期：月曜3限前 後期：月曜3限前 担当者：上田・丹下・櫻井）

主な内容として、前期は教育実習および教員採用試験に関する手続き等の案内、後期は教員免許状取得に必要な手続き等の案内を行った。この時間は授業と区別することで有効に機能していたため、今後も継続すべきであると考ええる。

② 教職履修カルテ

教職履修カルテは、自らの学習を振り返り、自身を成長させるためのツールとし、授業では4年次の「教職実践演習」等で活用することになっている。本学中高教職課程の教職履修カルテは、エクセル形式の書式ファイルを用いて、学生がPC上で入力する方式を取っている。加えて、教職履修カルテの指導は、各学年の教職アワー担当者が行き、記入方法を詳細に説明した上で作成し、提出させている。また、教職履修カルテは前期末と後期末に担当者のチェックの後に、学生への指導をしている。

教職履修カルテ作成データの保管方法として、2014年度より評価コメントと4年生の最終データは「教務課（今年度9月より教職支援課）で保管」しており、2017年度入学生からはPC上でチェックや修正等を行っている。しかしながら、教職履修カルテの作成時には、学生への指導を通して学習効果の向上を図ろうと考えているが、効果的な活用には至っておらず、このことは次年度以降の課題でもある。

(3) 学外実習における事前事後指導・訪問指導

①教育実習

教育実習に関しては、2019年度は人間健康学部17名（中学校実習14名、高等学校実習3名）が教育実習に臨み、後期に1名の学生が実習を行った。

また、「教育実習研究」における事前指導の一環として、従前から続けている模擬授業は2019年5月13日・20日に行い、事後指導の一環としての「教育実習体験報告会」を7月22日に実施した。模擬授業では「保健体育科教育法Ⅰ」（教職課程登録者3年生対象）の受講生が生徒役としての役割を果たした。また、人間健康学部の教員も複数名参観し、指摘や助言を行った。「教育実習体験報告会」は、教職課程登録者と全教職員を対象に、L棟4階のLCホールにて実習者の報告とその後のグループ討議を実施した。そこでは、実習経験者の4年生に対し、3年生から多岐に渡る質問が寄せられる等活発な討議の場となった。学生自身の努力と教員全体による支援により、概ね順調に実習を行うことができた。教育実習校においても、指導教員から学生一人ひとりに対し丁寧な指導がなされたことで、自らが教員に向いているのかどうかを真摯に向き合う学生も多くみられ、教育実習が学生にとって意義深く、人間的な成長の機会となった。

②介護等体験実習

介護等体験実習に関しては、2019年度は、人間健康学部17名（3年生16名、4年生1名）が実習に臨んだ。事前指導として3年生教職アワー（2019年度人間健康学部3年生は月曜日5限）を利用し、全4回からなる介護等体験実習講義およびガイダンスを実施した。内容としては、テキストを用いた介護等体験の事前学習、実習先に提出する書類作成・個票の添削指導、福祉関連を専門とする教授（人間健康学部長）による講話「介護等体験実習の意義と心構え」であった。また、4年生の1名に関しては、スケジュール上3年生の教職アワーに参加できなかったため、個別に時間を設けてガイダンスを実施した。その他、実習先毎に必要な提出物・提出期限（実習費用、健康診断書、細菌検査結果）については、教職支援センター職員から学生へ適宜連絡を行った。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 教員採用試験対策強化

学部の専門演習のコースとして保健体育教員コースが設置されたが、希望者は予想を下回る人数であった。アピールに努めるとともに教員採用試験対策の中核として授業内外の充実した指導を図る。また、次年度は外部講師による対策講座が年次計画に組み込まれる。多くの学生が参加できるよう周知し効果的な実施に努める。最後に、複数の学科間・大学間の共同による教職課程の運営を支援する制度の充実が進められつつある。小学校教職課程と協同し、教員採用への多様なルートによる支援方を検討する。

(2) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導

各学年の「教職アワー」の時間を設定した全体指導に加えて、個々の学生に対応した指導、また、「教職履修カルテ」による半期毎の履修単位の振り返りと担当者の指導、教職課程の重要事項がまとめられている「中高教職課程履修ガイドブック」を基にした履修単位等に関する確認・指導は、次年度も継続して行いたい。

(3) 学外実習における事前事後指導・訪問指導

介護等体験実習に関しては、今年度は実習中に4名の離脱者が発生した。この原因として、介護等体験実習参加登録後の4月～5月に教職を辞退した学生がおり、そのため、実習に対するモチベーションの低い学生を実習に行かさざるをえない状況が発生した事が挙げられる（実習離脱学生は全て教職を取り止めた学生である）。改善策としては、2年生終了時（3月末）に教職を続けるかどうかの判断をさせ、3年次前期に教職辞退学生が出ないように努めることである。また、提出書類に関する不備が数点見受けられた事から、書類のダブルチェックを徹底する事やガイダンス内での確認・徹底事項を明確にする必要がある（現状ではこれまでの蓄積に基づいたマニュアル等が存在しないため）。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) 「中高教職課程履修ガイドブック」の見直し

免許法および施行規則の改正に伴い、2019年度より新教育課程の開始となるため、1年生後期の教職課程登録に向けての新カリキュラムに関する対応、小学校教諭資格認定試験合格による小学校教諭二種免許状取得に伴った対応、自主学習室利用へのアドバイス等、各学年の適切な指導内容となるよう見直しをする。

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 中高教職課程履修ガイドブックの見直しについては、十分に達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) ガイドブックの見直しについては、昨年までに GPA を用いた教育実習校に臨む学生への基本方針を策定し、新カリキュラムへの対応も完了した。また、小学校教諭資格認定試験や私学教員

適性検査の案内等について配当年次も見直し、各学年のガイダンスや教職アワーでの指導との対応をより適切なものとする中で、ガイドブックを基にした指導が容易となった。ガイドブックの作成に際しても複数教員によるダブルチェックを経ながら、組織的に作成された。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 次年度については、本学の教員養成における小学校教員養成と中学校・高等学校教員養成の連携についての方策に変更の可能性がある、その対応が必要となるであろう。また、東邦 STEP や全国公開教員採用模擬試験、外部講師による教員採用試験対策講座等、カリキュラム外の活動をどのように周知、浸透させるかを検討し、必要に応じてガイドブックでも対応すべきであろう。

IV その他特記事項

(1) 文科省の「教職課程認定大学実地視察」に向けた準備

「教職課程認定大学実地視察」に向け、教職履修カルテの活用方法の検討、教員就職状況・教員採用試験関連諸資料等の情報収集、管理ファイリング、環境整備（施設・設備・図書を含む）等の準備が必要である。

本年度の実地視察は行われなかった。2019年度に行った準備の報告としては以下のとおりである。

- ① 教職履修カルテの活用方法については、学生指導にどのように活かすかを検討することが継続課題となった。
- ② 就職状況および諸資料の情報整理については、情報開示が必要な資料等の保管情報や管轄を確認した。
- ③ 環境整備については、教職支援センター運営委員会において、新しい教育課題に関する図書資料の配備、電子黒板など学習環境の改善が行われた。

以 上

2019年度 幼小教職課程委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

※委員会規程なし

- (1) 幼小教職のカリキュラムに関すること
- (2) 教育実習（幼稚園・小学校）・介護等体験に関すること
- (3) 教員免許（幼稚園・小学校）に関すること
- (4) 保幼・教職合宿に関すること

2. 構成員

委員長：西崎 有多子

副委員長：なし

委員：後藤 永子、堀 篤実、伊藤 龍仁、今津 孝次郎、柿原 聖治、水野 伸子、矢内 淑子、伊藤 数馬、梶浦 恭子、白井 克尚、新實 広記、橋村 晴美、古田 智子（2019年4月～8月）、新村 健（2019年9月～3月）

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

特になし

2. 重点課題

- (1) 教育実習（幼稚園・小学校）を円滑に行う。
- (2) 免許・資格を生かした卒業後の進路を確保し、小学校教員採用試験における合格者を輩出する。
- (3) 幼稚園・小学校の教員になる学生が増えていることを踏まえ、卒業後を見据えて自主的に現場に即した学びと準備ができるようサポートや指導を行う。

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 概ね達成することができた。
- (2) 概ね達成することができた。
- (3) 概ね達成することができた。

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ・幼稚園教諭免許取得のため「教育実習Ⅰ（幼稚園）」として幼稚園実習を48名、小学校教諭免許取得のため「教育実習Ⅱ（小学校）」として小学校実習を19名が実施し、概ね円滑に終了した。
- ・2019年度卒業生で、幼稚園教諭一種免許は51名、小学校教諭一種免許は19名が取得した。幼稚園への就職者は6名、小学校は正規・常勤講師を合わせて8名が教壇に立つ予定である。（免許取得者に比べて実際に幼稚園に就職する学生の数は少なく見えるのは、幼稚園教諭一種免許取得者は、保育士や小学校教諭として就職する学生も同時に取得しているためである。）

- ・教員採用試験結果では、昨年に比べて一次・二次を合わせた合格がかなり増加し、特講等の効果が確認できた。
- ・2019年度入学生から再課程認定を受けた新カリキュラムと旧カリキュラムが平行しているため教務事項が複雑になっているが、旧カリキュラムの再履修者を対象とした授業を追加で開講することにより、問題なく運営できた。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・教育実習の教育的効果を高めるために、事前事後指導を更に充実したものとする。特に「教育実習Ⅰ（幼稚園）」・「教育実習Ⅱ（小学校）」においては、科目担当者を二人体制の共同科目とし、よりきめ細かな指導を行なう計画である。
- ・幼稚園・小学校の教員になる学生が増えていることを踏まえ、卒業後を見据えて自主的で現場に即した学びと準備ができるよう、今年度に引き続きサポートや指導体制を充実させる。
- ・小学校教員採用試験における合格者ならびに常勤講師として教壇に立つ卒業生を増やす。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 教員採用試験（小学校）特別講座、東邦STEP（教員対策）、就職課主催の就職対策講座、教職センター主催講座等の内容を把握、調整、連携する。参加する個々の学生にとってより有効講座や方法を指導する。結果として、合格者を増やすことが求められる。

2. 課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 概ね達成することができた。

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ・それぞれの講座内容を把握し、内容・スケジュール等の重複なく設定できた。個々の学生との面談を重ね、希望が叶うように個別に指導ができた。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・次年度は、学校現場経験者の新たな採用もあり、教職支援センターが新体制となり、より効率的で効果的な運営ならびに学生への指導が期待できる。

Ⅳ その他特記事項

特になし

以 上

2019 年度 教職支援センター運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 教育実習・保育実習
- (2) 教員免許・保育士資格申請
- (3) 教員採用試験対策（講座・模試等）
- (4) 教職・教採関連諸資料収集・提供
- (5) 実習・教職・教採等情報提供・個別相談対応
- (6) 教員免許状更新講習
- (7) 全国・東海北陸私立大学教職課程連絡懇談会他諸機関との連携
- (8) センター通信・ニュース発行

2. 構成員

委員長：今津孝次郎

副委員長：橘 廣

委員：小島正憲・山村伸・丹下悠史・柿原聖治・白井克尚・伊藤数馬、
古田（～8月）、新村（9月～）

II 2019 年度重点課題

1. 重点課題

- (1) 教採対策強化講座の開設
- (2) 2年生対象「学校インターンシップ」（東邦プロジェクトB）〔新規〕
- (3) 「講師」希望者対象の教職直前準備講座の開設〔新規〕
- (4) 教採関連情報の収集・管理・相談サービス提供
- (5) 教職関連文献資料の収集・管理
- (6) 電子黒板の設置（A103 模擬授業室）と活用講座〔新規〕
- (7) 東邦 STEP 教員コース・保育士コースとの連携体制

2. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) (2) (3) (6) については＜十分に達成することができた＞
- (4) (5) については＜概ね達成することができた＞
- (7) については＜あまり達成できなかった＞

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1)については、昨年度に引き続き教採対策準備講座に力を入れ、年間を通じて2～4年生の各学年課題に応じた講座を開催し、1年間の各時期の講座モデルを設定することができた。

(2)は初めての授業化の試みであり、近隣2小学校の協力を得て、学校現場に詳しい辻・非常勤講師の全面的な指導により充実した成果を上げることができた。基本形態が出来上がったので、次年度は辻・新センター長の下で、参加学生を少し増やして更なる改善が図られるはずである。

(3)も初めての試みであり、最近では教採が不合格でも「講師」（常勤・非常勤）希望者が増えて

いるだけに、4月からすぐに教壇に立てる態度と技能を培い、さらには次年度の教採再挑戦力を養うことを目的とする。小学校と中高保体それぞれの経験豊かな校長退職者と「講師」を経験した現職の小学校・中学校の若手現職にも加わってもらい、1～4限の終日に1週間分くらいの豊富な内容が詰まった集中講座を展開でき、卒業前に意義ある講座であることが経験的に理解することができた。

(4)センター室（本部棟1階コーナー）の整備が出来上がり、一定の時間に教職支援課（2019年9月より教務課より独立）職員が一定時間に常駐して個別相談に応じている。

(6)模擬授業室に電子黒板を設置し、教員向けのデモンストレーションを行った後、学生と教員が共同して「電子黒板を活用した授業研究」講座をおこなった。学生の方が技術的に慣れるのが早く、この分では学生同士で電子黒板利用が自然に広がっていくだろうと予想される。

4. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(7)については昨年度からの懸案事項であり、年度当初に一度だけ東邦ステップ担当者に来てもらって状況報告を聞き、意見交換をおこなうに止まった。それでも受講生の細かな情報を相互に認識すること、模擬試験を東邦ステップやセンターの講座の成果の点検に積極的に用いるべきであるといった合意を得ることができた。残念ながら相互の連携体制がまだ全学的に組織化されていないので、とりあえずは担当者にセンター運営委員会に複数回来てもらって情報交換することが要請される。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1)文科省・教職課程「実地視察」の準備

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1)については<概ね達成することができた>

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1)については、本学は未だ一度も「実地視察」を受けておらず、教育学部が完成してから2年経過すること、再課程認定による新カリへ移行していること、から9割以上の確率で7月または10月に実施される可能性が高いと予想されるだけに、本運営委員会ではこれまでに少しずつ書類の整理やセンター室（コーナー）整備、文献資料収集、履修カルテの電子化などを通じて、準備を進めてきた。いよいよ「実地視察」が近くなった現在、これまで実施されてきた諸大学の報告書を参考にしながら、「実地視察」対応シミュレーションを作成して、検討を重ねた。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1)「実地視察」受け入れの態勢をなお細かく整えること。視察が決定したら、これまで対応について検討を重ねるなかで知識を得たメンバーを中心に、実行力を発揮しうる「小委員会」を構成して臨むべきである。

(2)各種教採対策講座をはじめ、学校インターンシップとしての「東邦プロジェクトー教職の実践的探究ー」をさらに充実発展させること。

(3) 初めて実施した『講師』希望者対象の教職直前準備講座は、常勤講師と非常勤講師の違い

を始め、実際の講師経験の詳細が分かり、4月に向けていかなる準備をしておくべきか、が身近に理解できた4年生には好評で、また担当していただいたボランティアの先生方も講座のなかでの4年生の反応に好感をもっていただいた。次年度もさらに充実した内容の講座を提供したいし、そのための講師謝金の予算化を要望したい。

(4) 東邦ステップ担当者を含む討議でも浮かび上がった模擬試験（模試）の重要性に鑑み、これまでは単発的に実施してきたが、本年度は年間計画を立てて、全体像が分かるようにするとともに、模試業者を増やして受験の機会を増やす工夫をおこなった。教員には事前に試験問題が手に入るの、問題を分析して解説のプリントを配布し、頻出問題か、良問か奇問かなどの解説もおこなった。課題としては、受験者数を増やすことと、自宅受験者を減らすことである。自宅で受験すると、どうしてもルーズになる。きちんと時間を守って緊張感を持って受験することに意味がある。そのためには、試験日程を早く学生に周知徹底させ、試験日を予定させる必要がある。気軽に模試を受けて、自分の学力の実態を知るとともに、学力向上のプロセスを常に自覚していく習慣を身につけることが肝要である。

(5) 本センターのウェブページを充実すべく、改訂の準備を進めている。学生が教職支援課に提出するような諸書類の様式をすぐにダウンロードできる形式を整え、新しい教採情報や教職トピックスなどを常に提供するなどの充実を図り、2020年春にはさっそく新入生に見てもらおうよう、アップする計画である。

IV その他特記事項

(1) 2019年度には「センター通信」6号、7号、8号と三号分を発行し、教採・公務員保育士合格者のインタビューを詳しく掲載した。また、教育実習や保育実習の体験記も掲げて、学生にとって貴重な読み物となった。そして「センターニュース」は6号、7号、8号、9号、10号、11号、12号と七号分を発行し、その時々開催される各種対策講座や学校インターンシップなどの広報活動を積極的におこなった。

(2) 本センターが2015年10月にスタートしてから4年6ヶ月経過し、ようやくセンターの紹介パンフレットを作成して、学生・教員をはじめ事務局各部署にも配布した。単なるセンター組織の紹介に止まらず、教師を希望する学生が入学してから4年間に達成すべき各年次の課題と、センターの支援環境、さらには教員採用および教育委員会の動きを年次ごとに対照させながら編集した。そこでタイトルも「教師になるための4年間ステップー教職ナビー」と銘打った。

以上

2019年度 保育士養成課程委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

※委員会規程なし

- (1) 保育士養成のカリキュラムに関すること
- (2) 保育実習に関すること
- (3) 保育士資格に関すること

2. 構成員

委員長：堀 篤実

副委員長：

委員：後藤 永子、伊藤 龍仁、今津 孝次郎、柿原 聖治、水野 伸子、矢内 淑子、
伊藤 数馬、梶浦 恭子、白井 克尚、新實 広記、橋村 晴美、古田 智子（2019年4月
～8月）、新村 健（2019年9月～）

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

特になし

2. 重点課題

- (1) 保育士資格取得のための実習（保育実習ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ）を円滑に行う。
- (2) 実習について委員への周知と理解を計り、報告を行う。
- (3) 実習先の保育所・施設等と連携し、実習連絡協議会での実習先の確保と個別調整による実習先の確保を行う。

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 概ね達成することができた
- (3) 概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ・2019年度は質の高い保育士資格取得のため「保育実習ⅠA」43名、「保育実習ⅠB」41名、「保育実習Ⅱ」21名、「保育実習Ⅲ」8名の実習を実施した。実習には参加したものの専門職者としての資質に欠けるとして自ら資格辞退を希望する学生が1名出た。
- ・2020年度の保育士資格取得のための実習（保育実習ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ）に向け、愛知県保育実習連絡協議会での調整を重ね、円滑に実習先を確保することができた。
- ・2019度は10回の保育士養成課程委員会を開催し、委員会の中で随時、実習および資格取得に関して委員へ周知と理解を図り、報告をおこなった。
- ・課程委員会において学部の専任教員には保育実習（ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ）の実施時期、実習先名、学生名、訪問指導者等の周知徹底を行ってきた。ただし、非常勤講師に関しては実習時期の

みの連絡になっていたものもあった。

- ・2019年度卒業生で保育士資格を取得した者は31名であった。
- ・今年度は後期授業15回目と試験期間を避けて保育実習ⅠBおよび保育実習Ⅲの実習先を確保できた。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・「保育実習ⅠB」、「保育実習Ⅲ」の実習時期の調整、実習先としての施設等の新規開拓
- ・実習により欠席する学生の受講している授業担当教員に対する実習期間と実習学生の周知徹底

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 2019年度から始まる指定保育士養成施設の修業教科目及び単位数並びに履修方法の一部改正に伴う保育士養成課程の新カリキュラムの円滑な実施を行う。
- (2) 実習の事前事後の指導の充実とそれに伴う授業の2名体制の拡充の実施を行う。
- (3) 資格を活かした卒業後の進路を確保し、公務員保育士採用試験等に対応した就職支援の充実を図る。

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) あまり達成できなかった
- (3) 概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ・2019年4月1日より、指定保育士養成施設の修業教科目・単位数・履修方法の一部が改正された。それに伴い、2018年度以前に入学した学生に対する旧カリキュラムの履修指導と2019年度入学した学生に対する新カリキュラムの履修指導が混乱なく行われた。
- ・今年度より「保育実習事前指導ⅠA」を2名の教員による共同授業体制にしたことにより、学生の視野が広がり、さまざまなものの捉え方が可能になったことで、実習に対する学生への教育的効果を高めることができた。しかしながら、学生の声を拾い、それに対応していくだけの時間を確保・指導していくには至らなかった。また、保育実習ⅠA以外の保育士養成に関わる実習事前事後の授業については2名の教員による共同授業体制への拡充に至らなかった。
- ・教職支援課、学生キャリア支援課と連携しながら、これまでの求人情報の開示方法を見直し、学生の条件と希望に見合った就職先選を選定させて、資格を活かした卒業後の進路指導を行った。また、公務員保育士を希望している学生に対し、採用試験に向けた特別講座を実施して、社会人基礎力の充実を図り、3名が公務員保育士として採用されることが内定した。
- ・2019年度卒業生の中に「わたしたちの身体」や「保育課程論」の未履修者が数名おり、当該学生は卒業後に申請手続きを行うことになった。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・2019年度から始まった指定保育士養成施設の修業教科目及び単位数並びに履修方法の一部改正にともなう保育士養成課程の新カリキュラムの実施
- ・入学年度によって異なるカリキュラムに対応する資格取得に向けた履修指導の充実
- ・リカレント教育の導入

IV その他特記事項

特になし。

以 上

2019年度入試委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 入学試験の実施に関する事項
- (2) 学生募集に関する行事
- (3) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：杉谷正次

副委員長：三輪哲也

委員：岩本光一郎、尚爾華、木野村嘉則、伊藤龍仁、水野伸子

II 2019年度重点課題

1. 重点課題

- (1) 2020年度入試実施
- (2) 2021年度入試改革に伴う、入試の見直し

2. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 2020年度入試実施→概ね達成することができた
- (2) 2021年度入試改革に伴う、入試の見直し→概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 2020年度入試実施

① A0入試課題レポートの採点及び筆記試験監督業務

A0入試課題レポートの採点業務及び筆記試験監督業務は、入試委員が担当した。筆記試験の監督業務については、実施上のミスをなくすため一昨年度から入試委員が担当することになっており、特段問題なく同業務を実施することができた。

- (2) 2021年度入試改革に伴う、入試の見直し

昨年度より、文部科学省が提示している「高大接続システム会議『最終報告』」をもとに、①『個別選抜』における『学力の3要素』の位置づけと評価、②『英語の資格・検定試験』の活用、③大学教育に求められる水準の『学力を担保する』具体的な方策、といった3つの課題に対する検討を行い、新しい入試制度の設計を行ってきた。とりわけ、同改革に伴う入試改革は多岐にわたっていること、また急遽文部科学省の方針転換などもあったが、なんとか年度内に「2021年度入試実施（案）」をまとめることができた。

なお、昨年度の決定事項からの変更点、2020年度入試からの「選抜方法」等の変更点及び「募集要項」の記載変更点は、以下のとおりである。

① 入試改革に伴う変更（昨年度の決定事項からの変更）

- ・大学入試選抜改革

- ・英語成績提供システム延期後の対応（システム導入を見送る）
 - ・ジャパンe-ポートフォリオの利用（利用を見送る）
 - ・主体性評価について（調査書の活用に変更）
- ② 2020年度入試からの「選抜方法」等の変更点及び「募集要項」の記載変更点
- ・調査書（主体性評価：5点満点）の追加（採点については職員が行う）
 - ・「推薦書」「志望理由書」（面接資料とする）
 - ・「評定平均値」の表記を「学習成績の状況」に変更
 - ・留学生入試の出願資格の変更（出願資格の全学部統一、日本の高等学校在学者からの受験は日本留学試験の受験を免除する）
 - ・留学生入試の提出書類の変更（志望理由書の事前提出）
 - ・募集人員の表記変更（学校推薦型選抜、総合型選抜のみ募集人員を一括表記とする）
 - ・入試区分、回数の変更（自己プロデュース入試[後期]を廃止、公募制推薦入試[専願]区分の廃止）
- ③ 新入試プログラム（アドバンスプログラム：出願資格）の導入
- ・昨年度まで実施していた「A0ガイダンス」を廃止し、新たに「アドバンスプログラム」を導入する。

4. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた）

(1) 2020年度入試実施

① A0入試課題レポートの採点及び試験監督業務

A0入試課題レポートの採点業務は、引き続き入試委員が行う。筆記試験の監督業務については、一般入試の受験生増が予測されるため、入試委員だけでは対応不可能である。そのため現入試委員以外の教員（例えば入試委員経験者）にも担当していただく必要があり、その際は事前に同業務を担当していただく教員に対して監督業務の説明会を開催するなどの方策を講ずる。

② 入試問題の出題ミス

入試問題の作成については、入試問題作成委員会が責任をもって作成することになっている。改善・向上方策としては、入試問題作成委員会に対し、出題ミスがないようにさらなる注意喚起をしていくが、万が一ミスが生じた場合は、すみやかに対応できるよう準備をしておく必要がある。そのため事前にさまざまなケースを想定した緊急対応策を検討しておく。

(2) 2021年度入試改革に伴う、入試の見直し

入試に向けて、実施上における詳細設定をし、滞りなく行う。

2021年度入試終了後、新たに実施した入試制度の検証を行い、必要があれば見直しをする。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) A0入試採点
- (2) A0入試、一般入試対策講座対応

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) A0入試採点→概ね達成することができた

(2) A0入試、一般入試対策講座等への対応→十分に達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) A0入試採点

A0入試の課題レポートの採点については、各学部所属の入試委員において円滑に業務を行うことができた。あえて課題をあげるとすれば、各学部から提出された課題テーマについて、入試委員会で十分な検討とチェックができるよう、作成スケジュール等の調整が必要である。

(2) A0入試、一般入試対策講座対応

オープンキャンパス、A0ガイダンスにおいて、A0入試対策講座を計10回実施（担当：杉谷、伊藤[龍]、木野村）した。また、内部進学説明会、持参割説明会において、一般入試の傾向と対策講座を計4回実施（担当：杉谷、三輪）した。受験生への説明資料は、パワーポイントで作成して適切に実施することができた。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) A0入試採点

A0入試の課題レポートの採点については、昨年度と同様に入試委員が行う。なお、各学部から提出された課題テーマについて、入試委員会で十分な検討ができるよう、余裕をもった作成スケジュールに見直す。

(2) A0入試、一般入試対策講座対応

次年度は、「A0ガイダンス」が廃止され、新たに「アドバンスプログラム」がスタートする。そのため、A0入試対策講座については、7月・8月に開催されるオープンキャンパスにおいて、また一般入試対策講座については、内部進学説明会及び12月に開催されるオープンキャンパスにおいて同対策講座を実施し、引き続き入試委員のメンバーが担当する。

IV その他特記事項

特になし。

以上

2019年度 人権問題委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 人権侵害の防止等のための啓発活動および教育・研修の実施
- (2) 人権侵害の相談体制の整備
- (3) 人権侵害に関する問題の調停による解決
- (4) 第10条に規定する人権侵害調査委員会の設置に関する学長への進言
- (5) 人権侵害被害者の救済措置の実施
- (6) その他、人権侵害の防止等に関し必要な事項

2. 構成員

委員長：伊藤 龍仁
副委員長：貫名 正樹
委員：寺島 雅隆、渡辺 弥生

II 2019年度重点課題

1. 2019年度事業計画

特になし

2. 重点課題

「人権侵害の防止等に関する規程」の再確認及び学内への周知

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

「人権侵害の防止等に関する規程」は一部改正できたものの、人権侵害調査委員会と人権問題委員会の職域が明確になっていないため、人権問題委員会として一定の見解を示したうえで、更に改正する必要があるため。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

人権侵害調査委員会と人権問題委員会の職域を明確にするように議論を進める。

III その他課題

1. 課題

「人権侵害、問題に対する啓発活動」の実施に向けた情報の整理と準備

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

あまり達成できなかった

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

ハラスメント等に係る研修会等の情報収集に努め、パワーハラスメントに係る無料セミナーにも副委員長（貫名）が参加したが、啓発活動の実施に向けての情報量としては不十分であった。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

ハラスメントだけではなく、いじめ等も含めた「人権侵害」に係る啓発ポスターやセミナーの情報を積極的に得るために、総務課だけではなく学生・キャリア支援課も含めて事務担当部署にて情報を共有し、随時人権問題委員会に報告する。

IV その他特記事項

特になし

以 上

2019 年度 生協委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

※委員会規程なし

2. 構成員

委員長：宮本 佳範

副委員長：柿原 聖治

委員：中野 匡隆、白谷 峰人

オブザーバー：笹木（生協店長）

II 2019 年度重点課題

1. 2019 年度事業計画

特になし

2. 重点課題

(1) 生協学生委員会の立ち上げと活動支援

(2) 生協学生委員会規程の作成

(3) 生協購買および生協食堂の安定運営への協力

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

概ね達成することができた。

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本年度は、生協委員会が発足した1年目で手探りの中、年間計9回委員会を開催し、また、インターカレッジコープ愛知の理事会（前年度第5回4月16日、今年度第1回5月21日、第2回7月24日、第3回10月16日、第4回1月21日）に理事・監事として出席した。そして、当初の計画通り委員会規程の作成と生協学生委員会の立ち上げを行うとともに、本学における生協の安定的な運営に必要な協議等を行うことができた（新型コロナ対策の検討を含む）。また、利便性の改善に向けて、昼休みの繁忙時の回転を良くすべく、マナーアップキャンペーンを実施した。ただし、生協学生委員会は活動を軌道に乗せるまでには至っておらず、マナー改善についても十分効果が得られたとは言い難い。

以上のことから、全体として当初の目標を十分に達成したとはいえ、概ね達成することができたと判定した。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

次年度は、第一に、食堂（ALS）の利用マナー改善に取り組む必要がある。席取り禁止や繁忙時の席の譲り合いを訴えかけるだけでなく、さらに踏み込み、席取りに使用されている物品等の回収等、一歩踏み込んだ対応を実施する計画である。第二に、生協学生委員会の新規メンバーの獲得に努め、生協職員の指導のもと、生協学生委員会としての各種活動がスタートできるよう支援してい

く。それにより安定的な理事会や総代会の運営、生協店舗・学食の利便性の向上に努める。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 加入手続き等の円滑化に向けた各部署との調整
- (2) 教科書販売の円滑な実施に向けた手続きの見直し

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

概ね達成することができた。

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

教科書販売については、年度当初に発覚した教科書一覧の間違いの原因を踏まえ、教務課と協議して教科書販売の流れを変更した。これにより、後期はミスなく行うことができた。加入手続き等の円滑化については、入学前セミナーの方針変更が議論されていたこともあり、セミナーでの配布は見送り、合格者に送付する資料に同封するという従来どおりの対応にとどまった。

以上のことから、課題を十分に達成したとはいえ、「概ね達成することができた」と評価した。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

今後も継続して生協加入率を他大学並みにアップさせることに取り組む必要がある。まず、生協の案内をいかに円滑に学生にとどめるのか、その仕組みづくりを検討したい。今年度はできないといわれた Web 上で資料の閲覧と申し込み手続きがほんとうに不可能なのかを確認するなど、あらたな対応を検討する必要がある。それとともに、他大学では行っている合格者名簿の共有に関して、関係部署と協議していきたい。

Ⅳ その他特記事項

特になし。

以 上

教員 自己評価報告（経営学部 地域ビジネス学科・国際ビジネス学科）

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	船木 恵一
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学社会科学部	社会科学生	メディア・マーケティング

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

学生の主体性及び思考力を伸ばす教育活動を行う

（計画）

講義では TBR 方式におけるフィードバックの精度を上げると同時に、学びの成果の見える化を図ってゆきたい。具体的にはコメントにできるだけ数値的情報（履修生の何%が同様な疑問を有しているのかなど）を付加するだけでなく、学習内容に関する学生の相対的な位置を確認できるように IR 推進室と連携したい。

新たに担当する科目において、双方向性授業の確立と学生の理解状況の把握を徹底したい。

演習では、学生個人の研究論文指導や表現力育成に焦点をあて、社会人として戦う力を鍛えたい。プロジェクト型授業では、外部との連携を強化し、本学でしか体験できない唯一無二の講義プログラムへと昇華させたい。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

情報メディア論、グローバル・ビジネス・リーダーシップ、総合ビジネス基礎、東邦プロジェクト D、専門演習 I、専門演習 III

（後期）

東邦プロジェクト A、コンテンツビジネス論、マーケティング論、専門演習 III、専門演習 IV

○教育方法の実践

履修生が 100 名前後の講義では全て TBR 方式を採用（当日ブリーフレポートの記入と提出）。

履修生が 20 名以下の科目では、双方向性型のアクティブラーニング方式を採用。

プロジェクト型授業では、全て外部の企業・団体との連携による取組とした。

演習においては、学生の個人研究と論文指導を中心とした。

後期において、2 科目にて SA を起用した。

○作成した教科書・教材

情報メディア論、グローバルビジネス・リーダーシップ、総合ビジネス基礎、コンテンツビジネス論、マーケティング論、全ての講義資料を自ら作成配布した

○自己評価

TBR 方式は学生の緊張感や集中力の維持だけでなく、文章作成力を鍛え、またフィードバック

を行う手段として有効であったが、学習成果の向上には自主的な学習が欠かせない。予習復習を飽きる事なく行う習慣づけには、フォーマットや課題により一層の工夫が必要であると認識した。学生の意見等の可視化については、SAを起用した講義ではある程度実施できた。PC必携化が実現すれば、リアルタイムにフィードバックが可能であると考えます。

プロジェクト型授業では、前期ではグランパスとの連携によるオリジナルな企画を実施。後期では35名超の履修者をテーマごとにグループ分けして、主体的に様々なプロジェクトに取り組みさせる形ができ、期末の“地域と連携した授業・活動発表会”にて全てのチームがポスターや口頭発表を行うことができた。演習では、2016年度の演習生全員が卒業レポートの執筆を終えた。

II 研究活動

○研究課題

AI（人工知能）によるナラティブ分析（継続）。実務家教員の大学組織への貢献性について。

○目標・計画

（目標）

AIによるナラティブ分析は、年間3件以上のケース研究を行うこと

実務家教員の大学組織への貢献性については、自らの課題・思考過程や改善への取組などをベースに、新たに加入する日本ビジネス実務学会及び全国大学実務教育協会(JAUCB)等での交流やネットワーク形成を通じて、これからの大学経営に欠かせない実務家教員の活用の視点等を考察し、機会があれば著作・発表等を行いたい。

（計画）

2018年度パートナー契約のSignificance System社を通じての事例研究。

日本ビジネス実務学会における研究会等への参加

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、梶山亮子、手島慎介、加納輝尚、山本恭子、上野真由美、船木恵一、深谷和広、阿比留大吉、河合晋、水野英雄、奥村実樹、若月博延、『地域が求める人材』唯学書房、2019年3月発行予定

（学術論文）なし

（学会発表）なし

（特許）なし

（その他）

- ・2018年11月 Significance System社（豪）日本パートナー契約の更新
- ・2018年6月（株）ハカルスのリブランディング作業（AI分析サービスの 카테고리分類とネーミング化、商標登録に向けた準備作業など）
- ・2018年4月（株）ハカルスのマーケティング顧問就任
- ・2017年5月（株）電通ワンダーマン主催の最新マーケティング事例研究会にて講演『ヘルスケアビジネス事業領域におけるナラティブ分析について』
- ・2017年6月 NTTドコモにおけるAIのマーケティング活用研究会にて、ナラティブ分析の成果応用に関する講演を実施『Dポイントのナラティブ分析とビジネス応用について』
- ・2017年7月 大塚製薬の更年期障害緩和サプリ『エクオール』のナラティブ分析レポート解説

- ・2017年8月 再春館製薬所の『ドモホルンリンクル』の国内・海外ナラティブ分析の提案
- ・2017年8月 中央日本総合観光機構『Go Central Japan』にて講演『AI（人工知能）によるナラティブ分析がマーケティングをどう進化させるか』
- ・2016年5月 (株)電通ワンダーマン主催の最新マーケティング事例研究会にて講演『デジタルマーケティング新潮流 AI（人工知能）によるナラティブ分析がマーケティングをどう進化させるか』
- ・2016年5月 東邦会講演『デジタルマーケティングの新潮流—AIの展望と活用について - データによって、マーケティングが大きく変わる - 』
- ・2016年8月 Significance System 社の研究活動にて資生堂及びリクシルの海外市場におけるナラティブ分析の日本語版レポート作成の共同作業チームに参加

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・なし

○所属学会

日本経営学会(2015年より加入)、日本マーケティング学会（2015年度より加入）
日本ビジネス実務学会（2019年2月入会）

○自己評価

学部長就任2年目であった2019年度は経営学部全体のカリキュラム改編を筆頭に、様々な委員会活動への取り組みで学務が多忙となり、研究にかける時間を創出することはかなわなかった。

“AIによるナラティブ分析”は引き続きパートナーを務めるSignificance System社（豪）がグローバルのケース分析に取り組んでいるが、日本企業の事例研究は数少ない。一方、マーケティング顧問を務める(株)ハカルスでは、スパースモデリング式AIの開発導入が進み、ビッグデータの取得を前提としないAIの事業化が進んでおり、AI活用における先行事例となる見込みである。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

2019年度経営学部の事業計画の遂行

特に国際ビジネス学科及び地域ビジネス学科の定員変更に伴う、カリキュラム編成、教員の採用、初年次教育プログラムの再構築、入試改革など不断の改革に取り組むこと。

地域連携委員会及び地域連携センターにおいては、地域と連携した授業・活動発表会のさらなる充実を図ること。連携パートナーとの取組の質の向上と教育成果の獲得を図ること。

（計画）

2020年度での遂行を視野に入れた経営学部3ポリシーの見直し、地域ビジネス学科のコース&カリキュラム変更、大学設置基準に基づく教員数変更及び教員契約の契約満了にともなう教員採用、学生ロールモデルの設計とそれに基づく年次行事の見直し、SA（仮称：学生アシスタント制度）の導入、学生の活躍発表機会の多様化かつ増加、予算編成などの業務執行プロセスの改善、教員昇任制度のさらなる改善（学務・教育・社会貢献の評価導入）、学生データ収集と分析の設計、PIAG教員との学科運営の連携強化、海外研修制度のメニュー多様化を目的とする海外教育機関との提携開拓（アジア太平洋地域）、留学生募集・編入生対応の強化（制度設計と教職員体制づくり・教職員のグローバル対応力強化）、100周年へ向けた学部PR活動の強化など。

地域連携パートナーとして、名東区及び名古屋グランパスとの連携企画の拡大。

○学内委員等

経営学部長、地域ビジネス学科長、教学法人協議会構成員、高大連携会議構成員、大学再編準備室会議構成員、運営委員会委員、学長会議構成員、教育力向上委員会委員、人事委員会委員、学生募集戦略委員会委員、産学連携推進委員会委員、地域連携委員会委員長、地域連携センター長

○自己評価

経営学部長として学部運営の改善、2021年度の入試改革対応と新カリキュラム導入準備等は概ね計画通り進行できた。執行部メンバーと全学的な視野に基づく情報共有が図れてきたことで、初年次プログラムの改善、プロジェクト型授業のラインアップ強化、PIA 教員との連携強化が図れた。このことは、これまでボトムアップ強化一辺倒であった中退防止への取り組みを多様化させ、学習意欲の高い学生の学習機会・活躍の場を増加させることにつながった。また、個別案件的に扱われていた留学生対応についても、日本人学部一般生との交流機会を増加させることで、グローバル意識向上を図った。

各委員会活動では、委員長を務める地域連携委員会を中心に全学的視点での活動を行った。期末の“地域と連携した授業・活動発表会”では過去最高の参加者（発表者、見学者、来賓）を達成した。一方、課題にあげた各種インフラ整備への着手は議論先行のみで、実際の取組構築はこれからである。例えば、教員の昇任制度における研究以外の成果評価、データを活用した教学マネジメント体制の構築（IR 推進）、PC 必携化や教育における ITC の活用推進、海外研修先プログラムの増加等である。しかしながら、これらの課題は、2020年度の学務分掌案において、重点課題として認識され、それぞれ課題解決を行う委員会の組織化が図られた。2020年度以降において多くのイノベーションが期待できる。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

提携パートナーとの取組のレベルを一段階あげて、提携活動の成果を学生・地域社会・企業・大学（学園）が実感できるプロジェクトを設計し、実行してゆくこと。中部経済連合会入会を契機とする産学連携機会を探ること。

（計画）

名古屋グランパスエイトとの本学オリジナルのビジネスコンテストの実施（2019年度4月から11月、大学祭をピークとする一連の連携活動を半年のキャンペーン化することで、連携活動の成果を向上させる）

名東区と日本ビジネス実務学会との共同運営による学生ミーティングの実施。参加大学の増加、プレミーティングの実施、ケース研究の質の増加により、名東区の定番イベント化へ挑戦。

中部経済連合会の各組織・機能・制度の研究を通じて、産学連携活動として、教育・研究・社会貢献の視点から、具体的取組を生み出し、2020年度以降における産業界での大学のプレゼンス向上を狙う。

○学会活動等

日本マーケティング学会の年次総会、日本ビジネス実務学会の年次総会へ出席した。

○地域連携・社会貢献等

中部経済連合会に対し、2020年度以降を対象にした、企業からの講師派遣によるキャリア授業の要望を提出した。

名東区学生ミーティングは、過去3年間の取り組みを通じて、学生の自主的な地域活動の増加につながったとして2019年度は開催を見送った。

○自己評価

産学連携委員として「中小企業のための若手社員活性化プログラム」に参加、社会人向けリカレント教育に取り組んだ。

名古屋グランパスエイトとは、本学の唯一無二のプログラムとして初のビジネスコンテストを開催し、学生参加者、協賛社から高評を獲得、次年度においては規模を拡大して実施する内諾を得た。学生ミーティングは一定の成果を得たとして、継続実施にはならなかったが、地域連携センター長として、名東区区長、区政部、企画経理課とのネットワークを維持している。また、東邦プロジェクトを通じて、平和が丘学区の学校連携センターと地域防災に関する意見交換や、情報の共有化を行った。

2019年度から加入した中経連では、まだ本学のプレゼンスは低い。本年度は、各委員会活動を通じて人脈形成を図り、教育機会となるプロジェクト開発を試みている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

海外における大学（研究者）との人脈開発

国内における地域連携及び産学連携等の事例研究

人工知能などの最先端技術の高等教育現場への導入シナリオの研究

宮城エステバン先生の就任に伴い、在日ペルー領事、在日アメリカ商工会議所の知己を得た。

2021年度がペルー建国200年にあたり、本学としても様々な企画提案を行ってゆきたい。

また、アメリカ商工会議所とは外資系企業とのネットワーク形成を図りたい。

VI 総括

2019年度は経営学部長として、学部運営のみならず、全学的な視点にたった学務及び教育改革に着目し、学部のみならず全学的な議論の機会を得るなど、一定の方向性を導くことができたと感じている。2020年度は2021年度導入の新カリキュラムのスムーズな移行、教員採用などを中心に大学運営にさらに貢献したい。

一方、学務以外では、教育においては初めて国際ビジネス学科生向け授業を担当し、グローバルな視野を持った人材の育成にかなりの手ごたえを感じている。また本学の特徴であるプロジェクト型講義も学生の自主的な学びの機会としてさらに進化させることが可能であると考えている。

一方、研究においては残念ながら、AIのナラティブ分析について、日本企業のケーススタディが少なく手応えを感じる成果を得ていない。2020年度も学務・教育・社会貢献において多忙となることが予想されるが、研究時間の創出を図り、海外事例を含めてナラティブ分析を蓄積してゆきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	中山 孝男
最終学歴	学 位	専門分野
一橋大学大学院経済学研究科博士課程 単位修得満期退学	経済学修士	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

第1に、時間割の関係から大人数の履修者が予想される「経済学」の講義を、学生が興味・関心をもって受ける授業にすること。

第2に、昨年度から担当することになった「学びの基礎Ⅰ」および「学びの基礎Ⅱ」（こちらの科目は時間割の関係から受講者はかなり少なくなると予想される）の教育内容を学生にきちんと伝えること。各回の授業の目的を明確にし、教えすぎないことに留意する。

その他の科目をも含めて、学生の理解度を確認しながら授業を進める。

(計画)

「経済学」では、テキストの内容に即した予習プリントを、前の回の授業時に配布し、十分な予習をさせ、各回の授業の前半ではそれについて説明する。そして、授業の後半では実際に生起している毎週の経済ニュースを解説し、世の中の動きとその意味を理解させる。

「学びの基礎Ⅰ・Ⅱ」では、1年生の基礎学力向上に資するべく、基礎の基礎から丁寧に授業を進め、「わかる」ということの楽しさを感じさせたい。

なお、「専門演習Ⅲ・Ⅳ」では、卒業論文の指導を早い時期から行い、各学生が自らテーマを設定し、調査・研究、執筆までを余裕をもってできるようにさせたい。

○担当科目（前期・後期）

（前期）経済学、学びの基礎Ⅰ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）国際関係論、学びの基礎Ⅱ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

- ・「経済学」、「学びの基礎Ⅰ・Ⅱ」では学生個々ができるだけ考えるようにするため、上記計画で、は毎回予習プリントを配布することにしていたが、開講直前に計画を変更し、下のような問題集を手作りし、毎週、最低限それを解いてくる、ないし事前に解答を提出する方法を採った。

- ・専門演習では、学生個々の興味・関心のある卒論テーマを選ばせ、全員に12,000字以上の卒業論文を提出させた。

○作成した教科書・教材

- ・「現代経済入門教室〈確認問題集〉」
- ・「学びの基礎Ⅰ 2019年度版」（高木氏と共編）
- ・「学びの基礎Ⅱ 2019年度版」

○自己評価

- ・「学びの基礎Ⅰ・Ⅱ」は、開講2年目に入り受講学生のいわゆる弱点が見えてきたので、そこに

焦点を当て、集中的に何度も説明するという工夫をした。しかし、受講生の何人かは説明したそれ以前（以下）のレベルで躓いていたようで、最終的に学習効果があったかどうかはやや不明であると言わざるをえない。言うまでもなく、次年度に向けての改善点となる。

II 研究活動

○研究課題

- ①D. リカードウ=T. R. マルサス論争史研究
- ②ウィリアム・エリスの機械論研究

○目標・計画

（目標）

昨年度殆ど進捗を見なかった①について引き続き研究する。特に両者の労働需要論を詳細に比較することにより、両者の学説の真の相違点が解明されると考えているので、それを中心に行いたい。

また、いつまでも①だけに関わっているわけにもいかないので、機械論研究を広げる意味で、年度後半には②を取り上げたい。そしてこれを機に古典派経済学のややマイナーな学説史研究に入っていく。

（計画）

①に関しては、ひたすら『リカードウ全集』第2巻「マルサス評注」を精読し新たな論点を発見する。

②に関しては、エリスの主著および（代表的な先学である）真実一男氏の著作を参考にし、リカードウ・マルクス等との関連を見出す。

言うまでもなく①②とも、論文として発表する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）なし

（学術論文）

- ・中山孝男「リカードウ『機械論』章に関する一考察」『東邦学誌』第42巻第1号、2013年6月

（学会発表）なし

（特許）なし

（その他）

- ・中山孝男・手嶋慎介・大勝志津穂・正岡元・小柳津久美子「2012年度共同研究：（研究課題）「iPod touch/iPad を利用した教育手法の開発と研究」活動報告」、『東邦学誌』第43巻第2号、2014年12月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・なし

○所属学会

経済理論学会、経済学史学会、マルサス学会、政治経済学・経済史学会

○自己評価

・今年度は、近年あまり取り扱わなかったW. エリスの機械論を研究テーマの一つとした。その目標としては、学会の先達である真実一男氏の論考「ウィリアム・エリスの機械論」を越えることに置いたが、そもそもエリス自身がマイナーな経済学者であり、二次文献もほとんど存在しないという

状況から上記真実論文を乗り越える論点を発見するには至らなかった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

学内理事として学園全般の運営に責任をもってあたる。とくに、労務担当、自己点検・評価、衛生委員会、情報マネジメント会議、等の分野では重責を担うので、視野を広く持ち、慎重な判断をしていく。

また、教育力向上委員会委員長として全学的な授業改善、そのためのFD開催、などを計画的に進める。

その他、高大連携会議を通じて、東邦高校との（とくに内部進学で）連携を図る。

(計画)

授業担当コマ数が削減されているとはいえ、多くの会議に出席しなければならない。諸会議の日程を考慮し、諸業務を計画的に遂行していく。

○学内委員等

常任理事会構成員、教学法人協議会構成員、衛生委員会委員、自己点検・評価委員会委員、経営政策会議構成員、高大連携会議構成員、情報マネジメント会議議長、運営委員会委員、学長会議構成員、人事委員会委員、教育力向上委員会委員長

○自己評価

・教育力向上委員長としてSA制度を成立させた。また、各学期末に実施している授業評価アンケート（のとくに自由記述欄）をもとに、開講されている授業に対する学生の不満・意見を聞き取りできるだけそれを解消する手段を講じることに努力した。

この2点に於いて今年度は結果を残せたのではないかと考える。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

本学での教育・研究活動の成果を、できるかぎり地域社会に還元する。

(計画)

高大連携授業や、高校からの出張講義要請にできるかぎり応じ、社会貢献をする。また、所属する経済理論学会の東海部会会場大学として学会活動にも積極的に協力する。

○学会活動等

・上記の通り、経済理論学会東海部会の開場大学として貢献する。

○地域連携・社会貢献等

・とくになし。

○自己評価

・今年度は、高大連携授業も出張講義もいずれもなかった。経済理論学会東海部会の開場大学としてのささやかな貢献はした。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・専門分野の研究だけでなく、より広く社会科学全般（一部自然科学や人文科学を含めて）におけるさまざまな知識・学問成果を吸収したうえで、学生との対話などを通して、学生に学ぶことの楽しさを伝えられるように日々努力していく。

VI 総括

- ・教育と学内委員会の面では求められる以上の仕事をしたと言えるが、研究面ではほとんどゼロの結果しか残せなかった。次年度以降、計画的に各方面での仕事をこなしていきたい。

以 上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	伊藤 恵美子
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程修了	博士 (学術)	日本語教育学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

受講生一人ひとりが受講開始時より確実に学力が向上し、人間的にも成長して校訓「真面目」が実行でき、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」になるよう指導する。

(計画)

教職員の心構え「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を常に念頭に置き、受講生のレディネスを調査して、本学の学生に合致する教授法を検討・実施する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

日本語表現Ⅰ、アカデミック・ライティング、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

(後期)

日本語表現Ⅱ、異文化コミュニケーション、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

・「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」

昨年度と同様に、講義形式ではなく、アクティブ・ラーニングで授業を進めた。最終授業で学生に行った振り返りのアンケートには「内容はすごく勉強になりました。私の中ではすごくむずかしかった。すごく頭をひねった感じの授業でした」「日本語力が上がって授業をとってよかったと思う」「レポートや話し言葉と書き言葉の使い分けは将来に役立つと思う」「ポスター制作・発表を実際にやることで積極的に授業に参加できた」「一般的な講義よりも、アクティブ・ラーニングのほうが楽しくて、自分から行動することの大切さを知りました」「私にとっては少し難しいなと思うことがありましたが、先生の授業を通してたくさんのことを学べてとてもためになりました。とても楽しかったです」等々、内省して気づいたことが素直に綴られていた。専門外の科目なので授業準備に細心の注意を払ったが、授業は成功、目標は達成できた。

・「アカデミック・ライティング」

科目の配当順次、言い換えればシラバス記載の科目番号では「アカデミック・ライティング」は「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」を修めた学生が履修する科目である。しかし、現実には「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」未履修の学生のほうが多かったので、授業は基本的な項目から導入せざるを得なかった。教務ガイダンスで学びの系統性に言及があれば、学生はその重要性を理解するのではないか。

・「異文化コミュニケーション」

木曜日、金曜日と連続して同じ内容の授業を行った。今年度も木曜日クラスは授業に前向きな学生が多く、活発なクラスワークができた。当然であるが、学生の成績も良好であった。それ

に対して、金曜日クラスは某学科の学生が集団で履修、数人の学生は毎週のように授業中に入退室を繰り返した。後期開講科目なので季節がら風邪・インフルエンザ等で体調を崩す学生もいたため（一人ひとりに確認していたら授業を何度も中断しなければならないので）自由にさせていたが、昨年度入退室を繰り返した学生は最前列になるよう座席指定したところ、学生の精神的な成長も与ったのだろうが、受講態度は改善した。

・「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」

今年度は、大学祭のポスター展示、レポート作成、基礎演習発表大会を大きな目標として授業運営を行った。ポスター展示はグループOKだったので、アイデアを出した一人の学生に任せて、その他の学生は消極的だった。同様に、発表大会もゼミ代表の学生と代表に任せて何もしない学生に分かれた。それに対して、レポート作成は個人作業だったので、全員が取り組み、その結果として一人の学生が表彰された。たいへん喜ばしい。各ゼミ代表のレポートを読んでレポート指導を何もしていない教員の存在が露見したが、ポイントを押さえて指導を行えば、学生はそれに応えてくれ、1年生でもレポートが書ける（教育効果がある）ことも、また確認できた。

・「総合演習Ⅰ・Ⅱ」

卒業研究に向けた前段階として、視野を広げて現代社会（日本だけでなく国際社会）に関する知識を豊かにし、その背景も理解できることを目的にした。受講生は新聞を読んで「私が選んだ今週のニュース」としてクラスでプレゼンテーションを行い、学期末にはレポートにまとめた。フェイクニュースを見極め、ニュースの背景を読み解くことができるようになるために、2週連続で同じテーマを扱うこととしたが、中等教育を（形式ではなく本来の意味で）修めていない学生は一瞬のプレゼンテーションはこなせても、継続して考えることができない。これが問題である。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

2019年度教育活動の自己評価としては、昨年度に続いて「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」を挙げたい。この科目は国語教育（日本人に母語の日本語を教える分野）のテリトリーであるが、昨年度から受け持つことになった。選択科目で木・金曜日1時限配置であった。合格者は木曜日クラス93.9%、金曜日クラス77.5%と差があるものの、欠席しないで課題に真面目に取り組んだ学生は、上記のアンケートからわかるように、確実に日本語の表現力が向上した。学生の満足度の向上、教育効果の上昇が、良い授業、楽しい授業を生み出した。（授業の内容・レベルに差を設けていないにもかかわらず金曜日クラスの合格率が低い要因として、「異文化コミュニケーション」と同様に、同じ学科の学生が多数履修、勉強への姿勢が良くないことが考えられる）

Ⅱ 研究活動

○研究課題

- (1) 応用言語学の課題「第二言語教育のコミュニケーション能力の育成」（究極課題）
- (2) 応用言語学の課題「第二言語習得と母語習得」（究極課題）
- (3) 大学教育の課題「アカデミックスキルの養成」（継続課題）

○目標・計画

(目標)

周辺分野の最新の研究動向を把握して、研究課題に挑む。

(計画)

- (1) 母語とアイデンティティの関係を分析する。
- (2) 言語習得の射程を広げて考察する。
- (3) アカデミック・ライティングについて実践、及び分析を進める。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- ・伊藤恵美子「台湾人」という意識：若者のアイデンティティはどこから来たのか？どこへ行くのか？」愛知東邦大学『東邦学誌』、第45巻第1号、2016年6月、79-89頁
- ・伊藤恵美子「外国人留学生の日本語学習の歩み：入学後2年間を中心に」愛知東邦大学『東邦学誌』、第44巻第1号、2015年6月、43-62頁
- ・伊藤恵美子「異文化トレーニングを体験した学生の変容：振り返りから認識した異文化コミュニケーション」愛知東邦大学『東邦学誌』、第42巻第2号、2013年12月、1-14頁
- ・伊藤恵美子「日本語習得における中等教育と高等教育の連携効果：ユウキ・ナツミとサキ・イケの表現力から」愛知東邦大学『東邦学誌』、第41巻第2号、2012年12月、101-114頁

(学会発表)

- ・(国際学会) 伊藤恵美子「台湾人の意識：若者のアイデンティティはどこから来たのか？どこへ行くのか？」ICJLE2014 日本語教育国際研究大会 (University of Technology, Sydney) 2014年7月11日(審査付)

(特許)

(その他)

- ・伊藤恵美子「コミュニケーション能力の萌芽：言語習得を幼児の母語習得の側面から」愛知東邦大学『東邦学誌』、第46巻第2号、2017年12月、169-176頁

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・伊藤恵美子 [研究代表者] 平成23～25年度 科学研究費補助金（基盤研究（C））「アジアの言語のポライトネス：台湾人について」（課題番号：23520641）採択

○所属学会

日本語教育学会会員、社会言語科学会会員、留学生教育学会会員、日本コミュニケーション学会会員

○自己評価

研究課題(3) 大学教育の課題「アカデミックスキルの養成」について、担当科目「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」で実践したアカデミック・ライティングの教育効果を受講生に調査した。学生が提出したアンケートを集めて、分析、そして論文につなげていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

入試問題作成委員会委員長として新たに策定した計画（1）～（4）を実行する。

（計画）

- （1）2020年度に新しく開始される大学入学共通テストに向けて、各科目の問題作成取りまとめ役に行ったヒアリング（記述式問題等）を盛り込む方向で試験問題の検討に着手する。
- （2）不祥事の根本的な対策の一環として、入学試験問題の作成（作問・印刷）の外部委託等の措置を一部の科目で講じる。
- （3）良問の作成と人材育成の観点から作成者の交代を図る。
- （4）試験問題の公開に向けて、テストの信頼性・妥当性を担保して問題点検に責任を持たせるため、各試験科目の担当者として委員（教員）を一人ずつ配置する。

○学内委員等

入試問題作成委員長

○自己評価

今年度行った主な事業内容は、以下のとおりである。

- ・良問の作成と人材育成の観点から作問者を大幅に交代し、昨年度出題ミスがあった英語と日本史は一部の日程で外部委託を導入した。
- ・テストの信頼性・妥当性を担保して問題点検の体制を盤石化するため、各試験科目のチェック担当として委員（教員）を二人ずつ配置した。その結果、一般入試Ⅲ期の学内作成問題で誤植が一か所見られたものの、全体として大きな不祥事は生じなかった。
- ・試験問題の公開に向けて、選択科目の公平性に鑑み社会科科目の出題形式を（日本史と政治・経済を世界史に準じて）統一した。
- ・長年の懸案事項であった入試問題作成手当を改定（サーバ設定・小論文作成手当の創設、数学・基礎学力作成手当の改正）した。

昨年度の計画に基づいて実行できた。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

大学教員として科学的研究を進め、研究成果を広く社会に還元する。（継続目標）

（計画）

所属学会の論文査読等を通して後進の育成に力を尽くし、学術の発展に貢献する。（継続計画）

○学会活動等

- ・日本語教育学会：学会誌『日本語教育』学会誌委員（主査）、審査運営協力員
- ・社会言語科学会：学会誌『社会言語科学』査読協力者
- ・留学生教育学会：学会誌『留学生教育』査読協力者
- ・第二言語習得研究会：学会誌『第二言語としての日本語の習得研究』査読委員
- ・国際学会 Sydney -ICJLE2014：発表論文査読協力者
- ・国際学会 Bali-ICJLE2016：発表論文査読協力者
- ・国際学会 Venezia -ICJLE2018：発表論文査読協力者

○地域連携・社会貢献等

地域連携には該当せず

○自己評価

日本語教育学会学会誌『日本語教育』の査読に2009年から携わり、2013年に学会誌委員会委員の主査（世界で30人）に就任し、世界中から投稿される論文の査読を行っている。2019年度は『日本語教育』への投稿論文2本、秋季大会の口頭発表10本の査読に携わった。今後の学術の発展、及び日本語教育学の研究促進を世界最高レベルで担っており、大学教員として社会貢献を十分に果たしてきた。学会活動は、広告のような商業ベースと異なり、高等教育機関としてあるべき本来のアカデミックな側面において本学の知名度向上に貢献するものなので、高く評価できよう。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

クレド「人間としての尊厳を持ち、前へ進む」を携えて、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に取り組む。

VI 総括

大学教員としての活動の四分野において、目標に向けて具体的な計画が達成できた。特に大学運営に関して、入試問題作成委員会の新体制の構築、及び実行に休日返上で注力した。入試が続く下半期は緊張の連続であったが、大きな不祥事はなかった。外部委託への道を開き、数年来の懸案事項（手当）も解決できたので、一定の成果が出せたと言える。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	上條 憲二
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大第一文学部社会学専修課程	文学士	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

- ①大学のコンセプトである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に基づき、自分のクレド「その1%を見つけ出し、100%にする」を定めている。本学の学生は、「真に信頼する」ことにより、大きく伸びる余地がある。可能性を丁寧に見極め、一人ずつを大事に育てていきたい。「たのしく、優しく、厳しく」接していきたい。
- ②実務家から転じた教員として、これまでの知見に加えて、現在の状況を踏まえたリアリティのある教育活動を行なう。
- ③学生の主体性を高め、自ら考え行動する学生を育成する。
- ④地域連携をテーマに、地域に具体的な成果をもたらす教育を行う。

(計画)

①講義形式の授業において

- ・毎回かならず復習を行う。
- ・分りやすく、興味をもてるように教材を工夫する。
- ・アクティブラーニングの手法を採り入れ、各自がみずからの意見・見解を発表できるような仕組みを設ける。

具体的には、

入門企画営業は「愛知東邦大学が地域社会に貢献できる企画」
現代広告論は「自分の住んでいる街(自分の故郷)」の広告作り

- ・外部講師を招き、旬のテーマを語ってもらう。

②ゼミ形式の授業において

- ・自ら考える、計画する、実践する仕組みを設ける。
そのために行うこととして、「愛知東邦大学ブランドムービー制作」「名東区ブランドブック制作」「宣伝会議賞(広告作品コンテスト)参加」「ゼミブログ」などを考えている。
- ・ゼミの時間にとどまらず、各自のテーマを遂行するために何をいつすべきかを考えさせ、具体的な成果を挙げるように進める。
- ・地域連携を主眼に、知の拠点としての本学らしい活動を行なう。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

ブランド構築論、現代広告論、専門プロジェクトⅠ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期)

入門企画営業、現代マスコミ論、広告・メディア基礎、専門プロジェクトⅡ、基礎演習Ⅱ、

総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

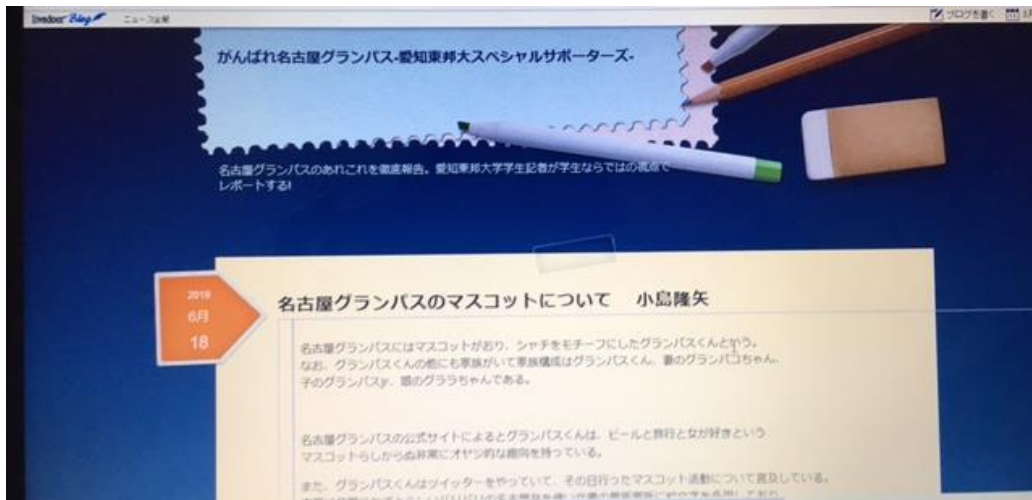
○教育方法の実践

①講義形式の授業において

- ・ 毎回必ず前回の復習を行い、学んだ内容を確認した。
- ・ 新聞、雑誌などからテーマに沿った内容を取り上げ、読み合わせを行い話し合った。
- ・ 自分の考えをまとめ、全員の前で発表させた。
 - 入門企画営業は「愛知東邦大学が地域に貢献できる企画」
 - 現代広告論は「自分の住んでいる街のキャッチフレーズ」
- ・ 「現代広告論」において本学教育学部卒業生で東京の広告会社でコピーライターとして活動している小山萌氏を外部講師として招き、講義をお願いした。

②ゼミ形式の授業において

- ・ 各自、必ず毎回、1分間のスピーチを課した。内容は、自分の生活、社会的な関心事項など。
- ・ 書く力、話す力を重視した。総合演習においては、各自に3000字のレポートを課し、全体の前で発表させた。
- ・ 最初に、自分が何をしたいのかを考え、全員の前で発表させた。基本的には、その考えを重視して進めた。
- ・ 専門演習においては各自8000文字以上の演習レポートを課し、「演習レポート」として冊子を作成し、各自に配布した。
- ・ 専門プロジェクトとしてブログを開設し、各自が自分の考えを投稿する形を取った。



- ・ 総合演習では中京テレビを訪問し、ジャーナリズムの在り方について話し合った。



③外部コンテストへの応募

- ・総合演習、専門演習、専門プロジェクトにおいて各種団体がやっているビジネスコンテストに参加した。
 - 総合演習 キャリアインカレ「セコム」書類選考通過せず
地域と連携した授業ポスターセッション「中京テレビ」 地域貢献賞
 - 専門演習 キャリアインカレ「生命保険協会」書類選考通過
// キャリアインカレ「ワコール」書類選考通過
 - 専門プロジェクト 名古屋グランパス・愛知東邦大学ビジコン 優勝
地域と連携した授業発表会 優勝

○作成した教科書・教材

- ・パワーポイントのスライド
- ・パワーポイントスライド印刷
- ・ゼミ形式の授業でのブログ開設
- ・演習レポート冊子

○自己評価

- ・実務家教員として、理論と実践の融合を念頭に置きながら、「分りやすく、ためになり、やる気が出る」授業を心掛けた。
- ・演習型授業においてはできるだけ、各自の個性が光る内容とした。メンバーによってばらつきもあるが、概ね「やる気」を引き出すことができたと認識している。
- ・演習型授業においては、外部のビジネスコンテストへの参加を推奨した。その結果キャリアインカレ参加3チーム(うち2チームは書類選考通過)、名古屋グランパスビジネスコンテストにおいては優勝チームとなった。参加者は当初はそれほどモチベーションの高さを感じられなかったが、一定の成果が現れることにより、積極性が見られた。物事に対する学生の前向きな姿勢を引き出すためのひとつの方法を得ることができた。
- ・講義形式の授業では1年生が多い広告・メディア基礎(100人)は興味の持たせ方、集中力の持続性に苦慮した。大人数の講義の進め方については依然として課題が残る。
- ・同じ講義形式の授業でも、現代広告論、現代マスコミ論、入門企画営業は比較的静かに聴講しており、問題は見られない。
- ・大学のコンセプトである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」、さらに、自分のクレドである

「その1%を見つけ出し、100%にする」を旨に、学生ひとり一人に向き合う姿勢は続けていると考える。

II 研究活動

○研究課題

- ①ブランド経営(ブランドを軸に経営を行っている企業の研究)
- ②健康経営ブランディング(個人の健康と企業のブランドとの関係性)
- ③小規模大学のブランディング

○目標・計画

(目標)

- ①2019年4月に自ら立ち上げる「日本ブランド経営学会」の議論に基づき、論文、もしくは著作を発表する。
- ②一橋大学大学院の阿久津教授とともに「健康経営ブランディング」に関する発表を行う。
講演会、セミナー、著作など
- ③小規模大学のブランディングに関して、発信する。
学会、論文、著作、セミナーなど

(計画)

①ブランド経営について

- ・日本ブランド経営学会の責任者として、noteなどを活用して成果を発表する。
- ・現在、延期されている「SUBARUのブランド経営」についてさらに研究を進め、著作発表に向けて活動する(阿久津教授、SUBARU広報部)

②健康経営ブランディング

- ・自分が勤める企業の「ブランドビジョン」に共感し、共鳴している(ブランド理念の内在化)人物はそうでない人物よりも有意に健康である、という研究がなされている。一橋大学大学院の阿久津教授はその第一人者であるが、企業経営とブランドとの関係を分析する中で、この理論の深化を図っていきたい。
- ・そのために、研究対象として具体的な企業にアプローチする。

③小規模大学のブランディング

- ・本学のような小規模な大学におけるブランディングの有効性について引き続き研究を進める。
- ・現在、他地域の小規模大学からブランディングに関する問い合わせがあるが、こうした他大学の事例を研究しながら大学におけるブランディングの進め方の要点を明らかにしていく。

○2012年4月から2020年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

- ・上條憲二「企業のブランド価値向上につながるブランドエンゲージメントの有効性」
(2016年 日本マーケティング学会 プロシーディングス)
- ・上條憲二「小規模大学におけるブランディングの有効性」
(2018年日本マーケティング学会プロシーディングス)

(学会発表)

- ・「企業のブランド価値向上につながるブランドエンゲージメントの有効性」
(日本マーケティング学会 マーケティングカンファレンス/2016. 10 において発表)
- ・「小規模大学におけるブランディングの有効性」(日本マーケティング学会 マーケティングカンファレンス/2018. 10 において発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・なし

○所属学会

- ・日本ブランド経営学会/会長
- ・日本経営学会・日本マーケティング学会・日本ビジネス実務学会・人を大切にする経営学会

○自己評価

- ・日本ブランド経営学会の会長として企業経営とブランディングに関して研究するとともに、外部に対して啓発活動を行うことができた。
- ・SUBARU に関しては一橋大学大学院・阿久津聡教授と研究を進めてきたが、同社のリコールなどの問題があり、再始動のタイミングを測っている段階である。
- ・なお、阿久津教授とは「健康経営ブランディング」をテーマに継続して研究活動を行っており、日本マーケティング学会において、研究分科会のひとつである「リサーチプロジェクト」を立ち上げ、活動を進めている。この活動には、一橋大学ビジネススクール、日本 BP 社も参加しており、研究ネットワークを拡大することができた。
- ・本学のような小規模大学のブランディングの有効性はまさに推進中であるが、現在のところある程度、スムーズに進行している。認知率の上昇、志願者の上昇、学内活動の活性化、などに関してはブランディングの影響もあると考えられる。
- ・このブランディング活動に関与している自分としては評価できる経過であると判断している。
- ・なお、他の小規模大学(ユマニテク短期大学)から、事例を聞かせて欲しいとの依頼があり、同短期大学の FD において講演を行った。引き続き、コンサルティングに関する要望がなされている。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

①ブランド推進委員として

- ・本学のブランド力を高める

②地域創造研究所所長として

- ・地域創造研究所として研究を深める
- ・地域創造研究所の分科会として「地域ブランディング」を研究する部会を立ち上げ、本学の特徴ある研究として学内外に発信する。

③地域連携推進委員として

- ・中部経済連合会への参加により、本学への有益な情報を収集し、学内に共有する。

(計画)

- ①本学のブランド力を高めるために以下の活動を行なう。
 - ・本学のブランディング活動を学内外へ発信する。
 - ・インターブランドが行う「Brand Award」に応募する
 - ・本学のブランディングに関して論文を執筆する。
- ②「地域ブランディング」部会として以下の活動を行なう。
 - ・本学、および地域創造研究所として国内の地域課題、愛知県が抱える課題に対して、解決のための理論的・実践的な研究を推進する。
 - ・ブランディングとは「地域の財産、価値を発見し、磨く」ことにより、他とは異なるポジションを得、ステークホルダーから選ばれる存在になることである。
 - ・ブランディングに対しての知見を集め、地域の抱える問題に対して解決方法を見出し提言していく。
 - ・キャリアインカレにおいて評価が高かった「リージョナル・イノベーター」の具体化に向けた研究を行う。
- ③地域連携推進委員として
 - ・BPにおける「ブランディング」講座を行う。
 - ・中部経済連合会の委員会に参加する。

○学内委員等

ブランド推進委員会委員、運営委員会委員、産学連携推進委員会委員、キャリア支援委員会委員長、東邦 STEP 運営委員会委員長

学務分掌変更

ブランド推進委員会委員、産学連携推進委員会委員、入試問題作成委員会副委員長、地域創造研究所所長

○自己評価

①ブランド推進委員として

-1. 「Japan Branding Awards 2019」(インターブランドジャパン主催)

同賞エントリー、書類作成、インタビュー取材を行うことにより、Winnersとして「大学」という単位としては全国初の受賞を得た。



-2. 学内広報研修会

ブランド発信の方法を学ぶために教職員によるワークショップにおいてファシリテーションを行った。



-3. 愛知東邦大学ブランディング概要

愛知東邦大学のブランディングの概要についてシートをまとめ、ニュースの素材として関係各所に配布した。

配布先: 日本ブランド経営学会参加者、日本経済新聞社記者、企業ブランディング講演会など

愛知東邦大学におけるブランディング ブランド推進委員会(上掲書) 2019.05.

1 Before (～2017年度)

1-1 愛知東邦大学概況

- 創設より20年を超え、一躍超一流の大学へと発展
- 私立大学の頂点を誇る総合大学、愛知東邦大学
- 学生数約4万人、学部・学科・専攻科・大学院の充実
- 国際化を推進し、グローバル人材の育成
- 愛知東邦大学の強み
- 2022年、名古屋大学との協賛関係の強化
- 2023年、名古屋大学との協賛関係の強化
- 2024年、名古屋大学との協賛関係の強化

1-2 ブランディングのきっかけ

- 2017年度、ブランディングの重要性を認識
- 2018年度、ブランディングの重要性を認識
- 2019年度、ブランディングの重要性を認識

1-3 ブランディングの基礎づくり

- 2018年度、ブランディングの基礎づくり
- 2019年度、ブランディングの基礎づくり
- 2020年度、ブランディングの基礎づくり

2 大学ブランドコンセプト&VI(ビジュアルアイデンティティ) (2018年4月1日～)

2-1 愛知東邦大学のブランドの基礎

オンリーワンを、一人に、ひとつ。

愛知東邦大学は、学生が自ら選んで入学する「選ばれる」大学を目指し、社会に貢献する大学として、学生一人ひとりの個性を伸ばし、社会に貢献する大学を目指しています。

2-2 ビジュアルアイデンティティ(「見える力」の創出)

愛知東邦大学のブランドを表現するための活動

- 2018年度入学生式
- 2019年度入学生式
- 2020年度入学生式
- 2021年度入学生式
- 2022年度入学生式
- 2023年度入学生式
- 2024年度入学生式

2-3 ブランドコンセプトに基づく活動(中核)の創出

- 2018年度、ブランディングの重要性を認識
- 2019年度、ブランディングの重要性を認識
- 2020年度、ブランディングの重要性を認識
- 2021年度、ブランディングの重要性を認識
- 2022年度、ブランディングの重要性を認識
- 2023年度、ブランディングの重要性を認識
- 2024年度、ブランディングの重要性を認識

3 After (2018年度～)

3-1 ブランドコンセプトを表現するための活動

- 2018年度入学生式
- 2019年度入学生式
- 2020年度入学生式
- 2021年度入学生式
- 2022年度入学生式
- 2023年度入学生式
- 2024年度入学生式

3-2 入学実績

年度	出願者(A)	入学者(A)
2015年度	647	370
2016年度	513	296
2017年度	551	340
2018年度	684	402
2019年度	1062	411

(既報 350人)

-4. 高大連携授業によるブランディング講座

- 東邦高校人間健康コースブランド講義
- TOHO マーチングバンド ブランド講義



■東邦高校美術科 ブランド講義



<活動を通じての自己評価>

- ・ブランド推進委員として、ブランド論の担当教員として本学のブランド価値を高める活動を行ってきた。外部に対してとしては「Japan Branding Awards 2019」の受賞のほか、本学のブランディングの活動状況の発信に努めた。これらの結果、外部から「ブランディングとして進んでいる大学」としての評判が高まりつつある。現在のところ、概ね納得できる進捗である。

②地域創造研究所所長として

- ・同所長1年目であったが、必ずしも役割を十分果たしたとは言えない。
- ・2020.2.8に行ったシンポジウムは告知期間が限られていたが参加者79名であり、参加者の満足度も高く成功であったと判断する。（「人を大切にする経営学会」の協力を得た）

愛知東邦大学 地域創造研究所 シンポジウム

真の「働き方改革」とは何か

～人を大切にする経営を考える～

近年、政府や産業界、学識界などで「働き方改革」の議論や取組みが進んでいます。長時間労働の修正、再雇給付修正、多様な人材の活用や労働生産性の向上が求められています。一方、「人を大切にする経営」を理念に掲げ、働き方改革を推進し成果を上げていく企業があります。本邦で「人を大切にする経営」が普及し、日本でもいばばん大にしたい会社、社員への意識が磨かれていく中、そこで「人を大切にする経営」を実現する企業家たちから、「真の「働き方改革」とは何か」を議論して、これからの企業経営のあるべき姿を考えることを目的に本シンポジウムを開催します。

日時 2020年2月8日(土) 13時30分～16時00分(開場13時)

会場 ホテル名古屋ガーデンパレス2階 真の間
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目11-13 TEL:052-697-1002 (地下鉄新栄1番出口から徒歩約5分)

参加費 無料 定員 100名
主催:愛知東邦大学地域創造研究所
後援:フレンズ・TOHO,人を大切にする経営学会

講演者 上條 隆二 株式会社フレンズ代表取締役社長兼CEO
今藤 直司 株式会社フレンズ代表取締役社長兼CEO

講演1 今藤 直司 株式会社フレンズ代表取締役社長兼CEO
「働き方改革」とこれからの企業経営のあるべき姿

講演2 上條 隆二 株式会社フレンズ代表取締役社長兼CEO
「名古屋の小さなIT企業」の「人を大切にする経営」

パネルディスカッション 真の「働き方改革」とは何か ～人を大切にする経営を考える～
司会:今藤 直司(上)、上條 隆二(下)、今藤 直司(下)

講演者プロフィール

上條 隆二
株式会社フレンズ代表取締役社長兼CEO
1964年愛知県豊田県生まれ。経営者として、人を大切にする経営を推進し、成果を上げていく企業を実現。フレンズ代表取締役社長兼CEOとして、人を大切にする経営を推進し、成果を上げていく企業を実現。

今藤 直司
株式会社フレンズ代表取締役社長兼CEO
1964年愛知県豊田県生まれ。経営者として、人を大切にする経営を推進し、成果を上げていく企業を実現。フレンズ代表取締役社長兼CEOとして、人を大切にする経営を推進し、成果を上げていく企業を実現。

※参加申込・問合せ先
申込期間/2020年2月7日(金)まで(申込受付は2020年2月8日)

申込方法/愛知東邦大学Webサイトの申込フォームから申込ください。
(<http://www.akchi-toho.ac.jp/>)
*電子メール・電話での申込みや問合せは、下記までご連絡ください。

愛知東邦大学 地域創造研究所 〒464-8615 名古屋市中区昭和が丘3-1
TEL:052-761-1144 FAX:052-761-1145 Email:toho@akchi-toho.ac.jp

③産学連携推進委員として

- ・社会人を対象としたBP 講座においてブランディングの授業を全10回行った。参加者の関心も高く満足できる内容であると考えている。
- ・中部経済連合会の委員会には現在は参加していない。

④入試問題作成委員会副委員長

- ・初めての役割であったが、活動が十分であったとは言えない。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

①日本ブランド経営学会

- ・日本ブランド経営学会の会長(理事長)として、同学会の基盤構築を推進する。

②日本マーケティング学会

- ・日本マーケティング学会の一員としてマーケティングとブランディングについて研究する。

③日本ビジネス実務学会

- ・本学における他のメンバーとともに研究を進める。

(計画)

①日本ブランド経営学会

- ・4/21(日) 日本ブランド経営学会 オープニングカンファレンス
基調講演:エバラ食品工業社長 宮崎氏、一橋大学大学院 阿久津教授
パネルディスカッション:上條、宮崎、阿久津
ブランディングスピーチ:サン・アド 古居氏、インターブランド 松尾氏
その他、採用ブランディング、地域ブランディング、スタートアップブランディングの実践者による報告、ディスカッション



- ・以降、定期的にサロン形式のワークショップを開催する。
- ・その中で得られた知見を「note」で発信する。

②日本マーケティング学会

- ・マーケティングカンファレンスに向けて論文を執筆する。

③日本ビジネス実務学会

- ・6/1、2の「第38回全国大会」に参加する。

○学会活動等

①日本ブランド経営学会

- ・日本ブランド経営学会の会長として4/21のカンファレンスのほか、同学会が実施するすべての活動を推進した。ゲストスピーカーの講演と参加者の議論により進められるサロンは全10回行い、すべての回でスピーチを行った。



- ・日本ブランド経営学会の中長期ブランディングについて考え方をまとめ、共有した。

■「日本ブランド経営学会」自体をみながら「ブランディング」しよう。だって、どこもやってない(と思う)から。

年	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029			
目標 (今後予想される社会変化)	★日本ブランド経営学会設立		■ 東京オリンピック					■ 大阪万博		■ リニア開通					
ビジョン	「悪い」でつながる未来をつくる。		悪いとは、ブランド経営にとって原動力。悪いはブランドを悪く、悪いが伝われば、ファンができる。ファンができれば、世界は動く。広がれば、世界は変わる。悪いは、世界を変えていく。												
ミッション	世界中で愛されるブランドを増やす。		そのブランドにとって、本質は何か。ブランドらしさは何なのか。とことん追求し、実現できる人を増やす。ブランドを置き、世界で愛されるブランドを世の中に生み出していく。												
価値観	日本ブランド経営学会のもたらす価値。		ブランド経営を追求する。ブランドで経営する人を増やす。ブランド経営を広める。												
行動指針	学会が学会員とともにすること。		【探究】先行事例を調べ、研究を行い、ブランド構築の手本をつくる。【発信】ブランド経営とは何かを世の中に広めていく。【究明】企業経営の知財を発掘し、気づきの場になる。【構築】普通の原理を思い込み、ブランド構築に貢献する。【研鑽】お互いに切磋琢磨し、磨き合い、成長の場になる。												
期間の位置付け	ブランド経営・宣言期			理解促進・獲得期			共感・協働意欲醸成期			ブランド経営常態化期					
期間の方針	■ 日本ブランド経営学会発足 ■ 「学会らしくない学会」として、原則を守りながら、活動は柔軟に行う。 ■ 賛同者、活動の核となる人材を募る。			■ 日本ブランド経営学会のビジョンを広く伝える。 ■ 分科会、プロジェクト活動を活用し、進捗的な拡大を図る。 ■ 日本ブランド経営学会の存在感を高める。			■ 日本ブランド経営学会の存在をさらに高める。 ■ 日本のブランドに意欲を与える「処方箋」を定々と新案する。 ■ 日本発グローバルブランドの新しい成功事例をつくる。			■ 日本ブランド経営学会を確固たる存在にする。 ■ ブランド経営の考え方を実証させる。各層への浸透をはかる。 ■ 「日本発」ブランドのあり方について、変革する。					
シナリオ (こんなことを書かれたら)	「ブランドと経営、関係あるの? でも、なんか、面白そう」			「組織運営、企業経営にとって、ブランドは大事なんだな。ウチの会社はどうだろう」			「日本ブランド経営学会、骨太なことを言い出した。自分も応援したい、やってみたい」			「日本にふさわしいブランド経営が、常識になってきた」					
マスターブランド (サロ)	■ 活動の象徴 ■ 分科会のエンダース機能			■ ブランディングの高度化 ■ 社会に対してブランド特色の啓発			■ 「ブランディング」の概念を「ブランディング」する ■ 全国に支店/協賛店/代理店 ■ メンバーによるコラボ型ブランディング推進			■ 「ブランディング」の「Thought Leader」(その世界の最先端としてリーダーシップをとる存在) 役を果たす			■ 日本におけるブランド経営の集積		
実態づくり	■ 活動の具体化 ■ 研究 + 実践 + 発信 ■ 事例アーカイブ ■ 関係/発信			例) ・地域ブランディング(プレイスブランディング) ・採用ブランディング ・スタートアップブランディング ・インナーブランディング(組織とブランド) ・日本ブランディング研究			・日本発グローバルブランド育成研究 ・学校教育ブランディング ・大学ブランディング ・「前」ブランディング(プレイスブランディングの一種として)(全国1700自治体に対する提案)			・人生のブランディングのフロー ・まず、学校教育における個人の確立 → 教育機関ブランディング → 採用ブランディング → コーポレートブランディング → シルバーブランディング (つまり、「自分らしい生き方」)			・健康経営ブランディング ・日本発ブランド経営研究 (なぜ、日本は長寿企業が多いのか)		
ファンづくり 意識づくり	・パブリシティ ・セミナー/講演会 ・出版 ・SNS ・サロン ・イベント			<認知を広げるために> ■ 「ブランディング」をテーマとしたドキュメンタリー映画を作ろう ・「ブランディング」を「言葉」に例える「現物の個人が育てる」 ■ YouTube 配信 ■ ブランディングゲーム			■ 学校教育に「ブランディング」を組み込む 「まず、個人のブランディング」から。 ■ 書籍出版(最近のケーススタディ掲載)			<ブランド経営を啓蒙するために> ■ 日本ブランド経営学会ブランドアワード ■ 学会メンバーによる講演会、ワークショップ ■ podcastなどの論文発表			<具体的な成果を生むために> ■ 学会メンバーコラボによる個別ブランディング推進 ■ 事例のアーカイブ化		

②日本マーケティング学会

・論文執筆は行わなかった。次年度にむけてのリサーチプロジェクトの発足準備を行っている。

③日本ビジネス実務学会

・6月に行われた「第38回全国大会」に参加した。

○地域連携・社会貢献等

①中京テレビ・愛知東邦大学コラボレーションプロジェクト

中京テレビ編成局とのコラボレーションにより、「大学生のテレビ視聴動向調査」を行った。調査結果は今後さらに拡大して活用する。

今後は「中京テレビ+愛知東邦大学+日本テレビ+産業能率大学」のスキームにより、「これからのテレビメディアの在り方」を探るプロジェクトを推進する考えである。関係者の了解を得ている。

なお、このプロジェクトの一環として、本学の経営学部の学生6人が中京テレビの特別番組に出演し、存在感を示した。

■中京テレビコラボ

■中京テレビ特別番組 学生出演



②中京圏の企業における講演

BP 受講企業 2 社を含む中京圏の企業・団体 5 単位においてブランドについての講義を行った。

○自己評価

- ・日本ブランド経営学会正式設立 1 年目として基盤づくりの活動を行った。学会メンバーを募集中であるが、順調に伸びている。会員は、大企業、中小企業、スタートアップ企業であり、職種も多岐に亘っている。「学会らしくない学会らしい活動」がテーマであり、新しいタイプの研究活動として存在感を示しつつある。現在のところ、順調に推移している。私自身の役割も非常に大きい。
- ・中京テレビコラボプロジェクトは非常に今日的な課題を学生が考え、施策を考えていくという画期的な取り組みである。その緒についたことは意義が大きいと考える。アクティブラーニングの観点から様々な成果が期待できる。
 - 外部ネットワークの拡大(中京テレビ、日本テレビ、産業能率大学、市場調査社名古屋)
 - 問題点の把握、解決策の検討、プレゼンテーションという一連のフローの教育的効果
 - 本学のブランディングに対する興味、理解喚起

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

① 書籍出版

- ・ダイヤモンド社より、6 月発売。内容は、広告会社時代の出来事などについて。
- ・私はペンネーム「和田さん研究家・K さん」として全編執筆。生前の「さくらももこ」さんより、帯のイラストをいただいていた。

(一時期、「アマゾン サブカル一般部門売り上げランキングのトップ」)



VI 総括

- ・昨年につき、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」をテーマとして活動を続けてきた。これは、自分自身がオンリーワンの存在になり、その存在を強化することでもある。そのことが、ひいては愛知東邦大学の個性を強め、「らしさ」を表現することでもあると考える。

- ・その点において、日本ブランド経営学会の立ち上げ、各種団体におけるブランディング講義、「Japan Branding Awards 2019」の受賞は大きな成果を得たと判断している。
- ・学生に対しても、大学の学務に対しても、自分の研究に対しても本学にとって何をすることが大学のブランドを強化することになるのかを判断の基準とし、活動してきた。
- ・特に、学生に対しては「自分の力を信じ、チャレンジする」ことを奨めてきたが、キャリアインカレなどのビジネスコンテストでの成果は、学生に対しても、自分自身にとっても有意義であったと認識している。
- ・しかしながら、いまだすべて順調に進んでいるわけではなく、講義の進め方、学生の巻き込み方などに関しては課題が多い。
- ・今年度全体を通じて、外部とのつながりが拡大できたのは大きな成果である。
中京テレビ、日本テレビ、他大学、新聞社、中京圏の企業、日本ブランド経営学会参加者など、今後、本学の存在感の強化、および自身のブランド研究において有効に作用すると考える。

以 上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	杉谷 正次
最終学歴	学 位	専 門 分 野
愛知学院大学大学院文学研究科博士課程前期修了	文学修士	スポーツ経営学、経営情報学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

教育力の向上を目指すとともに、校訓「真面目」、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を意識した教育活動に努める。教育力の向上については、「魅力ある授業づくり」、校訓・建学の精神を意識した教育活動については、「問題解決能力を備えた、真面目で責任感のある人材」を育成する。また、昨年度より始動したブランディングにおける「オンリーワンを、一人に、ひとつを。」を意識しつつ、自らが掲げたクレド「教育も研究も一步一步着実に」をモットーに教育活動にあたる。

(計画)

前年度の授業評価アンケートの結果を踏まえ、「事前事後学習を積極的に取り組ませる授業」、「わかりやすく興味を持てる授業」を目指した「魅力ある授業づくり」に取り組む。講義科目では、毎時間シラバスで提示した講義の目的と概要を提示するとともに、事前事後学習につなげるための課題提示、小テストやリアクションペーパーなどを活用しつつ、学生ひとり一人の理解度を確認していきながら講義をすすめる。

専門演習では、問題解決能力を身につけさせるため、各自が設定した研究テーマにおける課題を明確にさせ、それに対するレポート作成、プレゼンテーションなどの指導にあたる。特に3年生の専門演習では、研究発表、また経営学部の事業である「愛知東邦大学杯少年サッカー大会」の企画・運営、4年生の専門演習では、ゼミ生全員が卒業レポートを作成して研究発表ができるよう指導する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

入門コンピュータ、スポーツ情報論、スポーツビジネス、スポーツマネジメント、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

ビジネスコンピューティング、クラブ組織論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

映像資料の教材を積極的に導入するなどして、「わかりやすく興味を持てる授業」の実践に心がけた。また、特に講義科目では、パワーポイント、小テスト、リアクションペーパーなどを活用することにより、学生の理解度を確認しながら授業をすすめた。

○作成した教科書・教材

授業で使用する教材として映像資料を多数作成した。

○自己評価

学生による授業評価アンケート等の結果から、本年度の教育活動における目標・計画については、ほぼ達成できたと考える。具体的には、以下のとおりである。

「スポーツビジネス」「スポーツマネジメント」については、受講者自身に関する評価、授業担当者に関する評価とも、全科目評価平均を大きく上回っており、特に授業担当者に関する評価では、4.3ポイントから4.8ポイントの高評価であったことから、「適切な授業ができた」と判断する。但し、予習復習などの自主的な学習があまりされていなかったようだ。

「入門コンピュータ」「ビジネスコンピューティング」については、受講者自身に関する評価、授業担当者に関する評価とも、ほとんどの設問項目に対する評価が科目区分別評価平均、全科目評価平均と同様な評価結果であったことから、「概ね適切な授業ができた」と判断する。但し、同科目についても予習復習などの自主的な学習がじゅうぶんされていなかったようだ。

以上の科目については、今回の授業評価アンケート結果から、次年度は学生の理解度を確認しながら授業を進めたい。また、事前事後学習については、積極的に取り組むよう、具体的に指示をするなどの改善をしたい。

「専門演習Ⅰ・Ⅱ」は、ゼミナール交流会での研究発表、「第13回愛知東邦大学杯少年サッカー大会」のマネジメントを行なうなど、当初の目標・計画を達成することができた。

「専門演習Ⅲ・Ⅳ」は、全員が卒業レポートを作成し、さらにゼミナール交流会での研究発表を行なうなど、同演習の授業についても当初の目標・計画を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

スポーツツーリズムに関する研究

○目標・計画

(目標)

年度末には、スポーツツーリズムにおけるこれまでの研究成果をまとめた著書が発刊できるよう、一步一步着実に研究活動にあたる。

(計画)

すでにスポーツツーリズムを積極的に展開している地域、またそれを展開しようとしている地域の取り組みについての現地調査を行う。研究方法としては、スポーツ団体、自治体組織（NPO法人等を含む）などに対し、インタビュー調査、アンケート調査を実施するとともに、これまで収集したデータや資料を整理して考察する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・ 杉谷正次，石川幸生『持続可能なスポーツツーリズムへの挑戦』唯学書房，2020年3月，pp.1-49.
- ・ 杉谷正次，石川幸生『現代スポーツマネジメントーマーケティングからマネジメントの時代へー』三恵社，2016年9月，pp.21-29，pp.72-127.
- ・ 杉谷正次，藤森憲司，青木葵，石川幸生，葛原憲治『スポーツツーリズムの可能性を探るー新しい生涯スポーツ社会への実現に向けてー』唯学書房，2015年11月，pp.25-57.
- ・ 杉谷正次，石川幸生『現代スポーツビジネス』三恵社，2012年8月，pp.107-220.
- ・ 杉谷正次，石川幸生，後藤永子，青木葵，山内章裕，木村典子『超高齢社会における認知症予防

と運動習慣への挑戦－高齢者を対象としたクロリティー活動の効果に関する研究』唯学書房，2012年3月，pp. 35-51.

(学術論文)

- ・杉谷正次「沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの現状と課題」『東邦学誌』，第41巻第2号，2012年12月，pp. 47-64.

(学会発表)

- ・Masatsugu SUGITANI, Yukio ISHIKAWA, Takashi ONO, Mamoru AOKI : Study on the Park-golf of the effects of a lifetime sport, From the survey of the awareness of Park-golf enthusiasts, International Conference of the 66th Japanese Society of Education and Health Science, Dong-A University Sunghak Campus South Korea, Journal of Education and Health Science, Volume 64, Number 1, August, 2018, p75.
- ・杉谷正次，石川幸生，青木葵，脇坂康彦，小野隆「生涯スポーツとしてのパークゴルフの研究－スポーツツーリズムに着目して－」第64回日本教育医学会大会，三重大学，2016年8月，p55.
- ・Noriko KIMURA, Mamoru AOKI, Yukari MATSUI, Yukio ISHIKAWA, Masatsugu SUGITANI : Current state of end-of-life care for older adults with dementia in group homes: Results of a nationwide survey in Japan, 第16回日・韓健康シンポジウム 兼第63回日本教育医学会大会，関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス，2015年8月，pp. 136-137.
- ・葛原憲治，柴田真志，杉谷正次「小学生ジュニアサッカー選手における傷害発生率」第19回日本体力医学会東海地方学術集会，名古屋大学，2015年3月，p36.
- ・Noriko KIMURA, Chihiro KIMATA, Yukio ISHIKAWA, Mamoru AOKI, Masatsugu SUGITANI, Masataka TERASHIMA : Perceptions of older people with dementia held by university students and relevant factors, 第15回日・韓健康シンポジウム 兼第61回日本教育医学会大会，大韓民国済州大学 アラキャンパス，2013年8月，pp. 84-85.
- ・杉谷正次，石川幸生，青木葵，御園慎一郎，杉浦利成，葛原憲治「スポーツ・ツーリズムの可能性を探る－生涯スポーツとしての『グラウンド・ゴルフ』発祥地大会を事例として－」第14回日本生涯スポーツ学会，広島経済大学，2012年10月，p45.
- ・木村典子，杉谷正次，石川幸生，青木葵，後藤永子，山内章裕「地域密着型サービスを拠点としたまちづくりに関する研究－クロリティー活動の事例から－」第60回日本教育医学会記念大会，筑波大学，2012年8月，pp. 133-134.
- ・杉谷正次，石川幸生，青木葵，木村典子，後藤永子，山内章裕「高齢者を対象としたクロリティー活動の効果に関する研究－愛知県、島根県のクラブ活動からの考察－」第60回日本教育医学会記念大会，筑波大学，2012年8月，pp. 135-136.

(特許)

なし

(その他)

- ・杉谷正次，石川幸生『パークゴルフにおけるアンケート調査報告書』（共著），公益社団法人日本パークゴルフ協会（NPGA）設立30周年記念事業，ソーゴー印刷株式会社，2017年9月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

2018年度：愛知東邦大学地域創造研究所共同研究（申請1件、採択1件）

2017年度：愛知東邦大学地域創造研究所共同研究（申請1件、採択1件）

- 2016 年度：愛知東邦大学地域創造研究所共同研究（申請 1 件、採択 1 件）
- 2015 年度：愛知東邦大学地域創造研究所共同研究（申請 1 件、採択 1 件）
- 2014 年度：愛知東邦大学地域創造研究所共同研究（申請 1 件、採択 1 件）
- 2013 年度：愛知東邦大学地域創造研究所共同研究（申請 1 件、採択 1 件）
- 2012 年度：愛知東邦大学地域創造研究所共同研究（申請 1 件、採択 1 件）

○所属学会

経営情報学会、日本情報経営学会、日本教育医学会、日本スポーツ産業学会、日本生涯スポーツ学会、日本スポーツマネジメント学会

○自己評価

今年度も教育・研究・学務で忙しい 1 年であったが、著書『持続可能なスポーツツーリズムへの挑戦』を刊行するなど、当初の目標を達成することができた。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

建学の精神、校訓である真面目を基本として、委員会等の諸活動に積極的に関与し、大学運営に寄与する。

（計画）（事前記載項目）

入試委員会委員長、学生募集戦略委員会委員としての業務をこなし、大学運営に貢献する。

○学内委員等

（事前記載項目）

入試委員会委員長、学生募集戦略委員会委員

○自己評価

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

高・大連携授業等に積極的に関わるとともに、地域貢献、社会貢献としての地域スポーツ振興に寄与する。

（計画）（事前記載項目）

系列校である東邦高等学校人間健康コースの生徒を対象とした講義（総合学習）や外部の高等学校から要請のあった出張講義を積極的に行う。

また、経営学部の事業である「愛知東邦大学杯少年サッカー大会」、日進市体育協会評議員として同市が主催するスポーツイベント、日進市サッカー協会理事として同サッカー協会が主催するサッカー大会のマネジメントなど、地域のスポーツ振興にも貢献する。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

日進市体育協会評議員（2007 年 4 月～）、日進市サッカー協会理事（2008 年 7 月～）

○自己評価

学内では、経営学部の事業である「愛知東邦大学杯少年サッカー大会」のマネジメント、学外では、系列校である東邦高等学校から要請のあった授業を担当した。さらに、社会貢献としては日進市体育協会が主催する「アウトドアスポーツイベント」運営委員、また日進市サッカー協会理事として同協会が主催するサッカー大会のマネジメントにより、地域スポーツ振興に貢献することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

本年度も入試委員会委員長としての業務でかなりの時間を費やしたが、当初の目標・計画であげた課題を概ね達成することができた。次年度も教育・研究活動のための時間を確保し、さらなる教育・研究の成果をあげられるよう努力したい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	高木 靖彦
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院理学研究科博士課程 (後期課程) 修了	理学博士	惑星科学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

科学的思考の習慣とその基礎的素養を身につけ、現代社会に対応できる能力を有し、情報化社会で生きていける人間を養成することを目標とする。

(計画)

前年度の授業アンケートの結果から、「わかりやすい授業」を心がけ、自発的な事前事後学習を促すような教科書・教材を作成する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

入門コンピュータ、自然科学基礎、学びの基礎 I、基礎演習 I、総合演習 I

(後期)

ビジネスコンピューティング、環境科学、Web ページ作成演習、基礎演習 II、総合演習 II

○教育方法の実践

本学学生の現状に適した教科書の類は市販品では見当たらないので、全て講義資料は自前で作成した。また、講義科目においては、プレゼンテーションソフト等を用いて視覚に訴える授業を展開した。さらに、その資料を PDF 化したうえで学生用ページに掲載し、後から学生が確認できるようにした。これにより、教育効果をあげることができた。

○作成した教科書・教材

入門コンピュータおよびビジネスコンピューティング、基礎コンピュータ用として、高木 靖彦・正岡 元 (2019)『コンピュータリテラシー (2019 年度版)』。その他の科目においても講義資料は全て自前で作成した。

○自己評価

当初の目標・計画については、おおむね目標を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

太陽系天体表面での衝突現象の研究

○目標・計画

(目標)

室内実験および地上観測、探査手法により、小惑星の表面地形・地質ならびに内部構造、および、

それらの形成素過程の研究を総合的に進める。中でも、太陽系天体の進化過程において最も普遍的な現象である衝突現象の研究を室内実験、地上観測、および探査データを有機的に結合して進める。

(計画)

2018年6月に探査対象小惑星(162173) Ryuguに到達した「はやぶさ2」の近傍観測および4月初旬に予定されている衝突装置によるクレーター形成実験の運用、その後の観測に参加し、衝突装置などの初期成果を論文とする。

○2012年4月から2020年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

・なし

(学術論文)

- M. Arakawa, T. Saiki, K. Wada, K. Ogawa, T. Kadono, K. Shirai, H. Sawada, K. Ishibashi, R. Honda, N. Sakatani, Y. Iijima, C. Okamoto, H. Yano, Y. Takagi, M. Hayakawa, P. Michel, M. Jutzi, Y. Shimaki, S. Kimura, Y. Mimasu, T. Toda, H. Imamura, S. Nakazawa, H. Hayakawa, S. Sugita, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, C. Honda, Y. Tsuda, S. Watanabe, M. Yoshikawa, S. Tanaka, F. Terui, S. Kikuchi, T. Yamaguchi, N. Ogawa, G. Ono, K. Yoshikawa, T. Takahashi, Y. Takei, A. Fujii, H. Takeuchi, Y. Yamamoto, T. Okada, C. Hirose, S. Hosoda, O. Mori, T. Shimada, S. Soldini, R. Tsukizaki, T. Iwata, M. Ozaki, M. Abe, N. Namiki, K. Kitazato, S. Tachibana, H. Ikeda, N. Hirata, N. Hirata, R. Noguchi, A. Miura (2020), An artificial impact on the asteroid (162173) Ryugu formed a crater in the gravity-dominated regime, *Science*, doi:10.1126/science.aav1701
- K. Kitazato, R. E. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, L. Riu, J.-P. Bibring, D. Takir, D. L. Domingue, F. Vilas, M. A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Morota, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, K. Shirai, Y. Shimaki, N. Hirata, A. Yamaguchi, N. Ogawa, F. Terui, T. Yamaguchi, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda (2019), The surface composition of asteroid Ryugu from Hayabusa2 near-infrared spectroscopy, *Science* **364**, 272-275, doi:10.1126/science.aav7432
- Ken Ishiyama, Atsushi Kumamoto, Yasuhiko Takagi, Norihiro Nakamura, Sunao Hasegawa (2019), Effect of crack direction around laboratory-scale craters on material bulk permittivity, *Icarus* **319**: 512-524. doi:10.1016/j.icarus.2018.09.030
- T. Iwata, K. Kitazato, M. Abe, M. Ohtake, Takehiko Arai, Tomoko Arai, N. Hirata, T. Hiroi, C. Honda, N. Imae, M. Komatsu, T. Matsunaga, M. Matsuoka, S. Matsuura, T. Nakamura, A. Nakato, Y. Nakauchi, T. Osawa, H. Senshu, Y. Takagi, K. Tsumura, N. Takato,

- S. Watanabe, M. A. Barucci, E. Palomba, M. Ozaki (2017), NIRS3: The Near Infrared Spectrometer on Hayabusa2, *Space Sci Rev* **208**: 317. doi:10.1007/s11214-017-0341-0
- M. Arakawa, K. Wada, T. Saiki, T. Kadono, Y. Takagi, K. Shirai, C. Okamoto, H. Yano, M. Hayakawa, S. Nakazawa, N. Hirata, M. Kobayashi, P. Michel, M. Jutzi, H. Imamura, K. Ogawa, N. Sakatani, Y. Iijima, R. Honda, K. Ishibashi, H. Hayakawa, H. Sawada (2017), Scientific Objectives of Small Carry-on Impactor (SCI) and Deployable Camera 3 Digital (DCAM3-D): Observation of an Ejecta Curtain and a Crater Formed on the Surface of Ryugu by an Artificial High-Velocity Impact, *Space Sci Rev* **208**: 187. doi:10.1007/s11214-016-0290-z
 - T. Saiki, H. Imamura, M. Arakawa, K. Wada, Y. Takagi, M. Hayakawa, K. Shirai, H. Yano, C. Okamoto (2017), The Small Carry-on Impactor (SCI) and the Hayabusa2 Impact Experiment, *Space Sci Rev* **208**: 165. doi:10.1007/s11214-016-0297-5
 - 高木靖彦 (2012), 微小重力下での天体表面現象, *日本マイクログラビティ応用学会誌* 29, 163-168

(学会発表)

- K. Ogawa, M. Arakawa, K. Wada, T. Kadono, K. Shirai, K. Ishibashi, R. Honda, N. Sakatani, Y. Shimaki, H. Sawada, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Iijima, N. Hirata, T. Toda, H. Hayakawa, S. Sugita, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, P. Michel, Initial Results of Hayabusa2 Impact Experiment and Observations of Impact Ejecta and Crater, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- N. Sakatani, S. Tanaka, T. Okada, T. Kouyama, A. Miura, N. Hirata, H. Senshu, T. Arai, Y. Shimaki, H. Demura, K. Suko, T. Sekiguchi, J. Takita, T. Fuhuhara, M. Taguchi, T. Müller, A. Hagermann, J. Biele, M. Grott, M. Hamm, M. Delbo, M. Ito, Naoyuki Hirata, M. Arakawa, K. Ogawa, K. Wada, T. Kadono, R. Honda, K. Shirai, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, S. Nakazawa, Y. Iijima, S. Sugita, T. Morota, M. Yamada, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Yokota, H. Suzuki, C. Honda, K. Yoshioka, M. Matsuoka, and Y. Cho, Thermophysical Property of the Artificial Impact Crater on Asteroid Ryugu, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- G. Nishiyama, T. Kawamura, N. Namiki, B. Fernando, K. Leng, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, K. Shirai, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, Y. Tsuda, K. Ogawa, M. Arakawa, An Absence of Seismic Shaking on Ryugu Induced by the Impact Experiment on the Hayabusa2 Mission, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- E. Tatsumi, R. Honda, M. Yamada, T. Morota, N. Sakatani, S. Kameda, T. Kouyama, Y.

- Yokota, Y. Cho, C. Honda, M. Matsuoka, M. Hayakawa, H. Suzuki, K. Yoshioka, H. Sawada, K. Ogawa, N. Hirata, N. Hirata, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, K. Shirai, C. Okamoto, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Iijima, K. Kitazato, T. Kadono, K. Wada, M. Arakawa, S. Sugita, S. Watanabe, Visible Color of the Artificial Crater on Ryugu Created by Small Carry-On Impactor, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- R.E. Milliken, K. Kitazato, L. Riu, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. Takir, D.L. Domingue, F. Vilas, M. A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Matora, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda, A Global View of the Near-Infrared Reflectance Properties of Ryugu as Seen by the NIRS3 Spectrometer on Hayabusa2, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
 - L. Riu, K. Kitazato, R. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. Takir, D.L. Domingue, F. Vilas, M.A. Baruccill, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Lomatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Matora, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda, Global view of the mineralogy and surface properties of the asteroid Ryugu using NIRS3 Near-Infrared Spectrometer on board Hayabusa2, *50th Lunar and Planetary Science Conference (2019)*, March 19, 2019, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
 - K. Ishiyama, A. Kumamoto, Y. Takagi, N. Nakamura, and S. Hasegawa, Measurements of the permittivity, density, and volume fraction of crack around artificial impact crater, *47th Lunar and Planetary Science Conference (2016)*, March 22, 2016, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
 - K. Kitazato, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, K. Tsumura, T. Ichikawa, N. Takato, Y. Nakauchi, T. Arai, H. Senshu, N. Hirata, Y. Takagi, and the Hayabusa2 NIRS3 Team, Near-Infrared spectroscopy of the earth and moon during the Hayabusa2 earth swing-by, *47th Lunar and Planetary Science Conference (2016)*, March 22, 2016, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.

- ・石山 謙, 熊本 篤志, 高木 靖彦, 中村 教博, 長谷川 直, 衝突実験による玄武岩標的中の密度・誘電率・クラック量の測定, 日本地球惑星科学連合 2015 年大会、平成 27 年 5 月 25 日、幕張メッセ国際会議場
- ・石山謙, 熊本 篤志, 高木靖彦, 中村教博, 衝突実験に基づくクレーター周辺のバルク密度と誘電率の測定, 平成 26 年度スペース宇宙科学に関する室内実験シンポジウム, 平成 27 年 2 月 23 日, 宇宙科学研究所
- ・高木靖彦, 玄武岩に形成されたクレーターの三次元形状測定とそれから求められるスケーリング則、低温科学研究所共同利用研究集会「天体の衝突物理の解明 (X) ～日本の衝突研究の未来～」、2014 年 10 月 24 日、北海道大学低温科学研究所講堂
- ・石山謙, 熊本 篤志, 高木靖彦, 中村教博, 衝突実験に基づくクレーター周辺のバルク密度と誘電率の測定, 日本地質学会第 121 年学術大会, 平成 26 年 9 月 13 日, 鹿児島大学郡元キャンパス
- ・Y. Takagi, S. Hasegawa, and A. Suzuki, Scaling law deduced from impact-cratering experiments on basalt targets, Asteroids, Comets, Meteors 2014, July 3, 2014, Marina Congress Center, Helsinki, Finland
- ・K. Wada, M. Arakawa, T. Saiki, H. Imamura, M. Hayakawa, C. Okamoto, K. Shirai, Y. Takagi, T. Kadono, Y. Tsuda, H. Yano, S. Nakazawa, N. Hirata, K. Ogawa, Y. Iijima, P. Michel, M. Jutzi, K. Kurosawa, Large Scale Impact Experiments Simulating Small Carry-On Impactor (SCI) Equipped on Hayabusa-2, *45th Lunar and Planetary Science Conference (2014)*, March 18, 2014, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
- ・高木靖彦, 長谷川直, 鈴木絢子、玄武岩標的に形成されたクレーターの三次元形状測定から導かれるスケーリング則、平成 25 年度スペースプラズマ研究会、2014 年 2 月 28 日、JAXA 相模原キャンパス
- ・高木靖彦, 長谷川直, 鈴木絢子、玄武岩標的クレーター形成実験から求められたスケーリング則、日本惑星科学会 2013 年度秋季講演会、2013 年 11 月 22 日、石垣市民会館
- ・北里宏平, 岩田隆浩, 安部正真, 大竹真紀子, 平田成, 千秋博紀, 中村智樹, 小松睦美, 荒井朋子, 廣井孝弘, 松浦周二, 津村耕司, 荒井武彦, 仲内悠祐, 高木靖彦, 本田親寿, 松永恒雄, 高遠徳尚, 渡邊誠一郎、はやぶさ 2 近赤外分光計 NIRS3 の運用計画、日本惑星科学会 2013 年度秋季講演会、2013 年 11 月 22 日、石垣市民会館
- ・高木靖彦, 玄武岩標的に作られたクレーターの三次元計測、低温科学研究所共同利用研究集会「天体の衝突物理の解明 (IX) -火星の進化-」、2013 年 10 月 24 日、北海道大学低温科学研究所講堂
- ・T. Iwata, K. Kitazato, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, K. Tsumura, N. Hirata, C. Honda, Y. Takagi, 他 16 名, Results of the Critical Design for NIRS3: The Near Infrared Spectrometer on Hayabusa-2, *44th Lunar and Planetary Science Conference*, March 21, 2013, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center in The Woodlands, Texas, USA.
- ・M. Arakawa, T. Saiki, K. Wada, T. Kadono, Y. Takagi, 他 16 名, Small Carry - On Impactor (SCI): Its Scientific Purpose, Operation, and Observation Plan in Hayabusa - 2 Mission, *44th Lunar and Planetary Science Conference*, March 19, 2013, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center in The Woodlands, Texas, USA.

- ・高木靖彦, 長谷川 直, 田端 誠, 黒澤 耕介、玄武岩標的クレーター形成実験から求められたスケーリング則、平成 24 年度スペースプラズマ研究会、2013 年 2 月 26 日、JAXA 相模原キャンパス
- ・高木靖彦, 長谷川直, 玄武岩を用いたクレーター形成実験, 「天体の衝突物理の解明 (VIII)」研究会, 2012 年 11 月 20 日, 北海道大学低温科学研究所
- ・Y. Takagi, S. Hasegawa, K. Kurosawa, Cratering Experiments on Basalt Targets, Asteroids, Comets, Meteors 2012, May 17, 2012, Toki Messe (Niigata Convention Center), Niigata, Japan

(特許)

- ・該当なし

(その他)

- ・該当なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

American Association for the Advancement of Science、American Geophysical Union、
(公益社団法人) 日本地球惑星科学連合、日本惑星科学会、(公益社団法人) 日本地震学会、

○自己評価

計画した論文は出版され、計画は概ね達成された。「はやぶさ 2」による小惑星近傍観測に得られたデータを用いたさらなる成果を来年度中には公表できるようにすすめたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

各委員会等に積極的に関与し、大学運営に貢献する。

(計画)

学術情報センターが学生の学びの場となるような施策に努めていく。研究活動委員会に置いては、近代化された紀要の発行、大学レポジトリの運用を進めていく。

○学内委員等

情報マネジメント会議構成員、研究活動委員会委員長、学術情報センター運営委員会委員長

○自己評価

全ての委員会において十分な貢献ができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

大学教員の本質的役割である科学的研究を進め人類の叡智に寄与することに努め、その結果を適切に社会発信していく。

(計画)

講演の依頼があった場合には積極的に対応していく。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

「はやぶさ2」に関連したNHKの取材など

○自己評価

大学教員の本質的役割は果たせた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

健康維持に努め、危機的状況の日本の社会保障費に負担を掛けずに人生をまっとうする。

VI 総括

各項目に関して概ね当初目標・計画は達成することができた。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	手嶋 慎介
最終学歴	学 位	専門分野
愛知学院大学大学院経営学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	修士 (経営学)	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

キャリアデザインに関する知識・スキルを身につけ、ビジネス社会で通用する実践力・オンラインの特長を有し、地域で活躍できる職業人を養成する。

(計画)

学生のキャリアデザイン・ビジネス実務能力育成に結びつくような、受講学生に適した授業法・学習法および教材を検討し作成する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

インターンシップ事前事後指導、インターンシップ、キャリア基礎 I A、専門プロジェクトⅢ、総合演習 I、専門演習 I

(後期)

ビジネス実務演習、専門プロジェクトⅣ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、インターンシップ

○教育方法の実践

京都で実施されている地域と連携した PBL 授業の報告会 (同志社大学ほか) に学生とともに参加するなどの課題発見・解決型学習を行い、学部全体に (株) マイナビ主催「キャリアインカレ 2019」への参加を募るなど、理論と実践の反復に向けた学習機会の構築に努めた。

○作成した教科書・教材

社会人になる前に身に付けたい、社会人になってからも役に立つことをねらいとした共著書『よくわかる社会人の基礎知識』(ぎょうせい、2019 年 4 月) において、「これからのキャリア形成と就業意識」について執筆した。今年度より教科書として活用をはじめた

○自己評価

「ビジネス実務演習」「専門プロジェクト」やゼミ活動を中心に、協同学習など「アクティブ・ラーニング」の授業を展開、学生のキャリアデザインを主体的に考えさせる教育活動を行うことができ、当初の目標・計画については、おおむね達成することができたといえる。

II 研究活動

○研究課題

地域・産学連携 PBL を核としたビジネス系専門教育に関する実践研究

○目標・計画

(目標)

経営学・キャリア教育分野に貢献することを目指して、地域・産学連携 PBL 等の実践的教育に関する理論的・実証的研究や、新しい学習・教育手法の導入のための授業実践を通して研究課題に接近する。

(計画)

本年度は、これまで取り組んできた地域・産学連携 PBL 等に関する研究を日本ビジネス実務学会等で発表する。なお、研究成果については、学術書等として公刊するなど、広く社会に情報発信する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- 岡野絹枝、清水たま子編、手嶋慎介、平田祐子、吉田智美、中原亜紀美、若生眞理子、朱宮裕子、岡野大輔、西川三恵子、高宮貴代美、河合晋『よくわかる社会人の基礎知識～マナー・文書・仕事のキホン～』ぎょうせい、2019年4月
- 愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、梶山亮子、手嶋慎介、加納輝尚、山本恭子、上野真由美、船木恵一、深谷和広、阿比留大吉、河合晋、水野英雄、奥村実樹、若月博延『地域が求める人材』唯学書房、2019年3月
- 吉沢正広編著、明山健師、井上善美、関谷次博、手嶋慎介、鳥居陽介、山内昌斗、山縣宏寿、吉沢壮二郎『実学 企業とマネジメント』学文社、2018年3月
- 折戸晴雄、根木良友、山口圭介編著、日本インターンシップ学会東日本支部監修、手嶋慎介（分担執筆、他34名）『インターンシップ実践ガイドー大学と企業の連携ー』玉川大学出版部、2017年3月
- 古閑博美編著、中村真典、手嶋慎介、牛山佳菜代、Morgen Chaudeler、須藤功、椿明美、関由佳利『インターンシップ<第二版>ーキャリア形成に資する就業体験』学文社、2015年3月
- 平野文彦編著、手嶋慎介 第V部「人と仕事」をマネジメントする」3.「社会的企業を基盤とした人材育成モデルの検討ー短期インターンシップの実施体制に関する実態調査を中心にー」（分担執筆、他26名）『経営者育成の経営学ー脈打つ Goodwill を基盤としたダイナミズム』櫻門書房、2015年3月
- 吉沢正広編著、井上善美、関谷次博、手嶋慎介、鳥居陽介、平尾毅、藤田順也、祝田学、山内昌斗、山縣宏寿『やさしく学ぶ経営学』学文社、2015年3月
- 愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、長谷川望、藤重育子、高間佐知子、小柳津久美子、手嶋慎介、宮本佳範、加納輝尚、河合晋『学生の「力」をのばす大学教育ーその試みと葛藤』唯学書房、2014年11月
- 愛知東邦大学地域創造研究所編、宗貞秀紀、堀篤実、吉村譲、肥田幸子、宮本佳範、手嶋慎介、松村幸四郎『人が人らしく生きるためにー人権について考える』唯学書房、2013年7月
- 全国大学実務教育協会編、池内健治監修、鈴木浩子、高橋修、坪井明彦、手嶋慎介『接客のプロを目指す人のためのサービス実務入門』日経BP社、2013年3月

(学術論文)

- 米本倉基、大重康雄、坂本理郎、高橋眞知子、手嶋慎介「学会員ニーズ調査に基づくチーム研究の在り方検討ー学会ワーキング・プロジェクトからの報告ー」『ビジネス実務論集』No. 37、2019年3月
- 手嶋慎介、梶山亮子「地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成についての一考察ー公務員試

験対策プログラム受講者へのアンケート調査をもとに」『東邦学誌』第47巻、第1号、2018年6月、pp. 111-135

- ・手嶋慎介「産学連携 PBL の実践事例の検討—寄付型自販機設置プロジェクトを中心に—」愛知学院大学論叢『経営学研究』第25巻第1・2合併号、2016年2月、pp. 1-12
- ・手嶋慎介「地域連携 PBL の試行的実施の成果と課題—名古屋市名東区を舞台としたゼミ活動における就業力育成—(2)」『東邦学誌』第43巻、第1号、2014年6月、pp. 47-56
- ・岡野大輔、加納輝尚、河合晋、手嶋慎介「就業力育成を目的とした取組事例の比較検討—就業力育成融合モデルの構築に向けて—」『金城紀要』第38巻、2014年3月、pp. 51-61
- ・加納輝尚、岡野大輔、河合晋、手嶋慎介「ジェネリックスキル育成の観点からみたインターンシップの取組に関する—考察—中部・北陸地区の高等教育機関におけるインターンシップ及び PBL の取組事例の比較を通して—」『富山短期大学紀要』第49巻、2014年3月、pp. 87-102
- ・河合晋、町田由徳、手嶋慎介、岡野大輔、加納輝尚「現代ビジネス学科における PBL の取組に関する課題について」『学術教育総合研究所所報』第7号、2014年3月、pp. 11-24
- ・手嶋慎介「地域連携 PBL の試行的実施の成果と課題—名古屋市名東区を舞台としたゼミ活動における就業力育成—(1)」『東邦学誌』第42巻、第2号、2013年12月、pp. 31-43

(学会発表)

- ・岡野大輔、手嶋慎介、河合晋『ビジネス実務を考える～「よくわかる社会人の基礎知識」刊行にあたって～』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・山本玲子、河合厚志、手嶋慎介『つながる・ひろがる読谷村プロジェクト1.0』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・島袋泰志、阿比留大吉、河合厚志、手嶋慎介『大学の教育プログラムと連動したスタートアップビジネスの事例報告～TOHO Learning House の仕組みと実績～』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・手嶋慎介、島袋泰志『読谷村をフィールドとするキャリア教育プログラムの構築—読谷村インターンシップ・PBL 事例を中心に—』関西ベンチャー学会第4回中部経済研究部会・第24回九州研究部会合同研究会、愛知東邦大学、2019年8月
- ・坂本理郎、手嶋慎介『JAUCB 受託研究報告 地域・産学連携事業の実践を通じたモデルの探求「企業従業員と学生コラボチームによる業務課題解決プロジェクト」』日本ビジネス実務学会第38回全国大会、目白大学、2019年6月
- ・島袋泰志、阿比留大吉、河合厚志、榊直樹、手嶋慎介、寺島雅隆、山極完治『読谷村インターンシップ・PBL の現状と課題—読谷村村長推薦入学生による活動事例をもとに—』日本ビジネス実務学会第38回全国大会、目白大学、2019年6月
- ・山本玲子、上條憲二、榊直樹、手嶋慎介、深谷和広、船木恵一『ビジネスプランコンテスト出場プロセスにおける主体的学びとその支援』日本ビジネス実務学会第38回全国大会、目白大学、2019年6月
- ・手嶋慎介、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、黒野伸子、堂野崎融、西川三恵子、信川景子、若月博延(中部ブロック研究会共同研究者)『JAUCB 受託研究成果報告』2018年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会・近畿ブロック研究会合同研究会、新大阪丸ビル別館、2019年2月
- ・手嶋慎介、阿比留大吉、葛岡亮哉『教育寮における起業家育成の可能性—自主運営寮「TOHO Learning House」の事例をもとに—』関西ベンチャー学会第3回中部経済研究部会・第22回九州

研究部会合同研究会、岡崎・セントラルホテル、2018年6月

- ・加納輝尚、山本恭子、上野真由美、手嶋慎介『地域・産業界との協働をめざすプレゼンテーション教育の可能性ープレゼンテーション基礎教育に基づく取組事例ー』日本ビジネス実務学会第37回全国大会、徳島文理大学、2018年6月
- ・山本恭子、上野真由美、加納輝尚、手嶋慎介『ビジネス実務におけるプレゼンテーション教育・学習法の再検討ー他者評価を重視したプレゼンテーション取り組み事例ー』平成29年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学、2018年1月
- ・梶山亮子、手嶋慎介『地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成支援について』日本ビジネス実務学会第36回全国大会、神戸大学、2017年6月
- ・手嶋慎介『職業実践力育成プログラムの開発ー就業力育成教育プログラムからのアプローチー』日本ビジネス実務学会第35回全国大会、金城大学・金城大学短期大学部、2016年6月
- ・手嶋慎介『地域活性化のための産学連携事例研究ーNPO法人寄付型自販機推進機構プロジェクトを中心にー』関西ベンチャー学会中部経済研究部会、岡崎・セントラルホテル、2015年10月
- ・手嶋慎介『ソーシャルビジネスとしてのPBLの限界と可能性ー寄付型自販機設置プロジェクトにおける失敗点に着目してー』日本ビジネス実務学会第34回全国大会、鹿児島女子短期大学、2015年6月（日本ビジネス実務学会奨励賞「発表の部」受賞）
- ・手嶋慎介、井上奈美子、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、和田早代『2013年度JAUCB助成研究報告「学生の学びを深める学習法の研究ーサービス実務における学習法」』日本ビジネス実務学会第33回全国大会、札幌国際大学、2014年6月
- ・坪井明彦、鈴木浩子、手嶋慎介、高橋修『2012年度JAUCB助成研究報告「サービス実務入門テキスト作成」』日本ビジネス実務学会第32回全国大会、福島学院大学、2013年6月
- ・手嶋慎介、岡野大輔、加納輝尚、河合晋『「地域活性化PBL」を通じたジェネリックスキル育成ー「チーム活動」から「個の主体的活動」への展開と意図せざる育成効果ー』、日本ビジネス実務学会第32回全国大会、福島学院大学、2013年6月
- ・手嶋慎介、岡野大輔、加納輝尚、河合晋、野添雅義『四大と短大の就業力育成融合モデルの検討』平成24年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、名古屋経営短期大学、2013年1月
- ・手嶋慎介『地域連携PBLを通じた「しごと能力」育成の可能性ー地域におけるプロジェクト実践事例の分析を中心にー』しごと能力研究学会第5回全国大会、愛知学院大学・楠元キャンパス、2012年10月
- ・手嶋慎介『地域連携による短期インターンシップの実施体制の現状と課題ー大学と社会的企業の連携事例の比較調査を中心にー』日本インターンシップ学会第13回大会、玉川大学、2012年9月

(特許)

- ・なし

(その他)

- ・地域を考える研究会 [SGCR: Study Group to consider the region]、愛知東邦大学地域創造研究所地域ブランディング研究部会『九州共立×愛知東邦「地域を考える研究会」』全体司会進行、九州共立大学、2020年2月
- ・地域ブランディング研究部会『地域プロモーターとして学生寮TOHO Learning House 5.0 ～長期的持続可能な運営を目指して～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第53

回定例研究会、愛知東邦大学、2019年12月

- ・地域ブランディング研究部会『私たちの「前に踏み出す力」は、地域の創造につながるのか～「つながる・ひろがる読谷村プロジェクト」キックオフミーティング～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第51回定例研究会、愛知東邦大学、2019年7月
- ・人材育成研究部会『プレゼンテーション教育は「地域が求める人材」の育成に資するのか～地域・産学連携の視点から～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第50回定例研究会、愛知東邦大学、2019年6月
- ・パネルディスカッション『ビジネス実務におけるプレゼンテーション教育・学習法の再検討－企業／起業と商業教育の視点から－』コーディネーター、平成29年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学、2018年1月
- ・特色ある取組事例『産学連携による人材育成－愛知東邦大学×榑名古屋グランパスエイトの取組を中心に－』コーディネーター、平成28年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、中部学院大学、2017年1月
- ・手嶋慎介『企業が求める人材 大学で育成できるか』愛知人事問題研究会 講演、愛知学院大学・栄サテライトキャンパス、2015年9月
- ・手嶋慎介『地域をフィールドとしたゼミ／プロジェクト活動に関する考察』愛知東邦大学地域創造研究所第45回定例研究会、愛知東邦大学、2015年6月
- ・正岡元、手嶋慎介、大勝志津穂、寺島雅隆、小柳津久美子、成田良一「2013年度共同研究：(研究課題)「大学におけるスマートフォン・タブレット端末の活用手法の研究と開発」活動成果報告」『東邦学誌』第44巻、第1号、2015年6月、pp.179-192
- ・愛知県教育委員会及び愛知県産業労働部 共同事業「キャリア教育コーディネート人材育成事業」愛知県地域人づくり事業インターンシッププログラム『がっちりガチ系インターンシップ～のりかべプロジェクト～成果報告会』コメンテーター、NPO法人アスクネット主催、愛知県産業労働センターウインクあいち1204会議室、2015年3月28日
- ・手嶋慎介、井上奈美子、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、和田早代『2013年度JAUCB受託研究報告書「学生の学びを深める学習法の研究－サービス実務における学習法」』一般財団法人全国大学実務教育協会 公式Webページ (<http://www.jaucb.gr.jp/news/index.php?mode=view&id=115>)、2015年3月2日
- ・中山孝男・手嶋慎介、大勝志津穂、正岡元、小柳津久美子「2012年度共同研究：(研究課題)「iPod touch/iPadを利用した教育手法の開発と研究」活動成果報告書」『東邦学誌』第43巻、第2号、2014年12月、pp.127-139
- ・手嶋慎介、奥村実樹、加納輝尚、河合晋『モーニングワークショップ テキスト「サービス実務入門」の授業への導入スキル』平成25年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、ITビジネスプラザ武蔵、2014年1月
- ・手嶋慎介『「専門演習」と「総合演習」におけるPBL実践の比較検討』全学FD研究会、愛知東邦大学、2013年8月
- ・手嶋慎介「企業が求める人材 大学で育成できるか」『中部経済新聞「オピニオン AGORA」』中部経済新聞朝刊、2013年5月
- ・シンポジウム『就業力育成に向けたビジネス実務教育における取組み事例』シンポジスト、日本ビジネス実務学会第31回全国大会、広島女学院大学、2012年6月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所 2019 年度共同研究助成（地域ブランディング研究部会・主査）採択
- ・愛知東邦大学地域創造研究所 2020 年度共同研究助成（地域ブランディング研究部会・主査）申請中

○所属学会

関西ベンチャー学会、経営行動科学学会、組織学会、日本インターンシップ学会、日本経営学会、日本賃金学会、日本ビジネス実務学会、日本労務学会

○自己評価

本年度は、著書 1 および複数回の学会発表に加え、大学間連携協定を締結する九州共立大学における共同研究会の開催、地域創造研究所共同研究を主査として新たにスタートさせるなど、研究の基盤整備に注力することができた。当初の目標は概ね達成することができた。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

学生委員会委員長として、大学祭運営や学生寮運営等の学生支援に注力する。また、産学連携推進委員会委員として、産業界と連携する活動に積極的に関与するとともに、経営学部執行部として学部・学科の充実を図り、大学運営に貢献する。

（計画）

学生支援としては、大学祭等の学内行事活発化、学生寮運営等に関する改善を通して充実させる。産学連携としては、中部経済連合会への加入等の新たな動きに対し、教育研究機関として大学の基盤整備につながるよう努めるとともに、経営学部執行部として学部の特色づくりに取り組む。

○学内委員等

経営学部執行部、学生委員会委員長、産学連携推進委員会委員

○自己評価

学部の特色づくりとして、産官連携による『専門プロジェクト』の企画と実施、職業実践力育成プログラムの改善と実施、研究所定例研究会の企画と実施を通じた学生による取り組み支援等、大学広報につながる教育研究活動充実に貢献した。当初の目標は概ね達成することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

地域企業等との関係を深めるとともに、所属する学会・NPO 活動等に積極的に関与し、若年者育成事業等に貢献する。

（計画）

地域・産学連携 PBL 等に関連した地域活動や、愛知中小企業家同友会主催のインターンシップ事業に参画する。学会・NPO の役員としてネットワーク形成に努める。

○学会活動等

日本ビジネス実務学会常任理事 2019 年 6 月～現在に至る

日本ビジネス実務学会編集委員会委員長 2019 年 6 月～現在に至る

日本インターンシップ学会東日本支部運営委員 2015 年 7 月～現在に至る

日本ビジネス実務学会理事 2017年6月～2019年6月

日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会運営委員会リーダー 2015年6月～2019年6月

○地域連携・社会貢献等

2019年度安城学園高等学校3年生創作活動（総合的な探求）「未来対話（フューチャーセッション）」後期学習発表会及び意見交換会へのゲスト参加、安城学園高等学校、2019年11月28日（金）

特定非営利活動法人 寄付型自販機推進機構 副理事長 2013年12月～現在に至る

○自己評価

担当科目でもあるインターンシップに関連し、愛知中小企業家同友会のインターンシップ事業へ参画するなど、地域の若年者育成に貢献することができた。日本ビジネス実務学会では、総務・企画委員会委員、編集委員会委員長として学会運営に貢献することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

平成28年4月より「職業能力開発促進法」に規定された「キャリアコンサルタント（国家資格）」名簿に登録し4年目となるため、引き続き活動の充実に努めた。

VI 総括

教育と研究はバランスよく取り組むよう努め、当初の目標は概ね達成することができた。大学運営は、キャリア支援科目担当者として、従来まで学生支援に関する方向性を模索してきた点を含め、新たに学生委員会委員長として活動を開始することができた。引き続き貢献できるよう取り組む所存である。社会貢献は教育と関連して行うことをめざし、教育・研究・大学運営を三位一体と考え社会貢献につながるよう、行政・NPO・企業との連携構築を継続して、研究所定例研究会の企画・開催などを進めることができた。今後さらなる充実をはかりたい。

以 上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	深谷 和広
最終学歴	学 位	専門分野
立命館大学大学院経営学研究科企業経営専攻 博士後期課程満期退学	経済学修士	会計学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づいて、経営に必要な知識と技術を修得させ、地域で事業活動を行う企業や組織で活躍できる人材を育成することを目標とする。特に、会計学・財務諸表論等の財務会計分野の専門知識を身に付けた人材を育成する。

(計画)

校訓「真面目」を意識し、学習への真面目な取組みの姿勢を伝え、興味のわく分かりやすい授業活動を積極的に進める。授業内容は授業評価の結果を踏まえて改善を加える。また演習では、学生が主体的に学ぶ機会を積極的に設定し、愛情と情熱の下に学生に学ぶことの喜びを感じる教育を実践する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

簿記Ⅰ、会計学、原価計算論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

簿記Ⅱ、財務諸表論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

講義科目では、学生の理解度を高めるために板書とプリント教材を積極的に活用した。演習科目では、視覚的に内容を理解できるビデオ、DVDなどの映像教材を活用した。また文章整理と情報収集及びプレゼンテーションツールとしてパソコンを積極的に活用した。

○作成した教科書・教材

「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」「原価計算論」「財務諸表論」の講義科目では、毎週オリジナルのプリント教材を作成した。また事前事後の自主学習できるように教科書を積極的に活用した。

○自己評価

「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」「原価計算論」「財務諸表論」の講義科目では、毎回の講義内容を分かりやすく説明し丁寧に板書することで学習内容の理解・定着と問題意識の醸成に努めた。またプリント教材を通じてトレーニングを積極的に行う授業を行った。また学生の理解を高めるために、前回の講義内容を再確認し、学習内容の定着を高めるように工夫した。日々の取組みの結果、当初設定した教育目標を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

国際化における企業会計制度に関する研究－日・米・英を中心とした比較研究

○目標・計画

(目標)

我が国の企業会計制度への貢献を目指し、国際化の進む企業会計制度について日・米・英を中心として比較研究を実施することを目標とする。

(計画)

これまでも国際化の下での企業会計制度の比較研究を進めてきた。これまでの研究成果を踏まえ、英国及び国際会計基準における開示基準の現状と諸課題について研究活動を具体的に進める。この研究成果は日本会計研究学会等における学会活動を通じて情報発信する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・伊藤秀俊編著、田端哲夫、相川奈美、林慶雲、遠藤秀紀、深谷和広、長岡正、渡邊智、柳田純也、東田明著『入門商業簿記テキスト第2版』中央経済社、2015年3月、120頁-133、150頁-160頁

(学術論文)

- ・深谷和広：「IASB基本財務諸表プロジェクトの予備的検討－EBITと経営者業績指標の導入の方向性－」、東邦学誌第47巻第1号、2018年6月10日、145頁-157頁
- ・深谷和広：「IASB討議資料『開示原則』の検討」、東邦学誌第46巻第2号、2017年12月10日、203頁-217頁
- ・深谷和広：「『IFRS実務記述書：重要性の適用』の検討－重要性のプロセスを中心に－」、東邦学誌第46巻第1号、2017年6月10日、141頁-153頁
- ・深谷和広：IASB『実務記述書：重要性の適用』の検討、『東邦学誌』第44巻第1号、2016年6月10日、91頁-103頁
- ・深谷和広：IASB「開示に関する取組み」の検討－開示原則プロジェクトの現状調査－、『東邦学誌』第44巻第1号、2015年6月10日、151頁-164頁
- ・深谷和広：「戦略報告指針」の検討－年次報告書における情報配置の論点－、『東邦学誌』第43巻第2号、2014年12月10日、25頁-38頁
- ・深谷和広：「ED：戦略報告書指針」の検討、『東邦学誌』第43巻第1号、2014年6月10日、57頁-70頁
- ・深谷和広：討議資料における表示及び開示に関する諸概念－第7節「表示及び開示」の検討を中心に－、『東邦学誌』第42巻第2号、2013年12月10日、161頁-172頁
- ・深谷和広：財務開示フレームワークの提案－『DP:開示フレームワークロードマップ』の検討を中心に－、『東邦学誌』第42巻第1号、2013年6月10日、137頁-156頁
- ・深谷和広：「財務報告における注記開示の役割－『DP：注記開示フレームワークに向けて』の検討を中心に－、『東邦学誌』第41巻第2号、2012年12月10日、65頁-84頁

(学会発表)

- ・該当なし。

(特許)

- ・該当なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・平成30年度（2018年度）科学研究費 基盤研究（C）応募

○所属学会

日本会計研究学会、税務会計研究学会、国際会計研究学会、会計理論研究学会

○自己評価

2019年度も企業の財務報告制度における開示問題への取り組みについて基礎的研究活動を進めてきた。本年度もIASBの開示に関する取組みに係る財務諸表プロジェクトの進行状況を分析する活動を実施してきた。今後も企業会計制度における開示問題の位置づけと実務への影響について研究活動を進める予定である。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

建学の精神を意識し、真面目に情熱をもって学務分掌の職責をはたし、大学運営に貢献する。

（計画）

学部長補佐として学部業務を遂行し・入試問題作成副委員長として委員会業務を遂行し、それぞれの業務遂行に邁進して大学の発展に寄与する。

○学内委員等

経営学部・学部長補佐、硬式野球部顧問（部長、強化指定クラブ）

○自己評価

学部長補佐として経営学部長を補佐し、学部執行部の円滑な運営と学部教育の発展に貢献した。入試問題作成副委員長として入試問題作成委員会の業務を企画運営に尽力し、大学教育の発展に寄与した。硬式野球部長として硬式野球部の発展に尽力し、微力ながら大学の学生生活活動支援に貢献した。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

2019年度の愛知大学野球連盟の企画・運営に理事として関与し、積極的に連盟活動に貢献する。

（計画）

2019年度事業計画に基づき、春秋リーグ戦等の事業を実施し、魅力ある大学野球を実現する。

○学会活動等

該当なし

○地域連携・社会貢献等

愛知大学野球連盟理事

○自己評価

2019年度愛知大学野球連盟理事として年間業務を遂行し、連盟活動の推進という目的を達成するこ

とができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

三つの言葉を心に置きながら日々自己研鑽に邁進したい。学生の成長を支援する教育者として日々の教育・研究活動等を通じて自己の能力を十分に発揮したい。毎年の改善点を意識し実践を続ける。

VI 総括

大学教員として、教育・研究活動を中心として、2019年度も教育・学生指導面において積極的に大学の諸活動に貢献することができた。また、大学硬式野球部部長として強化指定クラブ運営・推進の業務を担当し、愛知大学野球連盟理事として連盟活動に貢献することができた。また経営学部学部長補佐として学部執行部の運営と学部教育活動の推進の面で大学の教育活動に貢献した。また入試問題作成副委員長として入試問題作成業務全般の業務を補佐して入試に貢献することができた。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	浅野 和也
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院経営学研究科博士後期課程修了	博士	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

カリキュラムポリシーに根ざした学生の多面的な分析視角の形成・発達への積極的な支援

(計画)

学生からの質問・疑問に対して真摯に対応し学生だけでなく自己の成長につなげることを目指す。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

人材育成論、地域労働市場論、企業研究、総合演習 I、専門演習 I、専門演習 III

(後期)

なし

○教育方法の実践

パワーポイントは使用せず、できるだけ受講者に聞く・考える・書くことを促した

○作成した教科書・教材

授業内容に即したプリントを作成し配布

○自己評価

学生から「面白い授業だった」「ためになった」などの声を得ることができたので、上記の目標・計画をそれなりに達成できたと思われる。

II 研究活動

○研究課題

自動車産業における働き方の考察

○目標・計画

(目標)

これまで研究を進めてきた自動車産業の働き方を踏まえて、日本企業における働き方の実態を把握すること。

(計画)

継続可能な調査対象へのアプローチを積極的に行いながら、論文、学会発表等の機会を通じて研究成果を発信する。

○2012 年 4 月から 2020 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

・猿田正機編著、杉山 直・浅野和也・浅生卯一・宋 艶荅著『安倍政権下のトヨタ自動車』税務経理協会、2018 年 3 月

- ・猿田正機編著、杉山 直・浅野和也・宋 艶苓・櫻井善行・張 永強著『トヨタの躍進と人事労務管理』税務経理協会、2016年3月
- ・猿田正機編著、杉山 直・浅野和也・宋 艶苓・櫻井善行著『逆流する日本資本主義とトヨタ』税務経理協会、2014年3月
- ・猿田正機編著、杉山 直・浅野和也・宋 艶苓・櫻井善行著『日本におけるトヨタ労働研究』文眞堂、2012年3月

(学術論文)

- ・浅野和也「トヨタにおける効率的かつ柔軟な働き方の模索と展開」『東邦学誌』第48巻第1号、2019年6月
- ・浅野和也「トヨタにおける働き方の一考察」『中京企業研究』第36号、2014年12月
- ・浅野和也「自動車産業における働き方に関する一考察(2)」『東邦学誌』第41巻第1号、2012年6月

(学会発表)

- ・浅野和也「トヨタの『ダイバーシティ』推進」社会政策学会第135回大会、愛知学院大学、2017年10月
- ・浅野和也「合評会 十名直喜編著『地域創生の産業システム』水曜社、2015年」経済理論学会中部部会、2015年5月
- ・浅野和也「書評：猿田正機著『日本的労使関係と「福祉国家」—労務管理と労働政策を中心に—』(税務経理協会、2013年)をつうじて」社会政策学会東海部会、中京大学、2014年2月

(特許)

(その他)

- ・浅野和也「3 自動車産業」大原社会問題研究所『2019年版 日本労働年鑑』旬報社、2019年
- ・浅野和也「トヨタ・ベトナム工場労働者の労働実態」『愛知労働問題研究所所報』第189号、2016年7月
- ・浅野和也「研究ノート 日本のワーク・ライフ・バランスは何をめざしているのか」『中京経営紀要』第23巻第1・2号、2014年3月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・2013年度日本学術振興会科研費若手研究(B) 一不採択
- ・公益財団法人大幸財団 平成29年度 第6回人文・社会科学系学術研究助成一不採択

○所属学会

社会政策学会、労務理論学会、日本労務学会、労働社会学会、日本経営学会、北ヨーロッパ学会、過労死防止学会

○自己評価

論文の公表および学術研究所からの原稿依頼に対応できたことで、一定の前進があり研究が進展したと思われる。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学業務をつうじてさまざまな大学の問題や課題を進言し民主的な大学運営を実現する。

(計画)

大学業務をつうじて現状を把握し問題解決のための情報共有・意思決定の方策を考えて進言する。

○学内委員等

キャリア支援委員会委員、東邦 STEP 運営委員会委員、軟式野球部顧問

○自己評価

キャリア支援委員会において地域ビジネス学科のキャリアマップを作成した。委員会での業務を忠実に遂行し貢献できたと思われる。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

ブランディング認知度向上と関連させたいうで本学が実践できる社会貢献とは何かを理解する。

(計画)

本学が中長期的に社会や地域と連携していく上で必要なこととは何かを考える。

○学会活動等

労務理論学会幹事、社会政策学会秋季大会企画委員

○地域連携・社会貢献等

豊橋中央高校への出張講義

○自己評価

豊橋中央高校での出張講義は5年連続で依頼があり、一定の信頼関係が構築できていると思われる。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

2019年9月末日で退職となったため半年間の総括であるが、研究・教育・学務とバランスよく遂行できた。突然の退職であったため、演習学生が非常に残念がってくれたのが印象的であった。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	大勝 志津穂
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院体育学研究科博士課程	博士 (体育)	スポーツ社会学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

講義科目において、学生の興味・関心を高めるため、ICT を活用した授業を充実させる。

レポートや課題の評価を見える化するためルーブリックを作成し、学生自身に目標と到達点を把握させる。

演習活動では、座学だけではなく実際に現場に出て体験することを実施する。

(計画)

ICT を活用し、効果的な授業展開ができるよう情報収集と実践を行う。

レポートやプレゼンテーションに対応するルーブリックを作成する。

ドッジボール大会などのスポーツイベントの企画運営に携わる。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

健康・スポーツ実習、スポーツ社会学、地域とスポーツ、東邦プロジェクトB、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

スポーツマネジメント基礎、生涯スポーツ、東邦プロジェクトA、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

classroom を利用し、課題の提示、事前資料の配布を行い、学生の自主学習を促すとともに、欠席した学生にも資料が行き渡るようにした。

○作成した教科書・教材

各講義科目で使用するスライドの内容のアップデートを行い、最新の情報やデータを提示した。

○自己評価

classroom とこれまで活用してきた授業フォルダの両方を活用して、課題の提示、事前資料や小テストの回答を配布し、学生が自ら学ぶ意識で授業に臨むような仕掛けができたこと、教員自身が資料の印刷に時間をかけることがなくなったこと、無駄な資料を印刷することがなくなったことは評価できる。また、これらの取り組みで、印刷をしない学生も当日、スマートフォンで資料を確認することも可能となり、学生がそれぞれ学びやすい形で授業を受けられる環境を提供できたと思う。

また、今年度はこれまで演習で実施してきた野球教室を野球部に、TOHO 少年サッカー大会を男子サッカー部に移管したこと、マラソン大会が台風で中止になったこともあり、演習で多様な体験を

する機会が少なかった。しかし、マラソン大会中止など、自然環境などで中止を判断しなければならないことを経験できたことは貴重な体験だったと考えている。

II 研究活動

○研究課題

スポーツによるネットワーク（ソーシャルキャピタル）構築の崩壊について

○目標・計画

（目標）

口頭発表 1 回以上、査読付論文 1 本以上、科研費あるいは外部資金の獲得

（計画）

7 月の日本スポーツとジェンダー学会あるいは 9 月の日本体育学会での口頭発表
博士論文の完成

○2012 年 4 月から 2020 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・ 手嶋慎介・大勝志津穂第 1 章「スポーツボランティアに関わる人材育成-参加者と運営側の 2 つの視点から」執筆担当『地域が求める人材』 愛知東邦大学地域創造研究所叢書 唯学書房 pp. 3-9. 2019 年 3 月
- ・ 川西正志・野川春夫編著改定第 4 版 生涯スポーツ実践論-生涯スポーツを学ぶ人たちに-12 章 スポーツクラブの現状と課題 [3] 全国的な総合型クラブの管理運営組織の現状 執筆担当. pp. 197-202. 2018 年 4 月 30 日
- ・ 日本スポーツとジェンダー学会編者「データでみる スポーツとジェンダー」3 生涯スポーツとジェンダー 2) ~4) スポーツ推進委員、(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者、健康運動士・健康運動実践指導者、(公財)日本レクリエーション協会公認指導者、コラム 2、コラム 3 執筆担当. 八千代出版株式会社 p. 50、pp. 52-61. 2016 年 7 月 2 日
- ・ 大勝志津穂・長谷川望・藤重育子・高間佐知子・小柳津久美子・手嶋慎介・宮本佳範・河合晋「学内外における実践活動を通じた人材育成の可能性」第 6 章執筆担当 『学生の「力」をのばす大学教育-その試みと葛藤』 愛知東邦大学地域創造研究叢書 No. 22 唯学書房 pp. 52-62. 2014 年 11 月 10 日
- ・ 大勝志津穂・長谷川望・藤重育子・高間佐知子・小柳津久美子・手嶋慎介・宮本佳範・河合晋「大学における運動部活動を通じた人材育成-ライフスキル獲得に着目した取り組み」第 1 章執筆担当 『学生の「力」をのばす大学教育-その試みと葛藤』 愛知東邦大学地域創造研究叢書 No. 22 唯学書房 pp. 3-9 2014 年 11 月 10 日
- ・ 山羽教文・長ヶ原誠編著者「ジェロントロジー：身体活動 身体活動世代論」第 5 章 5-3 執筆担当 『健康スポーツ学概論-プロモーション、ジェロントロジー、コーチング-』 杏林書院 pp. 180-187 2013 年 6 月 20 日
- ・ 川西正志・野川春夫編著者「生涯スポーツとニュースポーツ [4] 地域でのスポーツ振興」第 11 章執筆担当 『[体育・スポーツ・健康科学テキストブックシリーズ] 改定第 3 版 生涯スポーツ実践論-生涯スポーツを学ぶ人たちに-』 市村出版 pp. 154-159 2012 年 10 月 17 日

（学術論文）

- ・ 大勝志津穂「成人の多様な運動・スポーツ実施促進条件に関する社会学的研究-実施経験のジェ

ンダー差に着目して-」博士論文. 2019年12月.

- ・大勝志津穂「うるぎトライアル RUN ボランティア参加者の意識調査-期待度と満足度の比較」2018年6月 東邦学誌第47巻第1号: pp.137-144.
- ・大勝志津穂・來田享子「成人期以降の集団球技系種目実施者における過去の同一種目経験の影響-笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査2012」データの二次分析を中心に」2017年3月 生涯スポーツ学研究13(2): pp43-54. (査読有)
- ・大勝志津穂「マラソンイベント開催による村の地域活性化に関する研究-うるぎトライアル RUN 参加者の支出による検討-」2017年6月 東邦学誌46(1): pp.39-48.
- ・大勝志津穂「うるぎトライアル RUN 完走者の大会評価-大会満足度と自由記述のテキスト分析による検討-」2017年12月 東邦学誌46(2): pp.177-186.
- ・大勝志津穂「運動・スポーツ種目の実施率の男女差について-実施率の時系列変化に着目して-」2015年3月 スポーツとジェンダー研究13: pp.56-65. (査読有)
- ・大勝志津穂「平成26年度スポーツライフ・データ2014(SSF 笹川スポーツ財団)-運動・スポーツ実施レベル別の実施状況-」2015年9月 体育の科学第65巻第9号
- ・中山孝男・手嶋慎介・大勝志津穂・正岡元・小柳津久美子「2012年度共同研究:(研究課題)「iPod touch/iPad を利用した教育手法の開発と研究」活動成果報告」2014年12月 東邦学誌第43号第2号: pp.127-139(共著:執筆担当 pp.130-131).
- ・大勝志津穂「愛知県における成人女性サッカー選手のスポーツ経験種目に関する研究」2014年3月 スポーツとジェンダー研究12: pp.31-46. (査読有)
- ・大勝志津穂「プロジェクト実施活動を通じた人材育成の可能性-フットサルイベントの企画・運営の取り組み事例から」2013年12月 東邦学誌第42巻第2号: pp.173-181.
- ・大勝志津穂「愛知県における社会人女子サッカー選手の活動環境に関する検討」2013年3月 スポーツとジェンダー研究11: pp.43-56. (査読有)

(学会発表)

- ・大勝志津穂「運動・スポーツ実施における同伴者の変化について-スポーツライフに関する調査2008・2018の二次分析-」2019年8月 日本生涯スポーツ学会第21回大会
- ・大勝志津穂、藤山新、松宮智生、伊東佳那子、高峰修、建石真公子、田原淳子、來田享子「スポーツ団体におけるジェンダー・セクシュアリティに関わる課題への取り組みの現状」2019年6月 日本スポーツとジェンダー学会第18回大会
- ・大勝志津穂・武長理栄「学校運動部活動の種目別活動実態と生徒の希望活動状況-12~21歳のスポーツライフに関する調査2017の2次分析-」2018年8月 日本体育学会第69回大会
- ・大勝志津穂・高峰修・伊東佳那子・建石真公子・田原淳子・藤山新・松宮智生・來田享子「性的マイノリティの人権に配慮したスポーツ指導環境の構築にむけた調査報告(1)」2018年7月 日本スポーツとジェンダー学会 第17回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「現在のスポーツ実施種目に影響する要因-過去のスポーツ経験に着目して-」2016年8月 日本体育学会第67回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「女性のサッカー人口増加の背景を探る」2015年8月 日本体育学会第66回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「成人男女の実施種目とスポーツ活動歴との関係-スポーツライフ・データ2012の二次分析より-」2014年8月 日本体育学会第65回大会

- ・大勝志津穂「運動・スポーツ種目の実施率の男女差について-実施率の時系列変化に着目して」2014年6月 日本スポーツとジェンダー学会第13回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「愛知県における現役社会人女子サッカー選手のスポーツ経験に関する研究」2013年8月 日本体育学会第64回大会
- ・大勝志津穂「女性の生涯スポーツプロモーション-競技系種目について」2012年12月 東海体育学会シンポジウム
- ・大勝志津穂・來田享子「愛知県における現役社会人女子サッカー選手の活動環境に関する検討：地域における生涯スポーツとしての女子サッカーの展望」2012年8月 日本体育学会第63回大会
(特許)
- (その他)
 - ・來田享子・大勝志津穂・高峰修・建石真公子・田原淳子・藤山新・松宮智生・伊東佳那子「体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン」発刊. 2020年2月. 公益財団法人日本スポーツ協会.
 - ・大勝志津穂「中学生・高校生の学校運動部活動の活動実態-ガイドライン制定後の変化-」2019年12月. 子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2019-4 歳～21 歳のスポーツライフに関する調査報告書-. pp. 40-46.
 - ・大勝志津穂「スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究-第2報-スポーツ団体のジェンダー課題等への取り組みについて」2019年3月. 日本体育協会スポーツ医・科学研究報告 I pp. 30-41.
 - ・大勝志津穂・來田享子「中央競技団体が取り組む女性のスポーツ振興戦略に関する基礎的研究」2019年3月. 中京大学体育研究所紀要 33:pp. 83-88.
 - ・大勝志津穂「誰と運動やスポーツを実施しているのか？」2018年12月. スポーツライフ・データ 2018-スポーツライフに関する調査報告書. pp. 32-37.
 - ・大勝志津穂「スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究-第1報-第7章「日体協指導者資格保有者の経験と課題～「スポーツ指導者に求められる指導上の配慮に関する調査について」～」7-1 調査概要及び単純集計結果. 2018年3月. 日本体育協会スポーツ医・科学研究報告 I.
 - ・大勝志津穂「中学校・高等学校の学校運動部活動の活動実態：種目別による比較」2017年12月. 子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017-調査報告書：pp. 43-48.
 - ・大勝志津穂「現在の実施種目からみる過去のスポーツ経験と今度の希望」2016年12月. スポーツライフ・データ 2016-スポーツライフに関する調査報告書：pp30-34.
 - ・大勝志津穂・來田享子「現在のスポーツ実施種目に影響する要因-過去のスポーツ経験に着目して-」2016年8月. 日本体育学会第67回大会体育社会学専門領域発表論文集 24号：pp. 72-77.
 - ・大勝志津穂「子どもの運動・スポーツ実施とジェンダー～高頻度(週7回以上)実施者の特徴～」2015年12月 青少年のスポーツライフ・データ 2015-10代のスポーツライフに関する調査報告書：pp22-27.
 - ・大勝志津穂・來田享子「女性のサッカー人口増加の背景を探る」2015年8月 日本体育学会第66回大会体育社会学専門領域発表論文集 23号：pp. 147-152.
 - ・大勝志津穂・來田享子「成人男女の実施種目とスポーツ活動歴との関係-スポーツライフ・データ 2012の二次分析より-」2014年8月 日本体育学会第65回大会体育社会学専門領域発表論文集

22号：pp. 24-29.

- ・大勝志津穂・來田享子「愛知県における現役社会人女子サッカー選手のスポーツ経験に関する研究」2013年8月 日本体育学会第64回大会体育社会学専門領域発表論文集第21号：pp. 135-140.
- ・大勝志津穂・來田享子「愛知県における現役社会人女子サッカー選手の活動環境に関する検討：地域における生涯スポーツとしての女子サッカーの展望」2012年8月 日本体育学会第63回大会体育社会学専門領域発表論文集第20号：pp. 186-191.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・科学研究費助成 平成31年度（2019年度）基盤研究（C）「成人の多様な種目選択を可能にする支援方策に関する研究」申請 不採用
- ・科学研究費助成 平成30年度（2018年度）基盤研究（C）「スポーツ競技団体におけるジェンダー平等を実現するための取り組みに関する研究」申請 不採用
- ・科学研究費助成 平成29年度（2017年度）基盤研究（C）「スポーツにおける社会的弱者に対する中央競技団体が取り組む戦略に関する研究」申請 不採用
- ・2017年度笹川スポーツ研究助成「大学資源を活用した地域スポーツクラブ設立に向けた実証研究—子ども達のスポーツ・プラットフォームづくりについて—」申請 不採用
- ・科学研究費助成 平成28年度（2016年度）基盤研究（C）「体力・運動能力の二極化現象に影響する「子どもの貧困」に関する研究」申請 不採用
- ・科学研究費助成 平成27年度（2015年度）若手研究（B）「スポーツにおける「ジェンダー平等推進と女性の地位向上」に向けた支援方策について」申請 不採用
- ・科学研究費助成 平成26年度（2014年度）若手研究（B）「生涯スポーツ社会のあり方を検討するための“草サッカー”の実態調査に関する研究」申請 不採用
- ・科学研究費助成 平成25年度（2013年度）若手研究（B）「競技団体が牽引する女性の生涯スポーツプロモーションに関する研究」申請 不採用
- ・公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ研究助成（2013年度）「競技団体が行う女性の生涯スポーツプロモーションに関する研究」申請 不採用

○所属学会

日本体育学会体育社会学専門分科会、日本生涯スポーツ学会、日本スポーツ社会学会、日本スポーツとジェンダー学会、イベント学会

○自己評価

2019年度は、口頭発表を2回行い、また、博士論文を完成させることができた。査読論文を提出できなかったが、次年度に向けて準備を進めることができたので、目標をある程度達成できたと言える。博士論文を完成させるにあたり、新たな研究テーマも見つけることができたので、次年度以降新たな研究テーマで外部資金の獲得を行い、取り組みを進めたいと考えている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

学生委員として、課外活動の活性化を目指す。クラブ活動では、学生から応援されるチーム作りの支援及び、クラブによる地域貢献活動の充実を行い、学生会活動では、大学祭以外のイベント活性化の支援を行う。

経営学部執行部としては、2020年に向けたカリキュラムの見直し、方向性について議論し検討する。

(計画)

本学の学生に応援されるチーム作りのための情報発信、認知度の向上に向けた取り組みを行う。各クラブの地域貢献活動の形作りを行う。

学生会メンバーとの月1回のミーティングを実施する。

○学内委員等

経営学部執行部、学生委員会委員、女子サッカー部顧問（監督、強化指定クラブ）

○自己評価

これまで演習で実施してきた野球教室や TOHO 少年サッカー大会を野球部、サッカー部に移管することにより、各クラブが自分たちの強みを生かしながら、地域に貢献できる形を作れたのではないかと考えている。今後も、各部活動が、単に自分たちの競技力や競技成績を上げるだけでなく、地域の人たちに対して、どのようなことができるのかを考える機会を作っていきたいと思っている。

学生会の活動については、月1回のミーティングを実施することができ、彼らの自主的な活動を支援できたように思う。しかしながら、学生会そのものが多くの学生にとってあまり認知されていない現状があるため、学生会が学生のために何ができるのかを一緒に考えて、実行できるようにしていきたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域住民のためのスポーツ環境の提供

地域住民に向けた研究成果の情報発信

(計画)

愛知県サッカー協会、東尾張サッカー協会、名東区体育協会などと連携したスポーツ大会やスポーツ教室を開催する。

名古屋市の市民講座で講演を行う。

○学会活動等

日本体育学会体育社会学専門領域評議員、日本スポーツとジェンダー学会幹事、日本スポーツとジェンダー学会編集委員、笹川スポーツ財団研究員、中京大学先端共同研究機構体育研究所特任研究員、愛知東邦大学地域創造研究所所員、愛知県サッカー協会女子委員会総務委員

○地域連携・社会貢献等

- ・ 東海女子サッカーリーグ運営委員長として、東海女子サッカーリーグの運営を行った。
- ・ 愛知県サッカー協会総務委員として、協会主催のフェスティバルの管理運営業務を行なった。
- ・ 生涯学習センター平成31年度前期主催講座〈女性セミナー〉ワタシの心身 輝き UP 大作戦～これから社会で活躍する女性をめざして「スポーツとジェンダーを考える～スポーツから見た、男女が共に活躍する社会～」(2019年6月20日)
- ・ 第7回トーくん・ホーちゃん杯争奪ドッジボール大会 企画・運営 (2019年7月14日)
- ・ 名古屋グランパス連携企画 第6回ガールズサッカーフェスティバル開催 (2019年8月3日)
- ・ 第4回うるぎトライアルRUN 運営ボランティア (台風のため大会中止)

- ・ 公益財団法人日本スポーツ協会 スポーツ医・科学委員会「スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究」「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」講習会講師（2019年12月21日）
- ・ 第7回 TOHO 少年サッカー大会-8人制- 企画・運営（2020年1月19日）
- ・ 九州共立×愛知東邦「地域を考える研究会」『スポーツを通じた地域連携』基調講演講師（2020年2月20日）
- ・ 愛知県サッカー協会女子委員会、東尾張サッカー協会との連携事業 小学生女子のサッカースクール企画・運営（年間12回開催）

○自己評価

今年度は名古屋市生涯学習センターで市民講座を実施したり、(公財)日本スポーツ協会の指導者に対して講演会を実施したりして、研究成果を含めた情報を提供できたことは評価できる。また、スポーツ環境の支援として、東海女子サッカーリーグの運営委員長を務めたり、愛知県サッカー協会の総務委員を務めたりし、女子サッカーの活動支援を行うことができた。教員として取り組んだドッジボール大会やガールズサッカーフェスティバル、小学生女子のサッカースクールを成功裏に導けたことは、継続事業であり目新しさはないが評価できると考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・ 笹川スポーツ財団研究員として全国調査に関わり、報告書作成に携わった。特に、学校部活動の活動実施状況についてデータを分析し、トピックスとして執筆した。
- ・ 日本スポーツ協会の受託研究において、LGBT等の性的マイノリティの人々のスポーツ環境について研究を行い、その成果として指導者に対して講習会を実施するとともに、ガイドラインを作成、配布を行った。

VI 総括

2019年度は、長年課題としてきた博士論文を完成させることができたことが最も評価できることである。2018年12月に博士論文を提出してから1年かけて修正や口頭試問を繰り返したため、学位取得が12月となったが、その過程は私にとって研究を進めていく上で大変意味のある時間となった。これからも自らの関心と社会状況を見ながら新たなテーマに取り組んでいきたいと思う。

学内業務においては、経営学部執行部として2021年度以降の課題について議論したり、教授会・学部会議で議事録をとったり、学部運営に携わることができた。学生委員会でも、学生会の運営サポートや課外活動の充実に向けた提案を行ったり、議論したりすることができた。また、社会活動については、女子サッカーを主として、地域社会のスポーツ環境の整備に携わったり、女子サッカースクールやフェスティバルを実施したりするなどして、実際にスポーツの場を提供した。野球教室やサッカー大会については、演習活動から部活動への社会貢献活動に転換をはかり、大学がもつ多様な資源を様々な方向から提供できる仕組みづくりを作った。これらのスポーツ実施の場を提供する社会活動は、継続することに意味があると考えている。大きな変革がなくても少しずつ改善を繰り返しながら長期間継続できるような仕組みづくりを作っていきたいと考えている。

以上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	宮本 佳範
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋市立大学大学院人間文化研究科 博士後期課程修了	博士 (人間文化)	社会学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

観光を題材として、社会で活かすことができる考え方、表現力、コミュニケーション力などをもった人材を育成することを目標とする。

(計画)

自ら問題意識を持ち、調べ、グループで話し合い、発表するような授業構成をゼミ以外の講義でも取り入れて、学生の能動的な学習につなげていく。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

観光・サービス概論、国内観光地理、地域観光論、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

観光・サービス基礎、海外観光地理、現代観光論、レジャー産業論、東南アジアの文化と社会、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

アクティブラーニングを重視し、応用系の講義科目において学生による「授業」や調べ学習と発表を導入するなど、様々な改善を行った（レジャー産業論、地域観光論、現代観光論、東南アジアの文化と社会）。

ゼミでは観光者を送り出す視点（旅行企画）と、観光者を迎え入れる視点（観光まちづくり・観光振興）の両面を実践的に学ぶ意図で、それぞれ「海外卒業旅行企画コンテスト」「あいち観光まちづくりアワード」という学外のコンテストに取り組んだ。また、2年のゼミでは地域の課題を考える取り組みとして、名古屋に住む外国人の抱える問題などを学習し、日本語学校の「愛知国際学院」の協力を得て、日本に住み始めた外国人に対するインタビューと交流を実施した。

○作成した教科書・教材

観光分野の基礎科目では、重要事項をまとめた穴埋め形式のプリントを作成した。

○自己評価

講義科目に学生の発表等を取り入れた結果、一方的な講義より学生の積極性や集中力を高めることができた。またゼミで取り組んだコンテストについては、「海外卒業旅行コンテスト」で全国2位の成績を得るとともに、3年の「あいち観光まちづくりアワード」で書類選考を通過し、プレゼン審査に臨むことができた。こういった結果は、学生たちが真剣に取り組んだことを表しており、教

育活動として取り組んだ意味があったと考えている。これらのことから、教育活動については当初の計画を十分に達成することができたと考える。

II 研究活動

○研究課題

観光振興および観光者の行為の問題等に関する研究

○目標・計画

(目標)

2017年度まで科研費を得て実施してきた観光倫理研究を発展させ、観光地で生じる問題や観光の影響、リスク等に関する観光者の現状認識等に着目した実証的な研究を行う。また、これまではアジアのエスニックツーリズムを研究対象としてきたが、今後は、より多様な事例を求めて、研究対象を広げていく。

(計画)

これまで行ってきたエスニックツーリズムにおける観光倫理に関する研究を継続し、論文にまとめる。また、今後研究対象をアジアのエスニックツーリズム以外へと広げるための予備的調査等を行う計画である。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・宮本佳範「第10章 地域と連携した活動の現実的課題—名東区魅力マップ作りに取り組んで—」愛知東邦大学地域創造研究所編『学生の「力」をのばす大学教育——その試みと葛藤 地域創造研究叢書 No. 22』唯学書房、2014年11月。
- ・宮本佳範「第5章 観光に関わる人権問題」愛知東邦大学地域創造研究所編『人が人らしく生きるために—人権について考える 地域創造研究叢書 No. 20』唯学書房、2013年7月。

(学術論文)

- ・宮本佳範「少数民族観光における観光者の問題行動に関する考察—山岳少数民族が暮らすサバでの調査から—」『日本山岳文化学会論集』第17号、pp. 27-36、2020年。（査読有）
- ・宮本佳範「問題ある観光を行う観光者の意識—ウルル（エアーズロック）登山最終年の事例から—」『東邦学誌』第48巻第2号、pp. 17-32、2019年。
- ・宮本佳範「観光者管理と観光者倫理—ブータンの事例から—」『東邦学誌』第47巻第2号、pp. 1-13、2018年。
- ・宮本佳範「グローバル化するツアー登山の問題と観光者のリテラシー：ベトナムのファンシーパン登山を事例に」『日本山岳文化学会論集』第15号、pp. 91-101、2017年。（査読有）
- ・宮本佳範「ツアー登山問題に関する論点の批判的考察：アクセシビリティとツアー登山者の倫理」『日本山岳文化学会論集』第14号、pp. 67-75、2016年。（査読有）
- ・宮本佳範「観光倫理研究の課題と展望」『観光学評論』第4巻第2号、pp. 135-148、2016年。（査読有）
- ・宮本佳範「ミャンマーの少数民族観光に関する考察」『東邦学誌』第43巻第1号、pp. 9-25、2014年。
- ・宮本佳範「少数民族観光に関わる人権問題と観光倫理—タイ・ラオス・ベトナムの事例から—」

『東邦学誌』第41巻第2号、pp. 85-99、2012年.

- ・宮本佳範・大塚奈美「ルーマニア北西部における伝統的生活文化観光の現状と課題：観光対象へのアクセシビリティとオーセンティシティ」『東邦学誌』第41巻第1号、pp. 29-45、2012年.
(学会発表)

(特許)

(その他)

- ・宮本佳範、研究成果報告書、研究課題「持続可能な観光の実現に寄与する観光倫理の構築に向けた研究」科学研究費助成事業、基盤研究C、研究代表者、2018年6月.
- 科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）
 - ・宮本佳範（研究代表者）平成26年度 科学研究費補助金（基盤研究(C)）採択：研究課題名「持続可能な観光の実現に寄与する観光倫理の構築に向けた研究」（課題番号：26360080）【2014年4月から2018年3月】

○所属学会

観光学術学会、日本山岳文化学会

○自己評価

本年度は、当初の目標・計画で述べた通り、アジア以外へと研究の領域を広げる試みを行った。具体的には、オーストラリアでフィールド調査を行い、アボリジニが文化的事情等から観光者に登らないように求めているにも関わらずウルル登山を行う観光者の認識についてまとめ、論文にまとめることができた。

また、これまで研究してきた観光倫理研究に関連して、すでに複数回訪問しているベトナムの山岳地帯で少数民族観光が盛んな街サパでの過去の聴き取り調査に基づき、観光者の問題行動に対する現地住民の考え方、そして観光者の認識等をまとめ、論文として発表した。

全体として、当初の計画通り研究を行い、十分な成果を残すことができた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学部学科会議、委員会などの活動を通じて大学運営に貢献する。

(計画)

大学のブランディングや教育改革、学生募集などが円滑に進むよう、配属された委員会でベストを尽くす。

○学内委員等

教務委員会委員、生協委員会委員長、東邦STEP運営委員会委員

○自己評価

教務委員会の委員を務めるのは初めてであり、年間の流れ等も把握できていなかったため、今年度

はまず教務の仕事を理解するよう努めつつ、必要な業務を行うことができた。また、生協委員会は今年度初めて委員会化され、ほぼ毎月委員会を開催した。生協学生委員会の立ち上げを行うとともに、学食の運営に多少なりとも貢献できたと考えている。東邦 STEP 運営委員会委員は前任者の退職に伴い引き継ぎ、問題なく行うことができた。

以上のことから、大学運営に関してはおおむね当初の計画を達成することができたと考える。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

学生の教育と社会貢献がつながるような教育プログラムを行う。

(計画)

ゼミで、地域の問題解決を意識した教育を実施する。インターカレッジコープ愛知の理事としての活動を行う。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

名古屋市の名古屋城ウェブサイト運営・保守委託業者評価委員を務めた。また、本学が所属する一般社団法人中部経済連合会の観光委員会に出席した。

その他、2年後期のゼミでは、名古屋で暮らす外国人が抱える問題点などについて知るとともに、名古屋にある日本語学校「愛知国際学院」と連携して、日本に住み始めた外国人に対するインタビューおよび交流を行った。

○自己評価

目標として掲げた内容以上に貢献することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

教育活動については、年度当初の計画を実施し、十分にその成果をあげることができた。研究に関しても、限られた時間と予算のなか、おおむね計画通り実施することができた。大学運営に関しては、大きく貢献したといえるものではないが、職責を果たすことができた。社会貢献については、名古屋市の委員やゼミ活動を通して、例年以上に成果をあげることができたと考える。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	宮城 エステバン
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院ビジネス科学研究科 国際経営プロフェッショナル専攻修了	国際経営修士 (専門職)	国際経営

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

アクティブ・ラーニングを導入する

(計画)

教室内で

- ・プレゼンテーション
- ・グループディスカッション
- ・ディベート
- ・デモンストレーション

を中心とする

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

インターネット社会論、グローバル人材育成論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期)

組織コミュニケーション、次世代ビジネス基礎、現代企業論、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

ICT ツールを利用するアクティブ・ラーニング方式を採用。

○作成した教科書・教材

インターネット社会論、グローバル人材育成論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、
組織コミュニケーション、次世代ビジネス基礎、現代企業論、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、
全ての講義資料を自ら作成配布した。
演習においては、学生の個人研究 (IT) を中心とした。

○自己評価

昨年、私は学生からデータを収集するために私のクラスで ICT ツールを多用し、また授業におけるアクティブラーニングの効果を評価するために授業に取り入れました。ICT 以外の活動 (グループディスカッションやディベート等) からデータを収集することは困難であったため、音声・動画認識およびそれらのデータ取得への応用等、他の分析ツールをテストすることを予定しています。

II 研究活動

○研究課題

SNS 感情分析(移民感情分析)

○目標・計画

(目標)

SNS 感情分析のシステム

SNS の感情分析の研究は新しくないですが、主な利用目的は、マーケティングと政治¹です。大学教育改善の為の研究もありますが、商用の研究より、非利益の研究は極めて低いです²。私が研究したい感情の分析テーマは、日本に住んでいる外国人の分析です。外国人は”サイレントマイノリティー”です：言葉と文化の壁が高いので、アンケート調査で取得したデータが信頼できない場合が多いです。

外国人が使っている SNS (テキスト・ビデオ・写真など) からデータを取得して特別な分析モデルを作成できれば、外国人のニーズと不満だけではなく、外国人が賞賛することもわかります。

(1)<https://translate.google.com/translate?hl=ja&sl=auto&tl=ja&u=https%3A%2F%2Fwww.ibtimes.co.uk%2Fhow-china-uses-mass-surveillance-big-data-snooping-curb-social-unrest-1555880>

(2)<https://translate.google.com/translate?hl=ja&sl=auto&tl=ja&u=https%3A%2F%2Fwww.insidehighered.com%2Fdigital-learning%2Farticle%2F2018%2F02%2F20%2Fsentiment-analysis-allows-instructors-shape-course-content>

(計画)

1 年目：

- ・データソースの選択
- ・分析ソフトウェアのテスト

○2012 年 4 月から 2020 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- ・なし

(学術論文)

- ・なし

(学会発表)

- ・なし

(特許)

- ・なし

(その他)

- ・なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

・なし

○所属学会

1. ISACA 東京支部（情報通信技術専門家の国際的団体）
2. (ISC)²（International Information Systems Security Certification Consortium：アイエスシー・スクエア）（サイバーセキュリティ 国際的非営利団体）
3. 一般社団法人PMI（プロジェクトマネジメント）

○自己評価

研究テーマは、SNS その他のウェブデータを用いた移民の感情分析です。昨年も概要を示したように研究1年目は、潜在的データソースの分析およびデータ分析ツールのテストに費やされました。プライバシーに関する法律の変更により、多くのインターネット上のデータソースでデータ利用が制限されたため、データ取得の計画の変更を余儀なくされました。今後はより深い分析を行うことができるよう、データソースの数の増加を試みています。当初の計画は結果を一般に公開することでしたが、私は現在、データ分析の誤用や誤解の可能性について強い懸念を抱いています。そのため、研究を進めると共に、誤用を防ぐためのデータおよび分析の使用ガイドラインの下書きを作成しています。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

総務委員会の一員としての立場と役割を認識し責任のある行動ができる

（計画）

総務委計画に基づく行動計画を実施する

○学内委員等

総務委員会委員

○自己評価

総務委員会委として活動しておりました。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

移民支援情報サイトを立ち上げる

（計画）

1年目：

- ・SNS/Web サーバー・ホスティングの選択・構築
- ・キュレーション

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

なし

○自己評価

私は、インターネット上のソースから受動的に取得したデータを用いたデータ分析が、移民コミュニティおよびそのニーズ、信念、ネイティブコミュニティへの統合度合いに関する深い洞察を提供できるものと強く信じています。アンケートその他の一般的な測定方法では、移民コミュニティの動態を捉え、理解することができていないと考えます。このデータ分析を地方自治体や地域社会に提供することで、移民コミュニティの理解と統合が加速すると考えます。

さまざまな Web アプリケーションおよびプラットフォームをテストしてきましたが、ターゲットオーディエンスが使用できるように大幅なカスタマイズが必要であることがわかりました。多言語インターフェイス、多様なユーザー（年齢、IT リテラシー、言語）にアピールする GUI、複数の（非共通）言語間の信頼性の高い機械翻訳などの課題により、プロジェクトにさらに複雑な層が加わりました。今年は、Web アプリケーションの展開を開始できるよう、いくつかの言語ペアに絞って取り組む予定です。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

・中南米ビジネスの研究

昨年、私はペルーとメキシコの二つのラテンアメリカ国に特化したビジネス情報の入手に取り組んできました。両国は日本市場に向けて異なる計画と戦略を持ち、成功度合いもそれぞれ異なります。今年は、他のラテンアメリカ諸国への拡大を試みながら研究を続けます。

VI 総括

学業に問題を抱える学生のための教育および移民の社会的統合に対するニーズは、長年の未解決課題となっています。この数年間、これらの問題に対処するためのツールとして IT が用いられてきたものの、結果は様々でした。IT を単に教えるためのツールとしてではなく、これまでになく変化を遂げつつある状況を深く分析するためのツールとして使用することで、成績の悪い学生および移民の両方のニーズへの対処方法を理解する上で役立つと考えます。昨年は、研究と教育を行う中、やりがいがあり学びが多く、自分の力を見つめ直す一年となりました。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	今瀬 政司
最終学歴	学 位	専 門 分 野
法政大学経営学部経営学科	学士	経営・経済・社会・政治学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

学生の自発力・自主性・自律性を大事にして、その力を伸ばすように努めるとともに、学生の歩みが立ち往生したり、道に迷ったりした際のセーフティネットを常に張って教育を行う。

(計画)

担当科目として、地域振興論、非営利組織論、地域コミュニティ論、地域ビジネス特講ⅡⅢ、基礎演習ⅠⅡ、総合演習ⅠⅡ、専門演習ⅠⅡを実施する。

学生がいつでも気軽に講義、進路、生活、社会・地域活動等の悩みを相談できるような雰囲気作りを行い、できる限り時間を取り、じっくり対応する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

地域振興論、非営利組織論、地域ビジネス特講Ⅱ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期)

地域コミュニティ論、地域ビジネス特講Ⅲ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

◇地域振興論、非営利組織論、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ、地域コミュニティ論

- ・学生が授業で学んだこと（特に口頭説明）を自分流にしっかりとメモ（ノート）を取り、整理をして、自身の言葉で文章等に表現し伝える能力と習慣を身につけることに重点を置いた。
- ・レポート課題は、毎回授業、授業期間中、期末の3つに分けて課して、日々地道に復習する習慣づくりを行い、しっかり頭に残って今後に活かせるように工夫に努めた。
- ・第1回目の授業で、「授業の内容・進め方」「レポート課題（期中と期末）」「成績評価方法（課題別の評価点、欠席・遅刻等の減点、総合評価の加減点）」等について、具体的かつ詳細に説明を行い、学生との共有化を図った。
- ・毎回の授業終了時に、学びの理解度、学びを深めたい点や分からなかった点、学生自身の考え、授業の進め方への感想等に関するミニレポートを提出してもらい、次回の授業で回答や学びの深掘りを行うと共に、授業の進め方の改善・工夫を毎回行った。
- ・授業の進め方について、毎回の授業で学生に出してもらった感想・意見等（難しいか簡単か、早いか遅いか、板書の書き方、スライド・WEB・写真・動画等の使い方、私語・内職対応等）は一人一人非常に多種多様で正反対の意見等もあったが、できる限りすべてに答えられるようにバランスを取りながら改善・工夫に毎回努めた。

◇専門演習Ⅰ・Ⅱ（3年生ゼミ）

- ・前期は、テキストをもとにした基礎的な知識・ノウハウの学習に重点を置いて、レポート作成、発表プレゼンテーション、ディスカッション等を行った。
- ・後期は、演習テーマ「大学とNPO・企業・行政等の協働による地域活性化」について、ゼミ生全員一人一人が、独自プロジェクトの企画書を立案・作成した上で、調査研究や実践的な活動を行い、中間卒業論文（6,000字以上）を作成し、合同ゼミ発表会で発表した。
- ・「第1回グランパス・ビジネスコンテスト in 愛知東邦大学」に臨んだ一部ゼミ生たちは、ビジネスプランの内容改善やプレゼンテーションの練習を演習授業内外で繰り返し行い、優勝した。

◇総合演習Ⅰ・Ⅱ（2年生ゼミ）

- ・演習テーマ「人と地域を大切に作る経営～ホワイトとブラックを見抜く力～」のもと、ゼミ生全員一人一人が具体的な企業事例を調査・分析して（定性・定量）、レポート作成、学外実習、発表プレゼンテーション、ディスカッション、スライド作成等を行いながら、実社会で役立つ知識・ノウハウを身につけることに重点を置いた。
- ・前期は、テキストをもとにして具体的な企業の定性分析の知識・ノウハウを主に学習して、課題を行った。また、後期にその成果を合同ゼミ発表会で発表した。
- ・後期は、学外実習として日本最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ2019」に参加・交流して多種多様な企業の研究課題を行った。企業の定量分析の知識・ノウハウを学習した上で自ら興味のある企業の研究課題を行った。

◇基礎演習Ⅰ・Ⅱ（1年生ゼミ）

- ・全演習（ゼミ）共通のシラバスに基づいて、前期と後期の各回で課された学習と課題を行った。
- ・前期は、基礎的な教養学習を中心に行った。後期は、課題解決型学習を中心に行った。
- ・後期の前半は、ゼミ生がチームを組んで独自の課題テーマを設定して調査を行い、ポスターを作成して、大学祭で展示を行った。
- ・後期の後半は、ゼミ生全員一人一人が課題解決型の独自学習レポート（各4,000字以上）を作成して、プレゼンテーションやディスカッション等を行った。全ゼミ生のレポートの中から代表作を選定して、合同ゼミ発表会で発表を行った。

○作成した教科書・教材

- ・各授業において、今瀬のこれまでの「研究」と「教育」と「実践活動」それぞれの論文・報告書・レポート・WEB、今瀬撮影・編集の写真や動画、今瀬研究室ホームページなどを補助教材として使用した。使用に当たっては、学生に分かりやすいように編集してスライド作成等を行った。
- ・専門演習Ⅰ・Ⅱ、総合演習Ⅰ・Ⅱ、基礎演習Ⅰ・Ⅱでは、ゼミ生たちの学習・研究・実践活動等の成果を今瀬政司研究室ホームページ（http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/）に随時掲載して情報発信を行った。また、その掲載した成果情報を活用して、各演習内のゼミ生同士、あるいは学年を越えた演習ゼミ生間の学び合いや相互刺激を図った。

○自己評価

- ・本年度4月に本学に着任して、前期の各授業では、当初、前任校（長岡大学、京都経済短期大学）とほぼ同じ進め方等をベースに授業を行ったが、途中から、本学学生たちの学習状況・ニーズ等や本学の

教育方法等を踏まえて、毎回、授業の進め方等を変えて改善・工夫に努めた。

・後期は、前期の反省点と良かった点をできる限り活かすように努めて、授業の進め方等を大幅に変えて行った。また、後期の授業期間中、各授業で毎回終了時に、全学生一人一人から授業の進め方や内容、理解度等への感想・意見をミニレポートで前期以上に詳細に聞き、改善・工夫を地道に繰り返した。そうしたことで前期に比べると後期は学生の学習反応が向上したと思われる。

II 研究活動

○研究課題

《研究課題 1》地域イノベーションと新産業創出に係る研究

《研究課題 2》次代の地域創生に係る研究

○目標・計画

(目標)

《研究課題 1》

市民・非営利セクターが地域イノベーションを起こし、新産業の「苗床機能」を果たすようなプロセスにおいて、組織間の「協働」についての現状、課題、あり方を論ずる。

《研究課題 2》

地域創生のこれまでの取組みと現状・課題を明らかにした上で、これからの時代に求められる地域創生のあり方を論ずる。

(計画)

《研究課題 1》

これまでの研究成果を踏まえ、更なる発展的研究として、文献調査・実地調査等を実施する。

研究成果として、英文論文「"Collaboration" with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries」を国際学会年次大会(22nd Uddevalla Symposium 2019、イタリア)等で発表・発行する。

《研究課題 2》

これまでの研究成果を踏まえ、更なる発展的研究として、文献調査・実地調査等を実施する。

また、地域活性学会、日本NPO学会等の諸学会やNPO・企業・行政機関等に所属する研究者や実践家等と連携するなどして研究内容を深めていく。

研究成果を地域活性学会第11回研究大会(長崎県大村市)等で発表・発行する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

・橋本行史編著『地方創生 -新たなモデルを目指して-』(株)創成社、2020年3月10日、
今瀬政司「第8章 希望を切り拓く次代の地域創生」pp.186-217、ISBN:978-4-7944-3206-3(共著書籍、
単著論文)《2019年度研究課題2成果》

・Editor: Irene Bernhard, "Uddevalla Symposium 2019: Unlocking the Potential of Regions Through Entrepreneurship and Innovation (Revised papers first presented at the 22nd Uddevalla Symposium, 27-29 June, 2019, L' Aquila, Italy)", University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, December 2019, ISBN: 978-91-88847-40-9, ISSN: 2002-6188, E-ISSN: 2002-6196

Masashi Imase, “Collaboration” with Company and Government by Citizen/Non-Profit Sector Important for Regional Innovation and Creation of New Industries”, pp. 217-234 (共著書籍、単著論文、英文、査読あり) 《2019年度研究課題1成果》

・Editor: Iréne Bernhard, “UDDEVALLA SYMPOSIUM 2018: Diversity, Innovation, Entrepreneurship - Regional, Urban, National and International Perspectives (Revised papers presented at the 21st Uddevalla Symposium, 14-16 June, 2018, Lulea, Sweden)”, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, January 2019, ISBN:978-91-87531-11-9, ISSN: 2002-6188

Masashi Imase, “As an element of the regional innovation cluster, the citizen/non-profit sector that fulfil the “seedbed function” of the new industry”, pp. 207-223 (共著書籍、単著論文、英文、査読あり)

・Editor: Iréne Bernhard, “Uddevalla Symposium 2017: Innovation, Entrepreneurship and Industrial Dynamics in Internationalized Regional Economies (Revised papers first presented at the 20th Uddevalla Symposium, 15-17 June, 2017, Trollhattan, Sweden)”, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, January 2018, ISBN: 978-91-87531-61-3

Masashi Imase, “Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city’s metal processing industry and Okinawa prefecture’s traditional craft industry -”, pp. 309-326 (共著書籍、単著論文、英文、査読あり)

・伊藤道雄、今瀬政司、石山民子、白幡利雄、土井利幸、長畑誠、根本悦子、松尾沢子、野口歩『アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～』(English version) “Japanese International NGOs Working Towards a Symbiotic Society in Asia - Our Experiences and Appeals -”, 「アジアの未来への展望」NGO協議会、2015年3月(共著)

・坂本光司編著『人に喜ばれる仕事をしよう ～感動、感激、感謝される会社のつくり方～』(株)WAVE出版、2014年7月、ISBN: 9784872906776、

今瀬政司「2章 三陸の未来と笑顔をつなぐ「おらが鉄道」(三陸鉄道)」, pp. 184-202 (共著書籍、単著論文)

(学術論文)

・今瀬政司「日本と違う沖縄のいま ～本土から沖縄に移された米軍基地～」市民活動情報センター(科学研究費補助金指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年3号』2016年12月

・今瀬政司「日本と違う沖縄のいま ～嘉手納基地と国策のまちづくり～」市民活動情報センター(科学研究費補助金指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年2号』2016年10月

・今瀬政司「日本と違う沖縄のいま～東村高江 米軍ヘリパッド建設問題～」市民活動情報センター(科学研究費補助金指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年1号』2016年9月

・今瀬政司「熊本地震の被災と支援 ～発災1ヶ月の現状・課題～」京都経済短期大学『京都経済短期大学論集 第24巻第1号』2016年7月、pp. 71-85(査読あり)

・今瀬政司「実践的教育・研究「今瀬ゼミ：とちお祭への裏方参画と調査・情報発信」-地域を支える「裏方」と必要性からの「協働」-」長岡大学『研究論叢 第13号』2015年7月、pp. 45-50(査読あり)

- ・今瀬政司「東日本大震災における「情報の流れ」と民間支援の実態から学ぶ教訓（事例：発災直後の塩竈市浦戸諸島）」日本NPO学会『東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査 2012 年度研究報告（タケダ・いのちくらし再生プログラム）』2012 年 12 月、pp. 1-12
- ・今瀬政司「おいしくて、身体にやさしく、人に優しい「ばん食店 こさり」」法政大学大学院中小企業研究所『中堅・中小企業の感動商品や感動サービスに関する調査研究報告書（2012 年度）』2012 年 12 月、pp. 56-58

（学会発表）

- ・今瀬政司「"Collaboration" with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries (Revised)」地域活性学会『第 11 回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019 年 9 月 15 日《2019 年度研究課題 1 成果》
- ・今瀬政司「市民公益ビジネスによる地域創生」地域活性学会『第 11 回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019 年 9 月 14 日《2019 年度研究課題 2 成果》
- ・今瀬政司〔研究発表 L セッション座長〕地域活性学会『第 11 回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019 年 9 月 14 日
- ・Masashi Imase, "Collaboration" with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries", *22st Uddevalla Symposium 2019* (国際学会), Gran Sasso Science Institute (GSSI), Viale F. Crispi, 7 67100 L'Aquila, Italy, 2019 年 6 月 29 日《2019 年度研究課題 1 成果》
- ・今瀬政司「地域イノベーションクラスターの投入資源と新産業の創出プロセス」京都経済短期大学経営・情報学会『2018 年度経営・情報学会研究報告会』同大学、2019 年 3 月 19 日
- ・今瀬政司「ツチノコ共和国建国 30 周年と下北山村の村づくり」地域活性学会『第 10 回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018 年 9 月 16 日
- ・今瀬政司「Citizen / non-profit sector fulfilling "seedbed function" of new industry - Input resources of regional innovation clusters and the creation process of new industries - (Revised)」地域活性学会『第 10 回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018 年 9 月 15 日
- ・今瀬政司「沖縄米軍基地問題と国策下の地域政策」地域活性学会『第 10 回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018 年 9 月 15 日
- ・Masashi Imase, "As an element of the regional innovation cluster, the citizen / non-profit sector that fulfill the "seedbed function" of the new industry ", *21st Uddevalla Symposium 2018* (国際学会), Lulea University of Technology, 971 87 Lulea, Sweden, 2018 年 6 月 14 日
- ・今瀬政司「災害時相互支援とリスクマネジメント」京都経済短期大学経営・情報学会『2017 年度経営・情報学会研究報告会』、同大学、2018 年 3 月 13 日
- ・今瀬政司「Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city's metal processing industry and Okinawa prefecture's traditional craft industry - (Revised)」地域活性学会『第 9 回研究大会』島根県立大学、2017 年 9 月 3 日
- ・今瀬政司「離島振興に係る研究報告」地域活性学会『第 9 回研究大会、離島振興部会』島根県立大学、2017 年 9 月 3 日
- ・今瀬政司〔地域活性 S セッション座長〕地域活性学会『第 9 回研究大会』島根県立大学、2017 年 9 月

3日

- ・今瀬政司「NPO等の災害時相互支援とリスクマネジメントの推進 -NPO等リスクマネジメントに係るアンケート調査報告-」地域活性学会『第9回研究大会』島根県立大学、2017年9月2日
- ・Masashi Imase, "Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city's metal processing industry and Okinawa prefecture's traditional craft industry -", *20th Uddevalla Symposium 2017* (国際学会), University West, Trollhattan, Sweden, 2017年6月16日
- ・今瀬政司「近年の災害と支援活動の特徴」京都経済短期大学経営・情報学会『2016年度経営・情報学会研究報告会』同大学、2017年3月17日
- ・今瀬政司「協働による神津島創生 ～“もったいない資源”の繋ぎ合わせからの創生～」地域活性学会『第8回研究大会』長野県小布施町役場周辺会場、2016年9月4日
- ・今瀬政司「熊本地震の被災・支援と地域創生」地域活性学会『第8回研究大会』長野県小布施町役場周辺会場、2016年9月3日
- ・今瀬政司〔復興支援セッション討論者〕日本NPO学会『第18回年次大会』同志社大学、2016年3月6日
- ・今瀬政司「実践的研究「アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO」」日本NPO学会『第18回年次大会』同志社大学、2016年3月5日
- ・「人を大切にしよう共働経営 ～特定非営利活動法人生野共働の家「ぱん食店 こさり」～」人を大切にする経営学会『第2回全国大会』電気通信大学、2015年9月13日
- ・今瀬政司「実践的教育・研究「今瀬ゼミ:とちお祭への裏方参画と調査・情報発信」」地域活性学会『第7回研究大会』大手前大学、2015年9月5日
- ・今瀬政司「離島の防災・情報対策」地域活性学会『第7回研究大会、離島振興部会第3回部会「離島振興における今日的課題 ～観光と防災・情報の視点から～」』大手前大学、2015年9月5日
- ・今瀬政司〔E6セッション「様々な非営利組織の実践」モデレーター〕日本NPO学会『第17回年次大会』武蔵大学江古田キャンパス、2015年3月15日
- ・今瀬政司「アジアにおける市民主体の歴史的町並み保存ネットワークの軌跡と展望」地域活性学会『第6回研究大会』東京農業大学オホーツクキャンパス、2014年7月5日
- ・今瀬政司〔離島振興部会シンポジウム「“しま資源”を活かした離島の活性化」コーディネーター〕地域活性学会『第6回研究大会』東京農業大学オホーツクキャンパス、2014年7月5日
- ・今瀬政司「東日本大震災における「情報の流れ」と民間支援の実態から学ぶ教訓（事例：発災直後の塩竈市浦戸諸島）」日本NPO学会『第3回震災特別フォーラム』（招待講演）福島県いわき市、2012年9月

(特許)

- ・特になし

(その他)

- ・今瀬政司「シンポジウム報告「愛知東邦大学地域創造研究所シンポジウム 真の「働き方改革」とは何か-人を大切にする経営を考える-」」愛知東邦大学地域創造研究所『所報25号』2020年3月
- ・今瀬政司「人を大切にする経営と働き方のための人材育成」人を大切にする経営学会『人を大切にする経営学会メルマガ第263号』2020年2月3日

- ・今瀬政司「復興をめざす歴史的建造物のまちイタリア「ラクイラ」」公益社団法人奈良まちづくりセンター『町家くん通信 2019年9月号』2019年9月、P.1-2《2019年度研究課題2成果》
- ・地域活性学会10周年記念誌編集委員会（今瀬政司、白石史郎、御園慎一郎、鶴飼宏成）『地域活性の時代 -地域活性学会10周年記念誌-』地域活性学会、176頁、2019年3月31日（共著）
- ・今瀬政司「NPO法20周年とNPOの社会的存在意義」公益社団法人奈良まちづくりセンター『町家くん通信 2019年1月号』2019年1月、P.1-2
- ・京都府／市民活動情報センター（今瀬政司）『NPO等リスクマネジメントに係るアンケート調査報告書』2017年3月（単著）
- ・今瀬政司「地域活性、地域づくりへの向き合い方」地域活性学会『地域活性学会ニュースレター No.174』2016年10月
- ・今瀬政司監修・今瀬政司ゼミナール『とちお祭への裏方参画と調査・情報発信 報告書 ～長岡・栃尾地域を元気にするために～』長岡大学 今瀬政司ゼミナール、2015年3月
- ・茨城県／市民活動情報センター（今瀬政司）『茨城県協働推進マニュアル ～協働ハンドブック～』2013年3月（共著）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・特になし

○所属学会

- ・地域活性学会（理事）
- ・日本NPO学会（元理事）
- ・人を大切にする経営学会（会員）
- ・日本離島研究会（幹事）

○自己評価

・2019年度の研究課題1『地域イノベーションと新産業創出に係る研究』では、著書1件（英文、国際学会出版）と学会発表2件（うち1件は国際学会）の研究成果を得た。研究課題2『次代の地域創生に係る研究』では、著書1件、学会発表1件、その他1件の研究成果を得た。また、その他2件の研究成果を得た。そうしたことから、期初の研究目標・計画は達成できたと考える。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

本学の教育・研究・社会貢献・事務等の大学運営全般に係る仕組みや進め方等を早期に理解した上で、担当学務等を適切に実施する。

（計画）

担当学務として、地域創造研究所長・副所長、地域連携全学委員会（地域連携センター運営委員会含む）・委員、地域創造研究所運営特別委員会・委員、1年生学年担当・リーダーを担う。

○学内委員等

地域連携委員会委員、地域創造研究所運営委員会委員

◇地域創造研究所副所長・運営委員会委員としての主な業務報告

・地域創造研究所主催のシンポジウム『真の「働き方改革」とは何か -人を大切にする経営を考える-』において、企画・準備・運営・報告作成等を統括担当として全面的に担った。シンポジウムでは、これまでの今瀬の人的ネットワークと研究実績等をもとにして、企画立案し、「人を大切にする経営学会」等の後援を得て、学会の「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞の受賞企業（中小企業庁長官賞：沢根スプリング(株)、審査員特別賞：(株)ネオレックス）を外部講師に迎えて、約80名の参加者を得て開催した。

・「中部産業史研究部会」（部会事務局の森靖雄先生を中心に研究会・見学会開催、『下出義雄資料集』編集、『東邦商業学校新聞』復刊等を実施）において、部会主査として調整役等を主に担った。

・「地域ブランディング研究部会」の研究部会（兼定例研究会）に参加して、共同研究者として学生のサポート役等を担った。

◇地域連携委員会（地域連携センター）委員としての主な業務報告

・売木村（長野県）の地域人材育成と地域活性化、ならびに本学の教育と地域貢献を目的にして、2020年度に「売木村・愛知東邦大学 学び合い協働事業」を共催実施すべく、企画書の作成・提案・学外内調整等を統括担当として全面的に担った。売木村から本学への委託契約事業として行うもので、「売木人財発掘・学び合いプロジェクト」（専門プロジェクト）、「愛知東邦大学公開講座」、「売木村寄附講座」（地域振興論）の3つの事業を行うこととなった。また、学び合い協働事業の企画提案を契機に、売木村と本学の間に包括連携協定を締結することとなった。

・地域連携委員会主催の「地域と連携した授業・活動報告会」や「第1回グランパス・ビジネスコンテスト in 愛知東邦大学」等において、企画・運営を役割分担して担った。

◇1年生学年担当・リーダーとしての主な業務報告

・深谷教授の指導のもと、基礎演習Ⅰ・Ⅱ（全ゼミ共通シラバス）の企画・運営を担った。

◇その他、主な担当業務

・大学再編準備室経営学部分科会・初年次教育ワーキンググループで企画検討を行った。

・オープンキャンパスで模擬授業を2回担当した（2019.8.23、2019.11.16）。

・入学試験の各日程で試験監督を担当した。

・教育懇談会の各日程で個人面談を担当した（2019.5.18、2019.9.21）。

・高大連携授業を担当した（2020.2.12）。

○自己評価

・地域創造研究所副所長・運営委員会委員としては、シンポジウム『真の「働き方改革」とは何か -人を大切にする経営を考える-』を独自に企画立案して開催し、約80名の参加者から総じて高い評価を得ることができた。

・地域連携委員会（地域連携センター）委員としては、「売木村・愛知東邦大学 学び合い協働事業」（委託契約事業）を本学の新規プロジェクトとして独自に企画立案して、2020年度に実施予定とすることができた。

・1年生学年担当においては、本学の基礎演習の進め方等を理解することなどが中心となり、リーダーとしては十分な役割を果たせず、深谷教授の指導のもと行った。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

国内外の様々な分野、様々な地域において、社会・地域貢献の取組みを継続的に行っていく。
名古屋地域における行政・NPO・企業・大学等との連携を推進していく。

(計画)

社会における活動として、特定非営利活動法人市民活動情報センター代表理事、特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ評議員、公益社団法人奈良まちづくりセンター理事、京都府「災害時連携NPO等ネットワーク」理事・実行委員、一般社団法人大阪市公共サービス政策センター理事、地域活性学会役員(理事、「広報・交流委員会」副委員長、「将来構想特別委員会」委員、「離島振興部会」副部長・部会事務局長)、日本離島研究会幹事等の役職を担う

○学会活動等

◇地域活性学会 理事

・理事、広報・交流委員会副委員長、離島振興部会副部長・部会事務局長、将来像構想特別委員会委員、第11回研究大会実行委員会実行委員として、学会活動を行った。(過去に、10周年記念誌編集委員会編集長、研究推進委員会委員、第8回研究大会実行委員会実行委員、地域活性学会研究誌「地域活性研究」査読者等を担っている。)

◇日本NPO学会 会員

・会員として学会活動を行った。(過去に、理事(3期任期満了退任)、選挙管理委員会委員、学会会則ワーキンググループ委員、第15回年次大会運営委員会委員、震災特別プロジェクト「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」運営委員会幹事等を担っている。)

◇日本離島研究会 幹事

・家島研究会を開催して現地視察(兵庫県姫路市家島)を行った。

◇人を大切にする経営学会 会員

・中部支部第6回公開フォーラム参加、愛知東邦大学「地域創造研究所シンポジウム」と市民活動情報センター「教育創生フォーラム」への学会後援調整、学会メルマガ掲載レポート作成等を行った。

◇国際学会「Uddevalla Symposium」(Sweden) 査読者

・国際出版社「Edward Elgar Publishing」の書籍『Regional Innovation and Entrepreneurship - How to Unlock them?』に掲載候補となった各国研究者の英文論文の査読を担った(2019-20年度)。

・国際出版社「Edward Elgar Publishing」の書籍『Diversity, Innovation And Clusters: Spatial Perspectives (New Horizons in Regional Science series)』に掲載候補となった各国研究者の英文論文の査読を担った(2018-2019年度)。

○地域連携・社会貢献等

◇主な地域連携事業

・特定非営利活動法人市民活動情報センター主催、本学後援による地域連携事業として、「教育創生フォーラム -人が幸せになる学びと教育の創生をめざして-」の企画・運営等を担った。登壇者は、坂本光司(人を大切にする経営学会会長)、石橋 晶(文部科学省/文化庁所長)、加藤明彦(愛知中小企業家同友

会会長)、今瀬政司。後援は、文部科学省、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県、名古屋市、愛知東邦大学、人を大切にする経営学会。2020年3月7日に開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により延期(2020年10月31日)となった。

◇役員・委員等とその各種活動

- ・特定非営利活動法人市民活動情報センター 代表理事
- ・文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」における名古屋市立大学「進化型実務家教員養成プログラム」多職種連携PBL演習モニター
- ・京都府「災害時連携NPO等ネットワーク」理事・実行委員
- ・一般社団法人大阪市公共サービス政策センター 理事
- ・公益社団法人奈良まちづくりセンター 理事
- ・特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ 評議員
- ・一般社団法人中部経済連合会「企業防災委員会」委員・「広域連携・地域づくり委員会」委員

◇講演

- ・愛知東邦大学地域創造研究所シンポジウム『「真の「働き方改革」とは何か -人を大切にする経営を考える-』『「働き方改革」とこれからの企業経営のあるべき姿』講演(2020.2.8)
- ・愛知県立横須賀高等学校「第8回ホームカミングデー・ミニ講義」講演(2019.11.2)

◇社会貢献等

- ・長崎市ラグビーキャンプ誘致委員会「YOKABAI 合唱隊 1000人合唱：ラグビースコットランドチームに長崎おもてなし企画」応援参加・取材(2019.9.12)。読売新聞朝刊 2019.9.13付「ラグビーWORLD CUP 2019 市民ら歓迎の大合唱 スコットランド代表と交流」記事掲載
- ・愛知中小企業家同友会「共育委員会オープン講座」ゲスト参加(2020.12.10)
- ・公益社団法人日本中国友好協会『日本と中国』(2020.1.1号)今瀬政司「意見広告「祝 協会創立70周年」」／『日本と中国』(2019.9.1号)今瀬政司「意見広告「祝 日中青少年交流推進年、日中の若者の交流を応援します」」
- ・尼崎市「協働契約ひな型」「市民提案制度・協働契約活用ガイド」等の策定に係る相談アドバイス
- ・名古屋市「令和2年度名古屋市市民活動促進基本方針策定有識者懇談会」(仮)委員就任の調整
- ・瀬戸市「令和2年度まちの課題解決応援プログラム審査会」審査員就任の調整
- ・名古屋市名東区との意見交換、名東区民まつりへの参加等
- ・「民間NPO支援センター・将来を展望する会」(通称：CEO会議)での各種活動
- ・民間公益活動促進のための休眠預金等活用に係る研究と活動(資金分配団体公募説明会参加等)

○自己評価

- ・学会活動等では、地域活性学会において、理事・副委員長・部会事務局長等として、学会運営の中心的役割を担って貢献できた。国際学会「Uddevalla Symposium」(Sweden)において、査読者として、各国研究者の英文論文の査読2件を担って貢献できた。
- ・地域連携・社会貢献等では、NPO法人市民活動情報センターと本学の連携事業「教育創生フォーラム」を文部科学省の協力(講演、後援)も得ながら企画・運営等を行って貢献できた。名古屋市立大学の「進化型実務家教員養成プログラム」(文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」)で多職種連携PBL演習モニターを担って貢献できた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

教育、研究、大学運営、社会貢献の各取組みをリンクさせて、成果を相互に活かし合い、相乗効果を発揮できるように努めた。

VI 総括

・本年度4月に本学（経営学部地域ビジネス学科）に准教授として着任して、本学の大学運営全般に係る仕組みや進め方等をできる限り早期に理解することに努めた。その上で、教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献それぞれの取組みにおいて、期初の目標・計画は一定程度達成できたと考える。次年度に向けて成果面と反省面ともに活かしながら更なる貢献に努めたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	吉村 美路
最終学歴	学 位	専門分野
立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科 博士前期課程修了	修士	社会心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

コミュニケーションの知識を身に付け、社会における適切かつ良好な信頼関係を構築できる人材の育成を目的とする。

(計画)

机上の知識は最小限とし、数多くの事例紹介やワークを中心とした授業を実施することで、自ら考え行動に移す能力を養成する。社会で直面する様々な人間関係において臨機応変に対処できる能力の養成を目指す。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

コミュニケーション技能、ビジネス実務総論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

(後期)

プレゼンテーション技術、キャリアデザイン、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

講義型・演習型授業ともに、『アクティブ・ラーニング』を取り入れた講義を展開している。学問に対し、知識と現実の世界をリンクさせ、自律して思考できる事を目指した。

講義型授業では、習得した知識を現実社会で活用できるよう、毎回テーマに沿った多くの事例を紹介するよう努めた。自ら学んだ知識を「社会でどのように生かすか」をイメージしながら、学びを進められるようになることが目的であった。講義では、学生同士のワークや心理検査なども多く取り入れ、学生自ら手を動かしながら学ぶ姿勢を大切にした。

演習型授業では、学生の主体性を尊重する姿勢を基本とし、ある程度の枠を設定しつつも、その中で学生自らの「やってみたい」「できるかも」の気持ちを大切にした。課題実践の際、少ない予算の中で学生が最大の利益を出そうと努力していたこと、教員の想像を超えたアイデアを考え実践できていたことは、若者の可能性という点で大いに感動させられた。

○作成した教科書・教材

学生配布資料および課題資料作成、講義 15 回分の PPT の作成。

○自己評価

目標としていた基準は、概ね達成できたと考えている。自己評価の基準として、毎回の授業で実施しているミニレポートと授業評価アンケートを参考にした。

ミニレポートでは、その日の学びが自身の未解決だった経験を理解するヒントになるか、これまで興味のなかった企業や働く人について、新たな視点は生まれたかなど、学びについて「当事者

意識」を持てたかどうかを評価基準とした。レポートの回答内容は、初期段階では、「その日学んだこと」をそのまま記載する学生が大半であったが、授業も後期になると自身の過去の経験をひとつの現象として客観的に捉え、知識を生かしながら前向きに向き合える等、自身で考え冷静に判断する視点が生まれてきたことは、大きな成長と考えられた。

授業評価アンケートの結果も、概ね全体の平均を上回る結果であった。

II 研究活動

○研究課題

わが国におけるライフイベントから見た女性の労働意欲の推移について

○目標・計画

(目標)

日本における結婚・出産を挟んだ女性の労働力は、主要国の中でも韓国に次いで低い数値を更新し続けている。本研究ではこの状況の改善を目的に、キャリアを離れた女性の就労意欲の調査およびその原因について分析を行う。わが国の女性を取り巻く文化や社会の仕組みや支援状況等を併せて調査しつつ、今後の対策について考察する。

(計画)

- (1) キャリアを中断している女性に対する就労意欲調査を WEB 調査により実施
- (2) 都道府県別女性の就業率と女性に関するキャリアの意識調査実施

○2012 年 4 月から 2020 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- ・ 吉村美路 【教材】厚生労働省『若年者雇用支援研修教材』ビジネスマナー・メンタルマネジメント項目 2013年10月～2017年3月採用.
- ・ 吉村美路 『古文書現代文訳：ボランティア受入れマニュアル』マニュアル・規定，一般社団法人近現代史データベース 2015 年 9 月～現在.

(学術論文)

- ・ 吉村美路・松隈美紀・手嶋康則，「第 4 回福岡マラソン 2017 におけるアクティブラーニングの効果ーモチベーションと自主行動を考えるー」，平成 31 年度中村学園大学・短期大学研究紀要，51 号，2018 年 3 月.
- ・ 吉村美路，「全国の家系ごみ有料化の導入状況と有料化による減量効果・課題について」，三菱総合研究所グループ報告レポート，2015 年 1 月.
- ・ 吉村美路，「我が国における女性再雇用の可能性に関する調査」，独立行政法人労働政策研究・研修機構，K56，2014 年 12 月.

(学会発表)

- ・ 中村千聖・高垣怜佳・加藤亮太・吉村美路，「地域との相互理解を目指した実践的取り組みの報告ー地域保育園における協働制作を通じたコミュニケーション活動ー」，2019 年度 日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会，金沢星稜大学，2020 年 1 月.
- ・ 吉村美路，「日本の女性におけるワーク・ライフ状況の俯瞰的考察」2019 年度 日本コミュニケーション学会九州支部大会，福岡女学院大学，2019 年 11 月，
- ・ 吉村美路，「プロジェクトチームにおけるモチベーションの推移ーリラックス値との相関関係についてー」，2018 年度 第 34 回産業・組織心理学会全国大会，名古屋大学，2018 年 9 月.

- ・吉村美路,「大学生における対人関係重要度に関する意識調査」,2018年度第60回日本教育心理学会,慶應義塾大学,2018年9月
- ・吉村美路,「ストレス状態における食嗜好性の差異について *The difference of food preference of stress condition*」,2017年度第24回日本行動医学会学術総会,聖路加国際大学,2017年12月.

(特許) なし

(その他)

<共同研究会発表等>

- ・川越愛里・吉村美路,「名古屋の農業の持続可能性についてー実践に学ぶ体験型学習ー」,2019年度九州共立大学×愛知東邦大学「地域を考える研究会」,九州共立大学,2020年2月.
- ・吉村美路,日本コミュニケーション学会九州支部ニューズレターNo31.P9-10,2018年7月.

<講演・講師>

- ・吉村美路,「学生がやる気になるコーチング」,2018年度看護教員継続研修 公益社団法人福岡県看護協会,2018年8月.
- ・吉村美路,「勘違いする脳ーコミュニケーションの不思議ー」,2017年度第44回市民公開講座Aコース,中村学園大学・短期大学,2017年9月.

<プロジェクト企画・運営>

- ・中村学園大学×三井物産×電通 産学連携プロジェクト,「第4回福岡マラソン2017協賛事業」企画・運営,2017年5月~11月.
- ・中村学園大学×レアジョブ英会話 産学連携プロジェクト,「目指せ海外留学プロジェクト」,英会話上達とモチベーションの相関関係に関する調査プロジェクト,企画・運営,2017年5月~2018年8月.
- ・中村学園大学×三井物産東京本社 大学生向け企業見学スタディツアー(2泊3日),企画・運営,2017年8月.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・令和2年(2020年度)科学研究費補助金 基盤研究(C) 新規,研究代表者 申請中
- ・令和2年(2020年度)日本ビジネス実務学会研究助成 個人研究(B) 採択

○所属学会

日本心理学会、日本教育心理学会、産業・組織心理学会、日本コミュニケーション学会、日本ビジネス実務学会

○自己評価

本年度は2本論文を投稿し、現在査読中である。内1本は博士論文に関連するテーマであり、多角的に分析を実施した。この2本は、2020年度の掲載を目指す。その他、現在プレ調査を実施している段階の研究1本、前述の研究も含めいずれもWebマーケティング調査を軸としている。2020年度は身体反応を測定に含む、AI調査を実施したいところである。AI調査はかかる費用も大きく、外部資金の採択の有無により実行可否が決まる為、現段階で計画を進行できない点は不安要素である。いずれにしても、本年度は掲載まで至らなかった点で目標は未達成といえる。次年度は本年度掲載に至らなかった論文含め、しっかり取り組みたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

全学委員会ではキャリア支援委員としてその職務を果たし、大学運営に貢献する。

(計画)

キャリア支援委員会では、定例会議に加え名古屋市内にて実施される 2019 年度愛知中小企業家同友会インターンシップに参加し、地元中小企業の現状把握および情報共有に努める。

○学内委員等

キャリア支援委員会委員

○自己評価

本学の就職支援や学生の就職状況等の把握に努めた他、経団連の規定の変更や内定率の推移など外部の情報に対する今後の対策を委員会で検討するなど、問題解決・防止に努めた。後期からはキャリア支援委員であった浅野先生ご退職に伴い、経営学部のキャリア支援委員が1名となり、経験不足の感が否めなかった。特に 2020 年度事業計画作成等に関しては、学部長・学科長にご相談し、ようやく作成できた状態であった。学内の業界研究会や、2019 年度愛知中小企業家同友会インターンシップでは、他大学の教員や名古屋の中小企業経営者の方とディスカッションし、名古屋の就職事情について情報交換ができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

教員として優れた人材の育成に努めるとともに、研究者として研究成果を社会に還元する。

(計画)

活きた知識の習得を目指した教育方法の開発と、学会を通じ研究成果を発表する。

○学会活動等

一般社団法人近現代史データバンク 顧問

日本コミュニケーション学会九州支部副事務局長

○地域連携・社会貢献等

- ・「農業ボランティアへの参加」：高齢化の進む名古屋市の農家にて、学生と共に大根・キャベツの収穫補助を実施した。名古屋市天白区，2019年12月。
- ・「学内保育園にて保育体験を実施」：地域施設と教育機関の連携推進を目指し、学び合い補い合う関係の構築を目指した。名古屋市名東区，2019年10月。
- ・「病院管理栄養士インターンシップ」，大学1年次インターンシップ企画・運営，社会医療法人福岡青洲会病院，2017年8月。
- ・「理化学試験分析施設インターンシップ」，大学1年次インターンシップ企画・運営，株式会社BLOOM，2017年8月。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・九州大学大学院博士課程に在籍し、研究活動に研鑽している。
- ・自由民主党女性局「女性未来塾」にて、日本女性の現状について情報の共有・更新につとめている。

- ・ 放送大学にて「社会統計学」を受講し、知識の更新に努めた。

VI 総括

本学での勤務初年度であり、教育・大学運営・研究・社会貢献の4領域において、バランスが掴めなかった感が残った。授業においては、前任校にて2年の経験があり、学生の反応も概ね良好であった。一方で、PC必携化の学科で構築した授業構成を、紙ベースの講義に変更することは難しく、特にPCがあることを前提として構築した演習授業では苦勞した。学生の学会・研究会への参加については、積極的に推進し挑戦する姿勢を促した。研究活動については、掲載まで至らなかった点で落第点の年度であったと認識している。次年度は特にこの点を改善していきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	若林 努
最終学歴	学 位	専門分野
オレゴン大学大学院博士後期課程単位取得退学	経済学修士	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

DP を念頭に教育を実施し、学生が将来、社会人としてグローバルな視野を持って活躍できる基礎的な知識を習得させるため、あらゆる機会を通して根気よく指導する。特に、担当科目の「国際貿易論」、「アメリカ経済論」の授業を通して実証分析を取り入れながら現実の経済活動に関する知識を涵養する。

(計画)

特別に、講義ノートを作成し、講義内容及び専門用語等の基礎知識についてきめ細かな指導を行う。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

国際貿易論

(後期)

アメリカ経済論

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

講義ノート：『アメリカ経済論 Note』、『国際貿易論 Note』

○自己評価

講義ノート『アメリカ経済論 Note』、『国際貿易論 Note』を大幅に改訂・作成した。講義ノートは、学

生の専門用語の理解をスムーズにするために日英両語の併記の編集にした。

「国際貿易論」は貿易利益の発生メカニズム、為替のメカニズムの基礎的理論の説明に予想以上の時間をかけることになり、実証分析を通じた実物市場での現状を十分教授できなかった。次年度は講義の進め方をもう少し工夫しなければならない。

後期の「アメリカ経済論」は概ねシラバスに沿った授業運営が出来た。しかしながら、受講者の多くがアメリカの社会、政治制度の知識が乏しいため基礎的な知識の教授に特別に時間を割くことになった。

講義ノートの存在は、授業の効率的な運営や予習の課題や、考文献等の指示を与えるのに非常に有用であった反面、学生に安心感を与えることになり復習が希薄になるというジレンマを感じた。

II 研究活動

○研究課題

「アメリカ経済の動向分析：トランプ政権の経済政策を中心に」

○目標・計画

(目標)

中間選挙の結果を見据えて展開されるトランプ政権の経済政策が同盟諸国に与える影響について分析する。特に、中国、中東、ロシアとの動向に目を向けながら遂行される経済政策が同盟諸国の政策に及ぼす影響を中心に分析する。

(計画)

学術論文、実証分析報告書、その他の研究機関の機関誌、各種新聞、雑誌等の文献を中心に分析する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

特になし

(学術論文)

特になし

(学会発表)

特になし

(特許)

特になし

(その他)

特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特になし

○所属学会

日本経済学会、日本国際経済学会

○自己評価

大統領選挙を見据えたトランプ政権の諸政策が世界経済に与える影響について分析した。特に、中国、EUに対する貿易政策が世界経済に与える影響についてトランプ政権の経済政策を支えていると考えられる学術論文を中心に政府関係資料、研究機関の機関誌、各種新聞、雑誌等の文献を中心に分析した。

大統領を中心とする行政府と立法府である議会（民主党が多数を占める下院と共和党が多数を占める）との対立は、大統領の弾劾という政治ショーの1年であった。トランプ政権の経済政策を含む諸政策の特徴は、これまでの政権とは異なり大統領府と各省庁の連携が不十分な状態で重要な政策の意思決定が大統領の独断的な形でなされ、大統領の資質や性格によって政策決定が恣意的に行われ、トランプ政権によって大統領制の弱点が垣間見えた。

トランプ政権の経済政策やアメリカ経済の動向によって左右される度合いが強い日本経済にとって、トランプ政権の諸政策についてあらゆる角度から検証して、日本経済、世界経済に与える影響についての分析を行うことが今後の研究の課題である。

これまでの研究の成果を学術論文としてまとめることを怠ってきたのは反省すべきことであり、何らかの形で発表したい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を具現化するために日常の教育の中に落とし込む仕組みを考える。

(計画)

募集力、教育力、就職力の三位一体の連携の体制を構築する。

副学長として「学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」を遂行する。運営委員会および、経営政策会議、学長・教学法人会議、国際交流員会、人事会議の委員としての役割を果たす。

○学内委員等

(事前記載項目)

- ・運営委員会委員
- ・学長・教学法人会議委員
- ・人事政策会議委員
- ・経営政策会議委員
- ・国際交流委員会委員
- ・男子サッカー部顧問（部長、強化指定クラブ）

○自己評価

副学長として上記の各種委員会の構成員として「学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」という役割を担うことが出来た。

特に、海外交流協定校の拡充を目指して、東息教育集团日本研究院の連絡調整の役割を担い、東息教育集团日本研究院の斡旋を通して中国の①浙江経貿職業技術学院、②浙江財経大学東方学院、③浙江理工大学科技与芸術学院、④浙江旅遊職業技術学院、⑤浙江工業大学之江学院と、南国商学院を通して東軟学院と交流協定を締結した。広東外語外貿大学南国商学院、広東工業大学に加えて、これらの新たに6大学が加わることになった。成果として、これら大学から3年次編入生として13名の学生が編入することになった。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

専門的な知識を生かした地域社会との連携を図る。

(計画)

地方公共団体、企業等の民間団体の専門委員、講師等として貢献する。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

碧海信用金庫非常勤監事として地域金融機関としての信用金庫の業務について監査するとともに金庫業務の遂行について助言を行った。

○自己評価

社会貢献活動の時間を十分確保することが出来なかった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

講義としては、「国際貿易論」「アメリカ経済論」の科目を国際ビジネス学科の学生を中心に行た。学生の国際的な視野を広める基礎知識となるこれらの科目の教授は、レポート等からそれなりの効果があったことが判断された。

「学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」とする副学長としての役割を遂行するために管理運営、国際交流の進展に努力した。特に、中・長期的な観点から今後の学生募集において留学生の安定的な確保につながる東息教育集团との提携と交流の促進は、中国での協定大学の開拓を容易にして6大学との協定の締結につながった。その成果として、13名の3年次編入生の入学に繋げるようになった。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	田村 豊
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院経営学研究課後期課程修了	博士	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

教育活動の質的な進化を目指す。また社会から信頼され、信頼できる人材、真面目な学生を育てるためにも、しっかりと社会的にも評価されうる教育活動を展開する。BPでも同様に、わかりやすい講義と社会人にも納得できる教育活動を進める。また国際ビジネス学部（IB）の完成年度に当たり、経営学部としての位置づけを明確にした今後の学部・学科のビジョン構築とその実現をはかっていく。

(計画)

各講義での教材研究と実践を通じて、教育成果の達成を進める。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

経営学Ⅰ、経営組織論、経営管理論Ⅰ、地域ビジネス特講Ⅳ、卒業研究準備、卒業研究指導Ⅱ、海外インターンシップ

(後期)

企業とグローバル人材、生産マネジメント論、リーダーシップ論、卒業研究指導Ⅰ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

教育方法としては、講義では事例を中心にした講義運営に心がけた。同時に理論的な整理と事例の関係の理解を深める点に注意を向けた。講義全体を通じて、経営学への関心と学ぶ意欲を構成することを意図した講義を心がけた。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

本学への入学者の傾向がこの間の入試環境の変化により、徐々に以前と比べれば改善されつつある。学生間での基本的な知識、意欲については多様化が進んでおり、学力差などが顕著に講義に反映されることが強まってきている。そのためこれまでの講義の進め方や講義材料の提示方法では不十分になってきている。今後の改善としては、入学者の状況の変化に応じた経営学教育の方向と内容を考慮し、学習内容を含めた講義運営、それとあわせて学生との接点の持ち方などで、対応を進める必要がある。とりわけ、経営学学習への意欲喚起がさまざまなより重要になると考えられ対応する必要がある。

II 研究活動

○研究課題

日本企業の国際競争力の構築と海外移転の国際比較研究

○目標・計画

(目標)

科研費の取得を目指して、内容のある研究遂行と実行に努める。

(計画)

年間計画を踏まえ、研究活動を滞りなくおこなう。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・田村豊「生産組織の日本の特徴とその移転可能性－国際比較による日本の生産方法を支える組織編成の検討－」、清响一郎編著『日本自動車産業の海外生産・深層現調化とグローバル調達体制－リーマンショック後の新興諸国でのサプライヤーシステム調査結果分析』、社会評論社、2017年3月、337～367頁
- ・田村豊「成長をどのように維持させるか－リーマンショック以降の愛知の自動車部品メーカーの動向を振り返る－」清响一郎編著『自動車産業グローバル化の現段階と自動車部品・関連中小企業－1次・2次・3次サプライヤー調査の結果と地域別部品関連産業の実態』、社会評論社、2016年4月、248～284頁

(学術論文)

- ・田村豊「スウェーデンにおける作業研究と“労働のスウェーデン・モデル”－歴史的検討をふまえて－」明治大学経営学研究所『経営論集』第66巻第22号、2019年3月 pp.189～213（査読有）
- ・田村豊「書評 十名直喜著『現代産業論－ものづくりを活かす企業・社会・地域－』（水曜社、2017年）」『労務理論学会誌』第28集、2019年3月 pp.277～233
- ・田村豊、山崎憲昭「「人材ポートフォリオ」と経営労務監査の新たな展開－企業経営の展開とHRMの戦略化を図るために－」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2018年9月（査読有） pp.1～97
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携－国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討－」、関東学院大学経済学会研究論集『経済系』第270号、2017年1月、pp.29～62
- ・田村豊「スウェーデンのリーン企業の生産戦略とリーン生産の広がり－Lyftetの結成と展開－」、北ヨーロッパ学会編『北ヨーロッパ研究』第12巻、2016年7月、pp.13～22（査読有）
- ・田村豊「統一論題へのコメント」、労務理論学会編『労務理論学会誌』第26号、pp.77～86
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか？－エンジニアに見る日本の人材育成の特質－」日本労務学会編論文集所収、2015年9月、pp.486-493
- ・田村豊「人的資源管理の視点をどう築くか？－経営労務監査の解説と拡充」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2014年3月、49頁（査読有）
- ・Tamura, Yutaka, “A trial of International Comparison about Management Organizations for Lean Production — Comparison between Sweden and Japan—”, Paper presented in IFSAM, 2014 3ed Sept. Meiji University, Tokyo, pp.1～17.
- ・田村豊「リーン生産の管理組織に関する国際比較の試み－スウェーデンと日本を比較する－」、2013年9月、日本経営学会報告WEB公開論文、2013年3月
- ・田村豊「人的資源管理の新しい視点をどう築く？－ブラック企業問題の広がり」と経営労務監査の

ねらいー」、全国社会保険労務士連合会『月刊社労士』2013年9月号、pp. 59～62

- ・田村豊「スウェーデン型組織の成り立ち構造ー生産組織の編成原理モデル化への試みー」、2013年社会政策学会誌『社会政策』第5巻第1号、2013年10月、pp. 124～135
- ・田村豊「企業活動の源泉を探るースウェーデンでの調査から」、全国社会保険労務士会連合会『月刊社労士』、2012年4月号、70～71頁

(学会発表)

- ・田村豊「企業競争力と労働市場論再考」社会政策学会東海部会、部会報告、2020年2月15日、(於)名古屋経済大学
- ・田村豊「スウェーデンにおける時間研究ーものづくり競争力の視点からー」産業教育研究会、ものづくり・技術教育の研究・交流会(第59回)、2019年11月30日、(於)名古屋大学教育学部
- ・田村豊「スウェーデンはインダストリー4.0をどのように乗り越えるか?ースカニアとリフテットを事例としてー」北ヨーロッパ学会全国研究会、2019年11月16日、(於)龍谷大学
- ・田村豊「書評分科会:十名直喜著『現代産業論ーものづくりを活かす企業・社会・地域ー』」第28回労務理論学会、2018年9月10日、(於)同志社大学
- ・田村豊「製造技術の視点構築の課題ー情報転写論ともものづくりの競争力:十名直喜『現代産業論』をふまえて」経済理論学会東海部会、2018年6月30日、(於)愛知東邦大学
- ・田村豊「共通論題「アメリカ型HRMへのオールタナティブはあるのか」へのコメント」第26回労務理論学会、2016年6月29日、(於)愛媛大学
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携に関する調査結果ー国際比較による日本的生産管理を支える生産編成の検討」東京大学ものづくり研究センター・サプライヤー研究会、2016年10月16日、(於)京都教育会館
- ・田村豊「書評 西村 純著『スウェーデンの賃金決定システムー賃金交渉の実態と労使関係の特徴ー』」書評分科会、社会政策学会第133回秋期大会、2016年10月16日、(於)同志社大学
- ・田村豊「海外日系企業から見た日本型人材育成モデルの特質と転換」名古屋大学技術教育学研究室、産業教育学会共催、第38回ものづくりと技術教育の研究・交流会、2015年2月21日(於)名古屋大学
- ・田村豊「十名直樹著『ひと・まち・ものづくりの敬愛学ー現代産業論の新地平』を読む」経済理論学会中部部会報告、2015年5月22日、(於)愛知東邦大学
- ・田村豊「愛知の自動車産業の現状と海外連携ー愛知でのヒアリングからー」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会研究報告、2015年8月20日、(於)関東学院大学関内メディアセンター
- ・田村豊「海外日系企業のローカル化とその課題ー各工場調査の国際比較からー」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会合宿研究報告、2015年3月28日、(於)熱海
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか?ーエンジニアに見る日本的人材育成の溶く脂質ー」日本労務学会第45回全国大会、2015年8月30日(於)法政大学市ヶ谷キャンパス
- ・田村豊「スウェーデン企業の生産戦略とリーン生産の広がり」北ヨーロッパ学会第14回全国研究大会、2015年10月24日(於)愛知東邦大学
- ・Tamura, Yutaka “How work information is transferred, translated and changed on different strategic production control: Comparison study Japan and Sweden from organizational

perspective” , IFSAM 2014 3rd Sept. Meiji University, Tokyo.

- NOHARA, Hikari, ASAO, Uichi, Tamura, Yutaka, FUJITA, Eishi, ENGSTRÖM, Tomas, MEDBO, Lars, “The same problem, the same approach to solve and the different target for the solution” 22nd , Gerpisa The International Network of the Automobile, 2014, June 5th, Kyoto University, Kyoto.
- 田村豊「労働のスウェーデン・モデルの形成と変容—スウェーデン・モデルの揺るぎ—」 北ヨーロッパ学会第13回全国大会、2014年11月8日、(於)立教大学池袋キャンパス 11号館/マキムホール
- 田村豊「スウェーデン型組織の成り立ち構造—生産組織の編成原理モデル化への試み—」 社会政策学会全国大会、2012年5月27日 (於) 駒澤大学駒沢キャンパス
- 田村豊「リーン生産の管理組織に関する国際比較の試み—スウェーデンと日本を比較する—」 日本経営学会全国大会、2012年9月9日 (於) 日本大学商学部
- 招聘講演 田村豊「会社経営とは—現代企業の展開—」 明治大学、リバティアカデミー、2012年10月10日、(於) 明治大学

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- 田村豊 [研究代表者] 日本学術振興会、基盤研究(C) (平成28~30年) 「海外日系工場エンジニアの生産立ち上げ過程における組織行動に関する比較実証的研究」 (申請) —採択
- 田村豊 [研究分担者] 日本学術振興会、基盤研究(B) (平成25~28年) 塚田修 (香川大学) 代表研究者「グローバル化を支える技術移転の在り方に関する研究—自動車産業のブラジル展開」 (申請) —採択
- 田村豊 [研究代表者] 日本学術振興会、基盤研究(C) (平成24~26年) 「工場エンジニアのコンピタンス、組織行動に関する日・独・スウェーデン比較研究」 (申請) —採択
- 田村豊 [研究分担者] 日本学術振興会、基盤研究(A) (海外)、(平成23~26年) 清响一郎 (関東学院大学) 代表研究者「自動車産業におけるグローバル・サプライヤーシステムの変化と国際競争力に関する調査研究」 (申請) —採択
- 田村豊 [研究分担者] 日本学術振興会、基盤研究(B) (平成21~23年)、清响一郎 (関東学院大学) 代表研究者「グローバル化時代における資材・部品産業の途上国への技術移転・産業創出に関する調査研究」 (申請) —採択
- 田村豊 [研究代表者] 日本学術振興会、基盤研究(C) (平成20~22年) 「生産職場管理中間層の管理行動とローカライゼーションに関する国際比較研究」 (申請) —採択

○所属学会

社会政策学会、労務理論学会、日本労務学会、北ヨーロッパ学会、中小企業学会、日本経営学会

○自己評価

今年度の研究活動は学内業務とのバランスが非常に難しい時期となった。論文の成果としては、JILPT (日本労働研究研修機構) への報告原稿をまとめた (2020年度公表予定)。またスウェーデンにおけるインダストリー4.0の動向を北ヨーロッパ学会の全国研究会で報告した。次期科研費獲得を念頭に、これら成果を労働力管理と企業競争力分析の分析視角に取り込み、検討を進める

計画である。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

IBの完成年度の完了とBPでの教育活動での貢献と教育内容の充実、今後のビジョン構築

(計画)

年間スケジュールにもとづく実施とIBの完成年度に向けて課題を達成する。

○学内委員等

学生募集戦略委員会委員、産学連携推進委員会委員長

○自己評価

経営学部のみならず、本学全体の展開をより積極的に促進するためにも、より大所高所からの検討が必要になっていることを強く自覚する時期にさしかかっている。今後、東海、愛知地域の経済環境は大きな変化が予測され、産学連携の進め方についてはこれまでにまして、短期長期での検討をすすめる必要があると考えられ、今後とも委員会活動を通じて貢献していきたい。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域の関係諸団体との連携を図りながら、地域の課題に答える研究・教育活動を進める。

(計画)

愛知中小企業家同友会他の経営者団体などとの関係構築。BP関連団体の拡充。

○学会活動等

各所属学会での活動を継続する。労務理論学会では幹事・編集委員(任期2年)、北ヨーロッパ学会の副会長の任を受けたため(任期2年)、学会全体の活動を活性化のために堅実な活動を進めたい。

○地域連携・社会貢献等

今後の愛知経済は自動車産業の動向を抜きには進まない。今後とも愛知中小企業家同友会などの企業団体への支援をはじめ、中部経済産業省などとも連携し研究活動を中心に貢献していくことが必要である。

○自己評価

今後の地域社会の変化にできるだけ対応できるよう、社会貢献活動についても積極的に関わる必要がある。とりわけこれまでも関係を構築してきた愛知中小企業家同友会などの経営者団体とは、研究面、教育面で大学機関としての役割を果たす必要がある。

Ⅴ その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

地域企業との関係を強化しながら、科研費取得に対応できる研究水準を維持する。

Ⅵ 総括

今後の社会の変化をしっかりと受けとめ、大学教育機関としての職務を果たすべく、研究・教育活動を推し進めていく。そのためにも教育活動と研究活動両面での自己研鑽を今後とも継続していきたい。

以 上

019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	佐々木 裕美
最終学歴	学 位	専門分野
愛知淑徳大学大学院文学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	修士	米文学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

担当科目のクラスでは、学生が、語学学習に求められる「我慢強く真面目にコツコツ」を理解し、結果を実感できるように手助けする。

各学生が自分で勉強に取り組む方法を見つけて、地道に続けられるよう支援する。

(計画)

担当する経営学部の英語・基礎英語・英語オーラルコミュニケーションのクラスでは、非常勤の先生方と連携しながら、ビジネスの場面で頻繁に使用する簡単な英語表現を含め、学部のニーズに合わせた英語の授業を作っていく。

どの授業においても、学生が、自分自身で課題を見つけ、その解決方法を考えて実践することを重視した授業を心がける。個々の学生の学びを支援する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

英語ⅠA、英語基礎ⅠA、アメリカの文化と社会、基礎演習Ⅰ

(後期)

英語ⅡA、英語基礎ⅡA、東邦プロジェクトC、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

できるだけ学生の主体的な学びを伸ばそうと努力した。学生の能動的な取り組みを重視し、評価の基準を明確にして、ひとつずつクリアすることで努力の結果を実感できる授業を目指した。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

欠席の多い学生については対応できなかったが、計画通りに目標を達成した。

全学共通科目の英語科目においては、授業に出ている限りは、できるだけ落伍者を出さないよう努力し、学生もそれに答えてくれたので、それなりの結果を出すことができた。

東邦プロジェクトCにおいては、年度末の「地域と連携した授業・活動報告会」において複数の個人・グループの発表が最優秀賞とビギナー賞を受賞し、学生の努力が実った形となった。

II 研究活動

○研究課題

アメリカ文学研究・アメリカ地域研究

○目標・計画

(目標)

継続中のフォークナーの文学研究・Scott Heidepriem の著書の翻訳

(計画)

資料収集および調査のためのアメリカ出張

翻訳については、著者が脱稿次第、翻訳作業に取り掛かる

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・佐々木裕美「サウスダコタ州の中絶禁止法の厳格化に対して州民投票が果たした役割」(pp. 173-211)『身体・性・生—個人の尊重とジェンダー』(杉浦ミドリ、建石真公子、吉田あけみ、來田享子編著、北仲千里、佐々木裕美、藤原直子、水野英莉著 尚学社、2012年8月)

(学術論文)

- ・佐々木裕美「ハーバート・ハイドプリーム：全米初のDV裁判を勝ち取ったサウスダコタ州弁護士物語」(愛知学泉大学現代マネジメント学部紀要3(2)、pp. 97-106、2015年3月)
- ・佐々木裕美「サウスダコタの中絶論争(8)—合衆国の動向とエヴリン・グリッシーの動機」(愛知学泉大学・短期大学紀要第48号、pp. 95-103、2013年12月)
- ・佐々木裕美「サウスダコタの中絶論争(7)—中絶規制立法と州議会議員選挙—」(愛知学泉大学・短期大学紀要第47号、pp. 115-122、2012年12月)

(学会発表)

- ・佐々木裕美「『野生の棕櫚』における囚われの身と自由の身—シャーロットに向けられる視線を通して—」日本アメリカ文学会第35回中部支部大会（2018年4月21日、愛知大学名古屋キャンパス）
- ・Tomomi Sasaki and Yuumi Sasaki, “ELTiS Workshop: Needs, Efforts and Outcome” JALT 43rd Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Exhibition ポスター発表（2017年11月19日、Tsukuba International Congress Center エポカルつくば）
- ・Laura Ebel and Yuumi Sasaki, “Integration of an American School on a Traditional Japanese Campus” 大学英語教育学会（JACET）第43回（2016年度）サマーセミナー ポスターセッション（2016年8月18-19日、京都大学吉田南キャンパス）

(特許)

(その他)

- ・*And Then They Came for Us* 日本アメリカ文学会中部支部12月ワークショップ（2019年12月7日、南山大学）司会：佐々木裕美 講師：村山瑞穂、柳澤幾美、小林純子

<ELTiS 受験対策テキスト>

- ・黒澤純子、佐々木智美、佐々木裕美、高橋本恵著『高校生交換留学試験対策問題集-3-』（高校生交換留学試験講座実行委員会2019年3月15日）
- ・黒澤純子、佐々木智美、佐々木裕美、高橋本恵著『高校生交換留学試験対策問題集-2-』（高校生交換留学試験講座実行委員会2018年3月15日）
- ・黒澤純子、佐々木智美、佐々木裕美、高橋本恵、Richard Harris 著『高校生交換留学試験対策問題集-1-』（高校生交換留学試験講座実行委員会、2017年6月1日）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

アメリカ学会、日本アメリカ文学会、日本ウィリアム・フォークナー協会、JACET、愛知淑徳大学
大学院英文学会

○自己評価

あまり達成できなかった。研究課題についての目標も計画も、予定通りに進まなかった。渡航が
可能な時期は校務(海外研修 A・B のスタンバイ)と重なり、また予定外の仕事(入試問題作成)が
入ったため、資料収集目的のアメリカ出張ができなかったのが大きな原因であった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

- ①国際交流委員会委員長としての職務遂行。本学キャンパス国際化のためのシステム作りを通して、
個々の学生の学びの支援。
- ②地域連携委員会の構成員として、学生の PBL の手助けと、名古屋市との連携強化。
- ③VICP (ディズニー) プログラムの挑戦者育成。

(計画)

- ①委員会のメンバーおよび地域・国際交流課と協力して、学生の異文化理解を推進し、異文化交
流を体験できる機会を提供できるシステム作りを行う。併せて、海外研修 A および海外研修 B
の実施、外部資金の調達努力を継続する。
- ②学生の PBL を通した学びの支援、および名古屋市国際交流課その他の部署との連携強化と連携
模索を行う。
- ③VICP プログラムについて発信を続ける。プログラムに興味を持った学生が、TOEIC600 点を獲
得して、試験に挑戦するところまでを支援する。

○学内委員等

国際交流委員会委員長、地域連携委員会委員、入試問題作成

○自己評価

- ①委員会のメンバーと共に、計画通りに目標を達成した。秋の海外研修 A および春の海外研修 B
の両方を企画・実施できた。2019 年度の留学特別奨学金の申請が 2 名からあった。そのうち 1
名は本年度後期から 1 年間の予定でカナダに留学し、あとの 1 名は来年度から半年間の予定で
アイルランドに留学予定である。また、海外に一歩踏み出したいと考える学生に対し個別留学
の支援を行った。
- ②委員会のメンバーとして活動し、計画通りに目標を達成した。
- ③入学時に、1 年生 2 名が説明会に参加した。VICP プログラムが求める力と学生の実力との間の
ギャップがまだまだ大きい、継続することが大切と認識している。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

AFS ボランティア活動を通して、高校生留学支援および国際交流の推進

(計画)

高校訪問コーディネーターとしてのボランティア活動。アメリカ留学を目指す高校生のための交換留学試験 (ELTiS) 対策講座の実施。日本に留学中の高校生の支援活動を行う。

○学会活動等

日本アメリカ文学会中部支部運営委員、愛知淑徳大学大学院英文学会運営委員

○地域連携・社会貢献等

公益社団法人 AFS 日本協会のボランティアとして、国内外で高校生の留学を支援する活動に携わった。

第 31 回愛知サマーセミナー「海外留学体験者の『本音』セミナー」(南山高校男子部 2019 年 7 月 15 日)においてミニ ICL 研修を担当した。

オープンキャンパス(2019 年 11 月 16 日)にて模擬授業「異文化理解のためのはじめの一步:バーバルとノンバーバルコミュニケーション」を行った。

東邦高校の 1・2 年生向け高大連携講座(2020 年 2 月 12 日午前・午後)を担当した。

○自己評価

概ね計画通りに目標を達成した。

高校生の留学を支援するボランティアとして活動を続けた。また、ボランティアとして高校生留学試験対策講座を名古屋で 1 回、東京で 2 回実施した。AFS の異文化理解 (ICL) 公認トレーナーとして、AFS の異文化理解講座に参加した。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

創立者の「3つの言葉を」肝に銘じ、学生が「オンリーワン」を自覚して社会に出ていくことができるよう、仕事に取り組む。

健康に留意し、教育活動および大学運営に支障のないよう努める所存である。

VI 総括

(教育活動) 計画通りに目標を達成した。

(研究活動) 昨年度の学会で発表した原稿を論文にするために必要な資料収集のためのアメリカ出張ができなかったため、停滞した。

(大学運営) 計画通りに目標を達成した。

(社会貢献) 計画通りに目標を達成した。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	竹越 美奈子
最終学歴	学 位	専門分野
東京都立大学大学院人文科学研究科修士課程	修士（文 学）	中国語学

I

教育活動

○目標・計画

（目標）

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」をふまえ、真面目な学生を育てる。

（計画）

- (1) 2年生の総合演習の運営に、サポートメンバーとして関わる。
- (2) 演習の学生が2年生・3年生としての自覚をもてるよう導びく。
- (3) 中国語の授業においては、外国文化を理解し、尊重する学生を育てる。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

中国語総合Ⅰ、中国語オーラルコミュニケーションⅠ、総合演習Ⅰ、卒業研究準備

（後期）

中国語総合Ⅱ、中国語オーラルコミュニケーションⅡ、
中国語オーラルコミュニケーションⅢ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

- (1) 総合演習Ⅰ,Ⅱでは、『ベトナムの文化と社会』というテキストの講読を通して、日本およびベトナムの文化や社会に関して学生と勉強し、12月の「総合演習発表会」において「ベトナムの文化と社会」というテーマでゼミの成果を発表できた。
- (2) 総合演習Ⅱでは、学外授業としてゼミ学生とともに、なごや地球ひろばでの異文化理解研修に参加した。
- (3) 中国語関係の授業では、言語の学習を通じて外国文化を理解し、尊重する学生の育成につとめた。

II 研究活動

○研究課題

19世紀粵語の総合的研究

○目標・計画

（目標）

自らの研究テーマに沿って主体的に研究し、研究成果の公表に努める。

(計画)

- (1) 第27回国際中国語学会(International association of Chinese Linguistics) (5月、神戸市外国語大学) で口頭発表をする。(アブストラクト採択済み)
- (2) 第13回漢語方言研究会 (8月、東京) で口頭発表をする。
- (3) 国際粵語学会 (12月、香港) で口頭発表をする。

○2012年4月から2020年3月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

なし

(学術論文)

- ・竹越美奈子(2017)「近代粵語遇效攝一等字の変遷」単著、『東邦学誌』第46巻第2号、pp.1-25.
- ・Minako Takekoshi(2017) Cantonese as Learned by Missionaries in the 19th Century: Language Variation in *Easy Lessons in Chinese. Current Research in Chinese Linguistics*. Vol.97.1: 273-284. 【査読あり】
- ・竹越美奈子(2015)「早期粵語口語中的語体」単著、2015年3月、『南開語言学刊』(北京:商務印書館) pp.86-95.
- ・竹越美奈子(2013)「早期粵語資料の文体考」単著、2013年3月、『太田斎・古屋昭弘両教授還暦記念中国語学論集』(東京:好文出版) pp.332-341.

(学会発表)

- ・竹越美奈子(2019)「歴史資料と言語地図」2019年8月27日、第13回漢語方言研究会(近畿大学東京センター)
- ・竹越美奈子(2019)「十九世紀粵語英語借詞的高元音裂化」2019年5月11日、第27回国際中国語学会(International association of Chinese Linguistics)(神戸市外国語大学)
- ・竹越美奈子(2019)「19世紀粵語英語借詞の音韻変化」2019年3月26日、第12回漢語方言研究会(近畿大学東京センター)
- ・竹越美奈子(2018)「近代粵語遇攝の二重母音化と早期粵語資料」2018年8月27日、第11回漢語方言研究会(近畿大学東京センター)
- ・竹越美奈子(2018)「19世紀粵語高母音の二重母音化と香港の地図」2018年3月18日、第10回漢語方言研究会(神戸山手大学)
- ・Minako TAKEKOSHI(2017)「早期粵語遇攝一等字的裂化」2017年12月8日、第22回国際粵方言研討会(香港教育大学) 【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2016)「粵語複元音化的歴史和早期粵語文献」2016年12月24日、中古近代漢語ワークショップ(中国浙江大学)
- ・竹越美奈子(2016)「Diphthongization as part of a systematic sound shift in Cantonese: With special reference to early Cantonese materials in the 19th century」2016年12月13日、第21回国際粵方言学会(マカオ理工学院) 【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2016)「近代粵語高母音の二重母音化——早期粵語資料編者の観察から」、第5回漢語方言研究会 2016年8月30日
- ・竹越美奈子(2015)「十九世紀広東知識分子的語言生活」2015年12月12日、第20回国際粵方言

研究会（香港科技大学）【匿名審査あり】

- ・TAKEKOSHI, Minako(2015)「Final Interrogative Particles NE and A in Cantonese Primer: A Study of Early Cantonese Grammar」2015年9月25日、第9回ヨーロッパ漢語言語学学会（ドイツ：シュツットガルト大学）【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2014)「十九世紀広東人的語言生活」2014年12月24日、南開大学（中国天津）。【招待あり】
- ・竹越美奈子(2013)「早期粵語語料中的双層語言現象(早期粵語資料に見られるダイグロシア現象)」2013年6月8日、第21回国際中国語言学学会年次総会（台湾：台湾師範大学）、【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2013)「十九世紀広東知識人の話しことば」2013年10月27日、第63回日本中国語学会全国大会ポスターセッション（東京：東京外国語大学）、【匿名審査あり】

(特許)

なし

(その他)

[研究ノート]

- ・竹越美奈子(2014)「二十世紀粵語研究(1)『香港粵語語法的研究』」単著、2014年10月、『KOTONOHA』143:1-2.
- ・竹越美奈子(2014)「十九世紀の広東語(10)上昇変音3」単著、2014年9月、『KOTONOHA』142:39-41.
- ・竹越美奈子(2014)「十九世紀の広東語(9)上昇変音2」単著、2014年8月、『KOTONOHA』141:1-3.
- ・竹越美奈子(2014)「十九世紀の広東語(8)上昇変音」単著、2014年7月、『KOTONOHA』140:1-3.
- ・竹越美奈子(2014)「十九世紀の広東語(7)文末助詞“呢”の発音」単著、2014年5月、『KOTONOHA』138:1-4.
- ・竹越美奈子(2012)「十九世紀の広東語(6)選択疑問文のマーカ―」単著、2012年11月、『KOTONOHA』120:11-13.
- ・竹越美奈子(2012)「十九世紀の広東語(5)“在”」単著、2012年9月、『KOTONOHA』118:5-6.
- ・竹越美奈子(2012)「十九世紀の広東語(4)Yes-No 疑問文」単著、2014年8月、『KOTONOHA』117:12-15.
- ・竹越美奈子(2012)「十九世紀の広東語(3)続“個”」単著、2012年7月、『KOTONOHA』116:1-2.
- ・竹越美奈子(2012)「十九世紀の広東語(2)“個”」単著、2012年6月、『KOTONOHA』115:4-8.
- ・竹越美奈子(2012)「十九世紀の広東語(1)“的”」単著、2012年5月、『KOTONOHA』114:2-6.

[翻訳]

- ・竹越美奈子(2018)「Cantonese Primer(15)」単著、2018年7月『開篇』Vol. 36. 237-244.
- ・竹越美奈子(2015)「Cantonese Primer(13)」単著、2015年12月『開篇』Vol. 34. 303-308.
- ・竹越美奈子(2014)「Cantonese Primer(12)」単著、2014年12月『開篇』Vol. 33. 388-394.
- ・竹越美奈子(2013)「Cantonese Primer(11)」単著、2013年10月『開篇』Vol. 32. 316-323.
- ・竹越美奈子(2012)「Cantonese Primer(10)」単著、2012年9月『開篇』Vol. 31. 187-192.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・平成23-25年度 科学研究費補助金（基盤研究C）「日本資料を視野に入れた二十世紀香港粵語の総合的研究」申請（研究代表者）—採択（課題番号23520531、研究期間2011年5月～2014年3

月)

- ・平成 20-22 年度 科学研究費補助金基盤研究(C)「西洋人資料と日本刊行資料による粵語語法の研究」申請(研究代表者)——採択(課題番号 20520398、研究期間 2008 年 4 月～2010 年 3 月)

○所属学会

日本中国語学会、日本言語学会、IACL(International Association of Chinese Linguistics、国際中国語学会)

○自己評価

- (1) 当初の計画通り、第 27 回国際中国語学会(International association of Chinese Linguistics) (5 月、神戸市外国語大学) で口頭発表をすることができた。
- (2) 当初の計画通り、第 13 回漢語方言研究会(8 月、東京) で口頭発表をすることができた。
- (3) 当初、国際粵語学会(12 月、香港) で口頭発表をする予定であったが、本学入試日程と重なったため、参加できなかった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

与えられた職責(委員会業務など)を責任をもって遂行するとともに、自分に何ができるかを考え、積極的に大学の運営に貢献する。

(計画)

- (1) 教務委員会委員長として大学の運営に貢献する。
- (2) 国際ビジネス学科の運営に積極的に関わる。

○学内委員等

教務委員会委員長

○自己評価

- (1) 教務委員長として、多くの課題に取り組んだ。
- (2) 教務委員として、前期後期学部履修ガイダンスを担当するなど、多くの課題と業務に携わった。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

自分の専門分野と関連する領域で、大学授業以外の場でも教育活動を行う。

(計画)

愛知東邦大学コミュニティカレッジ(ATUCC)他で英文多読講座を開講する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

英文多読講座 1 回(2018 年 10 月 27 日)実施

○自己評価

- (1) 愛知東邦大学コミュニティカレッジ(ATUCC)での講座は開講されなかった。
- (2) 地域貢献として、名古屋城での外国語(英語・中国語)ボランティアガイドとして活動した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

外国語の教員として、自らの語学力の向上につとめる。その成果の客観的な尺度とするために、2年に1回程度各種試験を受験する。また、外国語運用能力を維持するために、外国語のボランティアガイド（中国語・英語）としての活動を継続する。

VI 総括

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	岩本 光一郎
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学大学院博士後期課程修了	博士	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

学生が興味を持ちやすく、知識を習得しやすい講義の実践

(計画)

講義ノートの見直し(取り上げるテーマを、より身近なものに置き換えて学生の興味を喚起する)を行う。

○担当科目(前期・後期)

(前期)

統計学、日本経済論、金融論、数理の世界、基礎演習 I

(後期)

ビジネス統計学、国際金融論、営業データ論、経営分析、地域ファイナンス論、基礎演習 II

○教育方法の実践

- ・デイリーレポート(日本経済論・地域ファイナンス論): 毎回講義時に、講義内容に基づいた小論を受講生に書いてもらう方式を採用した。
- ・Excel の統計分析機能を用いた実習(ビジネス統計学・営業データ論)
- ・実際の公務員試験の問題(模試含む)を演習問題に採用(国際金融論)

○作成した教科書・教材

- ・講義用パワーポイントシート(統計学・ビジネス統計学・営業データ論): いずれの科目も、yahoo Box を利用して受講生が自由にダウンロードし、予習・復習に利用できるようにした。

○自己評価

概ね計画通りに実行したが、「(体系立った)知識の習得しやすさ」という観点からはまだまだ改良の余地があると考えている。各手法の長所と短所を考慮し、機動的な講義運営が今後とも必要である、と改めて感じた次第である。ただ今年は、目標の実現にあたり「学生間のレベル差」がかなりの障害になっていると痛感した。例えば PC 実習においては、その性質上、最低限の PC 知識(1 年次に必修となる「コンピュータ基礎」程度)を前提とするが、そのレベルにすら達していない受講生が昨年以上に多く、対応に非常に苦慮した。公務員試験問題を活用した演習においても、苦勞しながら一步一步、正解に近づいていく学生と、手も足も出ない(問題に対する対応の仕方を全く学んでいない)学生に二分されていた。

II 研究活動

○研究課題

個票データによる家計の行動メカニズムの解析(継続)

○目標・計画

(目標)

『家計調査』『消費状況調査』個票データを使った分析の完遂と論文化、そして論文の学術雑誌への投稿

(計画)

～8月課題解決、9、10月英文化、11月投稿

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・濱秋純哉編『高齢化社会における世代間資産移転と家族』日本評論社 第3章「相続経験は遺産動機の発生確率を高めるか？」執筆担当、2020年3月

(学術論文)

- ・松岡崇暢・岩本光一郎・本田恭子(2017)「小水力発電の導入に対する集落住民における電力用途の理解度が導入賛否に与える影響」環境情報科学センター『環境情報科学論文集』vol. 31
- ・Hori, M., K. Iwamoto, F. Suga and T. Niizeki (2016) "Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s", The Japanese Economic Review, vol.67, No.4
- ・Hori, M. and K. Iwamoto (2014) "The Run on Daily Foods and Goods After the 2011 Tohoku Earthquake," Japanese Political Economy, vol.40, no. 1
- ・堀雅博・岩本光一郎(2013)「大相撲「八百長」の誘因構造と実証分析」一橋大学『経済研究』vol. 64、no. 2
- ・Iwamoto, K. (2013) "Habit Formation in Household Consumption: Evidence from Japanese Panel Data," Economics Bulletin, Vol.33 No.1
- ・岩本光一郎・堀雅博(2012)「年功賃金制の劣化と生涯所得一年金定期便の個人履歴情報に基づく分析」年金シニアプラン総合研究所『年金と経済』vol. 31、NO. 3

(学会発表)

- ・岩本光一郎「習慣的な消費を好む家計において習慣形成仮説は成立するか? : 日米パネルデータを用いた検証」日本経済学会 2017年度秋季大会 (青山学院大学)
- ・岩本光一郎・松岡崇暢・本田恭子「小水力発電の導入に対する集落住民の関心と受け入れ意識」生活経済学会 2016年度関東部会 (東洋大学)
- ・岩本光一郎・堀雅博・菅史彦・新関剛史「Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s」日本経済学会 2015年度春季大会 (新潟大学)
- ・岩本光一郎「選好する消費パターンを識別した習慣形成仮説の検証」行動経済学会第8回(2014年度)大会 (慶應義塾大学)
- ・岩本光一郎・堀雅博「The Run on Daily Foods and Goods After the 2011 Tohoku Earthquake」日本経済学会 2013年度秋季大会 (神奈川大学)
- ・岩本光一郎・堀雅博「Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records」日本経済学会 2012年度秋季大会 (九州産業大学)

(特許)

(その他)

- ・新関剛史 "Income Underreporting among Self-employed Households: Evidence from Japan" の討論者、日本財政学会 (於 横浜国立大)、2019年10月
- ・丸山雅章・鈴木晋・川本琢磨・前田知温・堀展子・山崎朋宏・堀雅博・岩本光一郎(2018)「短期

日本経済マクロ計量モデル(2018年版)の構造と乗数分析」ESRI Research Note No. 41

- ・岩本光一郎(2018)『『家計調査』データによる嗜好品消費に関する実証分析』『平成29年度TASC助成研究報告』
- ・岩本光一郎・花垣貴司・堀雅博(2016)「『短期日本経済マクロ計量モデル』の位置づけと役割」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・浜田浩児・堀雅博・花垣貴司・横山瑠璃子・亀田泰佑・岩本光一郎(2016)「『短期日本経済マクロ計量モデル(2015年版)』の構造と乗数分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・岩本光一郎・菅史彦・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・村田啓子(2016)「『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・岩本光一郎・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子(2015)「『家計調査』個票をベースとした世帯保有資産額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』189号
- ・Hori, M. and K. Iwamoto(2014) "Are yokozuna sacred? : Further evidence on match-rigging in sumo wrestling," 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパーNo. 609
- ・堀雅博・岩本光一郎・濱秋純哉・村田啓子(2013)「家族とくらしに関するアンケート:問題意識・標本の特徴・調査票」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパーNo. 587
- ・Hori, M. and K. Iwamoto (2012) "Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records," 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー No. 556

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

平成29年度TASC研究助成受領

○所属学会

日本経済学会、日本金融学会、生活経済学会、行動経済学会、農村計画学会

○自己評価

昨年度の問題点であった『家計調査』と『消費状況調査』のマッチングはうまくいったが、昨年11月に急遽、データ期間を延長した分析を行うことになり、今年度も継続課題とする予定である。現時点で、延長データの読み込み&パネル化が終了しており、なんとか夏までにディスカッションペーパー化することを共同研究者と確認済みである。また今年度は家計の行動メカニズムの解析の一環として遺産相続行動にも手を伸ばし、一つの成果として法政大学比較経済研究所の叢書に参加した。この分野の研究も今後、継続予定である。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学内の職務分掌を理解し、効率的運営に寄与する

(計画)

所属委員会が新年度から変わるため、早期に1年のサイクルを理解し、積極的に委員会活動に参加し、その責務を全うする。

○学内委員等

入試委員会委員、学術情報センター運営委員会委員、入試問題作成委員会委員

○自己評価

入試問題作成委員会において多少の混乱はあったものの、委員として課されたタスクは概ねこなせたものと考えている。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

政策シミュレーションを行うマクロ計量モデルの整備

(計画)

内閣府経済社会総合研究所「短期日本経済マクロ計量モデル」の保守・関連資料の整理を行う。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

概ね計画通り実行できたと考えている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

研究、教育ともまだまだ改善の余地があり、今後の継続的取り組みが肝要であるとする。特に研究面は、本年度発表予定の論文を発表できなかったが、準備は整いつつあるので、来年度はビッグ・ペーパーとして公表するつもりである。

以 上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	寺島 雅隆
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院経営学研究科博士後期課程修了	博士	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

休学・中退のない学生対応を目指す。

(計画)

- ・ゼミナール学生に「オンリーワン」の獲得を促す。
- ・信頼を培う授業運営を心掛ける。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

地域企業フィールド調査、後継者育成論、起業論、日本議 C、基礎演習 I、総合演習 I

(後期)

ビジネスモデル構築論、組織行動論、イノベーション論、基礎演習 II、総合演習 II

○教育方法の実践

なし

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

授業アンケートを鑑みれば、評価は平均的と考えられるが、伝え方や授業内容の理解等、課題は多くある。さらに事前準備に時間を割き、丁寧な授業を心掛けたい。

II 研究活動

○研究課題

障害者雇用、障害者起業に関すること。

○目標・計画

(目標)

障害者雇用と障害者起業に焦点を絞り、計画的に著作をおこなう。

(計画)

- ・先行研究をまとめる。
- ・調査をおこなう。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・寺島雅隆『起業家育成論-育成のための理論とモデル』、唯学書房、2013年3月

(学術論文)

- ・澤田節子, 古市久子, 葛原憲治, 寺島雅隆, 高間佐知子「本学学生の意識調査から授業改善を目指し

て—アクティブ・ラーニングは効果的な学習の救世主となりうるか—『東邦学誌』第43巻第2号、2014年12月

・寺島雅隆「愛知県・岐阜県における繊維産業の一考察—アンケートの調査結果を中心に—」『東邦学誌』第43巻第1号、2014年6月

・寺島雅隆「中小企業と後継者育成問題—繊維産業における後継者育成計画をめぐって—」『中小企業季報』2013No.4、2014年1月

・寺島雅隆「地域活性化のためのニュービジネス—街コン—」『東邦学誌』第42巻第1号、2013年6月

・寺島雅隆「後継者育成論—親族外承継（第三者承継）を中心に—」『東邦学誌』第41巻第2号、2012年12月

・寺島雅隆「地域と大学の連携—実践的授業の試み—」『愛知学泉大学・短期大学紀要』第46号、2012年3月

・稲垣水かげ, 木村典子, 寺島雅隆, 杉浦博子, 横田正, 中山弘之「短大におけるの就職合宿の取り組み—就職活動意欲を高める働きかけ—」愛知学泉大学・短期大学紀要』第46号、2012年3月

(学会発表)

・寺島雅隆「ボーカロイドによる授業—言語障害者の試み—」日本ビジネス実務学会第36回全国大会、神戸大学、2017年6月

・寺島雅隆「日本社会学会の創設と東京大学の下出文庫」地域創造研究所・中部産業史研究部会、愛知東邦大学、2014年2月

・寺島雅隆「フィンランド・チームアカデミーによる教育メソッドのグローバル化」日本国際秘書学会研究大会、カリタス女子短期大学、2014年11月

・寺島雅隆, 小林達哉「岐阜アパレルの海外戦略と事業承継」日本中小企業学会中部部会、名古屋大学、2014年6月

・寺島雅隆「大学間ゼミ討論会による就業力育成」日本ビジネス実務学会全国大会、札幌国際大学、2014年6月

・Noriko KIMURA, Chihiro KIMATA, Yukio ISHIKAWA, Mamoru AOKI, Masatsugu SUGITANI, Masataka TERASHIMA「Perceptions of older people with dementia held by university students and relevant factors」日本教育医学会第61回大会、済州大学校、2013年8月

・[学会奨励賞受賞] 寺島雅隆「「街コン」企画・運営によるジェネリックスキルの育成」日本ビジネス実務学会第32回全国大会、札幌国際大学、2013年6月

・寺島雅隆「起業家を育成する「しごと」とは」しごと能力研究学会第5回全国大会、愛知学院大学、2012年10月

・寺島雅隆「後継者育成に関する一考察—先代経営者による指針と選択—」日本経営学会中部部会、中部大学、2012年6月

(特許)

(その他)

<講演>

・寺島雅隆「わが国における起業環境について」証券研究中部学生連盟主催、2013年6月

<エッセイ>・寺島雅隆「脳出血から職場復帰—身体障害者2級となって」『障害学研究』15号、2019年12月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・2013年度：科学研究費補助金 基盤研究（B）（一般）（独立行政法人日本学術振興会）「グローバル化する自動車産業の下請企業における事業承継-後継者育成計画をめぐって-」の研究課題で申請（個人）不採択
- ・2012年度：フレンズ TOHO 出版助成金 申請（個人）不採択
- ・2012年度：科学研究費補助金 挑戦的萌芽の研究（独立行政法人日本学術振興会）「親族外承継の増加による、後継者育成のフレームワークの研究」の研究課題で申請（個人）不採択

○所属学会

日本中小企業学会、障害学会、人を大切にする経営学会、日本ベンチャー学会、日本ビジネス実務学会、日本経営学会

○自己評価

果敢にフィールド調査をおこなった。また、障害学会の学術誌にエッセイを投稿し、掲載された。そして年度末に共著論文を投稿した。他の論文が途中であり、難航している。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

建学の精神に則り、真面目に業務にあたる。

（計画）

- ・与えられた職務を、全うする。
- ・委員会に関連する知識摂取をおこなう。

○学内委員等

人権問題委員会委員、学生・保健相談委員会委員

○自己評価

会議を1回も欠席することなく、参加した。特に学生・保健相談委員会委員では学生状況を説明し、専門知識のある他の委員会メンバーと協働し、対処することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

授業を通じて地域貢献活動を模索する。

（計画）

- ・現地調査や大学祭などを通じて、地域と関わる機会を持つ。
- ・NPO 団体等とのアライアンスを試みる。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

なし

○自己評価

地域の障害者施設の経営者をゲストスピーカーとして招くことができた。地域連携とその問題点

に対し、実際的にかかわることができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

障害者として、業務に支障をきたさないように通院等、自己管理をしっかりとこなう。

VI 総括

会議、授業を1回も休むことなく、業務を遂行することができた。障害者として、朝晩の血圧測定や降圧剤の摂取等を欠かさず、体調管理を経て、大学に迷惑をかけることなく年度末を迎えられた。また、フィールド調査等、研究を推進することができた。論文数は少なく、これから著作へと結びつけることが課題である。

以 上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏名
人間健康学部 人間健康学科	教授	丸岡 利則
最終学歴	学位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科修士課程修了	修士・ 社会福祉学	社会福祉学

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

社会福祉教育は、建学の精神を踏まえながら、現代社会における社会福祉制度や社会保障制度に対する一定の批判とオルタナティブの可能性を考えることにある。社会福祉は、われわれの生活や人生と密接につながっており、それらの制度設計の変更も含めた将来像が常に問われていることを確認しなければならないからである。そのためには、豊かな人間性を涵養し、福祉分野等で即戦力として活躍しつつ福祉社会の創造的担い手となる専門職業人（オンリーワンの人材）の養成として、「健康づくり指導者コース」（1年生は地域防災コース）の一つの専門領域である「社会福祉」を伝授することを第一の目標とするものである。

（計画）

現代社会における問題（社会的孤立や社会的排除・葛藤などの生活不安や精神的不安定状態による社会関係の不備など）を的確に分析し、問題解決の方策を示していくため、「健康づくり指導者コース」（1年生は地域防災コース）における専門家養成をベースにした「社会福祉概論」をより充実したものにする。そのためには、社会福祉の相談援助に関する基礎知識と技術を教授し、福祉・医療現場で活用できる人材の養成にむけて、社会福祉の基本的学問を備え、理念と原則を根拠とした、社会福祉の専門的知識、また、高齢者や障害者に対する福祉サービスに関する専門的知識を教授する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

人間学概論、社会保障論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

（後期）

社会福祉概論、人間と福祉、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

すべての講義科目は、毎回レジュメを配布した。同時に毎回講義内容のテーマを設定し、学習効果が上がるようミニ・レポートの提出を促した。各演習では、学生間のディスカッションを毎回実施して、主体性を引き出す学習ができるようにした。

○作成した教科書・教材

すべての講義科目の教材として教科書以外の参考文献の紹介を記載したレジュメを毎回配布し

た。各演習については、毎回、レジュメを作成し、資料とともに配布した。

○自己評価

講義科目では、テキストにはない独自のレジュメを配布した。これは、学生が書いて覚えるような形式で作成し、講義を聞きながら、空白を埋めることによって学習効果がもたらされるようにしたので、おおむね目標が達成された。

II 研究活動

○研究課題

社会福祉学の原理研究のなかでも、特に社会福祉の学問論を扱う領域を中心に研究しているが、メタ・クリティークを根底においた「社会福祉学の知識」の確立を課題とする。

○目標・計画

(目標)

「社会福祉学の知識」に関する研究の目標は、社会福祉学の制度的な系譜学的分析として、1つは「制度」の由来や系譜を分析すること、2つは、学問をめぐる成立条件としての「知識の客観性」を探求することにおくものである。

(計画)

社会福祉の知識としての社会資源論とニーズ論の成果を踏まえ、対象論のクリティークを射程に入れて検討してきたが、今年は、社会福祉理論の系譜学的分析と学問の成立条件を総合し、理論モデルの作成にむけた研究を完成することにある。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- ・丸岡利則「第7章 レジデンシャルケアのメタ・クリティーク—社会福祉学の知識IV—」、尚爾華ほか『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』地域創造研究叢書（No. 32）2019年11月、頁数：59頁（p66-124）
- ・丸岡利則「社会福祉学の知識III—対象論のメタ・クリティーク」東邦学誌（第47巻第2号）2018年12月、頁数：21頁（p79-99）
- ・丸岡利則、丸岡桂子「スクールソーシャルワーク実践の可能性」東邦学誌（第44巻第2号）2015年12月、頁数：22頁（p69-90）
- ・丸岡利則「社会福祉学の知識—理論と現実の境界線」東邦学誌（第44巻第1号）2015年6月、頁数：14頁（p87-100）
- ・丸岡利則、丸岡桂子「児童施設ケアの再構成」東邦学誌（第43巻第2号）2014年12月、頁数：12頁（p39-50）
- ・丸岡利則「社会福祉学の知識」高知県立大学紀要（社会福祉学部編）（第63巻）2014年3月、頁数：20頁（p21-40）
- ・丸岡利則「社会福祉学と二元論」高知県立大学紀要（社会福祉学部編）（第62巻）2013年3月、頁数：16頁（p27-42）

(学会発表)

- ・なし

(特許)

・なし

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

・なし

○所属学会

日本社会福祉学会、大阪府立大学社会福祉学会

○自己評価

・研究活動は、社会福祉の学問的な理論についての論文発表のみであった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

変化する社会ニーズと学部の教育理念および教育目的との整合性を常に検証し、学科会議等において、さらに整合性をめぐるより適切な学部運営のあり方について検討する。本学部および専攻の目的の適切性についての定期的な検証は、必要であり、その検証結果を個々の教員の教育目的にむすびつく取り組みとして、各学科・専攻で検証し設定した教育目標を達成するシステムの構築を検討する。

(計画)

学部長職として責務を果たし、さらに所属する委員会での積極的な取り組み、また大学の行事などでの学生への教育に貢献する。また、2019年度から始まるコース教育の運営に関して、教育と資格と就職を結びつける方法を探求する。

○学内委員等

教学法人協議会構成員、高大連携会議構成員、大学再編準備室会議構成員、運営委員会委員、学長会議構成員、教育力向上委員会委員、人事委員会委員、学生募集戦略委員会委員、全学教職課程委員会委員、中高教職課程委員会委員長、教職課程再課程認定委員会委員

○自己評価

学部長を引きうけて2年目になり、同時に多くの委員会に所属し、学部運営業務全般、委員会活動に専念した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

本学の理念である建学の精神や校訓、オンリーワンのコンセプト、さらに教職員の心構えのような目的達成には、多様化する学生の質と社会ニーズに相応した教育実践が必要といえる。今後ますます進展する少子社会は大学のあり方そのものにも影響すると推測される。そうした影響を直接受ける地方の私立大学においては、社会貢献、とりわけ地域貢献は、大学の存亡にもかかわる重大な社会要因でもある。その中であって、社会から期待される大学として存在するためには、大学構成員が建学の理念がもつ精神を理解し共有するとともに、その具現化に向けた地域貢献への教育目的の適切性と実践活動を広く社会へ公表することが重要である。そのために、地域福祉

実践や地域のボランティア活動において、社会ニーズの分析とともに、本学の理念および目的との整合性について継続的に検討する必要がある。

(計画)

現在では関西地区での精神障害者の作業所の運営にボランティア活動をしているが、今後は名古屋、名東区などの地域の行事や諸活動に参加し、地域福祉活動での実践的役割を果たしたい。

○学会活動等

当該年度は、これまで長年続けて来た愛知東邦大学、広島国際大学、神戸女学院大学などの合同の「ソーシャルケア学会」の運営活動が中止したので、特に学会としての活動はない。

○地域連携・社会貢献等

地域福祉実践や地域のボランティア活動に継続的に参画した。

○自己評価

社会貢献については、社会福祉法人である精神障害者の団体の運営（監事）と理事会参加が中心で、それが自己研さんにつながった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

自己研鑽については、研究と研究方法や実質的な内容を結びつける研究会や学会への参加への積極的な取り組みが必要であったが、「ソーシャルケア研究会」が中止となり、特に活動はない。

VI 総括

大学は、教育と研究と学内運営、地域貢献、学生のニーズ対応、国際貢献など教員の役割機能はさらに増えてきている。とりわけ大学運営上の役割では、人間健康学部の学部長を引き受けて2年目に入り、人間健康学部の「独自性」を発揮した。それは、すべての運営上のマターに関し、「万機公論に決すべし」という精神のもと、教員間の意見を取り入れて、それをビジョンに反映させることを目指したことである。ただし、独自性にも限界があり、それがこれからの課題である。

以 上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	石川 幸生
最終学歴	学 位	専門分野
中部学院大学大学院人間福祉学研究科後期博士 課程満期退学	体育学修士、 福祉マネジメント修士	生涯スポーツ、 レクリエーション

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神に基づいて体育・スポーツ・レクリエーションの指導者に必要な知識と技術を習得させ、健康・スポーツ分野で活躍できる人材の育成を目標としている。特に専門分野を生かし、地域社会に貢献できる生涯スポーツ分野における人材を育成する。

(計画)

校訓である真面目を基本としながら、前年度の授業アンケートやリアクションペーパーの結果から、分かりやすく興味を持てる授業を心掛け、事前事後学習に繋げるための取り組みやすい課題を提供する。また、実習については手引の作成や資料作りを計画し情熱を持って教育実践を行う計画である。

○担当科目（前期・後期）

（前期）レクリエーション論、スポーツ社会学、野外運動論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）スポーツ原理、生涯スポーツ論、レクリエーション実技、レクリエーションインターンシップ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

学生の理解度を高めるため、ビデオなどの教材やリアクションペーパーを導入し活用した。また、教育効果を高めるため、課題に関するレポートの提出を課した。

○作成した教科書・教材

講義科目では、できる限り最新情報を入れたオリジナルな資料づくりを心掛けた。また、実習科目では、分かりやすい手引書の作成をした。その他、自身が出演したビデオを活用した。

○自己評価

授業アンケート評価から、担当科目である前掲の各講義科目、演習科目、実習科目について良好な評価を学生から得ている。前掲の教育実践スタイルや作成した資料、手引書、レポート課題、リアクションペーパー、ビデオ等の活用により、おおむね目標を達成することができた。しかし、アンケート調査結果から読み取れる事として、改善点としては、事前事後に繋げるための授業工夫が必要であり、そのためには、なるべく双方向の授業スタイルを目指し、理解しやすい分かりやすい興味を持てる学習課題を学生に課題提供することで一層の授業改善に向けた取り組みを試みたい。

II 研究活動

○研究課題

生涯スポーツとしてのニュースポーツ及びスポーツツーリズムに関する研究

○目標・計画

(目標)

生涯スポーツ社会実現の推進に役立つものとして「ニュースポーツ研究やスポーツツーリズム研究」等を行う。

(計画)

本年度は、昨年に続き全国健康福祉祭（ねんりんピック）に焦点を当てニュースポーツ及びスポーツツーリズムの研究調査に取り組む計画である。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・杉谷正次、石川幸生、『持続可能なスポーツツーリズムへの挑戦』愛知東邦大学地域創造研究所編 唯学書房 2020年3月
- ・杉谷正次、石川幸生、山内章裕『現代スポーツマネジメントーマーケティングからマネジメントの時代へ』三恵社 2016年9月
- ・藤森憲司、杉谷正次、青木葵、石川幸生、葛原憲治『スポーツツーリズムの可能性を探るー新しい生涯スポーツ社会への実現に向けてー』愛知東邦大学地域創造研究所編 唯学書房 2015年11月
- ・石川幸生、杉谷正次、山内章裕『現代スポーツビジネス』三恵社 2012年8月
- ・石川幸生、杉谷正次、後藤永子、青木葵、木村典子、山内章裕、『超高齢社会における認知症予防と運動習慣への挑戦ー高齢者を対象としたクロリティー活動に効果に関する研究ー』愛知東邦大学地域創造研究所編 唯学書房 2012年3月

(学術論文)

- ・木村典子、石川幸生、青木葵「認知症啓発教育が大学生の認知症高齢者のイメージに及ぼす効果」東邦学誌 第43巻, pp141 - 151 2014年6月
- ・木村典子、石川幸生、青木葵、「大学生の抱く認知症高齢者のイメージと関連要因」東邦学誌第42巻, 第1号, pp. 75 - 85 2013年6月
- ・木村典子、杉谷正次、石川幸生、青木葵、後藤永子、山内章裕、「認知症と精神的健康に焦点をあてた介護予防としてのニュースポーツー地域のクロリティークラブチームからの考察ー」愛知学泉大 学・短期大学研究論集、第46号、2011年12月
- ・杉谷正次、青木葵、石川幸生、御園慎一郎、杉浦利成、「スポーツ・ツーリズムの可能性を探るー国際リゾートをめざす北海道ニセコ地域の事例からー」東邦学誌 第40巻, 第2号, pp. 1 - 15 2011年12月
- ・木村典子、杉谷正次、石川幸生、青木葵、後藤永子、山内章裕、「高齢者の記憶の自己効力感についての検討ークロリティー選手権大会に参加した高齢者からの考察ー」東邦学誌第40巻, 第1号, pp. 129 - 139 2011年6月

(学会発表)

- ・Masatsugu SUGITANI, Yukio Ishikawa, Takashi ONO, Mamoru AOKI 「Study on the Park-golf of the effects of a lifetime sport, From the survey of the awareness of Park-golf enthusiasts」 International Conference of the 66th Japanese Society of Education and Health Science, Dong-A University Sunghak Campus South Korea, 20th-22th August 2018, p75.

- ・杉谷正次、石川幸生、青木葵、脇坂康彦、小野隆「生涯スポーツとしてのパークゴルフに関する研究－スポーツツーリズムに着目して－」第 65 回日本教育医学会大会、三重大学、2016 年 8 月 p 55.
- ・Noriko KIMURA, Mamoru AOKI, Yukari MATSUI, Yukio ISHIKAWA, Masatsugu SUGITANI 「Current state of end-of-life care for older adults with dementia in group homes:Results of a nationwide survey in Japan」第 63 回日本教育医学会兼第 16 回日韓健康教育シンポジウム、関西学院大学、2015 年 8 月 pp. 136-137 .
- ・Noriko KIMURA, Chihiro KIMATA, Yukio ISHIKAWA, Mamoru AOKI, Masatsugu SUGITANI Masataka TERASHIMA 「Perceptions of older people with dementia held by university students and relevant factors」第 61 回日本教育医学会兼第 15 回日韓健康教育シンポジウム、大韓民国 済州大学校アラキャンパス、2013 年 8 月 pp. 84-85.
- ・杉谷正次、石川幸生、青木葵、御園慎一郎、杉浦利成、葛原憲治「スポーツ・ツーリズムの可能性を探る－生涯スポーツとしての『グラウンド・ゴルフ』発祥地大会を事例として－」第 14 回日本生涯スポーツ学会、広島経済大学、2012 年 10 月 p45.
- ・木村典子、杉谷正次、石川幸生、青木葵、後藤永子、山内章裕、「地域密着型サービスを拠点としたまちづくりに関する研究－クロリティー活動の事例から－」第 60 回日本教育医学会記念大会、筑波大学、2012 年 8 月 pp, 133-134.
- ・杉谷正次、石川幸生、青木葵、木村典子、後藤永子、山内章裕、「高齢者を対象としたクロリティー活動の効果に関する研究－愛知県、島根県のクラブ活動からの考察－」第 60 回日本教育医学会記念大会、筑波大学、2012 年 8 月 pp, 135-136.
- ・木村典子、青木葵、石川幸生、杉谷正次、後藤永子、山内章裕、「地域で仲間とスポーツを楽しみながら生活している高齢者の記憶の自己効力感の検討－A 県クロリティー大会に参加した高齢者からの考察－」第 53 回日本老年社会科学会 2011 年 6 月, p245.
- ・木村典子、青木葵、石川幸生、杉谷正次、後藤永子、山内章裕、「地域で暮らし仲間とスポーツをおこなっている認知症の疑われる高齢者についての検討－クロリティー選手権大会に参加した高齢者からの考察－」第 26 回日本老年精神医学学会, 2011 年 6 月, p245.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・（第 36 回）学術研究振興資金・日本私立学校振興・共済事業団 申請（共同）－不採択
- ・平成 22 年度：科学研究費補助金 申請（共同）－不採択

○所属学会

日本教育医学会、日本生涯スポーツ学会、日本体育学会、日本レジャー・レクリエーション学会、日本野外教育学会、日本スポーツツーリズム推進機構

○自己評価

前掲の 8 年間の業績として、著書：2（編著）、3（共著）、学術論文：5（共著）、学会発表 9（共同）を著した。本年度は、従って、おおむね目標を達成することができた。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

建学の精神に基づき、校訓である真面目を基本として情熱を持って、今までと変わりなく職分を全う出来るように心がけたい。

(計画)

計画は、配属先（学生募集戦略委員会委員、総務委員会委員長、個人情報管理委員会委員長）の委員会で仕事を十分理解し職分を全うできるよう尽力したい。

○学内委員等

学生募集戦略委員会委員、総務委員会委員長、個人情報管理委員会委員長

○自己評価

学生募集戦略委員会委員、総務委員会委員長、個人情報管理委員会委員長として、関連業務の適確な推進と委員会の円滑な審議に貢献できた。愛知東邦大学地域創造研究所「スポーツツーリズム研究部会」副査として研究成果するための調査研究ができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域との連携により行われている国際交流に協力し、地域における文化・生涯スポーツの推進を図り、地域の文化や健康づくりの向上に貢献する。

(計画)

地域の文化や健康づくりを目標に、地域における国際交流や生涯スポーツとしてのニュースポーツに対する楽しさと理解を深める事業や学会活動に参画する予定である。

○学会活動等

- ・愛知東邦大学地域創造研究所「スポーツツーリズム研究部会」副査として研究活動を行った。(名古屋市)
- ・日本教育医学会副会長として学会の運営に携わった。(日本全国)
- ・公益社団法人 日本幼少年体育協会 学術委員会委員として参画した。(日本全国)
- ・社団法人 全国大学体育連合東海地区評議員として参画した(東海地域)
- ・東郷町国際交流協会会長として運営に参画した。(愛知県・東郷町)
- ・日本クロリティー協会理事長、愛知県クロリティー協会副会長として運営に参画した。(日本全国および愛知県)
- ・NPO 法人フレンドリー情報センター理事として運営に参加した。(日本全国)
- ・東郷町スポーツ推進審議会会長として会議の運営に携わり参画した。(愛知県・東郷町)

○地域連携・社会貢献等

- ・平成30年度 東郷町文化産業祭り協賛事業「国際交流・ペルー等の紹介」開催した。(東郷町)
- ・ニュースポーツフェスティバル in あいち 2019年に参画した。(愛知県・モリコロパーク)
- ・第30回愛知県クロリティー選手権大会開催した。(愛知県体育館・第2競技場)
- ・第47回愛知県老人スポーツ大会(正式種目:クロリティー)の開催に携わり参画した。(あいち健康の森大芝生広場)
- ・2019年度クロリティー日本大会を開催し運営に携わり参画した。(愛知県体育館・第2競技場)

○自己評価

学会活動や研究活動等をはじめ、地域における国際交流イベントに参画できた。また、ニューコンセプト・スポーツである「クロリティー」大会等の開催をとおして、日本及び愛知県民の健康づくりや親睦、合わせて地域交流に貢献できた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

『Who's Who in World 2011 28th 2012 29th 2013 30th 2014 31th 2015 32th 2016 33th 2017 34th 2018 35th 2019 36th Edition』（米国）にニュースポーツの研究開発とその社会貢献が認められ人名録に収録された。

『2000 Outstanding Intellectuals of the 21st Century 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019』（イギリス）大学教員として 40 年間の教育とニュースポーツの研究開発の成果と業績及び顕著な社会貢献等が高く評価され人名録に収録された。

VI 総括

教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献、その他、それぞれの項目について当初の目的をおおむね達成できたように思う。この総括を踏まえて、今後一層の自己研鑽を積み、更なる次の目標を見据えた諸活動に役立てながら成果を得たいと思う次第である。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	葛原 憲治
最終学歴	学 位	専 門 分 野
名古屋大学大学院 教育発達科学研究科博士課程 後期課程修了	博士 (教育)	アスレティックトレーニング

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神および校訓に沿って、真面目に学業に取り組み、主体的な学びと問題解決できる力を養い、社会で信頼される人格の育成をすることを目標とする。また、健康増進に関わる基礎的な知識とトレーナーの基本スキルやエクササイズのコツを修得し、スポーツの競技特性やクライアントのニーズに合ったトレーニングプログラムの構築および処方ができる実践力を身に付けたトレーナーや指導者の育成を目指す。

(計画)

基礎的な知識やスキルの修得や専門的な実践力を身に付けるために、実践や実習に重点を置いた双方向型の授業やアクティブラーニングの手法を用いて実践する。また、学生の学力格差を理解しながら、それぞれの授業テーマに沿って資料提示を工夫し、学生が興味を持てるような授業改善に取り組む。特に、専門演習では、学生に対して個別の対応をしながら、現場実習による主体的な学びと問題解決能力を養い、4年間の学びの集大成である卒業研究につなげる。

○担当科目 (前期・後期)

(前期) プログラムデザイン、ストレンクス・コンディショニング実習、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期) フィットネステスト・評価、アスレチックトレーニング実習、基礎アスレチックトレーニング、総合野外活動実習Ⅲ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

プログラムデザインおよび基礎アスレチックトレーニングの講義において、学生の理解を深めるために動画やブルーレイディスクなどの教材を活用し、実践を含めた内容を授業に盛り込み、さらには授業開始前には前回授業の復習として 13 回のクイズを実施することで教育効果をあげることができた。フィットネステスト&評価の講義において、様々なフィットネステストを実際に実践し、測定検者と測定される被験者をそれぞれ体験することでデータを取り、エクセルを用いてデータ分析することを通して測定方法と評価方法を学びながら学習効果をあげることができた。ストレンクス&コンディショニング実習やアスレチックトレーニング実習において、グループやパートナーで携帯端末機器による撮影を通して、基本動作の確認およびフィードバックによるスキル習得を効果的にできた。総合野外活動実習Ⅲ (スノースポーツ) において、インストラクターによる指導方法および学生個々の活動状況をビデオで撮影し、学生にフィードバックすることでスキル習得をする過程の問題点や改善点を気づかせ、実習ノートによる振り返りを行うことで学習効果をあげることができた。その結果、短期間での SAJ 認定のスキー検定 3 級を 27 名の学生が合格をした。

○作成した教科書・教材

プログラムデザイン、基礎アスレティックトレーニング、フィットネステスト&評価の講義では、それぞれの講義で用いる教科書をベースに、教科書内容を理解できるような穴埋め式あるいは記述式を含めたオリジナルの教材を作成した。総合野外活動実習Ⅲ（スノースポーツ）において、集中講義期間の学習内容を振り返るための実習ノートを作成し、映像や画像によるフィードバック教材を作成した。

○自己評価

学生の理解度を向上させるために ICT（映像や学生個々の携帯機器を含む）を積極的に活用することで、学生個々にフィードバックが可能となり、多くの実践を含めた授業を展開することで授業改善ができた。また、学力格差がある学生に対して個別指導によって学生の理解力を改善することができた。今後、さらに学生が興味を持ち、かつ、学習効果が高まるような授業改善をすることが必要である。

II 研究活動

○研究課題

ジュニアスポーツおよびコンタクトスポーツなどの傷害分析および傷害予防トレーニングについて

○目標・計画

（目標）

ジュニアスポーツおよびコンタクトスポーツ、ウィンタースポーツの傷害分析および傷害予防トレーニングについて、①ジュニアスポーツの傷害調査および分析、②ジュニアスポーツ選手の基本的な動作や活動量を分析するために Functional Movement Screen（以下、FMS）やアクチグラフ（3次元加速度計）による測定および分析、③コンタクトスポーツ（バスケットボールなど）などの傷害調査および分析、④コンタクトスポーツやエリートスポーツ選手の身体組成およびフィジカル特性の測定および分析、⑤ジュニアスポーツおよびコンタクトスポーツの傷害予防トレーニングやコンディショニング（アクアエクササイズを含む）の研究をすることを目的とする。

（計画）

本年度は、科研の最終年度となり、中学生のジュニアスポーツの傷害調査の分析やアクチグラフによる活動量の分析、そしてコンタクトスポーツ（サッカー、バスケットボールなど）などの傷害予防の研究に取り組む計画である。

○2011年4月から2019年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・黒田次郎、石塚大輔、萩原悟一、葛原憲治、他 19 名、『スポーツビジネス概論 3』、叢文社、2018 年 4 月。
- ・杉谷正次、石川幸生、藤森憲司、青木葵、葛原憲治『スポーツ・ツーリズムの可能性を探る－新しい生涯スポーツ社会への実現に向けて』、唯学書房、2015 年 12 月。
- ・葛原憲治、吉部紳介、井口順太、石原慎二『スイメックスによるアクアセラピープロトコル』、唯学書房、2015 年 3 月。
- ・佐野昌行、黒田次郎、遠藤利文、谷釜尋徳、矢野裕介、葛原憲治、他 23 名『図表でみるスポーツビジネス』、叢文社、2014 年 4 月。

(学術論文)

- 山村伸、嶋原礼佳、葛原憲治、「NBA 2017-2018 シーズンにおける勝敗要因に関する研究」、*東邦学誌*、48(2) : pp. 51-70、2019年12月。
- 葛原憲治、柴田真志、井口順太、「中学生バスケットボール選手における部活動とスポーツ傷害の実態～1年間の前向き研究～」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 26 (6) : pp. 16-22、2019年(査読有)。
- Iguchi J, Kuzuhara K, Katani K, Hojo T, Fujisawa Y, Kimura M, Yanagida Y & Yamada Y. Seasonal changes in anthropometric, physiological, nutritional and performance factors in collegiate rowers. *Journal of Strength and Conditioning Research*, 2018 (査読有、published ahead-of-print)。
- 木野村嘉則、小島正憲、葛原憲治、「DARTFISH を用いて算出した上肢および下肢関節角度の信頼性と妥当性: 倒立動作の2次元動作分析を事例として」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 25 (4) : pp. 12-18、2018年(査読有)。
- Kuzuhara K, Shibata M, Iguchi J & Uchida R. Functional movements in Japanese mini-basketball players. *Journal of Human Kinetics*, 61: pp. 53-62, 2018 (査読有)。
- Kuzuhara K, Shibata M & Uchida R. Injuries in Japanese junior soccer players during practice and games, *Journal of Athletic Training*, 52(12): pp. 1147-1152, 2017 (査読有)。
- 木野村嘉則、木下達生、波戸謙太、葛原憲治、「野球における二塁までのベースランニング時の走塁コースの分類に関する試案: 中学生及び高校生による自由走路選択条件を事例として」、*東邦学誌*、46 (2) : pp. 93-104、2017年12月。
- Kuzuhara K, Shibata M & Uchida R. Injuries in Japanese mini-basketball players during practice and games. *Journal of Athletic Training*, 51(12): pp. 1022-1027, 2016 (査読有)。
- 葛原憲治、長谷川望、中野匡隆、「スキー・スノーボードの傷害およびその予防対策」、*東邦学誌*、45(2) : pp. 15-24、2016年12月。
- Iguchi J, Watanabe Y, Kimura M, Fujisawa Y, Hojo T, Yuasa Y, Higashi S & Kuzuhara K. Risk factors for injury among Japanese collegiate players of American football based on performance test results. *Journal of Strength and Conditioning Research*, 30(12): pp. 3405-3411, 2016 (査読有)。
- 葛原憲治、柴田真志、「ジュニアスポーツにおける傷害予防プログラム」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 22 (4) : pp. 2~11、2015年5月(査読有)。
- Hasegawa N & Kuzuhara K. Physical characteristics of collegiate women's football players. *Football Science*, 12 : pp. 51-57, 2015 (査読有)。
- 葛原憲治、芝純平、「東海学生アメリカンフットボール1部リーグチームにおける身体特性および体力特性について ~他大学1部リーグチームと比較して~」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 21 (1) : pp. 8-13、2015年1-2月(査読有)。
- 澤田節子、古市久子、葛原憲治、寺島雅隆、高間佐知子、「本学学生の意識調査から授業改善を目指して - アクティブ・ラーニングは効果的な学習の救世主となりうるか -」、*東邦学誌*、43 (2) : pp. 141-159、2014年12月。
- 葛原憲治、「筋の不均衡を改善するためのパートナーストレッチング」、*日本保健医療行動学会誌*、28 (2) : pp. 44-48、2014年2月。
- Iguchi J, Yamada Y, Kimura M, Fujisawa Y, Hojo T, Kuzuhara K, & Ichihashi N. Injuries

in a Japanese division 1 collegiate American football team: A 3-year prospective study. *Journal of Athletic Training*, 48(6): pp.818-825, 2013 (査読有).

- 葛原憲治、黒田次郎、「プロ野球選手の身体特性および体力特性について」、*東邦学誌*, 42(1): pp. 59～65、2013年6月.
- 葛原憲治、井口順太、井上鎮子、間瀬泰克、「bjリーグにおけるプロバスケットボールチームの傷害分析～3年間の前向き研究～」、*日本臨床スポーツ医学会誌*, 21(1): pp. 187～193、2013年(査読有).
- 葛原憲治、柴田真志、「急性傷害にコールドスプレーを使ってはいけない」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 20(8): pp. 10～12、2013年10月.
- 葛原憲治、柴田真志、「集中練習ばかりを繰り返してはいけない」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 20(4): pp. 10～12、2013年5月.
- 葛原憲治、柴田真志、「1年中休みなく同じスポーツをしてはいけない」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 20(1): pp. 10～12、2013年1-2月.
- 葛原憲治、井口順太、柴田真志、「大学アメリカンフットボールチームの下肢傷害分析～2年間の前向き研究～」、*体力科学*, 61(1): pp. 139～145、2012年(査読有).
- 葛原憲治、「単なる早期専門化をやってはいけない」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 19(10): pp. 16～17、2012年12月.

(学会発表)

- 「国際指標を用いたスキー・スノーボードの傷害分析」(葛原憲治、柴田真志、井口順太)、NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2019、神戸ファッションマート、2019年12月
- ” The comparison of physical performance characteristics of Japanese American collegiate football players by divisional level” (Iguchi J, Hojo T, Fujisawa Y, Kuzuhara K, Yasuhiro Y, Minoru M), 第24回 European College of Sport Science, プラハ、チェコ、2019年7月.
- 「中学生バスケットボール選手における練習時の活動強度」(葛原憲治、柴田真志、井口順太)、NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2018、日本科学未来館、2019年1月
- 「中学生バスケットボール選手における傷害発生率の男女比較について～1年間の前向き研究～」(葛原憲治、柴田真志、井口順太)、東海体育学会第66回大会、愛知東邦大学、2018年10月
- ” Physical and performance characteristics of Japanese division II female collegiate basketball players” (Iguchi J, Satou A, Hojo T, Fujisawa Y, Kuzuhara K), 第23回 European College of Sport Science, ダブリン、アイルランド、2018年7月.
- 「中学生バスケットボール選手における傷害発生率」(葛原憲治、柴田真志、井口順太)、NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2017、神戸ファッションマート、2017年12月
- 「構造か指導か：学校プールにおける飛び込みスタートの事故に関する包括的研究」(内田良、井口成明、村田祐樹、葛原憲治)、日本体育学会第68回大会、静岡大学、2017年9月
- 「初心者倒立における評価指標の提案～体育授業における倒立運動の評価を目指して～」(小島正憲、葛原憲治、木野村嘉則)、日本体育学会第68回大会、静岡大学、2017年9月
- “Functional movements in Japanese mini-basketball players” (Kenji Kuzuhara, Masashi Shibata, Junta Iguchi, Ryo Uchida), 第5回 NSCA カンファレンス、幕張メッセ国際会議場、2017年1月
- 「スキー・スノーボードにおける死亡事故の分析」(内田良、福田修、野地雅人、葛原憲治、村田

祐樹)、第27回日本臨床スポーツ医学会学術集会、幕張メッセ国際会議場、2016年11月

- ・「小学生ミニバスケットボール選手はジュニアサッカー選手に比べて傷害発生率が高い」(葛原憲治、柴田真志、大前拓)、東海体育学会第63回大会、愛知県立大学、2015年10月
- ・「小学生ジュニアサッカー選手における傷害発生率」(葛原憲治、柴田真志、杉谷正次)、第19回日本体力医学会東海地方会学術集会、名古屋大学、2015年3月
- ・「小学生ミニバスケットボール選手における傷害発生率」(葛原憲治、柴田真志)、東海体育学会第62回大会、岐阜大学、2014年10月
- ・「大学におけるサッカーを通じた地域活性化への取り組み ～地元Jクラブとの連携に向けて～」(長谷川望、葛原憲治、御園慎一郎)、地域活性学会第6回研究大会、東京農業大学オホーツクキャンパス、2014年7月
- ・「プロスポーツの社会貢献活動の国際比較(その3) -日米のプロ野球における社会貢献活動-」(平本譲、黒田次郎、葛原憲治、古城隆利)、日本運動・スポーツ科学学会第21回大会、玉川大学、2014年6月
- ・「日本プロ野球の球団経営に関する研究-チーム成績・賃金・観客動員数の関係から-」(黒田次郎、内田勇人、平本譲、葛原憲治)、日本運動・スポーツ科学学会第20回大会、神奈川大学、2013年6月
- ・「スポーツ・ツーリズムの可能性を探る-生涯スポーツとしての「グラウンド・ゴルフ」発祥地大会を事例として-」(杉谷正次、石川幸生、青木葵、御園慎一郎、杉浦利成、葛原憲治)、日本生涯スポーツ学会第14回大会、広島経済大学、2012年10月

(特許)

なし

(その他)

- ・葛原憲治、「トップアスリートから学ぶフィジカルトレーニング～プロ野球オリックス・ラグビー神戸製鋼・アイスホッケーコクドのトレーナー経験より～」、奈良県臨床整形外科医会会報、Vol. 36、pp. 16-18、2019年。
- ・葛原憲治、長谷川明、増田貴治、山本正彦、吉岡睦博、「第6章 三大事業の集中実施」、東邦学園九十年誌、学校法人東邦学園、2014年5月
- ・葛原憲治、「ゴルフボールで柔軟性アップ」、みどりの風、第34号、pp. 10～11、2013年1月
- ・葛原憲治、「強みを伸ばす場をつくって待つ」、月刊トレーニングジャーナル、pp. 22～25、2012年7月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・2019年度 人文・社会科学系学術研究助成(公益財団法人 大幸財団)「高校生ジュニアスポーツにおける傷害実態の解明とその予防対策の研究」の研究課題で申請(研究代表者) -採択
- ・2019～2021年度 科学研究費補助金 基盤研究C(独立行政法人日本学術振興会)「高校生ジュニアスポーツにおける傷害実態の解明と傷害予防プログラムの研究」の研究課題で申請(研究代表者) -不採択
- ・2017～2019年度 科学研究費補助金 基盤研究C(独立行政法人日本学術振興会)「大学スポーツの傷害分析とパフォーマンステストを用いた予防プログラムの開発」の研究課題で交付(共同研究者) -3年目
- ・2016～2018年度 科学研究費補助金 基盤研究C(独立行政法人日本学術振興会)「中学生ジュ

ニアスポーツにおける傷害実態の解明と傷害予防プログラムの研究」の研究課題で交付（研究代表者）

・2013～2015年度 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究「新しいスポーツ・ツーリズムの可能性を探る」（共同研究者）

・2013～2015年度 科学研究費補助金 基盤研究 C（独立行政法人日本学術振興会）「小学生ジュニアスポーツにおける傷害実態の解明と傷害予防プログラムの研究」の研究課題で交付（研究代表者）

○所属学会

日本体力医学会、日本体育学会、全米アスレティックトレーナー協会（NATA）、全米ストレングス&コンディショニング協会（NSCA）、ジャパン・アスレティックトレーナーズ機構（JATO）、日本臨床スポーツ医学会、日本フットボール学会

○自己評価

本年度は、3年間の科学研究費によるジュニアスポーツ選手の傷害発生に関する研究成果として、ジュニアスポーツの傷害予防に関わる研究論文を発表することができた。次年度に向けて引き続きジュニアスポーツ選手の傷害予防に関する研究を実施していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

全学委員会およびワーキンググループに関わって大学運営に貢献する。

（計画）

学生委員会の委員長として初年度なので、これまでの学生委員会で議論されてきた課題や問題点を引き継ぎ、それらを改善するために取り組む。

○学内委員等

運営委員会委員、キャリア支援委員会委員長、愛知東邦大学トレーナー組織（ATTO）顧問

○自己評価

キャリア支援委員会委員長として初年度となり、これまでのキャリア支援委員会で議論されてきたいくつかの課題や問題点について議論し、それらを改善するために取り組んだ。特に、各学部におけるキャリアマップの作成に取り組み、出口戦略の一助として貢献した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

建学の精神および校訓に沿って、本学園が実施している地域向けの公開講座や地域イベント、高大連携事業に積極的に関わる地域貢献をする。

（計画）

大学祭や名東区民祭りにおける地域向けの健康増進イベント、高大連携事業として各高校への出張講義や模擬授業や東邦高校との総合学習（1・2年）、に協力しつつ、学生と積極的に関わりながら企画運営および実践を行う。

○学会活動等

・NSCA ジャパン理事（認定試験・CEU 担当） 2015 年 6 月～現在

○地域連携・社会貢献等

- ・第 24 回名東の日・区民まつりにて健康企画「リラクゼーションマッサージ」を実施 2019 年 5 月
- ・NHK「パラ×ドキッ！」の番組においてプロ野球選手のデータを紹介 2019 年 8 月
- ・2019 年度「和丘祭」の ATTO（愛知東邦トレーナー組織）イベントとして「リラクゼーションマッサージ」を実施 2019 年 11 月
- ・第 23 回全国学生トレーナーの集い（大阪体育大学熊取キャンパス）のオブザーバーとして参加 2020 年 3 月

○自己評価

本年度において、6 年前に発表したプロ野球選手に関する研究論文のデータが NHK の番組で活用された。研究活動による成果がパラアスリートのためにメディアで活用されたことは非常に喜ばしいことである。地道な研究活動が、このような社会貢献につながることを改めて認識することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

本年度は、特に研究活動に積極的に取り組むことができた。研究活動については、科学研究費におけるジュニアスポーツの傷害予防に関する研究成果をあげることができた。今後、ジュニアスポーツの傷害分析および傷害予防トレーニングの研究を継続し、さらなる研究成果につなげたい。

以 上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏名
人間健康学部 人間健康学科	教授	橘 廣
最終学歴	学位	専門分野
京都大学大学院教育学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	教育学修士	教育心理学 発達神経心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

脳の発達をふまえた効果的な教育、心身の健康に関わる知識・技能を身につけた指導者の養成、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を基盤とした社会から信頼される全人格的な教育を目標とする。また学生一人ひとりの可能性の芽を大切に育て、潜在的な才能や能力を引き出す教育を目標とする。

(計画)

学生の能動的な学習につながるアクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業を積極的に行う。難解な理論も楽しみながら理解し、日常生活に効果的に活かせるよう授業を工夫していきたい。また授業評価アンケートの結果をふまえ「わかりやすい授業」をこころがけたい。基本的な事柄を発展させ、創造性を育む授業を行う。演習では、一人ひとりの学生に真摯に向き合い、成長が実感できるよう支援する。心理・教育に関する研究を中心に調査・実験・研究発表を行う中で、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高められるよう教育支援をする。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

発達心理学 a、発達心理学 b、教育心理学（教育・学校心理学） a、教育心理学（教育・学校心理学） b、専門演習 I、専門演習 III

(後期)

学習心理学、教育心理学実験実習、心理学研究法、社会心理学実験実習、教職実践演習、専門演習 II、専門演習 IV、卒業研究

○教育方法の実践

授業では受講者の関心や理解度を高めるため、ビデオ、DVD、キャラクターを使用した小道具などの教材を積極的に導入した。またパワーポイントを用いた授業、体験型学習（心理検査、調査、観察、光イメージング脳機能測定装置を用いた体験学習を含む実験）の導入、次回講義内容についてのレポートによる動機づけと授業設計によって、教育効果をあげることができた。アクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業を積極的に行うようこころがけた。演習では、心理・教育に関する研究を中心に調査・実験・研究発表を行う中で、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高められるよう教育支援をした。また教員採用試験や就職活動に必要な筆記試験や面接試験対策指導も希望者に行った。

○作成した教科書・教材

「発達心理学」の参考書として、『子どもの手指活動と発達』（単著、三恵社）を作成した。また講義内容の理解を促し関心をもって受講できるような情報を取り入れまとめた補助教材は

毎回の授業で配布している。

○自己評価

学生の授業に対する関心や理解度を高めるために、積極的にさまざまな工夫をし、当初の目標・計画については、概ね目標を達成することができた。授業評価アンケート結果については、受講者数に制限のある「教育心理学実験実習」及び「社会心理学実験実習」ではアンケートのすべての設問に高評価が得られた。自由記述でも、毎週の授業が楽しみで、楽しく受講できたとの回答が多かった。ほとんどの受講者がグループで協力して授業外で時間をかけて事前事後学習を行っており、主体的、対話的で深い学びを促すことができたのではないかと思われる。「発達心理学」「教育心理学（教育・学校心理学）b」も受講者が100名未満では概ね良い結果が得られた。しかし、受講者が100名以上となった「教育心理学（教育・学校心理学）a」では、授業内容が理解できずに興味を持たない学生と、とても楽しい授業・これからの生活に役立つ授業と記載したり高評価をした学生との二極化が顕著となった。具体例を多く示し、イラストを用いたりクイズ形式にして説明し、体験学習を行い、できるだけわかりやすく能動的な学習ができるよう努力した点は、ある程度効果があったと思われる。私語についても特に問題はみられなかった。次年度は、わかりやすい授業をこころがけ、難解な理論も楽しみながら理解し、日常生活に効果的に活かせるよう授業を工夫していきたい。深い学びを引き起こすアクティブ・ラーニング手法を授業に取り入れ、受講者の能動的な学習や私語防止につながるよう努力したい。その他、認定心理士資格関連では、資格取得希望学生には個別指導を行う等、学生の資格取得を支援することができた。また国家資格の公認心理師資格関連では、情報収集に加えて、公認心理師資格取得に対応したカリキュラム再編に努力した。

II 研究活動

○研究課題

長期的課題	「脳の発達をふまえた教育及び脳の活性化： 前頭前野の発達を促す教育」
短期的課題	「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」

平成27年度～平成30年度 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)
基盤研究C研究課題 のまとめと研究内容の継続

○目標・計画

(目標)

他者の気持ちを思いやったり、感情や行動をコントロールしたり、意思決定を行うような、人間ならではの高次な思考活動に関係するのが、前頭前野である。前頭前野の機能に焦点をあてながら、問題行動を予防し、個人のもつ能力を十分に活かすためにはどのような教育が必要なのかを、発達神経心理学的アプローチにより検討することを目標とする。

(計画)

何かを創り出すことを目的に、他者とコミュニケーションをとりながら、手指を使った操作活動をすることが、前頭前野を活性化させ発達させるために効率のよい方法であることが、最近の脳科学研究により認められている。能動的創造的な手指の操作活動を中心に、操作性の高さと、脳の機能分化、一側化の程度との関係について、光イメージング脳機能測定装置を用いて検討する。

研究成果については、学会発表や学術論文として公刊するなど、広く社会に情報発信する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・橘廣『子どもの手指活動と発達』三恵社、2019年3月、152頁

（学術論文）

- ・橘廣「ペグボード課題における手指の巧緻性と前頭前野の活動」『東邦学誌』第47巻、第2号、2018年12月、109-117頁
- ・橘廣・長谷川望・小島正憲「「教職実践演習」を中心とした教職科目の検討：アクティブ・ラーニングの視点から」『東邦学誌』第46巻、第1号、2017年6月、103-118頁
- ・橘廣「手指の巧緻性と機能的左右非対称性」『東邦学誌』第44巻、第1号、2015年6月、101-109頁
- ・橘廣「幼児における利き手の発達と利き手の変更」『東邦学誌』第42巻、第2号、2013年12月、129-141頁
- ・橘廣「機能的左右非対称性の発達と操作性の高さ」『東邦学誌』第41巻、第3号（人間学部篇）、2012年12月、121-134頁

（学会発表）

- ・橘廣「乳児の手指活動と前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本保育学会第72回大会、大妻女子大学、2019年5月、日本保育学会発表論文集、P-1295-1296頁
- ・橘廣・橘春菜「乳児の手指活動における機能的左右非対称性と前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本発達心理学会第30回大会、早稲田大学、2019年3月、日本発達心理学会第30回大会発表論文集、183頁
- ・橘廣「手指活動における操作性の高さと前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本教育心理学会第59回総会、名古屋国際会議場、2017年10月、日本教育心理学会第59回総会発表論文集、191頁
- ・第31回国際心理学会議(ICP2016)、日本心理学会第80回大会 研究発表 2016年7月 Tachibana Hiro Relationship between functional asymmetry in manual activity and the level of manipulation : A NIRS study in pegboard performance, The 31st International Congress of Psychology, July 24-29, 2016, Yokohama, Japan, PACIFICO Yokohama
- ・橘廣 「手指活動における機能的左右非対称性と操作性の高さの関係性」日本発達心理学会第25回大会、京都大学、2014年3月、日本発達心理学会第25回大会発表論文集、375頁

（特許）

なし

（その他）

- ・橘廣「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」科学研究費助成事業『研究成果報告書』、2019年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・平成27～30（2015～2018）年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金） 基盤研究C（独立行政法人日本学術振興会）
研究課題名：「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」

研究代表者：橘廣

交付総額：4,550,000円

○所属学会

日本心理学会、日本教育心理学会、日本発達心理学会、日本赤ちゃん学会、日本保育学会

○自己評価

科研費の助成を受けて行われた研究の成果を、科学研究費助成事業『研究成果報告書』にまとめた。
また日本保育学会第72回大会で学会発表を行い、当初の目標を概ね達成することができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

中高教職課程委員会委員長、教職支援センター副センター長として、全学教職課程委員会、教職支援センター運営委員会、中高教職課程委員会の各委員会に積極的に関与し、大学運営に貢献する。

(計画)

全学教職課程委員会、中高教職課程委員会、教職支援センター運営委員会では、教職課程全般に関わる業務を行い、教職課程の情報公開、実習関連支援、教員採用「合格」に向けた複数の免許取得の支援や採用試験対策の支援などに努力する。また中高教職課程全般にわたり、履修カルテの指導、介護等体験実習・教育実習の支援を行うなど、積極的に活動し大学運営に貢献する。
また人間健康学部執行部として、学部の運営が円滑に進むよう貢献する。

○学内委員等

人間健康学部執行部、全学教職課程委員会委員、中高教職課程委員会委員長、教職支援センター運営委員会副委員長・副センター長

○自己評価

全学教職課程委員会では教職課程の全般に関わる業務、教職支援センター運営委員会では副委員長・副センター長として、教職課程学生の教員採用試験全国公開模擬試験を含む教育活動支援や教員免許状更新講習の準備等に貢献し、更新講習では講師を務めた。また中高教職課程委員会では委員長として、教育実習等の中高教職課程の全般に関わる業務に努力した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

教員免許状更新講習必修領域の講師として、大学の地域社会への貢献に協力する。

(計画)

教員免許状更新講習必修領域の講師を担当し、子どもの発達に関する脳科学・心理学の最新の知見を取り入れた情報提供と体験学習から、教育現場の先生方に、現代的な教育の課題を考え、子どもたちへの理解を深めていただく。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

愛知県単位互換制度による前期科目「発達心理学」、後期科目「学習心理学」担当
教員免許状更新講習必修領域「子どもの発達と脳科学・心理学」担当
高大連携授業講師 1・2年生講座「学習に役立つ心理学」

○自己評価

教員免許状更新講習、高大連携授業、愛知県単位互換制度の講師を担当し、地域社会に貢献した。今後はより多くの社会貢献ができるよう努力したい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学会や研修会に参加し、得られた最新の情報を教育や研究活動に活かしたい。また実験や調査を行った研究成果を社会への貢献につなげることができるよう努力したい。

VI 総括

教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献に関して、概ね目標を達成することができたと思われるが、質、量ともに、より高いレベルで成果がでるよう努力することが今後の課題とされる。次年度の研究活動では、「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」の研究課題を継続しながら、研究対象を広げ、子どもから高齢者までを対象として、手指操作活動による前頭前野の活性化について研究成果が出るよう努力したい。また、研究成果を生かし教育活動や社会貢献ができればと考える。

以上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	肥田 幸子
最終学歴	学 位	専門分野
金城学院大学大学院人間生活学研究科（修士課程） 人間発達学専攻修了	修士 (人間発達学)	臨床心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学の建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」で掲げられているように責任感があり、社会の要請に応えられる心身ともに豊かな学生を養成することを目標とする。

また、コンセプトフレーズの「オンリーワンを一人にひとつ」はまさに小生の教育理念である「誰でもがもっているそれぞれの輝きを大切に」と合致する。臨床心理学の中でも発達障害支援という領域を研究し、真に他者の命や心に思いをはせることが出来る人間を育てる教育を目指している。実際の教育活動でカウンセリングや心理知識を指導する場合においてもこの基本の上に先達たちの知識と学問を構成していきたい。

もう1点、できるだけ学生参加型の授業形態にしたいと考えている。多人数クラスが多いためほとんどが一方的な講義形式にならざるを得ない。これをどのようにして双方向性のある授業にし、それぞれの学生の良さが伸びていくような授業にするかが課題である。私語を押さえながらも自由な発言が飛び交い、学生の着想がどんどん表現され、それを整理していくのが教員の役目というような授業が目標である。

(計画)

「人間と心理」が「心理学概論」という科目名に変更になった。もともと人間と心理においても概論的な授業内容であったが、より心理学全体を概観し、興味深い心理の世界を紹介したい。本科目は東邦高校生を受け入れている科目でもあり、高校生にも興味を持たせ、なおかつ質の高いものに仕上げたい。カウンセリング基礎演習・演習では模擬カウンセリングを実施し、学生が相互に意見を述べ合える授業にする。この授業においては目標に掲げた「真に他者の命や心に思いをはせる」授業を可能にすることができる。総合演習Ⅰ・Ⅱでは、グループワーク、構成的エンカウンター、サイコドラマ等体験的学習を中心に学生が対人スキルを向上し、他者理解・自己理解を深める。この授業は目標に掲げた学生参加の体験型学習になる。教育相談では基礎知識に加え、今の教育現場の現状を伝える。これを行うことで、教員志望の学生がより教育現場に対し興味を持てるようにする。専門演習Ⅰ・Ⅱでは、卒業論文を書くという目標のもとに文章力、思考力、プレゼンテーション力を総合的に養う。今回からコースとしての演習形態になったので、他のグループとバランスを取りながら個人力とグループ力が伸びるように配慮したい。

○担当科目（前期・後期）

(前期) 心理学概論、人間と心理、教育相談、カウンセリング基礎演習、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期) カウンセリング概論、カウンセリング演習、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、

○教育方法の実践

「心理学概論」は公認心理師の指定科目にも含まれ、より範囲が多様になり専門性を深める必要性が出てきた。また、それを大学生だけでなく、解放している東邦高校生にも興味をもって取り組んでもらえる内容にする必要があった。学習内容は分かりやすく、なおかつ心理の奥深い世界を楽しめるものになったと考える。

カウンセリング基礎演習・演習では学生の模擬カウンセリングを録画し、逐語録を作成してカウンセリング方法の検討を行った。自分たちのカウンセリング映像を見ながらの検討というのは独自の方法であるといえる。この授業においては目標に掲げた「真に他者の命や心に思いをはせる」授業が実施できた。

総合演習Ⅰ・Ⅱでは、構成的グループエンカウンター他を用い、自己理解、他者理解が深まるように体験的学習を行った。総合演習Ⅱのフィールドワークでは、名東福祉センターを利用する高齢者との交流を行った。

専門演習Ⅰ・Ⅱではグループで卒業論文・ゼミ論文を作成した。2 グループの発表を行ったが、統計的検定も加味したレベルの高いものになった。

心理学概論、教育相談、カウンセリング概論は多人数クラスであるため講義形式となりグループワーク等の体験的学習は難しい。しかし、できるだけ相互学習が行えるようにクイズ形式や2人組ワークが行えるよう工夫した。

○作成した教科書・教材

心理学概論、教育相談、カウンセリング概論、ではパワーポイント用スライドを各科目、約150枚を作成。カウンセリング基礎演習、カウンセリング演習では模擬カウンセリングの収録DVDを13枚、各逐語録、箱庭シートを作成。総合演習Ⅰ・Ⅱでは、グループワークのためのワークシート、カード、振り返り用シート等を各時間分作成した。

○自己評価

学生アンケートによる授業評価では、前期の教育相談4.2、カウンセリング基礎演習4.4、心理学概論4.3（全科目平均4.9）、後期のカウンセリング概論4.2、カウンセリング演習は平均4.6（全科目平均3.9）であり、概ね目的とした授業効果が発揮されたものと考えている。

目標に掲げていた学生参加型の学習はやはり多人数クラスでは難しく、カウンセリング基礎演習、演習の授業では大いにその効果を発揮した。

基礎演習では、大学に馴染んでもらうことが大事であり、ドロップアウトしそうな学生もなんとか皆の中にとけ込めるように配慮した。

専門演習のⅠ、Ⅱ、では、論文作成に関する準備と制作をみっちり行うことができた。プレゼンテーションも期待以上の出来であり、もう少し負荷を多くしてもよかったのではないかと考える。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

1. 発達障害傾向をもつ学生の就業支援の研究

本研究も基礎研究の段階から実践研究の段階へと移行してきた。平成25年度から29年度まで科学研究費の補助を得て「発達障害傾向で就業困難が予測される学生に対する診断によらない支援研究」が始まった。発達障害傾向の学生のピックアップのための尺度研究やその妥当性、信頼性の研

究については、学会発表、学会誌等多くの発表の機会を得た。2018年度はそれに続く就業に関する支援研究を主に行った。就業困難な若者の問題に対し、教育機関において果たすべき課題は多い。発達障害傾向の若者に対する就業支援は国からの予算も付き、就労移行支援所など社会的には多くの支援事業が活動をするようになっている。しかし、彼らが大学に在学している間は多くの支援から遠ざけられる。それは大学生というのは学問することを主に考えなければならない時期であり、大学の存在意義にも関わる問題である。また心理的に、彼らや彼らの保証人たちは大学に入学できたことで将来の就労が約束されているように感じてしまうことも考えられる。大学に入学できる学力と将来社会で仕事をしていける力は必ずしも比例していない。ゆえに将来の就業に困難をきたすであろう学生を早い時点でスクリーニングし、社会適応が少しでも容易になるように訓練及び教育をすることがこの研究の課題である。具体的には、若者ハローワークや就労移行支援所等との連携を行いそれら学生の在学中の就労体験を行う。彼らは個々にもてる能力の強弱に極端な差を有するため、周りからの適切な支援無しでは社会適応が難しい。この研究は本当にオンリーワンが輝くための研究である。

2. 小中高等学校生徒を対象としたメンタルヘルス維持と不適応防止の研究

不登校つまり学校不適応の状態が、不適応兆候、不登校傾向、スクールカウンセラーへの関心とプロセスを追って展開すると仮定した研究は平成 26 年度から多くの学会発表を重ねてきた。昨年はそれを『心理臨床学研究』に発表することができた。今後は小学校の不適応研究の中でもスクールカウンセラーとの関係を質的・量的両方の手法で分析したものを視覚的に分かりやすい形で提供できる研究を続けたい。

○目標・計画

(目標)

1. 「発達障害傾向で就業困難が予測される学生に対する支援研究」に関する論文を発表すること。現在日本キャリアカウンセリング学会で査読中である。

また、実践活動として、多くの支援団体とも現在のネットワークを広げて、要支援学生の役に立つこと、またそのシステムを私以外のどの先生でも使用することができる構造化を図る。現在は人的な要素に大きく頼っているのでどの人手もが利用できる要支援学生のための学内外ネットワークを構築する。

2. 小、中、高等学校において収集したメンタルヘルス向上のための資料を分析し数多くの発表をしてきた。今年度はそれらをまとめて論文として発表したい。

(計画)

1. 「発達障害傾向で就業困難が予測される学生に対する診断によらない支援研究」尺度の作成に関する研究論文はすでに査読段階に入っており、本年度の重点課題はいかにそれを実践に移せるかということである。昨年度も多くのネットワークと協働を行ってきたが、本年度は in 東海を中心に就労移行支援所、愛知県自閉症協会、他大学学生相談室などと連携を取り、より多くの若者就労支援と情報を交換し、学生支援を実施していきたい。

2. メンタルヘルス調査の質的分析結果を日本心理臨床学会（2019年5月、横浜）において発表する。新しい研究も本年度4月より実施する予定である。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・澤田節子、肥田幸子、尚爾華、中野匡隆、谷村祐子、木野村嘉則「地域在住高齢者の心の健康支援」第4章 『地域創造研究所叢書、唯学書房、2017年』
- ・肥田幸子、堀篤実、松瀬留美子、鈴木美樹江、清水紀子、八木朋子、伊藤佐枝子、吉村朋子「発達障害の子どもをもつ親への支援から見えたもの」第8章 『子どもの心を支えるー今を生きる子どもたちの理解と支援』地域創造研究所叢書、唯学書房、2016年、iv-vi、98-116
- ・宗貞秀紀、堀篤実、吉村譲、肥田幸子、宮本佳範、手嶋慎介、松村幸四郎「ドメスティックバイオレンスー女性への人権侵害がなぜなくなるかー」第4章 『人が人らしく生きるためにー人権について考えるー』 地域創造研究所叢書、唯学書房、2013年、63-75

(学術論文)

- ・鈴木美樹江、大塚敬子、肥田幸子、向井麻美子、廣浦美穂「小学生の学校不適応感がスクールカウンセラーへの関心に与える影響」『心理臨床学研究』Vol. 36、No. 6、2019年、635-645 査読有り
- ・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹江「自閉症スペクトラム障害傾向を有する学生のための“見通し力”尺度作成の試み」『学生相談研究』、第37巻、1号、2016年、27-36 査読有り
- ・肥田幸子「自閉症スペクトラム傾向の子どもをもつ母親の心理的体験過程」『東邦学誌』第45巻、1号、2016年、49-59
- ・肥田幸子、丸岡利則、照屋翔大、正岡 元「大学への帰属感と意味づけが学校不適応に及ぼす影響」『東邦学誌』第45巻1号 2016年、61-71
- ・肥田幸子「発達障害傾向をもつ高校生の自己認知の特性」ー教師の理解との相違点を探るー『学校メンタルヘルス』Vol. 18-1、2015年、22-29 査読有り
- ・澤田節子、肥田幸子、尚爾華、中野匡隆「地域在住高齢者の健康維持活動支援に関する調査」『東邦学誌』第44巻、第2号、2015、147-161
- ・肥田幸子、澤田節子「大学生の進路選択行動に影響を与える要素」『東邦学誌』第41巻、第10号、2012年、147-161
- ・肥田幸子、澤田節子「大学生の就業意識形成のプロセスに関する研究」『東邦学誌』第40巻、第1号、2011年、153-168

(学会発表)

- ・鈴木美樹江、馬場ひとみ、大塚敬子、加藤大樹、谷口由香莉、肥田幸子「小学校におけるロールフルネスに関する研究(4)」ーロールフルネスと不適応徴候感がスクールカウンセラーへの関心に与える影響ー 2019 パシフィコ横浜、2017年度研究助成対象研究 日本臨床心理学会第38回秋期大会論文集 PB1-E p.199
- ・谷口由香莉、肥田幸子、鈴木美樹江、大塚敬子、馬場ひとみ「学校適応に関する SCT (Sentence Completion Test) 研究(8)ー先生のイメージについて“SCへの関心”と“不適応傾向”の高さから見えたものー」2019 パシフィコ横浜 日本臨床心理学会第38回秋期大会論文集 PB1-01 p.203
- ・馬場ひとみ、谷口由香莉、鈴木美樹江、肥田幸子、大塚敬子、加藤大樹「学校適応に関する SCT (Sentence Completion Test) 研究(9)ー先生のイメージについて“ロールフルネス”と“不適応傾向”の高さから見えたものー」2019 パシフィコ横浜 日本臨床心理学会第38回秋期大会論文集 PB1-02 p.204
- ・加藤大樹、鈴木美樹江、馬場ひとみ、大塚敬子、谷口由香莉、肥田幸子「ロールフルネス発達モ

- デルとメンタルヘルスの関連—高校生を対象とした検討—」2019 パシフィコ横浜 日本臨床心理学会第38回秋期大会論文集 PB1-03 p.203
- 谷口由香莉、肥田幸子、鈴木美樹江、大塚敬子、馬場ひとみ「学校適応に関する SCT (Sentence Completion Test) 研究 (7)」2018 神戸国際会議場 日本臨床心理学会第37回秋期大会論文集 PB1-H
 - 馬場ひとみ、鈴木美樹江、大塚敬子、谷口由香莉、肥田幸子、加藤大樹「小学校におけるロールフルネスに関する研究 (1)」—小学生版ロールフルネス尺度の因子構造の確認と信頼性の検討— 2018 神戸国際会議場 日本臨床心理学会第37回秋期大会論文集 PB1-E
 - 大塚敬子、鈴木美樹江、馬場ひとみ、谷口由香莉、肥田幸子、加藤大樹「小学校におけるロールフルネスに関する研究 (2)」—学年差による検討— 2018 神戸国際会議場 日本臨床心理学会第37回秋期大会論文集 PB1-F
 - 鈴木美樹江、大塚敬子、馬場ひとみ、谷口由香莉、肥田幸子、加藤大樹「小学校におけるロールフルネスに関する研究 (1)」—不適応要因とロールフルネスが不適応徴候に与える影響— 2018 神戸国際会議場 日本臨床心理学会第37回秋期大会論文集 PB1-G
 - 肥田幸子、谷口由香莉、鈴木美樹江、大塚敬子、馬場ひとみ「学校適応に関する SCT (Sentence Completion Test) 研究 (6)」2017 パシフィコ横浜 日本臨床心理学会第36回秋期大会論文集 PB3-19
 - 谷口由香莉、肥田幸子、大塚敬子、馬場ひとみ、鈴木美樹江「学校適応に関する SCT (Sentence Completion Test) 研究 (5)」2017 パシフィコ横浜 日本臨床心理学会第36回秋期大会論文集 PB3-18
 - 大塚敬子、鈴木美樹江、馬場ひとみ、谷口由香莉、肥田幸子「小学生における不適応プロセスの研究 (6)」—3年間の縦断的研究による学年佐野比較検討— 2017 パシフィコ横浜 日本臨床心理学会第36回秋期大会論文集 PB3-20
 - 馬場ひとみ、鈴木美樹江、大塚敬子、肥田幸子、谷口由香莉「小学生における不適応プロセスの研究 (7)」—3年間の縦断的研究からみた学校不適応感と欠席日数との関係— 2017 パシフィコ横浜 日本臨床心理学会第36回秋期大会論文集 PB3-21
 - 鈴木美樹江、大塚敬子、馬場ひとみ、谷口由香莉、肥田幸子「小学生における不適応プロセスの研究 (8)」—3年間の縦断的研究からみた学校不適応感が欠席日数に与える影響— 2017 パシフィコ横浜 日本臨床心理学会第36回秋期大会論文集 PB3-22
 - 肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹江「ASD 傾向学生のための就業力尺度の作成 (1) —項目の作成と信頼性の検討—」2016 かがわ国際会議場 日本教育心理学会第58回総会論文集 PD87
 - 堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「ASD 傾向学生のための就業力尺度の作成 (2) —尺度の再検査信頼性と妥当性の検証—」2016 かがわ国際会議場 日本教育心理学会第58回総会論文集 PD88
 - 鈴木美樹江、肥田幸子、堀篤実「ASD 傾向学生のための就業力尺度の作成 (3) —見通し力が就業力に及ぼす影響—」2016 かがわ国際会議場 日本教育心理学会第58回総会論文集 PD89
 - 山内貴恵、肥田幸子、谷口由香莉、向井麻美子、鈴木美樹江「学校適応に関する SCT (Sentence Completion Test) 研究 (3) —学校不適応傾向とクラスの友だち及び通学班の関連—」 2016 パシフィコ横浜 日本臨床心理学会第35回秋期大会論文集 PB05-03
 - 鈴木美樹江、馬場ひとみ、肥田幸子、廣浦美穂、山脇麻由美、大塚敬子「学校適応に関する SCT (Sentence Completion Test) 研究 (4) —学校不適応傾向とスクールカウンセラー及び教師

イメージとの関連—」 2016 パシフィコ横浜 日本臨床心理学会第 35 回秋期大会論文集 PB05-04

- 肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹江「見通し力尺度作成の試み（1）」—大学生を対象として— 2015 日本教育心理学会 第 57 回総会 新潟朱鷺メッセ 日本教育心理学会 第 57 回総会論文集 2015
- 堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「見通し力尺度作成の試み（2）」—尺度の信頼性と妥当性の検証— 2015 日本教育心理学会 第 57 回総会 新潟朱鷺メッセ 日本教育心理学会第 57 回総会論文集 2015
- 鈴木美樹江、肥田幸子、堀篤実「見通し力尺度作成の試み（3）」—AQ 下位尺度が見通し力に及ぼす影響— 2015 日本教育心理学会 第 57 回総会 新潟朱鷺メッセ 日本教育心理学会 第 57 回総会論文集 2015
- 肥田幸子、鈴木美樹江、山内貴恵、廣浦美穂、大塚敬子、向井麻美子「小学生版「見通し力尺度」作成の予備研究」2015 日本臨床心理学会 第 34 回大会 神戸国際会議場 日本臨床心理学会 第 34 回大会論文集 2015 634
- 廣浦美穂、鈴木美樹江、大塚敬子、向井麻美子、山内貴恵、肥田幸子「小学生における不適応プロセスの研究（1）」—横断的調査による学年差・性差の検討— 2015 年 日本臨床心理学会 第 34 回大会 神戸国際会議場 日本臨床心理学会 第 34 回大会論文集 2015 629
- 大塚敬子、鈴木美樹江、山内貴恵、廣浦美穂、向井麻美子、肥田幸子「小学生における不適応プロセスの研究（2）」—縦断的調査による学年差の検討— 2015 年 日本臨床心理学会 第 34 回大会 神戸国際会議場 日本臨床心理学会 第 34 回大会論文集 2015 630
- 向井麻美子、鈴木美樹江、大塚敬子、山内貴恵、廣浦美穂、肥田幸子「小学生における不適応プロセスの研究（3）」—縦断調査による不適応プロセス尺度間の関連— 2015 年 日本臨床心理学会 第 34 回大会 神戸国際会議場 日本臨床心理学会 第 34 回大会論文集 2015 631
- 鈴木美樹江、大塚敬子、向井麻美子、廣浦美穂、山内貴恵、肥田幸子「小学生における不適応プロセスの研究（4）」—交差遅延モデルを用いた影響関係の検討— 2015 年 日本臨床心理学会 第 34 回大会 神戸国際会議場 日本臨床心理学会 第 34 回大会論文集 2015 632
- 山内貴恵、鈴木美樹江、肥田幸子、大塚敬子、向井麻美子、廣浦美穂「小学生における不適応プロセスの研究（5）」—学校不適応プロセスと不登校系呼応との関連— 2015 日本臨床心理学会 第 34 回大会 神戸国際会議場 日本臨床心理学会 第 34 回大会論文集 2015 629
- 鈴木美樹江、肥田幸子ほか「小学生版学校不適応プロセス尺度作成の試み(3)」日本臨床心理学会 第 33 回大会 パシフィコ横浜 2014 年 日本臨床心理学会 第 33 回大会論文集 2014 442
- HidaSachiko OkuboYoshimi SuzukiMikie「Perception Gap between Japanese Teachers and High-school Students on Developmental Disorder Tendency」The 35th International School Psychology Association Conference (ECP 2013) 17-20 July 2013 Porto Portugal
- 鈴木美樹江、肥田幸子ほか「高校生の不適応徴候感が登校状況に与える影響過程」 日本臨床心理学会 第 32 回大会 パシフィコ横浜 2013 年 日本臨床心理学会 第 32 回大会論文集 2013 470
- 肥田幸子、澤田節子「大学生の進路選択行動を支える大学の支援」第 54 回教育心理学会総会 琉球大学 2012 年 11 月 日本教育心理学会発表論文集 2012 188

<学会分科会>

- ・肥田幸子 大学教育改革フォーラム 2018「発達障害及び発達障害傾向学生への支援の現状」発表者 2018年3月10日
- ・肥田幸子 日本フェミニストカウンセリング学会第10回大会「発達障害と女性支援」コーディネーター2013年

(特許)

- ・なし

(その他)

- ・肥田幸子、丸岡利則、照屋翔大、正岡元「人間学部中途退学防止調査報告書」2015年
- ・肥田幸子「発達障害と女性支援」『フェミニストカウンセリング研究』Vol. 11、2014年、106-109
- ・肥田幸子他「学校と通級指導員にSCの果たせる役割」『学校臨床心理士活動報告書』2014年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・平成24年度：科学研究費補助金（基盤研究C）交付（代表者）

○所属学会

日本心理臨床学会、日本EMDR学会、

○自己評価

本年度は学会発表4点に留まった。ただ、1点は心理臨床学会の研究助成対象研究に選ばれたものであり、その発表であった。小学生の心理支援の研究は、若い研究者たちと協力しつつ進めているものであり、2020年度の心理臨床学会に発表予定である。

就労支援に関する論文は予定していた学術誌には掲載されなかったが、次年度には他の学会の学術論文として掲載予定である。

また、目標に掲げた「若者ハローワークや就労移行支援所等との連携を行いそれら学生の在学中の就労体験を行う」という点においては、学外とのネットワークが充実してきたといえる。若者ハローワークや就労移行支援所、名古屋市発達障害者支援センター（りんくす名古屋）、若者支援ネットワーク（SyNet）との連携のみならず、本年度は愛知自閉症協会とのネットワークも進み大いに情報交換をすることができた。

学内においては保健学生相談センターが未だ十分な機能を発揮できていない。専任の職員が配置され、よく機能を果たしてくれている。しかし、環境が整わず、支援の必要な学生の居場所になっていない。今後、彼らが安心して立ち寄れる居場所の整備が急務であり、学校側の支援を要望していきたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

保健・学生相談委員会委員として責務を果たす。

保健・学生相談センターが本年度より立ち上がる。副センター長として、センターを機能的に運営し、合理的配慮を必要としている学生、心理的に拠り所を求めている学生、就職の困難が予測される学生などの集える場にしていきたい。

学生相談室の責任者として、高校も含めた学園全体の心理支援を行う。心理的に支援が必要な学生だけでなく、一般学生のメンタルヘルスを向上し、延いては中途退学予防に貢献する。研究課題でもある、大学生・高校生のメンタルヘルス予防システムの構築を図る。

(計画)

大学では新入学生に対して全員のメンタルヘルスチェックを実施する。この結果を分析し、個々の学生が示すメンタル的特徴をゼミ担当教員と話し合いたい。それによって一人でも中途退学、除籍の学生を減らしたい。

年々、心の問題をもつ学生は増えてきている。心理的不適応状態にある大学生のカウンセリングを引き続き行う。

高校においては、新1年生全員のメンタルヘルスチェックを実施し、クラスの担任にフィードバックする。1年生の担任教員全員の面談を行う。本年度はメンタルヘルスチェックの要支援生徒に対して、全員の面談を実施予定である。

○学内委員等

学生・保健相談委員会委員、人間健康学部 SD ワーキング

○自己評価

保健学生相談委員会委員としての責務を果たした。保健学生相談委員会委員としては一委員としての役割のみならず、学生相談室責任者として要支援学生の報告、検討を行った。また、外部カウンセラーと保健担当職員が連携し学生支援が進むように連絡調整を行った。

目標とした新入学時のメンタルヘルス調査を活用した中途退学防止と発達障害傾向学生の支援においては、所属学部先生たちとは結果の提供、フィードバックができたが、他学部の先生たちとは話し合いのきっかけをつかむことができなかった。今後の課題といえる。

高校においては、昨年度より週1回(水曜日、13:30～、教頭・生活指導主事・養護教諭・カウンセラー)のチームミーティング(メンタルヘルス会議)が開かれることになり、毎回参加をしている。これによってよりきめ細やかな生徒対応ができるようになった。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

発達障害傾向をもつ青少年の支援研究が広く社会に役立つように臨床や啓発活動を進める。発達障害に関しては中学、高校から現職教育の要請も多く、できる限り応えていきたい。DVに関する知識啓発のため活動をする。

(計画)

発達障害に関する講演依頼はすでに愛知自閉症協会から問い合わせが来ており、その他支援団体や高校・中学の現職教育も積極的に実施したい。DVに関する啓発に関しては名古屋市の社会講座において要請があれば実施する。

○学会活動等

・日本教育相談学会尾張支部 研修会 「発達障がい理解と対応」講師 2019.2.10

○地域連携・社会貢献等

・愛知自閉症協会主催主催「診断によらない支援 —スムーズな社会参加に向けて—」シンポジスト 2019.9.8

・名古屋市男女平等参画推進センター 2019年度第10回スーパービジョン 2019.11.27

・働くを考える 若者支援フォーラム 2019「診断にとられない支援を実現するために」 2019.2.23

- ・東邦高校 現職教育 「発達障がい理解を深める」 2018. 12. 21
- ・名古屋市男女平等参画推進センター 2018 年度第 9 回スーパービジョン 2018. 12. 19
- ・小牧工業高校 現職教育「発達障害の理解と対応」－将来に向けての支援－ 2018. 6. 8

○自己評価

障害者支援の活動は研究と平行してすでに 9 年目に入った。研究のメインは就労であるが、修学や中途退学の防止にも一役買っている。学外での活動も実施し、大学内でも SD として人間健康学部の教員に対して講話を行った。現在、発達障害者支援は草の根的なところでも大きな動きを見せている。外部のネットワークを活用し、本学学生の支援を行った他、草の根的なグループにおいて啓発のための講演ができたのは評価できる。

DV 被害女性対してのカウンセリング、電話相談、社会啓発活動のどの支援に関しては、これらを直接支援する名古屋市の女性問題相談員のスーパーヴィジョンを行い、カウンセリングの手伝いをしている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

自己研鑽として、国家資格「公認心理師」の勉強会を主催した。

VI 総括

授業に関しては、日常の講義やオープンキャンパス、高大連携授業もよい評価を得ているので、よりいっそうの工夫と開発を心がけたい。

研究活動においては、4 点の学会発表でとどまってしまった。発達障害傾向の学生の就業支援の論文がなかなかよい発表媒体に恵まれず苦戦をしているが、2020 年度にはジャーナル掲載が可能になると考えている。

発達障害及び発達障害傾向をもつ学生の就労支援の分野に関しては現在の活動が調査研究からネットワークを作る社会的な活動研究へと変化をしている。目標とするところは社会貢献であり、成果はいかに社会に対して個人の力を発揮し、社会とつながることで、孤立しがちな大学での研究を社会的に有益なものにしていくことができる。この研究は最初の調査、尺度作りから現在の行政・民間のネットワークへの協力と社会への啓発活動につながり、今後も成長発展が期待される。

保健・学生相談センターを開設することができたが、今後はこのシステムが有効に機能し、中途退学防止や発達障害傾向学生の就労支援にまで活用できるように整備していかなければならない。

学生相談室の責任者としては学生の心理的問題が重症化している印象を持っている。相談員間のコンサルテーションを怠らず、今後は定期的なケース会議も開いていきたい。

昨年度に心理関係の国家資格である「公認心理師」の取得した。本学では新しく「公認心理師」を取得するための科目が置かれるコースが新設されている。「公認心理師」の指定科目は多様で専門性も高い。定期的に同業者との勉強会を持ち、新しい要求に対応できるようにしていきたい。

4 月に新入生全員にメンタルヘルスチェックを実施した。そのデータを中退防止や就労支援のために十分に生かし切れていないのは今後の課題といえる。高校では同様のメンタルヘルスチェックを実施してそれを各担任と共有し、後半の担任全員面接というシステムを実施している。大学においても前述のセンターを活かしつつ、学生支援のシステムを作っていきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	藤沢 真理子
最終学歴	学 位	専 門 分 野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究所 博士後期課程修了	博士	社会福祉学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し、授業を実施する。

(計画)

2019 年度前期は「社会福祉援助技術論」、「児童家庭福祉論」、「基礎演習Ⅰ」、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅲ」を担当する。それぞれの授業の中で、「オンリーワンを一人にひとつ」獲得できるように、学生が自分であればどのように対応するか、事例を使って考えるプログラムにする。後期の「人間と地域」、「地域福祉論」、「社会福祉概論」「基礎演習Ⅱ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」においても同様の目的をもち、とくに、「人間と地域」では防災という視点から学生自身やそれぞれの家族の命を守るためにどうすべきか、考えるプログラムとする。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

児童家庭福祉、社会福祉援助技術論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

社会福祉概論、人間と地域、地域福祉論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

「児童家庭福祉論」「社会福祉概論」「地域福祉論」など 100 名前後の大きなクラスではグループワークを実施することは難しいが、2019 年度は創意工夫し、ディスカッションおよびグループワークを取り入れた。学生たちからはグループワーク等で幅広い視点を学ぶことができたと高く評価された。カリキュラム変更で今年度最後となる「人間と地域」は 2 年生以上しか履修できなかったため受講者 30 名と少なかったが、その分一人一人の学生に合わせて授業できた。

○作成した教科書・教材

講義内容に即したパワーポイント資料や動画を作成し、その時間のテーマが学生に理解しやすいように工夫した。

○自己評価

学生たちが「オンリーワンを一人にひとつ」獲得できるように、授業展開していった。今年度は愛知東邦大学で教え始めて 3 年目となり、学生が何を望んでいるのか理解でき、授業評価は「人間と地域」で 94% となり、学生から将来に役立つ授業と高く評価された。とくに、「人間と地域」は教科書を使用せず、オリジナルな内容で実施しており、毎年学生のニーズに合うように工夫している。学生が積極的に授業に参加し、学生自身も最初はグループワークに戸惑いがあったようだが、次第に慣れてきて、グループワークの面白さがわかったという評価が多かった。福祉関係の科目「社

会福祉援助技術論」「社会福祉概論」「地域福祉論」「児童家庭福祉論」はテキストを使用し、人間健康学部の学生が理解しやすい内容としている。これらの科目についても学生たちが望んでいることがわかってきたので授業満足度が89%～76%となっている。次年度はさらに学生たちが福祉について興味・関心をもってもらえるように、授業内容を工夫していきたい。

専門演習では、4年生も3年生も「防災・減災」をテーマとしており、将来、社会で役立つような防災・減災の知識とスキルを獲得できるプログラムを考えた。その結果、ゼミ生の中から人間健康学部初めての学生防災士2名が合格した。人間健康学部では消防や警察や自衛隊など専門職の育成を一つの目的としているが、今年度ゼミ生が試験に合格し、防災士の資格を持った警察官が誕生する。また、4年ゼミ生はボランティアとして、2019年度名東区民祭りの認知症サポーター養成講座ならびにGPSを使った徘徊高齢者お帰り支援事業に参加し、その活躍が大学ホームページや『邦苑』に掲載された。

基礎演習については、山村先生と一緒に担当し、11人の基礎演習担当の教員がスムーズに演習活動を実施できるように一年間運営した。藤沢は昨年度も担当していたので、昨年度の反省を活かし、スポーツ大会やプレゼンテーションの方法などを工夫し、学生から充実していたと評価が高かった。

II 研究活動

○研究課題

コミュニティにおいて、避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究する

○目標・計画

(目標)

「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を目指し、防災福祉学について独自の研究を進める。

(計画)

大阪府における避難行動要支援者支援の実践をもとに、名古屋市における避難行動要支援者支援の課題を明らかにし、その課題を克服するためにはコミュニティにおいてどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を行う。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- ・藤沢真理子「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心として～」『東邦学誌』第48巻第2号、2019年12月、33～50頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」『東邦学誌』第48巻第1号、2019年6月、15～35頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と関東大震災～100年続く復興支援～」『東邦学誌』第47巻第2号、2018年12月、15～32頁。
- ・藤沢真理子「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」『東邦学誌』第47巻第1号、2018年6月、1～17頁。
- ・藤沢真理子「防災福祉コミュニティと避難行動要支援者支援」『東邦学誌』第46巻第2号、2017年12月、27～46頁

(学会発表)

(特許)

(その他)

・招待講演 (第1回賀川ハル研究会、2020年2月15日、東京) 藤沢真理子「賀川ハルと関東大震災～村岡家との関係から～」

・Mariko Fujisawa “Haru Kagawa and Hanako Muraoka” 賀川記念館(神戸)、2014年
(<http://core100.net/eng/HaruandHanako.pdf>)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

日本地域福祉学会、日本老年社会科学会、日本社会事業史学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会

○自己評価

研究において「オンリーワンを一人にひとつ」を重視しており、防災福祉学の構築を目指し、研究活動を行っている。2019年度の研究活動としては、災害支援と地域福祉実践に取り組んだ賀川豊彦関係の論文を2本執筆した。賀川豊彦関連の論文は4本となり、現在5本目を執筆中である。これらの賀川豊彦関係の論文を読んだ主催者から、「第1回賀川ハル研究会」の招待講演の講師を依頼された。テーマは「賀川豊彦の妻ハルと関東大震災」である。賀川豊彦の災害支援は、大震災から100年たつ現在も事業が継続している点に特徴がある。また、賀川豊彦が提案したアイデアは、兵庫県知事が阪神淡路大震災の後に実現し、現在、日本の先駆的防災センターである「人と未来防災センター」の設立につながっている。今後30年以内に起こる確率が70～80%となった南海トラフ地震に備えるために、賀川豊彦の災害支援活動はさまざま示唆に富んでおり、次年度も論文を投稿していきたい。賀川豊彦関係の論文はすべて、神戸の賀川記念館や東京の松沢記念館へ贈呈しており、また本学学術情報センターの機関リポジトリで読むことができるので、2019年度に東京女子医大やイギリスのエジンバラ大学などから問い合わせがあった。

また、継続して行っている避難行動要支援者支援の研究では現地調査が重要であり、今年度発生した台風15号と台風19号で大きな被害を受けた千葉県や長野県の現地調査を行うとともに参与観察した。その結果を論文としてまとめる予定である。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

「オンリーワンを、一人に、ひとつ」、人間健康学部の学生たちが自分の長所や得意技を発見し、自分自身に自信をもつように、人間健康学部健康づくり指導者コース主任として、また地域連携センター副センター長として、大学の運営に取り組むことを目標とする。

(計画)

人間健康学部健康づくり指導者コース主任として、学生が自らオンリーワンであることを発見するために、授業や地域活動などさまざまな機会を提供するようプログラムを考える。とくに、学部のゼミナール報告会も学生が自信をもつ機会となるので、有効に活用する。また、地域連携センター副センター長として、地域連携センターが企画する地域連携活動報告会はコンテスト方式にしたことで盛り上がったので、次年度はさらに多くの学生が参加する方法を考える。

○学内委員等

地域連携委員会委員・地域連携センター副センター長

入試問題作成委員会委員

高大連携授業を担当

オープンキャンパス模擬授業を担当

○自己評価

人間健康学部教員としては、第一に 2019 年度から人間健康学部専門演習の形式が変更され、今まで各教員で行っていたゼミ活動がコース制となり、「健康づくり指導者コース」コース長として、前年度より準備をし、今年度スムーズにコース選択や希望教員選択ができるよう運営した。また、コース選択は昨年度後期の成績 GPA で配置されたので、学生たちが集中して勉強する様子が見られた。健康づくり指導者コースの GPA は平均より高く、目的意識をもつ学生も多いので、各教員による指導時間とともに、4 人のゲストスピーカー、①中国の高齢者問題、②がん専門看護師による講義、③認知症サポーター養成講座、④当事者（障害者）による講義など、学生からは「滅多に聞けない話を聞けて勉強になった、将来に役立つ」との感想だった。ゲストスピーカーについては大学ホームページに掲載するとともに、『地域と連携した活動報告書』にも掲載された。第二に、1 年生が大学生活を円滑に進められるように「基礎演習」の運営を昨年度に引き続き担当した。教科書を導入したこと、スポーツ大会を賞品方式にしたこと、プレゼンテーション発表時間を増やしインターアクティブな授業を行ったことなど、1 年生がこれから 4 年間の大学生活を積極的に行えるようなプログラムを工夫した。人間健康学部の教員として、担当科目や基礎演習や専門演習指導などで、学生がそれぞれのオンリーワンを発見できるように支援してきた。

地域連携センター副センター長としては、毎月コア会議を行い、委員会の内容を精緻化している。ATUCC としては、名東区区民祭りにおいて認知症サポーター養成講座と徘徊高齢者お帰り支援啓発事業を名東区社会福祉協議会と協働し開催した。藤沢ゼミの学生が徘徊高齢者お帰り支援啓発事業のボランティアとして活躍し、大学ホームページや『邦苑』に掲載された。また、今年度は地域連携センター主催「地域と連携した授業・活動報告会」の主担当であった。昨年度よりコンテスト形式に変え、今年度も大いに盛り上がった。昨年度見えにくい、採点しにくいという評価だったポスター発表を教育学部の協力により、教育学部卒業研究で使用しているボードを使い、多くの人がポスター発表を楽しめるように工夫した。また、昨年度は表彰状に教員名が書かれていたが、今年度は学生が主役となるように表彰方法や式次第の方法を工夫した。今年度は名東区役所や読谷村関係者や平和が丘学区の方が参加され、より地域と連携したイベントとなった。

入試問題作成委員会委員として、一年間忙しく活動した。詳しい活動内容は入試に関係することであり控える。

2019 年度の高大連携授業の講師を担当した。東邦高校との高大連携授業（2 月 12 日）では、1 年生 4 人、2 年生 13 人に対して、防災ゲームを使い、今後 30 年以内に起こる確率が 70～80%である南海トラフ地震に備えるための授業を行った。高校生や授業参観してくれた教員からは「とても役立つ。もっと防災について知りたい」という感想であった。

2019 年度オープンキャンパスでは、8 月 23 日模擬授業「災害をイメージし、防災につなげよう」というテーマで実施した。参加者からは「すごくわかった」87.5%と高い評価であった。次年度も参加者の興味関心に合わせた模擬授業を展開したい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域に信頼される人材の育成のために、地域における防災の普及啓発に取り組む目標をもつ。

(計画)

2018 年度に実施したママのための防災カフェは好評であったので、これを継続する。そして、2018 年度から、名東区役所、名東区社会福祉協議会、名東区災害ボランティアの会とともに、多くの防災イベントを実施しているが、次年度も一人でも多くの方に防災について知識や技術を伝え、今後 30 年以内に 70~80%の確率で起こると言われている南海トラフ地震に備えてもらうよう、地域に貢献する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

①認知症サポーター養成講座

・5月12日名東区民祭りにおいて、名東区社会福祉協議会と連携して、認知症サポーター養成講座と徘徊高齢者お帰り支援事業を行い、藤沢ゼミ4年生が徘徊高齢者お帰り支援事業の啓発普及ボランティアとして活躍し、大学ホームページや『邦苑』に掲載された。100組以上の親子が徘徊高齢者お帰り支援事業に参加してくれ、行列ができるほどであった。この事業の目的は30代40代という忙しい世代に認知症の事を理解してもらい、また子どもたちが認知症高齢者の対応方法を理解するものであった。参加者は楽しみながら認知症への理解を深める機会となった。

・10月29日認知症サポーター養成講座を実施した。健康づくり指導者コース学生が受講し、新しく認知症サポーター24人が誕生したことが大学ホームページと『地域と連携した活動報告書』に掲載された。講師に特に依頼したことは、学生たちがコンビニエンスストアなどでアルバイトをしている時に認知症高齢者の方が来られた時の対応練習である。ロールプレイの時間を十分に取ってくださり、学生たちからとても実践的だったと満足度が高かった。

○自己評価

5月の名東区民祭りで地域連携センター主催のコミュニティカレッジとして、名東区役所や名東区社会福祉協議会などと連携して認知症サポーター養成講座と徘徊高齢者お帰り支援事業を実施した。多くの区民や学生が参加し、認知症理解の普及啓発事業となった。次年度も名東区民祭りで徘徊高齢者お帰り支援事業を名東区社協と連携して実施する予定である。また、健康づくり指導者コースで企画した認知症サポーター養成講座も好評であったので、次年度も継続していきたい。

②ぼうさいこくたい学生ボランティア

2019年10月19日~20日名古屋市でぼうさいこくたいが開催された。日本の防災関係者や機関や団体や企業が一堂に集まるイベントである。以前から名古屋市危機管理局職員と学生ボランティアについて話し合っており、名古屋市からボランティア募集の依頼がきた。今回、地域防災コースを希望している1年生2人がボランティアとして参加した。

○自己評価

1年生はまだコースに分かれていないので、どの学生が地域防災コースを希望しているのかわからず声掛けが難しかった。今回地域防災コースを目指している2名の学生が手を上げてくれ、ボランティア活動を頑張ってくれた。最先端の防災イベントに学生は目を輝かせ、進路を考える機会になったようである。

③防災講座

2019年10月10日、教育学部教員とともに親子ミニ防災教室を行った。参加者は大人3名、乳幼児5名であった。ちょうど台風19号が近づいた時期であり、台風について理解を深めてもらうとともに、今後30年以内に起こる確率が70~80%である南海トラフ地震が起きても子どもの命を守るためには備えが重要であることをママたちに学んでもらった。満足度が高く、帰ったら台風に備えますとの感想であった。

○自己評価

小さな子どもを持つ母親たちが台風や南海トラフ地震のことを心配しているが、何から手を付けていけばいいのかわからないという声があり、それに応える目的で、親子ミニ防災教室を実施した。時間が短かったが、台風19号が近づいており、有効な講座となった。次年度も、さらに一人でも多くの親子に防災の知識を伝えていきたい。

④災害ボランティア（防災士）

2019年度災害ボランティア（防災士）として、以下の通り活動した。

- ・5月26日（日）名古屋市総合水防訓練。昨年度と同様に、名東区役所や名東区社会福祉協議会やめいとう災害ボランティアの会とともに活動した。前山小学校において開催された。参加者に豪雨の際どのように避難するか体験訓練してもらった。

- ・9月26（木）～28日（土）台風15号の暴風によって大きな被害が出た千葉県館山市と南房総市の現地調査とともに参与観察した。暴風によって屋根が飛ばされたのでブルーシート張りが急務であるが、高所作業であり資格をもつ専門職ボランティアが必要であった。

- ・10月26（土）～27（日）台風19号により大規模な浸水が起こった長野県長野市の現地調査を実施する。信州リンゴ発祥の地である長野市長沼地区赤沼サテライトの状況を把握するとともに参与観察した。

- ・11月7日（木）～8日（金）台風19号により大規模な浸水が起こった長野市長沼地区りんごの郷サテライトを現地調査するとともに参与観察した。リンゴ園が広がっている地域であり、決壊した千曲川の堤防近くであるため、浸水スピードが速く土砂の堆積が厚かった。

- ・11月16日（土）名東区ボランティア展 in 藤が丘。会場は地下鉄藤が丘駅広場で、名東区内のボランティア団体とともに参加した。災害時に必要なトイレの備えについてステージで話した。その様子が「名東ホームニュース」に掲載された。

- ・11月21日（木）～22日（金）台風19号により大規模な浸水が起こり、長野市では8000haのりんご園に被害がでている。そのため、JAながのが農業ボランティアを募集した。JAながのを現地調査するとともに参与観察した。

- ・2020年1月17日（金）名東区災害ボランティアセンター立ち上げ訓練。会場は名東区社会福祉協議会で、シュミレーション方式で災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を行った。想定場所は引山小学校であるが、シュミレーションによって想定以上の被害が起こる可能性が浮かび上がってきた。防災士として課題を指摘し助言した。

- ・2020年2月8日（土）名古屋市災害ボランティアコーディネーターのフォローアップ講座。名古屋市災害ボランティアコーディネーターとして登録しているが、災害時、災害ボランティアセンター開設とともに災害ボランティアコーディネーターとして運営にあたることができるように備え

ている。大学地域連携センター副センター長として名古屋市市民協働センターやNPO関係者に挨拶した。

○自己評価

今年度は名東区役所、名東区社会福祉協議会、名東区災害ボランティアの会とともに、多くの防災イベントを開催した。また、今年度は大規模な災害が続き、千葉県館山市社会福祉協議会災害ボランティアセンター、千葉県南房総市社会福祉協議会災害ボランティアセンター、長野市社会福祉協議会災害ボランティアセンターの職員と学生が災害ボランティアに参加する方法について話し合った。長野市ではリンゴ園の浸水により通常の災害ボランティアセンターとは別に、JAながのが農業ボランティアを募集した。通常の社会福祉協議会災害ボランティアセンターとの比較研究を行った。来年度も多くの災害が起こる可能性があり、災害ボランティアの普及啓発を行っていききたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

教育活動については、愛知東邦大学で勤務して3年目となり、学生の興味関心を把握できるようになってきたので、学生のニーズに合わせた授業展開が行えるようになり、満足度90%以上という結果であった。学生からは将来に役立つという評価が多かった。特に、防災の授業「人間と地域」では3年間で約300人の学生に防災を考えてもらう機会を提供できた。最初、興味がなかったと言っていた学生たちが、防災を自分の問題として取り組み始める姿は頼もしいものであった。来年度は学生たちが地域の人たちとともに活動できるような機会を提供していきたいと考えている。また、ゼミの学生が防災士試験にチャレンジしたり、試験を受けなかった学生たちも積極的に防災に取り組むようになってきた。グループワークを多く取り入れたことで、グループダイナミクスの効果があり、学生たちが主体的に学習するようになってきた。2019年度ゼミナール発表会ではゼミ代表が防災について報告し、ほかのゼミの学生や教員から良い勉強になったと感想をもらった。

研究活動では、災害支援と地域福祉実践を行った賀川豊彦の論文を2本報告した。論文「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」では、賀川豊彦の取り組みを東京帝国大学セツルメントと比較研究することで100年近く続く賀川の復興支援の特徴がより明確となった。また論文「賀川豊彦とコープこうべ」では阪神淡路大震災の時に「生協の父」と言われる賀川豊彦の言葉を原点として支援活動にあたったコープこうべに焦点を当てた。賀川豊彦関係の論文は4本となり、すべて神戸の賀川記念館と東京の松沢記念館に贈呈している。また、本学学術情報センターの機関リポジトリで論文を読んだ東京女子医大やイギリスのエジンバラ大学などから問い合わせがあり、それがきっかけで第1回賀川ハル研究会の招待講演講師の依頼につながった。

社会貢献活動については、昨年度に引き続き、名東区役所や名東区社会福祉協議会やめいとう災害ボランティアの会とともに多くの防災イベントを実施し、子どもからお年寄りまで幅広い世代へ防災教育できたことに意義があった。また、2019年度はミニ親子防災教室を開いたり、高大連携授業やオープンキャンパス模擬授業において防災の授業を行った。いずれも「役立つ。防災についてもっと知りたい」など高い評価を受けた。本年度は台風の被害が各地で起こり、台風15号では暴風により千葉県が、台風19号では豪雨により長野県が大きな被害を受け、これらの地域を現地調査するとともに参与観察を行った。次年度もさまざまな災害が起こる可能性があり、一人でも多くの人に防災・減災

の知識と技術を普及啓発していきたい。

以上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	上田 裕司
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学大学院 学校教育研究科	修士 (学校教育学)	学校教育学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

- ・学 の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を基盤に、人間の健康に関わる諸問題、今日の激変する学校現場に求められる教員を一人でも多く養成する。

(計画)

- ・教職科目である「保健体育科教育法Ⅱ」の講義では、中学校及び高等学校における授業づくりに関連する「学習指導案の作成」「教材・教具」の作成が必須であり、指導案作成上から生じてくる教材開発から良質の模擬授業に発展させ、その活動を通じて保健授業の指導の在り方・考え方の理解を目指す。上記に関連して「教育実習研究」の授業においても質の高い実習に臨めるように、私の学校現場における保健体育科教員の経験から得られた知見を状況を反映させながら、教師として求められる資質・能力の理解を図る。同時に、実習中における研究授業実施の際に作成する「学習指導案細案」に求められる必須事項としての「教材観・生徒観・指導観」・「単元の評価計画と評価規準」などの理解を図るとともに、を身に付けさせる。
- ・「生徒指導論」と「特別活動研究」においては、私の学校現場での経験に基づき様々な事例を基に時代に適う「生徒指導の在り方」を探求する。特別活動研究においては新学習指導要領の内容を踏まえ、演習などを用いて実際の指導の在り方を学ばせる。
- ・「基礎演習」においては、個の個性の伸長を図るために、学生が提出したレポートの添削と必要に応じて面談を施す。
- ・「総合演習」では、「オンリーワンを、一人にひとつ」をコンセプトとして健康教育プログラムを用いながら、ライフスキルを向上させることから自尊感情（セルフエスティーム）の構築を目指す。

○担当科目（前期・後期）

(前期) (事前記載項目)

健康・スポーツ実習, 教育実習研究, 生徒・進路指導論, 総合演習Ⅰ, 専門演習Ⅰ, 教育実習Ⅰ

(後期) (事前記載項目)

保健体育教育法Ⅱ, 特別活動研究, スポーツ実習, 学校保健, 基礎演習Ⅱ, 総合演習Ⅱ, 専門演習Ⅱ, 教育実習Ⅱ

○教育方法の実践

- ・保健体育教育法Ⅱでは、受講学生全員に学習指導案の作成を求め、その指導案に基づいて模擬授業実践に発展させる活動を行った。その際、リフレクションカードを用いて学生が行う模擬授業での「教師行動」「授業展開」など全7項目の客観的記述から「優れた授業」とは何かについて検討させ、各学生の模擬授業実践での課題及び授業観の変容についてまとめさせ授業力の向上を目指した取組を行った。

- ・特別活動研究においては、学級活動の模擬授業についてテーマを選び、模擬授業後にグループでブレインストーミングを行い、当該模擬授業の有効性を検証する取組を行った。
- ・総合演習では前期、後期とも健康教育に関する 6 つの危険行動からテーマを選択させレポート作成を行った。

○作成した教科書・教材

- ・生徒・進路指導論（前期）は、担当した後半 7 回分のスライド（約 140 枚）を作成するとともにスライドに準拠したワークシートの作成を行った。
- ・保健体育教育法、特別活動研究に、学校保健などにおいてはスライドおよびスライドに準拠したワークシートの作成
- ・総合演習 I・II では、活動シートの作成を行った。

○自己評価

本学の学生によるアンケートからの評価では、前期の教育実習研究の平均値 4.6、生徒進路指導論の平均値 4.3、後期の保健体育教育法の平均値 4.3、特別活動研究 4.1、スポーツ実習の平均値 4.2 であり、概ね授業の目的を果たすことができたと考えられる。特に、担当している教科が教職免許の取得に関わる教科であるということ、また、少人数（11 名）の授業であることから学生の理解度を確認しながら進める授業の展開を今後も実践することが大切であると考えている。

II 研究活動

○研究課題

- ・中学校教員の喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育の指導に対する意識と関連要因－学校保健の推進のための方策の検討－
- ・学習指導要領による「健康と環境」の学習の授業実践研究

○目標・計画

（目標）

《中学校教員の喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育の指導に対する意識と関連要因》

近年、我が国の青少年の抱える健康課題が多様化、深刻化する中で、未成年者による喫煙、飲酒、及び薬物乱用に関連する危険ドラッグの使用は大きな社会問題である。このため学校教育のさらなる充実強化が求められている。本研究では、中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識及び喫煙、飲酒、薬物に関する主な指導内容の認知、また、教員が求める研修会（喫煙・飲酒・薬物に関連する内容）等の実態を把握し、防止教育の充実と推進に関わる方策の検討を行う。

《学習指導要領による「健康と環境」の学習の授業実践研究》

近年の社会環境や家庭環境の急激な変化に伴い、児童・生徒の健康課題は多様化してきている。学校教育においては、児童・生徒が生涯に通じて健康な生活を送ることができるように指導することは究めて重要である。そのため保健授業で獲得した正しい知識と、知識を行動に結びつける力を育成することが必要である。本研究では、学習指導要領に示された内容に準拠し「健康と環境」について授業実践を行ない教育上の効果について検討する。

（計画）

《中学校教員の喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育の指導に対する意識と関連要因》

K市, 約 650 人を対象にした質問紙調査から関連要因を探る
《学習指導要領による「健康と環境」の学習の授業実践研究》

準実験モデルを用いて, K市, 二校の中学生による授業実践前後に質問紙調査を実施し, 授業介入群と実験群との比較から授業の効果評価を行う。

○2012年4月から2020年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・榎本智司, 石鍋浩, 上田裕司他 「中学校全面実施につながる移行措置実践ガイド」 第3章: 新学習指導要領を生かした保健体育科〈保健〉の授業例, pp. 82 - 83. 教育開発研究所 2018年.
- ・入谷仁士, 上田裕司, 萩原芳彦, 笠原賀子, 鬼頭英明, 黒川修行, 西端充志, 真下真澄新. 『新・中学保健体育 教師用指導書 「教授ノート保健Ⅲ」 第4章 pp. 88-91, pp94-98. 株式会社 学研教育みらい 2015年.
- ・荒木田美香子, 井戸晶子, 石坂友司, 井上明子, 入谷仁士, 上田裕司他 24名. 『新・中学保健 体育「新・中学保健体育 教師用 指導書」 朱書き編』 第4章 pp118-119, pp120-121. 株式会社 学研教育みらい 2015.
- ・入谷仁士, 上田裕司, 萩原芳彦, 笠原賀子, 鬼頭英明, 黒川修行, 西端充志, 真下真澄. 「新・中学保健体育の研究 研究編保健Ⅲ」 第4章 pp130-137, pp138-145. 株式会社 学研教育みらい 2015年.
- ・上田裕司, 岡田秀明, 鬼頭英明, 木全勝彦, 佐藤朱美, 平 武史, 長岡佳孝. 「学校環境衛生活動を生かした保健教育 一 小・中・高等学校で役立つ実践事例集一」 第3章, pp. 26-40 第4章 pp. 69-73. (公財) 日本学校保健会 2014年
- ・上田裕司, 加藤哲太, 鬼頭英明, 田中俊昭, 富岡 剛, 橋本卓爾, 望月真弓, 山下和美. 「自信をもって取り組める医薬品の教育 一 小・中・高等学校での実践事例集一」 第1章 p4, 第2章 pp8-18 第3章 pp61. (公財) 日本学校保健会 2012年.

(学術論文)

- ・上田裕司, 西岡伸紀. 「中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識の実態把握及び関連要因」 兵庫教育大学と大学院同窓会との共同論文集 第7号 pp23-29 2017年
- ・鈴木千春, 上田裕司, 香田由美, 永田智子, 鬼頭英明. 「中学校保健分野の医薬品の学習におけるデジタル絵本教材活用の効果」 兵庫教育大学学校教育学研究 第29巻 pp51-58. 2016年. (査読あり)
- ・上田裕司, 清水貴幸, 鬼頭英明, 西岡伸紀. 「中学校保健学習の準備, 生徒の反応, 使用指導方法等に関する保健体育科教員の意識 一 質問紙調査の小単元別の分析から一」 学校保健研究 第57巻5号 pp. 227-237 . 2015年 (査読あり)
- ・上田裕司. 「学習指導要領による中学校・高等学校の医薬品の学習」 学校保健研究 第57巻5号 pp. 409-411. 2015年 (査読あり)
- ・上田裕司, 富岡 剛, 鬼頭英明, 西岡伸紀. 「中学校学習指導要領による医薬品に関する授業実践研究」 学校保健研究第56巻6号 pp. 220-227 2013年. (査読あり)
- ・上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明 「中学校保健体育科教員の各小単元に関する意識の調査」 兵庫教育大学 学校教育コミュニティ 第3号 pp. 53-58 2013年.
- ・富岡剛, 上田裕司, 鬼頭英明, 西岡伸紀. 『「新高等学校学習指導要領による「科目」保健の医薬品に関する授業実践研究」 教育実践学研究 第13巻 第1・2合併号 2012年. (査読あり)

- ・上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明. 「中学校保健体育教員の各小单元に関する意識の調査研究」兵庫教育大学と大学院同窓会との共同研究論文集 第3号 pp. 29-34 2012年
- ・上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明. 「中学校保健体育教員の各小单元に関する意識の調査研究」兵庫教育大学と大学院同窓会との共同研究論文集 第3号 pp. 29-34 2012年
- ・上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明. 「中学校保健教員の保健学習に対する難易意識の把握及び支援方策の検討」兵庫教育大学と大学院同窓会との共同研究 研究成果報告書 第2号 pp53-58

(学会発表)

- ・上田裕司, 尚爾華. 「薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因」 - 質問紙調査の分析結果から - 2019. 東海学園大学 第62回 東海学校保健学会講演集 p31.
- ・尚爾華, 上田裕司. 「中国都市部大学生の身長, 体重, 体格指数及び理想体型に関する調査」東海学園大学 第62回 東海学校保健学会講演集 p43.
- ・山田淳子, 阿倍健太郎, 谷川尚己, 上田裕司. 「小学6年生における人型ロボット (Pepper) を活用した保健学習に関する研究」2018. 京都教育大学 第65回 近畿学校保健学会講演集.
- ・阿倍健太郎, 谷川尚己, 山田淳子, 上田裕司. 「中学3年生における人型ロボット (Pepper) を活用した保健学習に関する研究」2018. 京都教育大学 第65回 近畿学校保健学会講演集.
- ・谷川尚己, 阿倍健太郎, 上島智, 山田淳子, 上田裕司. 「大学教員と学校薬剤師が連携した小学校での保健学習」2018. 京都教育大学 第65回 近畿学校保健学会講演集.
- ・上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明. 「中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識」2017. 和歌山県立医科大学 第64回 近畿学校保健学会 講演集
- ・上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明. 「中学校保健体育科教員の小单元に対する指導の意識」2014. 関西科学福祉大学 第61回 近畿学校保健学会 講演集・
- ・上田裕司. 「中学校学習指導要領における医薬品に関する授業研究」2013. 兵庫教育大学ハーバランドキャンパス 第60回 近畿学校保健学会 講演集
- ・上田裕司, 鬼頭英明, 西岡伸紀. 「保健学習において使用される指導方法」2013. 兵庫教育大学ハーバランドキャンパス 第60回 近畿学校保健学会 講演集

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況, 交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

日本学校保健学会, 日本保健科教育学会, 日本教育医学会, 東海学校保健学会)

○自己評価

2019年度の研究関連の事項は, 東海学校保健において「薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因 - 質問紙調査の分析結果から - 」と題して発表を行った。また, 当演題は, 第62回東海学校保健学会において優秀演題賞として採択された。なお, 当演題ついてさらに考察を深め, 学会投稿論文として過日に投稿が完了した。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

所属する委員会（中高教職支援委員会・地域連携委員会）及び大学関連の学内事業を理解して求められる役割を果たす。

（計画）

所属する委員会（中高教職支援委員会・地域連携委員会）及び大学関連の学内事業が円滑に運営できるように自己の役割を果たす。

○学内委員等

全学教職課程委員会委員，中高教職課程委員会委員

○自己評価

私の担当教科（教育実習研究）と関わりの深い中高教職支援委員会の一員として教員採用試の現状について把握することができた。今年度も教育実習に送り出した学生においては、実習後に教員を希望する学生が昨年度と同様の割合であったことから一定の成果が見られたと考えられる。今後の課題として現役の合格者を出すことができるようにその方策を検討すると同時に、次年度も学生への個別指導を行う予定である。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

所属する学会及び教育関連団体と連携して学校教育における保健科教育及び健康教育の推進を行う。

（計画）

- ・近畿学校保健学会の幹事として学会活動の運営と推進に協力する。
- ・薬物乱用防止指導員（厚労省）として愛知県においても薬物乱用防止啓発活動を推進する。
- ・教育現場で必須とされている「医薬品の正しい使い方」について、啓発団体である「くすりの適正使用協議会」のオブザーバーとして学校教育における適切な指導の検討及び啓発・推進活動を行う。

○学会活動等

日本学校保健学会，日本保健科教育学会，日本教育医学会，東海学校保健学会

○地域連携・社会貢献等

- ・薬の適正使用協議会教育部門オブザーバー：2018年
- ・厚生労働省薬物乱用防止教育中堅指導員（2014年から現在に至る）

○自己評価

今年度は、薬物乱用防止教育に関する内容に焦点を当て学会活動（東海学校保健学会）を主に行ってきた。また、愛知県教育委員会から2020年度薬物乱用防止教育推進事業に関連する協議会のメンバーとして打診があり、引き受けることとした（文部科学省の委託事業として採択された場合）。

さらに、今年度も高大連携授業授業において、健康教育の一環として「薬物乱用防止教育」を高専1・2年生を対象に指導を行った。授業では、高校生が真剣に取り組んでいる様子が窺われ、一定の成果を残すことができたと思われる。

V その他の特記事項（学外研究，受賞歴，国際学術交流，自己研鑽等）

大学教員として2年が経過した。担当の授業について今年度の課題を明らかにして授業時に活用する

資料などの改善を行い、質の高い授業が実現できるように教材研究を充実させたい。

VI 総括

大学教員として2年が経過した。今年度は、授業準備と授業実践が前年度より円滑に進めることができたように思われる。また、担当している科目がほとんど教職関連の科目であるため、昨今の中学校、高等学校の教育事情を収集しながら、授業を進めることが重要であると考えている。また、教員養成の視点から時代に適う教員として獲得すべき資質・能力とは何かを探求できるように質の高い授業を展開して行きたい。一方、2020年度の研究課題は、教育実習関連の研究を進めて行く予定である。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	小島 正憲
最終学歴	学 位	専門分野
日本体育大学体育科学研究科体育科学専攻 博士前期課程	修士 (体育科学)	体育科教育 (器械運動) スポーツ運動学 バイオメカニクス

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学における「三つの言葉」(建学の精神／校訓／教職員の心構え)を念頭に置き、学生指導に従事する。具体的には、担当する授業(座学・実技・演習)すべてを含め「知的に楽しく学ぶ場」として捉え、指導していく。また、授業を通して「生きる力」を育て、社会性の高い教員やスポーツ指導者を目指す学生を育成していく。

(計画)

昨年度に引き続き、担当する授業のなかで自己啓発の話をする(以下、話とする)。私の経験から、学生は自己啓発類の話をするに興味津々の面持ちで耳を傾けてくれる為、その状況を積極的に利用し、学生教育の一環として用いる。具体的な方法として、授業の節目に(3/15回)ちょっといい話と題して5分程度の話をする事で、学生との距離を縮め、学生生活に何らかの刺激を与えたいと考えている。因みに、今年度に話した内容は「三ツ星レストランの話とマヨネーズ瓶と2杯のコーヒー」である。

授業評価(FDアンケート)については、満足のできる高い評価を得られ、「当該科目評価平均4.6(全科目評価平均3.9)」の高値であった為、非常に満足している。

○担当科目(前期・後期)

(前期)基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、専門スポーツ実習(器械運動)、バイオメカニクス、保健体育教育法Ⅰ

(後期)基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、健康・スポーツ実習、教職実践演習

○教育方法の実践

担当授業の演習及び実技全般において、コミュニケーション能力を向上させる為にグループワークを積極的に取り入れた。そのことで授業にまとまりができ、教員側も非常に授業が運営しやすくなった。また、演習中心になるが「私の1週間の出来事」と題して、授業のはじめに一人1分間程度の自己プレゼンテーションを実施し、人前で話すことを習慣化させた。

○作成した教科書・教材

専門スポーツ実習（器械運動）及び教職実践演習において、振り返りの質を向上させる為の評価シートを作成した。そのことで、質が上がり充実した授業の振り返りができた。

○自己評価

私自身、納得できる授業ができたものと考えている。特に、授業評価（FD アンケート）については満足のできる高い評価を得られ、「当該科目評価平均 4.6（全科目評価平均 3.9）」の高値であった。

II 研究活動

○研究課題

器械運動における「倒立の観察評価指標づくり」について

○目標・計画

（目標）

バイオメカニクス及び運動学の手法を用いて、器械運動における技の外発的・内発的（コツ・カン）に起こる現象を解明することにより、技の本質的理解を深め、体育の現場指導に寄与することを目指す。現在の主な研究テーマとして、体操経験の少ない指導者にも評価可能な「倒立の観察評価指標づくり」に焦点を当てた研究を進めている。

（計画）

研究日や夏季・春季休暇期間を利用して、研究活動を行う。具体的には、学会や講習会等へ積極的に足を運び、見識を広げつつ年 1 回以上の学会発表及び 1 本以上の論文を投稿する。今年度の成果として、2019 年 12 月に開催された日本体操競技・器械運動学会において一般発表をし、論文については 2019 年度中に査読付き学会誌へ投稿できるように進めている。

○過去の研究業績（特許等を含む）

（著書）

特記事項なし

（学術論文）

小島正憲『音楽がスポーツパフォーマンスに与える影響—事例的論文の検証による今後の展望—』東海学院大学紀要第 8 号、2014 年、217 頁～224 頁

小島正憲『大学授業における倒立前転の実態調査—自己評価票の理解度と完成度からみた授業効果—』東海学院大学紀要第 8 号、2014 年、225 頁～230 頁

小島正憲『マット運動における授業方法の一考察—学生のアンケート調査から—』東海学院大学紀要第 9 号、2015 年、137 頁～144 頁

齋藤義雄、小島正憲、長瀬啓子、安藤雅夫、川崎億子『学科で取り組むカリキュラム改善』東海学院大学紀要第 9 号、2015 年、145 頁～162 頁

小島正憲『マット運動における指導法の一考察—マット運動【倒立編】—』東邦学誌第 45 巻第 2 号、2016 年、1 頁～14 頁

橘廣、長谷川望、小島正憲『「教職実践演習」を中心とした教職科目の検討：アクティブラーニングの視点から』東邦学誌第 46 巻第 1 号、2017 年、103 頁～118 頁

小島正憲『倒立姿勢の「腰が反る」動作を改善するための事例的研究ーマット運動からー』東邦学誌第46巻第2号、2017年、79頁～92頁

(学会発表)

小島正憲『音楽がスポーツパフォーマンスに与える影響ー体育実技の授業からー』第63回東海体育学会、2015年、愛知県立大学長久手キャンパス、口頭発表

小島正憲『音楽が体育実技に与える心理的作用ー学生を対象としたアンケート調査ー』第64回東海体育学会、2016年、名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎、口頭発表

小島正憲『マット運動における倒立の指導法についてー新たな指導法「ヤジロベエの導入」ー』第65回東海体育学会、2017年、皇學館大学（三重県伊勢市）、口頭発表

小島正憲、木野村嘉則、葛原憲治『初心者の倒立における評価指標の提案ー体育授業における倒立運動の評価を目指してー』第68回日本体育学会、2017年、静岡大学静岡キャンパス、ポスター発表

小島正憲『器械運動における保健体育教員の意識調査ー中学校を対象にしてー』第33回日本体操競技・器械運動学会大会、2019年、駒澤大学駒沢キャンパス、一般発表

(特許)

なし

(その他)

小島正憲『音楽が体育授業に与える影響ー学生を対象としたアンケート調査ー』東海学院大学紀要第9号、2015年、231頁～235頁、研究ノート

小島正憲『大学授業における体力テストの調査報告』東海学院大学研究年報第1号、2016年、91頁～98頁、研究ノート

小島正憲『大学生における生活実態の調査報告ー教員を目指す学生を対象としてー』東海学院大学研究年報第1号、2016年、99頁～106頁、研究ノート

小島正憲『大学生における体力テストの調査報告』東邦学誌第46巻第1号、2017年、155頁～160頁、研究報告

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

2019年度は科研費を申請していない。

○所属学会

日本体育学会（体育科教育学、コーチング学、バイオメカニクス）、スポーツ運動学学会、スポーツパフォーマンス学会、日本体操競技・器械運動学会、日本発育発達学会、日本幼児体育学会

○自己評価

2019年度の研究目標に、「年に1本以上の学術論文を投稿する」及び「年1回以上の学会発表をする」と掲げていた。その目標は達成できた為（論文は現在進行形である）、とても満足している。また、日本体操競技・器械運動学会において一般発表をさせて頂き、仲間内からも称賛の声が聞けた為、高評価を得たと感じている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

2019年度は、「教職センター委員会、中高教職課程委員会(副委員長)、学生委員会、自己点検・評価委員会、東邦学園地スポーツクラブ委員会」に配属された。その配属先から、教職に関わる委員会が多く、中高教職委員会においては副委員長を任せられた為、最も力を入れるべきことは教員を育成することであろうと考える。その為、教職を目指す学生には教員の魅力を熱く伝えることで教員志望者を増やし、東邦ステップ(教員コース)と連携しつつ、教員採用試験対策の充実も図りたいと考える。また、教職に関わらない学生においても時代のニーズに沿った、将来(就職)に繋がる指導をしていく。

(計画)

2019年度で着任4年目を迎え、学内の環境(授業・校務・研究体制・委員会活動等)に慣れてきた為、人間健康学部の教員として少しでもリーダーシップを発揮しつつ、与えられた使命と役割を全うしていきたいと考える。

○学内委員等

教職センター委員会、中高教職課程委員会(副委員長)、学生委員会、自己点検・評価委員会、東邦学園地スポーツクラブ委員会

○自己評価

着任4年目の2019年度は、昨年度と比較すると意見等を含め積極的に委員会活動に従事できたものと考えている為、自己評価としては満足できる1年であった。しかし、インフルエンザ等の体調不良により委員会を欠席することもあった為、次年度は体調管理をより気を付けていく。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

2017年度から継続している「子ども大学につしん(愛知東邦大学連携事業)」に力を注ぎ、子ども達が楽しく学べるような器械運動のプログラムにしたいと考えている。

また別段として、今年度から「東邦学園地域スポーツクラブ(体操教室)」がはじまった為、より地域の子供達に向けて、スポーツや体を動かすこと機会を与えられるように、多様な働きかけをしていく。

(計画)

大学が運営する「地域スポーツクラブ(体操教室)・公開講座・大学祭」などの催事に、体操を中心とした講義・教室ができる場を積極的に設けたい。

○学会活動等

幼児体育学会のサポート

○地域連携・社会貢献等

地域スポーツクラブ(体操教室)及び子ども大学につしん(愛知東邦大学連携事業)

○自己評価

2019年度の社会貢献については、非常に充実したものと考えている。特に、「地域スポーツクラブ（体操教室）及び子ども大学につしん（愛知東邦大学連携事業）」においては、参加してくれた子ども達から高評価を得ることができた。その為、次年度も引き続き「地域スポーツクラブ（体操教室）及び子ども大学につしん」に力を注ぎ、より充実した内容となるよう研鑽し、結果として子どもたちが楽しく学べる器械運動のプログラムにしたいと考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

特記事項なし

VI 総括

2019年度は、授業及び学生指導・研究・社会貢献・各種委員会活動をバランスよく実施でき、あくまでも主観であるが充実度と満足度の高い1年であった。その為、2020年度も引き続き各種業務をバランスよく行い、本学専任教員に恥じない姿勢で、何事も責任を持って取り組んでいく。加えて、担当する業務においてリーダーシップが発揮できるよう心掛けていく。

また、大学教員は研究者でもある為、研究においては科学研究費や研究助成金が獲得できるような研究内容・研究計画・申請書を作成し、積極的に応募する。

以上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	尚 爾華
最終学歴	学 位	専門分野
札幌医科大学大学院医学研究科博士課程修了	博士 (医学)	公衆衛生学、予防医学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

乳幼児・児童生徒から高齢者までの健康に関する基本的な知識を十分身につけることを目標とする。

(計画)

教育にあたっては、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づいた教職員の心構えを基本として、学生のモチベーションを維持しつつ、効果的な指導を心がける。オリジナル講義科目の教材を開発する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

食と健康、健康管理論、わたしたちの身体、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、卒業研究

(後期)

小児保健論、学校保健、衛生学、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

体験的な学習・教育の実践に継続して取り組んだ。総合演習では、食と健康の知識を深めるため、外部講師と連携し、「大学生の食育と健康～お弁当の詰め方」をテーマに体験的学習を実施した。専門演習では、海外より専門家を招き、特別講座「少子高齢社会の健康と福祉」を実施した。日本と中国の現状と課題について学生がグローバルの視点から盛んにディスカッションを行った。

○作成した教科書・教材

講義科目のスライドを Web 上で公開した。Web 科目フォルダを設置し、学期の初めに全講義科目のスライドを公開している。学生自身が事前事後に閲覧やダウンロードすることができ、授業外での学習を促進させた。

○自己評価

演習科目においては、学生に明確な授業計画を示し、更に実践・実習も取り入れることに心掛けるゼミ運営ができた。講義科目では、スライドの見せ方、記述式のプリントで学生の理解度を深めるように工夫し、大人数の授業においては特に受講ルールを徹底した。その他に、引き続き「健康管理能力試験 1 級・健康管理士一般指導員」取得希望する学生には履修指導・受験対策をサポートした。学力の差があるすべての受講生の満足度を上げる努力を続けた。

II 研究活動

○研究課題

①少子高齢化社会における乳幼児・児童生徒の保健に関する国際比較

②域在住高齢者を対象とした健康増進に関する調査研究

○目標・計画

(目標)

- ①日本と中国における少子化対策や乳幼児、児童生徒の健康問題について、文献研究や実地調査を続ける。その成果を学会にて発表し、著書や論文にまとめる。
- ②名古屋市にある複数の福祉会館において、健康体操教室に参加する高齢者の健康状況に関する調査を継続していく。その成果を学会にて発表し、著書や論文にまとめる。

(計画)

- ①名古屋市、上海市（中国）における乳幼児、児童生徒の健康問題について文献研究及び現地調査を行い、世界保健機関や厚生労働省から発表された最新データなどを参照し、国際比較を行う。セミナーを主催し、その成果を国内外の研究者と共有する。
- ②名古屋市内の健康体操教室に参加する高齢者の調査結果を解析し、中高年女性の健康に影響する因子に関する研究を継続して行う。その成果を著書と論文にまとめる。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫、中山佳美、森満、馬利中、中野匡隆、丸岡利則. 地域創造研究所叢書 No32『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』唯学書房、2019年11月
- ・尚爾華、澤田節子、谷村祐子、肥田幸子、中野匡隆、木野村嘉則. 地域創造研究所叢書 No27『長寿社会を健康に生きる—地域の健康づくりをめざして—』唯学書房、2017年3月

(学術論文)

- ・尚爾華、野口泰司、中山佳美. 地域在住女性高齢者における現在歯数 20 本未満の関連要因～名古屋市体操教室参加者における調査～. 口腔衛生学会雑誌第 70 巻第 1 号. 2020 年 1 月. 27-33 頁
- ・尚爾華、平井一正. 中国の大学生における理想体型・生活習慣および健康状況の自己評価についての調査. 名古屋産業大学論集第 34 巻. 2019 年 11 月. 17-22 頁
- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫. 女性高齢者の年齢階級別にみた健康状況と生活習慣に関する調査. 東海公衆衛生雑誌第 7 巻第 1 号. 2019 年 7 月. 114-119 頁
- ・尚爾華、郭芳、楊叶、顧軍、姜丽英、中山佳美. 上海市小学生におけるシーラント処置状況に関する調査～一次予防の実施状況と児童の口腔衛生環境について～. 東邦学誌第 48 巻第 1 号. 2019 年 6 月. 59-63 頁
- ・尚爾華、徐静、王慧華、徐秀婷、王 亜婷、中山佳美. 上海小学生における未処置歯の有病状況と治療状況に関する調査～二次予防の実施状況と児童の口腔衛生環境について～. 東邦学誌第 48 巻第 1 号, 2019 年 6 月. 65-70 頁
- ・尚爾華、王亜婷、馬利中. 「中国上海にある医療機関従事者における出産・子育てに関する意識調査～「二人っ子政策」開始 2 年間の現状をふまえて～」『東邦学誌』第 47 巻第 1 号, 2018 年 6 月、91～98 頁
- ・尚爾華. 「大学生の食生活実態と食育の課題～朝食の欠食頻度に焦点を当てて～」『東邦学誌』第 46 巻第 2 号、2017 年 12 月、151～153 頁
- ・澤田節子、肥田幸子、尚爾華、中野匡隆「地域在住高齢者の健康維持活動支援に関する調査」『東

邦学誌』第44巻第2号, 2015年12月、117～139頁

- ・Masakazu Washio, Kazuyuki Takeida, Yumiko Arai, Erhua Shang, Asae Oura, Mitsuru Mori. Depression among Family Caregivers of the Frail Elderly with Visiting Nursing Services in the Northernmost City of Japan. International Medical Journal Vol.22, No.4, 2015 pp. 250-253

(学会発表)

- ・尚爾華. 中国「二人っ子政策」による少子化対策の効果に関する一考察—上海市医療職女性における出産・子育てに関する意識調査(第2回)の結果から. 第84回日本健康学会総会. 2019年11月
- ・尚爾華、野口泰司、中山佳美、森満、中川弘子、渡邊美貴、依馬加苗、鈴木貞夫. 2018年中国上海市小学生未処置歯の保有と治療状況～学校健診結果と日本の比較～第78回日本公衆衛生学会総会. 2019年10月
- ・依馬加苗、中川弘子、渡邊美貴、細野晃弘、柴田清、近藤文、若林諒三、市川麻理、野口泰司、上島寛之、尚爾華、永谷憲司、鈴木貞夫. 一般住民における職種と主観的ストレスとの関連: J-MICC Study 岡崎. 第78回日本公衆衛生学会総会. 2019年10月
- ・尚爾華. 中国北京市大学生における健康状況の自己評価と生活習慣・ストレスとの関連. 日本ヒューマンヘルスケア学会第3回学術総会. 2019年9月
- ・尚爾華、上田裕司. 中国都市部大学生の身長、体重、体格指数および理想体型に関する調査. 第62回東海学校保健学会学術集会. 2019年9月
- ・Erhua Shang. The integrative analysis of Chinese college students' lifestyles and health. 第62回東海学校保健学会学術集会. 2019年9月
- ・上田裕司、尚爾華. 薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因—質問紙調査の分析結果から—. 第62回東海学校保健学会学術集会. 2019年9月
- ・尚爾華、野口泰司、中山佳美、森満、中川弘子、西山毅、渡邊美貴、小嶋雅代、今枝奈保美、神谷真有美、依馬加苗、加藤利枝子、鈴木貞夫. 地域在住女性高齢者における現在歯数の関連要因. 第65回東海公衆衛生学会学術総会. 2019年7月
- ・野口泰司、中川弘子、西山毅、渡邊美貴、細野晃弘、柴田清、神谷真有美、尚爾華、市川麻理、若林諒三、上島寛之、永谷憲司、依馬加苗、山田珠樹、鈴木貞夫. 高齢者の就労および働きが健康感に及ぼす影響: 5年間の縦断研究. 高齢者の就労および働きが健康感に及ぼす影響: 5年間の縦断研究.
- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、鈴木貞夫. 女性高齢者における年齢階級別健康状況・生活習慣および主観的な健康度に関する調査～名古屋市内にある体操教室の女性参加者を対象に～. 浜松. 2018年7月
- ・上島寛之、小嶋雅代、細野晃弘、荒井健介、辻村尚子、岡京子、藤田ひとみ、岡本尚子、神谷真有美、近藤文、片桐辰徳、若林諒三、望月美咲、尚爾華、鈴木貞夫. 地域住民における食塩摂取量評価法の比較と活用法の検討. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015年11月
- ・望月美咲、小嶋雅代、細野晃弘、荒井健介、辻村尚子、岡京子、藤田ひとみ、岡本尚子、神谷真有美、近藤文、片桐辰徳、若林諒三、上島寛之、尚爾華、鈴木貞夫. 起床後第2尿を用いた地域住民の食塩摂取状況の把握. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015年11月

(特許)

(その他)

<セミナー・研究会発表>

- ・ 尚爾華. 日本と中国における認知症に関する地域活動の事例報告～名古屋市と上海市の実地調査から～名古屋市立大学医学部公衆衛生セミナー. 2019年7月
- ・ 尚爾華. 日本における小児保健分野の取り組み～健やか親子21(第2次)について～. 少子高齢社会の健康と福祉セミナーin上海. 2019年2月
- ・ 尚爾華. 日本における少子高齢化に関する政策について. 上海市浦東区浦南病院学術交流会(中国上海市). 2018年3月
- ・ 尚爾華. 中国の公衆衛生現状と課題～最近10年の高齢者及び乳幼児の健康と福祉に焦点を当てて～. 名古屋市立大学医学部公衆衛生セミナー. 2017年12月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・ 平成31年度(継続)地域創造研究所研究補助金少子高齢化社会の健康と福祉研究会代表者一採択
- ・ 平成30年度(新規)地域創造研究所研究補助金少子高齢化社会の健康と福祉研究会代表者一採択
- ・ 平成29年度(継続)地域創造研究所研究補助金地域の健康づくり研究会 代表者一採択
- ・ 平成28年度(新規)地域創造研究所研究補助金地域の健康づくり研究会 代表者一採択

○所属学会

日本公衆衛生学会、日本ヒューマンヘルスケア学会、日本学校保健学会、日本疫学会、日本国際保健医療学会、東海公衆衛生学会、東海学校保健学会、

○自己評価

研究活動において、最近の数年に並行して取り組んでいた5つの調査研究プロジェクトを順次完結させた。それらのデータをまとめ、本年度は著書1部(共著)、学術雑誌論文5本(筆頭)、学会発表6本(筆頭)、その他の共同発表を行い、多数の研究成果を発信することができたので、大いに評価したい。また、地域創造研究所補助金による少子高齢化社会の健康と福祉研究会活動を継続して運営し、本学教員・学生と共に海外研究者の学術交流を続けた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

入試委員会委員、地域創造研究所運営委員として貢献する。人間健康学部FDワーキングメンバーとして貢献する。

(計画)

入試委員会、地域創造研究所の運営で参画し、役割を果たす。FDワーキングのメンバーとして、授業改善などに取り組む。

○学内委員等

入試委員会委員、地域創造研究所運営委員会委員

○自己評価

入試委員会では入試改革に積極的に参画し、すべての入試日程において委員としての役割を果たした。また、地域創造研究所運営委員会委員として、学内外の研究者に声を掛け新規入会を勧めたり、叢書No32の責任者を務めたりして成果を上げた。地域創造研究所主催シンポジウムの運

営スタッフとして貢献した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

- ①地域在住の高齢者と健康づくりサポート活動を通じての交流を積極的に行う。
- ②名古屋市国際交流センターの依頼による国際交流活動を続ける。

(計画)

- ①名古屋市内健康体操教室の主催者の協力者になり、地域住民と交流を深める。
- ②名古屋市国際交流センターの依頼により、愛知県内市民団体や小中高生を対象に、世界の国々の健康問題や多文化共生について国際交流活動を続ける。

○学会活動等

第77回東海公衆衛生学会運営スタッフとして貢献した。
学術専門雑誌の査読委員として原著論文の査読を引き受けた。

○地域連携・社会貢献等

北海道発祥の高齢者向け「ふまねっと」運動の普及活動を継続した。本年度10月に本学を会場として、地域創造研究所「少子高齢社会の健康と福祉研究部会」とNPOふまねっとが共同開催で「ふまねっと講習会・フォローアップ研修会」を実施し、地域住民の健康づくりに貢献した。

○自己評価

愛知県・岐阜県から多数の地域在住高齢者が参加される講習会・研修会を企画・実施し、地域の健康づくりに貢献した。社会貢献とする名古屋市国際交流センターの依頼による講演活動は長年続けましたが、本年度は研究活動に重点を置いたため、引き受けることができなかったが、次年度はこちらの活動も行っていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

海外から来日した医療技術研修チームの依頼により短期の現地サポートを行った。

VI 総括

研究活動において、近年の調査研究結果をまとめ、計画した論文の執筆及び学会発表を実現できたことを大いに評価したい。また、地域創造研究所研究部会を継続して運営し、海外研究者との学術交流を続けた。教育活動においては、実習・フィールドワークを取り入れる演習運営は学生に歓迎され、今後も継続したい。大人数の授業においては受講ルールの徹底、評価基準の明確化に力を入れることで、教育効果が見られた。学務運営面では入試委員会において委員としての役割を果たした。地域創造研究所運営委員会委員としては学内外の研究者複数名の新規入会を果たし、叢書No32を予定通りに刊行することに貢献した。社会貢献としては、名古屋在住高齢者を対象とする講習会・研修会を本学の会場で企画・実施した。本年度は研究活動に重点を置いたため、社会貢献とする名古屋市国際交流センターの依頼による講演活動を中断したが、次年度はこちらの活動も行っていきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	谷村 祐子
最終学歴	学 位	専 門 分 野
筑波大学大学院人間総合科学研究科 スポーツ医学専攻修了	博士 (スポーツ医学)	スポーツ医学、運動免疫学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

「真に信頼して事をまかせうる人格の育成」、特に人間の健康に関する幅広い知識と実践的な能力獲得のため、医学及び健康科学の基礎知識・技能の定着を目指す。

(計画)

講義科目・演習科目ともに、横のつながりを意識した（お互いに学び合わせる）課題設定、授業運営を行う。どのように教示するかということよりも、どのように学ぶ姿勢を身につけさせるか、どのような環境なら学びやすいかに着目する。彼らがどのように学べば知識・技能の定着につながるかを考え、出来るだけ実行することを計画とする。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

解剖生理学Ⅱ、救急処置法、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

スポーツ医学、栄養学、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

事前・事後学習を推進するための課題づくり（講義科目の確認問題等）を実施した。

試験を受験する要件づくり（例：実技試験においては e-learning の視聴、再試験などは提出物がすべて提出されていることなど）を実施した。

演習授業においては、思考の言語化をはかるような指導をし、やり直しを可とすることでその定着を目指した。

○作成した教科書・教材

各科目 15 回分のスライド（30 枚前後/回）を作成、確認問題・学生用資料、基礎演習の教材（レポートの書き方・プレゼンの仕方など）を改善・修正し、また一部は新規に作成した。

演習授業では、「卒論の手引き～第 4 版～」を作成、配布した。

○自己評価

目標に対しては、目標を達成したかの評価ができなかった。目標設定がよくなかったので次年度の課題としたい。感触としては、医学及び健康科学の基礎知識・技能の定着は例年通りの各科目の合格者割合であったので、特に変わらないと思われる。一方で上級学年での学習意欲の二極化がみられるため、上位層のニーズに合わせると今後は合格者割合が減少するものと考えられる。一方、上位層に合わせなければ、学修意欲の高い学生の満足度は満たすことが出来ないと考える。

計画に掲げた「横のつながり」は達成することが出来なかった。学生と教員の関係性から脱しないため、集団として学ぶ雰囲気づくりを心掛けたい。

上記のことから、自己評価としては計画に対して実行したものの、目標を達成しているかどうかに関しては、指標となるものを見出すことが出来なかったため、総合的に例年通りとしたい。

II 研究活動

○研究課題

運動による腸内免疫の変化

○目標・計画

(目標)

論文を2本投稿すること

科研費課題の実験の実施

(計画)

論文は、積極的に進め、研究日は論文執筆日及び研究実施日としたい。

科研費課題実験が終了するため、早急に解析・分析、論文化を目指す。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・尚爾華、澤田節子、谷村祐子、肥田幸子、中野匡隆、木野村嘉則. 長寿社会を生きる一地域の健康づくりを目指して. 愛知東邦大学地域創造研究所編、唯学書房、2017

(学術論文)

- ・ Aoi W, Hirano N, Lassiter DG, Björnholm M, Chibalin AV, Sakuma K, Tanimura Y, Mizushima K, Takagi T, Naito Y, Zierath JR, Krook A. Secreted protein acidic and rich in cysteine (SPARC) improves glucose tolerance via AMP-activated protein kinase activation. *FASEB J.* 2019 Sep;33(9):10551-10562. doi: 10.1096/fj.201900453R. Epub 2019 Jun 21.
- ・ Tanimura Y, Aoi W, Mizushima K, Higashimura Y, Naito Y. Combined treatment of dipeptidyl peptidase-4 inhibitor and exercise training improves lipid profile in KK/Ta mice. *Exp Physiol.* 2019 Jul;104(7):1051-1060. doi: 10.1113/EP087449. Epub 2019 May 22.
- ・ Takami M, Aoi W, Terajima H, Tanimura Y, Wada S, Higashi A. Effect of dietary antioxidant-rich foods combined with aerobic training on energy metabolism in healthy young men. *J Clin Biochem Nutr.* 2019 Jan;64(1):79-85. doi: 10.3164/jcbn.18-40. Epub 2018 Aug 8.
- ・ Tanimura Y, Aoi W, Takanami Y, Kawai Y, Mizushima K, Naito Y, Yoshikawa T. Acute exercise increases fibroblast growth factor 21 in metabolic organs and circulation. *Physiol Rep.* 2016 Jun;4(12). pii: e12828. doi: 10.14814/phy2.12828.
- ・ Murase Y, Shimizu K, Tanimura Y, Hanaoka Y, Watanabe K, Kono I, Miyakawa S. Salivary extracellular heat shock protein 70 (eHSP70) levels increase after 59 min of intense exercise and correlate with resting salivary secretory immunoglobulin A (SIgA) levels at rest. *Cell Stress Chaperones.* 2015 Nov 25.
- ・ Shimizu K, Kon M, Tanimura Y, Hanaoka Y, Kimura F, Akama T, Kono I. Coenzyme Q10 supplementation downregulates the increase of monocytes expressing toll-like receptor 4 in response to 6-day intensive training in kendo athletes. *Appl Physiol Nutr Metab.* 2015 Jun;40(6):575-81.
- ・ Liu PH, Aoi W, Takami M, Terajima H, Tanimura Y, Naito Y, Itoh Y, Yoshikawa T. The astaxanthin-induced improvement in lipid metabolism during exercise is mediated by a PGC-1 α increase in skeletal muscle. *J*

Clin Biochem Nutr. 2014 Mar;54(2):86-9.

- Higashimura Y, Naito Y, Takagi T, Tanimura Y, Mizushima K, Harusato A, Fukui A, Yoriki H, Handa O, Ohnogi H, Yoshikawa T. Preventive effect of agaro-oligosaccharides on non-steroidal anti-inflammatory drug-induced small intestinal injury in mice. J Gastroenterol Hepatol. 2014 Feb;29(2):310-7.
- Aoi W, Ichikawa H, Mune K, Tanimura Y, Mizushima K, Naito Y, Yoshikawa T. Muscle-enriched microRNA miR-486 decreases in circulation in response to exercise in young men. Front Physiol. 2013 Apr 11;4:80.
- Aoi W, Yamauchi H, Iwasa M, Mune K, Furuta K, Tanimura Y, Wada S, Higashi A. Combined light exercise after meal intake suppresses postprandial serum triglyceride. Med Sci Sports Exerc. 2013 Feb;45(2):245-52
- Aoi W, Naito Y, Takagi T, Tanimura Y, Takanami Y, Kawai Y, Sakuma K, Hang LP, Mizushima K, Hirai Y, Koyama R, Wada S, Higashi A, Kokura S, Ichikawa H, Yoshikawa T. A novel myokine, secreted protein acidic and rich in cysteine (SPARC), suppresses colon tumorigenesis via regular exercise. Gut. 2013 Jun;62(6):882-9.
- Ohnogi H, Kudo Y, Tahara K, Sugiyama K, Enoki T, Hayami S, Sagawa H, Tanimura Y, Aoi W, Naito Y, Kato I, Yoshikawa T. Six new chalcones from Angelica keiskei inducing adiponectin production in 3T3-L1 adipocytes. Biosci Biotechnol Biochem. 2012;76(5):961-6.
- Ohnogi H, Hayami S, Kudo Y, Deguchi S, Mizutani S, Enoki T, Tanimura Y, Aoi W, Naito Y, Kato I, Yoshikawa T. Angelica keiskei extract improves insulin resistance and hypertriglyceridemia in rats fed a high-fructose drink. Biosci Biotechnol Biochem. 2012;76(5):928-32.

(学会発表)

- 谷村祐子、青井渉、井上亮、水島かつら、内藤裕二. 自発運動による Lactobacillus 属の増加に対する食餌の影響. 第 72 回日本体力医学会大会, 2017
- Tanimura Y, Aoi W, Naito Y, Takagi T, Mizushima K, Higashimura Y, Yoshikawa T. The effect of voluntary exercise on the composition of gut microbial in mice. 20th Annual Congress of the European College of Sport Science, 2015
- 谷村祐子、青井渉、内藤裕二、高木智久、水島かつら、吉川敏一. ワークショップ 1 「腸と骨格筋のダイナミズム」運動による腸への刺激, 第 69 回日本体力医学会大会, 2014
- 谷村祐子、青井渉、水島かつら、内藤裕二、吉川敏一. 一過性運動における盲腸内容物中の腸内細菌叢の変化. 第 68 回日本体力医学会大会, 2013
- 谷村祐子、速水祥子、大野木宏、東村泰希、水島かつら、角田圭雄、青井渉、内藤裕二、吉川敏一. 高シヨ糖食摂取による糖尿病モデルマウスにおける明日葉カルコンの脂肪肝抑制作用. 第 35 回臨床栄養学会総会, 2013
- 谷村祐子、速水祥子、安井まどか、大野木宏、東村泰希、内藤裕二、吉川敏一. 高脂肪食負荷マウスにおける明日葉カルコン粉末の抗肥満効果. 第 34 回日本肥満学会, 2013
- 谷村祐子、速水祥子、小山亜紀、安井まどか、大野木宏、青井渉、東村泰希、内藤裕二、吉川敏一. 加齢マウスにおける運動トレーニング及びトゲドコロエキス摂取は、加齢による筋量低下を抑制する. 第 13 回日本抗加齢医学会総会, 2013
- 谷村祐子、青井渉、内藤裕二、東村泰希、水島かつら、大野木宏、速水祥子、佐川裕章、吉川敏一. トゲドコロエキスの脂質燃焼亢進による持久力向上作用. 第 17 回日本フードファクター学会学術集会・第 9 回日本カテキン学会総会合同大会, 2012
- Tanimura Y, Aoi W, Mizushima K, Naito Y, Yoshikawa T. The expression of FGF21 by mechanical stretching

in C2C12 muscle cells. 17th Annual Congress of the European College of Sport Science, 2012

(特許)

(その他)

<Letter>

- Tanimura Y, Aoi W, Takanami Y, Kawai Y, Mizushima K, Naito Y, Yoshikawa T. Reply to the letter from Dr. Miao et al. *Physiol Rep*. 2016 Sep;4(17). pii: e12964. doi: 10.14814/phy2.12964.

<研究会報告>

- 谷村祐子 糖尿病モデルマウスにおける DPP-4 阻害薬と運動トレーニングの併用 *THR GI FROREFRONT* 2014;Vol 10.No. 2. 81 (173)

<講演・セミナー>

- 国立健康・栄養研究所 健康増進研究部セミナー 講師 「身体活動・運動と腸内細菌と健康」 (2015年9月15日)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- 平成 31 年度 (2019 年度) 基盤研究 (C) (継続) (研究代表者) 一採択
- 平成 30 年度 (2018 年度) 基盤研究 (C) (継続) (研究代表者) 一採択
- 平成 29 年度 (2017 年度) 基盤研究 (C) (新規) (研究代表者) 一採択
- 平成 28 年度 (2016 年度) 若手研究 (B) (継続) (研究代表者) 一採択
- 平成 27 年度 (2015 年度) 若手研究 (B) (継続) (研究代表者) 一採択
基盤研究 (C) (継続) (研究分担者) 一採択
- 平成 26 年度 (2014 年度) 若手研究 (B) (新規) (研究代表者) 一採択
基盤研究 (C) (継続) (研究分担者) 一採択
- 平成 25 年度 (2013 年度) 基盤研究 (C) (新規) (研究分担者) 一採択
- 平成 23-25 年度 (2011-2013 年度) 若手研究 (B) (研究代表者) 一採択
- 平成 21-22 年度 (2009-2010 年度) 研究活動スタート支援 (研究代表者) 一採択

○所属学会

日本体力医学会、日本体育学会、東海体育学会、日本運動生理学会、肥満学会、臨床栄養学会、日本運動免疫研究会、The International Society of Exercise and Immunology,

○自己評価

筆頭著者での論文が 1 本掲載されただけである。また科研費課題の実験は終了することが出来たが、分析・執筆作業ができていない。そのため次年度は今年度終了予定であった科研費の継続願いを出した。全体として研究が停滞している。以上のことから、自己評価としてはあまり達成できていない。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学科行事、所属委員会に積極的に参加し貢献する。

(計画)

学科行事や所属委員会の内容を十分に理解し、円滑な大学運営に貢献できるよう役割を果たす。

また、自身の仕事が属人化しないように、出来るだけ書面化し、目に見える記録を残すことを第一に実行する。

○学内委員等

教務委員会委員、国際交流委員会委員、女子バスケットボール部顧問（部長）

○自己評価

学部内の教務関係のことについては、ほぼシステム化することでできたように思う。属人化しないように学内サーバーやクラウドを使用して、情報や書類の共有化を図ることができたことが大きい。国際交流委員としては、「海外研修A」の引率業務・「海外研修」関連の事前事後学習や履修申請に関するシステムづくりなどを行った。バスケットボール部に関しては、部長としての事務作業や学生の相談窓口としての役割を担った。

以上のことから、自己評価として「達成できた」としたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

研究成果の社会への還元

（計画）

研究内容を論文・学会発表をする。また研究論文の査読も引き続き引き受ける。一般への還元の場としては、一般誌への寄稿依頼はできるだけ引き受けることとしたい。

○学会活動等

- ・愛知東邦大学地域創造研究所所員
- ・学術論文査読委員

Nutrition Journal、Journal of the International Society of Sports Nutrition、Frontiers in Exercise Physiology、DNA and Cell biology、Diabetologia、The Journal of Physical Fitness and Sports Medicine、The Journal of Physiological Sciences

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

論文は1本書くことができた。学会発表は出来なかった。査読に関しては日々査読依頼が増加している。オープンジャーナルなどの依頼も多く、適切な雑誌からの依頼かを調べてから引き受けることにしている。以上のことから、自己評価はあまり達成できていない。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

論文執筆に必要な英作文能力の獲得

学会発表・参加に必要な英語でのプレゼンテーションスキルの獲得

自己研鑽として、JMOC(日本オープンオンライン教育推進協議会)に加盟している(株)ドコモ gacco が提供している「データサイエンス・オンライン講座」を受講し修了した。

VI 総括

学内業務・社会貢献については一定の評価が得られるところだと考えるが、研究については、満

足できるレベルではなく停滞している。教育については、未だにどの物差しではかることが適切か分かりかねている。本学の教員に適切な物差しで教育自体を評価し、その評価をもって学生への教育に還元していきたい。したがって、学生と反応や対話からそのきっかけを探していきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	山村 伸
最終学歴	学 位	専門分野
順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 博士前期課程 修了	スポーツ 健康科学 (修士)	スポーツ心理学 バスケットボール

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

前年度に引き続き、本学の見学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」と校訓である「真面目」を念頭に、ひとりひとりと向き合いながら学生を教育する。現状に満足せず、何事にも準備を怠らない。

(計画)

授業面では履修学生とコミュニケーションを円滑にはかり、学生の意見や興味を持っている事柄に対して理解する。授業外では授業ノートやオフィスアワーを積極的に活用する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

健康スポーツ心理学、スポーツ実習、保健体育教育法Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期)

メンタルトレーニング演習、専門スポーツ実習（球技）、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

- ・保健体育科教育法Ⅰにおいて、模擬授業を行い、学生間での授業評価を実施した。
- ・メンタルトレーニング演習、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅰ・Ⅱ、専門演習Ⅰ・Ⅱにおいてグループワークを実施した。
- ・専門演習Ⅰにおいてフィールドワークを実施した。

○作成した教科書・教材

- ・メンタルトレーニング演習において集中力のトレーニング用具・課題解決学習の用具を作成した。

○自己評価

着任2年目となり、大学・学生の様子もある程度把握しながら教育活動を行えた。履修者が多い講義ではミニレポート等を介して学生の理解度等を把握するように努めた。基礎演習Ⅰ・Ⅱの担当となったが、関係各所と調整を重ね、円滑な運営が出来た。

II 研究活動

○研究課題

- バスケットボールにおける勝利要因に関する研究
- メンタルトレーニングに関する意識調査

○目標・計画

(目標)

調査内容を論文にまとめ本学紀要に投稿する。また、バスケットボールの内容については日本バスケットボール学会で発表する。

(計画)

前期期間：調査研究

後期期間：分析、学会発表、紀要投稿

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・ 澁谷智久編著, 「新スポーツ科学概論-スポーツ・健康運動指導の必須知識-」, 創成社 (2019)
担当：142-144, 「精神障がい者スポーツの世界」

(学術論文)

- ・ 山村伸, 嶋原礼佳, 葛原憲治, 「NBA 2017-2018 シーズンにおける勝敗要因に関する研究」, 東邦学誌, 48(2), 51-70 (2019)
- ・ 山村伸, 「本学健康スポーツ専攻教員養成課程における保健体育科教育法体育分野の現状と課題」, 武蔵丘短期大学紀要, 25-1, 39-53, 2017
- ・ 山村伸, 太田あや子, 福島邦男, 「本学学生の体力水準と生活水準に関する調査—平成28年度健康栄養専攻女子学生を対象として—」, 武蔵丘短期大学紀要, 24, 37-39, 2016
- ・ 山村伸, 「教員免許状更新講習実践報告—実技科目バスケットボール—」, 武蔵丘短期大学紀要, 23, 87-91, 2015
- ・ 中村達也, 太田あや子, 福島邦男, 山村伸, 「本学学生の体力水準と評価方法に関する研究—平成27年度健康栄養専攻女子学生を対象として—」, 武蔵丘短期大学紀要, 23, 23-26, 2015
- ・ 太田あや子, 福島邦男, 玉木啓一, 河合一武, 桂和仁, 杉山仁志, 高橋琴美, 中村達也, 荒川崇, 山村伸, 佐藤亮輔, 鈴木宏, 佐久間淳, 田中忍, 高橋こずえ, 「平成25年度文部科学省スポーツを通じた地域コミュニティ活性化事業（大学・企業のスポーツ資源を活用した地域コミュニティ活性化事業）の取り組み」, 武蔵丘短期大学紀要, 22, 53-64, 2014
- ・ 荒川崇, 田中忍, 河合一武, 杉山仁志, 佐藤亮輔, 山村伸, 「武蔵丘短期大学強化指定部活動へのコンディショニングサポート活動報告」, 武蔵丘短期大学紀要, 21, 55-62, 2013
- ・ 山村伸, 「教員免許状更新講習実践報告—実技科目バスケットボール—」, 武蔵丘短期大学紀要, 21, 51-53, 2013
- ・ 中村達也, 太田あや子, 福島邦男, 山村伸, 「本学学生の体力水準と評価方法に関する研究—平成25年度健康栄養専攻女子学生を対象として—」, 武蔵丘短期大学紀要, 21, 23-25, 2013
- ・ 山村伸, 荒川崇, 「高校生を対象としたバスケットボールクリニックの取り組み」, 武蔵丘短期大学紀要, 20, 85-87, 2012

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本体育学会, 日本スポーツ心理学会

○自己評価

当初の予定通りには進まなかったが、著書では「新スポーツ科学概論（共著）担当：精神障がい者スポーツの世界」を執筆し、無事出版する事ができた。東邦学誌に「NBA2017-2018 シーズンにおける勝敗要因に関する研究」を投稿し、受理された。部活動指導、学生対応、各種委員会と折り合いをつけながら今後も継続的に投稿していきたい。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

中高教職課程委員会、教職支援センター運営委員会

- ・卒業後、教職を志す学生の増加

基礎演習 WG

- ・履修学生のスタディスキルの習得

女子バスケットボール部

- ・強化指定部への適切・円滑なシフトと部員数（次年度4名）の確保

（計画）

中高教職課程委員会、教職支援センター運営委員会

- ・正しい情報提供、学習環境の整備

基礎演習 WG

- ・演習の等質性を保つ為、担当教員への事前周知を徹底する。

女子バスケットボール部

- ・現部員への基本理念の周知、コミュニケーション（チーム課題について共に考える）。
大会視察、高校訪問。

○学内委員等

中高教職課程委員会委員、教職支援センター運営委員会委員、女子バスケットボール部顧問（監督）、入試問題作成委員会

○自己評価

中高教職課程委員会、教職支援センター運営委員会では、他の教職員と議論を重ね委員会の業務を遂行できた。自分が担当した介護等体験実習において幾つかの問題が生じたが、他の教職員と連携し対処できた。また、次年度へ向け再発防止の方策を決定する事ができた。

基礎演習 WG では関係各所と連携を取り、円滑に演習を進める事ができた。新任教員への説明が不十分な部分があったので改善したい。

女子バスケットボール部では徐々にではあるが、強化クラブとしての活動が出来ている。また、高校訪問・大会視察を積極的に行い、次年度入部予定者（6名）を確保する事ができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

スポーツ心理学、バスケットボールを基盤とした社会貢献の実施、地域ネットワークの構築

(計画)

出張講義 高等学校への出前授業、主に愛知県内の諸団体と交流する機会を持ち、どのようなニーズがあるかを調査し、どのような形式での貢献ができるか把握する。

○学会活動等

日本バスケットボール学会

○地域連携・社会貢献等

東邦学園高大連携授業 (スポーツ心理学)

女子バスケットボール部、三河地域リーグ参加

東海学生バスケットボール連盟監督会議

○自己評価

大学からの提案があり、女子バスケットボール部の活動の一環として、オープンキャンパスの学生スタッフや大学周辺の地域清掃活動に参加した。今後も継続して活動したい。三河地域リーグでは試合は基より、学生主体での大会運営に貢献することができた。中体連等から大会会場として体育館使用のオファーがあったが、学内の団体・イベントが優先であるので、今回は実現しなかった。地域貢献・大学の認知度向上の観点からも可能な限りは対応したい。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

日本バスケットボール協会の発行する公認コーチ (C 級) ライセンスの取得。

VI 総括

2 年目は、年間スケジュールや大学・学生の様子が把握できたことにより、授業・委員会業務等、初年度よりはある程度余裕を持って遂行することが出来た。授業面では、学生の学習意欲・学力のバラツキが大きい事から、難し過ぎず、易し過ぎず内容の微調整は継続して行っていく必要がある。学生対応に関しては、欠席過多や退学になってしまう学生が一定数存在する現状がある。あまり 1 人で抱え込まずに他の教職員と連携を取り、多角的な対応をしたい。

女子バスケットボール部においては、着実に歩みを進めている。目先の事に囚われず、基本理念である「真面目・文武両道」、「愛され応援されるチーム」、「地域貢献」を念頭に活動して行きたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	渡辺 弥生
最終学歴	学 位	専門分野
愛知医科大学大学院看護学部	修士	老年看護学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

- ・「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を念頭に教科の目標の達成および資格取得を促す。
- ・学生の受講態度がよくなり、学習意欲が高まり、関心のもてる講義を展開し、知識の定着を目指すとともに講義への出席率を高める。
- ・人間健康学部で学ぶ意味は健康に毎日活動することであり、健康観を育み、知識を高める。
- ・「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトを意識し一人一人の学生の思いを尊重し、目標が見えてくるよう関わることで退学の防止をし、将来の目標が見えるようにする。
- ・学生に対してユーモアや親しみやすさを持ち、教員が「真面目」に取り組むことで学生にも自ら「真面目」に取り組む姿勢を持ってもらえるようにまた社会に出て恥ずかしくない態度の育成を目指し関わる。
- ・「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」を念頭に自らが謙虚にまじめに教育に専心する。

(計画)

<基礎演習 I II>

この科目は対象が 1 年生であり、大学生活に適応し、大学での学び方を学ぶ。学生は入学し、初めての必修科目としてこの演習に参加する。大学では自主自立であり、単位習得には自己の計画的な取り組みが必要であることの自覚を促す。図書館の活用などできるよう進めていく。面接など行い、大学生活に慣れるよう促し、困ったことがあれば相談されるように努めたい。

<総合演習 I II>

この科目は 2 年生が対象である。内容は家庭看護とし、自己の健康管理また健康を害した場合の対応、家族（小児～高齢者）への家庭での看護を学ぶ。バイタルサインの測定や救急処置など実習を取り入れ、技術教育も行う予定である。2 年生は将来に向けて考えていく必要がある一方目標を見失う時期でもあるため、一人一人の思いを引き出せるよう個人面接も取り入れる。3,4 年にむけレポート作成やディスカッション等実施し、基礎的な学びを促す。

<専門演習 I II>

今年度よりこの科目を受け持つ。専門演習では学生の興味を引き出し、早い段階で研究テーマを出せるようにし、自ら文献検索や情報を取得し、問題解決に向けた学びができるよう、個別に関わっていききたい。また 4 年のゼミ論、卒論準備のため研究の手法を学ばせていききたい。自ら疑問を解決できるよう、ディスカッション、発表など段階的な取り組みをし、達成感をもってもらえるような授業展開を行いたい。

<健康科学概論>

この科目の対象は 1 年生（一部他学年）である。今年度から科目名が変更されたためよりエビ

デンスを重視した内容とする必要がある。

健康であることの身体的側面、精神的側面の状況を科学的に述べていきたい。また社会的側面として健康がもたらす人間の幸福を念頭に健康が一人の幸せにとどまらず社会に影響することを伝える。

健康に関心がもてるよう、また健康管理を実践し、将来的に指導・アドバイスができるよう、基礎的内容から活用できる内容とする。一方通行ではなくコミュニケーションを図り進める。

<環境保健論>

この科目は3・4年生が主たる対象である。1,2年で履修した科目から知識を想起させ、一方通行な講義とならないようにしていきたい。

環境は地球規模から身近なことまで多岐にわたる。基本的な環境の知識を持ちながら個人の健康への影響を考え、今後将来を担う世代として考えられるような内容としたい。特に健康を維持するうえで一人一人の環境対策が大切なことから身近な対策について意識させたい。

講義が中心の教授方法となるがDVDの活用や個人の考えが述べられる機会をもつなど主体的な意見交換ができる機会やレポートを課すなど積極的な学びとなるよう講義を工夫していく。

<医療概論>

医療への学生の関心を確認し医療の歴史、医療の概念、医療の現状と問題点について内容を精選して教授する。

現代の医療は進歩を遂げているので先進医療について伝えるとともに、チーム医療であることから各職種の役割を学び、予防からリハビリテーションまで健康で積極的な予防医療から家族が病気になった時の活用の仕方など将来その知識が役に立つような学びとしていきたい。病気の経験が少ない学生が多いため、医療活動の場面をDVDなどを活用し臨場感を持たせ、興味や関心を高め、一人の国民として何ができるのか考える機会としていきたい。

<養護概説>

児童・生徒の健康について学ぶ。学生は高校まで自ら養護を受けているが、そのことに気づかせ、どんな場面で守られてきたのかディスカッションなど取り入れ、主体的に考えさせ、学ばせたい。また昨今は幼児・児童など子供を取り巻く環境が厳しく、貧困や虐待、環境の格差など問題の背景を考えさせ、学生自身が将来の子育てに役立つ内容としていく。

<看護学>

看護を専門教育としてではなく、一般の学生に対して講義することは、興味深い。看護の現状と問題、歴史、さらには日頃から看護の視点で健康を維持するための方策について学んでもらいたい。看護は身体、社会、心の3側面から対象をとらえ、3側面から解決策を見出していく。このことは看護する場面だけでなく、セルフケアを行うという面でも有効である。自らの健康をセルフケアするための知識や技術を教授していく。看護の原理である、他人を思いやること、気づき、環境を整えることで疾病予防ができることを学生とともに新しい視点で学びたい。この科目でも場面設定しグループワークなど行いたいと考える。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

医療概論、養護概説、環境保健論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

（後期）

健康科学概論、看護学、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

計画に沿って進めた。前期の医療概論は医療の現状をDVD視聴し、関心を高めた。養護概説は受講者が多く、予定していたロールプレイやグループワークが思うように進められないなどの問題があったが、子供の様子が理解できるようDVD視聴を行ない効果的であった。環境保健論は、新聞記事などを活用し、自分の身の回りで起こっている環境問題を考えさせるように講義を行った。またレポートとしてまとめ関心を高めた。総合演習は、各自が課題を発見し、主体的に学べるよう指導を行った。専門演習では、研究課題の発見に向けディスカッション、グループワークを前後期とも積極的に行った。後期には全員が卒論に向けたテーマを見つけることができた。フィールドワークは献血と血液センターの見学を行い医療への関心を高めた。後期の健康科学概論は受講者が多く一人一人へのかかわりは難しかったが、集中した講義姿勢を見ることができた。人数の多い講義では、出席は小テストで確認し、講義の内容によってはレポート課題を課した。受講者が多い時の座席は指定席にし、講義の中盤で交代するなど不公平感がないように工夫した。看護学は、バイタルサインの測定、車いすの使用方法など実習を行った。

○作成した教科書・教材

講義内に使用するノート形式の資料を作成した。

○自己評価

講義は毎回ノート形式の資料を作成したため、テストの持ち込み資料もしっかり記述されており、事後の学習はしやすかったのではないかと考える。ノート形式の資料は、居眠り防止に役立ったと考える。授業は静かに受講しており、時にスマホを見る学生はいた。机の間を回るようにし、集中するよう工夫したが、十分とはいえない面もあった。学生のテスト結果からある程度の理解はしていたように考える。またテスト以外に課したレポートも提出期限を守り、積極的な姿勢が見られた。一部休みが多く途中で受講をやめてしまう学生が目立つ科目もあった。朝、一限の講義は遅刻や居眠りも見られたため出席意欲を高める工夫が必要と感じた。養護や看護は実習も取り入れたが、実習までの待ち時間が長く、十分な指導ができない場面があった。少人数化などさらに工夫していく必要がある。ゼミはリタイアする学生もなく、十分な声掛けができたと考える。内容については学びが深い学生とそうではない学生に差があると感じた。学生を大切にする、村長する抗議を心掛けた点は評価できると考える。

II 研究活動

○研究課題

- ・医療概論を受講している本学学生の健康観
- ・一般学生が看護学を学ぶことの意味（仮）

○目標・計画

（目標）

- ・医療概論を受講する学生に対し、健康観について調査するための文献検討を行う。
- ・医療概論を受講する学生に対し、健康観について調査する。
- ・基礎データとして後期に行う看護学受講する学生にこの科目を学ぶ目的や看護へのイメージを調査する。

（計画）

1. 文献検討 倫理委員会への研究計画提出 調査用紙作成
2. 前期授業期間に医療概論において調査実施 夏季休業中にデータの分析など実施

3. 後期授業期間中に看護学において調査実施 春季休業中にデータ分析
4. 紀要または学会投稿のための論文作成
5. 学会参加 日本看護学教育学会 日本看護歴史学会

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

（学術論文）

- ・ 渡辺弥生、竹下美恵子 「人間健康学部で「医療概論」を受講する学生の医療イメージ」 東邦学誌第48巻第2号 2019
- ・ 渡辺弥生、稲葉太香子 「一般大学生の看護イメージ—看護学の初回講義後の調査—」 愛知県看護教育研究学会第23回 2020
- ・ 渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人学生の臨地実習での思い」 愛知県看護教育研究学会第22回（p23～29）2019
- ・ 渡辺弥生、野口健太、柴田竹晴 「基礎看護技術テストにおける模擬患者体験をした卒業生の思い」 愛知県看護教育研究学会第21回（p32～37）2018
- ・ 渡辺弥生、野口健太、三井美智 「看護専門学校における学生への欠席に対する指導 A県内看護専門学校の教務主任の調査」 日本看護学会（教育）（p43～46）2018
- ・ 野口健太、島田美奈、渡辺弥生、井本英津子 「看護専門学校における新人看護教員のストレス要因と支援状況 講義・演習に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第19回（p45～52）2016
- ・ 野口健太、林由利江、島田美奈子、渡辺弥生 「看護専門学校における新人看護教員のストレス要因と支援状況 臨地実習に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第18回（p35～43）2015
- ・ 井本英津子、島田美奈子、渡辺弥生 「看護専門学校における海外研修旅行の取り組み 旅行後のアンケート分析」 愛知県看護教育研究学会 第18回（p18～27）2015
- ・ 野口健太、島田美奈子、渡辺弥生、井本英津子 「看護専門学校におけるケーススタディの学習方法の現状」 愛知県看護教育研究学会 第15回（p54～60）2013
- ・ 青木由利江、井本英津子、稲葉太香子、渡辺弥生 「看護技術チェックを受ける学生の思い」 愛知県看護教育研究学会 第15回（p21～31）2013

（学会発表）

- ・ 渡辺弥生、竹下美恵子 人間健康学部で「医療概論」を履修する学生の—医療イメージ 第28回 愛知県看護教育研究学会
- ・ 渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人経験者の臨地実習での困難感 医療職の常識と一般職の常識」 日本看護学会（看護教育）2018
- ・ 渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人経験者の臨地実習での困難感 実習評価に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第7回 2018
- ・ 渡辺弥生、野口健太、三井美智 「看護専門学校における欠席状況に関する調査 欠席を少なくするための取り組み第1報」 愛知県看護教育研究学会 2016
- ・ 渡辺弥生 「病棟看護師の高齢者への退院支援に関わる行動と高齢者理解とその関連要因」 日本看護学会（管理）2016

（特許）

(その他)

- ・ 渡辺弥生、今井範子 「3年課程カリキュラムにおける実習調整と実習指導の進め方 基礎看護学編」 看護人材教育. Vol. 7. No5. 48-58. 日総研. 2011
- ・ 渡辺弥生、今井範子 「3年課程カリキュラムにおける実習調整と実習指導の進め方 精神看護学編」 看護人材教育. Vol. 8No 1. 125-134. 日総研. 2011
- ・ 渡辺弥生、今井範子 「3年課程カリキュラムにおける実習調整と実習指導の進め方 老年看護学編」 看護人材教育. Vol. 7No6. 128-134. 日総研. 2011
- ・ 渡辺弥生 「学内で学生が抱える問題とその対応方法 学生が欠席しないための取り組み」 看護人材教育. Vol. 12No2. 85-91. 日総研. 2015

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

愛知県看護教育研究学会、日本看護教育学会、日本看護学会、日本老年看護学会

○自己評価

・ 医療概論を受講する学生に対し、健康観について調査するための文献検討を行ない、健康観の調査を行ったため 2020 年には論文としてまとめていく予定である。

・ 基礎データとして後期に行う看護学受講する学生にこの科目を学ぶ目的や看護へのイメージを調査するという目標については科目の1回目講義後と14回目の講義後「看護イメージ」の調査を行った。(倫理委員会に申請) その1回目講義後のデータは論文としてまとめた。愛知県看護教育研究学会に投稿した。

・ 医療概論の受講学生には「医療イメージ」についての調査を行ったため、人間健康学部で「医療概論」を履修する学生の医療イメージ」として学会発表し、本学紀要に投稿した。

本年の研究活動は、講義を受ける学生のもつイメージを確認し講義を進めたいと考えたことから、一般学生の医療や看護のイメージを理解するための授業準備の目的もあった。今後は「看護のイメージが講義前後で変化があったのか」「医療概論受講者の健康観」について論文としてまとめる予定である。地道な活動ではあるが努力はできたと考える。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学生委員会などのメンバーとして積極的に活動する。(学生委員会、保健・学生相談、東邦 STEP 運営、人権問題)

人間健康学部の中での役割を認識し、主体的に行動する。(中退防止 WG キャリア科目)

(計画)

- ・ 学生会委員会など4委員会に、積極的な意識で参加し、学内での役割、活動について理解し、貢献する。
- ・ 人間健康学部の一員として主体的に活動する。
- ・ 分担された各種行事や指示を受けたことに関し責任をもって遂行していく。
- ・ 他の教員とコミュニケーションを図り信頼されるように努める。

○学内委員等

学生委員会委員、東邦 STEP 運営委員会委員、人権問題委員会委員

○自己評価

学生委員会では、部活動やサークル活動について議論されたがあまりわからないこともあった。禁煙指導や入寮生の面談などの活動を行った。参加自体は積極的に行ったが理解できていないこともあった。

保健・学生相談委員会は、積極的に参加し問題のある学生の状況についても意見を述べた。来年度の講師依頼を行った。他の2委員会にも参加し意見を述べた。初めての委員会ばかりであったが、依頼があったことは、誠実に行った。

学部の業務についても誠実に行った。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

看護専門教育に関わり看護師育成に貢献することで学内の活動に設けて生かす。

愛知県看護教育研究会理事として学会などの運営に関わることで広く研究活動を行う。

(計画)

前期【看護研究】の講義の依頼をされているため、許可を得て実施

後期【老年看護学概論】の講義の依頼をされているため、許可を得て実施

愛知県看護教育研究会理事会 総会 学会の運営

論文の査読者として活動する。

○学会活動等愛知県看護教育研査読委員

日本看護学教育学会参加

日本看護教育歴史学会参加

日本老年看護学会：災害時のトリアージ研修参加

愛知県看護教育研究学会 理事 査読委員

○地域連携・社会貢献等

名古屋市臨地実習指導者研修 講師

まつかげ看護専門学校老年看護学概論 講師

○自己評価

学内の業務に支障をきたさないよう活動した。特に問題はなかった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

1年目では、多人数の講義に難しさを感じたが、2年目では、スマホの持ち込みや居眠りなど学生の受講態度をよくするよう工夫したことは効果的であった。学生を信じたい面と教員の甘さを見ているなという面があり、今後も毅然とした態度で学生には接していきたい。愛知東邦大学の卒業生として、社会に出て恥ずかしくない態度の育成も重要と考えるので細かく声掛けしたりしながら信頼を得た上で関わりをしていきたい。その点では顔見知りになった学生や、ゼミ学生とのコミュニケーションは良好で学習に良い影響を与えることができたと考える。私の専門である看護学は「相手の立場に立つ」ということを重要としておりどの科目においても他者の立場に立つことを考えさせたいと講義に取り入れており、気持ちは通じている学生もいるように思う。自

由と常識ある態度について、学びの中から伝えていきたいと考える。関心をもって理解しやすい講義ということが必須条件となるため、授業準備を今後もしっかり行っていきたい。

研究活動は授業研究のような内容となっているため、このことにこだわらず広く研究疑問を持ち積極的に活動を行いたいと考える。フィールドワークについては見学に終わっているため、献血も取り入れた。もちろん強制ではないが、継続的な活動となるよう検討していきたい。

委員会や学部の内容は慣れると次の課題ということで慣れないうちに変化し、難しさを感じる。情報収集に努め、できることについて積極的に活動していきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	木野村 嘉則
最終学歴	学 位	専 門 分 野
筑波大学大学院体育科学研究科 スポーツ科学専攻修了	修士 (体育学)	体育方法学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

スポーツを指導する立場となるための基礎知識を教授し、指導者としての態度を育成する。この際には、建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」が重要となること理解させる。特に専門演習に際しては、興味があるテーマを見つけ、論理的な問題解決を行えるように指導し、校訓の「真面目」にあるように真摯に取り組み結論まで想定した取り組みを行えるよう工夫する。

(計画)

講義では、スポーツのコーチングやトレーニングに関する実践に関する事例を用いながら、学生が理論について具体的なイメージを持てるよう工夫する。また、ミニツツペーパーなどを用いたフィードバックをさらに促していく。また、課題の量を変化させることなく、課題の種類を増やし、より多様な学習機会を提供する。

演習では、自ら考え情報収集し行動する資質を高めること促し、収集した情報から意見を作り上げた後に他者に伝えることに取り組む。その際には、学生が自ら興味を持つようなテーマや内容について解決することをサポートする。また、チームにて課題に取り組めるよう、お互いの取り組みに興味を持てるよう工夫する。そして、よい計画を立てて、着実に実行していくことで得られる成果が大きいことを実感できるよう取り組む。昨年度のゼミ生の研究成果の抄録をテキストとして用いるとともに、学習内容に合わせた教材を用意することで、道筋をイメージしやすくするとともに、達成できるという実感を持たせたい。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

トレーニング科学、コーディネーショントレーニング演習、コーチング論、スポーツ実習、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期)

専門スポーツ実習（陸上競技）、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

学生の理解を深めるために、図や動画を含んだ教材を作成した。そして、授業で用いる資料については学生が予習・復習に使用できるよう事前にメールにて共有した。

講義科目では学生からその日の授業内容に関する質問を収集し、次の授業で質問を紹介し解説を行った。あわせて、授業内容に関する小レポートを作成し、解説を行った。演習科目では、知識を定着、知識を基に自身の考えの構築、考えの伝達ができることを重点に置き、プレゼンテ

ーション資料の作成・発表の機会を設けた。実習科目では、日々の取り組みの振り返りとともに、学習テーマごとにまとめたレポート作成とレポートに関するフィードバック資料による振り返りを行った。

○作成した教科書・教材

それぞれの授業内容に関連した専門図書、学術論文、動画をベースにオリジナルの教材を作成した。学生のレポート作成に際して、レポート作成の留意点をまとめた教科書および、レポート作成用のルーブリックを作成した。専門演習にて前年度のゼミ論文の抄録集をテキストとして用いるとともに、論文の読み方に関するドリル形式のワークを作成した。

○自己評価

講義資料の共有方法の変更に伴い、学生の予習・復習が容易となった。講義資料には講義課題のフィードバックを含めることで、授業内容の定着に成果を挙げたと思われる。次年度にも引き継ぎたい。

II 研究活動

○研究課題

跳躍選手の踏切動作の変容

○目標・計画

(目標)

跳躍選手の踏切について経年的な変化について調査し、記録向上に必要な特徴を明らかにする。また、事例的に競技力向上の過程について量的・質的データを収集しながらトレーニング遂行に際する実際的な課題と、その達成について整理する。

(計画)

各種ジャンプ運動の力発揮特性から記録向上者の特徴を明らかにする。また、事例対象者を募集し競技活動をサポートしながらデータを収集する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・尚爾華, 澤田節子, 谷村祐子, 肥田幸子, 中野匡隆, 木野村嘉則. 「指導者がもつ健康の運動指導上の位置づけ—高齢者と青少年対象の指導者の事例をとおして」第6章『長寿社会を生きる—地域の健康づくりをめざして』唯学書房, pp. 100-116, 2017.

(学術論文)

- ・小嶋季輝, 上赤祐司, 小山雄三, 木野村嘉則. 「深い学び」の実現に向けた授業改善の方途の提案 : 中学校3年「走り高跳び」「背面跳び」の学習を事例として. 東邦学誌, vol. 48, pp71-91, 2019.
- ・Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura, Yasuto Kobayashi, Rei Matsuzaki, Shoichi Matsushita, Nobuyuki Ikeda. Learning Outcomes for Physical Education in Long Jump: Is it Possible for 5th Graders to Learn Take-off Techniques that Enable Greater Vertical Velocity? International Journal of Sport and Health Science. vol. 17, pp. A37-A53, 2019
- ・相川悠貴, 木野村嘉則, 兼安真弓. 2型糖尿病モデルラットの糖代謝異常発現に対する田七人參摂取と運動の効果. 紀要, Vol. 66, pp. 1-8, 2018.
- ・木野村嘉則, 木下達生, 波戸謙太, 葛原憲治. 野球における二塁までのベースランニング時の走

塁コースの分類に関する試案：中学生及び高校生による自由走路疾走条件を事例として．東邦学誌，Vol. 46 (2) pp.93-104, 2018.

- 西村三郎，木野村嘉則，松崎鈴，松下翔一，池田延行．小学校高学年児童を対象とした走り幅跳びにおける助走歩数が跳躍距離に与える影響．国士舘大学体育研究所所報，Vol. 36, pp. 35-42, 2017
- 西村三郎，木野村嘉則，小林育斗，松崎鈴，松下翔一，池田延行．小学校高学年児童を対象とした走り幅跳びの体育授業における学習成果の検討：より大きな鉛直速度を獲得できる踏切は学習可能か？体育学研究，Vol. 62 (2) , pp.647-663, 2017.
- 藤林献明，木野村嘉則，関子浩二．ジュニア男子アスリートを対象とした Rebound Long Jump Test と疾走及び水平跳躍能力との関係．びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要，Vol. 14, pp.105-114, 2017.
- 古市直樹，鎌田公寿，木野村嘉則，小嶋季輝．教室環境における共同注視に関する共同分析による試論．琉球大学教育学部紀要，Vol. 90, pp.9-26, 2017.
- 鎌田公寿，木野村嘉則，小嶋季輝．小学校道徳教育において育まれるケアの実際—理論的枠組みを用いて抽出・分析した2事例の比較検討を通して—．未来教育研究所紀要，Vol. 4, pp.5-14, 2016.
- 鎌田公寿，木野村嘉則，小嶋季輝．小学校道徳教育における「ケアされる人」の発達動態—子どもの主観に着目した調査に基づいて—．琉球大学教育学部紀要，Vol. 88, pp.257-266, 2016.
- 古市直樹，鎌田公寿，木野村嘉則，小嶋季輝．教室場面における共同注意の分析方法に関する試論．東邦学誌，Vol. 45, No. 1, pp.29-47, 2016.
- 鎌田公寿，木野村嘉則，小嶋季輝．「ケアされる人」がケア主体へと発達する契機を分析するための枠組み：道徳教育における Noddings 理論の援用妥当性を論点として．琉球大学教育学部紀要，Vol. 87, pp.113-120, 2015.
- 鎌田公寿，小嶋季輝，木野村嘉則．道徳教育におけるケア場面を抽出するための枠組みの構築—Noddings の理論に依拠して—．東邦学誌，Vol. 44, No. 1, pp.71-86, 2015.
- 藤林献明，荏山靖，木野村嘉則，関子浩二．リバウンドロングジャンプテストの遂行能力からみた水平片脚跳躍において高い接地速度に対応するための踏切動作．陸上競技学会誌，Vol. 12, pp.33-44, 2014.
- 藤林献明，荏山靖，木野村嘉則，関子浩二．水平片脚跳躍を用いたバリスティックな伸張—短縮サイクル運動の遂行能力と各種跳躍パフォーマンスとの関係．体育学研究，Vol. 58, No. 1, pp.61-76, 2013.
- 坂口将太，天野秀哉，木野村嘉則，大島雄治．幼児における発育を考慮に入れた運動能力発達評価の試み—認定付属こども園の幼児を対象として—．茨城キリスト教大学紀要．II，社会・自然科学，Vol. 46, pp.273-280, 2012
- 木野村嘉則，村木征人，関子浩二．走幅跳における助走歩数を増やして踏切るための踏切動作：短助走跳躍から長助走跳躍に至る踏切動作等の変化率に着目して．体育学研究，Vol. 57, No. 1, pp.71-82, 2012.

(学会発表)

- Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Matsuzaki Rei, Matsuhita Shoichi, Kataoka Haruhi, Iida Shuhei. Characteristics of jump ability in female volleyball players. The 2019

- International Conference for the 8th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. p.123, 2019.
- Shoichi Matsushita, Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Haruka Kataoka, Rei Matsuzaki, Shuhei Iida. Characteristics of female volleyball players with high efficiency of arm swing and counter movement in the vertical jump. The 2019 International Conference for the 8th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. p.122, 2019.
 - 熊野陽人, 下嶽進一郎, 木野村嘉則, 東中友哉, 松尾彰文. 走幅跳の助走において選手の感覚とデータは一致するのか?—各歩の助走速度と接地時間に着目して—. 日本陸上競技学会大会第17回大会, p.28, 2018
 - 木野村嘉則, 下嶽進一郎, 熊野陽人, 松尾大介, 越川一紀, 松尾彰文. プライオメトリクストレーニングにおける力発揮特性の経年変化～自己記録を向上させた選手の特徴～トレーニング科学, Vol. 30(3), p.173, 2018
 - Yoshinori Kinomura, Natsuki Sado. Case study of the effect of high-intensity intermittent exercise on the distance traveled during high-speed running in a football game. 2018 KNSU International Conference - Asia-pacific Conference on Coaching Science - Constructing a happy sport field of future generations. pp.76-77, 2018
 - Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura, Shoichi Matsushita, Rei Matsuzaki, Nobuyuki Ikeda. Influence of approach distance of long jump on jump characteristics of 5th graders. 2018 KNSU International Conference - Asia-pacific Conference on Coaching Science - Constructing a happy sport field of future generations. pp.132-133, 2018
 - 小島正憲, 葛原憲治, 木野村嘉則. 初心者の倒立における評価指標の提案. 日本体育学会大会予稿集, Vol. 68, p.235, 2017.
 - 波戸謙太, 木野村嘉則. 野球初心者の全力投球からみたスピードトレーニングの適正反復投球数, 日本体育学会大会予稿集. Vol. 68, p.235, 2017.
 - 木野村嘉則, 波戸謙太. 全国高校野球選手権において無死1塁場面で用いられた攻撃戦術の分析, 日本体育学会大会予稿集. Vol. 68, p.235, 2017.
 - Nobuaki Fujibayashi, Mitsuo Otsuka, Yoshinori Kinomura, Shota Sakaguchi, Tadao Isaka. Coaching method of triple jump takeoff in frontal plane movement-Evaluation using side-inverted pendulum model. The 2015 International Conference for the 35th Anniversary of the Japanese Society of Sport Education and The 4th East Asian Alliance of Sport Pedagogy Conference, Vol. 60, p.63, 2015
 - Yoshinori Kinomura and Nobuaki Fujibayashi. Analysis of the takeoff motion in long jump and high jump among students-High jump for learning to takeoff powerfully in long jump-The 2015 International Conference for the 35th Anniversary of the Japanese Society of Sport Education and The 4th East Asian Alliance of Sport Pedagogy Conference, Vol. 60, p.62, 2015.
 - 木野村嘉則. 一般男子大学生の走幅跳における踏切動作と技術的課題の検討, 日本スポーツ教育学会第34回大会号 p.21, 2014.
 - Yoshinori Kinomura, Nobuaki Fujibayashi, Koji Zushi. The changes in the long jump takeoff as increasing the number of step during the approach run. The 1st Asia-Pacific Conference on Coaching Science, 2014.

- ・ Yoshinori Kinomura, Nobuaki Fujibayashi, Koji Zushi. Characteristics of the long jump take-off as the novice increases the number of steps in the approach run. The 6th Asia-Pacific Conference on Sports Technology, Proceedia Engineering, Vol. 60, pp.313-318, 2013
- ・ 藤林献明, 荻山靖, 木野村嘉則, 関子浩二. 身体の屈伸運動と回転挙動からみた水平加速型跳躍と水平減速型跳躍の特性. 第25回日本トレーニング科学会大会号, p.85, 2012.
- ・ 木野村嘉則, 藤林献明, 関子浩二. 一般学生を対象にした走幅跳授業における助走歩数の設定と指導法. 第25回日本トレーニング科学会大会号, p.93, 2012.
- ・ 仲田愛, 木野村嘉則, 関子浩二. 女子棒高跳選手における競技史およびトレーニング史に関するコーチング学的研究～4m23までの記録を高めた女子選手の実践事例を手掛かりにして～. 日本コーチング学会第23回大会号, 71-72, 2012

(特許)

(その他)

- ・ 木野村嘉則, 小島正憲, 葛原憲治. DARTFISH を用いて算出した上肢および下肢関節角度の信頼性と妥当性 : 倒立動作の2次元動作分析を事例として. Strength & conditioning journal : 日本ストレングス&コンディショニング協会機関誌, 25(4), 12-18, 2018
- ・ 下嶽進一郎, 熊野陽人, 東中友哉, 松尾大介, 木野村嘉則, 松尾彰文. パフォーマンス向上のトレーニング測定合宿の事例 : 客観的データ・選手の主観・指導者の眼は一致するのか? Training Journal, Vol. 40 (3) , pp.22-26, 2018.
- ・ 小嶋季輝, 木野村嘉則, 小山雄三. 多視点型教材の開発—「背面跳び」教材の3視点での試作—. 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要, Vol. 23, pp.1-13, 2016.
- ・ 木野村嘉則. 走り幅跳びの技能学習の焦点はどこか. 体育科教育, Vol. 63, No.3, pp.18-21, 2015.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・ 平成31年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- ・ 平成30年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- ・ 平成29年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- ・ 平成28年度科学研究費助成事業若手B申請—不採択
- ・ 平成27年度笹川科学研究助成申請—不採択
- ・ 平成27年度大幸財団人文・社会科学系学術研究助成申請—不採択
- ・ 平成26年度科学研究費助成事業研究活動支援スタートアップ申請—採択

○所属学会

日本体育学会, 日本コーチング学会, 日本トレーニング科学会, 日本スポーツ教育学会,
日本教材学会, 日本体育科教育学会

○自己評価

研究テーマに関わるデータ収集を行い、一部、成果発表を行った。また、研究テーマの見直しも行った。次年度以降の成果発表につなげたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

所属委員会、大学および学内事業にて、情報の確認・把握をしっかりと行い役割を果たす。また、学外授業、出張授業に積極的に参加する。

(計画)

所属委員会（入試委員会、中高教職課程委員会）、やキャリア WG など、大学および学内事業にて自身の役割を果たし、それぞれの場面に貢献する。

○学内委員等

入試委員会委員、中高教職課程委員会委員、男子バスケットボール部顧問、入試問題作成委員会委員、中退防止 WG、オープンキャンパス模擬授業講師、

○自己評価

入試委員会、中高教職課程委員として関連業務の的確な推進と円滑な審議に貢献できた。また、情報共有しやすくなるよう環境整備を行えた。中退防止 WG では学部内での情報共有の仕組みの変更を行えた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究成果を社会活動に活かす。学外授業などに積極的に参加し、専門分野を社会に広める。2014年3月から取り組んでいる瑞穂区のクラブチームでの小学生へのサッカーの指導を継続する。この際には、子弟を教育するは天に事うる職分であると捉え、広く社会に報告できる取り組みを目指す。また、同様に事例対象者を中心として陸上競技者へのサポートを行う。

(計画)

所属学会にて研究成果の報告を行う。学外授業にて高校生と接する際には、スポーツ科学分野に興味を持てるような授業を心がけ、進路選択の一助となるよう取り組む。スポーツの指導においてはサポートに際して、専門分野の知見の提供を求められているため、相手に伝わるように知見提供を行うとともに、実践上に現れる問題や課題について一緒に解決に向けて取り組んでいく。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

出張授業 東邦高等学校

少年サッカークラブの指導

○自己評価

高校へのお出張授業にて、スポーツ科学分野の紹介を行い、進路選択の一助となることを目指した。専門分野のサイエンスコミュニケーション能力を磨き、今後もこうした活動を積極的に行いたい。しかしながら、こうした活動を行うにはコミュニケーション能力だけではなく、自身が研究成果をあげて研鑽を積むことが不可欠である。今後、こうした活動を充実させたい。

研究成果の発表として共同研究にて成果発表を学会発表、論文にて行った。しかしながら、自身のメインテーマについて進めることができず、今後この点を充実させる必要がある。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

授業、学内業務にて成果が上がっている。今後も試行錯誤を継続していく。研究活動は思うように進まず、バランスを欠いていると考える。他者からの推測や評価はひとまずとして、着実に自身の取り組みが今後の自己研鑽や社会貢献につながるかを判断しながら今後も組織、社会に対して尽力していく。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	高柳 伸哉
最終学歴	学 位	専 門 分 野
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 学校教育臨床連合講座博士課程修了	博士 (学術)	臨床心理学・発達心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

学生の教育では、本学の建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の形成」を基盤に、コンセプトフレーズである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を体現するため、学生個々の特徴を把握し、将来をとともに考えながら、実現に向けて効果的な教育を実践することを目指す。講義・演習では、2019 年度入学生を対象とした公認心理師カリキュラムの開始も合わせ、心理学の知識・技法の修得を基盤に、心身の健康の増進・問題予防や発達障害の理解・支援、子育て支援といった近年の社会的課題を考察できる力を育てる。教員の立場としては「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を心に据え、教員個人のクレドである「未来の社会づくりにつながる取り組みを行う」を基盤に、研究活動や社会的貢献に関する活動・成果を教育内容にも盛り込むことで、将来の社会づくりに貢献しうる人材の育成に取り組む。

(計画)

上記目標を達成するため、講義においては公認心理師資格カリキュラム対応も含め、子育て支援や発達（障害）特性理解、被害者支援などの社会的課題を加えて再編成する。具体的には、引き続き企業・組織における集団の心理的影響や社会人としてのメンタルヘルス予防の検討、災害時における心理的配慮や支援、多職種との連携など、近年重要な課題とされるテーマを取り入れ、知識と社会的課題とのつなぎから、現実的問題への対処として学生の学修の動機づけを高める。総合演習 I・II では学生同士のコミュニケーション力の向上と他者の尊重・連携体制の構築をテーマに、実践活動を通じた相互援助スキルの獲得を行う。専門演習 I・II では、心理コースの一員として、学生の人間・社会への興味関心を深めるとともに具体的な課題の設定を促し、心理的問題や社会的問題に関して研究を進め発表できる力を促進する。専門演習 III・IV では、個々の学生が研究テーマを深め、研究活動として形にすることを通して研究活動のプロセスを支援し、専門的視点を活用した社会的貢献を行うことができる人材を育成する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

臨床心理学、障害者心理学、福祉心理学、総合演習 I、専門演習 I、専門演習 III

(後期)

健康・医療心理学、産業・組織心理学、心理検査法、特別支援教育論、総合演習 II、専門演習 II、専門演習 IV、卒業研究

○教育方法の実践

前期では既存科目の実施とともに、特に専門演習 I において心理系教員 3 名によるコース制教育を新しく導入した。具体的には心理コースに所属する学生を担当教員 3 名で分担して担当しつつ、

専門的なテーマを扱った発表に向けてポスター作成を共通課題として、心理教員によるオムニバス形式の講義と、担当学生らへの小グループ指導を組み合わせた授業を実施した。グループによる活動から、学生個々の取り組みや負担の偏重という課題がみられた一方、各自の特徴を踏まえた役割分担と積極的なグループワークがうかがえる成果もみられた。後期では「専門演習 II」において、学会での口頭発表を模した課題作成に向け、同様の形式で心理コースの運営を行った結果、心理学統計など他の授業での学習内容を活用するなど、前期以上に学生の積極的な活動がみられた。また、公認心理師対応カリキュラムの新規科目である「健康・医療心理学」と「産業・組織心理学」では、従来の心理的支援に必要な知識に加え、メンタルヘルスや発達特性などの生物学的背景の要因、依存・嗜癖等の環境との相互作用による問題、労働におけるセルフケアと職場環境の改善など、昨今の社会的課題を反映させた内容を盛り込み、考察問題などを設定することで学生に自身の生活や社会との関わりでの体験とつなげるよう、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れて授業を実施した。授業での考察問題・感想等からうかがえる成果として、アルバイトにおける環境的問題やスタッフ同士の相互サポートの効果、家族の飲酒・喫煙問題への対応検討など、知識の獲得だけでなく、学生自身が考えを深めている様子もうかがえた。

○作成した教科書・教材

既存の授業においては配布資料の再編成やバージョンアップを行った。また、「専門演習 I・II」ではポスターと口頭発表資料作成に向けた論文作成ポイントやパソコンの操作方法マニュアルなどを新規に作成した。「専門演習 III・IV」では、論文作成におけるより具体的なポイント提示の資料を作成し、ゼミ論文完成のサポートを行った。新規の講義科目である「健康・医療心理学」と「産業・組織心理学」においては、新規にパワーポイントを用いた提示資料（1回あたり概ねスライド20～30枚）と配布用資料（A3用紙両面印刷1枚）を作成した。

○自己評価

「専門演習 I・II」運営におけるコース制という新しい取り組みへの対応は、他の心理教員からの助力もあり、学生らの取り組みも含めて想定以上の成果が得られたと思われる。また、今後の基本体制となりうる枠組みを作ることもつながった。「専門演習 III・IV」に関しては主に学生の個別対応が中心であったため省略したが、こちらも様々な課題が残ったものの、学生各自の興味関心を踏まえたゼミ論文は当初の想定以上の興味深い内容となったと考えている。

講義に関しては主に新規科目について抜粋すると、これまでの専門領域に関連する「健康・医療心理学」は一般学生対象と考えるとやや高度な内容であったものの、依存・嗜癖や災害時の支援など昨今関心が高いテーマも多く、学生の反応や関心も肯定的であったと思われる。一方、「産業・組織心理学」に関しては、以前産業カウンセラーの資格を有していたことや職場支援等に関わっていた経験はあるものの、本来の専門分野ではないこともあり具体的な内容や事例の紹介などについてはリアリティが薄いことから、学生の反応や取り組みについても比較的手応えがなく、授業評価からも若干低い結果が出されているため、課題が残った。しかしながら、既存科目を含めると保健医療、福祉、教育、そして産業分野と5領域のうち4領域という広い範囲を担当していることから、内容的な課題は残るものの、公認心理師カリキュラム対応において十分な役割を果たしていると考えている。当然ながら改善の余地は多分にあること、また新カリキュラム対応科目が今後も増えていくことから、今後もさらなる授業改善・スキルアップを目指していきたい。

II 研究活動

○研究課題

地域と連携した発達特性を踏まえた強みの探索的検証と心の健康、社会適応との関連の検証

○目標・計画

(目標)

これまで取り組んできた発達障害児者に関する研究と地域行政等との連携を発展させる。H30年度科研費補助金の基盤研究(C)に採択された研究課題を中心に、他大学の研究者らとの研究ネットワークを活用し、子育て支援からライフ・プランニング、生活困窮者支援まで人生の様々な段階において必要な心理的支援に関して探求する。これらの研究活動・知見から、個人クレドでもある未来の社会づくりに資する取り組みの達成を目指す。また、研究知見の学術論文化を進め、筆頭著者としての論文採択を目指す。

(計画)

科研費に採択された研究課題の遂行を中心に、引き続き研究活動や地域への支援活動を行う。また、他大学の研究者らとともに、発達障害や福祉行政に関する複数の研究プロジェクトに参画する。得られた知見に関して共同研究者らとの相談を基に、効率的な論文化や地域における講演、教育活動などに反映し、社会への情報発信による貢献を行う。地域行政との連携に関しては、愛知県A市との連携の中心的役割を担うことになっており、地域への貢献に加え、知見の普及やツール作成による全国展開など成果の発展につなげていく。

○2012年4月から2020年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・辻井正次・伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗・高柳伸哉(他26名) 肯定的・否定的養育行動尺度マニュアル, 総40p, 2018年, 金子書房, 監修:辻井正次
- ・辻井正次・伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗・高柳伸哉(他27名) 保育・指導要録のための発達評価シート(TASP)解説書・記録用紙, 総33p, 2017年, スペクトラム出版社, 監修:辻井正次
- ・高柳伸哉 不登校・学校での不適応の背景として 必携発達障害支援ハンドブック, 総560p, pp.54-58, 2016年, 金剛出版, 編著:下山晴彦・村瀬嘉代子・森岡正芳 ISBN:978-4-7724-1503-3
- ・高柳伸哉 子どもの怒りのコントロールをどうするか 最新子どものこころの医学, 総277p, pp.234-243, 2014年, 金芳堂, 編集者:中村和彦 ISBN:978-4-7653-1609-5
- ・高柳伸哉 子どものトラウマについてどのように対応していけばよいのか、家族・保護者を含めたサポート 子どものPTSD—診断と治療—, 総307p, pp.275-281, 2014年, 診断と治療社, 編集者:友田明美・杉山登志郎・谷池雅子 ISBN:978-4-7878-2102-7
- ・高柳伸哉 発達障害のアセスメント事例:事例5 就学前健診が絡んだ発達障害児のケース 発達障害児者支援とアセスメントのガイドライン, 総440p, pp.341-347, 2014年, 金子書房, 監修者:辻井正次, 編集者:明翫光宜・松本かおり・染木史緒・伊藤大幸 ISBN:978-4-7608-3257-6

(学術論文)

<査読有>

- ・Satomi Yoshida, Masaki Adachi, Michio Takahashi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Hirokazu Osada, Kazuhiko Nakamura. The factor structure and construct validity of the

- parent-reported Inventory of Callous-Unemotional Traits among school-aged children and adolescents, PLOS ONE 14(8): e0221046, 2019 年
- 村山恭朗・伊藤大幸・中島俊思・浜田 恵・片桐正敏・田中善大・高柳伸哉・野田 航・辻井正次 一般小中学生におけるいじめ経験と養育行動の関連に関する横断的検証, 日本健康心理学研究, 第 31 巻, 31-41, 2018 年
 - Masaki Adachi, Michio Takahashi, Nobuya Takayanagi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Masanori Tanaka, Ayako Osato-Kaneda, Manabu Saito, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Adaptation of the Autism Spectrum Screening Questionnaire (ASSQ) to preschool children, PLOS ONE 13(8): e0203254, 2018 年
 - 浜田恵・野村和代・伊藤大幸・村山恭朗・高柳伸哉・明翫光宜・辻井正次 ペアレント・プログラムによる保護者支援と支援者研修の効果, 小児の精神と神経, 第 57 巻, 313-321, 2018 年
 - 伊藤大幸・浜田恵・村山恭朗・高柳伸哉・野村和代・明翫光宜・辻井正次 クラスサイズと学業成績および情緒的・行動的問題の因果関係——自然実験デザインとマルチレベルモデルによる検証——, 教育心理学研究, 第 65 巻, 451-465, 2017 年
 - Michio Takahashi, Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Masanori Tanaka, Ayako Osato-Kaneda, Takahito Masuda, Akio Nakai, Manabu Saito, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Coordination difficulties in preschool-aged children are associated with maternal parenting stress: A community-based cross-sectional study, Research in Developmental Disabilities, 70, 11-21, 2017 年
 - 村山恭朗・伊藤大幸・高柳伸哉・上宮愛・中島俊思・片桐正敏・浜田恵・明翫光宜・辻井正次 小学校高学年児童および中学生における情動調整方略と抑うつ・攻撃性との関連, 教育心理学研究, 第 65 巻, 64-76, 2017 年
 - 村山恭朗・伊藤大幸・片桐正敏・中島俊思・浜田恵・高柳伸哉・上宮 愛・明翫光宜・辻井正次 小学高学年および中学生における反応スタイルの調整効果とストレス生成効果 健康心理学研究第 29 巻, 1-11, 2017 年
 - 村山恭朗・伊藤大幸・大嶽さところ・片桐正敏・浜田 恵・中島俊思・上宮愛・野村和代・高柳伸哉・明翫明宜・辻井正次 小中学生におけるメンタルヘルスに対するソーシャルサポートの横断的効果 発達心理学研究第 27 巻, 395-407, 2016 年
 - 足立匡基・高柳伸哉・吉田恵心・安田小響・大里絢子・田中勝則・増田貴人・栗林理人・斉藤まなぶ・中村和彦 ASSQ 短縮版の 5 歳児適用における妥当性 児童青年精神医学とその近接領域第 57 巻, 603-617, 2016 年
 - Satomi Yoshida, Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Kazuhiko Nakamura Comprehensive review of current findings of callous and unemotional traits. 弘前医学第 67 巻, 1-12, 2016 年
 - 野田航・伊藤大幸・浜田恵・上宮愛・片桐正敏・高柳伸哉・中島俊思・村山恭朗・明翫光宜・辻井正次 小・中学生の攻撃性はどの程度安定しているか: 潜在特性-状態モデルを用いたコホートデータの多母集団同時分析 発達心理学研究第 27 巻, 158-166, 2016 年
 - 浜田恵・伊藤大幸・片桐正敏・上宮愛・中島俊思・高柳伸哉・村山恭朗・明翫光宜・辻井正次 小中学生における性別違和感と抑うつ・攻撃性の関連 発達心理学研究第 27 巻, 137-147, 2016 年
 - 伊藤大幸・村山恭朗・片桐正敏・中島俊思・浜田恵・田中善大・野田航・高柳伸哉・辻井正次 一

般小中学生における食行動異常の実態とメンタルヘルスおよび社会的不適応との関連 教育心理学研究第 64 巻, 170-183, 2016 年

- Nobuya Takayanagi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Masaki Adachi, Ayako Kaneda-Osato, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Michito Kuribayashi, Manabu Saito, Kazuhiko Nakamura Psychometric properties of the Japanese ADHD-RS in preschool children. Research in Developmental Disabilities, 55, 268-278, 2016 年
- 浜田恵・伊藤大幸・田中善大・高柳伸哉・片桐正敏・中島俊思・村山恭朗・野田航・辻井正次 一般小中学生における日常生活習慣と抑うつ傾向の関連 小児の精神と神経第 56 巻, 47-56, 2016 年
- 伊藤大幸・野田航・中島俊思・田中善大・浜田恵・片桐正敏・高柳伸哉・村山恭朗・辻井正次 保育士の発達評価に基づく就学後の心理社会的不適応の縦断的予測：保育要録用発達評価尺度の開発 発達心理学研究第 27 巻, 59-71, 2016 年
- 片桐正敏・伊藤大幸・上宮愛・浜田恵・村山恭朗・中島俊思・高柳伸哉・明翫光宜・辻井正次 低学年児童の書字能力と抑うつ, 攻撃性との関係 LD 研究第 25 巻, 49-58, 2016 年
- 田中善大・伊藤大幸・村山恭朗・野田航・中島俊思・浜田恵・片桐正敏・高柳伸哉・辻井正次 保育所及び小中学校における ASD 傾向及び ADHD 傾向といじめ被害及び加害との関連 発達心理学研究第 26 巻, 332-343, 2015 年
- 片桐正敏・伊藤大幸・中島俊思・田中善大・野田航・浜田恵・村山恭朗・高柳伸哉・辻井正次 一般児童生徒の強迫傾向が後の抑うつ, 攻撃性を予測するか—単一市内コホート調査に基づく縦断的検討— 小児の精神と神経第 55 巻, 117-126, 2015 年
- 村山恭朗・伊藤大幸・浜田恵・中島俊思・野田航・片桐正敏・高柳伸哉・田中善大・辻井正次 いじめ加害・被害と内在化／外在化問題との関連性 発達心理学研究第 26 巻, 13-22, 2015 年
- 中島俊思・大西将史・伊藤大幸・高柳伸哉・野田航・原田新・田中善大・望月直人・大嶽さと子・辻井正次 就学前の保育園生活における低出生体重児の発達の特徴：保育記録による発達尺度 (NDSC) の横断データによる検討 小児の精神と神経第 54 巻, 345-355, 2015 年
- 村山恭朗・伊藤大幸・高柳伸哉・松本かおり・田中善大・野田航・望月直人・中島俊思・辻井正次 小学高学年・中学生用反応スタイル尺度の開発 発達心理学研究第 25 巻, 477-488, 2014 年
- 大嶽さと子・伊藤大幸・野田航・中島俊思・望月直人・大西将史・高柳伸哉・辻井正次 遊び・余暇活動と子どもの精神的健康との関連 小児の精神と神経第 54 巻, 209-219, 2014 年
- 伊藤大幸・中島俊思・望月直人・高柳伸哉・田中善大・松本かおり・大嶽さと子・原田新・野田航・辻井正次 肯定的・否定的養育行動尺度の開発：因子構造および構成概念妥当性の検証 発達心理学研究第 25 巻, 221-231, 2014 年
- 伊藤大幸・田中善大・村山恭朗・中島俊思・高柳伸哉・野田航・望月直人・松本かおり・辻井正次 小中学生用社会的不適応尺度の開発と構成概念妥当性の検証 精神医学第 56 巻, 699-708, 2014 年
- 伊藤大幸・松本かおり・高柳伸哉・原田新・大嶽さと子・望月直人・中島俊思・野田航・田中善大・辻井正次 ASSQ 日本語版の心理測定学的特性の検証と短縮版の開発 心理学研究第 85 巻, 304-312, 2014 年
- 田中善大・伊藤大幸・野田航・高柳伸哉・原田新・望月直人・大嶽さと子・辻井正次 保育記録による発達尺度改訂版 (NDSC-R) を用いた就学後の適応及び不適応の予測 保育学研究第 52 巻,

80-89, 2014 年

- ・田中善大・伊藤大幸・高柳伸哉・原田新・野田航・大嶽さと子・中島俊思・望月直人・辻井正次
小中学校における友人関係問題に対する ASD 傾向及び ADHD 傾向の影響の検討 精神医学第 56 卷,
501-510, 2014 年
- ・原田新・伊藤大幸・望月直人・中島俊思・野田航・染木史緒・高柳伸哉・田中善大・大嶽さと子・
辻井正次 日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 教師評定フォームの構成概念的
妥当性 小児の精神と神経第 54 卷, 17-28, 2014 年
- ・田中善大・伊藤大幸・高柳伸哉・原田新・染木史緒・野田航・大嶽さと子・中島俊思・望月直人・
辻井正次 保育記録による発達尺度 (NDSC) を用いた学校適応の予測: 保育所年長時から小学 1
年時までの縦断調査を通して 発達心理学研究第 25 卷, 58-66, 2014 年
- ・望月直人・伊藤大幸・原田新・野田航・松本かおり・高柳伸哉・中島俊思・大嶽さと子・田中善
大・辻井正次 中学生の非行行為と攻撃性, 抑うつとの関連 精神医学第 56 卷, 4-11, 2014 年
- ・原田新・伊藤大幸・望月直人・田中善大・大嶽さと子・高柳伸哉・中島俊思・野田航・染木史緒・
辻井正次 日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 自己評定フォームの構成概念的
妥当性: 抑うつ, 攻撃性, 親評定フォームとの関連から 小児の精神と神経第 53 卷, 343-351,
2014 年
- ・高柳伸哉・伊藤大幸・田中善大・原田新・大嶽さと子・望月直人・染木史緒・野田航・中島俊思・
辻井正次 小中学生における欠席行動と保護者評定による行動的・情緒的問題との関連 臨床精
神医学第 42 卷, 1563-1572, 2013 年
- ・Wataru Noda, Hiroyuki Ito, Chikako Fujita, Masafumi Ohnishi, Nobuya Takayanagi, Fumio
Someki, Syunji Nakajima, Satoko Ohtake, Naoto Mochizuki, Masatsugu Tsujii Examining
the relationships between attention deficit/hyperactivity disorder and developmental
coordination disorder symptoms, and writing performance in Japanese second grade
students. Research in developmental disabilities. 34: 2909-2916. 2013 年
- ・伊藤大幸・田中善大・高柳伸哉・大嶽さと子・原田新・中島俊思・野田航・染木史緒・望月直人・
辻井正次 保育記録による発達尺度改訂版 (NDSC-R) の標準化: 月齢区分ごとの標準値およびカ
ットオフ値の検討 精神医学第 55 卷, 549-560, 2013 年
- ・伊藤大幸・望月直人・中島俊思・瀬野由衣・藤田知加子・高柳伸哉・大西将史・大嶽さと子・岡
田涼・辻井正次 保育記録による発達尺度 (NDSC) の構成概念妥当性: 尺度構造の検討と月齢お
よび不適応問題との関連 発達心理学研究第 24 卷, 211-220, 2013 年
- ・高柳伸哉・伊藤大幸・野田航・田中善大・大嶽さと子・染木史緒・原田新・中島俊思・望月直人・
辻井正次 小中学生における欠席行動と教師評定による学校適応との関連 精神医学第 55 卷,
355-362, 2013 年
- ・中島俊思・大西将史・伊藤大幸・野田航・望月直人・高柳伸哉・染木史緒・大嶽さと子・瀬野由
衣・林陽子・辻井正次 3 歳児健診における保健師による PARS 短縮版活用の可能性と課題 小
児の精神と神経第 53 卷, 47-57, 2013 年
- ・伊藤大幸・田中善大・高柳伸哉・望月直人・染木史緒・野田航・大嶽さと子・中島俊思・原田新・
辻井正次 保育記録による発達尺度改訂版 (NDSC-R) の開発: 信頼性および妥当性の比較 精神
医学第 55 卷, 263-272, 2013 年
- ・野田航・伊藤大幸・中島俊思・大嶽さと子・高柳伸哉・染木史緒・原田新・望月直人・田中善大・

辻井正次 小中学生を対象とした日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 教師評定フォームの標準化と心理測定学的特徴の検討: 単一市内全校調査を用いて 臨床精神医学第 42 巻, 247-255, 2013 年

- ・野田航・伊藤大幸・原田新・中島俊思・高柳伸哉・染木史緒・田中善大・大嶽さと子・望月直人・辻井正次 日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 自己評定フォームの信頼性・妥当性の検討: 単一市内全校調査を用いて 臨床精神医学第 42 巻, 119-127, 2013 年
- ・中島俊思・伊藤大幸・大西将史・高柳伸哉・大嶽さと子・染木史緒・望月直人・野田航・林陽子・瀬野由衣・辻井正次 3歳児健診における広汎性発達障害児早期発見のためのスクリーニングツール PARS 短縮版導入の試み 精神医学第 54 巻, 911-914, 2012 年
- ・高柳伸哉・伊藤大幸・大嶽さと子・野田航・大西将史・中島俊思・望月直人・染木史緒・辻井正次 小中学生における欠席行動と抑うつ、攻撃性との関連 臨床精神医学第 41 巻(7), 925-932, 2012 年
- ・大嶽さと子・伊藤大幸・染木史緒・野田航・林陽子・中島俊思・高柳伸哉・瀬野由衣・岡田涼・辻井正次 一般中学生における自傷行為の経験および頻度と抑うつの関連: 単一市内全校調査に基づく検討 精神医学第 54 巻, 673-680, 2012 年
- ・野田航・伊藤大幸・藤田知加子・中島俊思・瀬野由衣・岡田涼・林陽子・谷伊織・高柳伸哉・辻井正次 日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 親評定フォームについての再検討 — 単一市内前項調査に基づく学年・性別の標準得点とカットオフ値の算出 — 精神医学第 54 巻, 383-391, 2012 年 4 月

<査読なし>

- ・野田航・高柳伸哉・望月直人・中島俊思 発達障害者支援における認知行動療法 愛知県知的障害者福祉協会研究紀要第 17 巻, 36-49, 2012 年
- ・辻井正次・望月直人・中島俊思・高柳伸哉・野田航・野村和代・大嶽さと子・伊藤大幸 福島県の学校における子どものこころの支援(1) — “こころの教育”プログラムの実践 — 中京大学現代社会学部紀要第 6 巻, 137-145, 2012 年

(学会発表)

<国際学会発表>

- ・Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Michio Takahashi, Sayura Yasuda, Satomi Yoshida, Tamaki Mikami, Akio Nakai, Manabu Saito, Kazuhiko Nakamura Behavioral problems in preschool children with Developmental Coordination Disorder, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- ・Tamaki Mikami, Manabu Saito, Takahito Masuda, Masanori Tanaka, Ayako Osato-Kaneda, Yui Sakamoto, Satomi Yoshida, Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Michio Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura The parental and teacher's recognition for Developmental Coordination Disorder in preschool-aged children, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- ・Manabu Saito, Ayako Osato-Kaneda, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Satomi Yoshida, Yui Sakamoto, Yuri Matsubara, Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Michio Takahashi, Sayura Yasuda, Michio Kuribayashi, Akio Nakai, Motohide Miyahara, Kazuhiko Nakamura Prevalence and comorbidities of DCD Using DSM-5, comparison of motor and cognitive functions at

preschool age in a Japanese community, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年

- Masanori Tanaka, Manabu Saito, Ayako Kaneda-Osato, Takahito Masuda, Nobuya Takayanagi, Michio Takahashi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Satomi Yoshida, Michito Kuribayashi, Akio Nakai, Motohide Miyahara, Kazuhiko Nakamura, Yui Sakamoto Evaluation of factor structure equivalence of the Developmental Coordination Disorder Questionnaire across genders in Japanese preschool children: HFC study, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- Michio Takahashi, Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Ayako Osato-Kaneda, Tamaki Mikami, Akio Nakai, Manabu Saito, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Developmental Coordination Disorder trait in Japanese preschoolers impact on parenting stress, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- Manabu Saito, Masaki Adachi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Michito Kuribayashi, Yui Sakamoto, Kazuhiko Nakamura, Nobuya Takayanagi Gaze Abnormality Can Distinguish Between Autism Spectrum Disorder and Typically Developing Children through Screening in 5-Year-Old Children By a Double Blind Study in a Japanese Community Based Population, International Meeting for Autism Research, San Francisco in USA, 2017 年 (査読有)
- Yui Sakamoto, Manabu Saito, Satomi Yoshida, Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Prevalence and Comorbidities of Autism Spectrum Disorder and Study of the Developmental Health Checkup in a Japanese Community-Based Population Sample of Five-Year-Old Children, International Meeting for Autism Research, San Francisco in USA, 2017 年 (査読有)
- Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Ayako Kaneda-Osato, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Michito Kuribayashi, Manabu Saito, & Kazuhiko Nakamura Applicability of the Autism Spectrum Screening Questionnaire Parent Form to 5-year-old children. International Meeting for Autism Research, Baltimore, USA, 2016 年 (査読有)
- Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Satomi Yoshida, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Risk and protective factors of depression in children with ASD tendency in Japan. International Meeting for Autism Research, Baltimore, USA, 2016 年 (査読有)
- Yui Sakamoto, Manabu Saito, Ayako Kaneda-Osato, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Kazuhiko Nakamura Epidemiology of Autism Spectrum Disorder and Attention Deficit Hyperactivity Disorder in a community-based population sample of five-year-olds Children. 16th International ESCAP Congress, Madrid, Spain, 2015 年
- Nobuya Takayanagi, Hiroyuki Ito, Yoshihiro Tanaka, Shin Harada, & Masatsugu Tsujii A relation between autism spectrum, school absenteeism and behavioral and emotional problems of elementary and middle school students. International Congress Autism Europe 10, Budapest, Hungary, 2013 年
- Nobuya Takayanagi, Syunji Nakajima, Naoto Mochizuki, Masafumi Ohnishi, Kazuyo Nomura,

- Wataru Noda, Hiroyuki Ito, Toshiro Sugiyama, & Masatsugu Tsujii The features of juvenile delinquents in a children's self-reliance support facilities in Japan (4): An examination of factor index and subscale scores pattern of IQ. 7th International Conference on Child and Adolescent Psychopathology, London, UK, 2012 年
- Masafumi Ohnishi, Naoto Mochizuki, Syunji Nakajima, Nobuya Takayanagi, Kazuyo Nomura, Wataru Noda, Hiroyuki Ito, Toshiro Sugiyama, & Masatsugu Tsujii The features of juvenile delinquents in a children's self-reliance support facilities in Japan (3): The examination of the IQ profile. 7th International Conference on Child and Adolescent Psychopathology, London, UK, 2012 年
 - Syunji Nakajima, Hiroyuki Ito, Masafumi Ohnishi, Naoto Mochizuki, Wataru Noda, Kazuyo Nomura, Nobuya Takayanagi, Toshiro Sugiyama, & Masatsugu Tsujii The features of juvenile delinquents in a children's self-reliance support facilities in Japan (2): PDD and ADHD tendency. 7th International Conference on Child and Adolescent Psychopathology, London, UK, 2012 年
 - Naoto Mochizuki, Masafumi Ohnishi, Syunji Nakajima, Nobuya Takayanagi, Wataru Noda, Kazuyo Nomura, Hiroyuki Ito, Toshiro Sugiyama, & Masatsugu Tsujii The features of juvenile delinquents in a children's self-reliance support facilities in Japan (1): The examination of the psychiatric disorders and childhood adversities. 7th International Conference on Child and Adolescent Psychopathology, London, UK, 2012 年
 - Wataru Noda, Iori Tani, Ryo Okada, Hiroyuki Ito, Nobuya Takayanagi, & Masatsugu Tsujii Comparison of the motor coordination among Japanese children and early adolescents with/without PDD using the Japanese version of the Developmental Coordination Disorder Questionnaire. Asia Pacific Autism Conference, Perth, Australia, 2011 年
 - Nobuya Takayanagi, Iori Tani, Ryo Okada, Hiroyuki Ito, Wataru Noda, & Masatsugu Tsujii Relationship between the motor coordination and difficulty of adaptation in Japanese children with PDD using the Japanese version Developmental Coordination Disorder Questionnaire. Asia Pacific Autism Conference, Perth, Australia, 2011 年

< 国内学会発表 >

- 高柳伸哉・伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗 小中学生の自傷行為と内在化問題, 対人関係問題との関連 (児童・青年の発達とメンタルヘルスに関する大規模縦断研究において) 日本教育心理学会第 61 回総会, JD08, 東京, 2019 年
- 吉田恵心・高柳伸哉・足立匡基・安田小響・大里絢子・斉藤まなぶ・栗林理人・中村和彦 発達特性傾向、ストレス要因と攻撃性の関連について 日本児童青年精神医学会第 56 回大会, 015-5, 横浜, 2015 年
- 高柳伸哉・足立匡基・安田小響・吉田恵心・大里絢子・斉藤まなぶ・栗林理人・中村和彦 小中学生における発達特性と抑うつ、不適応の関連 日本児童青年精神医学会第 56 回大会, 015-1, 横浜, 2015 年
- 伊藤大幸・高柳伸哉・野田航・田中善大 小中学生の発達とメンタルヘルスに関する縦断コホート研究 (2) — 思春期の問題行動の予測と因果的メカニズムの探索 — 日本発達心理学会第 25 回大会, SS5-5, 京都, 2014 年

- ・原田新・高柳伸哉・望月直人・辻井正次 単一市内の大規模調査から見えた、子どものメンタルヘルスとその支援③ー学校臨床支援に必要なアセスメント：SDQ の三者評定の有用性ー 日本心理臨床学会第 32 回秋季大会，SB3-04-3，横浜，2013 年
- ・高柳伸哉・原田新・望月直人・辻井正次 単一市内の大規模調査から見えた、子どものメンタルヘルスとその支援②ー児童生徒の不登校（欠席日数）とメンタルヘルス，保護者からみた適応との関連ー 日本心理臨床学会第 32 回秋季大会，SB3-04-2，横浜，2013 年
- ・望月直人・原田新・高柳伸哉・辻井正次 単一市内の大規模調査からみえた、子どものメンタルヘルスとその支援①ー中学生の非行行為と抑うつ・攻撃性との関連ー 日本心理臨床学会第 32 回秋季大会，SB3-04-1，横浜，2013 年
- ・高柳伸哉・望月直人・辻井正次 民間 NPO 法人における HF-ASD 児者の実態把握調査と実証的介入プログラムの試み②～中期介入プログラム，怒りのコントロールプログラムの紹介～ 日本心理臨床学会第 31 回秋季大会，B-3-18，愛知，2012 年

(特許)

なし

(その他)

- ・辻井正次・伊藤大幸・高柳伸哉・村山恭朗・明翫光宣 平成 30 年度厚生労働省社会福祉推進事業「無料低額宿泊所等において日常生活上の支援を受ける必要がある利用者の支援ニーズ評定に関する調査研究事業」 中京大学現代社会学部辻井正次研究室，総 69p，2019 年
- ・村山恭朗・高柳伸哉・浜田 恵 TASP の臨床的活用法，アスペハート，48：40-49，2018 年
- ・高柳伸哉 第 5 章 5-2 就学時健診 効果的な巡回相談支援のための基本と実践，総 56p，pp. 21-23，2018 年，アスペ・エルデの会，編著：辻井正次・浜田 恵，平成 29 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業
- ・高柳伸哉 第 6 章 6-4 効果的な子ども支援のためのカテゴリー別アプローチ③個別の療育を行う（発達障害者支援センター、医療機関など） 効果的な巡回相談支援のための基本と実践，総 56p，pp. 33-36，2018 年，アスペ・エルデの会，編著：辻井正次・浜田 恵，平成 29 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業
- ・高柳伸哉 第 3 章巡回相談支援の活用 巡回相談支援活用マニュアル，総 15p，pp. 6-12，2018 年，アスペ・エルデの会，編著：辻井正次・浜田 恵，平成 29 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業
- ・高柳伸哉 第 3 章 2 節 臨床心理学的プロフィール検討 無料低額宿泊所等を利用する被保護者等の利用者の状態像を明らかにするための調査研究，総 98p，pp. 39-56，2018 年，中京大学現代社会学部辻井正次研究室，編著：辻井正次・明翫光宜，平成 29 年度厚生労働省社会福祉推進事業
- ・高柳伸哉 特別企画「整理整頓アンケート調査」 アスペハート第 44 巻，22-31，2016 年
- ・高柳伸哉 ADHD のスクリーニングと診断・評価ーCAARS/CAADID 臨床心理学 第 16 巻，33-37，2016 年 ISBN：978-7724-1470-8
- ・高柳伸哉 発達障害のある不登校の子どもへの心理療法 アスペハート第 38 巻，26-31，2014 年 ISBN：978-4-904809-15-0
- ・高柳伸哉 成人の ADHD，その特徴 こころの科学増刊 DSM-5 対応 神経発達障害のすべて，80-84，2014 年 ISBN：978-4-535904-31-6
- ・田中善大・高柳伸哉・野田航 発達障害のパニックに関する研究の展望ーパニックに対する支

援方法を中心に アスペハート第 35 巻, 48-53, 2013 年 ISBN: 978-4-904809-12-9

- ・野田航・高柳伸哉・中島俊思・望月直人 成人期以降の支援の実際 臨床心理学 第 13 巻, 523-528, 2013 年 ISBN: 978-4-772413-25-1
- ・辻井正次・望月直人・高柳伸哉 子育て支援として, 地域で保育士がペアレントトレーニングを実施する 月刊地域保健, 第 44 巻, 42-48, 2013 年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・中村和彦・清水栄司・和久田学・辻井正次・齊藤卓弥・榊屋二郎・足立匡基 日本医療研究開発機構 (AMED) 成育疾患克服等総合研究事業-BIRTHDAY 課題管理番号: 20gk0110036h0003 「学童・思春期のこころの客観的指標と連携システムの開発」 2018 年 10 月~2022 年 3 月 (予定) (高柳伸哉 →2019 年 4 月より愛知コホートの研究開発参加者として参画)
- ・辻井正次・井上雅彦・岩永竜一郎・加賀佳美・黒田美保・笹森洋樹・鈴木勝昭・高柳伸哉・西牧謙吾・浜田 恵・日詰正文・三上珠希・明翫光宜・吉村優子 厚生労働科学研究費補助金 (障害者政策総合研究事業) 採択番号: 19189603 「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」 2019 年 4 月~2021 年 3 月 (予定)
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 基盤 (C) 課題 ID: 18K03158 「発達障害児者における強みの探索的研究と精神的健康・社会適応との関連の検証」 2018 年 4 月~2021 年 3 月 (予定) 日本学術振興会
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 若手 (B) 課題 ID: 17848247 「発達障害児のきょうだいにおける心理的影響の質的・量的検証の試み」 2016 年応募 不採択
- ・斉藤まなぶ・高柳伸哉・足立匡基・尾崎拓・中村和彦・大里絢子 科学研究費補助金 基盤研究 (C) 課題番号: 16807666 「5 歳児における発達障害の診断手法の開発と疫学研究」 2016 年 4 月~2017 年 3 月 (研究分担者として 1 年間参画) 日本学術振興会
- ・森則夫・大隅香苗・高貝就・土屋賢治・高柳伸哉・野田航・伊藤大幸 科学研究費補助金 基盤研究 (C) 課題番号: 14468047 「小中学校教員のメンタルヘルスについての現況調査と支援プログラムの構築」 2014 年 4 月~2015 年 3 月 (研究分担者として 1 年間参画) 日本学術振興会
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 若手研究 (B) 課題番号: 26780383 「自閉症スペクトラム児の適応を促進するプロテクティブ要因の検証と支援授業の開発」 2014 年 4 月~2017 年 3 月 日本学術振興会
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 研究活動スタート支援 課題番号: 24830039 「自閉症スペクトラム児の精神的健康と適応に関連するプロテクティブ要因の縦断的検討」 2012 年 9 月~2014 年 3 月 日本学術振興会

○所属学会

日本健康心理学会、日本教育心理学会、日本心理臨床学会、日本認知療法学会、日本小児精神神経学会、日本発達心理学会

○自己評価

研究活動に関しては、分担研究者として参画している中京大学主幹の厚労科研 1 件が採択されたことや、その他の厚労科研と AMED に採択された研究等 3 件に研究協力者として参画することとなった。様々なプロジェクトに関わる機会が得られた一方、当初の予定とは異なる動きとなることも多かった。しかしながら、いずれのプロジェクトも発達障害理解や支援体制構築の基礎となるもの

であり、医療・福祉・教育等の各分野における先生方との取り組みを通じた知見の獲得や、研究課題の中心的テーマとしている発達特性の強みの検証と社会適応の促進への発展が期待される。

研究成果の公開については、研究協力者らと合同で教育心理学会における自主シンポジウムを行った。その他、共著者として国際学会誌に論文が1件採択された。上記の研究活動も含め、発表するためのデータが膨大に蓄積されているため、研究活動を継続しつつ論文採択など成果の公表につながる取り組みの比率を上げていくことが課題となっている。

また、地域と連携した研究活動として、愛知県A市における子育て支援プログラム普及と効果検証を進めている。本活動は子育て支援だけでなく小学校以降の教育現場における発達支援も含めた切れ目ない支援を達成するための一環として実施されているもので、研究と地域支援を両立した取り組みとして次年度も継続している予定である。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

研究活動委員として、本学における研究活動の推進と支援に携わる。人権問題相談員として、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトフレーズの下に、当事者相互の尊重と共存を基盤とした対応を実践する。

(計画)

研究活動が教育の充実にもつながることや、近年の研究における倫理的な課題への対応を踏まえ、本学における効果的な研究活動の推進を目指す。また、人権問題に関して相談を受けた場合には、個々のケースに応じた尊重を基本に課題の改善と相互の調整を目指した検討・提言を行う。

○学内委員等

研究活動委員会委員、入試問題作成委員会委員、人権問題相談員、人間健康学部総合演習WG、オープンキャンパス模擬授業講師、高大連携授業講師

○自己評価

研究活動委員会においては、東邦学誌に投稿された論文の校閲や研究倫理委員会における倫理審査、倫理審査申請フォーマット改訂での提案などを行った。昨今の競争的資金獲得推進の流れを反映し、東邦学誌においてもさらなる論文の質向上や、専門領域・学会ごとに異なる論文構成や様式をどのように統制できるかという課題について検討した。倫理審査におけるフォーマット改訂においては、従来の形式よりも具体的に必要な事項の作成を促す様式にすることができ、申請者・審査者の双方にとって有用な形に近づいたのではないかと思われる。入試問題作成委員会や人権問題相談員、人間健康学部総合演習WGにおいては、それぞれに必要となる業務に取り組んだ。

また、公認心理師カリキュラムの対応においては、病院実習先の開拓に取り組んだ。主に看護系のネットワークを有しておられる同学部の渡辺教授に近隣の病院をご紹介いただきながら、実習受け入れ可能性のある病院に直接ご挨拶とご提案のため訪問する取り組みを行った。2019年度末段階では契約までには至っていないが、先方の担当者からは色よい返事をいただいている。病院実習は公認心理師カリキュラムに必要不可欠な要素であるため、2020年度中の契約に向けて引き続き取り組んでいく。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

発達障害児者とその家族による NPO 法人アスペ・エルデの会における支援活動や、研究ネットワークを通じた被災地支援を継続し、発達障害の啓発活動や心の健康促進による社会貢献を行う。また、研究活動とも連動して社会福祉政策の推進につなげる。

(計画)

発達障害への理解・支援や心の健康に関しては近年、地域からの支援ニーズが一層高まっており、本務に支障をきたさない範囲で活動を実施する。アスペ・エルデの会を通じた講演・研修依頼や子育て支援プログラム講師、地域における発達障害理解・支援に関する啓発活動を行う。また、厚生労働省の推進事業への調査協力により、将来的な社会福祉政策の改善につながる研究知見の提案に携わる。

○学会活動等

- ・小児精神神経学会企画委員 (2019 年 10 月～現在に至る)

○地域連携・社会貢献等

- ・田原市「ペアレント・プログラム」支援事業講師 2019 年 5 月 1 日～2020 年 3 月 31 日
- ・一宮市中央子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2019 年 12 月 20 日・2020 年 1 月 24 日・3 月 6 日 (3 回)
- ・碧南市役所 アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2019 年 10 月 28 日・12 月 5 日 (2 回)
- ・安城市子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2019 年 11 月 15 日 (1 回：メール・電話相談)
- ・大垣市中川ふれあいセンター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム講師 2019 年 10 月 28 日～12 月 23 日 (事前研修 1 回、プログラム実施 6 回)
- ・アスペ・エルデの会西三河支部 支部セミナー講師 2019 年 9 月 22 日
- ・福島県双葉郡広野小学校 心の健康相談心理士 2019 年 9 月 3 日
- ・福島県田村郡富岡第一・第二小中学校 (三春校) 心の健康相談心理士 2019 年 9 月 2 日
- ・福島県双葉郡広野中学校 心の健康相談心理士 2019 年 8 月 29 日
- ・アスペ・エルデの会 日間賀島合宿きょうだいプログラム・ディレクター 2019 年 8 月 16～20 日
- ・田原市立神戸小学校教員研修講師 2019 年 1 月 31 日
- ・田原市立田原中部小学校教員研修講師 2019 年 1 月 24 日
- ・一宮市中央子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018 年 12 月 25 日・2019 年 1 月 28 日 (2 回)
- ・碧南市役所・福祉センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018 年 11 月 27 日・2018 年 12 月 18 日 (2 回)
- ・田原市立田原東部小学校教員研修講師 2018 年 11 月 26 日
- ・田原市立福江小学校教員研修講師 2019 年 11 月 19 日
- ・一宮市いずみ学園 アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018 年 10 月 16 日・11 月 13 日・12 月 11 日 (3 回)
- ・海津市社会福祉課 アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018 年

9月26日～12月6日（5回）

- ・安城市子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム講師 2018年8月30日～年11月22日（7回）
- ・アスペ・エルデの会西三河支部星の子倶楽部 セミナー講師 2018年9月29日
- ・福島県浪江町立浪江中学校 心の健康相談心理士 2018年9月4日
- ・福島県富岡小中学校 心の健康相談心理士 2018年8月29日
- ・アスペ・エルデの会 日間賀島合宿きょうだいプログラム・ディレクター 2018年8月16～20日
- ・アスペ・エルデの会 西三河支部ディレクター 2016年4月1日～現在

○自己評価

昨年度からの地域と連携した支援活動や被災地支援を継続するとともに、新しい自治体からの要請への対応を行った。発達障害研究に関連した活動も多く、臨床による地域貢献と研究活動の両面で成果が得られた。心の健康や発達支援は今後も一層ニーズが高まっていく分野であることから、地域貢献を継続しながらも、専門家個人による活動で終わらず、いかに地域の行政や支援者らの活動の促進につなげていけるかという地域支援への実装を今後の目標としていくことも望まれる。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・厚生労働省科学研究補助金に応募した課題が採択され、分担研究者として発達障害の理解・支援に関する支援者を養成するための標準的な研修プログラム開発に取り組んでいる。
- ・発達障害や心理的支援に関する研究ネットワークを活用し、海外における先進的な支援技法を見学できる国内の研修に参加した。
- ・弘前大学等、各地域に根ざした発達障害の早期把握・支援活動との連携を進めた。
- ・子育て支援プログラムの全国普及に関連して、愛知県A市子育て支援課との連携から保育園において保育士による実施バージョンの開発などを進行中である。

VI 総括

2019年度の教学活動においては、教育活動における公認心理師カリキュラム対応と研究活動における厚労科研等の外部資金獲得による研究活動が特筆すべき成果となった。

公認心理師カリキュラム対応では新規2科目の担当とともに、非常勤講師の確保や新規科目と既存科目のバージョンアップへの対応など、今後も業務が増加していくことは予想される。また、研究活動では、年々ニーズの高まる発達障害理解と支援を中核テーマに、地域行政と連携した幼児期の子育て支援や小中学校における教員研修の実施、厚労科研による発達障害支援者研修の開発など、地域と連携した支援とともに将来的な福祉政策にもつながる活動に取り組んだ。これらの活動は、国民への心身の健康促進が要請される公認心理師カリキュラムの授業にも資するものと考えられる。すなわち、研究・教育を連動させることにより、公認心理師を目指す学生の教育はもちろん、将来の社会を担う人材養成としての学生教育にも貢献することが期待される。各種演習における学生指導においても、可能な限り各学生の特徴を踏まえた強みの育成を基本に取り組み、学生個々の成長や学生同士の協力の促進など、一定の成果がみられた。以上のことから、教員の立場として「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を基にした学生教育と、教員個人のクレド「未来の社会づくりにつながる取り組みを行う」を基にした教育・研究活動は、概ね達成できたものと評価する。

一方で、ニーズの高まりとともに業務量の増加も著しく、一つ一つを深めることが不十分であったことが大きな反省点である。具体的には、新規科目の内容に関する学生の反応などへの対応や、多岐にわたる研究活動の論文などによる成果発表などは、活動量と比較すると少なくなってしまった。次年度も引き続き教育・研究・社会貢献の活動の継続と増加が予測されるものの、それらの活動を振り返り、成果として形にしていく取り組みにも力を注いでいきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	丹下 悠史
最終学歴	学 位	専 門 分 野
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻 博士課程前期課程 修了	修士 (教育学)	教育方法学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

「真に信頼して事を任せうる人材」・「真面目」な人間の育成を包括的な目標として、「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」の精神にもとづき、教育活動を通して学生一人ひとりの将来像の追究を手助けする。

とりわけ中高教職課程の指導について、教科の指導力や基礎学力の育成、モチベーションの維持向上等、学生の万全なサポートに努め、本学の専門教育を生かしたオンリーワンの教員養成を目指す。

(計画)

学生が納得感・達成感を得ながら資質・能力を高めていけるよう、以下の点に取り組む。

- ・学生一人ひとりが自らを学習の主体として意識できるよう、課題へのフィードバックや学習内容の外化（発表、グループワーク、課題作成）を授業の各回に取り入れる。
- ・学生の ICT スキルと計画的な目標遂行能力を向上させるため、Google クラウド等 ICT ツールを活用し、時間外学習の実質化、授業の効率化・活性化を図る。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

教育学概論、教育経営論、教育方法論、道德教育の理論と方法、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

教職概論、教育経営論演習、教職実践演習（中・高）、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

計画にもとづき、課題へのフィードバックや学習内容の外化（発表、グループワーク、課題作成）を授業の各回に取り入れた。また、講義形式の授業では Google クラウドを使って資料の提示や課題の管理を行い、学生の ICT スキルの底上げを図った。

○作成した教科書・教材

担当科目である教育学概論、教育経営論、教育方法論、道德教育の理論と方法、教職概論、教育経営論演習、教職実践演習（中・高）、専門演習Ⅰ～Ⅳについては、参考資料を適宜紹介しつつ基本的にはオリジナルの授業用資料を作成し、授業を行なった。

○自己評価

計画通りに実施することができ、おおむね目標を達成することができた。特に 1 年生対象の授業においては ICT ツールを用いる活動を取り入れることで、ICT の活用に関する知識や技術の個人

差を緩和し、他の学習活動にも役立てることができたと考える。

II 研究活動

○研究課題

「学習対象への自我関与に着目した道徳教育の分析・評価手法の開発」

○目標・計画

(目標)

小学校および中学校の道徳授業における子どもの発言や記述から、その内容の背後に介在する道徳的価値観・判断の特質や、授業を通じたそれら相互の影響関係を可視化する手法を開発することで、道徳授業における自我関与の成立要因を明らかにする。また、開発された手法を応用し、教師がそれを用いることで子どもの学習の過程を詳細に把握し評価することのできる研修方法を構築する。

(計画)

年度前半は、既存のデータや資料を用いて引き続き授業分析手法の開発を進めることと並行して、小中学校でフィールドワークを行い授業のデータを得る。年度後半は、以上の活動と同時に、所属学会や東邦学誌等の場において研究成果の報告を積極的に行う。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- ・菊池美由紀・須田昂宏・丹下悠史・村上恭子（2019）「リアクションペーパーから見る学びの実態と思考を促す要因——国立工科大学におけるキャリア科目を事例として」『大学教育学会誌』41(1), 147-156.
- ・丹下悠史（2018）「道徳教育における読み物資料のモデルとしての機能」『平成28年度 大学院生の教科書研究論文助成金論文集』公益財団法人教科書研究センター.
- ・丹下悠史（2017）「道徳教育における教師の授業洞察力を高める研修方法の開発」『東邦学誌』46(2), 159-168.
- ・小出禎子・丹下悠史（2017）「小中連携教育における学校経営--校長から見た「子どもの学び」と「教師の学習」に関する意義と課題を中心に」『東邦学誌』46(1), 17-27.
- ・柴田好章・須田昂宏・丹下悠史・中道豊彦・水野正朗・深谷久美・野村昂平・胡田裕教・坂本篤史（2016）「授業記録にもとづく授業分析のための手法に関する試験的研究」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』62(2), 87-106.
- ・丹下悠史（2014）「問題解決学習の道徳教育としての意義と課題」名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻，修士学位論文.
- ・柴田好章・中道豊彦・水野正朗・副島孝・坂本篤史・中島淑子・須田昂宏・埜寄志保・丹下悠史・付洪雪・堀田貴之・横山真理・近藤茂明・深谷久美・タン シャーリー・野村昂平・満田清恵・キララン チワリ（2014）「中間項による授業の記述とデータ解析に関わる諸問題の検討」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』60(2), 105-128.
- ・的場正美・柴田好章・水野正朗・中島淑子・堀田貴之・近藤茂明・福村美希・新谷裕・須田昂宏・埜寄志保・丹下悠史・付洪雪・伊倉剛（2012）「子どもの発言に内在する授業諸要因の抽出に関する

る事例研究』『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』59(1), 121-149.

(学会発表)

- ・丹下悠史 (2019) 「道徳教育における子どもの自我関与の分析と評価」中部教育学会第 68 回大会
- ・坂本将暢・丹下悠史・柴田好章・埜寄志保・水野正朗・向井昌紀・石黒慎二・徐曼 (2019) 「授業における子どもの認識の展開過程の可視化ーオントロジーを利用してー」日本教育方法学会第 55 回大会
- ・丹下悠史 (2018) 「学習対象への自我関与を通じた子どもの価値観の形成ー地域社会の問題を追究する中学校公民の授業を事例に」日本教育方法学会第 54 回大会
- ・Kikuchi M, Suda T, Tange Y, Murakami K, “An Analysis of student’ learning in career course with comment sheets” The World Association of Lesson Studies International Conference 2017
- ・菊池美由紀・須田昂宏・丹下悠史・村上恭子 (2017) 「大学のキャリア科目における学生の学びの可視化ーコメントペーパーの分析を通して」日本キャリア教育学会第 39 回研究大会
- ・丹下悠史 (2016) 「学校教育における直接経験の道徳教育的機能の検討」日本教育学会第 75 回大会
- ・丹下悠史 (2016) 「読み物資料の道徳教育的効果に関する一考察：現実のモデルとしての役割に着目して」中部教育学会第 65 回大会
- ・丹下悠史 (2015) 「社会科授業における子どもの道徳的意思決定プロセスの分析」日本教育方法学会第 51 回大会
- ・Tange Y, “Deepening Analysis students learning process in Moral Education by means of ‘Transcript-Based Lesson Analysis (TBLA)’” CitizED International Conference 2015
- ・Tange Y, “Transcript-based Lesson Analysis: Pathway for Research on Student Thinking and Learning Process Focusing on Student’ s Set of Values” The World Association of Lesson Studies International Conference 2014
- ・水野正朗・丹下悠史・柴田好章 (2014) 「対話において差異性が重要なのはなぜか：諸概念の動的な相互関連構造の形成」日本協同教育学会第 11 回大会
- ・丹下悠史・水野正朗・田中眞帆・柴田好章・胡田裕教 (2014) 「オントロジーを援用した授業分析手法の提案ー複雑な対立関係にある発言間の関連構造の解明」日本教育方法学会第 50 回記念大会
- ・柴田好章・坂本篤史・須田昂宏・付洪雪・丹下悠史・副島孝・中道豊彦・水野正朗・埜寄志保 (2013) 「中間項による授業の記述とデータ解析に関わる諸問題の検討」日本教育方法学会第 49 回大会
- ・Tange Y, “Moral Education in a Junior High School Social Studies Lesson: Impact of Ueda’s theory in Practice” The World Association of Lesson Studies International Conference 2013
- ・柴田好章・中島淑子・須田昂宏・埜寄志保・丹下悠史・付洪雪 (2013) 「中間項を用いた授業分析における解釈の明示化」中部教育学会第 62 回大会

(特許)

(その他)

- ・丹下悠史 (2013) 「上田薫の道徳教育論についての研究ノートー『動的相対主義』に着目して」名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻『教育論叢』56, pp. 27-36.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・平成 32 年度 若手研究（新規）（研究代表者） 申請
- ・平成 31 年度 愛知東邦大学 地域創造研究所 共同研究助成（共同研究者） 採択
- ・平成 31 年度 基盤研究（B）（一般）（新規）（研究分担者） 採択
- ・平成 30 年度 愛知東邦大学 地域創造研究所 共同研究助成（共同研究者） 採択
- ・平成 29 年度 研究活動スタート支援（新規）（研究代表者） 不採択
- ・平成 29 年度 基盤研究（B）（継続）（研究分担者） 採択
- ・平成 28 年度 （公財）教科書研究センター大学院生の教科書研究論文助成金 採択

○所属学会

中部教育学会、日本教育方法学会、日本教育学会、World Association of Lesson Study

○自己評価

目標を部分的に達成することができたものの、次年度以降の課題を多く残すことになった。予定していたフィールドワークを行うことができなかつたため、次年度は実践の観察・分析に取り組みたい。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

学部学科、委員会、全学的業務といったそれぞれの領域で、他の教職員から学びながら与えられた役割を果たす。

（計画）

所属学部、委員会、その他ワーキンググループ等の目標に即し、授業等を通して主たるステークホルダーである学生の要望を意識しながら、積極的に運営に参加する。

○学内委員等

教務委員会委員、中高教職課程委員会委員、教職支援センター運営委員会委員、入試問題作成委員会委員、設備更新 WG

○自己評価

おおむね目標を達成することができた。上記の委員会の他、学部 FD、オープンキャンパス等の学内業務に取り組み、円滑な運営に貢献した。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

研究成果を研究職や教育職のコミュニティ、市民社会において広く共有することを目指す。

（計画）

所属する国内、国際学会での研究発表を通して、研究成果を共有する。教員免許更新講習の運営・講義に取り組む。高校へ出張講義やコミュニティカレッジを通して地域社会への知識の還元、関心の喚起を図る。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・教員免許状更新講習講師

- ・ 高大連携授業開講
- ・ 「社会科の初志をつらぬく会」 東海研究部事務局長
- ・ 稲沢市立大里中学校 現職研修 講師

○自己評価

目標をおおむね達成することができた。とりわけ本年度は民間教育研究団体「社会科の初志をつらぬく会」東海研究部事務局長、中学校の現職研修講師を務めるなど、学外において学校教員と協同し教育実践の改善への取り組みに参加することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

2018年度は停滞傾向にあった博士論文の執筆に向け、調査や資料の分析ならびに学外の研究コミュニティへの積極的参加、業務の効率化・省力化に努める。

また、教育活動の効果をより高めるために、多様なレディネスの学生が大学らしい主体的な学習に取り組めるための方法を調査し、試行・整理することを目指す。

VI 総括

着任3年目を終え、教育や学務といった担当業務について全く未経験のものに取り組むことが少なくなった。教育に関しては、講義科目は資料や教材を充実させることができ、授業評価アンケートの結果もそれに伴い改善の傾向にある。一方でゼミ指導については様々な分野に関わる卒業研究の指導を効果的に行うことの難しさを感じ、今後の課題としたい。研究は、学会発表・論文投稿の形で最低限のアウトプットを保っているものの、目標に対しては十分に進められなかった。大学運営および社会貢献については、経験の量によるところが大きく、以前よりも参加・貢献の度合いが高まったと考える。

次年度の目標として、研究・教育（授業を主とした学生指導）・社会貢献（学校との協同）において、一つの領域の成果を他の領域に反映させることで、循環的にそれぞれの仕事の質を高めたいと考える。研究においては今日的な課題を見据えたレリバンスの高い成果を上げ、教育・社会貢献においては学術的な成果にもとづく指導や支援を行えるように努めたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	中野 匡隆
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院体育学研究科博士前期課程修了	修士 (体育学)	スポーツ生理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

スポーツ生理学やトレーニングの基礎知識の学修について「真面目」に自ら学ぶことを創出し、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を達成することを目標とする。

(計画)

自ら主体的となつての学修を評価する指標を「事前事後学習」とし、その機会を増やすため、WEBを利用したり、授業の前後に復習の小テストなど多く用いたり、その点数を振り返り、一定以上の点数が取れなかった場合の再チャレンジの用意をしたりすることは継続しつつ、自ら考えたレポート作成ができるようにループリクなどを活用する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

解剖生理学Ⅰ、運動生理学、総合野外活動実習Ⅱ、東邦プロジェクトB、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

トレーニング実習、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

復習のための小テストや課題提出に-google Classroomや-google Formsを活用し、頻繁に実施することで事前事後学習を誘導しようと学生たちの意識誘導を試みた。その結果、授業評価アンケートの結果にて、前年度に比較し、「1~2 時間」が数ポイント向上の傾向であった。また演習に関しては、複数名の教員で協力して対応するコース制を今年から試行している。進度、意欲の異なる学生への対応が個別になりがちで全体として、思うような授業運営ができなかった点については、ある程度の改善がみられたと考える。

○作成した教科書・教材

google Formsを活用した小テスト

○自己評価

担当講義科目については、良い傾向が認められた。このまま次年度もさらに、WEBを利用する方向性で進めたい。また演習のコース制についても、良い傾向が認められたので、このままの方針で、その都度の修正と改善をしながら、よりよい教育効果の発揮を目指していきたい。

II 研究活動

○研究課題

- ①地域高齢者の体力測定
- ②学生の体力測定
- ③熱中症に関する意識調査

○目標・計画

(目標)

論文を2本投稿する

(計画)

- ①高齢者の体力測定と活動量の測定をできるだけ多く実施する。
- ②まず、基礎的な体力や栄養に関する調査を実施する。
- ③アンケート調査を実施し、熱中症に関する地域の認識を確認する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・尚爾華・澤田 節子・谷村祐子・肥田 幸子・中野匡隆・木野村嘉則、高齢者の健康維持と運動『長寿社会を生きる 一地域の健康づくりをめざして一』地域研究創造叢書 唯学書房 2017年3月

(学術論文)

- ・中野 匡隆『運動によって誘発される遅発性筋痛に対する人工炭酸泉浴の影響』東邦学誌 47(2), 101-107, 2018.12
- ・葛原憲治、長谷川望、中野匡隆『スキー・スノーボードの傷害について Skiing and snowboarding injuries』東邦学誌 45(2), 15~24, 2016.12
- ・T. Kato, T. Matsumoto, A. Tsukanaka, M. Nakano, R. Ito, M. Amano, M. Cole, and SM. Yamashiro, Effect of hypercapnic severity on plasma ammonia accumulation and respiratory exchange ratio during incremental exercise, International Journal of Sports and Exercise Medicine 2015
- ・澤田節子・肥田幸子・尚爾華・中野匡隆『地域在住高齢者の健康維持活動支援に関する調査』東邦学誌 44(2), 117-139, 2015.12
- ・山下直之、伊藤僚、中野匡隆、松本孝朗『高校生アマチュアボクシング選手のウェイトコントロールの状況分析』スポーツ健康科学研究 36: 11~19, 2014
- ・水野貴正、中野匡隆、松本孝朗、梅村義久『人工炭酸泉への入浴時間の違いが関節可動域に与える影響』日本生気象学会雑誌 49(4): pp. 149-155, 2012
- ・中野匡隆『人工炭酸泉浴へ期待される効果-入浴施設利用者へのアンケート調査より-』東邦学誌 41(1), 163-168, 2012

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本体力医学会、日本体育学会、日本生気象学会、日本運動疫学会、運動と体温の研究会

○自己評価

目標を達成することができなかった。もう一度、最初から計画を見直し、しっかりと実行に移したい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

できることをできるだけ取り組む

(計画)

今年度から新たにキャリア支援委員会に配属されたため、詳細な計画は立てられないが、できることをできるだけ取り組む。

○学内委員等

キャリア支援委員会委員

○自己評価

与えられた役割は遂行できた、次年度からは、委員会の役に立てるように努力したい。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域高齢者のいきがづくりへの寄与

(計画)

2014年から名東区内および近隣にて、延べ複数回のペースで教室などを開催している。2018年度は、学生を巻き込めず、拡大化は失敗したため、今年は学生を巻き込む計画は継続しつつ、学生がいなくとも継続できるようにする。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

例年通りの結果となってしまった。もう一度、最初から計画を見直し、しっかりと実行に移したい。

Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

地域の高齢者への地域貢献としては一定の成果は上げることができているが、研究活動面では、全く思うように進めることができていないので、今後は自らの仕事の効率化も考えていきたい。

Ⅵ 総括

年々と、教育活動および研究活動、その他の業務をバランスよく取り組むことができなくなってきている。今年はもっとも効率の悪い取り組みとなってしまった。しっかりと研究できるようにもう一度計画から見直して実施できるようにしたい。そのうえで、教育活動が効率よく運営できるようにしたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	正岡 元
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院総合科学研究科博士課程 後期単位取得退学	博士 (学術)	情報通信ネットワーク

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

知識そのものではなく、それらの知識を見つけ出す、あるいは作り出す方法を学生が身に着けられるような教育を目指す。中でもコンピュータの演習科目では、コンピュータを利用する意義の理解を深めることを目標とし、技術だけでなく技術を使って何をしたいかを意識することを重視し、操作方法の習得に偏らないようにする。

(計画)

毎回の講義の冒頭で講義の意義、当該回の内容について示し、コンピュータ科目を学ぶ意義を確認することで目的意識を持たせる。特に OS とプログラミングではプログラムを作成して何をしたいか考える機会を設け、かつ実際に動くプログラムを小課題として多く取り入れることで、達成感やものづくりの楽しさを体感できるようにする。

また、毎回講義中に課す課題は採点後速やかに返却し、間違いそのものの修正ではなく、自らが間違いやすいポイントの見直しに利用するように誘導する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

入門コンピュータ、基礎演習 I

(後期)

基礎コンピュータ、OS とプログラミング、コンピュータ概論、基礎演習 II

○教育方法の実践

コンピュータ概論では、例年通りコンピュータやネットワークの技術的な側面だけでなく、日常生活や他分野での実際の活用事例を写真や動画を利用を毎年追加し、より分かりやすく改善を続けている。また、技術を「何のために」「どのようにして」利用するのか、背景や必要性についての理解を向上させることにつとめた。

また、入門コンピュータをはじめとするコンピュータを利用する演習科目についても、まず「なぜコンピュータを学ぶのか」「コンピュータの何を学ばよいか」について話し、学生が学ぶ意欲を感じられるようにした。特に入門コンピュータでは、タイピング速度がその後のレポート作成や学修に影響を及ぼすと考え、本年度はさらにタイピング練習に力を入れた。また OS とプログラミングでは、プログラミングを学ぶ意義を「論理構成力」「状況判断力」「予測・推理力」「想像力」としてとらえる。そしてプログラムを作ることを通してそれらのコンピュータとは直接関係のない業務でも必要な力を養うことを重視した。

いずれの科目でも毎回の講義で課題を出し、その回の内容を振り返ることができるようにしているが、そのフィードバックを早めることで、自分が間違いやすい個所に早く気が付き、次の課題で

改善できるようにつとめた。

○作成した教科書・教材

入門コンピュータ： コンピュータリテラシー2019年度版（高木靖彦先生と共著）

基礎コンピュータ： コンピュータリテラシー2019年度版（高木靖彦先生と共著）

コンピュータ概論： スライド資料 Vol.2019, No.01-15

基礎演習 I： 情報リテラシー 2019年度版

OS とプログラミング： 配布資料、実習課題等 Vol.2019, No.01-15

○自己評価

本年度はほぼすべての科目で単位の修得率が昨年度より高まった。分析はできていないため、その理由は明確ではないが、毎年の改善の成果がその一端となったのであれば幸いである。

特に OS とプログラミングでは例年より受講者数が多かったものの、学生の意欲にも助けられて個別に丁寧な指導を行うことができたと考える。途中で脱落した学生を除けば、最後まで出席した学生はほぼ全員がシラバスの到達目標を満たすことができ、成果があったと考える。

II 研究活動

○研究課題

ID ベース暗号の応用による学内情報共有システムの研究と開発

○目標・計画

（目標）

これまで研究、開発してきた学内情報共有システムに ID ベース暗号を応用した技術を導入し、だいたい学内で共有する情報をより安全に管理するシステムの実現を目指す。

（計画）

情報を共有するためのストレージサーバの性能を測定する実験を行う。クラウドストレージとの同期スピードや、ファイルサイズやファイル数により暗号化および復号のスピードがどう変化するかを確かめ、スケーラビリティについて評価する。

また研究室のハイパーバイザー上に属性ベース暗号に必要な鍵生成センターを構築する。鍵生成センターは AD と連携し、大学のアカウントをベースにした ID ベース暗号のプライベート鍵を生成するシステムを開発する。最終的には上記の機能を統合し、安全に情報を共有できるシステムを開発する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

（学術論文）

- ・正岡元. 「学生の持ち込み端末の学内無線 LAN 接続のための MAC アドレス自動登録システムの開発と運用」. 『東邦学誌』, 第 44 号, 第 1 号, 2015 年, 63~70 号.

（学会発表）

（特許）

（その他）

- ・肥田幸子, 丸岡利則, 照屋翔大, 正岡元. 『2015 年度中途退学防止 WG 報告書』. 2016 年
- ・正岡元, 手島慎介, 大勝志津穂, 手島雅隆, 小柳津久美子, 成田良一. 「2013 年度共同研究：(研究課題)「大学におけるスマートフォン・タブレット端末の活用手法の研究と開発」活動成果報

告」。『東邦学誌』, 第 44 卷, 第 1 号, 2015 年, 179~192 頁。

- ・今津孝次郎, 正岡元, 大勝志津穂, 照屋翔大, 伊藤龍仁。「[調査報告] スマートフォン等の利用に関する実態—愛知東邦大学 1 年生と東邦高校全生徒—」。『東邦学誌』, 第 44 卷, 第 1 号, 2015 年, 179~192 頁。
- ・正岡元, 大勝志津穂, 寺島雅隆, 中山孝男, 手嶋慎介, 小柳津久美子, 成田良一。「iPod touch/iPad を利用した教育手法の開発と研究」。『MAT ワークショップ 2012』。2012 年。

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

情報処理学会

○自己評価

今年度はサーバの構築, Web サーバの構築に加え, 必要なデータベースシステムの設計, 開発, 実装, および開発するアンケートシステムのフロントエンドの開発, 実装, バックエンドの基本的機能の開発, 実装まで行うことができた。バックエンドの追加機能は設計段階にとどまり, 開発, 実装を行うことが課題となる。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

委員会や WG など, 情報工学分野の教員として積極的に関わり, 「事を任せうる人格」と認められるよう努力する。

(計画)

学部の FD 担当として, 教育、研究活動の補助となる ICT 技術の普及に努める。

○学内委員等

入試問題作成委員会委員

○自己評価

学部の FD 担当として ICT の活用事例の紹介など, 研修の取りまとめ等を行った。
入試問題作成委員会として業務手順の改善について意見を出すなどの活動を行った。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究成果など, 最先端の知見を公表する活動を行う。

(計画)

研究成果を公表する。出前授業や教員免許状更新講習などに参加する。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

なし

○自己評価

特に目立った社会貢献活動はなく，残念ながら目標は達成できなかった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

引き続き教室配置等で配慮をいただく状況は続いているものの，昨年度と比較して活動の範囲は広がった。引き続き改善に努めたい。

以 上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏名
教育学部 子ども発達学科	教授	後藤 永子
最終学歴	学位	専門分野
名古屋女子大学大学院修士課程生活学研究科修了、 同大学院博士課程単位取得満期退学	修士 (生活学)	保育（障害児保育）

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

養成校の教員にとって優れた保育者や教育者を社会に送り出すことは、責務である。保育者や教育者は、育ちゆく子どもの成長・発達を願うことが最大の目標である。まさに「人として育てる」ことと言える。これはまさに建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」そのものである。校訓の「真面目」でなければ保護者の信頼は得られないし、保護者は自分の子どもの命を託すことはない。社会で活躍できる保育者や教育者を養成することを目標とすることに揺らぐことはない。職位を鑑み、学生の養成に力を尽すと共に、教員の教育環境も整えていきたい。

（計画）

保育実習の担当者として、子どもの育ちの援助者になるための学び、人の手本になるべく生き方も教えていく。「人」として、教育以前の約束を守ること、人としての常識、躰についても教える。特別支援保育のなかでは、障害児・健常児が「共に生きる」社会のあり方の大切さを保育者が理解・体得できる人材を育てていく。更に、学生と教員の教育環境を整えていく。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

特別支援保育、保育実習事前指導 I Aa、保育実習事前指導 I Ab、
幼児理解の理論と方法(2クラス)

（後期）

保育内容総論(2クラス)、保育実習指導 I Aa、保育実習指導 I Ab、保育実習Ⅱ事前事後指導、
教育・保育相談、保育実践演習、保育実習 I A、保育実習Ⅱ

○教育方法の実践

保育実践演習において、現場でのコミュニケーション能力を高めるための試みとして、主体となって話す機会をより多く作り、現場保育士となる自覚を導いた。

○作成した教科書・教材

2019年3月に出版した「子ども理解ーかかわりを通してー」は、「幼児理解の理論と方法」のための教科書とするための書籍です。今までの経験から多くの事例と、子ども理解の道すじと対応をまとめました。

○自己評価

教育活動と授業に関しては、十分に成し遂げられたと感じています。公務員保育士特講は、3年

後期から4年前期が学生との関わりとなります。後期より講師を充実させ、講師の対応や、学生の自治体別対応をしてきました。4月より委員会体制が替わり、より細やかな学生対応が出来ることを願っています。

II 研究活動

○研究課題

- ・ 教育的研究として保育実践演習のための教材研究
- ・ 病跡学の研究

○目標・計画

(目標)

- ・ 保育実践演習の担当者として、保育士が現場で活用できる新しい教材の研究をする。子どもたちに、より豊かな園生活へと繋げる。
- ・ 初心に戻り、芸術家の病跡学研究を進める。

(計画)

- ・ 子どもの健やかな育ちに繋がる教材を素材から探し、環境構成やお話しの教材として学生たちに教示していきたい。
- ・ 芸術家の病跡学の研究のため、書籍・画集を集め、「絵画のなかの証言者」(仮)のテーマで進めていきます。

○2012年4月から2020年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・ 後藤永子『子ども理解—かわりを通して—』、三恵社、2019年3月、99頁
- ・ 後藤永子『障害児保育—共に生きる保育者のために—』、相川書房、2012年12月、115頁

(学術論文)

- ・ 田辺恭子・後藤永子「保育所保育指針・幼稚園教育要領から読み取る『領域』と学生が認識する領域の研究—ファシリテーションを用いて—」東邦学誌 第46巻 第2号、2017年12月
- ・ 田辺恭子・後藤永子「保育養成校学生の保育実習に対する不安の解明」東邦学誌 第45巻 第2号、2016年12月
- ・ 鹿渡よしみ・後藤永子「人として育つ、保育者の質を考える」東邦学誌 第42巻 第2号、2012年12月

(学会発表)

- ・ 後藤永子、八木朋子「年齢からみる保育所における障がい児受け入れ」第66回日本保育学会、2012年5月

(特許)

なし

(その他)

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

なし

○所属学会

日本保育学会、日本病跡学会、日本発達障害学会、日本特殊教育学会、日本小児精神神経学会

○自己評価

学務を進める上で、行事等が土日に入り、臨床発達心理士・学校心理士の研修や学会参加が全く出来なかった。次年度こそ、研究活動が出来ると期待している。教材研究から環境構成に繋ぐ新しいパネルシアターを提案した。芸術家の病跡学研究は、書籍の資料収集をすることで終わっている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

教育学部長としての役割を果たすと共に大学運営に貢献していく。与えられた任務を「真面目」に果たす。大学運営のスムーズな運びに全力を尽くします。

(計画)

学部長、教育学部執行部として、学部の運営、学生の教育に積極的に関わり、学生の満足度を上げていく。学科会議・学部FDでは、学部教員が充実した教育活動ができること、学生が自分を生かしつつ充実した学生生活が過ごせるように支援を考え進める。学長会議・教学法人協議会の一員として、大学・学園の運営に責任を持っていく。運営委員会の一員として、責任と自覚を持って役割を果たす。この他の委員会においても積極的に活動に関わる。決断する場面が多々あり、急な会議、打ち合わせも多く、何度も同じ確認が必要となる事案が多い。学部内での連携が図れるように具体案を出していく。

○学内委員等

教学法人協議会構成員、高大連携会議構成員、大学再編準備室会議構成員、運営委員会委員、学長会議構成員、教育力向上委員会委員、人事委員会委員、学生募集戦略委員会委員、全学教職課程委員会委員、幼小教職委員会委員、保育士養成課程委員会委員、教職課程再課程認定委員会委員

○自己評価

会議が多く、突然の時間変更もあり、保育園からの依頼や指導の時間が取れなかったことが残念に思う。また、学部内で学生問題が今も続いている状態で、学部教員の報告・連絡・相談が十分に果たされなかったこと、教員の力量に差のあることが一層露呈し、今後の課題として残った。

公務員保育士特講の自治体別個別指導をしてきた。特講講師の対応よりも、学生一人ひとりの自治体別個別指導の重要性を理解して頂き、より良い学生の指導ができる体制を切に願っている。教職支援センターで構築して頂きたい。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

保育養成校の教員として現職保育士の研修を行いたいが、学務に追われ、難しくなっている。現職保育士の研修は、時間を作り続けて行きたい。

(計画)

保育園から依頼を受けた、障がい疑われる子どもの指導など、時間を作り続けて行きたい。

○学会活動等

臨床発達心理士・学校心理士の研修や学会参加も、土日の大学行事等で出来なかった。

○地域連携・社会貢献等

保育園から依頼を受けた障がい疑われる子どもの指導の対応できなかったことが残念でした。

○自己評価

障がい児とその母親と関わることは、時間を取り、対応が大切です。殆ど、十分な対応ができないもどかしさの中で関わりを持ちました。臨床発達心理士・学校心理士の研修や学会に参加し学びを深め、じっくり関わり対応していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

次年度こそ、学校心理士・臨床発達心理士の資格を生かし、子どもの育ちのために貢献していきたい。

VI 総括

慌ただしい2年間を終え、教育活動は、十分に成し遂げられたと感じていますが、臨床発達心理士・学校心理士の研修や学会参加が全く出来なかった。公務員保育士特講は、3年後期から後藤が学生対応をしてきました。4年前期は、自治体別個別指導に入り、細やかな学生対応が必要です。次年度の4月からの教員担当が、決まっていないことに懸念を感じています。

次年度こそ、研究活動が出来ると期待している。今年度は、障がい児とその母親に対して、十分な対応のできないもどかしさの中で関わりを持ちました。次年度は、研修や学会に参加し、学びを深め、じっくり関わり対応していきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	伊藤 龍仁
最終学歴	学 位	専門分野
日本福祉大学大学院社会福祉学研究科修士課程修了	修士	社会的養護

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

前年度までの成果を踏襲し、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という本学の建学の精神及び「オンリーワンを一人にひとつ」というブランド・コンセプトを具現化するための教育活動に取り組むことを目標とする。特に、今年度は保育実習指導科目の授業改善と位置づける。

(計画)

- ①講義系科目は、小テストを採用しブリーフレポートを取り入れたアクティブラーニング型授業に取り組む。
- ②保育実習指導系授業は、実習施設配属に際して学生の希望を聞くなど実習意欲の向上を図り、ロールプレイや意見発表等に取り組ませる。また、サービス・ラーニングへの参加方法の改善を図る。
- ③演習型授業では児童福祉施設と連携して行う学外授業を取り入れる。専門演習ではフィールドワークを取り入れつつ個別指導を重視し、保育者に求められる資質と実践力向上を図る。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

保育実習事前指導ⅠB、社会福祉概論、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

社会的養護、社会的養護内容、保育実習指導ⅠB、保育実習Ⅲ事前事後指導、子ども家庭福祉、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、保育実習ⅠB、保育実習Ⅲ、卒業研究

○教育方法の実践

「社会福祉概論」「子ども家庭福祉」「社会的養護」においては小テストを4～5回実施するとともに、ブリーフレポートによるフィードバックを取り入れたアクティブラーニングを行った。

「保育実習事前指導ⅠB」「保育実習指導ⅠB」においてはロールプレイを取り入れた事前指導に取り組んだ。

「社会的養護内容」では、学外授業として児童養護施設「慈友学園」で現場職員による授業を実施した他、里親制度普及事業や児童虐待防止推進運動に参加させたうえでのレポート提出を義務付けた。

「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」においてはとだがわこどもランドや児童養護施設と連携したフィールドワークに取り組んだ。「専門演習Ⅲ」「専門演習Ⅳ」では卒業論文の作成に向けて個別指導を充実した。

○作成した教科書・教材

社会福祉概論テキスト『みらい×子どもの福祉ボックス 社会福祉』（株）みらい。

子ども家庭福祉テキスト『みらい×子どもの福祉ボックス 子ども家庭福祉』(株) みらい。
社会的養護テキスト『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護Ⅰ』(株) みらい。
社会的養護内容テキスト『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護Ⅱ』(株) みらい。

○自己評価

概ね計画通りの教育活動を実施して目標を達成できた。「専門演習Ⅳ」の卒業論文未完成者がいた点が課題として残った。また、4科目のテキストの執筆に携わり発行することができた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

- ①「家庭養護における「公」と「私」の相互関係とバランス (仮) (博士論文)
- ②アジア圏の要保護児童と代替養育の研究

○目標・計画

(目標)

研究課題①の目標は、本年度中の1次審査通過である。そのための査読論文を執筆する。

研究課題②の目標は、スリランカ及び中国における調査の継続しつつ紀要論文を投稿する。

(計画)

- ①年度前半に量的調査の集計と分析を行い、6月末の全国児童養護問題研究大会で途中経過を報告し、9月の日本社会福祉学会で成果の一部を報告する。それらを踏まえ、年度後半に査読論文を執筆して投稿し、博士論文1次審査の資格を得る。
- ②一昨年度実施したスリランカ調査及び昨年度実施した中国上海市調査の成果を紀要論文に投稿するとともに、現地調査を継続する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- ・浅沼裕治・天池洋介・荒井和樹・有尾正子・伊藤龍仁・岩田正人・大谷誠英・金本秀韓・小塚光夫・佐々木将芳・田中高久・谷村和秀・中島健一郎・中村明成・藤林清仁・松岡宏明・松木宏史・武藤敦士・山崎ちひろ・吉田祐一郎・吉野真弓・吉村美由紀・吉村譲 (2020) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 子ども家庭福祉』109-127, みらい。
- ・浅沼裕治・荒川まゆ・伊藤龍仁・井上穂乃日・岩崎元彦・岩田正人・加藤潤・加藤智功・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・近藤日出夫・佐々木将芳・関貴教・隣谷正範・橋本喜予・橋本達昌・藤田哲也・藤林清仁・古田優佳・宮地菜穂子・武藤敦士・安田華子・吉田祐一郎・吉田幸恵 (2020) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護Ⅰ』10-28, みらい。
- ・安形元信・天池洋介・荒井和樹・池戸裕子・石垣儀郎・伊藤龍仁・岩田正人・小尾康友・加久保亮平・加藤潤・加藤智功・葛谷潔昭・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・関貴教・谷村和秀・隣谷正範・長棟李奈・橋本達昌・早川悟司・藤田哲也・藤林清仁・堀江美希・堀場純矢・水野和代・武藤敦士・武藤佑太・安田華子・山本真知子・芳川龍郎・吉村美由紀・吉村譲 (2019) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護Ⅱ』188-189, みらい。
- ・白井克尚・今津孝次郎・伊藤龍仁・堀篤実・柿原聖治・梶浦恭子・新實広記・矢内淑子 (2020) サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第6版』, P17, 愛知東邦大学教育学部子ども発達学科。

- ・白井克尚・今津孝次郎・伊藤龍仁・堀篤実・伊藤数馬・梶浦恭子・新實広記・橋村晴美（2019）サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第5版』, P17, 愛知東邦大学教育学部子ども発達学科.
 - ・今津孝次郎・西崎有多子・白井克尚・中島弘道・新實広記・伊藤龍仁・柿原聖治・伊藤数馬（2019）愛知東邦大学地域創造研究所編『地域創造研究業書 No. 30 教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』, 73-74, 唯学書房.
 - ・浅沼裕治・天池洋介・荒井和樹・有尾正子・伊藤龍仁・岩田正人・大谷誠英・金本秀韓・小塚光夫・佐々木将芳・田中高久・谷村和秀・中島健一郎・中村明成・藤林清仁・松岡宏明・松木宏史・武藤敦士・山崎ちひろ・吉田祐一郎・吉野真弓・吉村美由紀・吉村譲（2017）喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 児童家庭福祉』106-123, みらい.
 - ・浅沼裕治・荒川まゆ・伊藤龍仁・井上穂乃日・岩崎元彦・岩田正人・加藤潤・加藤智功・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・近藤日出夫・佐々木将芳・関貴教・隣谷正範・橋本喜予・橋本達昌・藤田哲也・藤林清仁・古田優佳・宮地菜穂子・武藤敦士・安田華子・吉田祐一郎・吉田幸恵（2017）喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護』10-28, みらい.
 - ・丹羽咲江・萬屋育子・伊藤龍仁・明石雅世・涌井規子・谷口由希子・多久島睦美・加藤久美子・賀屋哲男・竹村万知子・小島祥美・本岡恵・小島俊樹・幸伊知郎・安藤ふみ・田中弘美・荒井和樹・加藤正志・小池田忠・岡本祥浩・重原惇子・渡邊ゆりか・藤田榮史（2016）特定非営利法人子ども&まちネット編, 藤田榮史監修『なごや子ども貧困白書』20-24, 風媒社.
 - ・藤園秀信・打保由佳・川田誉音・飯塚哲男・伊藤龍仁・榎原直美・大井智香子・加藤大輔・五味保教・杉浦真生・須藤昌寛・高橋洋介・谷口真由美・福嶋正人・福田洋一郎・藤森一浩・山口みほ・吉田祐一郎（2016）中部学院大学通信教育部監修, 藤園秀彦・打保由佳・川田誉音編『社会福祉相談援助演習 ソーシャルワークの理論と実践をつなぐ』156-162, みらい.
 - ・今津幸次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚（2015）『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第1版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科平成26年度「基礎演習」担当教員団編, 愛知東邦大学教育学部子ども発達学科.（年度毎に新版発行）
 - ・安形元伸・浅野壽枝・伊藤貴啓・伊藤龍仁・伊藤文人・岩田正人・遠藤由美・蛭沢光・大久保稔・小川英彦・加藤智功・金田敦子・上鹿渡和宏・黒川真咲・小塚光夫・斉藤理紗・澤田和夏・清水真一・鈴木二光代・関貴教・高松暁子・中村強士・永井健・西川信・藤原桂子・藤田哲也・堀場純矢・山口薫・安田華子・湯原悦子・吉村美由紀・吉村譲（2013）堀場純矢編『子どもの社会的養護内容-子ども・職員集団づくりの理論と実践』, 115-121, 福村出版.
 - ・飯島優子・石川京子・伊藤龍仁・大坪勇・大藪元康・神戸賢次・新川泰弘・丹羽正子・松木宏史・松島京・宮内康彦・山本伸晴『新選 社会福祉第2版』(2013) 後藤卓郎編, みらい, 2013年.
- (学術論文)
- ・伊藤龍仁（2018）「ファミリーホームの人材確保と育成について」『子どもと福祉』（11）26-29, 明石出版.
 - ・伊藤龍仁（2018）「新ビジョンよ何処へ行く」『社会的養護とファミリーホーム』（8）32-40, 創英社.
 - ・浅井彰子・伊藤龍仁（2017）「乳幼児の言葉の発達と絵本の楽しみ～「親子で絵本を楽しむ会」の取り組みを通して～」『東邦学誌』（46-2）, 113-125, 愛知東邦大学.

- ・伊藤龍仁 (2016)「特別企画 ファミリーホームと地域小規模児童養護施設—どこがどう違うのか
まとめにかえて—ファミリーホームとは何かを考えるために」『社会的養護とファミリーホーム』
(7) 118-121, 福村出版.
- ・伊藤龍仁 (2015)「家庭養護に関する政府定義の再考—里親制度の歴史を踏まえて—」『東邦学誌』
(44-2) 49-67, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2015)「ファミリーホームと石井十次—その遺志と実践を受け継ぐために」『社会的養
護とファミリーホーム』(6) 128-133, 福村出版.
- ・今津幸次郎・正岡元・大勝志津穂・照屋翔大・伊藤龍仁 (2015)「スマートフォン等の利用に関す
る実態—愛知東邦大学1年生と東邦高校全生徒」『東邦学誌』(44-1) 193-210, 愛知東邦大学.
- ・今津幸次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚 (2015)「教員と保育士の養
成における「サービス・ラーニング」の試み」『東邦学誌』(44-1) 211-231, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2014)「家庭的養護の推進と地域子育て支援に関する一考察」『東邦学誌』(43-2), 117-
126, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2014)「ファミリーホーム制度と実践の充実を求めて—第8回ファミリーホーム全国
研究大会を終えて」『社会的養護とファミリーホーム』(5) 25-30, 福村出版.
- ・伊藤龍仁 (2012)「「家庭養護」を担うファミリーホーム制度の充実を求めて—第8回ファミリー
ホーム全国研究大会における議論から—」『福祉研究』(107) 33-42, 日本福祉大学社会福祉学会.
- ・伊藤龍仁 (2012)「第2章 保護を必要とする子どもの家族と子育て支援」『「条件不利家族」を対
象とした子育て支援ネットワークの類型化と評価指標の開発』23-33, 2009-2011 (平成21-23)
年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究C研究成果報告書.
- ・伊藤龍仁 (2012)「震災被災地で課題を抱える子どもたちに関する調査報告(第一報)～避難所と
なった児童養護施設で暮らす子ども達～」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要』
(13) 133-143, 中部学院大学総合研究センター. (査読誌)

(学会発表)

- ・伊藤龍仁 (2019年6月29日)「「積養護論」を振り返りながら子どもの養育と自立を考える」第
48回『全国児童養護問題研究会全国大会(岐阜大会)(岐阜聖徳学園大学)』シンポジウム「子ど
もの最善の利益を実現する社会的養護」報告.
- ・伊藤龍仁 (2019年2月28日)「日本の少子化・子どもの貧困・虐待問題」『少子高齢社会におけ
る日中の子どもの健康と福祉のこれからを考える』愛知東邦大学地域創造研究所・複旦大学人口
研究所共催研究例会報告(中華人民共和国, 上海複旦大学).
- ・伊藤龍仁 (2018年10月6日)「家庭養護における「公」と「私」の相互関係とバランス—ファミ
リーホームの措置委託と措置解除に着目して—」日本福祉大学大学院博士課程論文構想発表会.
- ・伊藤龍仁 (2016年2月27日)「ファミリーホームの自立支援計画」『2015(平成27)年度ファミ
リーホーム東海・北陸・静岡ブロック協議会研修会(愛知東邦大学)』実践報告.
- ・伊藤龍仁 (2016年2月18日)「家庭養護寮の歴史的再評価—日本における小集団家庭的養護の歴
史」『日本福祉大学大学院社会福祉理論史研究会2月定例会(日本福祉大学)』研究報告.
- ・伊藤龍仁 (2014年7月5日)「里親・ファミリーホームにおける子育て支援という課題」『東海社
会学会第7回大会(愛知県立大学)』一般報告部会(B)口頭発表.
- ・伊藤龍仁 (2014年6月29日)「ファミリーホームにできること・できないこと」『第43回全国児
童養護問題研究会全国大会(愛知大会・ウィルあいち)』第7分科会報告.

- ・伊藤龍仁（2013年11月8日）「e-chubu 導入からこれまで」『名古屋大学高等教育センター主催 セミナー FD・SD 教育改善支援拠点事業「ポートフォリオが学習支援に活用されるための条件」（名古屋大学）』シンポジウム報告.
- ・伊藤龍仁（2012年4月22日）「震災被災地で避難所となった児童養護施設で暮らす子ども達に関する調査報告」『日本社会福祉学会中部部会 2012年度研究例会（日本福祉大学）』自由研究口頭発表.

(特許) なし

(その他)

<講演>

- ・伊藤龍仁（2019年3月23日）「里親制度の可能性を考えるーファミリーホームの実践をとおしてー」なくそう！子どもの貧困ネットワークあいち連続学習会（31）（名城大学ナゴヤドーム前キャンパス）.

<評論・エッセイ等>

- ・伊藤龍仁（2019）取材記事「「公私混同」「距離感無し」の降りていく子育ての必要性」『社会的養護とファミリーホーム』（9），創英社.
- ・伊藤龍仁（2016）「里親・ファミリーホームの現状と課題」『平成 28 年度 大学生・青少年指導者・施設職員対象の「指導者養成講座」講義レジメ集』，51-52，NPO 法人「こどもサポートネットワークあいち」.
- ・伊藤龍仁（2016）.「特別企画 ファミリーホームと地域小規模施設ーどこがどうちがうのか 鼎談 特別企画の取材を終えてーファミリーホームの課題を考える」『社会的養護とファミリーホーム』（7），90-95，福村出版.
- ・伊藤龍仁（2015）「社会的養護にかかわる平成 27 年度予算の衝撃」『社会的養護とファミリーホーム』（6）8-11，福村出版.
- ・伊藤龍仁（2014）「ファミリーホームにできること・できないこと 制度と実践から考える」『朋 2014 年』（5）10-13，愛知県児童福祉施設長会.
- ・伊藤龍仁（2013）「子どもの「最善の利益」を保証できるファミリーホーム制度を目指して」『親和会通信』，名古屋市親和会
- ・伊藤龍仁（2013）「里親になって思うこと」『ラルーラ通信』，中部学院大学子ども家庭支援センター.

<書籍編集委員>

- ・日本ファミリーホーム協議会『社会的養護とファミリーホーム』，創英社，2014年以降今日に至る.
- ・保育福祉小六法編集委員会『保育福祉小六法』，みらい，2010年以降今日に至る.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

- ・社会事業史学会
- ・東海社会学会
- ・日本福祉大学社会福祉学会
- ・日本社会福祉学会

- ・全国児童養護問題研究会

○自己評価

研究課題①「家庭養護における「公」と「私」の相互関係とバランス（仮）」は調査を実施後にデータを集計まで進捗したが論文執筆までには至らなかった。また、研究課題②「アジア圏の要保護児童と代替養育の研究」は、現地の治安状況悪化のため調査が延期された。この他、これまでの研究成果に基づきテキスト系著書4冊の執筆と学会シンポジウムの発表を行うことができた。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という建学の精神及びブランド・コンセプトを具現化するため、与えられた職責を「真面目」に全うすることを大学運営についての目標とする。

（計画）

全学委員会活動においては人権問題委員長の職責を果たす。教育学部では専門演習及び卒業研究発表会の主担当者等、与えられた役割に対して主体的に取り組む。その他、教員免許更新講習会、高大連携及び広報業務等への協力依頼がある場合にはできる限り協力していく。

○学内委員等

入試委員会委員、学生募集戦略委員会委員、人権問題委員会委員長、幼小教職課程委員会委員、保育士養成課程委員会委員

○自己評価

人権問題委員会委員長ならびに入試委員会、学生募集戦略委員会、幼小教職課程委員会、保育士養成課程委員会の委員としての職責を全うすることができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

専門分野を生かした社会貢献活動に積極的に取り組むことにより、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に取り組む本学の社会的な認知及び信頼感向上に貢献することが目標である。

（計画）

- ①ファミリーホーム及び名古屋市里親会活動を通して名古屋市の児童福祉事業に貢献する。
- ②名古屋市社会的養育推進計画委員として名古屋市の社会的養育推進計画策定に協力する。
- ③仙台市いじめ問題第三者調査委員会特別委員として実態解明と教育機関の対応を検証する。
- ④日本ファミリーホーム協議会「社会的養護とファミリーホーム」誌編集企画委員に取り組む。
- ⑤社会福祉法人「桜友会」評議員及び児童心理治療施設「桜学館」・児童家庭支援センター「とも」の苦情解決第三者委員として法人並びに児童福祉施設の運営に協力する。
- ⑥名古屋市児童福祉事業講習会、瑞穂市子育て支援員講習会等の講師に取り組む。

○学会活動等

- ・全国児童養護問題研究会全国大会シンポジストとして発表を行った。

○地域連携・社会貢献等

- ・日本ファミリーホーム協議会機関誌編集委員会活動、名古屋市の里親及びファミリーホーム事業、

名古屋市のびのびサポート子育て支援事業（ファミリーサポートセンター事業）研修会講師、瑞穂市子育て支援員研修会講師、および社会福祉法人桜友会評議員、児童心理治療施設桜学館苦情解決第3者委員としての地域・社会貢献を行った。

- ・行政委員として仙台市のいじめ問題第三者調査委員会特別委員、名古屋市社会的養育推進計画会議委員に加え、日進市子どもの権利擁護委員会委員に就任して専門的知識に基づく社会貢献を行った。
- ・名古屋市ファミリーホーム協議会の発足に尽力し協議会代表者に就任した。

○自己評価

本年度は、仙台市と名古屋市の行政委員に加えて新たに日進市の子どもの権利擁護委員に就任し、行政委員会活動に参画した。また、名古屋市ファミリーホーム協議会を発足させて初代代表者に就任し、名古屋市における児童福祉事業の推進に尽力した。このように、本年度の社会貢献は目標以上の成果を達成できている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

日本福祉大学大学院において博士論文執筆指導（後藤澄江主査）を受けている。

VI 総括

本年度は全体的に概ね目標を達成することができ、特に社会貢献に関する成果を出すことができた。その反面、研究活動の計画が遅れているため次年度には力を入れていきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	今津 孝次郎
最終学歴	学 位	専門分野
京都大学大学院教育学研究科博士課程 (単位取得満期退学)	博士 (教育学, 名古屋大学)	教育学, 教育社会学, 学校臨床社会学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

教育学部が完成年度を無事終えてから2年目に入り、次の段階に向けてさらに独自の教育を具体的に実現していくのが最大の課題である。子どもの命の成長を支援する保育士と幼稚園・小学校の教員にとって求められる資質能力は、「人間力」である。本学のスクールモットーである「真に信頼して事を任せうる人材の育成」を真正面から受け止めて提起する「人間力」とは、表現力や感性を中核にしつつ対人関係力や忍耐力、探究心そして知力などの諸能力や態度を総合した総合的な力を言う。この総合的な「人間力」を培うためのさらなる環境整備に努めることが目標である。

(計画)

- ①「サービス・ラーニング実習」が授業化・単位化され4年目に入る。この新たなカリキュラムが「プレ保育・教育実習」として成功するように、サービス・ラーニング委員会を中心に全面的に取り組んでいきたい。
- ②学生のなかにはわずかではあるが、過少単位や進路の揺らぎ、実習途中取り止めなど、難しい課題を抱えたケースがある。これらについては個別に丁寧に指導を施して、卒業を迎えさせる努力を払う。そしてそれらのケースを通じて、今後とも学生指導上必要な一般的な指導法の工夫点を見つけ出す。
- ③初等教育コースの第2期生1人が小学校教員採用試験に合格した。合格者数はまだ少なく、いっそう着実に成果をあげることが、学生本人にとっても、また教育学部の評価にとっても切実な課題である。すでに教職支援センターとも連携しながら強化対策を積み重ねているが、さらに教育学部全体としてもさらに支援していきたい。
- ④引き続き総合演習を担当することになった。昨年度の文献紹介作業が新鮮であるという学生の感想だったので、さらに継続発展させる方向で、総合演習の教育課題と教育方法を開発する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

教育原理、生徒・進路指導の理論と方法、教育実習 I 事前事後指導、総合演習 I、
教育実習 I (幼稚園)

(後期)

教職概論 (幼・小)、多文化理解教育、教育社会学、教職実践演習 (幼・小)、総合演習 II、
卒業研究

○教育方法の実践

サービス・ラーニングをさらにレベルアップさせた「学校インターンシップ」を近隣2小学校の協力を得て実現することができた。地域連携活動でもあるので、「東邦プロジェクトB」として授業化し、小学校教育のベテランである辻正人・非常勤講師に全面的に指導いただいた。この授業化は、大学研究者では決して出来ないことで、実務家教員との協働体制の必要性を痛感した。

○作成した教科書・教材

例年のごとく、教育学部サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック』第6版、2020年3月、を作成し、第5版の「まえがき」、第1・2章を若干修正した。

○自己評価

「学校インターンシップ」（東邦プロジェクトB）を核として、教職支援センター主催の各種講座を開催していくなかで教師の実践や教師の資質・能力のあり方について、実地に再検討を迫られた1年であった。学生たちもさらに積極的に参加するようになり、学生の動機づけを図る環境づくりがどれだけ重要であるか、を再認識させられた。

II 研究活動

○研究課題

昨年から継続するテーマと、本年度の新規テーマが以下の三つである。

- ①継続「社会人のリカレント教育の開発」
- ②継続「教師教育の研究」の一環として、教育言説論の集大成。
- ③継続「多文化理解の教育プログラム開発」として、外国人労働者受け入れ拡大に関する政策分析。

○目標・計画

（目標）

- ①科研「社会人を対象にした教員養成の研究」の4年目延長した最終年度では、3年目に引き続き国内での本格的な調査を実施し、社会人を対象にした教員養成および一般市民の大学入学に関する基本的課題を浮き彫りにした。そのなかで、リカレント教育がなぜ日本で盛んにならないのか、という根本的な疑問を抱くに至った。キャリア変化に関する文化的特徴などを探る必要があると感じ、科研仲間と引き続き総合的研究を引き続き展開する。
- ②20年ぶりに『新版 変動社会の教師教育』（名大出版会）を刊行し、教師教育研究に一区切りをつけたが、関連する研究テーマが浮かび上がった。「チーム学校」や「カリキュラム・マネジメント」、「主体的・対話的で深い学び」などの教育言説に関する検討を行いながら、これまでの関連諸論考も含めて集大成する。
- ③多文化保育の教育プログラム開発」の継続では、学校・園でのフィールドワークが難しくなったので、外国人労働者の受け入れ拡大政策の分析をおこないながら、多文化保育や外国人児童生徒教育の考察に広げていきたい。

（計画）

- ① 研究仲間と、リカレント教育研究の計画を具体的に立案したので、それに沿って、共同研究を進める。
- ②教育言説論集の集大成をおこない、出版に備える。
- ③外国人労働者受け入れ拡大に伴う新たな保育プログラムの具体化をはかりたい。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・今津孝次郎『いじめ・虐待・体罰をその一言で語らないー教育のことばを問い直すー』新曜社、2019年、全262頁
- ・愛知東邦大学地域創造研究所編『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』唯学書房、2019年、全110頁（今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬による共著）
- ・今津孝次郎『新版 変動社会の教師教育』名古屋大学出版会、2017年、全360頁
- ・今津孝次郎監修・著、子どもたちの健やかな育ちを考える養護教諭の会編著『小学校保健室から発信！先生・保護者のためのスマホ読本』学事出版、2017年、全118頁
- ・今津孝次郎『学校と暴力 - いじめ・体罰問題の本質 - 』平凡社新書、2014年、全239頁
- ・今津孝次郎監修、金城学院中学校高等学校編著『先生・保護者のためのケータイ・スマホ・ネット教育のすすめー「賢い管理者」となるために』学事出版、2013年、全95頁
- ・今津孝次郎監修・著、金城学院中学校高等学校編著『中高生のためのケータイ・スマホハンドブック』学事出版、2013年、全96頁
- ・今津孝次郎『教師が育つ条件』岩波新書、2012年、全214頁
- ・今津孝次郎『〈ワードマップ〉学校臨床社会学ー教育問題の解明と解決のためにー』新曜社、2012年、全249頁

（学術論文）

- ・久野千津・今津孝次郎「単元を見通したカリキュラム・マネジメントー算数科を中心にー」『東邦学誌』第48巻第2号、2019年12月
- ・久野千津・今津孝次郎「新学習指導要領とカリキュラム・マネジメント」『東邦学誌』第47巻第2号、2018年12月
- ・今津孝次郎『「チーム学校」の光と影』『中部教育学会紀要』第18号、2018年6月
- ・今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代「現職教員の潜在的学びニーズー大学への『社会人入学』に関する質問紙調査を通じてー」『東邦学誌』第47巻第1号、2018年6月
- ・今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代「大学への社会人入学に関するニーズー一般市民への質問紙調査の結果からー」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』No.28、2018年3月
- ・川崎勝彦・今津孝次郎「秋の虫取りによる『保育内容（環境）』学習の試みー平和公園のフィールドワークからー」『東邦学誌』第46巻第1号、2017年6月
- ・今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代「大学における現職教員の学び直しに関するニーズー2015年度予備調査の結果からー」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』No.26、2017年3月
- ・今津孝次郎「教員養成における『大学中心』と『学校現場中心』ー『サービス・ラーニング』と『学校インターンシップ』ー」『東邦学誌』第45巻第1号、2016年6月
- ・今津孝次郎「改訂 情報メディア社会の生徒指導」『教員免許更新講習・印刷教材集』（ラジオ）放送大学、2015年7月
- ・今津孝次郎「改訂 生徒指導のサポートネットワーク」『教員免許更新講習・印刷教材集』（ラジ

オ) 放送大学、2015 年 7 月

(学会発表)

- ・田川隆博・加藤潤・今津孝次郎・白山真澄・長谷川哲也・林雅代「現職教員の潜在的学びニーズー大学への「社会人入学」に関する質問紙調査を通じてー」日本教育社会学会第 69 回大会、一橋大学、2017 年 10 月 21 日
- ・今津孝次郎・田川隆博、加藤潤、白山真澄、長谷川哲也、林雅代「大学への社会人入学に関するニーズー一般市民への質問紙調査の結果からー」中部教育学会第 66 回大会、福井医療大学、2017 年 6 月 17 日
- ・今津孝次郎・田川隆博「大学への社会人入学の促進要因と抑制要因」日本教育社会学会第 68 回大会、名古屋大学、2016 年 9 月 17 日
- ・今津孝次郎・田川隆博・長谷川哲也「大学における現職教員の学び直しに関するニーズー予備調査の結果からー」(中部教育学会第 65 回大会、中部大学、2016 年 6 月 25 日)
- ・今津孝次郎「私立大学は教員養成制度の大改革にどう立ち向かうのか」全私教協「2015 年度教職課程運営に関する研究交流集会」シンポジウム「今後の教員養成政策と私立大学教職課程の課題」(金城学院大学、2015 年 11 月 7 日)
- ・長谷川哲也・菅野文彦・今津孝次郎「教師を目指す学生による『学校現場体験』の再検討ー静岡大学と愛知東邦大学の実践を事例としてー」(日本教師教育学会第 25 回大会、信州大学、2015 年 9 月 20 日)
- ・今津孝次郎「教員養成における『経験学習』法としての『サービス・ラーニング』ー愛知東邦大学教育学部の試みー」教員養成における新方法開発シンポジウム、静岡大学教育学部、2015 年 3 月 26 日
- ・今津孝次郎「体罰問題の教育言説論的考察」日本教育社会学会第 66 回大会、松山大学、2014 年 9 月 14 日)
- ・今津孝次郎「移民時代の異文化理解と自文化認識」名古屋多文化共生研究会シンポジウム「外国につながる子どもたちのために今何ができるか」、名古屋市立大学、2014 年 7 月 26 日
- ・今津孝次郎「『勉強』と『学び』」シンポジウム：学びに向かう子どもを育てる」日本教育会愛知県支部「第 34 回教育問題研究会」、愛知県女性総合センター、2014 年 7 月 24 日
- ・今津孝次郎「名古屋大学の EdD プログラムの成果と課題ーPhD との相違を中心に」愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学シンポジウム、愛知教育大学、2014 年 3 月 9 日
- ・今津孝次郎「教師の『資質・能力』概念の再検討ー六層構成の視点からー」日本教育社会学会第 64 回大会、同志社大学、2012 年 10 月 27 日
- ・今津孝次郎「外国人児童生徒教育の実践的研究課題ー学校臨床社会学の立場からー」日本教育学会第 71 回大会・公開シンポジウム「グローバル化時代の教育と職業ー移民の青少年におけるキャリア形成をめぐるー」、名古屋大学、2012 年 8 月 25 日
- ・今津孝次郎「臨床社会学の『介入参画』法」関西社会学会第 63 回大会、皇學館大学、2012 年 5 月 27 日

(特許)

(その他)

< 事典項目 >

- ・今津孝次郎「教職専門性の変容」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018 年

- ・今津孝次郎「ライスステージの変化とライフコース」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、2018年

< 評論 >

- ・今津孝次郎「古典に親しむ楽しさ」『邦苑』NO. 40、愛知東邦大学後援会、2019年3月
- ・今津孝次郎「高大接続を目指す『キャリア教育』－『ボランティア』から『サービス・ラーニング』そして『インターンシップ』へ－」名古屋大学高大接続研究センター「レクチャーシリーズ」、2018年1月
- ・今津孝次郎「< 巻頭言 > 教師教育にとって『大学』と『学校現場』との関係を問い直す」『教育展望』教育調査研究所、2017年10月号
- ・今津孝次郎「私の教育学部50年－大学の春夏秋冬－」『京都大学教育学部同窓会会報』第33号、2017年3月
- ・今津孝次郎「大学の社会人獲得－土日授業・学費軽減を－」『日本経済新聞』、2016年11月7日付
- ・今津孝次郎「多文化地域社会の保育を考える」「フレンズ・TOHO」会報『みどりの風』第40号、2016年2月24日
- ・今津孝次郎「学校現場ネットワークと教師の『同僚性』」『教職大学院ニュースレター』79号、福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻、2015年12月23日
- ・今津孝次郎「『いじめ防止対策推進法』をどう受け止めるか」『月刊高校教育』2014年5月号、学事出版
- ・今津孝次郎「いじめ認識の弱点を乗り越える－『事件対処型』発想と『教育対応型』発想－」『教育と医学』2013年11月号、慶應義塾大学出版会
- ・今津孝次郎「学校の体罰防止－『懲戒』のガイドライン作れ－」『朝日新聞』[私の視点]、2013年2月23日
- ・今津孝次郎「< 巻頭随筆 > いじめ問題の基礎知識」『教育と医学』2013年2月号、慶應義塾大学出版会
- ・今津孝次郎「ケータイの賢い管理責任者となる－金城学院中高校 PTA 研修会の試み－」『月刊高校教育』2012年8月号、学事出版
- ・今津孝次郎「< 巻頭随筆 > 子どもが地域と出会う場を創り出す学校」『教育と医学』2012年2月号、慶應義塾大学出版会

< 書評 >

- ・今津孝次郎「志水宏吉・高田一宏編著『マインド・ザ・ギャップ－現代日本の学力格差とその克服－』」大阪大学出版会、2016年4月、『教育社会学研究』第100集、2017年7月
- ・今津孝次郎「自著『学校と暴力』の書評に答えて（書評リプライ）」、『教育社会学研究』第98集、2016年6月
- ・今津孝次郎「[図書紹介]「アンディ・ハーグリーブス（木村優・篠原岳司・秋田喜代美 監訳）『知識社会の学校と教師－不安定な時代における教育－』金子書房、2015年」、『教育学研究』第82巻第3号、2015年9月
- ・今津孝次郎「酒井朗『教育臨床社会学の可能性』勁草書房、2014年」、『教育展望』2014年11月号
- ・今津孝次郎「自著『教師が育つ条件』の書評に答えて（書評リプライ）」、『教育社会学研究』第93

集、2013年12月

- ・今津孝次郎「副田義也『教育基本法の社会史』有信堂高文社、2012年」、『社会学評論』64巻1号、2013年6月
- ・今津孝次郎「人間関係の解明に向けた生涯発達社会学的視点」【書評シンポジウム】高橋恵子『人間関係の心理学－愛情のネットワークの生涯発達－』東京大学出版会、2010年、『児童心理学の進歩 2013年版』金子書房、2013年6月
- ・今津孝次郎「志水宏吉[編]『格差をこえる学校づくり－関西の挑戦－』大阪大学出版会、2011年」、『教育社会学研究』第90集、2012年6月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・平成31～令和3（2019～2021）年度 科学研究費助成金（基盤研究（C））研究課題名：「リカレント教育の抑制要因に関する文化的・制度的分析」研究代表者：加藤潤（研究分担者：今津孝次郎・田川隆博・他3名）交付総額：4,300,000円
- ・平成26～29（2014～2017）年度 科学研究費補助金（基盤研究（C））研究課題名：「社会人を対象にした教員養成プログラムの開発」研究代表者：今津孝次郎（研究分担者：長谷川哲也・他4名）交付総額：4,550,000円（3年間だったが、課題が残ったので、平成29（2017）年度まで1年間延長した）

○所属学会

日本教育学会、日本教育社会学会、日本教師教育学会、中部教育学会、日本社会学会、関西社会学会

○自己評価

- ①これまで7年間の研究仲間との共同研究成果が認められ科研申請テーマ「リカレント教育の抑制要因に関する文化的・制度的分析」が採択された（研究代表者は加藤潤に交代）。さっそく今回は広く勤労者を対象に東海地方に加えて対照地域として新潟を加え、社会人の学びに関する総合的なアンケート調査を実施、1600を超える回答を得て、集計・分析作業に取りかかったところである。詳細な属性も回答してもらったので、近年珍しい実証調査研究になるはずである。
- ②愛知県いじめ問題調査委員会の作業と並行しながら、いじめ問題を中心にして、さらに虐待・体罰問題も含めて、これまで20年以上にわたって書き続けてきた諸論考を総合し、「教育言説」の観点から大幅な加筆修正を施し、『いじめ・虐待・体罰をその一言で語らない－教育のことばを問い直す－』（新曜社）を刊行することができた。
- ③多文化保育のフィールドワークについて保育園の受入れが難しくなって実施ができなくなったので、外国人労働者拡大政策に関するメディア資料を多用して「多文化理解教育」で集中して講義をおこなった。学生たちはアルバイト先などでの外国人との交流が多いだけに、現代日本の実質的「移民政策」の動向について興味関心を示したことが毎回提出の小レポートに表されている。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

教職支援センター長として、センター業務をさらに充実させることが役割である。

（計画）

- ①教職支援センター主催で教採合格強化講座を引き続きおこないながら、「東邦プロジェクト」

授業を開講し、学校インターンシップの取り組みを目指す。

②文科省による教職課程「実地視察」の可能性が高いので、その準備を進める。

③他大学の教職センターとの交流をはかる。

○学内委員等

幼小教職課程委員会委員、保育士養成課程委員会委員、教職支援センター運営委員長・センター長、

○自己評価

①教職支援センター主催で 年間を通じて全7講座を新たに開催した。2年生から4年生まで各学年で必要とされる教採対策講座と教職探究講座である。さらに「学校インターンシップ」として2年生担当の授業「東邦プロジェクトB」を近隣2小学校の協力を得て試行し、今後に向けたモデル授業を開発することができた。学生に大好評であった。

②文科省による教職課程「実地視察」が近づいている。年間を通じてそのつど準備を重ねてきているが、「受け入れのシミュレーション」を作成するに至った。実際に文科省から連絡があったら、議論を重ねてきて知識の豊富な教職員による小委員会を構成することが要請される。

③本年度は十分に展開できなかつたが、東海・北陸私教懇の役目を次期メンバーに引き継ぎ、他大学の教職センターとの交流をいっそうはかるための基礎固めをおこなった。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

サービス・ラーニングを通じて学校・園などへの訪問を進めるなかで、名東区内のいくつかの小学校、幼稚園、保育所、児童福祉施設などとの連携がすっかり定着するとともに、名東区役所や名東文化小劇場、名東図書館との連携も具体的なプロジェクトを介して生まれた。そうした地域連携をさらに深めていく。

(計画)

①サービス・ラーニングの成果も報告しながら、学校・園など諸機関の行事の支援を進める。

②名東区子育て支援ネットワーク協議会の正式メンバー（大学機関としては初）であり、独自の公開コミュニティカレッジ講座も開設しているので、担当教員と共に地域の社会貢献をはかる。

③名東文化小劇場から依頼された「あつまれ! KIDS たいけん」を引き続き開催するとともに、名東図書館の「子ども広場」をさらに継続していく。

○学会活動等

科研の研究期間が終了したので特に活動は無かつたが、次の科研がスタートしたので、次年度は学会発表がいくつか予定されている。

○地域連携・社会貢献等

・愛知県いじめ問題調査委員会で委員長役を務め、私立中学校でのいじめ事案に関する調査報告書を作成した。

・松本大学外部評価委員会委員長を務め、昨年度に引き続き外部評価作業をおこなった。

○自己評価

①サービス・ラーニング実習はスタートしてから4年を経過し、すっかり定着した。名東区内の小学校や幼稚園、保育所、児童館、図書館、名東文化小劇場、子育て支援ネットワーク協議会などとの連携も強固なものになっている。ただ、学生にとっては、各施設・機関での実習を通じて経験した内容の振り返りが十分にできていない。その点の指導を個々の学生に即してどうするか、が今後の課題である。サービス・ラーニング実習は、「認知学習」に対して最近世界で関心が高まっている「非認知学習」の側面が極めて大きいと言える。つまり、④対人関係能力（ソーシャル・スキル、子ども・親・同僚などとの関係づくり）、⑤広く興味・関心を抱き継続的に探究する態度、⑥周囲に自分を伝える総合的な自己表現能力、⑦困難を克服しようとする姿勢・挑戦力、といった諸側面である。こうした諸側面が現代の教師に求められているだけに、サービス・ラーニング実習は教員養成にとって重要となっているのである。

②愛知県下中学校でのいじめ事案を2件調査するなかで浮かび上がったのは、「初期対応」を「組織的」におこなうというよく知られた取り組みを円滑に運ぶための基礎条件である。それは学校組織の根本的な在りように関わる。教員同士が日常的にコミュニケーションをおこなうこと、校長が明確な「反いじめ」方針を掲げ、そのための子ども理解と客観的な事実把握と解決に向けた組織運営にリーダーシップを発揮していくこと、である。いじめ問題をどうするか、という背後に、学校組織経営というより大きな課題が存在していることが新たな知見として得られた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

2020年3月末で任期が終わって退職し、4月1日から星槎大学大学院教育学研究科(横浜市中区)に新設される博士後期課程の担当へと異動する。この2年間、文科省への設置申請書作成を手伝ってきた。そのなかで教育系博士課程の在り方について、さまざまな角度から調べ検討できたことは思いがけない収穫であった。伝統的なPhDコースと名古屋大学で2005年に始めた全国初のEdDコースとの比較は、単に教育研究のアカデミックなスタイルの差異に止まらず、国の教育系大学院制度の政策とも深く関連していることが分かった。

VI 総括

1. 研究活動では、教育言説論の集大成として『いじめ・虐待・体罰をその一言で語らない—教育のことばを問い直す—』（新曜社）を9冊目の単著として出版したのが最大の収穫である。教育の社会問題はマスメディアでも良く取り上げられて他方面から論じられるが、問題解明も問題解決もいつまで経っても掘り下げられないのは、ことばの使い方が表面的で乱雑であり、問題の立て方や論じ方自体に問題があるからである、と論じた。
2. サービス・ラーニング実習の実践的取組みが『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』（唯学書房）としてサービス・ラーニング委員会の同僚との共著としてまとまったことも意義深い。新たな用語「サービス・ラーニング」が全国に広がる契機となるにちがいない。
3. 特別の教育活動として、2年生の個別指導を年間通じておこなうという思ってもみないことを経験した。2019年度末でGPAが3.7に達した優秀な女子学生が総合演習ゼミ生にいる。彼女は2年生になったときから、小学校教師を目指しながらも、同時に大学院でさらに研究したいという強い願望を抱いていた。そこで、大学院進学をすればいかなる準備が必要か、相談に乗る形で課題

を出して、本人がそれに解答するというやり取りを、ほぼ毎週個別指導してきた。「幼稚園と小学校における『非認知能力』と『認知能力』の発達」という研究テーマが整ってきた段階で、愛知県立大学大学院人間発達学研究科へ案内し、研究科長と面会してテーマについて相談するという機会もつくった。2年後の卒業研究の大まかな章構成についても、早くも概要が出来上がるという驚くべき意欲と能力を発揮している。海外にも関心が強く、すでにイギリスのウィンブルドンで2週間の語学研修をおこない、カナダのバンクーバーで1週間の語学研修と2週間の幼稚園インターンシップを経験した。こうした海外留学についても事前・事後の助言をおこなった。本教育学部の学生は優秀な者とそうでない者とが両極分解している実態があるが、最近では優秀な学生層が少しずつ増えている傾向が見られる。そうした上位層の学生の能力をいっそう伸ばす環境づくりにも力を注ぐ必要がある。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	柿原 聖治
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院 教育学研究科 単位取得満期退学	教育学修士	理科教育、算数教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

一人ひとりの学生を大切に、親身になって寄り添い、学生の学業成績の向上に努める。
 学生の満足度を上げるように努力し、結果的に授業評価が上がるようにする。
 建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に沿うような人材の育成に努める。
 教員採用試験に1人でも多く合格させる。

(計画)

授業では、教師によるデモンストレーションではなく、学生一人ひとりが自分たちで実験や制作活動ができるように、教材や道具を学生の数だけ準備し、学生が自由に学習できる環境を作る。安全に配慮し、学生の主体性を引き出す。
 空き時間にはできるだけ研究室を開放し、今年も教員採用試験の勉強会を行う。試験対策で困っている学生をできるだけ多く救う。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

理科、幼児の科学、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、
 専門演習Ⅲ

(後期)

生活科教育法、理科教育法、東邦プロジェクトA、生活、サービス・ラーニング実習Ⅱ、
 基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

あまり条件を付けずに、自由に実験を行わせてみた。具体的には液体窒素を使って、好きに実験を考える課題を学生に与えた。思いも寄らない実験を考えた学生がいて、感心した。

○作成した教科書・教材

パワーポイントのスライドを数多く作成し、授業で提示した。

○自己評価

学生の評価アンケートで、あまり好評を得ていないので、もっと努力する必要があると思っている。
 ただ、学生は活動を伴った授業にはよく取り組んでくれたので、一定の成果はあった。

II 研究活動

○研究課題

理科の実験教材づくりと、算数的活動の開発

○目標・計画

(目標)

理科の授業が楽しくなるような実験を取り上げ、その教材開発を行う。算数も、理科と同様、道具を使った活動を中心とした授業を考える。

(計画)

理科も算数も、頭だけで考えるのではなく、道具を使って視覚的・感覚的に理解させる教材開発を行う。折り紙の利用やコンパスを使った作図などを多く取り入れ、楽しい算数・理科にする。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬、『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』、2019年、唯学書房

(学術論文)

- ・柿原聖治「錯覚や意外性を取り入れた図形の指導—小学校の数学的活動—」、『東邦学誌』、第47巻 第2号、p. 33-43、2018
- ・柿原聖治「作図によるルーローの三角形、正六角形づくり—算数的活動—」、『東邦学誌』、第47巻 第1号、pp. 49-56、2018
- ・柿原聖治「パズル作りを取り入れた算数的活動」東邦学誌 第46巻 第2号、p. 105-112、2017
- ・柿原聖治「正四角錐、正四面体を折り紙で作る方法とその利用」東邦学誌 第46巻 第1号、p. 119-126、2017
- ・柿原聖治「正三角形を折り紙で作る方法の実践的研究」東邦学誌 第45巻 第2号、p. 117-124、2016
- ・柿原聖治「燃焼の仕組みを理解させる—火おこし器で発火させる方法を通して—」東邦学誌 第45巻 第1号、p. 73-78、2016
- ・柿原聖治「化合の実験材料としてのカルシウムの活用」東邦学誌、第44巻 第2号、p. 111-115、2015
- ・柿原聖治「ポンプを利用した日用品のモデル作り」東邦学誌、第44巻 第1号、p. 139-149、2015
- ・今津孝次郎、新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚「教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の試み」東邦学誌、第44巻 第1号、p. 211-231、2015
- ・柿原聖治「気体の分子運動に関するモデル実験と授業展開」東邦学誌、第43巻 第2号、p. 105-116、2014
- ・柿原聖治「ヘアの装置につなげる授業」物理教育、第60巻 第4号、p. 264-265、2012
- ・柿原聖治「液体の分子運動モデルの開発と授業展開」物理教育 第60巻 第3号、p. 179-183、2012
- ・柿原聖治「教訓茶碗から発展させた授業」物理教育、第60巻 第1号、27-28、2012

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

- ・月刊誌『理科の教育』各号の目次を英語に翻訳

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

今年だけ申請しなかった。

○所属学会

日本理科教育学会、日本物理教育学会

○自己評価

算数・数学の研究を主に行ったが、もっと研鑽を積む必要がある。また、理科や実験教材づくりの研究も行ったが、まだ形となっていないので、これからもっと努力すべきだと思っている。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

教育現場に求められているニーズを読み取る。それに応えるには何ができるかを考え、できることから実践していく。学生がサービス・ラーニングができる素地を増やしていく。

(計画)

大学連携講座を日進市と行っているので、今年も理科実験・算数的活動について講座を持つ。

「東邦プロジェクト」を担当して2年目なので、小学校や保育・幼稚園などとの連携をもっと探り、その充実を図る。

○学内委員等

地域連携委員会委員、教職支援センター運営委員会委員、生協委員会副委員長、幼小教職委員会委員、保育士養成課程委員会委員

○自己評価

教職支援センター委員では、模擬試験の数を増やし、学生の受験機会を増やす取り組みを行った。模擬試験を年間スケジュールに位置づけ、学生が計画的に受験できるようにした。地域連携委員としてはポスター発表を定式化した。しかし他の委員としては十分ではなく、もっと努力すべきだと思っている。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

大学の発展のために、真面目に努力して貢献する。信頼して事を任せられた職務は、全力を上げてまっとうする。大学運営がスムーズになるように努力を怠らない。

(計画)

教育は天に事うる職分なので、与えられた校務は真面目に取り組む。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

・平和が丘小学校の土曜企画を、学生たちと考え、実施した。講義科目「東邦プロジェクト A」で行ったものである。

・日進市で「理科と数学の楽しいものづくり」を行った。

○自己評価

学内の「地域と連携した授業・活動報告会」で発表し、「地域連携賞」を頂いた。また、日進市での活動も非常に好評であったので、ほぼ目標を達成できたと考えている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

来年度から講義「数理の世界」を担当することになった。普通は数式だけ行う数学を、物づくりを中心とした具体的な活動を伴う数学に変えようと考えてきた。数学をパズルふうの問題を解かせるようにして、楽しく数学を教えたいと考えている。

さらに、「算数」「算数科教育法」が担当できるところまで自己研鑽を積みたい。

VI 総括

本年度は、入試問題関連の仕事に非常に専念した。細心の注意が必要であって、無事に終わった後やりがいを感じた。

算数・数学のこれまでの研究が報われて、講義「数理の世界」を担当することが決まった。これは大きな成果だと考えている。

ただ、学内の委員としては、まだ力不足で、種々の努力が必要であると痛感している。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	西崎 有多子
最終学歴	学 位	専門分野
コロンビア大学大学院修士課程修了	MA	英語教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

- ① 1年次の全学共通の英語科目においては、英語の習熟度に大きな差がある学生に対して、それぞれのレベルにおいて学生が興味を持ち自ら学ぼうとする気持ちを持って授業に臨み、授業の教材だけでなく今後授業外で出会う英語に対して自らの力で理解していこうとする気持ちと解決していける実力をつけることを目標とする。専門科目へ繋ぐことができるよう、基礎を固め、実習でも役立つ形式のアクティブラーニングを積極的に取り入れる。2年次以降の英語科目においては、昨年度から内容を刷新し、総合的英語力向上を目指している。
- ② 「専門演習Ⅰ・Ⅱ」(3年生ゼミ)においては、真面目で社会に出て信頼を得られる人材を育成するために、礼儀や物事に対して真摯に取り組む姿勢を徹底させる。企画力、指導力、分析力を養い、将来に向けて具体的な実行をつける。子ども英語・小学校英語について入門的内容を取り上げ、興味を深める指導について実技を行ない考えさせる授業を行なう。一般教養や小学校全科に役立つ基礎知識や常識的知識を、毎回楽しみながら身に付けていく時間を設ける。
- ③ 「専門演習Ⅲ・Ⅳ」(4年生ゼミ)においては、社会人となる前の最終学年として、社会に出て信頼を得られる人材を育成するために、礼儀や物事に対して真面目に真摯に取り組む姿勢を徹底する。遅刻や無断欠席などをすることなく、一人ひとりが卒業論文の完成に向けて、資料を収集・分析し、構成を考え、文章を書き、完成させる過程を着実にこなし、大学教育の最後の仕上げに値する論文を執筆する。このプロセスは、教員とできれば楽をしたい学生との葛藤が生じるが、お互いに真剣に向き合い、学生は苦し紛れの中からそれまでの自分を超えていくことの意味を理解してほしい。一度到達したら、次はその上に到達できるようになることを、実感し、成長を期待する。就職先については、各学生が自分を信じて高みに挑戦できるように環境を整え、個別にきめ細かく援助したい。

(計画)

- ① 語彙の面では授業には辞書を持参させ、いくつもの意味の中から最適な解釈を選び出す力を獲得させる。文法その他の面では、基本的説明を繰り返し取り入れながらスパイラルに授業を進める。学生が今後の専門科目ならびに現場で役立つ英語を学んでいるという自覚が持てる教材を使用し、同時にアクティブラーニングを積極的に取り入れる。英語での紙芝居やペーパーサート、絵本の読み聞かせ、絵本理解のアレンジ等実際に人の前で発表をする機会を増やし、各自が自信と実力を付ける。
- ② 授業のスタイルとして、学生が企画するチャレンジ、最新のニュースや課題を扱うテーマ、英語力を養う英語、の3部構成を基本とする。チャレンジは、総当たりで2名1組となり、将来役に立つ内容で自由に企画、運営する。徐々に簡単な指導案を用意できるように指導する。テーマは、教員または学生から提案されたテーマについて、討論を行い、必要に応じて調査やレ

ポート作成につなげる。英語については、英語という言語に対する総合的英語力向上を目指す。英語教材では著名な絵本を取り上げ、読み聞かせだけでなく、アレンジして子どもの理解を深める工夫を実技で行なっていく。学外演習では、親睦をはかりながら学内でのゼミ活動とは異なる貴重な時間を過ごす。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

英語基礎ⅠC、英語ⅠC、英語Ⅲ、小学校英語、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

英語基礎ⅡC、英語ⅡC、英語Ⅳ、小学校英語教育法、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

1年生向け英語科目においては、保育園・幼稚園で想定される英語でのコミュニケーションを想定した実践的内容とした。2～4年向けの英語科目においては、英語の基礎知識の習得と同時に『Winnie the Pooh』を原文で楽しみながら皆で読み解いた。小学校英語関連科目においては、基本的知識と実践力修得のため、ゲスト・スピーカーの先生方からは現場の状況・問題点を学び、多くの模擬授業を体験して学生同士が自由な雰囲気の中で互いに研鑽に励み、小学校現場での研究授業を参観させてもらうことにより多くの示唆を得ることができた。どの学年のゼミも、前期・後期の両方で学外演習を行ない、親睦を深めた。

○作成した教科書・教材

『改訂新版 英語で学ぶオフィスコミュニケーション』を共著で出版した。「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」では、教科書の内容を学生自身でより深めることができるワークシートを作成し、活用した。ゼミでは、作成したワークシートにより英語での paraphrase（言い換え）ができるようになるための自習教材を使用し、各自の学びをゼミ内で共有する実践を行った。

○自己評価

1年生の英語については、今後のための英語を学んでいるという意識を学生たちが持つことができたことが授業評価により確認できた。全体には概ね目的を達成できたが、来年以降はより高い目標を設定したい。

II 研究活動

○研究課題

小学校英語教育を中心に、英語教育分野において更なる研究を続けていく。教員養成、教員採用について、知識を増やし、効果を上げる。

○目標・計画

（目標）

新学習指導要領の施行に伴い、教材の活用法、それに伴う指導と研修についての研究を行なう。新学習指導要領下で教員になる学生たちの指導力向上についても、新しく求められる英語運用能力も含めて、研究成果を授業改善に生かしていく。

（計画）

学会への参加、研究開発校での研究授業等の観察・参加、最新の資料の入手と分析等より常に変化に対応し、最新の情報に基づいて、研究を行なう。それらから得た知見を授業においても還元、アクティブラーニングを積極的に取り入れ、自ら体験しながら確実に力をつける授業を行う。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・藤田利久・青木雅幸・西崎有多子・森久子『改訂新版 英語で学ぶオフィスコミュニケーション』西文社、2019年、第11章・第12章担当、共著
- ・西崎有多子・鈴木由季子・久保田香直・加藤拓由・山田幸子・岡井崇・藤田しおり・鷹巣雅英・清水万里子・山下桂世子（以上執筆者）、川村一代編著『1日10分 語彙・表現がしっかり定着！小学校外国語アクティビティ50』明治図書、2019年2月、アクティビティ9・14・21・29・35担当、共著
- ・今津孝次郎・西崎有多子・白井克尚・中島弘道・新實広記・伊藤龍仁・柿原清治・伊藤数馬『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』地域創造研究叢書 No. 30、唯学書房、2019年2月、113頁の内、第2章担当、共著
- ・小学生のための英語教育研究グループ著『英語好きな子に育つたのしいお話 365』誠文堂新光社、2016年12月、416頁の内7頁（7編）を担当、共著
- ・西崎有多子『国語と英語の連携を意識した授業を考えるー小学校におけることばの教育の相乗効果をめざしてー』三恵社、2016年3月、170頁、単著
- ・西崎有多子・古市久子・金澤延美・加藤拓由・藤重育子『ことばでつなぐ子どもの世界』地域創造研究叢書 No. 25、唯学書房、2016年3月、137頁の内、第6章担当、共編著
- ・古市久子・澤田節子・西崎有多子・荒川紘・山極完治『ならぬことはならぬ 江戸時代後期の教育を中心として』地域創造研究叢書 No. 21（2014年3月発行）、132頁の内第5章担当、唯学書房、共著
- ・西崎有多子他委員『高等教育における英語授業の研究ー学習者の自立性を高めるリメディアル教育ー』（2012年3月）大学英語教育学会・第2次授業学研究特別委員会、共編著
- ・古市久子・澤田節子・西崎有多子・荒川紘・高橋衛『江戸時代の教育を現代に生かす』地域創造研究叢書 No. 16（2012年1月発行）唯学書房、168頁の内、第5章担当、共著

（学術論文）

- ・西崎有多子・山本かほる「小学校における「資質能力目標」明確化による授業改善ー“この授業で何ができるようにするか”に着目して国語と英語を考えるー」『東邦学誌』2019年6月、第48巻、第1号、pp. 91-104、共著 URL: https://aichi-toho.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=568&item_no=1&page_id=13&block_id=21
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における授業実践に必要な英語力の養成ー一次期学習指導要領を踏まえたアクティビティラーニングをとおしてー」『東邦学誌』2018年12月、第47巻、第2号、pp. 119-125、単著
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」への段階的学びを考えるー苦手意識の克服と指導時の不安軽減をめざしてー」『東邦学誌』2017年12月、第46巻、第2号 pp. 69-77、単著
- ・西崎有多子「小学校英語を指導する際に押さえておきたいポイントー小学校教員養成課程における限られた条件の下でー」『東邦学誌』2016年12月、第45巻、第2号 pp. 25-36、単著
- ・西崎有多子「ネーミングの工夫からことばへの気付きへと発展させる指導ー小学校におけることばの教育の一案としてー」『東邦学誌』2015年12月、第44巻、第2号 pp. 1-11、単著

- ・西崎有多子「商品のネーミングからことばへの気付きに導く指導—小学校における国語、英語、外国語を連携させて—」『東邦学誌』2014年6月、第44巻、第1号 pp.111-122、単著
- ・西崎有多子「新しいことばの創造と受容を通して日本語と外国語を考える指導—小学校国語科と外国語活動の連携の試み」『東邦学誌』2014年12月、第43巻、第2号 pp.77-86、単著
- ・西崎有多子「外国語を用いて「国語」と「外国語活動をつなぐ～ことばへの気付きと考察へと導く試案～」2014年3月、『平成25年度国際理解同好会研究集録第17号』、計6ページ分、単著
- ・西崎有多子「外来語を使って「外国語活動」と「国語」を連携させる授業を創る」『東邦学誌』2013年12月、第42巻、第2号 pp.45-64、単著
- ・西崎有多子「外国語活動における小学校国語教科書の活用と”Hi, friends! 2” Lesson 7の指導」『東邦学誌』2013年6月、第42巻、第1号 pp.19-28、単著
- ・西崎有多子「『桃太郎』を発展させるオリジナル英語劇の持つ意味」『国際理解教育へのとびら』2013年3月、『平成24年度国際理解同好会研究集録第16号』、計4ページ分、単著
- ・西崎有多子「小学校外国語活動における「桃太郎」を使った授業展開—英語劇化への過程と民話としての側面—」『東邦学誌』2012年12月、第41巻第3号人間学部篇 pp.1-21、単著
- ・西崎有多子「小学校外国語活動におけるオリジナル劇の可能性—新教材”Hi, friends!”より「桃太郎」を使って—」『東邦学誌』2012年6月、第41巻、第1号 pp.75-88、単著

(学会発表)

- ・西崎有多子「小学校英語における paraphrase (言い換え) 活用の可能性」小学校英語教育学会、第19回小学校英語教育学会北海道大会 (全国大会)、北海道科学大学、2019年7月21日、単独
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」のアクティブラーニングを考える—教材の世界から一歩踏み出し、自分らしく楽しく創造する—」小学校英語教育学会、第18回小学校英語教育学会長崎大会 (全国大会)、長崎大学、2018年7月29日、単独
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」への段階的学びを考える」小学校英語教育学会、第17回小学校英語教育学会兵庫大会 (全国大会)、神戸市外国語大学、2017年7月30日、単独
- ・西崎有多子「小学校で英語を教える際に押さえておきたい英文法—小学校教員養成課程の限られた条件の下で—」小学校英語教育学会、第16回小学校英語教育学会宮城大会 (全国大会)、宮城教育大学青葉山キャンパス、2016年7月24日、単独
- ・西崎有多子「小学校外国語活動と小学校英語教科化への今とこれから」日本メディア英語学会、中部地区第67回研究例会、愛知大学名古屋キャンパス、2016年7月9日、単独
- ・西崎有多子「国語と英語の連携を意識した授業を考える—小学校におけることばの教育の相乗効果をめざして—」中部地区英語教育学会、第46回中部地区英語教育学会三重大会、鈴鹿医療科学大学白子キャンパス、2015年6月26日、単独
- ・西崎有多子「商品のネーミングからことばへの気付きに導く指導—小学校における国語、英語、外国語を連携させて—」小学校英語教育学会、第15回小学校英語教育学会広島大会 (全国大会)、広島大学東広島キャンパス、2015年7月26日、単独
- ・西崎有多子「江戸時代以降の日本語における翻訳語からことばを考える～小学校国語・外国語活動 (英語)、中国語を関連させて～」第22回九州沖縄支部研究大会、久留米大学福岡サテライトキャンパス、2014年10月26日、単独
- ・西崎有多子「新しいことばの創造と受容を通して日本語と外国語を考える指導～江戸時代から現

代に至る異文化流入とその影響を通して〜」第13回小学校英語教育学会神奈川大会(全国大会)、
関東学院大学金沢八景キャンパス、2014年7月26日、単独

- ・西崎有多子「外来語を使って「外国語活動」と「国語」を連携させる授業を創るー児童の気付きとことばへの考察を促す教材としての外来語ー」第21回日本児童英語教育学会九州沖縄支部研究大会、久留米大学福岡サテライトキャンパス、2013年10月27日、単独
- ・西崎有多子「外国語活動と国語科を連携させる教育の可能性〜外国語活動と国語に共通することばの教材としての外来語を使って〜」第13回小学校英語教育学会沖縄大会(全国大会)、琉球大学、2013年7月14日、単独
- ・西崎有多子「外国語活動における「桃太郎」を使ったオリジナル英語劇化に関する課題と民話としての「桃太郎」」2012年度愛知東邦大学地域創造研究所共同研究「子どもとことば」中間報告会発表、愛知東邦大学、2013年3月28日、単独
- ・西崎有多子「桃太郎」の英語劇化に伴う課題と民話としての「桃太郎」名古屋市国際理解教育同好会、第4回外国語活動勉強会、名古屋市立牧野小学校、2012年10月25日、単独
- ・西崎有多子「“Hi, friends!”における「桃太郎」を使ったオリジナル劇の指導」日本児童英語教育学会、中部支部研究大会、中部学院大学各務原キャンパス、2012年9月23日、単独
- ・木村友保・西崎有多子・佐藤雄大・服部しのぶ「学習者と教員の成長を目指した英語授業の事例研究ー中部支部授業学研究会の事例に基づいてー」大学英語教育学会、第51回国際大会シンポジウム、愛知県立大学、2012年9月1日、共同
- ・西崎有多子「小学校外国語活動におけるオリジナル劇の可能性ー新教材”Hi, friends!”より「桃太郎」を使ってー」小学校英語教育学会、第12回小学校英語教育学会千葉大会(全国大会)、千葉大学、2012年7月15日、単独

(特許) なし。

(その他)

- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第4版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2018年3月、共著
- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第3版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2017年3月、共著
- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第2版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2016年3月、共著
- ・今津孝次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚「教員と保育士養成における『サービス・ラーニング』の試み」(実践報告)『東邦学誌』2015年6月、第44巻、第1号、pp. 211-231、共著
- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第1版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2015年3月、共著

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・平成24年度：科学研究費補助金(基盤研究C)申請(代表者)ー採択

西崎有多子（研究代表者）基盤研究(C) 研究課題番号：24520718 「言語力育成のための小学校
国語科と外国語活動を連携させる新しい教育方法の研究」平成24年度～平成27年度、単独

○所属学会

大学英語教育学会、中部地区英語教育学会、小学校英語教育学会、日本児童英語教育学会

○自己評価

多忙により、研究の時間があまり確保できなかった。来年度からの小学校英語の教科化、教材の
変更、新学習指導要領を踏まえた指導法と評価等に備えた研究が十分にできなかった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

教育学部執行部メンバー、幼少課程委員会委員長、初等教育コース主任、小学校教育実習責任者、
教務委員、東邦STEP委員会委員長、小学校教員採用特別講座担当者等での責任を果たし、関連す
る仕事に積極的に取り組み、大学運営に貢献する。

（計画）

教員養成においては、教育実習、教員採用試験など日程管理が多く、ミスがなく、かつきめ細か
な指導が求められるため、できる限り計画的にこなし、教授では合格者を増やし、大学での学び
を踏まえた実力とやる気のある教師を輩出したい。

○学内委員等

教育学部執行部、自己点検・評価委員会委員、教務委員会委員、東邦STEP運営委員会委員長、
幼小課程委員会委員長、保育士養成課程委員会委員

○自己評価

多くの役目をそれぞれこなすのが精一杯で、たいへん多忙な一年間だった。来年度以降は、通常
の学務・仕事量に戻り、授業や研究のための時間をより確保したい。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

現場での課題解決のための提案・助言等を行う。県内の状況を把握し、必要とされる現職教育に
積極的に関わっていく。

（計画）

依頼を受けて、現職教育、指導助言、出前授業等を積極的に行う。

○学会活動等

小学校英語教育学会北海道大会での発表、大学英語教育学会中部支部授業学研究会、小学校英語
自主研修会等月例会への参加、所属学会の関連プログラム、研究開発校を含む小学校における研
究発表会・研究授業等へ参加した。

○地域連携・社会貢献等

文部科学省 英語教育改善プラン「平成30年度外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」
における研修会での講演「小学校外国語 ～次期学習指導要領で必要な指導力～」、2018年8月24
日、犬山市

教員免許状更新講習「小学校外国語活動と小学校英語の教科化」愛知東邦大学、2019年8月9日

○自己評価

継続して出前授業を行っている高校からの入学者が続いており、出前授業の効果を感じている。
学会活動等は可能な限り参加できた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

研究、自己研鑽の時間の確保に努めたい。

VI 総括

昨年度に続いて、多忙過ぎる1年間だった。授業と学内業務をこなすことに傾注し、研究等の面では、十分とは言えないまま年度末を迎えた。授業では、ほぼ例年通りの成果を上げることができ、授業によっては学生の自発的学びを促すことができた。次年度はより実践的で学生にとって深い学びを実感できる授業となるよう努力したい。

以上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	堀 篤実
最終学歴	学 位	専門分野
金城学院大学人間生活学研究科博士課程 人間生活学専攻修了	博士 (医学、岐阜大学)、 博士 (学術、金城学院大学)	臨床心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学の建学の精神である、「真に信頼してことを任せうる人格の育成」にあげられているように、責任感があり真面目に物事に取り組む心身ともに健全学生の育成を目指す。心理学の基礎知識や心理的支援に関する知識を身につけ、子どもを取り巻く様々な問題に対し、心理学の視点を持って対応できる能力を高めるようにする。同時に、自己理解・他者理解を深め、少子高齢化社会を支えて社会で活躍できる保育者・教育者を養成することを目標とする。

(計画)

発達心理学（幼・小）、教育心理学（幼・小）、発達障害論、認知心理学、精神保健ではわかりやすい授業を心がけ、各分野の基礎的な知識を習得させる。また、ミニッツ・ペーパーとしての「学習のあゆみ」を用い、毎授業後、学生に振り返りを促すとともに教員の側からもコメントを記載し、翌週返却する。学生の記述から話題を膨らませ、学生が興味関心を持った内容に関する授業展開を目指す。同時に、受講者数が多い講義形式の授業において、「学習のあゆみ」に記載されている学生の意見を汲み、双方向の授業となるように努める。他の演習科目については学生のコミュニケーション能力やソーシャルスキルを高められるようグループワークを体験させる。また、学生が自ら問題意識をもってテーマを設定し、その解決方策を探求することに努めて研究を進め、その成果をまとめてプレゼンテーションできるようにするなど、さまざまなアクティブ・ラーニングを展開する。さらに、自己学習を促すような働きかけを積極的に行うことに加え、自己学習のヒントやポイントを授業内で扱い、学生の授業に対する意欲の向上を啓発していく。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

発達心理学（幼・小）、発達障害論、認知心理学、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

教育心理学（幼・小）、教育心理学、精神保健、教育・保育相談、サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

学生の理解度を高めるため、授業にビデオ、DVDなどの教材の導入、グループディスカッションを積極的に取り入れた。また、講義科目においてはパワーポイントを使用し教育的効果を高める授

業を展開することによって、学生の学習意欲を刺激し興味・関心を高め知識を習得させるための努力をした。基礎演習Ⅰ及びⅡでは大学生生活の基礎の修得や基礎学力の修得の支援を行なった。専門演習Ⅰ及びⅡではカウンセリングの基礎知識や技術についてグループワークを中心とした演習を実施し、学生のカウンセリングマインドを高めるとともにピアヘルパー（日本教育カウンセラー協会認定資格）の取得をサポートした。また、専門演習Ⅲ及びⅣでは個々の学生の研究テーマに沿った研究及びその研究のプレゼンテーションの指導をした。

○作成した教科書・教材

授業ごとにオリジナルの教材を作成した。また、発達心理学（幼・小）、発達障害論、教育心理学（幼・小）、認知心理学、精神保健においては振り返りシートを作成し、専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳではワークシート、振り返りシートを作成した。

○自己評価

講義科目においては学生のニーズを感じとるため、「学習のあゆみ」という用紙に毎回、授業の感想、意見、質問を書いてもらい、それに対して教員がコメントを書き加え次回の授業で返却をした。講義形式の授業ではあったが、学生、教員の双方向でのやり取りを心がけた。また、全体で共有したほうが良い意見や質問をやり取りしたときは授業内で取り扱い、授業の内容を膨らませ他の学生とも共有した。演習科目においてはグループワークを積極的に取り入れ、より具体的、体験的授業を試みた。また、専門演習Ⅰ、Ⅱの受講生には積極的にピアヘルパー筆記試験の受験を促し、合格へと導いた。これらの結果、当初の目標・計画については、概ね目標を達成することができた。

しかしながら、学生の授業評価において「教員の話し方」に関する項目で平均より評定が低かった。この原因を究明するとともに今後の課題として学生にとって聞き取りやすく理解しやすい授業を心がけ、学生にとって学びの多い授業となるよう、さらなる授業研究をして改善していきたい。

II 研究活動

○研究課題

1. コミュニケーション能力及びカウンセリングの基礎知識を現場で生かすことのできる保育者、教育者の養成
2. 発達障害傾向の学生への就労支援のためのプログラム開発

○目標・計画

（目標）

研究課題 1

- ・学生のコミュニケーション能力を高める要因や背景を探ることにより、よりよい人間関係を築き他者から信頼される人格を形成できるようにする。
- ・地域諸機関での経験学習により、学生の成長・発達を促す。
- ・カウンセリングの基礎知識や技術を習得することにより、保育や教育の様々な場面で援助・支援することができるようにする。

研究課題 2

- ・「発達障害」の診断に関わらず、発達障がい傾向を持つ学生の就労支援に向けたプログラム

を開発し実践する。

(計画)

研究課題 1

コミュニケーション能力の向上に関与する要因の検討をするとともに、保護者の様々なニーズや相談に対応できる保育者および教育者になるために、学生の中に習得すべきものについて検討をする。コミュニケーション能力を高めるための要素の一つとして、学生のソーシャルスキルに注目し、学生のソーシャルスキルについて検討する。サービス・ラーニング実習など地域諸機関での活動経験による学びに関して学生の成長・発達に及ぼす影響を検討する。

ピアヘルピングに関する資格取得を希望する学生に、カウンセリングの基礎知識やカウンセリングマインドについて勉強会を開催し、資格取得を支援する。また、学生のカウンセリングマインドを高める支援をすると同時に、カウンセリングの基礎について学んだ学生のソーシャルスキルについて学習の前後で調査を実施し、ソーシャルスキルの修得やその傾向を分析する。これらの結果をまとめ、学生が教育相談に活かすことができるよう、教育カウンセリング学会などで発表をするとともに論文にまとめ学術誌に発表する。

研究課題 2

「発達障害」の診断を受けてはいないが、一般学生の中には発達障害の傾向をもつ学生がいる。このような学生は、対人関係や場の理解をする能力、将来を見通す能力に共通した弱さをもっている。そのため、このような学生をピックアップするため、これまでの研究で発表してきた見通し力尺度および就業レディネスに関する尺度を実施する。そこで対象となった学生に、個別プログラムを作成し学生のニーズに合わせて、話し合いのできる雇用先でのアルバイトを試みたり、そこでの失敗体験を具体的に聞き取り、社会スキルの解説やロールプレイングによる疑似場面を再現したりすることにより、対処スキルの向上を目指す。また、見通し力の観点からの学生支援を実施し、就労支援へと繋げていく。大学等の教育機関のみならずハローワーク等でも活用が期待される尺度とプログラムを開発し、尺度の運用や応用に関して障害のある学生の心身の発達や学習の課程としてまとめ、心理関係の学会や学会誌に発表する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹江「自閉症スペクトラム障害傾向を有する学生のための「見通し力」尺度作成の試み」、日本学生相談学会、第37巻第1号、2016、27-36
- ・宗貞秀紀、堀篤実、吉村譲、肥田幸子、宮本佳範、手嶋慎介、松村幸四郎、研究所叢書20号『人が人らしく生きるために 人権について考える』唯学書房、2013、担当部分：第2章子どもの発達と貧困、16-34

(学術論文)

- ・堀篤実「気になる子どもたちへの早期発達の援助の試み」、東邦学誌、第44巻第1号、2015、165-174
- ・堀篤実「発達障害をもつ子の自立にむけた生活スキル習得の試み—発達心理学の視点から—」、東邦学誌、第41巻第2号、2012、89-104
- ・堀篤実「ピアヘルピングに関する学習とソーシャルスキルの変化についての検討」、東邦学誌、第41巻第1号、2012、127-136

(学会発表)

- ・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹枝「ASD 傾向学生のための就業力尺度作成の試み（２）－尺度の再検査信頼性と妥当性の検証－」日本教育心理学会第 58 回大会 2016 年 10 月 9 日 日本教育心理学会発表論文集、478 頁
- ・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹枝「ASD 傾向学生のための就業力尺度作成の試み（１）－項目の作成と信頼性の検討－」日本教育心理学会第 58 回大会 2016 年 10 月 9 日 日本教育心理学会発表論文集、477 頁
- ・鈴木美樹枝、肥田幸子、堀篤実「ASD 傾向学生のための就業力尺度作成の試み（３）－見通し力が就業力に及ぼす影響－」日本教育心理学会第 58 回大会 2016 年 10 月 9 日 日本教育心理学会発表論文集、479 頁
- ・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹枝「見通し力尺度作成の試み（２）－尺度の信頼性と妥当性の検証－」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日 日本教育心理学会発表論文集、572 頁
- ・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹枝「見通し力尺度作成の試み（１）－大学生を対象として－」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日 日本教育心理学会発表論文集、571 頁
- ・鈴木美樹枝、肥田幸子、堀篤実「見通し力尺度作成の試み（３）－AQ 下位尺度が見通し力に及ぼす影響－」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日 日本教育心理学会発表論文集、573 頁

(特許)

特になし

(その他)

特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特になし

○所属学会

日本心理臨床学会、日本学校保健学会、日本家族研究・家族療学会、日本発達心理学会、日本精神分析学会、日本教育カウンセリング学会、日本教育心理学会、日本学生相談学会、日本小児保健協会、日本健康レクリエーション学会、日本保育学会、日本キャリア教育学会

○自己評価

保護者のニーズに対応できる保育者・教育者を養成するため、学生の必要とされるソーシャルスキルやキャリア形成について継続的に調査している。また、専門演習でカウンセリングマインドについて学んだ学生には、その習熟度を測るため、資格取得と習熟度の関係について調べた。継続的に研究を重ね、コミュニケーション能力及びカウンセリングマインドをもつ保育者・教育者の養成とキャリア形成に取り組んできた。しかしながらこれらの結果については今年度、関連学会等で発表するには至らなかった。次年度以降も検討を重ね、関連学会で発表していきたい。

発達障害をもつ子どもの継続的支援につながるプログラムの開発として、居場所づくりについて検討した。また、発達障害傾向の大学生の就労支援に向けたプログラム開発においては、支援に向けた就業力尺度を作成し、日本健康レクリエーション研究（日本健康レクリエーション学会）に投稿中である。これらの結果、概ね目標を達成することができた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学部・所属委員会や学生相談に関与し、役割を果たすことを目標とすると同時に大学運営に貢献する。

(計画)

学部長補佐、教育学部執行部の一員として、学部長のもとに教育学部の運営や学生の教育に積極的にに関わり、「真に信頼してことを任せうる人格の育成」に努めるとともに、自ら考え、互いに学び合える環境づくりに努める。委員会関連では、積極的に委員会活動を実施していく。運営委員会では、委員の一人として、自覚と責任を持ち、大学運営に関わっていく。この他、総務委員会の一員として、役割を果たす。

また、保育士養成課程委員会の委員長として、表現力豊かな保育者の養成に努める。学生の一人ひとりが本人の個性を活かし社会から信頼されて活躍できるよう保育士養成課程委員会の委員が一丸となって学生と関わっていけるようにする。

保健・学生相談委員会の委員長として、学生支援に努めるとともに、教職員における適切な守秘義務と情報共有について検討していく。また、教職員と学生および保証人との信頼関係づくりに向けた研修などを検討していきたい。さらに、2019年度は新設される保健・学生相談センターのセンター長として支援体制の組織化を図るとともに支援体制の強化に努める。学生相談では、学生および保証人のメンタルヘルスの向上に積極的に関わっていく。学生相談室においては学生、保証人、教職員にカウンセリングを行い、充実した学生生活が過ごせるよう支援する。

○学内委員等

教育学部執行部、総務委員会委員、衛生委員会委員、運営委員会委員、学生・保健相談委員会委員長、全学教職課程委員会委員、幼小教職委員会委員、保育士養成課程委員会委員長、保健・学生相談センター長

○自己評価

保健・学生相談委員会委員長としては重要課題を(1)学生状況の把握および情報収集、(2)合理的配慮支援および特性のある学生支援の充実、(3)保健・学生相談センターの運用とし、課題を整理し取り組みを行った。学生の心身の健康の保持・向上に向け健康診断や保健調査票の運用について取り組むことができた。集団守秘義務のもと必要に応じて学生の情報を共有することにより学部、演習担当教員、職員との連携もできつつあり、学生のメンタルサポートを充実させることができた。また、「合理的配慮」の実施体制を作り、組織的に対応できるフローチャートを作成し、学部教員や職員の方々と連携して学生支援をおこなった。この他、学生相談室の活動においては演習担当教員に対し、担当学生および保証人への対応について相談に乗りメンタルヘルスに努めた。以上のことから概ね目標を達成することができた。また、保健・学生相談センターを開設し、学生や教職員に周知し利用を促すとともに、支援体制を充実させた。

また、保育士養成課程委員会委員長としては重点課題として(1)保育士資格取得のための実習(保育実習ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ)を円滑に行う、(2)実習について委員への周知と理解を計り、報告を行う、(3)実習先の保育所・施設等と連携し、実習連絡協議会での実習先の確保と個別調整による実習先の確保を行うこととし、委員会の円滑な運営に努めた。

また、今年度は指定保育士養成施設の修業教科目・単位数・履修方法の一部が改正された。それに伴い、2018年度以前に入学した学生に対する旧カリキュラムの履修指導と2019年度入学した学生に対する新カリキュラムの履修指導を学生に実施した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域社会の人々のメンタルヘルスの向上や発達障害の研究が広く社会に役立つように臨床や啓発活動に努める。

(計画)

臨床に加えて講演などの社会啓発活動を積極的に行う。発達障児・者のグループ活動にディレクターとしてかかわり障害児・者を支援するとともに支援者の養成にもかかわっていく。

○学会活動等

日本健康レクリエーション学会理事 2016年11月～現在

○地域連携・社会貢献等

NPO 法人アスペ・エルデの会 ディレクター 2003年4～現在

こころの絆創膏セミナー2019「学生支援側の連携のよりよい構築のために一情報意見交換会」(主催 名古屋大学総合保健体育科学センター 共催 名古屋大学学生支援センター・名古屋市) パネリスト 2019年11月16日

○自己評価

NPO 法人アスペ・エルデの会ディレクターとして、発達障がいの子どもたちとかかわり自立支援に努めるとともに、学生ボランティアの指導をした。また、こころの絆創膏セミナーにおいてパネリストとして小規模校における学生支援の試みについて講演するとともに他大学と状況共有し学生支援に努めた。さらに、日本健康レクリエーション学会の理事として学会の発展に貢献することができ、概ね目標を達成することができた。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

最新の技術や知識を習得するため、積極的に教育心理学会や臨床心理学会、学生相談学会など心理関連の学会に参加をしていく。また、教育相談や発達心理学に活かすべく心理療法を学ぶため臨床心理士の定例研修会や心理相談の研修会に参加していく。さらに臨床家としての技術を高めるために、継続的に学んでいる精神分析をはじめとする心理臨床に関するセミナーに積極的に参加をする。これらから得られるものを学生に教授し、対人関係力や探求心などの能力を有した学生を養成するとともに、自分の習得した知識や技術をより確実なものとする。

VI 総括

教員としての研究テーマは教育・保育職における子どもおよび保護者の心理的支援である。これは次世代育成支援の一つであり、子どもたちの未来へつながる重要な研究であると考えている。また、発達障害児・者にかかわる社会的活動も近年、地域・社会から要請され期待されるものである。これらの分野に少なからず貢献する研究・教育活動を継続することができた。保育士養成課程委員会委員長として、保育士資格を希望する学生が全員取得できるように施行規則変更にとまなう新しいカリキュラムの実施や実習体制の充実を行った。保健・学生相談委員会委員長としては合理的配慮の実施、および保健・学生相談センターの開設および運営を行うことができた。また、学部長補佐として学部

長を支え学部の発展に貢献することができた。

今後はこれらの研究および活動にさらに積極的にかかわり、大学の教員として邁進していきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	水野 伸子
最終学歴	学 位	専 門 分 野
放送大学大学院修了、 京都市立芸術大学大学院博士(後期)課程在籍	修士	音楽教育・音楽心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

学生一人ひとりが本時の「授業の目的を理解する」「学んだことを文字や音で表現する」「結果を考察する」「教員が確認する」このサイクルで構成するプロセスを、毎回の授業で行う自作の授業ワークシートを作成し、教室の音響機器を活用して、全員が満足感・成長感を感じられる授業を目指す。この授業の実現は、建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格」を育成し、校訓「真面目」、教職員の心構え「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を遂行するものである。

(計画)

授業で用いるワークシートは、昨年度に作成したものをもとに改善をする。授業形態は、アクティブラーニング、グループディスカッション、グループワークにまず慣れることから始め、成果を出す経験へとつなげるよう段階的に指導する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

保育内容 (音楽表現)、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

音楽、音楽表現技術、音楽科教育法、サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

音楽づくりの活動において、グループワークを取り入れディスカッションしながら作品を完成させた。さらにそれを発表する段階で、アクティブラーニングの手法をもとに課題にそってさらに良い作品になるよう全員でディスカッションを重ね作品の完成度を高めた。

○作成した教科書・教材

「保育内容 (音楽表現)」と「音楽科教育法」において、毎回の授業で使用するワークシートを作成した。これには、本授業で学ぶ内容を文章化した箇所、自分で調べ記入しながら体系化して理解する箇所、それを基に思考を深める箇所、大まかにこの3点が毎回の授業で含まれている。

○自己評価

学生たちが毎回の授業に意欲的に参加する態度、および学生の授業評価からわかるように、設定した目標である「授業の目的を理解する」「学んだことを文字や音で表現する」の2点は概ね達成することができた。しかし、「結果を考察する」という点では深い学びがいつもできたわけではなく改善を要する。

II 研究活動

○研究課題

- ・ 幼児期における拍知覚・認知過程の同期による解明。
- ・ 演奏者一聴取者間に生じる相互作用の同期による解析

○目標・計画

(目標)

- ・ 幼児期における拍知覚・認知過程を、同期実験の結果をもとに論文を完成させ、学会研究紀要へ投稿する。
- ・ 演奏者一聴取者間に生じる相互作用の同期による検討に関する研究の実験を実施し、解析する。

(計画)

2016-2018 年度科学研究費補助金 基盤研究 C「音楽的発達と音楽的文化化の観点から検討した幼小連携リズム指導カリキュラムの開発」(課題番号:16K04176, 研究代表 : 水野伸子)の成果報告書を提出する。成果をまとめ、日本音楽教育学会研究紀要「音楽教育学」へ論文を投稿、およびメルボルン大学で行われる国際演奏科学・音楽心理学会議 (ISPS2019) でポスター発表を行う予定である。

演奏者一聴取者間に生じる相互作用を調べる実験を実施し、データを解析して、日本音楽教育学会、日本音楽知覚認知学会等にて発表し、その成果を論文にまとめる。

○2012年4月から2020年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・ 水野伸子・石井玲子ほか『表現者を育てるための保育内容「音楽表現」』教育情報出版、2020年、第2章 第2節 乳幼児の「表現」の発達の特性と発達過程、pp. 23-24
- ・ 水野伸子・横井志保ほか『表現(新・保育実践を支える)』福村出版、2018年、pp. 81-87
- ・ 水野伸子・石井玲子ほか『実践しながら学ぶ子どもの音楽表現』保育出版社、2013年、pp. 96-97, 101-104

(学術論文)

- ・ 水野伸子・津崎実「幼児期における拍知覚の発達:同期度による検討」(査読付)音楽教育学第49巻第2号、日本音楽教育学会、pp. 1-12、2019年度
- ・ 水野伸子・津崎実「幼児期における拍知覚の発達:同期度による検討」日本音楽知覚認知学会平成30年度秋季研究発表会資料、pp. 78-81、2018年度
- ・ 水野伸子「生演奏とDVD再生演奏による音楽聴取時における手拍子同期の解析比較」(査読付)音楽教育学第47巻第2号、日本音楽教育学会、pp. 13-24、2017年度
- ・ 水野伸子「「9歳の壁」論と学童期における音楽的発達との関連-音楽聴取時の手拍子解析から-」(査読付)同朋大学論叢第101号、pp. 21-40、2016年度
- ・ 水野伸子「生演奏とDVD再生演奏による音楽の内容の知覚感受比較-鑑賞後に実施したアンケートから-」(査読付)同朋福祉第22号、pp. 93-107、2015年度
- ・ 水野伸子・安藤久夫・吉田昌春「児童の音楽的拍感の獲得-授業行動分析装置改良に伴う手拍子情報直接取得により-」(査読付)岐阜女子大学紀要第44号、pp. 53-61、2014年度
- ・ 水野伸子「児童の西洋的リズム感覚における発達の検討-8ビート、シンコペーションに着目して」岐阜女子大学初等教育学研究報告vol. 3、pp. 25-30、2013年度
- ・ 水野伸子「教師の捉える現代の子どものリズム感とその指導」(査読付)岐阜女子大学紀要第43

号、pp. 53-61、2013 年度

- ・水野伸子「音楽鑑賞時の手拍子反応にみる幼児の音楽理解」日本教育工学会研究報告集 JSET12-3、pp. 153-160、2012 年度
- ・水野伸子「コード伴奏を自ら弾き歌いする能力の育成ーピアノ伴奏法初級テキストの改善」岐阜女子大学初等教育学研究報告 vol. 2、pp. 29-38、2012 年度
- ・水野伸子「音楽聴取反応分析への転用における授業行動分析装置の有効性の検討及び改良について」(査読付) 岐阜女子大学紀要第 42 号、pp. 21-28、2012 年度
- ・水野伸子「調性感・ハーモニー感の獲得による幼児の音楽理解」Open Forum 放送大学大学院教育研究成果報告書、pp. 48-53、2012 年度

(学会発表)

- ・Nobuko Mizuno, Minoru Tsuzaki, The Perception of the Musical Beat among Japanese Young Children: Aspects of the Degree of Synchrony, International Symposium on Performance Science, Melbourne Conservatorium of Music, 2019 July 19.
- ・水野伸子「「幼児期における拍の知覚発達ー音楽聴取時の手拍子同期度による検討ー」日本音楽教育学会第 48 回大会 (岡山大学)、2018 年度
- ・水野伸子・津崎実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」日本音楽知覚認知学会平成 30 年度秋季研究発表会 (龍谷大学)
- ・水野伸子・植田恵理子・寄ゆかり・本多峰和「アクティブ・ラーニングの導入には何が必要かー音楽表現活動の可能性ー」日本保育学会第 69 回大会(東京学芸大学)、2016 年度
- ・Nobuko Mizuno, Musical Enculturation through the Acquisition of Key and Harmonic Knowledge in Japanese Preschool Children The 17 PECERA Annual Conference 2016(Pacific Early Childhood Education Research Association) (Chulalongkorn University, Ba
- ・水野伸子・安藤久夫・吉田昌春・福本徹「タッピングと手拍子による音楽同期反応の解析比較」日本教育工学会第 32 回全国大会(大阪大学)、2016 年度
- ・水野伸子「幼児の調性感・ハーモニー感獲得にみる音楽的文化」日本音楽教育学会第 47 回大会 (横浜国立大学)、2016 年度
- ・Nobuko Mizuno, The Study on the Acquisition of Musical Perception of Beat among Japanese Children PECERA2015 16th Annual Conference (Pacific Early Childhood Education Research Association) (Macquarie University, Sydney, Australia)
- ・水野伸子, 安藤久夫, 吉田昌春, 福本徹「生演奏と DVD 再生演奏時における手拍子の解析」日本教育工学会第 31 回全国大会(電気通信大学)、2015 年度
- ・水野伸子「異なる演奏形態における音楽の内容の知覚感受比較ー生演奏と DVD 再生演奏に注目してー」日本音楽教育学会第 45 回大会(シーガイアコンベンションセンター)、2015 年度
- ・水野伸子「生演奏と記録媒体における音楽の知覚感受比較」同朋学会 2015 年度学術大会(同朋大学)
- ・水野伸子・安藤久夫・福本徹「同期反応による児童の音楽的拍感の分析」日本教育工学会第 30 回全国大会(岐阜大学)、2014 年度
- ・水野伸子「児童期における拍感の獲得過程ー音楽鑑賞時に発生する手拍子の解析からー」日本音楽教育学会(聖心女子大学)、2014 年度
- ・水野伸子「手拍子分析にみる音楽的発達の質的転換「9 歳の壁」」日本音楽教育学会東海地区例会

(愛知教育大学)、2014 年度

- ・水野伸子・安藤久夫・福本徹「幼児の音楽的拍感覚にみるピアジェの直観的思考」日本教育工学会第 29 回全国大会(秋田大学)、2013 年度
- ・水野伸子「幼児期における音楽理解の発達—リズム的体制化に着目して—」日本保育学会第 65 回大会(東京家政大学)、2012 年度
- ・水野伸子「音楽鑑賞時の手拍子反応にみる幼児の音楽理解」日本教育工学会研究会(京都大学)、2012 年度
- ・水野伸子・安藤久夫「行動分析装置を用いた幼児の音楽理解の発達の検討」日本教育工学会第 28 回全国大会(長崎大学)、2012 年度

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・2019-2021 年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(課題番号 19K02769) 研究課題：音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析:拍への同期度による検討(研究代表：水野伸子)
- ・2016-2018 年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(課題番号:16K04176) 研究課題：音楽的発達と音楽的文化化の観点から検討した幼小連携リズム指導カリキュラムの開発(研究代表：水野伸子)
- ・2013-2015 年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(課題番号:25381219) 研究課題：音楽的発達と音楽的文化化の観点から検討した小学校のリズム指導カリキュラムの開発(研究代表：水野伸子)

○所属学会

日本音楽知覚認知学会、日本音楽教育学会、日本学校音楽教育実践学会、日本教育工学会、保育学会

○自己評価

これまで継続的に進めてきた幼児・児童の音楽的発達研究において一定の成果を残すことができ、概ね達成できた。一つ目は幼児期の拍知覚の発達について論じたものが日本音楽教育学会の紀要『音楽教育学』の査読に通り掲載されたことである。二つ目は、共同執筆した本の「乳幼児の「表現」の発達の特性と発達過程」の節を任されたことにあった。演奏科学・音楽心理学合同による国際学会(International Symposium on Performance Science)において発表し内外の研究者と意見交流できたことも大きな成果であった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

- ・研究活動委員会の一員として、研究紀要のリポジトリ化の完全実施と遂行の整備を行う
- ・入試委員会のメンバーとして、大学で充実した学生生活を送り勉学に励もうとする意識のある学生の入学を推進する。

(計画)

- ・研究紀要は年に 2 回発行予定であり。スムーズな投稿、適切な校閲を行う
- ・入試委員会の仕事としては年間通しての入試業務を行う。

○学内委員等

入試委員会委員、研究活動委員会委員、幼小教職委員会委員、保育士養成課程委員会委員

○自己評価

研究活動委員会のメンバーとして研究紀要「東邦学誌」の電子投稿のシステムを整えリポジトリを開始し、本学の研究・教育成果のアーカイブシステムの構築に向け力を尽くした。「東邦学誌」においては「論文」「研究報告」等、原稿に種類を設けることで、論文としての質を担保することを目指した。入試委員会委員として全ての入試に関わり試験のスムーズな実施を目指し努力した。幼小教職委員会委員会、保育士養成課程委員会においては年間通して議事録を作成した。これらにより目標は概ね達成できたと考える。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

保育者・保護者対象とした「音楽の窓から覗いた幼児の発達」講演を実施して、広く研究成果を社会へ還元する

(計画)

保育者対象の講座を実施する。その他、依頼に応じて行う。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・岐阜聖徳学園附属幼稚園研修会講師 2019年10,11,12月
- ・一宮市高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会主催「教養講座：みんなで歌おう」講師、2019年8月
- ・愛知県現任保育士研修「中堅前期保育士研修」「保育職の魅力の伝達」、2019年8月
- ・水野伸子「音で遊ぼうーわいわいコンサート」羽島市発達支援センター「発達教室もも」、一宮市立富士保育園にて公演、2018年度
- ・水野伸子「一宮市教養講座：みんなで歌おう」一宮市高年福祉課主催、2018年
- ・水野伸子「子どもはリズムでぐんぐん育つ」(講演)同朋幼稚園、2018年

○自己評価

今年度は、現役保育者へ研究成果を伝える機会があり、保育や幼児教育の現場へ還元することができた。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

京都市立芸術大学大学院音楽研究科博士(後期)課程の2回生として、音楽心理学の研究を行う。研究の成果を国内外の学会で発表することにより、自身の音楽知覚・認知および音楽教育に関する研究について研鑽を積むとともに、その成果を学生に還元できるよう授業研究も同時に行う。

VI 総括

研究活動においては、科研費を連続して取得できたこと、論文が学会誌へ掲載されたこと等から目標を概ね達成することができたと考える。これらの継続研究の成果を学生への授業等の教育活動や保育者研修の講師としての社会活動において、ある程度還元することができた。今後も研究に励み、その成果を教育活動や社会活動へ還元していきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	矢内 淑子
最終学歴	学 位	専門分野
国立音楽大学院音楽研究科声楽専攻修士課程修了	修士 (芸術学)	声楽、音楽教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学の建学の精神である「真に信頼して事をまかせうる人格の育成」にあげられているように、責任感がある「真面目」に物事に取り組むことができる広い教養と深い専門知識を持った学生の育成を目指す。学生が子どもの音楽活動を支える音楽基礎能力を身に付けるべく、自ら主体的な学びができるようにする。

(計画)

「音楽基礎」「音楽」「音楽Ⅰ」では、保育・教育の基礎技能としてのピアノ演奏技術を習得するために、学生の進度に合わせた少人数による個別指導と音楽基礎理論（楽典）のクラス授業を併用して行うことで、音楽理解を深め、学生の意欲・向上に繋げる。「音楽表現技術」では、1年生で培った音楽的表現技術を確かなものにするだけでなく、ピアノを使用した子どもの歌の弾き歌い、歌唱を中心に学び、表現豊かな演奏ができるようにする。「音楽Ⅲ」は、1・2年生で習得した音楽表現能力をさらに高め、技術面だけでなく音楽的感性を高めることを目指す。「総合表現技術」は、表現科目「身体表現」「音楽表現」、「造形表現」担当の教員で行う。これまで個々の表現科目で学んだ知識・技術を統合して、表現活動に係る教材の活用と作成を通して、保育環境構成や遊びの展開のための実践を行う。

「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」では、学生が興味・関心持って臨めるように、個々の研究テーマに添った文献・論文を購読してまとめる。また、保育・教育の音楽教材研究を行い、児童を対象にした行事を計画、実施して実践力を付ける。「専門演習Ⅲ・Ⅳ」は、論文の作法について段階的に学びながら、個々に関心のあるテーマについて文献・論文を収集、調査・研究を行い、その成果を論文や制作として発表する。今年度より「サービスラーニング」の授業を担当することになった。教育現場での学生の様子を通して、プレ教育実習の役割、成果を見ていきたい。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

音楽基礎、音楽Ⅰ、音楽Ⅲ、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、
専門演習Ⅲ

(後期)

音楽、音楽表現技術、総合表現技術（オムニバス）、サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、
専門演習Ⅱ
専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

「音楽基礎」「音楽」、再履修者クラス「音楽Ⅰ」では、目的・概要、到達目標を踏まえ、学生・教員間で授業記録を基に学びを確認しながら教員が模範演奏を演奏した後、学生が選曲する形で行った。

その際、必要に応じて楽曲説明を行い、ある程度弾けた段階でイメージや音楽表現的な奏法について示すことで、学習意欲に繋げることができた。前半・後半 2 回クラス全員で互いの演奏を聴きあい、自他の演奏の感想や課題を書き振り返ることで表現の本質の理解に繋げた。さらに、今年度開講した「音楽基礎」では、教員採用試験を想定した音楽基礎理論（楽典）のクラス授業とピアノレッスンの授業を 45 分交代制で行い、楽典授業内容もピアノレッスンと整合性を意識した内容で行うことで音楽の諸要素理解の上に立ったピアノ演奏力の育成に繋げることができた。「音楽Ⅲ」では、幼稚園実習期間と重なることを考慮して、前半は、園から提示された課題曲や学生が自選した子どもの弾き歌い、歌唱、音楽教材研究（手遊び・わらべ歌・絵描き歌他）を行った。特に、弾き歌いについては、楽曲理解の上に立った伴奏法を意識できるようにした。後半は、基礎的な楽器演奏や指揮法、保育現場の教員によるリトミック教育の理論・実践方法を学び、学生自身も音楽の諸要素・表現要素を感受できるような指導案を作成して、グループ毎に模擬保育を試みた。「音楽表現技術」は、保育所実習を控えていることを考慮して、1 年で培ったピアノ演奏を確かなものにするだけでなく、子どもの弾き歌いと歌唱のレパートリーを増やし、表現豊かな弾き歌いができることを目標に行った。ピアノが苦手な学生には基本コード進行や簡易伴奏を示し徹底することで、レパートリーを増やし達成感が得られるようにした。「総合表現技術」は、身体表現・音楽表現・造形表現で学んだ知識や技術を総合して表現活動にかかる教材の活用・作成を通して、最終授業において近隣の幼稚園園児を招いて創作劇発表を行った。今回は特にテーマの重複にも注意してグループの独自性を大事にした結果、現代ならではの独創的な内容の劇発表会となった。実際に子どもたちを前に実践することで表現力・技術力の向上を図るとともに、学生の表現に関わる感性を豊かにし、最終的には「子どもの表現や豊かな感性の育ち」を引き出し支える保育に繋がり、総合表現科目の意義が達成できたと考える。

「基礎演習Ⅰ」では、学部行事としての大学祭キッズ広場への参加、「基礎演習Ⅱ」は、名東児童館と共催で行った「ハッピークリスマス会」の実施は、近隣の子どもたちを招いての行事として意義があるものとなり、学生にとって実り多い経験の場となった。特に後者は、例年 2・3 年演習授業で行っていたが、1 年演習リーダーを中心に、サービスマーケティング・愛知東邦大学吹奏楽団の学生にも希望を募り、事前準備（計画表・実施チラシ・資料・プログラム・制作物・計画表等）、プログラム・内容（リズムあそび・絵本から飛び出せ、クリスマスツリー作成他）を検討して、実施することができた。「サービスマーケティング」では、小学校の運動会に引率、名東児童館・とだがわこどもランドとの調整を行った。前・後期履修の学生は回を重ねるごとに参加ノートの記載も充実し、最終発表も学生の成長が伺える内容となった。

○作成した教科書・教材

授業ごとに、授業記録表（授業内容・質問・練習時間・合否確認シート等）、子どものうた課題曲認定表等、伴奏法などのオリジナルの教材を作成している。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

「音楽基礎」「音楽」は、学生も前向きな学生が多く、挑戦したという気持ちを大事にしたことで、やる気を喚起することができた。出席率については 1 時限目に遅刻・欠席が多くなる傾向があり、自己学習時間については教員と学生間で格差があった。学生の意識を変えるべく関係教員と連携して指導にあたり改善していきたい。「音楽表現技術」は、子どもの弾き歌いを中心に行っているが、クラスの学生数や習熟度の違いによって均等な時間配分という点で公平を欠くことがあった。特に学生数の

多いクラスでは一人当たりの時間が短くなり、指導内容を説明・指導したが、学生に十分伝わり切れていなかった。クラス人数の均等な配分をお願いするとともに、ピアノ・歌唱の得意・不得意、習熟度によって、やり方、伝え方を検討していきたい。リズムや音程等ソルフェージュ力に困難を来す学生には、教員がメロディーを弾きながら学生と一緒に繰り返し歌うことで、正確なリズムや音程で弾き歌いができるようになり、レパートリーを増やすことに繋がった。「音楽Ⅲ」は、後半はリトミック教育の理論・実践方法、模擬授業の実践を経験した後指導案を作成して発表した。模擬保育のやり方が教師指導型が大半で、発表内容が十分伝わり切れなかったことが分かった。次年度は十分検討して行いたい。久しぶりに1年生の「基礎演習ⅠⅡ」を担当した。最初は、学生によって行事に対する取り組み方に温度差がかなりあったが、徐々に仲間と協力して事を成す喜びを感じるようになり、一人一人がしっかり個々の役割を意識することで、最終的には個々の取り組み方が変わった。「専門演習ⅠⅡ」は、卒業論文・就職に向けて2点に絞って行った。論文は道筋を説明し、文献を読みテーマ概要をまとめる。就職合宿に向けて、自己振り返り・履歴書作成を行ったが、完成に至らなかった。

II 研究活動

○研究課題

1. 保育士・教員養成課程の表現科目に関する研究。
2. 保育士・教員養成課程における音楽授業研究
3. 演奏・指揮活動

○目標・計画

(目標)

1. 継続研究として、「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅳ」と題して行う。ヴィゴツキーの最近領域を応用して、音楽表現、身体表現、音楽表現の3教科を受講して、学生が各教科の何を身に着けたか調査し、3教科の共感的要素を見つける。保育士・教員養成校の学生が、その表現科目を利用して表現力をのばすことのできる教材・環境は何かについてまとめる。
2. 「保育士・教員養成校における楽典指導～「音楽Ⅰ」「音楽Ⅱ」のピアノ表現を深めるために～」の継続研究として行う。今回の成果と課題も踏まえ、ピアノ学習における楽典指導のあり方について検討し、効率的で魅力的、実用的なピアノ学習について検討する。
3. オペラ、演奏・指揮活動

(計画)

1. 音楽表現・造形表現・身体表現の担当者と共に、学生がそれぞれの授業を受講して何を身につけたかアンケート調査した結果を集計し、ヴィゴツキーの最近領域を応用して、音楽表現・造形表現・身体表現の共感的要素をまとめる。
2. 今回の成果としては、僅かではあるが読譜力の基礎理解、音楽的興味・意欲の向上、楽譜の理解を促すなど効果は見られたが、楽典の内容・個別レベルでの対応等に課題もある。そこで、今期の楽典の授業内容を検討・実施し、学生アンケートによる理解度を調査する。
3. 未定

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- ・ 矢内淑子・酒井国作「保育士・教員養成における楽典指導Ⅱ～「音楽Ⅰ」のピアノ表現をふかめ

るために～」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第48号第2号（2019年12月）

- ・矢内淑子・酒井国作・藤田桂子・夏目佳子・鷺見鶴子、久野明子「保育士・教員養成課程における楽典指導～「音楽Ⅰ」・「音楽Ⅱ」のピアノ表現を深めるために～」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第47号第1号（2018年6月）
- ・古市久子・新實広記・矢内淑子・伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的感覚を使った教授法Ⅲ～造形表現の授業分析を通して～」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第46号第1号（2017年6月）
- ・古市久子・矢内淑子・伊藤数馬・新實広記「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的感覚を使った教授法Ⅱ～授業実践を通して～」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第45巻第2号（2016年12月）
- ・古市久子・矢内淑子・新實広記・伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅰ－保育実践教科書を分析する－」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第44号第2号（2015年12月）
- ・矢内淑子・古市久子：「保育者養成機関におけるソルフェージュ力の育成」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第44巻第1号（2015年6月）
- ・矢内淑子・古市久子：領域「表現」から教科「音楽」「体育」への連続性に関する課題の検討。愛知東邦大学紀要『東邦学誌』41巻第3号（2012年12月）

（学会発表）

- ・柴田好章・付洪雪・福島孝・中島淑子・鈴木稔子・近藤茂明・矢内淑子「子どもの発言を基に構成される授業分析（1）－単元を通じた個の思想の変容過程との要因を中心に－、日本教育方法学会51回大会（2015年10月）
- ・矢内淑子・古市久子：「リズム感を通じたソルフェージュ力の育成（Ⅲ）」日本保育学会第68回大会、椛山女学園大学（2015年5月）
- ・矢内淑子・古市久子：「リズム感を通じたソルフェージュ力の育成（Ⅱ）」日本保育学会第67回大会、大阪総合保育大学・大阪城南女子短期大学（2014年5月）
- ・矢内淑子・古市久子：「リズム感を通じたソルフェージュ力の育成」日本保育学会第66回大会、中村学園大学・中村学園大学短期大学部（2013年5月）
- ・矢内淑子：「拍感の消失－歌唱を通して－」日本保育学会第65回大会、東京家政大学（2012年5月）

（特許）

（その他）

<リサイタル>

- ・日本歌曲連続演奏会「矢内淑子メゾソプラノリサイタル～中田喜直の世界～」ピアノ：安田正昭、会場：岡山県立美術館ホール（2012年3月）

<オペラ>

- ・創作オペラ「忠臣蔵」戸田役。名古屋演奏家ソサエティー主催。作曲：森 彩音、指揮：濱津清仁、台本・演習：瀧本晴都子。会場：名古屋市芸術創造センター（2018年12月22日・23日）
- ・【芸創コラボ】オペラ「藤戸」波の精役。名古屋二期会・名古屋市芸術創造センター連携企画公演。作曲：尾上和彦、原作：有吉佐和子、指揮：奥村哲也、演出：堀口文成。会場：名古屋市芸術創造センター（2018年3月3・4日）

- ・受け継がれゆく唄（日本民謡集～川口耕平による～）、編曲：川口耕平、指揮：小原恒久。会場：（2018年3月3・4日）
- ・名古屋ソサエティー35周年記念オペラジャパネスク「閻魔街道夢ん中」、おとよ役。作曲：森 彩音、台本・演出：湊本晴都子、指揮：高谷光信、主催：名古屋ソサエティー、会場：名古屋市芸術創造センター（2016年12月）
- ・創作オペラ「桜幻想」、母お静役。作曲：森 彩音、台本・演出：湊本晴都子、指揮：金丸克己、主催：名古屋ソサエティー、会場：名古屋市芸術創造センター（2015年5月）
- ・創作オペラ：「古事記～矢岐の大蛇～」、キクリ姫。作曲：森彩音、台本・演出：湊本晴都子、指揮：高谷光信、主催：名古屋演奏家ソサエティー、会場：名古屋能楽堂（2014年2月）。
- ・創作オペラ「荒城の月」、廉太郎の母（まさ）役。作曲：森彩音、台本・演出：湊本晴都子、指揮：澤脇達晴、主催：名古屋演奏家ソサエティー、会場：名古屋市芸術創造センター（2012年12月）。

<演奏・研究発表>

- ・クリスマスコンサート。主催・会場：聖イエス会使徒教会（2008年～2019年12月）。
- ・全国大学音楽教育学会第34回全国大会、《仙台大会》研究演奏会出演。主催：全国大学音楽教育学会、会場：仙台ガーデンパレス。（2018年8月）
- ・歌の玉手箱～懐かしき家路へ～童謡の世界、～心に残る懐かしき愛唱歌～。主催：名古屋二期会、会場：しらかわホール（2011年9月～2012年9月、2013年11月、2015年11月～2017年11月、2018年8月）
- ・東日本大震災チャリティーコンサートに出演。主催：一般社団法人名古屋二期会、会場：電気文化会館ザ・コンサートホール。（2011年4月、2013年3月～2015年3月）
- ・総社芸術祭2015P&B ジョイフル・コンサート～吉備から発信する日本の歌～。主催：総社市・総社市教育委員会・第2回総社芸術祭2015実行委員会、会場：総社市民会館（2015年5月）
- ・全国大学音楽教育学会第30回全国大会《東京大会》研究演奏会出演。主催：全国大学音楽教育学会、会場：音楽の友ホール。（2014年8月）。
- ・岡山混声合唱団第66回定期演奏会。「オペラコーラス・アラカルト」アルトソリスト。主催：岡山混声合唱団、会場：岡山市立市民文化ホール（2012年10月）
- ・愛光園創立20周年記念演奏会「Love&Brilliance」。主催・会場：（福）鴻仁福祉会、特別養護老人ホーム（2012年6月）。

<審査・講評>

- ・第85回～86回NHK全国学校音楽コンクール愛媛県コンクール審査員。主催：NHK松山放送局・全日本音楽教育研究会・日本教育音楽協会愛媛県支部、会場：松山市民会館大ホール（2018年8月～2019年8月）
- ・第76回～第85回NHK全国学校音楽コンクール岡山県大会審査員。主催：NHK岡山放送局・全日本音楽教育研究会・日本教育音楽協会岡山県支部、会場：岡山市立市民文化ホール・岡山市建部文化センター（2010年8月～2018年8月）
- ・第43回・44回・第49回・50回、第51回、53回、岡山県学生音楽コンクール本選審査員。主催：岡山県高等学校音楽協議会、会場：くらしき作陽大学（2014年8月～2016年8月、2018年10月）
- ・第67回岡山県合唱コンクール審査員。主催：岡山県合唱連盟、朝日新聞、会場：岡山市立市民文化ホール（2014年8月）

- ・第 67 回岡山県合唱フェスティバル講評。主催：岡山県合唱連盟、会場：岡山シンフォニーホール（2014 年 6 月）。

<指揮>

- ・アンコーラ The10thAnniversary Concert。主催：アンコーラ、会場：倉敷公民館（2019 年 10 月）
- ・女声合唱団萌え木第 4 回定期演奏会。主催：女声合唱団萌え木、会場：岡山県立美術館ホール（2017 年 10 月）（2019 年 5 月）
- ・第 61 回～第 70 回岡山県合唱フェスティバル。主催：岡山県合唱連盟、会場：岡山シンフォニーホール（2010 年 6 月～2019 年 6 月）
- ・第 34 回～第 41 回倉敷サマーコンサート。主催：倉敷市文化連盟・倉敷市合唱連盟、会場：倉敷アイビースクエア（2008 年～2016 年 8 月、2019 年 8 月）
- ・第 34 回～第 44 回記念倉敷合唱フェスティバル。主催：倉敷市合唱連盟・倉敷市文化連盟。会場：倉敷芸文館、倉敷市民会館ホール（2010 年 12 月～2020 年 1 月）
- ・第 15 回おかやま県民文化祭参加事業、倉敷市 50 周年記念市民発案事業「コーラスふるさとを歌う」主催：倉敷文化連盟、コーラス「ふるさと」を歌う実行委員会、協賛：倉敷市、会場：倉敷市民会館（2017 年 11 月）
- ・女声合唱団萌え木第 3 回定期演奏会。主催：女声合唱団萌え木、会場：岡山県立美術館ホール（2017 年 10 月）
- ・瀬戸内混声合唱団第 17 回定期演奏会—チャレンジコンサート—主催：瀬戸内混声合唱団、共催：倉敷市文化連盟、会場：児島市民交流センタージーンズホール（2017 年 5 月）
- ・女声合唱団萌え木第 2 回定期演奏会。主催：女声合唱団萌え木、共催：倉敷市文化連盟、会場：岡山県立美術館ホール（2016 年 1 月）
- ・倉敷市東公民館文化展コンサート。主催・会場：倉敷東公民館（2009 年 11 月～2015 年 11 月）
- ・第 13 回サンセットフェスタ in こじま。主催：サンセットフェスタ in こじま実行委員会、会場：鷲羽山第二展望台（2015 年 9 月）
- ・瀬戸内混声合唱団創立 30 周年記念演奏会。主催：瀬戸内混声合唱団、会場：倉敷市児島文化センター（2015 年 1 月）
- ・女声コーラスアンコーラ The10thAnniversary Concert。主催：女声コーラスアンコーラ、会場：倉敷市立美術館ホール（2014 年 9 月）
- ・女声合唱団萌え木第 1 回定期演奏会。主催：女声合唱団萌え木、会場：岡山県立美術館ホール（2014 年 4 月）
- ・岡山県ヴォーカルアンサンブルコンテスト。主催：岡山県合唱連盟、会場：岡山シンフォニーホール（2012 年 2 月、2013 年 2 月）
- ・女声合唱団萌え木 Christmas Concert。主催：女声合唱団萌え木、会場：日本福音ルーテル岡山教会（2012 年 11 月）
- ・第 10 回おかやま県民文化祭メインフェスティバル。主催：岡山県・おかやま県民文化祭実行委員会、会場：倉敷芸文館大ホール（2012 年 9 月）
- ・東北の皆さんへ、わたくしたちのうたごえを届けよう!!～フォーレのレクイエム（抜粋）を歌おう。主催：東邦学園歌声サークル、会場：東邦高校（2012 年 5 月）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

名古屋二期会会員、日本保育学会会員、日本音楽教育学会、日本音楽表現学会、日本学校教育実践学会会員、全国大学音楽教育学会会員、日本教育方法学会会員、日本音楽療法学会会員

○自己評価

本学はピアノ初心者が多いこともあり、楽譜理解を促すために授業内で楽典指導を行ってきたが、今年度より教員採用試験も想定した形で、正式に「音楽基礎」として楽典授業を導入した。関連して、昨年に引き続き研究として「保育士・教員養成課程における楽典指導Ⅱ～「音楽Ⅰ」のピアノ表現を深めるために」と題して、愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第48号第2号にまとめることができた。特に、「バイエルの楽譜の読譜力」「バイエルの基本的な音楽内容を理解し表現に生かす力」を目標とした結果、個人差はあるが、「読譜の基礎知識の理解」「音楽的な興味・意欲」「音楽表現をする上での前提となる楽譜の理解」を促すことができたと思う。今後もピアノ教員と楽典指導教員が共同して、教員・保育者養成としての学生の音楽的基礎力育成に努めたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

全学委員会で与えられた委員を全力で務め、関係者と連携して大学運営に貢献する。教育学部子ども発達学科の教員として担当業務を果たす。大学が関係する学内外や課外活動に積極的に参加する。

(計画)

学生委員会の副委員長、地域創造研究所運営委員として大学の方針を理解し、責務を果たす。教育学部子ども発達学科の分掌に従い、幼児教育コース担当教員として、より良い保育士・教員を育てるべく責務を果たす。愛知東邦大学吹奏楽団の部長として、団の活動状況の把握や学生指導を努めるとともに、大学のよいイメージ作りに貢献する。

○学内委員等

学生委員会副委員長、学生寮担当委員、地域創造研究所運営委員会委員、幼小教職委員会委員、保育士養成課程委員会委員、愛知東邦大学吹奏楽団顧問（部長、強化指定クラブ）、入試判定委員（前期）

○自己評価

学生委員会副委員として委員長・関係教職員とともに、重点課題について検討し、概ね達成することができた。担当業務である学生寮運営に関しては、寮生との面談を通して、寮の業務・イベント・学業のバランスを取りながら頑張っている様子も把握し、指導することができた。関係教職員の働きで「TOHO learning House」として4年目を迎え、財政的にも安定した運営になり、寮の基盤ができたことは喜ばしい。奨学金関係では、高等教育無償化への対応と無償制度に関わる奨学生等の見直し、学生生活の向上に資する表彰制度について検討を行った。地域創造研究所運営委員会委員として、決して十分とは言えないがシンポジウム開催に関わることができた。愛知東邦大学吹奏楽団の部長としては、面談を通して団の活動状況や学生の様子の把握に努めるとともに、大学のイメージづくりに貢献すべく努力した。学部担当業務としては、入試判定委員、サービ斯拉ーニング担当委員、研究発表、大学祭等を担当して、概ね達成することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

従来に引き続き地域活動に参画したいと考えている。学生達と一緒に地域のイベントに積極的に関わり、地域社会の文化向上に貢献する。

(計画)

教員免許講習、高大連携授業、学校音楽コンクール審査委員他を行う。学生とともに地域社会と連携した行事を企画、実施する。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

- ・「保育者・教員養成における歌唱表現指導法」と題して教員免許講習講師を担当(2019年8月)。
- ・「子どもの生活や心を豊かにする音楽の世界」と題して高大連携授業を担当(2020年2月)
- ・名東児童館共催で「名東児童館クリスマス会～みんなでハッピークリスマス」を開催(2019年12月)。
- ・サービ斯拉ーニングでは、学校行事の支援、名東児童館・とだがわこどもランの行事など、諸機関と連携を取りながら学生調整・指導をする。

○自己評価

- ・教員免許講習は、毎年改善しながら現場で役立つ内容で、有意義な講習になるように努めた。次年度も同様に検討したい。
- ・高大連携授業は、1・2年生を対象にほぼ同じ内容で行ったが、次年度は、事前に生徒の講座選択の理由を聞いて授業内容を検討し、愛知東邦大学教育学部で学ぶ音楽の授業内容についての確に伝えてい行きたい。
- ・名東児童館のクリスマス会も5回目を迎え、今年は名東児童館と共催で実施することができた。毎年2・3年で開催していたが、今年度は基礎演習の学生11名を中心に、サービ斯拉ーニング、愛知東邦大学吹奏楽団の学生有志の参加を得て開催して、よい結果を得た。1年生での開催を懸念したが、リーダーを中心に、演目も一新して新しいプログラムにも挑戦、準備・練習を重ね実施することができた。学生自身も準備段階では試行錯誤の連続だったが、子どもを前にすることで多くを学ぶことができた。サービ斯拉ーニングの学習意識の定着も一因していると感じた。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

特になし

VI 総括

教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献、十分とはいええないがバランスを維持しながら行うことができた。音楽教育者、声学家、合唱指導者・指揮者、合唱審査や演奏会企画等を通して、微力ではあるが地域における文化向上に寄与することができたと考える。

- ・教育活動については、今年度から教職再過程認定後のカリキュラム「音楽基礎」において、ピアノ指導と並行して楽典のクラス授業を実施したことで、教員採用試験対策はもちろんのこと、4年間の音楽関係授業において音楽要素理解の上に立った音楽表現理解を可能にすることができたと考える。
- ・大学運営では、いろいろな諸問題処理について十分ではない点が多々あったと感じているが、学部教員、関係教職員との連携のもと、微力ではあるが努めることができたと感じている。
- ・研究活動では、保育士・教員養成課程の表現科目に関する研究課題を成果としてまとめることはできなかったが、継続的な授業研究結果を踏まえ、「基礎演習」の内容改善できたことは嬉しい。

- ・社会貢献では、演習授業を通して学生とともに実践力のある保育者・教員養成をするために、微力ではあるが研鑽に努めたい。自身の専門性を生かした活動を通して、社会貢献に尽力したい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	伊藤 数馬
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院教育学研究科博士課程前期修了	教育学修士	体育科教育学、サッカー

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

講義や課外活動等を通して、学生に「真に信頼して事を任せうる人格」が形成できるよう、教育活動を実践する。また学生が主体的な学びを実践できるよう、各分野で努める。授業評価アンケートの結果を踏まえ、事前事後学習ができるよう授業内容の仕組みを工夫する。教育現場で生きる実践力を養う授業内容を展開する。

(計画)

幼児・児童が体を動かすことを好きになる運動指導の実践を研究し、学生に理解させる。学生の主体的な取り組みを引き出すため、アクティブ・ラーニングを導入する。課外活動においては、競技力の向上はもちろん社会から必要とされる資質（礼儀・マナー等）を養成する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

保育内容（身体表現）、体育、体育科教育法、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

総合表現技術、保育内容（健康）、専門スポーツ実習（球技）、幼児と身体表現、体育、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

学生の理解を深める工夫として、動画等視聴覚教材を活用し、ディスカッション及びグループワークを取り入れ、双方向型授業を実践した。視聴覚教材の使用は、学生にとって学びやすい方法ではあるが、理解度に差があり、その後の振り返りレポートから考察するに、深く考察できている学生もいれば、表面上の理解にとどまる学生も見られた。ディスカッションやグループワークについても、積極的に活動できる学生が中心となって進行されるため、ここでも個人差がみられた。こういった反省点については次年度改善していきたい。

○作成した教科書・教材

すべての科目において、最新時事情報を盛り込んだ補助資料を作成し活用した。

- ・白井克尚、今津孝次郎、伊藤龍仁、堀篤実、伊藤数馬、梶浦恭子、新實広記、橋村晴美
『サービス・ラーニング』ハンドブック」第5版、愛知東邦大学教育学部、2019年3月

○自己評価

学生の授業評価における数値はまずまずの結果であった。学生の目線に立って、できるだけ理解がしやすいように例示を多く活用していることが要因ではないか。また授業規律等についても、一方的な指導ではなく、学生とコミュニケーションをとりながら進めるよう心掛けている。実技科目を多く担当しているので、ただ実践して終わりとするのではなく、実践した先に考えや工夫が生ま

れるような仕組みを今後も継続して考えて取り組んでいきたい。

II 研究活動

○研究課題

- ・児童の体力低下に関する要因分析とその課題解決における実践事例の研究
- ・サッカーにおける指導実践
- ・「表現力」を重視した教材・教授法の研究
- ・地域と連携した人材育成の現状と課題

○目標・計画

(目標)

研究課題をまとめたものを研究成果物として学内外に発表できるよう努める。学生の身体表現能力を伸ばすことについては、保育士・教員養成校であるからこそ、その必修科目を利用して、表現力をより伸ばすことのできる教材・環境は何かについて研究を行う。

(計画)

- ・児童の体力低下に関する調査報告や先行研究を収集、考察する。
- ・大学サッカー部を対象に指導を実践しその成果を検証する。
- ・2016年度より身体表現・音楽表現・造形表現の担当者と共に、実験的調査を行ったので、それらを踏まえ、より実践的な方法を探っていきたい。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究」唯学書房、2019年2月

(学術論文)

- ・伊藤数馬「領域『健康』の指導法に関する一考察 ～保育実践教科書の分析を通して～」東邦学誌 第46巻 第2号 2017、2017年12月
- ・古市久子、矢内叔子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅱ—授業実践を通して—」東邦学誌 第45巻 第2号 2016、2016年12月
- ・房野真也、塩川満久、沖原謙、磨井祥夫、上田毅、大塚道太、菅輝、伊藤数馬、川口諒「ボール供給方向の違いがサッカーのインサイドキックに及ぼす影響」運動とスポーツの科学 第21巻 第1号 2015、2015年12月
- ・古市久子、矢内叔子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅰ—保育実践教科書を分析する—」東邦学誌 第44巻 第2号 2015、2015年12月
- ・出口達也、上田毅、東川安雄、草間益良夫、斉藤一彦、沖原謙、國木孝治、伊藤数馬、丸山啓史、塩川満久、大塚道太「柔道の「背負投」動作における熟練者と未熟練者の比較」運動とスポーツの科学 第19巻 第1号 2013、2013年12月
- ・古市久子、伊藤数馬「「総合表現」の教育的価値は何か～哲学的視点から考える」東邦学誌 第42巻 第2号 2013、2013年12月
- ・伊藤数馬「児童の体力に関する一考察—基本的動作—」子ども学論集 創刊号、2013年4月

(学会発表)

- ・大塚道太、小柳竜太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、山中亮、土田洋、梶山俊仁、山本英弘
「ボール運動のミニ・ゲーム化が運動強度に与える影響について—競技人数の違いに着目して」
日本体育学会第 70 回大会:会場 慶応義塾大学、2019 年 9 月
- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、梶山俊仁、山本英弘「ゴール型球技におけるコート
の広さの違いが運動内容に与える影響—サッカーゲーム中のパス頻度に着目して」日本体育学会
第 69 回大会 徳島大学、2018 年 8 月
- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬「サッカーグラウンドの広さの違いが運動強度と内容
に与える影響—正規グラウンドと面積 1/2 グラウンドの比較検討—」日本運動・スポーツ科学学
会 第 25 回大会 広島大学、2018 年 6 月

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

日本体育学会、日本運動とスポーツ科学学会

○自己評価

今年度については、共同研究として学会発表を 1 本することができた。研究成果の発表としては十分とは言えないため、次年度は学内外に研究成果を発表する機会を増やしていきたいと考える。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学・学部における校務および委員会の活動を積極的かつ円滑に行う。

(計画)

【全学】・キャリア支援委員会 ・東邦STEP運営委員会

・幼小教育課程委員会 ・保育士養成課程委員会

・教職支援センター運営委員会

・東邦地域スポーツクラブ運営委員会 ・ブランド推進委員会

【課外活動】男子サッカー部 監督

○学内委員等

キャリア支援委員会委員、東邦STEP運営委員会委員、幼小教職委員会委員、教職支援センター運営委員会委員、保育士養成課程委員会委員、東邦地域スポーツクラブ運営委員、ブランド推進委員、男子サッカー部顧問 (監督、強化指定クラブ)

○自己評価

教職支援センター運営委員会委員として、教職に関する方策等を検討し、特に教職合宿の計画立案、運営に主として携わり、介護等体験実習の運営、教員免許更新講習の運営にも取り組んだ。またキャリア支援委員会委員として、学内就職、キャリア教育に関する事項に対し尽力することができた。臨時ではあったがブランド推進委員会委員として、教育学部の今後の施策について検討し発表した。

学部での分掌については、特にスポーツ大会実行委員のサポートや施設等実習副担当をした。

男子サッカー部に関しては、2016年度より監督として、競技力向上のみならず学生生活の質の向上についても指導を心掛け遂行することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域に根ざした大学・学部であるよう社会貢献活動に積極的に参加する。

(計画)

教育学部の教育活動（サービス・ラーニング等）を通じた地域貢献事業や名東区子育て支援ネットワーク関連の事業への参加、サッカーを媒体とした地域貢献活動（少年サッカー大会・少年サッカースクール・近隣幼稚園への指導）を企画・実践する。

○学会活動等

愛知東邦大学地域創造研究所所員

○地域連携・社会貢献等

珉光幼稚園における園児を対象としたボール遊び指導（不定期）

東海学生サッカー連盟 常任委員を担当（競技、登録、会計）

○自己評価

教育学部の教育活動（総合表現技術）として近隣幼稚園園児の観劇招待、男子サッカー部の活動として、少年サッカー大会への企画運営、審判派遣を引率しながら参加することができたが、十分な取り組みとはいえない。次年度はさらに活動の範囲を広げていければと考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

東海学生サッカー連盟総務委員（会計・登録）、競技委員（2部）を担当しており、東海地域の大学サッカーの発展に尽力することで自己研鑽したいと考えている。

VI 総括

研究面では、共同研究で学会発表を1本することしかできなかった。今後の課題として、継続している共同研究に加え、教員養成系学部における表現系科目の在り方の検討や課外活動における教育的効果についてなど、研究成果を学内外に発表する機会を増やしていければと考える。

教育面に関しては、昨年度学長表彰をいただくことができたが、今後も学生の視点を忘れず、学生の授業満足度を高め、学習内容の理解を深めることができる授業実践を心掛けていく。また、近年様々な課題を抱えている学生に指導をする機会が増加した。細目に時間を取り面談し、その際は傾聴を心掛け学生指導することで、学生それぞれが各自の課題に取り組むことができ、その支援の一助を担えたのではないかと考えるため今後も継続していきたい。

以上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	梶浦 恭子
最終学歴	学 位	専門分野
岐阜大学大学院教育学研究科 教科教育専攻・家政教育専修（修士課程）	修士	幼児教育

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

①幼稚園実習の中で、学生は

- ・ 幼児の動きや遊び方に幼児の内面理解をふまえた援助方法を考え、行動実践する。
- ・ 保育者の仕事内容とその責務の重厚さを受容・理解し、自分なりの判断行動ができる。
- ・ 真面目さと誠実さ、意欲ある取り組みができる資質、態度を身につける。

②保育者や教育者に求められる実践的な知識と技術を習得するための指導方法を追求する

（計画）

① 「教育実習 I（幼稚園）事前事後指導」

- ・ 実習前後の教育活動を確実に習得できるよう、提示した計画に自ら取り組み内容が理解できたか、演習（レポート作成、模擬保育）等をし、身体で学びとるようにしていく。不安を緊張感に変え、実習に期待ができる位の準備をして万全にし、安定した心情で実習に臨む学生の、真面目で誠実ある姿勢づくりができるよう貢献する。
- ・ 実習への組み方について、幼児の発達や特性をふまえた理解と知識を獲得した内容をふまえた実習の心構えが事前にできているか、「実習にあたって」の記述内容をしっかり見て取る。
- ・ 実習日誌、指導案作成が計画性を持ってできているか、協同学習活動、或いは個別対応し確実にする。
- ・ 保育実習経験の幼児コースには、幼稚園生活の特徴（一日の流れのリズムについて、各園特色がある、保護者のニーズ理解等）をふまえ、教育の面では各施設共通していることを理解するよう指導する。
- ・ 初等コース（保育実習未経験者を含む）には、授業の内容を基本にし、社会人としてのマナー、倫理観、心構えといった養成校の指導、事務的手続き、安全と衛生-事故防止と疾病予防・対応の内容を理解した上で、準備を行うよう指導する。
- ・ 振り返りを重視する。報告書の事例（エピソード）を書くまでが教育実習（幼稚園実習評価）であると指導し、個別面談前に提出させる。
- ・ 実習を終え、個別面談（自己評価有）を設定する。学生の実践が、自発的で意欲的な動き方ができていたか、幼児の内面理解をふまえた援助方法であったのかを自己評価票にて確認する。その後、幼児、保育者、保護者の言動を受容し理解したものであったかを聞き取り考察していく。

②基礎、総合、専門演習

- ・ 学生のクラス演習活動が有意義になり、大学で学ぶが楽しい、仲間と協働体験が有意義であることを実感する

- ・ 学生が望む学習課題を自ら仲間と一緒に決め、例えば以下のア) イ) 内容に親しみ実践活動でできる内容を検討する。大学祭の行事運営につながり、社会に通じる力（社会性、協同性、柔軟性等）を養う。

例. ア) 幼稚園の指導案を抜粋した集団ゲーム遊び（フルーツバスケットをする）の指導案を提示して、その指導案どおり先生役、子ども役になって実践する。

例. イ) 新聞から、教育雑誌（発達、幼児と教育）から、絵本からと、対象物を決めて、興味、関心ある社会で起きている状況をまとめて文章化し、気づいた事柄を発表したり質問したり意見交流して知識を広め、資料による有効な活用方法を探る。また、社会に貢献する、発信する、行動を起こす実践力を備える。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

教育実習Ⅰ 事前事後指導、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、教育実習Ⅰ（幼稚園）

（後期）

保育内容（環境）、生活、生活科教育法、教職実践演習、生活、サービスラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

①「教育実習Ⅰ（幼稚園）事前事後指導」について

（1）学生による実習準備行動

- ❶ 実習園訪問から実習は始まると捉え、電話のかけ方等、注意事項と持ち物の確認を入念に行った。具体的には、上靴持参、挨拶やことばづかい、実習担当の先生からは実習に必要な話を確実に聞き取り速記する等の説明をする。その後、訪問時におけるロールプレイの実践を行った。
- ❷ 「保育現場の用語」理解については、1) 実習日誌の書き方、2) 指導計画の配布事例を基に、自分ならどう記入するかを学生に問いかけ、演習活動する。
- ❸ 昨年の実習経験学生をゲストとし、失敗談から工夫やアイデア話を聞いて事前の心構えや準備の参考にする。
- ❹ 教材の見本（ペープサート）を提示し部分活動に活かせられるよう意欲づけた。

（2）「実習にあたって」、「実習日誌」、「指導案」作成について

- ・ 8月4週目の3日間を特別講座の開講をし実習準備対策日とし、9月実習に向かわせた。
- ※ 対象は全員だが、実習園の評価が、「実習記録と指導計画項目」に課題が有る学生には特に最後の指導計画の「導入」～「結び」の片付け場面の配慮内容確認文章まで見届けた。

（3）個別面談

- ・ 保育者（教師）として子どもへの場面に応じた配慮や援助方法、実習から得られたこと、自己課題を振り返り、将来の自分に必要な今後の学習内容は何かの追究を行った。
- ・ 姿勢・態度、言葉づかい、自己課題の反省ができたか、報告書や学期末課題レポート提出物内容に着目し、総合評価を行った。
- ・ 実習後の個別面談をこれまでの15分を、30分程度の持ち時間（個別に対応）で行うようにした。

○作成した教科書・教材

【教材】：「教育実習（幼稚園）」活用

- ・教材の見本（ペープサート、ミニ絵本）

実習の自己紹介や絵本「とんぼのうんどうかい」読み聞かせ、歌「とんぼのめがね」指導の導入に活用できるフェルト（工作用）生地作品トンボの試作品と、コピー用紙1枚でポケットに入るミニ絵本（おうち絵本）の試作品。

② 基礎、総合、専門演習 について

- ・前期総合演習Ⅰ学生（2年生）は、2人組で指導案作成ができ、仲間にぜひ広めたい計画を紹介し行った。先生役、子ども役に分担して実践する。
- ・前期総合演習Ⅰ学生（1年生）は、ボールを使った室内遊びや戸外では自然に親しむ遊びを実際に平和公園で行えた。「幼児と遊び」類の文献は5冊から7冊を選書し読み、最終的に子どもの頃に親しんだと思われる遊びを、後期には各自がまとめてゼミ発表することができた。新聞は写して感想を述べたり要約しまとめたり、授業レポートの書き方を「レポートの組み立て方」木下（2004）を皆で読み、習って文章を構成するようにした。
- ・専門演習学生（3年生）は、自然体験活動の学外活動の計画が10月に企画、実践できた。

○自己評価

①「教育実習Ⅰ（幼稚園）事前事後指導」について

- (1)・実習準備については、自作の絵本作り、身近な動物ペープサート等の教材開拓を行い、部分指導の導入に利用した等と、実践とその成果の報告があった。
- (2)・初等学生の実習初体験の不安感が、幼児コース学生にライン等のやり取りを招く事態となり実習中の問題になった。今後の喚起事項で、質問等は実習担当と交流するよう厳重に注意した。
 - ・実習園訪問担当者の「訪問指導報告書」は、学生の様子や各教員の気づきが書かれる。だが、途中で体調不良で実習期間の欠席や実習取りやめ対応で担当者の注意がその他の学生に向けられない事態が発生する等、実習担当者として反省するところが多かった。
 - ・学科会議（課程委員会）の学生動向において、多様な学生の行動理解をしておくために、教（職）員間で報告したり、日常においても学生の動きを確認し合ったりという連携の必要性を感じる事項が多くあった。
- (3)・配慮を要する学生への面談は、教員2人の入念な事前打ち合わせの上で行うようにした。面談回数が学生によっては3から4回に及んだ。

前期の6月実習は無事に済ませたが、9月実習前の8月途中で実習取りやめの決断をする学生には途中で進路変更する学生がみられ、面談は学生の背景にある環境を理解しながら園事情を考慮することも含め、課題解決に向かうための面談には多くの時間を要し、なお素早い園への対応が必至だった。

 - ・実習継続に不安となる理由が、学生自身の問題でなく外的要因の場合には、学生支援とケアをゼミ担当者と連携して早急に行った。その結果は良い方向性が得られた。園へは学生の特性理解と課題の適切化（音楽表現の削減）を要望した。実習に行くことに揺らぐ気持ちを持つ事例には、慎重な教員による面談と教職員連携が如何に重要かが確認できた。

② 基礎、総合、専門演習 について

・基礎演習、総合演習では、リーダーが率先して動き活動を積極的に進めたため、周囲の学生も力を発揮する良い関係性ができていた。特に2年生は実習で多忙な中であつたにもかかわらず、最後まで方向性を持って協力してテーマの課題をまとめ・発表ができたことは高く評価できる。

ゼミ全員が提出すべき課題レポート作成については、資料や文献読書を進め思考力、創造する力の発揮には充分ではなかつた。研究テーマの選択から記述内容を、豊かにするための教員の粘り強い学生への援助が適宜必要であつた。考察、分析、追究に深く至るためには学生同士の意見交流ができるよう、互いに認め合い、信頼関係が基盤となるゼミクラス経営に気を配る必要があつた。

・3年生専門演習では、自然環境に存在する虫や植物への関心は、個々に違うことを理解しなければならない。押し付けず、興味関心のある研究活動を見つけて、意欲的にできるよう学生対応を行い、個々の興味関心の追究を率先して行える体制を整えたい。

II 研究活動

○研究課題

自然体験活動と乳幼児 ―乳幼児はどのように自然環境と出会い保育者や仲間とどう遊びをつくるのか―

○目標・計画

(目標)

乳幼児はどのように自然環境と出会いどう遊びをつくり出すのか

(計画)

- ・研究方法は、幼児の行為・動作を、カメラ撮影し、遊び場を研究者が抽出する。
- ・幼児の行動は心情の現れと考えている。動きを観察し、捉え、収集した事例に法則性はあるのか。
- ・そこには教育的な価値はないだろうか、幼児が表現する行為の一般的な意義（体験は危険を伴うが教育的意味）を導きたい。
- ・研究目標に向かうため、継続的に「森のようちえん」という自然体験フィールドを訪問する計画である。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・江田司 梶浦恭子 田中まさ子 谷口篤 横井志保 他8人『教育実習の手引き(幼稚園・小学校)』一粒書房、2016年、第1章第3節 幼児教育に携わる者に求められる専門性 第2章第3節 指導案の立て方・指導案 35-36、43-46

(学術論文)

- ・梶浦恭子「0～3歳児の自然体験遊びについて」名古屋学院大学論集. 社会科学篇 = Journal of Nagoya Gakuin University 54(4), 171-181, 2018 <http://doi.org/10.15012/00001066>
- ・梶浦恭子, 西澤彩木「自然物を手にする幼児はどのような表現をするのか: 幼児の行動記録を手がかりに」名古屋学院大学論集. 人文・自然科学篇 = Journal of Nagoya Gakuin University 53(2), 125-138, 2017-01 <http://doi.org/10.15012/00000877>
- ・梶浦恭子, 今村光章「“森のようちえん”の幼児が触れる自然物に関する実証的研究」環境教育 = Environmental education 25(1), 176-183, 2015-07 日本環境教育学会(査読有)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsoee/25/1/25_1_176/_pdf

- ・梶浦恭子, 今村光章「なぜ幼児は「森のようちえん」で枝を拾うのか」環境教育 = Environmental education 24(3), 137-144, 2015-03 日本環境教育学会 (査読有)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsoee/24/3/24_3_137/_pdf

- ・梶浦恭子「幼児の手が会える森の世界」岐阜大学大学院教育学研究科修士論文, 216, 2014-03
- ・木澤光子, 三輪聖子, 梶浦恭子, 馬淵知子「子育て支援の託児・ベビーマッサージを通して得た学生の学び」岐阜女子大学紀要 41, 143-150, 2012-03-15
- ・内田裕子 梶浦恭子 森俊夫「幼児の絵の色彩特徴と形態特徴の評価」日本色彩学会誌 36, 134-135, 2012-05-01
- ・木澤 光子, 三輪 聖子, 梶浦 恭子, 馬淵 知子「子育て支援「ママパパの宝物」の取り組み」岐阜女子大学紀要 41, 151-158, 2012-03-15

(学会発表)

- ・梶浦恭子「自然環境に関わる乳幼児と保育者としての役割」一般社団法人日本環境教育学会, 2019-08
- ・梶浦恭子「自然環境と幼児」一般社団法人日本保育学会, 2019-05
- ・梶浦恭子「自然体験活動からの学び：対象（自然）物に向き合う場面において幼児と保育者が並列の位置で育むもの」一般社団法人日本環境教育学会, 2018-08
- ・梶浦恭子「自然物に出会う幼児の表現行為を探る」一般社団法人日本保育学会, 2018-05
- ・梶浦恭子「自然物にふれる乳幼児の表現行為を探る：0～3 歳児の抱っこや手つなぎから」日本乳幼児教育学会, 2017-11
- ・梶浦恭子「乳幼児が自然物とかかわる意味を探る：森の世界の出来事における手の行為場面から」一般社団法人日本環境教育学会, 2017-9
- ・梶浦恭子「自然物は幼児にどのような表現行為を生み出すのか：森のおやこクラス「おさんぽさん」の素朴な見える動きから」一般社団法人日本保育学会, 2017-05
- ・梶浦恭子「保育者から研究者へ - 現場出身者の課題を共有する」日本乳幼児教育学会, 2016-11
- ・梶浦恭子「自然物に触れて遊ぶ幼児の手が作り出す表現を探る」日本乳幼児教育学会, 2016-11
- ・梶浦恭子「自然物を用いた幼児の造形活動における指導のあり方」日本環境教育学会, 2016-8
- ・梶浦恭子 作品発表「かくれんぼ絵本」絵本学会, 2016-5
- ・梶浦恭子「自然物に触れて遊ぶ幼児の手の動きに注目して」日本保育学会, 2016-5
- ・梶浦恭子「自然物（枝など）に触れて遊ぶ幼児の行動からみえるもの」日本環境教育学会, 2015-8
- ・梶浦恭子「枝を持って遊ぶ幼児に関する一考察」日本保育学会, 2015-5
- ・梶浦恭子, 今村光章「森のようちえん」で磨かれる感性 (2) 日本環境教育学会, 2014-8
- ・今村光章, 梶浦恭子「幼児が「森のようちえん」で枝を拾う意味」日本環境教育学会, 2014-8
- ・梶浦恭子「人と人がつながるあそび かんたん手づくりえほん」絵本学会, 2014-5
- ・梶浦恭子「幼児の手が会える森の世界：行動記録を手がかりに」日本保育学会, 2014-5
- ・梶浦恭子「森のようちえんで磨かれる感性」日本環境教育学会, 2013-8
- ・梶浦恭子「森のようちえんで幼児は何に触れるか」日本保育学会, 2013-5
- ・杉山喜美恵 梶浦恭子「実習記録簿に対する保育所の意識 2. 調査よりわかること」日本保育学会, 2013-5

- ・梶浦恭子 杉山喜美恵「実習記録簿に対する保育所の意識 3. 自由記述から見えるもの」日本保育学会, 2013-5
- ・森俊夫 梶浦恭子「幼児にできる草木染めと科学遊び—色の不思議を感じる—」日本保育学会, 2012-5
- ・梶浦恭子「絵本のイメージと色彩的特徴—絵本の見方の一考察—」日本保育学会, 2012-5

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

一般社団法人日本環境教育学会、一般社団法人日本保育学会、日本乳幼児教育学会、日本野外教育学会、絵本学会

○自己評価

学会発表は、事例研究から分析考察を 2019 年 5 月開催の保育学会で報告し、8 月開催の日本環境教育学会で、事例をさらに分析して保育者の関わり方の配慮がどうであったかと、追究に向かう 2 段階の発表の方向性にして発表をした。幼児の行動の (教育的) 意味付けが評価できる哲学的指標がまだ考えられていない。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

- a 学生委員会活動においては、多岐にわたる企画活動に最後まで仲間ととりくむことができる学生の行動や判断力育成を支援し、よりよい学生生活となるよう委員会の運営企画に携わる。
- b 国際交流委員会活動において外国留学を望む学生への関心を高め、その意欲を支援する。

(計画)

- a 学生が仲間と主体になって、最後までとりくむ学生たちの行動が発揮できるよう、また実践的に協働活動ができるようにする。五感を働かせ、感覚を磨く動き方、働き方ができ、大学が地域社会に向けて発信する運営企画に、学生は主体でありつつ教員は添いながら気持ちでは一体となり、計画、運営し貢献する。
- b 海外研修 A、B の企画運営等を行う国際交流委員会に携わり、学生に制度や内容に写真やスライド映像、企画資料で諸外国の教育、文化、情報等に関心が高く持てるよう、感覚的にも理解ができる伝達方法によって説明を行う。実施に向けて、月課題の計画した内容にならって進めていく

○学内委員等

- c 学生委員会委員、国際交流委員会委員、幼小教職委員会委員、保育士養成課程委員会委員

○自己評価

- a 学生委員会活動では、学内の生活マナー向上に特に心がけ、喫煙場所の確認と吸い殻の始末については、禁煙マナー週を 1 月 4 週目に位置づけてアナウンスと喫煙場所巡回活動を試みた。学生へ積極的要望を委員が団結して行ったことは、学生と教員双方への認識を高めたといえる。
- b 国際交流委員会活動では、海外研修 A (夏休み)、海外研修 B (春休み) に教育学部生各 1 名の

参加者の存在があったことは、学業ばかりか物の見方考え方の変化になる。海外へ夏期に行った学生による呼びかけによって、春休み海外研修B参加となった学生へと繋いだ。留学の関心を広めた結果と聞いている。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

- ①岐阜県私立幼稚園連合会子育て相談事業の巡回子育て相談員の業務を行い、近々の園内の状況を理解して授業に役立てる。
- ②図書館内の絵本を介した遊びを親子で行う企画をすることによって、子育て支援活動であったり、教育活動であったりする事例や援助方法の一例として学生へ還元できる。

(計画)

- ①巡回子育て相談を希望する幼稚園を訪問し、個別援助を必要とする幼児の活動内容場面の所見記入を行う。
 - ・6月～9月の授業日ではない日を計画する。園内には様々な行動様式で自己表現する幼児（スペシャルニーズの子）がいるという現場の状況がこの業務において、把握確認できる。間接的ではあるが、授業において学生に還元できると考えている。
- ②内容を検討し、名東区のサービスマーケティングを行う学生の社会参加する行動において参考になる。（参考内容：企画運営、安全管理、指導法等）
祖父江の森の図書館で読書月間等のイベント活動や祭り等に合わせ、内容は、児童文化継承でもあるからくり仕掛けの“「しかけえほん」を親子でつくろう”を行う計画である。

○学会活動等

日本乳幼児教育学会 2018 第 28 回大会 12 月 8 日 研究発表 I-3 「保育環境 1」座長

○地域連携・社会貢献等

- ・愛知県立瀬戸北総合高校 1・2 学年イベント「学びをまなぶ」講義 2018 年 11 月 26 日
題目：『絵本の世界』-絵本は子どもにとって物語の世界？知識の世界？科学の世界？それだけ？-
- ・一般社団法人岐阜県私立幼稚園連合会巡回子育て相談員
訪問場所：かたびら幼稚園 第二かたびら幼稚園 2018 年
訪問場所：第二かたびら幼稚園 2019 年
- ・図書館イベント活動
活動場所：稲沢市中央図書館 4 月、祖父江の森の図書館 11 月 内容：「くるくる絵が変わるしかけえほん」を親子でつくろう
活動場所：祖父江の森の図書館 2019 年 11 月 23 日、内容：一ぱつと開く「とびだすしかけ絵本」を親子でつくろう-の企画、運営
- ・地域連携 オープンカレッジ
題目テーマ『子どもと自然』-「森のようちえん」活動の子どもの姿から-

○自己評価

大学内開催であるオープンカレッジのテーマは、『子どもと自然』-「森のようちえん」活動の子

どもの姿から-と掲げた。「森は、奥が深く暗くて、風の音や虫が怖い」とイメージを持つ人はいるだろうが、森に入って遊ぶ「森のようちえん」の子どもたちの実際を地域社会の方と参加学生に伝えなかった。なぜなら、赤い木いちごをほおぼり、星の形に見える白い花びらを見つけ、黄、黒色のクモの模様をじっと見る等、森の世界を子どもたちは冒険する。そのような実体験こそ、乳幼児期に大切な心身の発達や成長に影響をもたらす学びがあると考えているからだ。

実際に親子で森を散歩する乳幼児の姿(写真を示す)からは、何が大切な経験なのかを想像できる。日常生活にある身近な自然の遊び体験は、子どもの科学の芽の育ち、命ある生き物と関わる力、多様性、有限性、法則性と皆で考え合える要素となる素材材料がある。子育て家族の方とともに考えを深めるきっかけが自然体験活動する親子写真映像であったとオープンカレッジ開催において確信ができた。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

○研究課題「自然体験と乳幼児」をテーマに掲げ、日本保育学会、日本環境教育学会参加をしてきたことは、保育実習の在り方や「環境」授業の技術、知識が吸収できる。物の見方・考え方を研鑽し、自己の感性を磨く。学生への授業内容の指導に役立つ意味を追求するものである。

○行事型の保育「ぎふ☆森のようちえん」(月1回第4日曜日コース)の未就園児(1,2,3歳児)と、通年型の保育「せた♪森のようちえん」(月1回第3日曜日コース)の未就園児(1~5歳児)の保育スタッフとして自然体験活動を担当する。このことは、保育者として自然と向き合う乳幼児への援助の在り方や保護者対応等の追求となる。一般に、森のようちえん活動は、ナラティブ教育といわれるが、すべての子どもにバーチャル世界でない直接体験の必要性や生きる力の育成、教育の本質につながっているという理解を理論的に伝えられる努力を今後も行いたいと考えている。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	白井 克尚
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	博士 (学校教育学)	社会科教育, 生活科教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標) 地域の教育諸機関と連携したサービス・ラーニングを通じた活動を通して、学生主体の問題解決型の学習を組織し、総合的な企画力・調整力の育成をめざす。また、保育者、小学校教員として必要な実践力、表現力の育成をめざした教育方法の実践に積極的に取り組んでいく。

(計画) 講義・演習ともに、学生の興味・関心を大切にし、個々の問題意識にもとづいた研究活動を指導する。また、これまでのサービス・ラーニングの実践を通じて、経験を通じた学習の検証を行い、さらに対話的で深い学びにつながるような手立てを行っていききたい。さらに、小学校教育実習担当、教職支援センターの運営委員として、小学校教育実習、小学校教員採用受験のサポートに引き続き取り組み、教職を志望する学生を支援する取り組みを進めていきたい。

○担当科目 (前期・後期)

(前期) 社会、教育実習Ⅱ事前事後指導、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、教育実習Ⅱ (小学校)

(後期) 生活科教育法、社会科教育法、教職実践演習 (幼・小)、サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

教育方法の実践として、「教育実習Ⅱ (小学校)」「教育実習Ⅱ事前事後指導」の授業において、教職の意義についてのゲストスピーチや模擬授業などの活動を取り入れて、小学校現場経験を踏まえた指導を行うことができた。「教職実践演習 (幼・小)」の授業において、各グループのテーマに基づいたプロジェクト型の調べ学習や模擬授業を行い、四年間の学修の振り返りを行った。また、専門科目では、「社会」の授業において、名東区まちたんけんの活動を行い、地域における教材研究について体験を通じて考えさせることができた。「社会科教育法」の授業において、模擬授業を通じて、学生たちに小学校現場を想定した社会科授業運営のあり方について考えさせることができた。「生活科教育法」の授業では、平和公園たんけんを通じて、身近な環境からの教材づくりについて考えさせることができた。「基礎演習Ⅰ」の授業において、劇団うりんこの川原美奈子氏をゲスト・スピーカーとして招聘し、人間関係育成のワークショップを実施することができた。「総合

演習Ⅱ」の授業において、同川原氏より、保育実習・教育実習を控える学生たちに対して、現場で活用できるアクティビティを教えていただくことができた。「サービス・ラーニング実習Ⅰ」「サービス・ラーニング実習Ⅱ」の授業において、名東区内小学校、保育園、幼稚園、名東文化小劇場や名東図書館と連携し、サービス・ラーニング実習をサポートすることができた。

○作成した教科書・教材

授業の内容理解を促すために、自作プリントや、スライド資料、映像教材を編集、作成した。名東区内諸機関との連携に向けた『サービス・ラーニングハンドブック（第6版）』をサービス・ラーニング委員会との共同で編集・刊行した。

○自己評価

教育活動に関する自己評価として、実習科目に重点的に取り組んだことがある。とりわけ、「教育実習Ⅱ（小学校）」「教育実習Ⅱ事前事後指導」の授業において、小学校教育実習関係の連絡・調整を意識的に取り組み、学生の小学校教実習経験をサポートできた。「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」の授業において、地域や学内外での様々な行事や活動に、学生を積極的に参加させることができた。また、講義科目では、パワーポイントを活用したり、DVDなど視覚に訴える教材提示を行ったりして、学生の興味を惹きつけることができた。さらに、演習科目では、学生の問題意識を引き出し、個人やグループでの追究テーマに基づいた探究型の学習活動を行うことができた。協同的な活動を通して、学生同士の交流も深まったことが評価できる。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

校内授業研究に基づく社会科・生活科の授業づくりに関する基礎的研究

○目標・計画

（目標） 本研究は、問題解決学習を創出した社会科授業研究に関して、愛知県東三河地方における社会科授業研究を事例として、資料分析及び質問紙調査を通じて、その実態を解明することをめざす。

（計画） 校内授業研究に基づく社会科・生活科の授業づくりに関して、愛知県東三河地方における事例に基づき、資料収集及び分析を行う。社会科の授業研究に関する事例として、新城市立新城小学校が構築した「授業研究システム」がある。新城小学校の「授業研究システム」が、その後の社会科授業づくりに与えたインパクトについて、資料分析によりその実態を解明することをめざす。また、生活科の授業づくりに関して、愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の開発研究の事例がある。校内授業研究の視点から、その意義を明らかにしたい。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・単著『戦後日本の郷土教育実践に関する歴史的研究—生活綴方とフィールド・ワークの結びつき—』唯学書房,2020年3月

- ・共著：担当部分「5章 社会科の学習指導の方法を探る 4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー』教育出版, 2020年1月, pp. 97-100
- ・共著：担当部分「第6章 公民教育における学習指導の工夫 4 討論授業の組織化」日本公民教育学会『新版 テキストブック公民教育』第一学習社, 2019年12月, pp. 223-225
- ・共著：担当部分「第1章 中学歴史「見方・考え方」を育てる授業デザイン 2 「見方・考え方」を育てる見学・調査活動をどう実現するかー博物館・郷土資料館との連携による授業へのヒントー」土屋武志編著『「見方・考え方」を育てる中学歴史授業モデル』明治図書, 2019年9月, pp. 16-21
- ・共著：担当部分「第3章 小学校の授業参観とサービス・ラーニング」 pp. 27-37 「第9章 サービス・ラーニング実習におけるリフレクション」 pp. 95-110 愛知東邦大学地域創造研究所編『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』唯学書房, 2019年2月
- ・単著『子どもの思いや気づきを生かす生活科の授業づくりー新教科創設期の実践に学ぶー』（平成27(2015)年度～平成29(2017)年度 JSPS 科研費 若手研究 (B) 課題番号 15K17411 研究成果報告書）三恵社, 2018年3月, 全70頁
- ・共著：担当部分「5章 社会科の学習指導の方法を探る 4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー〔第2版〕』保育出版社, 2018年3月, pp. 97-100
- ・共著：担当部分「社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー』保育出版社, 2016年4月, pp. 97-100
- ・共著：担当部分「過去の解釈型歴史学習実践に学ぶー山本典人実践と加藤公明実践よりー」土屋武志・岡崎市社会科研究会編著『実践から学ぶ解釈型歴史学習ー子どもが考える歴史学習へのアプローチ』梓出版社, 2015年3月, pp. 26-38

(学術論文)

- ・白井克尚・行田臣「生活科において問題解決学習を実現した教師の「学習材研究」の実際ー愛知教育大学附属岡崎小学校における白井博司実践を事例としてー」日本生活科・総合的学習教育学会『せいかつか&そうごう』第27号, 2020年3月, pp.40-51 (査読有り)
- ・白井克尚・原田三朗「子どもの思いや気づきを生かす生活科教師の実践的知識に関する研究ー原田三朗実践を事例としたライフストーリーー分析を通じてー」愛知教育大学生活科教育講座『生活科・総合的学習研究』第16号, 2019年12月, pp.21-30 (査読無し)
- ・Katsuhisa Shirai : Characteristics of Industrial Learning in Japanese Elementary School Social Studies : In the case of the fifth grade “Showdown, Which Manufacturing Show!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol.2(2), 2019年12月, pp. 102 - 113 (査読有り)
- ・白井克尚「1950年代後半の戦後郷土教育運動における渋谷忠男実践「世界地理の学習」の特質ー単元「中国のダム」と単元「ヒマラヤの山」を事例としてー」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第31号, 2019年12月, pp.21-30 (査読有り)

- Katsuhisa Shirai : Lesson Study to Create Social Studies Lesson Plans in Japan: The Case of“Logic of Triple-Stacking” at Shinshiro Elementary School. *Journal of Social Studies Education in Asia*, Vol.8 (2019), 2019 年 10 月 pp.15-25(査読有り)
- 白井 克尚, 松本 卓也「小学校社会科における地域教材を生かした防災教育の授業構成と実践分析—第 5 学年単元「学校・学区の歴史から学ぶ防災学習」の場合—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 48 卷 1 号, 2019 年 6 月, pp. 1-14 (査読無し)
- 渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐「生活科カリキュラムにおける教科論の変容とその社会的背景—子どもの生活環境としての「家庭」に注目して—」初等教育カリキュラム学会『初等教育カリキュラム研究』第 7 号, 2019 年 3 月, pp. 97-109 (査読有り)
- Katsuhisa Shirai: Characteristics of Social Studies Lesson Study in Mikawa Area, Aichi Prefecture, Japan: The Case of 6th Grade “I want to know more about the nearest country, Korea!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol 1(2), 2018 年 12 月 pp.108-117 (査読有り)
- 白井克尚「問題解決学習を創出した社会科授業研究の論理と実際—愛知県新城市立新城小学校の授業研究システムを手がかりに—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第 135 号, 2018 年 12 月, pp. 27-39 (査読有り)
- 白井克尚・行田臣「主体的・対話的で深い学びを実現した総合的学習の時間のカリキュラム・マネジメントに関する事例研究—小 3 『詩のボクシング』の実践の検証を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 47 卷 1 号, 2018 年 6 月, pp. 19-36 (査読無し)
- 白井克尚「新教科創設期における生活科の授業づくりに関する研究—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の開発研究を事例として—」日本教科教育学会『日本教科教育学会誌』第 40 卷 4 号, 2018 年 3 月, pp. 1-11 (査読有り)
- 白井克尚「新教科創設期における生活科のカリキュラム開発に関する研究—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の『単元指導計画』の作成過程を中心に—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 46 卷 2 号, 2017 年 12 月, pp. 47-67 (査読無し)
- 白井克尚「『伝統と文化』に関する総合的学習の意義についての一考察—地域の伝統芸能を生かした実践の検証を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 46 卷 1 号, 2017 年 6 月, pp. 1-16 (査読無し)
- 白井克尚「『新しい郷土教育』実践史研究の課題と方法—教師のライフヒストリー・アプローチを手がかりに—」兵庫教育大学連合大学院学校教育学研究科『教育実践学論集創立 20 周年記念特別号』2017 年 2 月, pp. S41-S48 (査読無し)
- 白井克尚・伊奈和彦・鶴飼雅弘・成瀬友弘・尾崎綾亮・佐藤公保「大学における地域の埋蔵文化財を活用した体験型歴史学習のプログラム開発—愛知県埋蔵文化財調査センターとの連携を通して—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 45 卷 2 号, 2016 年 12 月, pp. 129-143 (査読無し)
- 白井克尚「大学における地域の歴史遺産を活用した NIE 実践の開発—ピースあいちとの連携を通して—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 45 卷 1 号, 2016 年 6 月, pp. 111-123 (査読無し)

- ・白井克尚「1950年代前半における郷土のフィールド・ワークを活用した社会科授業づくりに関する考察—東京都世田谷区東玉川小学校の福田和による『新しい郷土教育』実践を事例として—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第126号, 2015年12月, pp. 27-37 (査読有り)
- ・今津孝次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚「保育士と教員の養成における『サービス・ラーニング』の試み」愛知東邦大学『東邦学誌』第44巻第1号, 2015年6月, pp. 211-232 (査読無し)
- ・白井克尚「1950年代前半における『新しい郷土教育』実践の創造過程に関する歴史的研究—郷土教育全国連絡協議会の教師たちの取り組みを中心に—」博士学位論文, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 2015年1月、全
- ・白井克尚「1950年代前半における『新しい郷土教育』実践の創造課程に関する一考察—郷土教育全国連絡協議会の『理論』と『実践』の関わりに焦点を当てて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第43巻第2号, 2014年12月, pp. 59-76 (査読無し)
- ・白井克尚「1950年代前半における戦後の郷土教育運動の地域的展開—岡山県・月の輪古墳発掘運動の中の教育実践に着目して—」兵庫教育大学連合大学院学校教育学研究科『教育実践学論集』No. 15, 2014年3月, pp. 67-78 (査読有り)
- ・白井克尚「相川日出雄による郷土史中心の小学校社会科授業づくり—『新しい地歴教育』実践の創造過程における農村青年教師としての経験と意味—」全国社会科教育学会『社会科研究』No. 79, 2013年11月, pp. 13-24 (査読有り)
- ・白井克尚「1950年代の中学校における郷土教育実践の特質に関する一考察—愛知県知多郡横須賀中学校の杉崎章の取り組みに即して—」日本学校教育学会『学校教育研究』No. 28, 2013年7月, pp. 97-108 (査読有り)
- ・白井克尚「社会科教員の専門性形成に『考古学』を活かす—愛知県埋蔵文化財調査センターとの連携を通して—」愛知教育大学社会科教育学会『探究』No. 24, 2013年3月, pp. 24-31 (査読無し)
- ・白井克尚「相川日出雄のライフヒストリー研究—小学校社会科としての専門性形成に焦点を当てて—」歴史教育史研究会『歴史教育史研究』No. 10, 2012年12月, pp. 25-47 (査読無し)

(学会発表)

- ・岡田了祐, 白井克尚, 村井大介, 渡邊巧「社会科に関わる民間教育団体はいかに生活科の成立に向き合ったのか—団体刊行物から捉えるもう一つの生活科成立史—」日本教科教育学会 第45回全国大会、愛知教育大学, 2019年10月13日, 『日本教科教育学会 第45回 大会発表要旨』p. 133
- ・山下大喜, 白井克尚, 土屋武志「社会科授業研究を中核とした校内授業研究体制の構築」日本教科教育学会 第45回全国大会、愛知教育大学, 2019年10月13日, 『日本教科教育学会 第45回 大会発表要旨』p. 133
- ・白井克尚, 山下大喜「複線型の授業構想を可能にした校内授業研究体制づくり—愛知県新城市立新城小学校における渥美利夫の果たした役割—」日本教育方法学会 第55回大会、東海学園大学, 2019年9月29日, 『日本教育方法学会 第55回 大会発表要旨』p. 133

- ・松本卓也, 白井克尚 「地域教材を活用した小学校社会科における防災教育—第5学年「学校・学区の歴史から学ぶ防災学習」を例に一」日本社会科教育学会 第69回全国大会、新潟大学, 2019年9月14日, 『日本社会科教育学会 全国大会発表論文集』第15号, pp. 146-147
- ・白井克尚, 行田臣 「探究的な学びをつくる生活科教員に必要な教材開発力に関する研究—愛知教育大学附属岡崎小学校時代の白井博司による生活科実践を事例として—」日本生活科・総合的学習教育学会 第28回全国大会 大分大会, 佐伯市立鶴谷中学校, 2019年6月15日, 『日本生活科・総合的学習教育学会 第28回全国大会大分大会』P. 154
- ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐 「社会科の専門家たちは, いかに関生活科の構想・発展に取り組んできたのか—成立期における議論とその構造に注目して—」兵庫教育大学, 加東市, 社会系教科教育学会, 第30回研究発表大会, 2019年2月10日)
- ・白井克尚 「戦後の郷土教育運動における「地理教育」の展開—渋谷忠男の「世界地理の学習」に焦点を当てて—」(兵庫教育大学, 加東市, 社会系教科教育学会, 第30回研究発表大会, 2019年2月9日)
- ・渡邊巧・岡田了祐・白井克尚・村井大介 「中野重人はいかに関生活科の構想・発展に取り組んできたのか—生活科教育の具体化とその過程—」初等教育カリキュラム学会, 第3回大会(第4会場), 広島大学 2019年1月6日
- ・白井克尚 「問題解決学習を創出した社会科授業研究の論理と方法—愛知県新城市立新城小学校の「授業研究システム」を手がかりに一」日本社会科教育学会 第68回全国研究大会(奈良教育大学, 奈良市) 2018年11月3日 『日本社会科教育学会 全国大会発表論文集』第14号, pp. 38-39
- ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐・永田忠道 「(自由企画型フォーラム)社会科の専門家たちは, いかに関生活科の構想・発展に取り組んできたのか—各地域における授業論の語りと実際より—」全国社会科教育学会 第67回全国研究大会(山梨大学, 甲府市) 2018年10月20日 『全国社会科教育学会 第67回全国研究大会 発表要旨集録』p. 51
- ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐 「生活科カリキュラムにおける教科論の変容とその社会的背景—子どもの生活環境としての「家庭」に注目して—」日本教科教育学会 第44回全国大会(日本体育大学世田谷キャンパス, 東京都世田谷区) 2018年9月8日 『日本教科教育学会全国大会論文集』44, pp. 20-21
- ・白井克尚・行田臣 「主体的・対話的で深い学びを実現する総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメントに関する事例研究—小3「詩のボクシング」の実践の検証を通じて—」日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会(札幌市) 2017年6月16日 『日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会 北海道大会』p. 243
- ・白井克尚 「地域における多文化共生社会を理解する教員・保育士養成の実践—教育学部ゼミでのフィールド・ワークを通じて—」第56回 愛知県世界史教育研究会, 2018年3月31日(愛知大学笹島キャンパス, 名古屋市)
- ・Katsuhisa Shirai: Research on Lesson Study for the Curriculum Development of Life Environment Studies During Establishment as a New Subject in Japan, World Association of

- 白井克尚 「愛知県東三河地域における社会科授業研究の系譜に関する一考察—新城市立新城小学校の「授業研究システム」を事例として—」全国社会科教育学会 第66回全国研究大会（広島大学, 東広島市）『全国社会科教育学会 第66回全国研究大会 発表要旨集録』 p. 82
- 白井克尚・原田三朗 「小学校教師における生活科授業像の形成過程とその要因—新教科創設期に焦点を当てたライフヒストリー的アプローチを通して—」日本生活科・総合的学習教育学会 第25回全国大会（豊島区立西池袋中学校, 東京都）2017年6月17日 『日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会 東京大会』 p. 116
- 白井克尚（招待） 「地元埋蔵文化財を活用した体験型歴史学習—ハンズオン—」第2回インタラクティブ・ティーチング中部研究会, 2017年5月27日（名古屋大学教育学部, 名古屋市）
- 白井克尚（ポスター） 「新教科創設期(1989–1991)における生活科の授業づくり—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の取り組みに焦点を当てて—」ほのくに生活科・総合的学習研究会, 2017年2月（Book Café Nido, 豊川市）
- 白井克尚 「1950年代後半における郷土をふまえて考える小学校社会科教育実践に関する考察—渋谷忠男による「世界の地理」学習を対象として—」全国社会科教育学会 第65回全国研究大会, 社会系教科教育学会 第28回研究発表大会 合同研究大会, 2016年10月（兵庫教育大学, 加東市）
- 白井克尚 「新教科創設期における生活科に関する研究推進校の授業づくりに関する一考察—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の取り組みを事例として—」日本学校教育学会 第30回研究大会, 2016年8月（名古屋市立大学, 名古屋市）
- 白井克尚 「新教科創設期における生活科授業づくり—研究推進校の校内授業研究会を事例として—」日本生活科・総合的学習教育学会 第25回全国大会, 2016年6月（宮城学院女子大学, 仙台市）
- 白井克尚 「1950年代前半における郷土のフィールド・ワークを活用した社会科授業づくりに関する考察—東京都世田谷区東玉川小学校の福田和による「新しい郷土教育」実践を事例として—」愛知教育大学歴史学会, 2015年12月（愛知教育大学, 刈谷市）
- 白井克尚 「愛知県三河地方における戦後生活綴方運動の地域的展開—愛知作文教育者協議会の結成と解散をめぐって—」教育史学会第61会大会, 2015年10月（宮城教育大学, 仙台市）
- 白井克尚 「1950年代前半における『新しい郷土教育』実践の創造過程に関する検討—郷土教育全国連絡協議会の『理論』と『実践』の関わりに焦点を当てて—」日本社会科教育学会第63回大会, 2014年11月（静岡大学, 静岡市）
- 白井克尚 「1950年代前半における東京都の郷土教育実践の特質について—東玉川小学校の福田和による社会科授業実践の分析を通して—」社会系教科教育学会第25回研究発表大会, 2014年2月（大阪教育大学, 柏原市）

- ・白井克尚「桑原正雄による社会科教育論の構築過程—1950年代前半における郷土のフィールド・ワークの経験に関わって—」全国社会科教育学会第62回大会, 2013年11月(山口大学, 山口市)
- ・白井克尚「1950年代前半における戦後の郷土教育運動の地域的展開—岡山県・月の輪古墳発掘運動の中の教育実践に着目して—」日本学校教育学会第28回大会, 2013年7月(鳴門教育大学, 鳴門市)
- ・白井克尚「1950年代前半における小学校社会科教師の力量形成—相川日出雄の個人史研究を通して—」全国社会科教育学会第61回大会, 2012年10月(岐阜大学, 岐阜市)
- ・白井克尚「相川日出雄のライフヒストリー研究—小学校社会科教師としての専門性形成に焦点を当てて—」歴史教育史研究会第8回例会, 2012年10月(岐阜市文化センター, 岐阜市)
- ・白井克尚「1950年代前半における郷土教育運動が社会科教師教育に果たした役割—『青いリンゴの運動』に着目して—」日本社会科教育学会第62回大会, 2012年9月(東京学芸大学, 小金井市)
- ・白井克尚「1950年代前半における小学校社会科教師の専門性形成について—相川日出雄の場合—」日本学校教育学会第27回大会, 2012年7月(武蔵大学, 東京都練馬区)

(特許) 特記事項なし

(その他)

- ・白井克尚「教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 25, 2020年3月, p. 3
- ・白井克尚「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 24, 2019年3月, p. 2
- ・白井克尚「郷土教育への関心の現在地」郷土教育全国協議会『郷土教育』第713号, pp. 2-3, 2018年12月
- ・白井克尚・長坂康代「地域における多文化共生社会を理解する教員・保育士養成の実践—教育学部ゼミでのフィールド・ワークを通じて—」愛知県世界史教育研究会『世界史教育研究』第4号, pp. 101-108, 2018年6月
- ・白井克尚「『アクティブ・ラーニングの視点を問う—小・中・高・大学で『主体的・対話的で深い学び』を育むために—』」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 23, 2018年3月, pp. 4-5
- ・白井克尚「敬慕 黒川知文先生～生涯につながるご縁～」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第64号, 2018年3月, pp. 191-193
- ・白井克尚「愛知東邦大学における『ピースあいち』と連携した教育活動」『ピースあいち メールマガジン』Vol. 81, 2016年8月, p. 8
- ・白井克尚「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 21, 2016年3月, p. 2
- ・白井克尚「情報読解力を育てるNIE学習」『社会科教育』明治図書, No. 663, 2014年7月, p. 7

- ・白井克尚「社会科授業で法的資質・能力を育む」『社会科教育』明治図書, No. 648, 2013年4月, p. 105
- ・白井克尚「6年『縄文から古墳へ』＝この発問→こう知覚化」『社会科教育』明治図書, No. 641, 2012年9月, p. 62
- ・白井克尚「6年『天皇中心の国づくり』＝この発問→こう知覚化」『社会科教育』明治図書, No. 641, 2012年9月, p. 63
- ・白井克尚「知っているようで知らない問題でQづくり」『社会科教育』明治図書, No. 637, 2012年5月, pp. 42-43

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所：教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究

研究期間：2018年4月-2020年3月 代表者：白井 克尚（研究分担者：今津孝次郎、西崎有多子、柿原聖治、伊藤数馬、橋村晴美、丹下悠史、水野正朗）

○所属学会

- 日本社会科教育学会会員（平成11年4月～）
- 全国社会科教育学会会員（平成11年4月～）
- 愛知教育大学歴史学会会員（平成12年4月～）
- 日本生活科・総合的学習学会会員（平成12年4月～）
- 日本グローバル教育学会会員（平成12年4月～）
- 日本教師教育学会会員（平成23年4月～）
- 日本学校教育学会会員（平成24年4月～）
- 社会系教科教育学会会員（平成24年4月～）
- 教育史学会会員（平成24年4月～）
- 日本教育方法学会会員（平成27年4月～）
- 日本カリキュラム学会会員（平成27年6月～）
- 日本教科教育学会会員（平成28年4月～）
- 日本公民教育学会会員（平成29年4月～）
- 社会科の初志をつらぬく会会員（平成29年4月～）
- 日本国際理解教育学会会員（平成30年10月～）

○自己評価

研究活動に関する自己評価として、個人研究では、愛知東邦大学出版助成を受けて、博士論文研究を単著として出版できたことが大きな成果である。この場を借りて感謝申し上げたい。また、研究目標・計画に基づいて、四本の査読付き論文を刊行できた。とりわけ、国際学術雑誌に、Katsuhisa Shirai : Lesson Study to Create Social Studies Lesson Plans in Japan: The Case of “Logic of Triple-Stacking” at Shinshiro Elementary School. *Journal of Social Studies Education in Asia*, Vol.8 (2019), 2019年10月 pp.15-25(査読有り) を掲載できたことにより、アジアの社会科教育学研究にインパクトを与えたと考えている。さらに、学会発表として、研究目標・計画に基づいて、5回の研究大会での発表を行うことができた。そして、愛知東邦大学地域創造

研究所共同研究「教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究」部会の主査として、学内研究助成を受けて実践研究を深めることができた。この場を借りて感謝申し上げたい。今後も継続して研究活動を積み重ねていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標) 各分掌の担当に責任をもち、協力して大学運営に当たる。

(計画) 地域連携委員会委員、入試問題作成委員会委員、教職支援センター運営委員、小学校教育実習担当など、与えられた仕事に責任をもち取り組んでいきたい。

○学内委員等

教職支援センター運営委員、地域連携委員会委員、入試問題作成委員、幼小教職委員会委員、保育士養成課程委員会委員、スポーツ大会提案者、教育学部ゼミ分け担当、サービス・ラーニングリーダー

○自己評価

大学運営に関する自己評価として、各分掌においてそれぞれの役割を果たすことができたことがある。教職支援センターの運営委員として、小学校教育実習、小学校教員採用受験のサポートに取り組み、教職を志望する学生を支援することができた。地域連携委員として、地域と連携した教育活動の準備運営を行うことができた。入試問題作成委員会では、与えられた役割分担に責任をもって取り組むことができた。ゼミ分け総合・専門演習担当として、ゼミ分けの希望調査、集約を行った。スポーツ大会提案者として、1・2年生のスポーツ大会の提案・運営に関わった。サービス・ラーニングリーダーとして、サービス・ラーニング委員会を開催し、授業運営をスムーズに行うことができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標) 研究成果を教育活動・社会活動に活かすことができるよう地域の諸機関との連携を深め、協力・協働した取り組みを進める。

(計画) 地域の教育諸機関と連携した教員と保育士の養成におけるサービス・ラーニングの実践を、積極的に推進する。授業において、近隣小学校や近隣保育園、近隣幼稚園、劇団うりんこなどの名東区を中心とした地域諸機関と連携した教育・研究活動を進める。また、演習活動を通じて、サービス・ラーニングに積極的に参加し、理論と実践の往還を図る。

○学会活動等

全国社会科教育学会会員（平成11年4月～） 理事（平成29年4月～）

愛知教育大学歴史学会会員（平成12年4月～） 常任委員（平成12年4月～）

日本生活科・総合的学習学会会員（平成12年4月～） 会計監査（平成29年6月～）

○地域連携・社会貢献等

・大府市特別支援教育研究部会夏季研修会 講師（2019年8月2日）

・第26回東海ブロックカリキュラム編成講座分科会総論 講師（2019年8月20日）

- ・教員免許更新講習「発達障害の子どもと保護者の対応」講師（2019年8月26日）
- ・第69次愛知県教育研究集会「教育条件整備」分科会助言者（2019年10月26日）
- ・豊橋市小中学校 総合的な学習 研究部研究大会 講師,助言・指導（2019年12月18日）

○自己評価

社会貢献に関する自己評価として、地域の教育諸機関と連携した教員と保育士の養成におけるサービス・ラーニングの実践を、積極的に推進することができた。また、授業において、近隣小学校や近隣保育園、近隣幼稚園、劇団うりんこなどの名東区を中心とした地域諸機関と連携した教育・研究活動を進めることができた。さらに、演習活動を通じて、サービス・ラーニングに積極的に参加し、理論と実践の往還を図ることができた。そして、学外の様々な研究会に講師や助言者として参加することができた。今後も、様々な機会を捉えて、社会貢献活動を行ってきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学外研究として、研究目標・計画に基づいて、四本の査読付き論文を刊行できたことは大きな成果である。とりわけ、国際学術雑誌に、2本の査読付き論文
Katsuhisa Shirai : Characteristics of Industrial Learning in Japanese Elementary School
Social Studies : In the case of the fifth grade “Showdown, Which Manufacturing Show!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol.2(2), 2019年12月, pp. 102 - 113（査読有り）
Katsuhisa Shirai : Lesson Study to Create Social Studies Lesson Plans in Japan: The Case of “Logic of Triple-Stacking” at Shinshiro Elementary School. *Journal of Social Studies Education in Asia*, Vol.8 (2019), 2019年10月 pp.15-25(査読有り) を掲載できたことにより、アジアの社会科教育学研究にインパクトを与えたと考える。

VI 総括

大学教員として6年目の生活を迎え、落ち着いた環境の中で教育活動・研究活動・社会貢献活動を行うことができた。これも教職員の皆様のご支援・ご協力の賜物だと考える。

教育面では、とりわけ、実習科目に重点的に取り組んだことがある。「教育実習Ⅱ（小学校）」「教育実習Ⅱ事前事後指導」の授業において、小学校教育実習関係の連絡・調整を意識的に取り組み、学生の小学校教実習経験をサポートできた。

「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」の授業において、地域や学内外での様々な行事や活動に、学生を積極的に参加させることができた。

また、研究面では、個人研究として愛知東邦大学出版助成を受けて、博士論文研究を単著『戦後日本の郷土教育実践に関する歴史的研究—生活綴方とフィールド・ワークの結びつき—』唯学書房,2020年3月として出版できたことが大きな成果である。この場を借りて感謝申し上げたい。

大学運営面においては、とりわけ、教職支援センターの運営委員として、小学校教育実習、小学校教員採用受験のサポートに取り組み、教職を志望する学生を支援することができた。

そして、社会貢献面においては、「サービス・ラーニング」を通じた地域諸機関との連携や、学内外での講師など様々な活動を行うことができた。

次年度も、小学校教育実習担当、教育実習Ⅱ事前事後指導担当、教職実践演習（幼・小）担当、教職支援センター運営委員などの活動に、意欲的に取り組み、教職員の方々と協働し、地域諸機関との連携を深めながら、研究活動、教育活動、社会貢献に積極的に取り組んでいきたい。

以 上

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	新實 広記
最終学歴	学 位	専 門 分 野
愛知教育大学大学院教育学研究科 芸術教育専攻修士課程	修士 (学術)	図画工作・造形

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

教育学部学生が将来、小学校教諭・保育者(幼稚園教諭及び保育士)となり、質の高い教育、保育活動を教諭として行えるように養成することが目標である。そのためには、養成段階で自らの得意分野はさらに伸ばせるようにサポートしながら、苦手意識や不安をもつ分野に関しては、克服できるように授業内容などを工夫したい。また、将来、小学校教諭・保育者(幼稚園教諭及び保育士)として、実践力を自ら育てていくことができる力を育成することが重要であると考えている。教育学部では、教育、保育現場での体験的な学びを重視して、「サービス・ラーニング」を2014年度から立ち上げてきたが担当する図画工作・造形の授業においては、図画工作、造形の楽しみを、体験を通して伝えていきたい。担当科目の事後学習として、造形・図画工作科目と「サービス・ラーニング」実習を組み合わせ、大学での学びと子どもを前にした教育現場での学びで各学生の課題発見が効果的にできると考えている。

学生が将来教育、保育現場で自らの課題を見つけ、改善していく実践力を身につけることが重要であると考えている。それは「真に信頼して事を任せうる人格の育成」と一致する目標である。

(計画)

- ・教育、保育現場における実践例を多く紹介して、具体的に教育者、保育者の姿をイメージできる様にする。
- ・保育、教育現場の多様な課題や価値観を把握できるように、様々な事例を紹介する。
- ・「サービス・ラーニング」実習先のさらなる確保や他の教科との連携を図り「サービス・ラーニング」を活用した教育プログラムの整備を行う。
- ・教育、保育現場での子どもたちを前にした実践的な授業を重視し、学内外において地域向けの造形ワークショップなどを実施して、実践力を高める。

○担当科目(前期・後期)

(前期)

基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、図画工作科教育法、サービス・ラーニング実習Ⅰ、

(後期)

基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究、図画工作、幼児と造形表現、総合表現技術、サービス・ラーニング実習Ⅱ

○教育方法の実践

ゼミ演習や総合表現技術では、近隣の幼稚園と連携して、学生に実践的な学びの機会を提供することができた。また、造形・図画工作の授業では、グループワークを多く取り入れ、意見を出し合う時間を

増やし多様な意見を認め合うことを重視した授業づくりに取り組んだ。また、図画工作科教育法では、愛知県の現役小学校校長先生をゲストスピーカーにお招きして、図画工作の鑑賞授業の実践と授業づくりの方法や教育現場の課題をお話いただいた。授業を通して学んだ知識や技術が、教育現場をリアルに感じることでより深い理解につながるように工夫した。

○作成した教科書・教材

- ・新實広記、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第5版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2020(令和2)年3月
- ・新實広記、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第4版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2019(平成31)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第4版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2018(平成30)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第3版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2017(平成29)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第2版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2016(平成28)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第1版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2015(平成27)年3月

○自己評価

学生による授業評価アンケートの結果では、今年度も事前事後学習の項目が他の項目に比べ評価は低かった。しかしながら昨年度から図工室を開放するシステムを整えたことで、実習前の造形活動の準備や模擬授業の準備をする学生が増え始めている。授業の予習復習だけでなく学生が主体的に取り組める学習の時間は図工室を開放することで増えているため、今後も学生が主体的に取り組めるような環境づくりを試みたい。今後は事前事後学習する学生としない学生の差が出ないように、具体的な事前事後学習の方法を示すよう工夫していきたい。

大学近隣の幼稚園と連携した授業や教育現場教員によるゲストスピーカーでは、学生が日頃の学びを教育現場でどのように生かしていくことができるのかを振り返る良い機会となったことが、アンケートや事後レポートで確認できた。学生が保育・教育現場での実践力を身につけられるように、地域の幼稚園や保育園、小学校と連携して、今後も学生が主体になって学べる環境づくりに力を入れていきたい。

II 研究活動

○研究課題

- ・「子ども主体の造形活動」に重点を置いた教育プログラムの開発と実践的研究
- ・「開かれた創造環境のデザイン」を通して
- ・子どもの造形、図画工作における（教材・題材）研究とその意義

○目標・計画

(目標)

「芸術や美術」が果たして人間にとってどのような意義があるのかを根源的に捉える研究を継続的に進めていきたいと考えている。一つは、「子ども主体の造形活動」に重点を置いた教育プログラムの開発と実践的研究で、二つ目は、「開かれた創造環境のデザインを通して」をテーマに、子どもの感覚や心が世界に向かって開かれていく造形活動の創造的「環境デザイン」の研究である。三つ目は、子どもの造形、図画工作における（教材・題材）研究を通してその意義を明示することである。

また、美術教育の理論及び実践の研究を深めていき、実践事例に基づいた指導案や図版、動画記録等を実践集としてまとめ、保育・幼児教育の現場に頒布することで、その知見と開発した方法論を提供していくことをかんがえている。そして、「美術」の教育的意義や子どもの発達段階に応じた実践の視点を具体的に明示することにより、美術教育が重要な学問であることを伝えていくことを目標とする。また、幼・保・小・中の教育現場へ授業プログラムとして提供できるように論文の執筆や指導実践にも取り組む。

(計画)

- ・ 小学校教諭、保育者養成における図画工作、造形表現関係科目の造形に関する教材、題材、技法、造形表現活動の意義についてこれまでの研究成果を論文にまとめる。
- ・ 現在執筆中の図画工作科教育法の教科書(萌文書林) 共著 の完成をする。
- ・ 図画工作科の鑑賞学習の意義を明らかにするために、小学校の校舎を美術館にする「スクールミュージアム」を継続して行う。
- ・ 日本美術教育学会大会誌編集委員を継続して行う。
- ・ 造形教育の研究会、研修会を開催する。
- ・ 2015年度から継続している地域創造研究所の「サービス・ラーニング」の共同研究を行う。
- ・ 「環境と彫刻」をテーマに様々な実践的研究を継続的に行って、彫刻表現の可能性を探る作品制作と展示を行う。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・ 樋口一成 新實広記 他『小学校図画工作の基礎 造形的な見方や考え方を働かせる学び』共著 萌文書林 第3章 版画 4.版を用いた表現④-スチレン版画 pp76-77 第5章デザイン・映像メディア表現 12. モダンテクニックとその活用 pp128-129 13. モダンテクニックを活用した紙芝居づくり pp130-131 第6章 18 モザイクで表す pp186-187 2020(令和2年)1月
- ・ 新野貴則 福岡知子 新實広記 他 『図画工作科教育法 明日の小学校教諭を目指して 子供の資質・能力を育む』共著 萌文書林 第4章 図画工作科の実践事例 14. 中学年 立体に表す活動②pp158-161 図画工作科で用いる材料や技法 4. 木で表す(木材の加工法と用具) pp236-237 8. 版で表す pp241 10. 様々な接着剤、接着テープの性質 pp244-pp245 2019(令和元年)8月
- ・ 『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』共著第5章 幼稚園・小学校におけるサービス・ラーニング(新實 広記) 唯学書房 2019(平成31年)2月
- ・ 樋口一成 新實広記 他 『幼児造形の基礎 乳幼児の造形表現と造形教材』共著 萌文書林 第3章 幼児の造形教育の教材-材料や技法の基礎理解「版画①」版の種類や用具の使い方 pp. 68-69

第4章 幼児造形教育への実践-大学での実技体験や教育現場での実践例「コラージュ」pp. 130-131、「ゴム版をつくろう」 pp. 156-157、「木を切る・打つことからの展開」 pp. 166-167、「共同での制作-ものづくり交流の教材実践」 pp. 200-201 2018(平成30)年11月

- ・大橋功 松岡宏明 新實広記 他 『美術教育概論 (新訂版)』 共著 日本文教出版
第Ⅱ部 第7章 幼児造形表現指導の計画と実践 pp84-89 2018(平成30)年10月
- ・辻泰秀 新實広記 他 『造形教育の手法 えがく・つくる・みる』 共著 萌文書林 第3章 「版画」 スチレン版画 pp. 66-67 第5章 「デザイン・映像メディア表現」 モダンテクニックとその活用 pp. 118-119 モダンテクニックを活用した紙芝居づくり pp120-121 モザイクで表す pp170-171 2017 (平成28)年3月
- ・辻泰秀 新實広記 他 『幼児造形の研究 保育内容「造形表現」』 共著 萌文書林 第3章 「幼児の造形教育の教材-材料や技法の基礎理解」 pp. 68-69 第4章 「幼児造形教育への実践 -大学での実技体験や教育現場での実践」 pp. 126-127 pp148-149 pp158-159 pp194-195 2013 (平成26)年4月

(学術論文)

- ・古市久子、新實広記、矢内淑子、伊藤数馬、「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 III -造形表現の授業の分析を通して -東邦学誌 第46巻第1号 2017(平成29)年6月10日発刊
- ・辻泰秀、早矢仕晶子、新實広記、江村和彦「造形教育における美術鑑賞の指導法(2)」-「学校美術館」でのギャラリー・トークの方法-岐阜大学教育学部研究報告 人文科学 第65巻 第2号 2017(平成29)年3月
- ・古市久子、矢内淑子、伊藤数馬、新實広記「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 II -授業実践を通して -」東邦学誌 第45巻第2号 2016(平成28)年12月発行
- ・古市久子、矢内淑子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 I -保育実践教科書を分析する-」東邦学誌 第44巻第2号 2015(平成27)年12月発行
- ・新實広記「保育者養成課程における地域連携を活用した造形表現科目の授業改善-保育実践力の育成を目指した取り組み-」東邦学誌 第43巻1号 2014(平成26)年6月発行
- ・新實広記、藤重育子、西濱由有、矢藤誠慈郎「保育者養成課程における表現関係科目の教育内容に関する研究(2)」東邦学誌 第41巻2号 2012(平成24)年12月発行
- ・辻泰秀・清水英樹・新實広記・林和貴子「地域における『学校美術館』の実践(1) -『学校美術館』の意義と実践事例-」岐阜大学教育学部研究報告 教育実践研究 第15巻 2012(平成24)年3月
- ・新實広記、藤重育子、西濱由有、矢藤誠慈郎「保育者養成課程における表現関係科目の教育内容に関する研究(1)」東邦学誌 第41巻2号 2012(平成24)年12月発行

(学会発表)

- ・新實広記、水谷誠孝 平成30年度全国保育士養成セミナー 中部ブロック独自企画
ワークショップ「さまざまな素材を写して遊ぶ版画」
一般社団法人全国保育士養成協議会主催 2018(平成30)年9月16日
- ・山田唯仁、辻泰秀、新實広記「学校美術館」鑑賞教育プロジェクト2-作品・アーティスト・子ども

もをつなぐ活動ー 美術科教育学会 2017(平成 29)年 3 月 28 日

- ・新實広記「世界子ども絵画展の可能性」ものづくり教育会議 日本美術教育学会東海地区研究会
ポスター発表 2015(平成 27)年 12 月
- ・新實広記「大学・学校・園・美術館との連携による学校美術館と造形ワークショップの実践」2015(平成 27)年 11 月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟
- ・新實広記 公開授業 II アーティストによる造形ワークショップ 2015(平成 27)年 11 月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟
- ・新實広記 公開授業 I「学校美術館」アーティストによるギャラリートーク 2015(平成 27)年 11 月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟
- ・新實広記「ガラス廃棄便を生かした造形教育活動の可能性」口頭発表 ものづくり教育会議 2014(平成 26)年 11 月
- ・「学校美術館」の可能性 ポスター発表 大学美術教育学会 辻泰秀、山本政幸、新實広記 2013(平成 25)年 10 月 13 日

(特許)

なし

(その他)

<報告書>

- ・「てのこばーあそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol. 4 2019(平成 31)年 7 月
- ・「てのこばーあそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol. 3 2018(平成 29)年 7 月
- ・「てのこばーあそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol. 2 2017(平成 29)年 7 月
- ・今津孝次郎、新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚「教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の試み」 東邦学誌 第 44 巻第 1 号 2015(平成 27)年 6 月
- ・新實広記「ガラス廃棄瓶を使用した教材研究—小学生・幼児を対象とした造形ワークショップの取り組み—」ものづくり教育研究 NO. 5 ものづくり教育会議 2014(平成 26)年 3 月
- ・新實広記「保育者養成校における地域連携事業—小学生・幼児を対象とした造形ワークショップの取り組み—」ものづくり教育研究 NO. 4 ものづくり教育会議 2013(平成 25)年 3 月
- ・新實広記「大人と子どもが共に学ぶワークショップ」ものづくり教育研究 NO. 3 ものづくり教育会議 2012(平成 24)年 3 月

<主要作品発表>

- ・新實広記「itoten」グループ展 2019 年 11 月 横浜赤れんが倉庫館 1 号館/横浜・神奈川
- ・新實広記「次代を担うとよたのアーティストたち展」グループ展 2019 年 8 月
豊田市民文化会館 展示室 A
- ・新實広記「Vessel」コミッションワーク 野外彫刻 2019 年 1 月
PARK FRONT 香椎照葉 /東区・福岡
- ・新實広記「itoten」グループ展 2018 年 10 月代官山ヒルサイドテラス/代官山・東京
- ・新實広記「第 7 回 現代ガラス展 in 山陽小野田」土屋良雄審査員賞 2018 年 7 月
山口県立萩美術館 / 山口
- ・新實広記「VESSEL-光のうつわ-」個展 2018 年 7 月 豊田市民芸の森 旧本多静雄亭/ 豊田・愛知
- ・新實広記「光の図形」個展 2018 4 月 masayoshi suzuki gallery / 岡崎・愛知
- ・新實広記「十人十色 ガラスの展覧会 Vol. 5〜伊賀秋色〜 イートーテン」 2017 年 11 月 史跡旧

崇広堂 /伊賀市

- ・新實広記 「十人十色ガラスの展覧会 ～黒壁秋色～ イートーテン」2017年10月 慶雲館 / 長浜市
- ・新實広記 「新實広記展-名づけられた光-」個展 2017年5月 Cassina ixc. DELL' ARTE Art Gallery/青山・東京
- ・新實広記 「BOX展-繋ぐ」日本建築美術工芸協会 優秀賞 2017年4月 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「現代ガラスの表現展」グループ企画展 2016(平成28)年12月 大一美術館 (愛知)
- ・新實広記 「第3回街に飛び出す作品展」2016(平成28)年10月 AACA 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「とよたルミアール・プロジェクト 新實広記展」個展 企画展 2016(平成28)年8月 豊田市役所東庁舎展示スペース (愛知)
- ・新實広記 「feeling in glass 感じとるかたち」グループ企画展 2016 (平成28)年4月 富山市ガラス美術館 (富山)
- ・新實広記 「街なかミュゼ」中野哲学堂集合住宅コンペ野外彫刻採用 2016(平成28)年1月 AACA 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「大手町 JX タワーホトリア広場野外彫刻設置」2015(平成27)年12月 大手町 JX タワー (ホトリア広場)
- ・新實広記 「農村舞台アートプロジェクト」個展 平成26年度文化庁 地域発・文化芸術創造発信イニシアチ 2014(平成26)年8月 (加塩町加塩神社農村舞台) 主催/豊田市・豊田市教育委員会 (財) 豊田市文化振興財団
- ・新實広記 「時の記憶 -美術展-」グループ展 2014(平成26)年2月 知立市文化会館パティオ池鯉鮒
- ・新實広記 「ヒカリノカケラ」個展 2013(平成25)年5月スペース AQUA
- ・新實広記 「Vessel」個展 企画展 2013(平成25)年4月 Masayoshi Suzuki gallery
- ・新實広記 「ARTISTS FILE 04」グループ展 2012(平成24)年8月 Masayoshi Suzuki gallery

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・科学研究費助成事業研究分担者 基盤研究 (B) (一般) 申請
研究代表者 名古屋経済大学短期大学部 准教授 藤田雅也
研究課題名『みること』に重点を置いた保育・幼児教育のプログラム開発と実践的研究
研究期間 平成29年度～平成30年度) 不採択

○所属学会

日本美術教育学会、大学美術教育学会、日本保育学会、日本建築美術工芸協会、全国大学造形美術教育教員養成協議会、ものづくり教育会議

○自己評価

小学校教員養成における図画工作の基礎的な技法や授業づくりの研究成果を『小学校図画工作の基礎 造形的な見方や考え方を働かせる学び』共著 萌文書林に執筆してまとめることができた。また、小学校教員養成における図画工作の指導法のこれまでの研究成果や実践を『図画工作科教育法 明日の小学校教諭を目指して 子供の資質・能力を育む』共著 萌文書林に執筆してまとめることができた。また、毎年継続的に行っている小学校の空き教室を美術館にする「スクールミュージアム」の実施と鑑賞授業、現場小学校教諭と鑑賞学習の研究会を今年度も実施することができた。今後はこの成果をまとめ、美術の力、美術の鑑賞教育の可能性をよ

り深く考察していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

委員会、学部での担当、ワーキンググループにおいて与えられた業務を的確に迅速に行って、円滑な運営に努めることはもとより、問題解決のための方法を常に考え、イノベーションを試みるよう努める。大学運営においては、学生との意見交換、教員と職員との連携が必要不可欠であり、教職員で情報や課題を共有し連携を大切にしながら学生が主体的に学ぶことのできる大学の運用方法を積極的に議論していきたい。

(計画)

教務委員会においては、2019年度から始まる新カリキュラムの対応や改善、これまでの教務に関する課題を学生や教職員からの意見も交え整理し改善を行いたい。また、学生の科目履修が分かりやすく、スムーズに行えるように履修の手引き、履修モデルなどの改善を行いたい。

○学内委員等

教務委員会委員、学術情報センター運営委員会委員、幼小教職委員会委員、
保育士養成課程委員会委員、大学講義室設備更新WG

○自己評価

教務委員会において、今年度から教育学部では新カリキュラムと旧カリキュラムが同時に開かれているため、時間割や授業運営、学生の履修などで問題点や課題が見つかった。教務課、教職支援課と連携して、2020年度に向けた改善策を考え、履修指導の工夫、時間割の作成、履修モデルの作成などを行うことができた。

他の委員会においても、与えられた業務を的確に迅速に行って、今年度も円滑な運営に努めることができた。今後も学生と向き合いながら、教員と職員との連携を大切にして、情報や課題を共有しながらより良い学生の環境づくりに貢献していきたい。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

自らの専門知識を地域に還元し、教育現場や社会における多様な課題に積極的に取り組む。

(計画)

学内外において、研修会や研究会、教員免許更新講習を実施して教育現場の改善に貢献できるように取り組む。また、地域と連携した教育や「サービス・ラーニング」、高大連携授業を通して積極的に地域の教育活動に貢献する。また、これらの取り組みを社会に発信し、「真面目」な愛知東邦大学生を知っていただく機会を増やし、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し愛知東邦大学と地域との連携をさらに深める。

○学会活動等

・ものづくり教育会議 会員 (2012～現在) 会長 (2018～)

- ・日本美術教育学会 会員（2010～現在）大会編集委員（2010～）
- ・大学美術教育学会 会員（2010～現在）
- ・日本保育学会 会員（2012～現在）
- ・全国大学造形美術教育教員養成協議会（2015～現在）事務局（2016～）

○地域連携・社会貢献等

- ・「津島市立高台寺小学校学校美術館プロジェクト」作品展示・鑑賞教室・アーティストトーク
講師 2019(平成 31)年 12 月 津島市立高台寺小学校学
- ・おてら meets フェスティバル アールブリュット展示会 ギャラリートーク企画
2019(令和元年)10 月
- ・教員免許状更新講習 選択領域 6 時間「幼児造形・図画工作研究」講師 2019(平成 31)年 8 月
- ・愛知県私立幼稚園連盟 2 年目教員研修会 講師 2019(平成 31)年 6 月 29 日
- ・教員免許状更新講習 選択領域 6 時間「幼児造形・図画工作研究」講師 2018(平成 30)年 8 月
- ・「弥富市立十四山東部小学校学校美術館プロジェクト」作品展示・鑑賞教室・アーティストトーク
講師 2018(平成 30)年 12 月 弥富市立十四山東部小学校
- ・愛知県私立幼稚園連盟 2 年目教員研修会 講師 2018(平成 30)年 6 月

○ 自己評価

今年度は、事務局を務める全国大学造形美術教育教員養成協議会の助成金を得て、「おてら meets フェスティバル アールブリュット展示会 ギャラリートーク」の企画を Aichi Artbrut Network Centert との共済で行うことができた。名古屋市西区の福祉事業所を中心に美術作品の出品依頼を行い、100 点以上の作品を展示したアール・ブリュット展示会をお寺で実施した。作品の展示では、今後も事業所主体で持続して展示会が開催できるように、各事業所職員、作家家族が中心となり展示を行い、展示方法などを学芸員から助言をもらいながら行われた。身近で作家を知っている人が展示を行ったため、その生の魅力を発信できるような展示となった。ギャラリートークでは、高浜市やきもの里かわら美術館主任学芸員の今泉岳大氏と障害者支援施設藤花荘職員の江原亮氏にアール・ブリュットにまつわる歴史や展示作品の背景、魅力をお話いただいた。

お寺という地域に根付いたコミュニティーを掛け合わせることで、今まで関わったことのない方も障害者の美術芸術に触れる機会となり、普及啓発につながることができた。

これまで行ってきた造形表現指導の研究成果を今後も生かして地域の保育や教育現場の多様な課題と向き合い、造形表現活動の意義とその可能性を研究していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・とよしん育英財団教育文化奨励賞 とよしん育英財団 2019(平成 31)年 3 月 28 日
- ・「第 7 回 現代ガラス展 in 山陽小野田」土屋良雄審査員賞
山口県立萩美術館 / 山口 2018(平成 29)年 7 月
- ・「BOX 展-繋ぐ」日本建築美術工芸協会 優秀賞 建築会館 / 東京 2017(平成 28)年 4 月

本学学生に向き合いながら、教職員と共により良い学びの教育環境が整えられるように、カリキュラムマネジメントを行いたい。学生が主体的にそれぞれの関心にしがって学びを楽しみ、それぞれの課題を発見し追求していけるような、学びのキャンパスを目指し、「オンリーワンを一人にひとつ」持てるようにサポートしたい。

そして専門分野においては、研究の成果として明らかになった「美術」の教育的意義を論文や著書などで具体的に明示し、美術教育全体の発展へとつなげていくことを目指す。

VI 総括

今年度は、これまでの研究成果を共著で著書2冊にまとめられた。今後も小学校や保育現場において実践的研究を進め、美術教育の理論及び実践の研究を深めていき、実践事例に基づいた指導案や図版、実践集としてまとめていきたい。

また、教育活動においては、教育現場との連携を重視して、学生がリアルに教育現場を体験し主体的に取り組める教授方法、環境整備を工夫し実行することができた。その結果、学生のアンケートや事後レポートからも保育実践力を身につけるためには、自らが考え主体的に動くことの大切さが体験を通して理解することができたようだ。

しかしながら、今年度も授業評価アンケートの結果からは、「事前事後学習の改善」に取り組んだ学生とそうでない学生の差が大きく出てしまった。今後は、より具体的な事前事後学習の方法を示していくと共に、保育現場や小学校と連携して事前事後学習の場に組み合わせることも工夫していきたい。

教務委員会では、教育学部の新カリキュラム開始に伴い、様々な課題の改善が求められたが、共に働く教職員の助けを得て迅速かつ的確に業務を行うことができた。

今後も、共に働く教職員と共に学び成長する学生に「感謝」して、学生のより良い教育環境の整備と大学教育全体の発展へとつなげていくことを目標に努力していきたい。

以 上

2019 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	橋村 晴美
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋経済大学大学院人間生活科学研究科修了	修士 (保育学)	カリキュラムマネジメント、 幼児指導法 (領域「言葉」)

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

「教えられる学習者」から、「自ら探求する学習者」へと転換させることを目標とする。

(計画)

さまざまな教科や実習で得たものを総合し、自分自身の子ども観や保育観を形成させていく。

そこで、視聴覚教材の活用または事例検討等を通して、多面的に保育を捉える視座を養い、「知識」が「知恵」に変容していくプロセスを体験させていく。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

保育実習事前指導 I A、保育原理、専門演習 I、専門演習 III

(後期)

保育内容 (言葉)、保育実習指導 I A、保育実習 II 事前事後指導、専門演習 II、専門演習 IV、
保育実習 I A、保育実習 II、卒業研究

○教育方法の実践

集団討議やディベートを導入して、既存の知識に深まりを持たせていくよう努めた。

○作成した教科書・教材

特になし

○自己評価

学生の学修意欲を大切に授業外での個別対応にも時間を割いた結果、学生と密な関係が形成され、学修意欲を高める (つなげる) ことができた。

II 研究活動

○研究課題

1. 教育課程 (全体的な保育) と指導計画の関連
2. 領域「言葉」を意識した保育実践の実際

○目標・計画

(目標)

幼児教育における教育とはなにか

(計画)

1. 某自治体における教育課程、指導計画 (長期指導計画・短期指導計画) のデータ収集を行う。
2. 公開保育指導案の分析ならびに保育実践との関連について分析を行う。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・井上孝之、小原敏郎、三浦主博、飯島典子、岩崎基次、請川滋大、小野瀬剛志、塩谷香、高橋貴志、恒川丹、西垣吉之、西本佳子、橋村晴美、堀田浩之、松本純子、宮本和行『つながる保育原』みらい、2018年、78-90頁
- ・成田朋子、木元有香、鈴木恒一、岸本美紀、山野栄子、橋村晴美『新・保育実践を支える人間関係』福村出版、2018年、156-203頁
- ・那須川知子、大方美香、鈴木裕子、二見素雅子、大庭三枝、富田久枝、田村佳世、西垣吉之、橋村晴美、木曾陽子『MINERVA はじめて学ぶ保育⑤保育内容総論（乳幼児の生活文化）』、ミネルヴァ書房、2018年、175-187頁
- ・谷田貝公昭、大沢裕、杉山倫也、斎藤真、富山大士、小原倫子、橋村晴美、松田久美、治田哲之、細野美幸、稲葉健、大槻千秋、野澤純子、塚越康子、山田徹志、野末晃秀『幼児理解 新版』一藝社、2018年、68-77頁
- ・谷田貝公昭、大沢裕、杉山倫也、斎藤真、富山大士、佐藤秋子、小原倫子、橋村晴美、松田久美、治田哲之、大須賀隆子、稲葉健、大槻千秋、野澤純子、塚越康子、野末晃秀『幼児理解』一藝社、2017年、81-90頁
- ・伊藤健次、和泉美智恵、伊藤玲、小川英彦、荻原はるみ、小野里美帆、川上輝昭、小崎恭弘、酒井教子、園山繁樹、楯誠、一色澄、和泉美智恵、今泉依子、小野里美帆、小原榮子、塚本恵信、丹羽健太郎、橋村晴美、松下浩之、三島美砂、役田享、安原千香子、吉住敦子、吉弘淳一『新・障害のある子どもの保育 第3版』みらい、2016年、240-254頁
- ・小林重雄、伊藤健次、野呂文行、熊谷恵子、園山繁樹、平雅夫、宮本信也、青山真二、浅香由起江、雨貝太郎、阿部博志、池田奈津世、石井亜希子、伊藤玲、今本繁、内山千鶴子、大久保賢一、大隈紘子、緒方明子、小澤直美、小野學、衣笠広美、金珍熙、木村拓磨、倉光晃子、小島美枝子、今野義孝、佐竹真次、佐藤大策、塩原彩子、宗和敏明、田崎卓見、高橋甲介、高浜哲郎、多田裕夫、楯誠、谷晋二、塚本恵信、徳永一富、中島正典、新川明子、新川泰弘、野口幸広、橋村晴美、東原文子、肥後祥治、藤村義博、裴虹、松岡勝彦、松下浩之、三浦剛、水野浩、村本浄司、安川直史、山岡信夫、山口日奈子、山口昌保、山崎友紀、山中克夫、若松千春、渡辺匡隆『自閉症教育基本用語事典』学苑社、2012年、247頁

（学術論文）

- ・八桁健、橋村晴美『領域「表現」に関する素材遊びについての応用』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(4)、2018年、115-123頁
- ・橋村晴美『領域「言葉」における言葉の感覚が養われる教育方法についての一考察—学生の選書から見えてきたもの—』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(3)、2018年、19-28頁
- ・西垣吉之、橋村晴美、西垣直子『環境に関わって生み出される遊びにおける非認知能力の評価に関する研究』、中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(3)、2018年、79-88頁
- ・西垣直子、西垣吉之、橋村晴美『幼児の発達に応じた身体表現活動を可能にする保育者への支援に関する研究—領域「健康」における子どもの育ちを読み取る視点を広げるために—』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(3)、2018年、1-10頁
- ・明石英子、橋村晴美『保育者養成校に求められる「社会人基礎力」とは—学生の意識調査から

見える実習指導の課題』幼年教育 WEB ジャーナル (1)、2018 年、21-28 頁

- ・西垣吉之、小木曾友則、橋村晴美、西垣直子『幼児の人間関係を育む教師の役割ー幼児同士の関わりを表したエピソードの解釈から読み取ったことを中心にー』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(1)、2017 年、45-54 頁
- ・西垣吉之、西垣直子、橋村晴美『身体の動きを伴う幼児の活動の評価の諸相に関する研究ー領域「健康」における子どもの育ちを読み取る視点を広げるために』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(1)、2017 年、33-44 頁
- ・西垣吉之、橋村晴美、西垣直子『幼児期の遊びにおける学びに関する研究ー幼児の知的発達に着目してー』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(2)、2017 年、1-15 頁
- ・西垣吉之、橋村晴美、平岡康代、西垣直子『幼児の実態を把握する保育者の視点についての分析ー幼児の実態把握と環境の関連に着目して』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(2)、2017 年、55-65 頁
- ・橋村晴美、西垣吉之、西垣直子『幼稚園新規採用教諭の専門性の育ちと指導・助言の関連に関する研究』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(2)、2017 年、35-44 頁
- ・西垣吉之、橋村晴美、西垣直子『子どもの心の動きから捉えた異年齢保育の意味に関する研究』成育支援研究(7)、2016 年、62-70 頁
- ・西垣吉之、橋村晴美、西垣直子『保育において肯定的なまなごしを向けることの意味ー保育者が受け入れがたい子どもの事例を通してー』障害支援研究(16)、2016 年、34-42 頁
- ・上田敏丈、平野仁美、羽根由美子、橋村晴美、松葉百香、二橋香代子、半澤幸恵、浦浜麗名『大学間授業研究の有効性に関する研究ー保育者養成教員の指導方法の差異に着目してー』人間文化(26)、2016 年、11-24 頁
- ・西垣吉之、橋村晴美、Dalrymple 規子、小木曾友則、西垣直子『言葉の発達を促す指導・援助に関する実践研究ー言葉の発達に弱さを抱える A 男の保育記録の解釈を通してー』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(1)、2016 年、99-109 頁
- ・西垣吉之、橋村晴美、鈴木公二、西垣直子、Dalrymple 規子、岡田泰子、寺見陽子『個の適切な援助を促すための子どもの実態の読み取りの質に関する実践研究ー個別支援計画に盛り込むべき内容への示唆ー』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(1)、2016 年、37-47 頁
- ・橋村晴美、浅野俊和、塚本恵信『「教育・保育課程論」の授業テキスト(市販教科書)における記述内容の比較分析ー長期・短期指導計画の連動に関する説明部分を中心にー』中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究(1)、2016 年、121-30 頁
- ・橋村晴美、塚本恵信、西垣吉之『保育者養成の初年次教育における観察力の育成ー初期段階における観察枠組みの獲得ー』病児保育岐阜(6)、2015 年、20-33 頁
- ・西垣吉之、橋村晴美、西垣直子『子どもを主体とした保育実践法に関する事例研究』障害支援研究(16)、2015 年、34-42 頁
- ・西垣吉之、西垣直子、橋村晴美『保育行為の妥当性を判断するための手立てに関する研究ー園で発達の課題を抱える子どもの生活の場を変えることに着目してー』障害支援研究(15)、2015 年、30-34 頁
- ・西垣吉之、岡田泰子、脇田和子、橋村晴美、西垣直子、Dalrymple 規子『5 歳児期の音楽に関わる指導・援助の質に関する研究ー音や音楽に関わる活動における規則性不規則性に着目して

一』障害支援研究(15)、2014年、4-19頁

- ・橋村晴美、塚本恵信、伊藤健次『幼稚園教育実習における実習日誌の改訂－教育課程「ねらい」「内容」の理解と考察を促す様式』幼児教育研究紀要(26)、2014年、27-39頁
- ・橋村晴美、伊藤健次『絵本の「集団読み聞かせ」に関する教育心理学的考察：対話による相互作用の効果についての検討』幼児教育研究紀要(25)、2013年、27-45頁

(学会発表)

- ・橋村晴美、西垣直子『異年齢の子どもが関わることの意味に関する一考察－人間関係における「あこがれ」という言葉に着目して－』日本保育学会第70回大会、2017年
- ・塚本恵信、橋村晴美『保育における援助方法の理解を促す試み－保育者の援助とプロンプト－』日本保育学会第70回大会、2017年
- ・橋村晴美、塚本恵信『幼稚園教育実習事後指導における自己評価から見た学生の現状と課題－課題克服への具体的手立ての記述から－』日本教育心理学会第58回総会、2016年
- ・橋村晴美『保育実践場面における学生の省察の特質』一般社団法人保育教諭養成課程研究会第3回研究大会、2016年
- ・橋村晴美、塚本恵信『幼稚園教育実習の事後指導のあり方に関する一考察』日本保育学会第69回大会、2016年
- ・橋村晴美、塚本恵信『保育指導計画における記録の問題点－ねらい・反省・自己評価の対応－』日本保育学会第69回大会、2016年
- ・橋村晴美、塚本恵信『初年次における相互観察演習：保育観察力の育成に向けて』全国保育士養成協議会第54回研究大会、2015年
- ・橋村晴美、塚本恵信『保育指導計画の理解を促す授業実践の試み：保育内容「言葉」における実践演習』日本教育心理学会第57回総会、2015年
- ・橋村晴美、塚本恵信『保育における観察力（1）初年次教育における相互観察の実践』日本保育学会第68回大会、2015年
- ・塚本恵信、橋村晴美『保育における観察力（2）初年次教育における観察枠組みの育成』日本保育学会第68回大会、2015年
- ・塚本恵信、橋村晴美『絵本の集団読み聞かせにおける読後の対話活動：保育における言語力の育成』日本教育心理学会第56回総会、2014年
- ・羽根由美子、上田敏丈、平野仁美、橋村晴美『保育者養成校における授業カンファレンスに関する研究』全国保育士養成協議会第53回研究大会、2014年
- ・橋村晴美『指導計画の立案を促す実践演習：「ねらい」の理解』全国保育士養成協議会第53回研究大会、2014年
- ・橋村晴美、塚本恵信『言葉の伝え合いを促す保育実践法の検討（3）養成課程における技能の育成：授業の構成と展開』日本保育学会第67回大会、2014年
- ・塚本恵信、橋村晴美『言葉の伝え合いを促す保育実践法の検討（4）『言葉』『人間関係』における保育技能：「言語力」の育成』日本保育学会第67回大会、2014年
- ・塚本恵信、橋村晴美『絵本の集団読み聞かせにおける読後活動としての対話的相互作用』日本社会心理学会第54回大会、2013年
- ・橋村晴美『保育者養成における言語力育成の試み－領域「言葉」「人間関係」につなげる授業の構成を实践－』全国保育士養成協議会第52回研究大会、2013年

- ・塚本恵信、橋村晴美『言葉の伝え合いを促す保育実践法の検討（1）絵本の読み聞かせにおける保育者と幼児の対話：実験的検討』日本保育学会第66回大会、2013年
- ・橋村晴美、塚本恵信『言葉の伝え合いを促す保育実践法の検討（2）絵本の読み聞かせにおける保育者と幼児の対話：継続的実践の効果』日本保育学会第66回大会、2013年
- ・橋村晴美、塚本恵信『保育の質を探る試み（3）個人的規準と実践の質』日本保育学会第65回大会、2012年
- ・塚本恵信、橋村晴美『保育の質を探る試み（4）再構成への可能性』日本保育学会第65回大会、2012年

（特許）特になし

（その他）特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本教育心理学会会員、絵本学会会員、日本保育学会会員、日本保育者養成教育学会会員
一般社団法人保育教諭養成課程研究会会員

○自己評価

研究素材は収集できたものの、学務分掌に追われ、研究者本来の目的（論文としての活字化）が後付けになってしまった。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

キャリア委員会ならびに地域創造研究委員会において、地域・学生の意識高揚に向けた計画・取組みを積極的に発信していく。

（計画）

地域との交流を深め、在校生の職業意識に対する高揚を図っていく。

○学内委員等

キャリア支援委員会委員、地域創造研究所運営委員会委員、幼小教職委員会委員、
保育士養成課程委員会委員

○自己評価

従来の取組みを俯瞰し、改善事項の提案ならびに改善に向けての取組みを実施した結果、本学のコンセプトである「オンリーワンをひとりにひとつ」、学生が満足できる就労支援の路が開拓されつつあるように思われる。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

行政機関、民間保育現場等と連携し、保育の資質向上に向けた助言を行う。

（計画）

依頼を受けた仕事においては、実務家経験のある学識者として参加し、理論と実践の融合を図る

助言に努め、それらを可視化して残していく。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・愛知県現任保育士研修運営協議会『中堅・前期保育者研修会』講師、2019年
- ・愛知県現任保育士研修運営協議会『保育士等キャリアアップ研修』講師、2019年
- ・全国保育士養成協議会『平成30年度全国保育士養成セミナー』話題提供者、2018年
- ・岐阜県保育研究協議会『岐阜県保育等キャリアアップ研修』講師、2018年
- ・中部学院大学『子ども未来セミナー』パネリスト、2018年
- ・岐阜県恵那市『公開保育指導ならびに研修会』講師、2017年～現在に至る
- ・岐阜県各務原市『公立保育士自主勉強会』講師、2017年～現在に至る
- ・岐阜県各務原市『公開保育指導ならびに研修会』講師、2015年～現在に至る
- ・岐阜県各務原市『子育て支援員』指導講師、2015年～現在に至る
- ・岐阜県瑞穂市『子育て支援員研修会』講師、2015年～現在に至る
- ・中部学院大学『子育て実践プログラム』講師、2014年～2018年

○自己評価

開催研修において、具体的かつわかりやすい指導であると、指導内容について高評価を得ることができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

積極的に学会に参加し、研究活動の発表を行う。

VI 総括

学生の関心に寄り添い、講義内容を教育と研究の統合された場として実現していかなければならないところ、研究者としての活動が昨年同様疎かになってしまい、成果をあげることができなかった。4年生大学・2年生大学それぞれの目的をいま一度しっかり整理して、質の高い保育者養成を提供していけるよう、研究者としての時間も確保していきたい。

以 上

教員 自己評価報告 (その他)

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏名
	教授	増田 孝
最終学歴	学位	専門分野
東京教育大学教育学部芸術学科書専攻	博士(文学)	日本文化史

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

真に人から信頼され事を任せうる人格の育成をめざして、教養としての歴史学を学修し、自己の人間形成の一助とする。

(計画)

日本の歴史を各時代にわたり、主として日本文化に焦点を当てて学ぶ。

○担当科目(前期・後期)

(前期)

歴史学、日本文化論

(後期)

歴史学

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

○自己評価

II 研究活動

○研究課題

日本人の書いた書を日本文化史的に考察し、日本人と書のかかわりについて研究する。

○目標・計画

(目標)

難読難解な歴史的に知られる人物の書状を中心とした古文書の新資料を発見し、その積読に取り組みたい。

(計画)

解読、調査の範囲や頻度をできる限り増加させ、資料の蓄積を充実させ、研究に広さと深さを増したい。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

（学術論文）

- ・「本阿弥光悦-手紙で読む人と芸術」（『茶の湯』545号 2019.7.1 茶の湯同好会）
- ・「飯尾宗祇の手紙」（『茶の湯』546号 2019.8.1 茶の湯同好会）
- ・「小堀遠州の手紙」（『茶の湯』547号 2019.9.1 茶の湯同好会）
- ・「公弁法親王の手紙」（『茶の湯』548号 2019.10.1 茶の湯同好会）
- ・「公弁法親王の手紙」（『茶の湯』548号 2019.10.1 茶の湯同好会）
- ・「長井貞信かと思われる手紙・近衛信尹の手紙」（『茶の湯』549号 2019.11.1 茶の湯同好会）
- ・「池田光政の手紙」（『茶の湯』550号 2019.12.1 茶の湯同好会）
- ・「吉川広家の手紙」（『茶の湯』551号 2020.1.1 茶の湯同好会）
- ・「吉川広家の手紙」（『茶の湯』552号 2020.12.1 茶の湯同好会）
- ・「小堀遠州の手紙」（『茶の湯』553号 2021.1.1 茶の湯同好会）
- ・「手紙に見る茶の湯 41」（『江戸千家便覧』133号 2019.4 江戸千家連合不白会）
- ・「手紙に見る茶の湯 42」（『江戸千家便覧』134号 2019.8 江戸千家連合不白会）
- ・「手紙に見る茶の湯 43」（『江戸千家便覧』135号 2020.1 江戸千家連合不白会）

（学会発表）

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本古文書学会 書学書道史学会 茶湯文化学会

○自己評価

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

（計画）

○学内委員等

○自己評価

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

講演会やテレビ出演民間からの問い合わせにできる限り応じ、知の社会還元に努めたい。

（計画）

・特になし

○学会活動等

○地域連携

- ・「名古屋NHK文化センター講座（手紙に読む書と歴史 月1回）」
- ・「朝日カルチャー講座」（手紙から読み解く古文書 月1回）」
- ・「中日文化センター講座」（手紙から読み解く日本史 月1回）」

○自己評価

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

現在私の論文が英訳され、その作業が進行中である。

翻訳者：Morgan Pitelka

出身校ならびに学位：プリンストン大学

現在の職場：ノース・キャロライナ大学

Asian Studies Department

University of North Carolina at Chapel Hill

CB #3267, New West 113

Chapel Hill NC 27599-3267

VI 総括

以上